基本目標１

活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高松東工業団地事業

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	1	(1) 企業誘致の推進
主要施策	①	①企業誘致の推進と流出防止

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	企業立地による産業振興を目的に香川県が整備した工業団地であり、さぬき市の所有物件についての維持管理を行っている。企業が立地することで産業の振興と雇用の確保を図るための事業である。 開発区域面積79.9ha(全体)　分譲面積33.2ha(全体) 分譲区画10区画(さぬき市)	草刈や、5つの調整池の水質検査を実施し、高松東ファクトリーパーク内の維持管理を行っている。さぬき市側の10区画全てに企業が立地することで、産業の振興と雇用の確保を図る。	計画額	0	0	0	4,948	4,948	—	—
				当初予算額	0	0	0	7,632	7,632		
				決算額	0	0	0	4,921	4,921		
H27	具体的取組	企業が継続して、快適に運営できるような工業団地づくりを目指し、地元の管理組合と連携しながら、高松東ファクトリーパーク内の法面や調整池周辺の草刈・伐採を行うとともに、調整池の水質検査を行い、下流の水質保全に努めた。	・高松東ファクトリーパーク内の草刈り及び伐採作業を実施した。　・年2回調整池の水質検査を行い、環境保持に努めた。また、平成28年度から草刈の時期・範囲を見直し、効率良く実施することとした。	計画額	0	0	0	1,237	1,237	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,237	1,237		
				決算額	0	0	0	1,206	1,206		
H28		地元の管理組合と連携しながら、高松東ファクトリーパーク内の景観を考慮して、法面や調整池周辺の草刈・伐採を行うとともに、調整池の水質検査を行うことで、下流への水質保全に努める。企業が継続して、快適に運営できるような工業団地づくりを実施する。	高松東ファクトリーパーク内の草刈り及び伐採作業を実施した。年2回調整池の水質検査を行い、環境保持に努めた。また、高松東ファクトリーパーク内の散策マップを作成した。	計画額	0	0	0	1,237	1,237	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,314	1,314		
				決算額	0	0	0	1,230	1,230		
H29		地元の管理組合と連携しながら、高松東工業団地内の景観を考慮し、法面や調整池周辺の草刈、伐採を実施した。各調整池の水質検査を春と秋に実施し、水質保全に努めた。企業が倒産したことから、弁護士及び破産管財人、地元管理組合との調整を行った。	高松東工業団地内の草刈り及び伐採作業を実施した。調整池の水質検査を春、秋に実施した。倒産企業が出たため、企業の誘致を行う必要がある。	計画額	0	0	0	1,237	1,237	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,578	2,578		
				決算額	0	0	0	2,485	2,485		
H30		高松東工業団地内の景観を考慮し、法面や調整池周辺の草刈、伐採を実施する。 ・調整池等水質検査実施(春及び秋) ・市有地法面及び市道沿い樹木伐採 ・市道法面草刈(2回実施)		計画額	0	0	0	1,237	1,237		
				当初予算額	0	0	0	2,503	2,503		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	草刈回数	ファクトリーパーク内の美観に配慮し、立地企業の獲得を目指す	□総合計画 □総合戦略	回	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	7	実績値	9	実績値	12	実績値	
	水質検査回数	立地企業及び調整池の水質検査を実施し、環境に配慮した工業団地を目指す	□総合計画 □総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	
成果指標	区画利用率	さぬき市が分譲する10区画の利用状況	□総合計画 □総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	100	実績値	100	実績値	90	実績値	
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	16 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	高松東工業団地は地元の産業振興及び雇用にとって重要な役割を担っておりますが、平成29年6月に企業が1社倒産したことから、香川県と協力しながら積極的に企業誘致に取り組まなければならないと考えております。また、企業が参入しやすいよう、他企業及び地元管理組合と協議を行い、円滑に進むよう調整を行います。次に、地元管理組合がサクラやヤマモモの植樹及び調整池等の管理、シルバー人材センターが法面及び緑地帯の管理を行っており、工業団地の美観に尽力して参ります。また、市道の草刈りについては、建設課で行うとともに、新たに原課においても2回実施をいたします。 今後も引き続き、環境及び水質の保全を図り、企業が継続して操業しやすい工業団地づくりを進めていきたいと考えております。	高松東工業団地は平成26年度にすべての区画が埋まり、地元の産業振興と雇用が順調に進んでいたが、昨年度、倒産企業が出たことから、香川県と協力して積極的に企業誘致を行う必要がある。 区域内の法面及び緑地、調整池の管理については、シルバー人材センター及び地元の管理組合に対し、一部委託して環境整備を行っているものの、作業範囲が広範囲であることや会員の高齢化が進んでおり、作業が遅れ気味になっていることから、三木町側と差が生じている。 また、同パークが完成し15年以上が経過していることから雑木が法面等に生え、法面への影響が懸念される。そのため、幹線道を含め、沿線の樹木の伐採を行い、パーク内の景観保全を行う必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企業立地推進事業

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	1	(1) 企業誘致の推進
主要施策	①	①中小企業の振興

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	企業立地は、財源及び雇用の確保などの面で重要な役割を担っていることから、新たな企業の誘致や市内企業の規模拡大等のための支援を行う事業である。	地域経済の活性化のため、製造業をはじめ多様な企業を誘致し、雇用の創出および安定的な財源の確保を図る。	計画額	0	0	0	0	0	―	―
				当初予算額	15,148	10,900	153,000	869	179,917		
				決算額	0	11,400	35,022	101	46,523		
H27	具体的取組			計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							
H28				計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							
H29		香川県企業立地推進協議会において、県と連携して誘致活動を行うほか、引合いに応じて、市の制度及び用地情報の提供を行う。また、さぬき市企業立地促進条例が期限を迎えることから、更なる企業立地の推進を図るため、次年度以降の新たな制度を検討する。	都市圏でのフェアで県と連携して県外企業の誘致活動のほか、市の優遇制度の案内を行った。また、旧松尾小学校跡地の利便性を高めるため、プール解体工事と進入路拡幅の設計を行った。	計画額	0	0	0	0	0	0.3	0.0
				当初予算額	15,148	10,900	57,851	869	84,768		
				決算額	0	11,400	35,022	101	46,523		
H30		香川県企業立地推進協議会において、県と連携して誘致活動を行うほか、引合いに応じて、市の制度及び用地情報の提供を行う。また、さぬき市企業立地促進条例の見直しによる新たな制度の創設と周知を行う。		計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額	0	0	95,149	0	95,149		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	企業誘致フェアへの出展	県外企業の誘致に向けた都市圏でのフェアへの出展件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値		計画値		計画値	1	計画値	1
					実績値		実績値		実績値	1	実績値	
	相談・協議件数	企業立地促進助成金に係る相談・協議件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値		計画値		計画値	20	計画値	20
					実績値		実績値		実績値	7	実績値	
成果指標	企業立地件数	市有地への工場等の新規立地及び増設件数（累計）	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	件	計画値		計画値		計画値	8	計画値	10
					実績値		実績値		実績値	6	実績値	
	さぬき市企業立地促進条例に基づく助成金対象企業数	新たにさぬき市企業立地促進条例に基づく助成金対象指定を行った企業数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	社	計画値		計画値		計画値	2	計画値	2
					実績値		実績値		実績値	4	実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	19 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	市外からの企業誘致や地元企業の事業規模拡大等に助成することは、市内の商工業振興及び雇用の創出につながるものです。平成29年度は、企業立地促進助成金の根拠条例であるさぬき市企業立地促進条例の期間を延長しました。引き続き、助成制度についての丁寧な説明を行い、企業の投資意欲の喚起を促していきたいと考えています。また、市有地への工場等の立地については、情報発信に伴う引き合いに対して、丁寧かつ速やかな対応に努め、新規立地の実現を図っていきたいと考えています。	企業立地促進助成金は、地元企業の新工場建設や増設に対して助成しており、生産力の向上などの事業規模の拡大と新規雇用の創出に関して、一定程度の効果が出ていると考えられる。しかし、市有地への誘致については、企業側の求める面積や金額といった条件面が整わない事例が多く、立地件数が伸びていない状況である。廃校になった旧学校用地を含め、市が企業誘致を考えている土地への立地を実現していく方策について、更なる検討をしていきたい。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	商工業振興事業①(中小企業振興関係)

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	2	(2) 商工業の振興と産学官の連携強化
主要施策	①	①中小企業の振興

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	商工業の振興・地域社会の発展と活性化のための事業支援を行う。 また、新規事業者、誘致に伴う企業立地助成を行う。	既存の商工業事業者に対しての事業支援や新規事業者、市外からの企業誘致を行うことで、さぬき市内の商工業の振興や地域社会の発展と活性化を目指す。	計画額	0	0	563,460	70,680	634,140		
				当初予算額	600	0	562,677	68,200	631,477	—	—
				決算額	121,804	0	485,673	55,231	662,708		
H27	具体的取組	商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、工場誘致及び企業立地促進を図るための奨励金、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。なお、平成27年度は、さぬき市企業立地促進条例に基づく助成金対象指定を4件行った。	新たに設備投資を検討している企業に対し、当市の助成制度の案内だけでなく、香川県の助成制度やさぬき市地域就職サポートセンター等の利用案内を併せて行うなど、様々な事業支援の提案を行った。	計画額	0	0	266,958	17,670	284,628		
				当初予算額	0	0	266,958	17,670	284,628	0.6	0.0
				決算額	121,304	0	239,351	23,006	383,661		
H28		商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、工場誘致及び企業立地促進を図るための奨励金、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行った。	新たに設備投資を検討している企業に対し、当市の助成制度の案内だけでなく、香川県の助成制度やさぬき市地域就職サポートセンター等の利用案内を併せて行うなど、様々な事業支援の提案を行った。	計画額	0	0	152,248	17,670	169,918		
				当初予算額	0	0	175,119	17,096	192,215	0.5	0.0
				決算額	500	0	186,322	17,029	203,851		
H29		商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。	商工会に対する助成金については、補助対象経費の見直しを図るなど、適正化に努めた。また、これに伴う補助金交付要綱の改正を行った。	計画額	0	0	72,127	17,670	89,797		
				当初予算額	600	0	60,600	16,263	77,463	0.1	0.0
				決算額	0	0	60,000	15,196	75,196		
H30		商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。		計画額	0	0	72,127	17,670	89,797		
				当初予算額	0	0	60,000	17,171	77,171		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	相談・協議件数	企業立地促進助成金に係る相談・協議件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	17	実績値	8	実績値		実績値	
	商工会経営改善普及事業相談指導件数	商工会経営指導員による巡回・窓口相談指導件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値		計画値		計画値	6,616	計画値	6,616
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	さぬき市企業立地促進条例に基づく助成金対象企業数	新たにさぬき市企業立地促進条例に基づく助成金対象指定を行った企業数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	社	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	4	実績値	3	実績値	ー	実績値	
	市内事業所数(製造業)	工業統計調査を基に、これまでの調査結果から推計 なお、平成27年度、平成28年度は、工業統計調査が実施されていないため、平成26年度調査結果を記載	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	事業所	計画値	140	計画値	140	計画値	138	計画値	138
					実績値	132	実績値	132	実績値	138	実績値	
	商工会会員数	地域における商工業の発展を図ることを目的に組織された商工会の会員数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	事業所	計画値		計画値		計画値	1,037	計画値	1,037
					実績値		実績値		実績値	1,038	実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点		2 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	16 点 ／25点	3 点	16 点 ／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	商工会への助成金については、平成26年度より事業費補助金として交付していますが、平成28年10月に実施された本市監査委員による財政援助団体等監査において、一部の補助対象経費等について見直しの指摘を受けました。指摘事項については、これまでに補助金交付要綱の改正等の対応を行うなど改善してきましたが、今後も商工会と協議の上で事業内容や補助対象経費の見直しを行うなど、適正化に努めます。	商工会への助成金については、商工会自体はもとより市内商工事業者の育成、支援に寄与するものであると考えるが、今後も監査等の指摘に関わらず、双方協議の上で事業内容や補助対象経費の見直しに努めたい。また、他の商工関係各種団体への助成金についても同様に対応したい。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	商工業経営支援事業

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	2	(2) 商工業の振興と産学官の連携強化
主要施策	①	①中小企業の振興

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	小規模事業者の新分野進出や新商品開発に係る設備投資などを支援するため、小規模事業者経営改善資金(マル経融資)の貸付を受けた小規模事業者に対し、支払利子の一部を補給する。商工事業者等の経営活動等を支援するため、(公財)かがわ産業支援財団所属の専門家による中小企業者向けの相談会を開催する。	マル経融資の貸付を受けた事業者に利子補給を行うことで、新分野進出や新商品開発など幅広い事業展開の促進を図る。また、中小企業等経営支援相談事業を実施することにより、中小企業の成長・発展を支援する。	計画額	0	0	6,880	0	6,880	—	—
				当初予算額	209	0	5,812	0	6,021		
				決算額	1,174	0	2,181	2	3,357		
H27	具体的取組	・マル経融資を受けた小規模事業者に対し、支払利子の一部を補給　継続6件、新規19件 ・中小企業者向けの定期相談会を年6回開催、臨時相談会を2回開催　相談件数17件	・平成28年度申請分よりマル経融資の対象借入限度額を利用実態に合わせて、500万円から1,000万円に引き上げた。　・平成28年度より相談会の開催に加えて、希望に応じて専門家を企業に派遣することとした。	計画額	0	0	1,717	0	1,717	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	1,717	0	1,717		
				決算額	631	0	0	0	631		
H28		・マル経融資を受けた小規模事業者に対し、支払利子の一部を補給 ・中小企業者向けの定期相談会を年6回開催、専門家派遣を随時実施	※平成28年度については、平成27年度補正予算計上分を全額繰越したことから当初予算額を「0」としている。 ・相談事業については、これまでの商工会のほか、金融機関との連携も強化した。	計画額	0	0	1,717	0	1,717	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	543	0	771	1	1,315		
H29		・マル経融資を受けた小規模事業者に対し、支払利子の一部を補給 ・中小企業者向けの定期相談会を年6回開催、専門家派遣を随時実施	・相談事業については、創業支援に係る個別指導に本事業を活用することとした。	計画額	0	0	1,723	0	1,723	0.3	0.0
				当初予算額	209	0	1,969	0	2,178		
				決算額	0	0	1,410	1	1,411		
H30		・マル経融資を受けた小規模事業者に対し、支払利子の一部を補給 ・中小企業者向けの定期相談会を年6回開催、専門家派遣を随時実施		計画額	0	0	1,723	0	1,723		
				当初予算額	0	0	2,126	0	2,126		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	小規模事業者経営改善資金利子補給事業を市内事業所に周知・PRするための広報活動の回数	市及び商工会による制度周知のための情報発信の回数	□総合計画 □総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	
	中小企業等経営支援相談事業を市内事業所等に周知・PRするための広報活動の回数	市及び商工会による事業周知のための情報発信の回数	□総合計画 □総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	
成果指標	さぬき市小規模事業者経営改善資金利子補給の新規取扱件数	さぬき市小規模事業者経営改善資金利子補給の新規の交付申請件数	□総合計画 □総合戦略	件	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	19	実績値	24	実績値	16	実績値	
	中小企業等経営支援相談事業相談支援件数	中小企業等経営支援相談事業における相談支援件数	□総合計画 □総合戦略	件	計画値	12	計画値	15	計画値	15	計画値	15
					実績値	17	実績値	40	実績値	41	実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	23 点	4 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	中小企業・小規模事業者は地域経済や雇用において重要な役割を担っていますが、それらを取り巻く状況は需要の減少や競争の激化などにより一層厳しいものとなっております。本市においても例外ではなく、設備投資はもとより運転資金の確保にも苦慮している事業所も珍しくありません。このような状況に歯止めをかけることを目的として商工会との連携の下、設備投資資金などマル経融資を受けた事業所に対してその利子の一部を市が助成することは、市内の中小企業・小規模事業者の振興に寄与するものと考えます。 市内中小企業の経営等における諸課題を解決に導くために実施している中小企業等経営相談事業については、平成29年度より創業支援に係る個別指導を本事業で実施するなど、他事業との組み合わせた取組を行いました。	マル経融資を受けた事業者への支払利子の助成制度については、平成29年度は新規申請件数が前年度を下回ったものの、依然高いニーズがあると考えられる。 中小企業等経営相談事業については、大幅に相談件数が増加した昨年度の水準を維持していることから、市内事業所に定着しつつあると考えている。今後も、必要に応じて中小企業・小規模事業者のニーズ沿った見直しを随時行いたい。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	商工業等活性化支援事業

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	2	(2) 商工業の振興と産学官の連携強化
主要施策	②	②産学官連携の推進による地域企業の支援

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円) 財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	担当職員数(人) 正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
H27 ｜ H30	事業概要	地域の豊富な農林水産物や優れた地場産業技術などの資源を活用した地域特産品となる新商品の開発やその新商品を含む地域特産品の販路開拓に係る取組みを支援する。また、平成28年度からは国内最大級の食品見本市にさぬき市ブースを出展する。	地域資源を活用した新商品開発や販路開拓を支援することにより、市内中小企業者等の振興及び地域の活性化を図る。国内最大級の食品見本市に出展することにより、本市食品の魅力を全国に発信する。	計画額	0	0	0	13,520	13,520	―	―
				当初予算額	2,550	0	6,353	6,240	15,143		
				決算額	6,172	0	0	5,392	11,564		
H27	具体的取組	・地域資源活用新商品開発等支援事業を実施 実施企業3社「さぬき市産のジャージー牛乳を使った手作りソフトクリームコーンの開発」「さぬき市特産の桑の葉を使ったスイーツの開発」「さぬき市のミニトマトを使った土産物づくり」	・平成28年度より新商品の開発に加えて、地域資源を活用した商品の販売力を強化し、販路開拓を図るための事業を追加した。　・本市食品の魅力を全国に発信するため、国内最大級の食品見本市に出展した。	計画額	0	0	0	3,380	3,380	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,380	3,380		
				決算額	1,700	0	0	7	1,707		
H28		・地域資源活用新商品開発等支援事業の実施 新商品開発支援事業実施企業3社 販売力強化・販路開拓支援事業実施企業2社 ・国内最大級の食品見本市「スーパーマーケット・トレードショー」にさぬき市ブース(4社)を出展。	・平成29年度においてこれまでに本事業で開発した商品を中心に関西圏で販路開拓やPRを行う機会を関係機関と調整・検討した。	計画額	0	0	0	3,380	3,380	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	4,472	0	0	146	4,618		
H29		・地域資源活用新商品開発等支援事業の実施 新商品開発支援事業2～3社程度 販売力強化・販路開拓支援事業2社程度 ・国内最大級の食品見本市「スーパーマーケット・トレードショー」にさぬき市ブース(4社)を出展。 ・関西圏販路開拓支援事業の実施4社程度	・本事業で開発した商品を中心に関西圏で販売、PRを行うため、関西圏販路開拓支援事業を実施した。また、丸亀市と連携して骨付鳥とさぬきワインの販路開拓、PRを行う機会を関係機関と調整・検討した。	計画額	0	0	0	3,380	3,380	0.5	0.0
				当初予算額	2,550	0	0	2,860	5,410		
				決算額	0	0	0	5,239	5,239		
H30		・地域資源活用新商品開発等支援事業の実施 新商品開発支援事業2～3社程度 販売力強化・販路開拓支援事業2社程度 ・国内最大級の食品見本市「スーパーマーケット・トレードショー」にさぬき市ブース(4社)を出展。 ・関西圏販路開拓支援事業の実施4社程度		計画額	0	0	0	3,380	3,380		
				当初予算額	0	0	6,353	0	6,353		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	地域資源活用新商品開発等支援事業の案件発掘のための企業等訪問件数	市及び商工会が地域資源活用新商品開発等支援事業の周知及び案件発掘のために企業等を訪問した件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	11	実績値	14	実績値	15	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	地域資源活用新商品開発等支援事業による開発商品数	地域資源活用新商品開発支援事業による開発商品数	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	種類	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	5	実績値	4	実績値	16	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	23 点	4 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	本事業は、地域の豊富な農林水産物や優れた地場産業技術などの資源を活用した地域特産品となる新商品の開発や新商品を含む地域特産品の販路開拓に係る取組みを支援するものであり、市内中小企業者等の振興及び地域の活性化に大きく寄与するとともに、さらに、本事業で開発した商品を県内外に広くPRすることにより本市の知名度向上にも貢献するものであります。平成29年度においては初めて食品以外の案件2社を採択し、最終的には手袋7点、鞄6点の新商品が誕生しています。今後も、幅広い業種へのアプローチを行い、新商品開発や販路開拓を支援することで地元企業の競争力強化に繋げていきます。	平成27年度に創設した地域資源活用新商品開発等支援事業により、これまでに10事業者25種類の新商品が誕生した。中には販売を開始したところ想定以上の販売を記録したり、早くも市外や県外で販売を行っている事業者もいるとの報告を受けている。このような商品をさぬき市の「地域特産品」として育てていくためにも、継続した支援として市観光協会など関係機関と連携した情報発信等に取組むとともに、県外での販路開拓を希望する事業者向けに、平成28年度から取組んでいる国内最大級の食品見本市への市ブース出展のほか、平成29年度は阪急梅田駅エキナカで開催された催事にも出店した。今後も、商工会や地域金融機関などと連携して、本事業に取組む事業者や開発案件の発掘に努めるとともに、「地域特産品」の開発や販路開拓を通じた地域の活性化や市の知名度向上を推進したい。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	創業支援事業

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	2	(2) 商工業の振興と産学官の連携強化
主要施策	②	②産学官連携の推進による地域企業の支援

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要 市内において新たに創業、第二創業を行う者に対して、創業に要する経費の一部を支援する。	市内における創業、第二創業に係る取組みを支援することにより、新たな需要や地域経済の活性化を図る。	計画額	812	0	2,376	0	3,188	―	―
			当初予算額	812	0	2,376	0	3,188		
			決算額	0	0	500	1	501		
H27	具体的取組		計画額							
			当初予算額							
			決算額							
H28			計画額							
			当初予算額							
			決算額							
H29	・さぬき市創業支援事業の実施　採択予定件数3件	金融機関や支援機関を訪問するなどして周知に努めたが、申請は1件に留まったことから、事業内容の充実等について検討を行った。	計画額	812	0	819	0	1,631	0.2	0.0
			当初予算額	812	0	819	0	1,631		
			決算額	0	0	500	1	501		
H30	・さぬき市創業支援事業の実施　採択予定件数3件		計画額	0	0	1,557	0	1,557		
			当初予算額	0	0	1,557	0	1,557		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	創業セミナー・塾開催日数	市創業セミナー及び商工会における「さぬき創業塾」開催日数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	日	計画値		計画値		計画値	6	計画値	6
					実績値		実績値		実績値	6	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	創業件数	創業支援事業計画に基づく創業件数	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	件	計画値		計画値		計画値	12	計画値	12
					実績値		実績値		実績値	11	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	市内において新たに創業する者や第二創業を行う者を支援することで、新たな需要や雇用を促し、地域経済の活性化を図ることを目的に平成29年度に創設した事業であるが、初年度は、事業要件等についての問い合わせは数件あったものの申請に至ったのは1件のみとなりました。事業主が別会社等を立ち上げて他の事業に進出するケースが対象になるのかとの問い合わせが数件あったが、現行制度では対象としていないことから、申請を断念する事案がありました。他の自治体では対象としているところもあることから、今後検討すべき課題の一つではないかと考えています。	市内における創業や第二創業を推進することは、雇用の創出や地域の活性化に資するものであることから、今後も重点的に取組んでいく必要がある。そのツールの一つである本補助金については、初年度の募集の結果、申請が1件に留まったことから、原因を分析し創業者が利用しやすい制度に改める必要があると考える。また、周知方法についても、改善点を検討すべきではないか。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	共通商品券発行事業特別会計

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	2	(2) 商工業の振興と産学官の連携強化
主要施策	③	③魅力ある商業の振興

会計	70	共通商品券発行事業特別会計
款		
項		
目		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	さぬき市共通商品券を発行することで、市内の消費拡大及び市外への購買力流出の歯止めとなり、市内商業の活性化を図る。	さぬき市内における消費拡大を促すとともに商工業の振興及び活性化に寄与することを目的とする。	計画額	0	0	400,000	13,600	413,600	―	―
				当初予算額	0	0	400,000	25,622	425,622		
				決算額	0	0	775,290	128,030	903,320		
H27	具体的取組	さぬき市共通商品券を発行することで、市内の消費拡大及び市外への購買力流出の歯止めとなり、市内商業の活性化を図った。	プレミアム付き商品券を発行したことにより市内の消費拡大に寄与したほか商品券取扱指定店が増加した(H26年度末402店舗→H27年度末477店舗)ため、より商品券が利用しやすい環境となった。	計画額	0	0	100,000	3,400	103,400	0.6	0.8
				当初予算額	0	0	100,000	3,400	103,400		
				決算額	0	0	631,514	123,338	754,852		
H28		さぬき市共通商品券を発行することで、市内の消費拡大及び市外への購買力流出の歯止めとなり、市内商業の活性化を図る。	特に改善はないが、商品券発行による市内での消費拡大を図り、市内商工業の振興と活性化に努めた。	計画額	0	0	100,000	3,400	103,400	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	100,000	4,722	104,722		
				決算額	0	0	78,158	2,671	80,829		
H29		さぬき市共通商品券を発行することで、市内の消費拡大及び市外への購買力流出の歯止めとなり、市内商業の活性化を図る。	特に改善はないが、商品券発行による市内での消費拡大を図り、市内商工業の振興と活性化に努めた。	計画額	0	0	100,000	3,400	103,400	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	100,000	11,000	111,000		
				決算額	0	0	65,618	2,021	67,639		
H30		さぬき市共通商品券を発行することで、市内の消費拡大及び市外への購買力流出の歯止めとなり、市内商業の活性化を図る。		計画額	0	0	100,000	3,400	103,400		
				当初予算額	0	0	100,000	6,500	106,500		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	商品券の発行枚数	商品券を発行することで市内の商業の活性化を図れるので、発行した枚数を指標とする。(500円券)	□ 総合計画 □ 総合戦略	枚	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000
					実績値	32,498	実績値	32,851	実績値	29,421	実績値	
	商品券の発行枚数	商品券を発行することで市内の商業の活性化を図れるので、発行した枚数を指標とする。(1000円券)	□ 総合計画 □ 総合戦略	枚	計画値	645,000	計画値	95,000	計画値	95,000	計画値	95,000
					実績値	617,906	実績値	59,977	実績値	43,853	実績値	
成果指標	商品券の換金申請額	商品券を利用することで市内の商業の活性化を図れるので、換金額を指標とする。	□ 総合計画 □ 総合戦略	千円	計画値	760,000	計画値	100,000	計画値	100,000	計画値	100,000
					実績値	741,304	実績値	76,402	実績値	58,563	実績値	
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	3 点	16 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	2 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	さぬき市共通商品券は、個人がさぬき市商工会で購入するもの以外に、市の施策である高齢者運転免許証自主返納事業や結婚定住奨励事業等の助成金として利用されています。平成18年度の事業開始以降、総販売額は12億円弱、換金率は97%以上となっており、市内の消費拡大並びに市外への購買力流出の抑制に寄与しているものと考えます。販売額が減少傾向にあるものの、市内における一定の購買額を維持する一因となることが期待されることから、現状の制度を継続していく必要があると考えます。	平成18年度より開始した本事業は、市内の商工業振興及び消費拡大に貢献してきたところである。しかしながら、近年の商品券販売額は、プレミアム商品券の発売時を除き、緩やかに減少している状況となっている。事業の効果や経費の検証並びに商工会との協議により、市内の商工業振興に一層寄与するものとしていきたい。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	香川用水事業

担当課	土地改良課

記入日	平成30年6月18日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	①	①農業生産基盤の充実

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	35	香川用水費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	香川用水施設の維持管理及び配水管理の実施。	止水栓の開閉による計画的な配水と老朽化した施設修繕の実施。	計画額	0	0	3,964	94,488	98,452	—	—
				当初予算額	0	0	3,969	95,369	99,338		
				決算額	0	0	2,965	74,736	77,701		
H27	具体的取組	香川用水事業については、県全体受益面積2.3万ha、水路延長106km、農業用水98,000千㎥、農業用分水工179箇所の内、さぬき市の管理として鴨部川沿岸支線、津田川沿岸支線の各分水工24箇所、併せて7,400千㎥の農業用水を既設のため池、水路等に配水している。	止水栓の開閉による計画的な配水を行うとともに、地元の要望に沿うよう調整を行った。また、施設の故障、管・空気弁の漏水等の修繕を行った。	計画額	0	0	991	23,622	24,613	0.7	0.0
				当初予算額	0	0	991	23,622	24,613		
				決算額	0	0	970	24,835	25,805		
H28		香川用水事業については、県全体受益面積2.3万ha、水路延長106km、農業用水98,000千㎥、農業用分水工179箇所の内、さぬき市の管理として鴨部川沿岸支線、津田川沿岸支線の各分水工24箇所、併せて7,400千㎥の農業用水を既設のため池、水路等に配水している。	止水栓の開閉による計画的な配水を行うとともに、地元の要望に沿うよう調整を行った。また、施設の故障、管・空気弁の漏水等の修繕を行った。	計画額	0	0	991	23,622	24,613	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	988	23,592	24,580		
				決算額	0	0	971	23,830	24,801		
H29		香川用水事業については、県全体受益面積2.3万ha、水路延長106km、農業用水98,000千㎥、農業用分水工179箇所の内、さぬき市の管理として鴨部川沿岸支線、津田川沿岸支線の各分水工24箇所、併せて7,400千㎥の農業用水を既設のため池、水路等に配水している。	止水栓の開閉による計画的な配水を行うとともに、地元の要望に沿うよう調整を行った。また、施設の故障、管・空気弁の漏水等の修繕を行った。	計画額	0	0	991	23,622	24,613	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	986	23,563	24,549		
				決算額	0	0	1,024	26,071	27,095		
H30		香川用水事業については、県全体受益面積2.3万ha、水路延長106km、農業用水98,000千㎥、農業用分水工179箇所の内、さぬき市の管理として鴨部川沿岸支線、津田川沿岸支線の各分水工24箇所、併せて7,400千㎥の農業用水を既設のため池、水路等に配水している。		計画額	0	0	991	23,622	24,613		
				当初予算額	0	0	1,004	24,592	25,596		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	管路の管理	津田川沿岸支線6,221m 鴨部川沿岸支線11,964m 分水管路の管理	□ 総合計画 □ 総合戦略	m	計画値	18,185	計画値	18,185	計画値	18,185	計画値	18,185
					実績値	18,185	実績値	18,185	実績値	18,185	実績値	
	管路の修繕	管路・空気弁・仕切弁等の修繕	□ 総合計画 □ 総合戦略	箇所	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	6	実績値	5	実績値	10	実績値	
成果指標	円滑な配水	施設の機能保持による適正な配水管理事業	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	100	実績値	100	実績値	100	実績値	
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	18 点	3 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	香川用水事業は農業用水として市内の主要なため池・水路に配水しており、さぬき市農業の根幹をなす事業であり、計画的な配水を行うことはもとより、地元ニーズに沿った形での配水量の調整を実施する必要がある。 また、香川用水の施設・管路設置から40年近くが経過し、老朽化が著しいことから、計画的な修繕・更新を行いながら、平行して突発的な故障個所について、速やかに対応することが必要であると考える。	香川用水事業により、県内の水事情は大幅に改善され、安定的な配水は農業生産基盤を確保し、農業の生産性の向上に貢献していることから、今後も管路の老朽化に対する修繕について、速やかに対応するとともに、計画的な修繕・更新が必要であると考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	土地改良維持管理事業

担当課	土地改良課

記入日	平成30年6月18日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	①	①農業生産基盤の充実

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	40	土地改良費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	農業用排水機場ならびに農道等の管理のほか、農道、ため池、農業用用排水路、ほ場整備など農業生産基盤の整備や農村生活環境整備を実施するとともに、農業用施設を地域ぐるみで管理する多面的機能支払交付金制度を推進する。 さらに、防災の観点から県営農村地域防災減災事業を実施する。	土地改良法に基づき、農業の生産性向上や農業構造の改善を目的に事業を実施する。	計画額	340,440	366,300	63,355	185,963	956,058	―	―
				当初予算額	298,301	361,000	102,251	258,872	1,020,424		
				決算額	177,234	239,800	57,051	158,373	632,458		
H27	具体的取組	○県単独補助土地改良事業(ため池2箇所、水路2箇所) ○多面的機能支払交付金 ○県営中山間地域総合整備事業 ○県営農村地域防災減災事業(弥勒池) ○小規模ため池防災対策特別事業(2箇所)	農業用施設の老朽化に伴う補修、更新を土地改良事業により、実施するとともに、地域での保全管理を推進する。	計画額	89,760	100,500	22,286	48,978	261,524	5.4	0.0
				当初予算額	89,760	100,500	22,286	48,978	261,524		
				決算額	64,600	71,200	15,876	41,228	192,904		
H28		○県単独補助土地改良事業(ため池2箇所、水路7箇所) ○多面的機能支払交付金 ○小規模ため池防災対策特別事業(1箇所) ○県営中山間地域総合整備事業 ○県営農村地域防災減災事業(白川原大池) ○県営農業用河川工作物等応急対策事業(野間池井堰)	農業用施設の老朽化に伴う補修、更新を土地改良事業により、実施するとともに、地域での保全管理を推進する。	計画額	83,560	102,900	14,938	46,420	247,818	6.0	0.0
				当初予算額	76,349	98,200	29,598	69,150	273,297		
				決算額	65,474	84,800	14,578	64,054	228,906		
H29		○県単独補助土地改良事業(ため池1箇所、水路7箇所) ○多面的機能支払交付金 ○県営中山間地域総合整備事業 ○県営農村地域防災減災事業(白川原大池、花の山池) ○県営農業用河川工作物等応急対策事業(野間池井堰)	農業用施設の老朽化に伴う補修、更新を土地改良事業により、実施するとともに、地域での保全管理を推進する。	計画額	83,560	101,900	14,849	46,364	246,673	5.7	0.0
				当初予算額	73,340	105,100	34,111	67,550	280,101		
				決算額	47,160	83,800	26,597	53,091	210,648		
H30		○県単独補助土地改良事業(ため池1箇所、水路6箇所) ○多面的機能支払交付金 ○小規模ため池防災対策特別事業(1箇所) ○県営中山間地域総合整備事業 ○県営農村地域防災減災事業(志度東)		計画額	83,560	61,000	11,282	44,201	200,043		
				当初予算額	58,852	57,200	16,256	73,194	205,502		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	県費補助と市費補助の土地改良事業実施件数	香川県の農業生産基盤整備における補助事業。 事業費100万円以上、受益戸数2戸以上。 市の農業生産基盤整備における補助事業 事業費10万円以上100万円未満で受益戸数2戸以	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	30	計画値	29	計画値	30	計画値	30
					実績値	26	実績値	26	実績値	28	実績値	
	多面的機能支払制度実施活動組織数	農村環境の保全を図るために多面的機能支払制度を活用し、共同で農地や農業用施設の維持管理を行った組織数	☑ 総合計画 □ 総合戦略	組織	計画値	34	計画値	36	計画値	40	計画値	43
					実績値	34	実績値	36	実績値	36	実績値	
成果指標	農業生産基盤整備面積	土地改良事業実施による受益地面積	□ 総合計画 □ 総合戦略	ha	計画値	425	計画値	430	計画値	430	計画値	430
					実績値	414	実績値	489	実績値	315	実績値	
	多面的機能支払制度協定面積	農村環境の保全を図るために地域の活動組織が共同で農地や農業用施設の維持管理を行った面積。	☑ 総合計画 □ 総合戦略	ha	計画値	650	計画値	680	計画値	720	計画値	750
					実績値	629	実績値	657	実績値	658	実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	農業用施設の老朽化が進行しているため、これらの補修と更新を計画的に実施していく中、農業生産力の維持に加え地域防災力の観点からも、所有者と管理者が連携を図りつつ、効果的な長寿命化対策の実施を円滑に進めていくことが必要である。 また、近年の農村地域の過疎化、高齢化等による農業構造の変化に伴い、地域の共同活動により支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあり、農用地や水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担増大が懸念されている。 このような状況の中、多面的機能支払交付金事業を活用し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するものである。	生産性の高い農業を推進するためには、農業用施設の整備・改修など生産基盤の強化が必要であり、併せて農業用のみならず地域防災の観点からもため池整備が重要であると考える。 また、農村地域は農業従事者の高齢化、後継者不足および混住化等から農業生産と施設管理を取り巻く環境が厳しくなっていることから、土地改良区の組織体制を強化することで農業・農村を守る力強い組織を作る必要があると考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農業基盤整備促進事業

担当課	土地改良課

記入日	平成30年6月18日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	①	①農業生産基盤の充実

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	40	土地改良費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	不整形な圃地や未整備な農道、また排水路等も老朽化が進んでいることから、将来、営農計画や農地の流動化に多大な影響を及ぼすため、ほ場整備、パイプラインの整備を実施し、農業経営の安定化と維持管理の節減を図るとともに、農業経営の担い手を確保することを目的とする。	当地域における農業経営の安定化と維持管理の節減を図るとともに、農業経営の担い手を確保することを目的とする。	計画額	90,000	17,800	12,118	1,268	121,186	—	—
				当初予算額	87,375	17,400	11,770	1,169	117,714		
				決算額	93,750	19,300	12,629	1,933	127,612		
H27	具体的取組	○初音・川東地区(実施年度:平成27～29年度) ○区画整理A＝1.9ha ○パイプラインL＝360m(幹線) ○ポンプ場1箇所 ○換地設計	換地計画を策定し、区画整理(面整備)を完了した。また、ポンプ施設を設置しパイプライン(幹線)工事を実施した。翌年度以降においても早期工事の着手を行い、早期効果の発現を図る。	計画額	52,500	10,800	7,112	708	71,120	1.1	0.0
				当初予算額	52,500	10,800	7,112	708	71,120		
				決算額	22,326	8,000	0	422	30,748		
H28		○初音・川東地区(実施年度:平成27～29年度) ○区画整理 A=1.9ha ○パイプライン L=974m(幹線) ○換地設計	区画整理後の農地について、換地計画により登記ができるまでの間の一時利用地指定を行った。また、パイプライン(幹線)工事を実施した。翌年度以降においても早期工事の着手を行い、早期効果の発現を図る。	計画額	35,250	6,600	4,705	499	47,054	0.8	0.0
				当初予算額	23,250	4,400	3,105	301	31,056		
				決算額	52,299	7,300	10,008	1,044	70,651		
H29		○初音・川東地区(実施年度:平成27～29年度) ○換地処分登記等 ○パイプラインL=1,166m(幹線) ※事業終了予定	区画整理後の農地について、換地処分登記を行った。 また、受益地全てのパイプライン工事が完了し、用水の安定供給と営農の効率化が図られた。	計画額	2,250	400	301	61	3,012	0.6	0.0
				当初予算額	11,625	2,200	1,553	160	15,538		
				決算額	19,125	4,000	2,621	467	26,213		
H30		※29年度で事業終了		計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	パイプライン整備延長	整備を計画している農業用施設の延長	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	m	計画値	800	計画値	800	計画値	900	計画値	
					実績値	360	実績値	974	実績値	1,124	実績値	
	区画整理整備面積	整備を計画している区画整理の面積	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	ha	計画値	2	計画値		計画値		計画値	
					実績値	2	実績値		実績値		実績値	
成果指標	パイプライン整備進捗率	整備を計画している農業用施設の整備率	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	32	計画値	64	計画値	100	計画値	
					実績値	14	実績値	53	実績値	100	実績値	
	区画整理整備進捗率	整備を計画している区画整理の整備率	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	100	計画値		計画値		計画値	
					実績値	100	実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	23 点	5 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等の厳しい状況の中、食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されるために、担い手への農地集積の加速や農業の高付加価値化の推進等により、意欲ある農業者が農業を継続できる環境の整備や、農業生産効率の向上に成果が期待できるため、現状のまま継続する。	農業競争力の強化に向けた取り組みを行うためには、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値の推進等により競争力のある「攻めの農業」を展開する必要がある。 当事業を活用することにより、多様なニーズに沿ったきめ細やかな耕作条件の改善を機動的に進めるとともに、農地集積を図りつつ高収益性作物への転換を図る必要があると考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農業委員会事業

担当課	農業委員会事務局

記入日	平成30年6月11日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	②	②多様な担い手の育成・確保

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	05	農業委員会費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	農業委員会は、市町村に設置される行政機関であり、農業及び農業者の利益を代表する機関であり、農業者の地位向上並びに農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図ることを目的とし事業を展開する。市内の土地利用等について無秩序な開発等を防止し、農業経営の安定を今後とも図る。	農業現場での担い手不足、鳥獣害被害等による耕作放棄地の増加など厳しい状況であるが、農業者の利益代表機関として農業環境等の改善に向けた取り組み・推進を図り、農業経営の安定化を図る。	計画額	0	0	0	14,035	14,035	—	—
				当初予算額	0	0	0	20,415	20,415		
				決算額	0	0	0	11,672	11,672		
H27	具体的取組	農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属さない事項について計上している。農家台帳・農地管理システムの維持管理や県農業会議等への負担金等の費用を計上している。	農家台帳システムに関する機器のリース代及び農家データの保守業務に係る委託料の支出を行った。また、県農業会議等への負担金等の支出を行った。	計画額	0	0	0	3,535	3,535	0.7	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,535	3,535		
				決算額	0	0	0	3,478	3,478		
H28		農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属さない事項について計上している。農家台帳・農地管理システムの維持管理や県農業会議等への負担金等の費用を計上している。農業委員会法改正により、農業委員会改革を行っている先進地への視察研修費を計上している。	農家台帳システムに関する機器のリース代及び農家データの保守業務に係る委託料の支出を行った。また、県農業会議等への負担金等の支出を行い、また、先進地視察として1市1町現地研修を行った。	計画額	0	0	0	3,500	3,500	0.7	0.0
				当初予算額	0	0	0	5,017	5,017		
				決算額	0	0	0	4,310	4,310		
H29		農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属さない事項について計上している。農家台帳・農地管理システムの維持管理や県農業会議等への負担金等の費用を計上している。	農家台帳システムに関する機器のリース代及び農家データの保守業務に係る委託料や県農業会議等への負担金支出を行った。また、新たな農業委員及び推進委員への実務研修を積極的に行った。	計画額	0	0	0	3,500	3,500	0.7	0.0
				当初予算額	0	0	0	4,084	4,084		
				決算額	0	0	0	3,884	3,884		
H30		農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属さない事項について計上する予定。農家台帳・農地管理システムの維持管理や県農業会議等への負担金等の費用を計上する予定。		計画額	0	0	0	3,500	3,500		
				当初予算額	0	0	0	7,779	7,779		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	農家台帳システム維持管理	農家台帳システムの機器のリースおよび農家データの保守業務を行う	□総合計画 □総合戦略	件	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	
	負担金支出	各種団体へ負担金の納付	□総合計画 □総合戦略	件	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	3	実績値	3	実績値	3	実績値	
成果指標	さぬき市産農産品の販売額(JA報告による)	さぬき市産農産物のJAが把握している農産物販売額。 (農林水産課の農業振興事業と成果指標を共有)	□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	23 点	5 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	農家台帳システムにより、膨大な農地関係情報を素早く検索し活用ができた。また、市内の農地情報と税制情報のリンクにより、遊休農地の発生抑制や違反転用の早期に発見することが出来る。しかしながら、現農家台帳システムから移行しなければいけない新システム(フェーズ2)には不具合が多く発生していることから、移行には細心の注意が必要である。	農業者の代表機関としての責務を農業委員自らが自覚し積極的に活動できる体制が整った。また、新たに農地利用最適化推進委員が加わり、各種研修会への参加により、地域農業者への関わりなど意識改革が芽生え、重要なことであると認識している。さらには、農業委員会の多様な業務遂行に当たっては、迅速かつ正確な農地情報を活用することから、農家台帳システムは必要不可欠なものである。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農業振興事業

担当課	農林水産課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	②	②多様な担い手の育成・確保

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	15	農業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等。 農業振興地域システム保守業務。	市の農業振興について、関係機関と農業課題の研究、啓発活動を実施する。また、農業振興地域の適正管理、農産物の販売促進活動を補助したり、台風等で被災した農業用施設の復旧に対する助成を実施。	計画額	0	0	0	2,641	2,641	—	—
				当初予算額	150	0	0	13,588	13,738		
				決算額	1,127	0	0	2,584	3,711		
H27	具体的取組	東讃農業改良普及協議会へ参画し、農業的課題等の研究や普及啓発を実施している。農業振興地域の適正管理のため、農業振興地域システムを保守し、土地異動データを入力・更新した。さぬき市産農産物の販売促進活動として市長のトップセールスを神戸・大阪で実施した。台風で被災した農業用施設(ビニールハウス)の復旧に対する助成を実施した。	新たにさぬき市産農産物の販売促進活動に取り組んだ。台風で被災した農業用施設に対する助成を行った。H28年度も引き続き、販売促進活動を支援する。	計画額	0	0	0	661	661	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	661	661		
				決算額	993	0	0	1,187	2,180		
H28		○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等。 ○農業振興地域システム保守業務 ○高松市で行ったトップセールスによる農産物販売促進活動に対する助成	普及協議会を通じて、地域の農業の課題・研究及び啓発活動を実施。農業振興地域の適切な管理を図った。市長のﾄｯﾌﾟｾｰﾙｽによりさぬき市産農産物の販売促進を図った。	計画額	0	0	0	660	660	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	646	646		
				決算額	134	0	0	597	731		
H29		○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等。 ○農業振興地域システム保守業務 ○大阪で実施したトップセールスの活動に対する助成	普及協議会を通じて、さぬき市農業の状況を把握し、課題を検討する。大消費地の大阪での市長のトップセールスによる農産物の販売促進を図った。	計画額	0	0	0	660	660	0.5	0.0
				当初予算額	150	0	0	763	913		
				決算額	0	0	0	800	800		
H30		○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等。 ○農業振興地域整備計画の基礎調査 ○農産物販売促進活動に対する助成		計画額	0	0	0	660	660		
				当初予算額	0	0	0	11,518	11,518		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	さぬき市産農産品のPR活動数(トップセールスを含む)	さぬき市産農産物のPR活動を実施する回数。	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	さぬき市産農産品の販売額(JA報告による)	さぬき市産農産物のJAが把握している農産物販売額。	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	万円	計画値	109,000	計画値	111,000	計画値	113,000	計画値	115,000
					実績値	109,000	実績値	129,000	実績値	117,000	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	さぬき市の農業を取り巻く情勢は、農業者の減少や高齢化、これらに伴う生産額の減少や耕作放棄地の増加など厳しい状況にあり、相対的な農業の活力低下が懸念されている。 こうしたことから、本事業では、協議会による農業課題の検討を行うとともに、トップセールス等による販売促進活動を実施し、さぬき市農業の活性化を図っていくため必要である。また、さぬき市農業振興地域整備計画を見直す時期となっており、さぬき市の情勢に合ったより良い計画を策定するための基礎調査を実施する。	さぬき市の農業情勢を把握し、課題を検討するとともに、トップセールスによる販売先への情報発信は、さぬき市特産物の販売促進にとても重要である。また、農業振興地域整備計画についても、今後のさぬき市の農業振興計画として重要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	みろくふれあい農園事業

担当課	農林水産課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	②	②多様な担い手の育成・確保

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	15	農業振興費

年度	事業内容		事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	市内外の野菜づくりに意欲のある市民に対し農作業の場を提供し、農作業、利用者間の交流を通して市民の健康で文化的な生活の実現を図る。	市内外の農業者以外の住民等が、自然とのふれあいを通じて住民等相互の交流を促進し、地域の活性化や農業に対する理解を深めることを目的とする。	計画額	0	0	1,740	2,814	4,554	—	—
				当初予算額	0	0	1,801	30,162	31,963		
				決算額	0	0	1,389	1,420	2,809		
H27	具体的取組	施設、機械等の管理業務	必要に応じ機械・器具の修理、また鳥獣害対策の1つとしてワイヤメッシュ柵を購入するなど環境の整備に努めた。	計画額	0	0	510	616	1,126	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	510	616	1,126		
				決算額	0	0	503	499	1,002		
H28		施設、機械等の管理業務	必要に応じ機械・器具の修理、また鳥獣害対策の1つとしてワイヤメッシュ柵を設置するなど環境の整備に努めた。	計画額	0	0	460	666	1,126	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	480	641	1,121		
				決算額	0	0	498	460	958		
H29		施設、機械等の管理業務 地権者の事情で平成29年度末をもって閉園することになり、閉園に向けた準備をした。	必要に応じ機械の修理をした。また、閉園に向けた使用者への説明・周知や地権者との協議に努めた。	計画額	0	0	410	741	1,151	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	450	665	1,115		
				決算額	0	0	388	461	849		
H30		施設、機械等の管理業務 原形復旧のための工事をし、地権者に土地を返還する。		計画額	0	0	360	791	1,151		
				当初予算額	0	0	361	28,240	28,601		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	広報掲載数	広報等を利用し、農園利用者の増加を図る。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用区画数	みろくふれあい農園に設置してある農園全90区画のうちの使用区画数。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	区画	計画値	80	計画値	70	計画値	70	計画値	70
					実績値	53	実績値	50	実績値	39	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2 点		2 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		2 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	13 点	3 点	12 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2 点	／25点	2 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由	みろくふれあい農園はサルによる農作物被害が酷く使用者が減少しており、サル対策を検討していたが地権者の都合により平成29年度末をもって閉園した。 平成30年度は土地の原形復旧のための工事をし、地権者に土地を返還する。	年々深刻化する鳥獣害被害に対し随時捕獲や防止柵等の対応をしているが、利用率が低下し、空区画が増加している。 地権者の都合により平成29年度末をもって閉園、平成30年度において土地の原形復旧をし、地権者へ返還する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農地流動化推進事業

担当課	農業委員会事務局

記入日	平成30年6月11日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	②	②多様な担い手の育成・確保

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	15	農業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	農地中間管理機構と農業委員会が連携して、意欲ある担い手農業者や農業生産法人への農地集積を図ることにより、遊休農地・耕作放棄地の解消を目指すとともに効率的・安定的な農業経営体の育成を図り、さぬき市の農業振興の発展に寄与するものである。	担い手へ農地を集積し効率的・安定的な農業推進を図ることを目的とする。	計画額	400	0	0	363	763	—	—
				当初予算額	300	0	0	321	621		
				決算額	280	0	0	202	482		
H27	具体的取組	農地流動化の推進事業について計上。農業経営基盤強化促進法に基づく貸借に係る事務費計上。 および香川県農地機構との連絡・調整事務を行う。	農地流動化の推進事業について、農業経営基盤強化促進法に基づく貸借に係る事務を実施した。	計画額	100	0	0	93	193	1.1	0.0
				当初予算額	100	0	0	93	193		
				決算額	100	0	0	94	194		
H28		農地流動化の推進事業について計上。農業経営基盤強化促進法に基づく貸借に係る事務費計上。 および香川県農地機構との連絡・調整事務を行う。	農地流動化の推進事業について、農業経営基盤強化促進法に基づく貸借に係る事務を実施した。また、香川県農地機構との事務連絡を図り、制度の周知を行った。	計画額	100	0	0	90	190	1.0	0.0
				当初予算額	100	0	0	178	278		
				決算額	100	0	0	100	200		
H29		農地流動化の推進事業について計上。農業経営基盤強化促進法に基づく貸借に係る事務費計上。 および香川県農地機構との連絡・調整事務を行う。	農地流動化の推進事業について、農業経営基盤強化促進法に基づく貸借に係る事務を実施した。また、香川県農地機構との事務連絡を図り、担い手への農地集積・集約化への事務や制度周知を行った。	計画額	100	0	0	90	190	0.7	0.0
				当初予算額	100	0	0	4	104		
				決算額	80	0	0	8	88		
H30		農地流動化の推進事業について計上する予定。農業経営基盤強化促進法に基づく貸借に係る事務費計上予定。 および香川県農地機構との連絡・調整事務を予定。		計画額	100	0	0	90	190		
				当初予算額	0	0	0	46	46		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	農用地利用集積計画確認事務	農地の貸し借り契約書の内容確認	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500
					実績値	271	実績値	394	実績値	387	実績値	
	利用権設定契約期間満了者への再設定通知	農地の貸し借りの期間が終了する者に通知する事務	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	300	計画値	300	計画値	300	計画値	300
					実績値	630	実績値	273	実績値	397	実績値	
成果指標	利用集積の成立件数	農地の賃貸借が成立したもの	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500
					実績値	271	実績値	394	実績値	387	実績値	
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	5 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	農業従事者の高齢化等による農地の貸付を希望する者は増加しているものの、担い手不足から農地の利用集積が図り難い状況である中、香川県農地機構を活用した農地集積や新規就農の促進、認定農業者による担い手が拡充できる環境を機構集積員と連携・強化を図っていく。	利用集積の成立件数において前年度より若干減少したものの、農業委員会に新たに必須業務となった「農地利用の最適化の推進」に、より重点を置いた活動が求められていることから、今後も引き続き農業委員と推進委員が二人三脚の体制で、さらに農地機構集積員との連携のもと、担い手への農地の集積・集約化などを進め、担い手への経営規模の安定・拡大に努めることが重要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	担い手育成事業

担当課	農林水産課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	②	②多様な担い手の育成・確保

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	15	農業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要 地域の担い手と位置付けられた経営体(認定農業者等)、及び集落営農組織等の確保・育成や農地中間管理事業を活用した経営改善の促進を図るとともに、兼業、高齢農家、女性農業者、新規就農者など、小規模な農業者に対しても支援を行い、農家総参加の農業基盤の確立を図る。	さぬき市農業の担い手となる経営体に対する国等の補助事業を実施することにより、経営の改善や生産基盤の強化を図る。	計画額	133,168	0	1,200	8,624	142,992	—	—
			当初予算額	178,771	0	1,300	8,334	188,405		
			決算額	114,968	0	1,330	4,842	121,140		
H27	具体的取組 ・人・農地プラン作成 ・県農地機構負担金・農業共済組合助成・農業経営基盤強化資金利子助成・担い手育成助成・農地中間管理事業・高品質園芸作物生産拡大条件整備事業・さぬき讃フルーツ生産拡大事業・農地有効活用推進事業・地域を支える集落営農推進強化事業・施設園芸推進事業・青年就農給付金交付事業・規模拡大交付金	担い手となる農業者に対し、機械及び施設導入補助をすることにより、経営改善の促進を図った。また、新規就農者に対する給付事業や農地の利用集積に関する助成を実施した。	計画額	43,168	0	300	2,174	45,642	0.5	0.0
			当初予算額	43,168	0	300	2,174	45,642		
			決算額	33,909	0	519	1,488	35,916		
H28	人・農地プラン作成、県農地機構負担金、農業共済組合助成、農業経営基盤強化資金利子助成、担い手育成助成、農地中間管理事業、香川6次産業化促進事業、新規就農者ｻﾎﾟｰﾄ事業、さぬき讃ﾌﾙｰﾂ生産拡大事業、機構集積協力金、地域を支える集落営農推進事業、施設園芸推進事業、農地集積補助金、青年就農給付金、担い手確保・経営強化支援事業	担い手となる農業者に対し、機械及び施設導入補助をすることにより、経営改善の促進を図った。また、新規就農者に対する給付事業や農地の利用集積に関する助成を実施した。	計画額	30,000	0	300	2,150	32,450	0.4	0.0
			当初予算額	41,518	0	350	2,036	43,904		
			決算額	48,019	0	499	1,696	50,214		
H29	人・農地プラン作成、県農地機構負担金、農業共済組合助成、農業経営基盤強化資金利子助成、担い手育成助成、農地中間管理事業、香川6次産業化促進事業、新規就農者ｻﾎﾟｰﾄ事業、機構集積協力金、地域を支える集落営農推進事業、農地集積補助金、農業次世代人材投資資金、経営体育成支援事業	担い手となる農業者に対し、機械及び施設導入補助をすることにより、経営改善の促進を図った。また、新規就農者に対する給付事業や農地の利用集積に関する助成を実施した。	計画額	30,000	0	300	2,150	32,450	0.4	0.0
			当初予算額	31,944	0	350	2,006	34,300		
			決算額	33,040	0	312	1,658	35,010		
H30	○県農地機構負担金、農業共済組合等助成金 ○新規就農者への補助事業 ○担い手への農地集積事業及び施設整備導入支援 ○集落営農組織への設立支援及び施設整備導入支援		計画額	30,000	0	300	2,150	32,450		
			当初予算額	62,141	0	300	2,118	64,559		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	人農地プラン作成件数	今後の農業施策上の基礎となる【人・農地プラン】を市内の集落単位で作成する。 ※国の政策転換により集落単位に拘らず、さぬき市全域のプランを作成。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	集落	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値	1	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	認定農業者数	さぬき市農業の担い手となる認定農家の経営体数。担いてとなる農業者の確保・育成を行なう。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	経営体	計画値	92	計画値	94	計画値	96	計画値	98
					実績値	100	実績値	102	実績値	107	実績値	
	担い手の耕作農地面積	担い手となる認定農業者が交錯する農地の面積。担い手への農地集積が進むことで、耕作農地の保全並びに耕作放棄地の発生を防いでいる。	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略	ha	計画値	450	計画値	500	計画値	550	計画値	600
					実績値	452	実績値	545	実績値	552	実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	本市の農業者の減少や高齢化が顕著であり、さぬき市の農業、農地を活性化するためには担い手の育成が必要不可欠である。 こうしたことから、意欲ある多様な担い手を育成・確保することや集落営農の組織化を推進する。また、農業者の持続可能な経営体制を整備するため、農地の利用集積や機械設備の導入や需要のある農産物への作付転換を推奨し、農業経営基盤を強化することで農業経営の安定化、効率化を図っていく必要がある。	地域の担い手と位置づけられた経営体及び集落営農組織等の確保・育成や経営改善の促進を図るとともに、農業の担い手育成・確保のために新規就農者など農業者に対しても支援を行っており重要な事業である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農業委員会交付金事業

担当課	農業委員会事務局

記入日	平成30年6月11日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	③	③農地保全と耕作放棄地対策の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	05	農業委員会費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	農業委員会は、市町村に設置される行政機関であり、農業及び農業者の利益を代表する機関であり、農業者の地位向上並びに農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図ることを目的とし事業を展開する。 市内の土地利用等について無秩序な開発等を防止し、農業経営の安定を今後とも図る。	農地法に基づく法令業務を適正に執行するとともに、農業者の公的代表機関として農政活動を行い、農業委員会を円滑に運営する。	計画額	6,707	0	0	53,280	59,987	―	―
				当初予算額	7,066	0	0	60,787	67,853		
				決算額	4,929	0	0	40,072	45,001		
H27	具体的取組	農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属する事項について計上している。農業委員の委員報酬、農地の適正な利用・耕作放棄地などを巡視するための費用を計上している。	農業委員会における各種事務事業、農業委員の委員報酬、農地制度実施円滑化事業に関する事務費の支出等をした。 全農業委員による会議を定期的に開催した。	計画額	1,607	0	0	14,280	15,887	0.7	0.0
				当初予算額	1,607	0	0	14,280	15,887		
				決算額	1,607	0	0	13,599	15,206		
H28		農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属する事項について計上している。農業委員の委員報酬、農地の適正な利用・耕作放棄地などを巡視するための費用を計上している。	農業委員会における各種事務事業、農業委員の委員報酬、農地制度実施円滑化事業に関する事務費の支出等をした。 事前に小委員会を開催し円滑な定例会が開催されるように努めた。	計画額	1,700	0	0	14,000	15,700	1.1	0.6
				当初予算額	2,054	0	0	14,067	16,121		
				決算額	1,658	0	0	13,923	15,581		
H29		農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属する事項について計上している。農業委員の委員報酬、農地の適正な利用・耕作放棄地などを巡視するための費用を計上している。	農業委員会における各種事業をはじめ、新旧農業委員及び新たな推進委員の報酬などの支出を行った。また、円滑な定例会が開催されるよう各地区農業委員が中心となり許認可に伴う現地確認や議論を重ねた。	計画額	1,700	0	0	13,000	14,700	1.1	0.0
				当初予算額	1,250	0	0	17,419	18,669		
				決算額	1,664	0	0	12,550	14,214		
H30		農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属する事項について予定。農業委員の委員報酬、農地の適正な利用・耕作放棄地などを巡視するための費用を予定。		計画額	1,700	0	0	12,000	13,700		
				当初予算額	2,155	0	0	15,021	17,176		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	全体会の開催	全農業委員による会議	□ 総合計画	回	計画値	13	計画値	13	計画値	13	計画値	13
			□ 総合戦略		実績値	13	実績値	13	実績値	14	実績値	
	各種申請審査	農地法等に基づく申請の審査、許可、県への進達	□ 総合計画	件	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
			□ 総合戦略		実績値	146	実績値	171	実績値	171	実績値	
成果指標		農地面積または耕作放棄地面積	□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	5 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	毎月定例会を開催することにより、幅広い意見の集約が出来るものである。また、農地法に基づく農地の権利移動の許可等法令に基づく業務を実施するとともに、優良農地の流動化、担い手農業者育成支援など農業行政推進に必要な機能を発揮するものである。	平成28年4月から農業委員会法、農地法等の改正が施行され、農業委員会の指揮の下で、地域における農地利用の最適化や担い手の育成、発展の支援を推進する農地利用最適化への推進のための法整備がされ、平成29年7月20日には本市農業委員会も新体制に移行した。こうした中、当委員会でも、農業委員会に与えられている「優良農地の確保とその有効利用」、「担い手の確保・育成」といった重要な使命と役割を進めていくと共に「関係機関・団体」との連携強化・地域農業者との積極的な話し合い活動を進めることが重要であるとの認識に基づき、許認可等意欲・行動する農業委員会として継続して取り組むことが重要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	耕作放棄地対策事業

担当課	農林水産課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	③	③農地保全と耕作放棄地対策の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	15	農業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	国の制度を活用し、市内にある耕作放棄地を耕作可能な状態に再生することで、地域の農業を守るとともに、将来の担い手への農地集積の加速化を図る。	耕作放棄地の解消を図り、担い手への農地集積を図る。	計画額	3,500	0	0	0	3,500	―	―
				当初予算額	2,500	0	0	2,500	5,000		
				決算額	0	0	0	124	124		
H27	具体的取組	国の制度を活用し、市内にある耕作放棄地を再生利用する取り組みを支援する。	当初予定していた事業者が事業を行わなかったため、実績なし。	計画額	2,000	0	0	0	2,000	0.2	0.0
				当初予算額	2,000	0	0	0	2,000		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		オリーブや市が指定する作物の栽培の普及推進を図り、地域の農地を保全するとともに遊休農地化の発生防止対策を目的とする。 国の制度を活用し、市内にある耕作放棄地を再生利用する取り組みを支援する。	当初予定していた事業者が事業を行わなかったため、実績なし。	計画額	500	0	0	0	500	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,000	1,000		
				決算額	0	0	0	0	0		
H29		遊休農地の再生利用に対する取り組みを支援し、耕作放棄地の発生を防ぐ。	さぬき市遊休農地活用事業補助金交付要綱を制定した。また、事業に取り組んだ農業者に対し、補助金を交付した。	計画額	500	0	0	0	500	0.2	0.0
				当初予算額	500	0	0	500	1,000		
				決算額	0	0	0	124	124		
H30		遊休農地の再生利用に対する取り組みを支援し、耕作放棄地の発生を防ぐ。		計画額	500	0	0	0	500		
				当初予算額	0	0	0	1,000	1,000		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	耕作放棄地の再生支援件数	耕作放棄地の再生を支援した件数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値	1	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	オリーブ栽培面積	オリーブの作付による耕作放棄地の解消を図る。	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	㎡	計画値	5,200	計画値	10,000	計画値	15,000	計画値	20,000
					実績値	5,200	実績値	0	実績値	14,500	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	18 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	特に集落の農地保全を目的とする集落営農組織に事業の目的及び概要について周知を行い、集落内の遊休地対策を推進する。	増加し続ける耕作放棄地を未然に防ぐ本事業は有効である。今後、制度の活用状況により、現状に即した事業として推進する必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	中山間地域等直接支払制度事業

担当課	土地改良課

記入日	平成30年6月18日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	③	③農地保全と耕作放棄地対策の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	55	中山間地域直接支払事業費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	中山間地域等における集落と農用地を維持・管理していくための協定を締結し、地目及び傾斜区分毎に設定された交付単価に基づいて協定農用地面積に応じた金額を交付する。	急傾斜地など生産コストがかかる中山間地域における平地との農業生産条件の不利補正策として、農業生産活動の維持・活性化を図り、多面的機能の確保や耕作放棄を未然に防ぐことを目的とした事業である。	計画額	65,078	0	0	25,135	90,213	—	—
				当初予算額	61,953	0	0	24,948	86,901		
				決算額	43,393	0	2	19,843	63,238		
H27	具体的取組	市内28集落、160haの農家に対し助成するものである 採択要件としては、対象地域として5法指定地域ならびに特認地域であること。対象農用地は1ha以上。	4期開始年度であり、新規に2集落と協定を結び、協定継続集落についても協定農用地の見直し等を行った。 ※H28年度以降の協定農用地の追加と体制整備活動の新規取組の要望があるので1部集落協定を結び直す。	計画額	17,858	0	0	7,585	25,443	0.9	0.0
				当初予算額	17,858	0	0	7,585	25,443		
				決算額	14,310	0	0	8,377	22,687		
H28		市内28集落、160haの農家に対し助成するものである 採択要件としては、対象地域として5法指定地域ならびに特認地域であること。対象農用地は1ha以上。	協定農用地の追加整備が2集落、体制整備活動の新規取組要望が1集落あり、協定を結び直した。全集落について協定に基づいた活動が実施されていることを確認した。	計画額	15,740	0	0	5,850	21,590	0.7	0.0
				当初予算額	15,165	0	0	5,568	20,733		
				決算額	14,456	0	2	5,677	20,135		
H29		市内28集落、160haの農家に対し助成するものである 採択要件としては、対象地域として5法指定地域ならびに特認地域であること。対象農用地は1ha以上。	協定農用地の追加整備が4集落、超急傾斜農地保全管理加算の新規取組要望が1集落あり、協定を結び直した。全集落について協定に基づいた活動が実施されていることを確認した。	計画額	15,740	0	0	5,850	21,590	0.5	0.0
				当初予算額	14,379	0	0	5,828	20,207		
				決算額	14,627	0	0	5,789	20,416		
H30		市内28集落、160haの農家に対し助成するものである 採択要件としては、対象地域として5法指定地域ならびに特認地域であること。対象農用地は1ha以上。		計画額	15,740	0	0	5,850	21,590		
				当初予算額	14,551	0	0	5,967	20,518		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	集落協定数	5年間事業に取り組む集落とその活動内容について協定を締結する。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	28	計画値	28	計画値	28	計画値	28
					実績値	28	実績値	28	実績値	28	実績値	
	対象農用地面積	協定に記載され事業対象となっている農用地。	□ 総合計画 □ 総合戦略	ha	計画値	147	計画値	147	計画値	147	計画値	147
					実績値	147	実績値	148	実績値	148	実績値	
成果指標	耕作放棄地防止効果	農用地減少防止面積＝対象農用地×11.6%(国の率) 耕作放棄地防止面積＝農用地減少防止面積×46%(かい廃率) ※第3期対策最終評価(農林水産省)参照	□ 総合計画 □ 総合戦略	ha	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8
					実績値	8	実績値	8	実績値	8	実績値	
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	中山間地域は流域の上流部に位置し、その地域における農業生産活動は下流域に対して水源涵養機能、洪水防止機能等の多面的機能を有しています。しかし、中山間地域は農業生産活動において自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であり、特に担い手の減少、耕作放棄地の増大が進みやすい地域でもあります。 本事業により中山間地域における農業生産活動の支援を行うことは、中山間地域の有する水源涵養、災害防止といった役割を維持することに対して大いに効果があると考えています。対象地域が制限され、また農業生産活動に不利な地域であることから事業対象となる集落、農用地の大幅な増大が見込まれないこともあり、現在協定を締結している集落、農用地に引き続き支援を続けていくことが重要であると考えます。	中山間地域の農業従事者の高齢化による深刻な担い手不足や耕作放棄地の増大に対して、この制度を有効に活用し、農業生産の維持を通じて多面的機能の確保や地域の活性化に繋げていく必要があると考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業	担当課	農林水産課	記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	④	④鳥獣被害対策の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	15	農業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	鳥獣の保護、及び狩猟の適正化に関する法律第9条、及び第19条の規定に基づく事務、並びに有害鳥獣による農作物の被害を防止するための事業である。	侵入防止柵の設置補助等の農地防衛と地区猟友会による適切な個体数調整を組み合わせて行うことで、市内における有害鳥獣(イノシシ・ニホンザル等)による農作物等への被害を防止・軽減するための事業である。	計画額	7,183	0	6,840	25,068	39,091	—	—
				当初予算額	23,689	0	1,710	36,645	62,044		
				決算額	18,593	0	0	19,767	38,360		
H27	具体的取組	・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 （防除ネット 26セット・電気柵 21セット・金網柵 3,029枚） ・侵入防止柵(電気柵等)設置に係る市補助 (3セット) ・狩猟免許申請手数料補助 (夏期 24名・冬期 5名 計29名) ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 (イノシシ 548頭 ・ニホンザル 129頭・アライグマ 13頭・ハクビシン 11頭) 等	狩猟免許新規取得者への補助として、従来対象としてきた夏期試験合格者に加え、H27年度からは冬期試験合格者についても狩猟免許申請手数料(上限5,200円)と予備講習会受講料(全額補助)の補助を行った。	計画額	1,795	0	1,710	6,267	9,772	1.2	0.0
				当初予算額	1,795	0	1,710	6,267	9,772		
				決算額	4,969	0	0	6,742	11,711		
H28		・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 ・狩猟免許申請手数料補助 ・集落における鳥獣被害防止対策推進への補助 ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 ・さぬき市鳥獣被害対策実施隊の設置 ・さぬき市鳥獣害対策協議会の事業執行に係る補助 等	有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金の対象鳥獣にシカを追加し、鳥獣捕獲の拡充を図った。 さぬき市鳥獣被害防止計画に定める被害防止施策を適切に実施するため、さぬき市鳥獣被害対策実施隊を	計画額	1,795	0	1,710	6,267	9,772	0.9	0.0
				当初予算額	5,827	0	0	8,121	13,948		
				決算額	5,174	0	0	5,264	10,438		
H29		・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 （防除ネット 21セット・電気柵 15セット・金網柵 1,363枚） ・侵入防止柵(電気柵等)設置に係る市補助 (1セット) ・狩猟免許申請手数料補助 (夏期9名・冬期 4名 計13名) ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 (イノシシ 1,148頭 ・ニホンザル 91頭・シカ 45頭・アライグマ 7頭・ハクビシン	さぬき市鳥獣被害対策実施隊に市職員含め62名を任命し、迅速な鳥獣捕獲に向けた対応をとった。 さぬき市鳥獣害対策協議会のイノシシ用捕獲檻及びセンサーカメラ等の購入に補助を行った。	計画額	1,798	0	1,710	6,267	9,775	0.9	0.0
				当初予算額	6,890	0	0	10,288	17,178		
				決算額	8,450	0	0	7,761	16,211		
H30		鳥獣害被害発生対策としての事務と団体に対する補助、被害防止のための補助等を行う。		計画額	1,795	0	1,710	6,267	9,772		
				当初予算額	9,177	0	0	11,969	21,146		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	有害鳥獣捕獲件数	市内地区猟友会等により有害鳥獣捕獲され捕獲奨励金の対象になったイノシシ及びニホンザルの頭数。	☑ 総合計画	頭	計画値	450	計画値	400	計画値	400	計画値	350
			☐ 総合戦略		実績値	677	実績値	600	実績値	1,239	実績値	
	侵入防止柵(電気柵等)設置数	市の補助事業を活用して設置された侵入防止柵(電気柵等)の設置数。	☑ 総合計画	セット	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
			☐ 総合戦略		実績値	3	実績値	0	実績値	1	実績値	
成果指標	さぬき市産農産品の販売額(JA報告による)	有害鳥獣による農作物被害額(減少していれば事業の効果が認められる)、これが不明なら農産品販売額(農業振興事業と成果指標を共有)。	☐ 総合計画	万円	計画値	109,000	計画値	111,000	計画値	113,000	計画値	115,000
			☐ 総合戦略		実績値	109,000	実績値	129,000	実績値	117,000	実績値	
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価

チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	19 点
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性

	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	市内における有害鳥獣(イノシシ・ニホンザル等)による農作物等への被害は年度によって増減があるものの、有害鳥獣の生息数自体は増加傾向にあるため、今後も侵入防止柵の設置補助等の農地防衛と市内地区猟友会による適切な捕獲・個体数調整を組み合わせて継続的に行う必要があると認められる。 ただし、将来的には、今まで継続して行ってきた対策の効果が表れ、市内農作物等への被害が逓減していくことを目指しているため、本事業自体も縮小していくことが望ましいと考えられる。	年々深刻化する農作物被害を最小限に抑える役割を果たしているため、必要であると考える。自主防衛(電気柵等)と捕獲を組み合わせることで、農作物を有害鳥獣から守ることを強化できている。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	産地づくり事業

担当課	農林水産課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	⑤	⑤農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	15	農業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円) 財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	担当職員数(人) 正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
H27 ｜ H30	事業概要	消費者ニーズに対応した付加価値の高い農産物を安定的に生産し、多様な流通・販売体制により産地づくりを図る。また、地産地消や食育の推進、さらに食の安全・安心の確保に向けた取り組みにより、消費者との信頼関係を深める。	農作物生産に対する支援を行い、安定的な生産及び健全な経営を図る。また、食への意識を高めるため、親子参加型の食育推進活動等を行う。	計画額	0	0	0	9,106	9,106	―	―
				当初予算額	1,828	0	0	20,402	22,230		
				決算額	802	0	0	15,022	15,824		
H27	具体的取組	○市生活研究グループ連絡協議会への補助 ○産地づくり補助金 ○大串ぶどう園撤去事業 ○大串ぶどう園土地借上料	・農業者団体の農産物生産価値を高める活動に対し支援した。 ・大串ぶどう園の土地賃貸借契約期間満了のため、地権者へ土地を返還した。	計画額	0	0	0	8,446	8,446	0.6	0.0
				当初予算額	0	0	0	8,446	8,446		
				決算額	0	0	0	7,981	7,981		
H28		○市生活研究グループ連絡協議会への補助 ○産地づくり補助金 ○産地育成強化推進事業(農業協同組合・認定農業者・農事組合法人等への機械整備等補助) ○環境保全型農業直接支払交付金	特産品研究・産直活動や重点推進作物の出荷支援や集落営農法人等への機械導入支援、農業者の経営能力向上を支援した。	計画額	0	0	0	220	220	0.7	0.0
				当初予算額	523	0	0	3,994	4,517		
				決算額	380	0	0	3,860	4,240		
H29		○市生活研究グループ連絡協議会への補助 ○産地づくり補助金 ○産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助) ○環境保全型農業直接支払交付金	さぬき市の重点推進作物の出荷支援や集落営農法人等への機械導入支援、農業者の経営能力向上を支援した。また、環境に配慮した農業に取り組む事業者に対する支援を行った。	計画額	0	0	0	220	220	0.6	0.0
				当初予算額	708	0	0	4,017	4,725		
				決算額	422	0	0	3,181	3,603		
H30		○市生活研究グループ連絡協議会への補助 ○産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助) ○環境保全型農業直接支払交付金		計画額	0	0	0	220	220		
				当初予算額	597	0	0	3,945	4,542		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	さぬき市生活研究グループ連絡協議会活動回数	生活研究グループ員相互の連絡と親睦を密にし、グループ活動の促進と地域の発展に寄与する。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	14	実績値	12	実績値	12	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	市内に農作物直売所に出品している農業者数	地産地消を促進するため、市内の農産物直売所に農産物を出品している農業者の総数。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	200	計画値	205	計画値	210	計画値	215
					実績値	216	実績値	219	実績値	216	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	19 点	5 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	消費者のニーズに対応した付加価値の高い農産物を安定的、効率的に生産するための支援を行い、農産物の産地としての基盤を強化する。また、環境に配慮した環境保全型農業の取り組みを支援する。	特色ある農作物の産地を育成し、また、地域の特性を生かした個性的な生産・販売ができる環境を整備し、さぬき市ならではのきめ細やかな支援対策を推進するために必要な事業である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	米政策改革支援事業

担当課	農林水産課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	⑤	⑤農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	15	農業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	国の農業政策については、大きな転換期を迎えている中、農産物の安定供給、産地育成強化を図る。	地域協議会と連携し、農産物の安定供給及び経営所得の改善を図る。	計画額	28,797	0	0	15,898	44,695	—	—
				当初予算額	30,422	0	0	3,973	34,395		
				決算額	21,448	0	0	2,991	24,439		
H27	具体的取組	○産地育成強化推進事業(農業協同組合・認定農業者・農事組合法人等への機械整備等補助) ○経営所得安定対策等推進事業 ○環境保全型農業直接支援事業	・集落営農組織等に対し、新たな機械の導入支援をした。 ・水稲の生産管理を行うことにより、農業者の経営所得安定を図った。 ・環境保全に効果の高い営農活動促進支援を行った。	計画額	7,572	0	0	3,973	11,545	0.5	0.0
				当初予算額	7,572	0	0	3,973	11,545		
				決算額	7,064	0	0	2,991	10,055		
H28		○経営所得安定対策等推進事業	・水稲の生産管理を行うことにより、農業者の経営所得安定を図った。	計画額	7,075	0	0	3,975	11,050	0.3	0.0
				当初予算額	7,500	0	0	0	7,500		
				決算額	6,581	0	0	0	6,581		
H29		○経営所得安定対策等推進事業	水稲の生産管理を行うとともに、国が実施する有効な水田活用の方策に則り、農業者の所得の安定化を図った。	計画額	7,075	0	0	3,975	11,050	0.3	0.0
				当初予算額	7,000	0	0	0	7,000		
				決算額	7,803	0	0	0	7,803		
H30		○経営所得安定対策等推進事業		計画額	7,075	0	0	3,975	11,050		
				当初予算額	8,350	0	0	0	8,350		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	生産調整の説明会開催回数	生産調整に伴う説明会の開催回数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	－
					実績値	20	実績値	19	実績値	5	実績値	
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	生産調整への取り組み成果	県から割り当てられた作付け面積に対する達成率。	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	90	計画値	90	計画値	90	計画値	－
					実績値	94	実績値	91	実績値	91	実績値	
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	国の農業施策である経営所得安定対策事業を実施し、米麦を中心に経営している農業者の農業経営の安定を図る。今後、主食用米の水稲生産については国からの生産数量の提示がなくなり、各農業者が需要に応じた生産量を判断し経営することとなることから、本事業による農業者への啓発が重要となる。	国の農業施策については、大きな転換期を迎え、米の生産調整等について各農業者の適切な判断が必要とされ、本事業での取り組みが重要となる。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ワイン加工施設管理事業

担当課	農林水産課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	⑤	⑤農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	老朽化している施設を適切に管理し、良質なさぬき市産ワインの生産に寄与する。また、老朽化による電気・機械設備のトラブルを防止するため、計画的に機器交換を実施する。	老朽化している施設の適正管理を行うことにより、安心、安全で良質なワインの製造を図る。	計画額	0	0	0	22,642	22,642	—	—
				当初予算額	0	0	0	26,825	26,825		
				決算額	0	0	0	20,409	20,409		
H27	具体的取組	○ワイン加工施設貯酒冷却器更新 ○ワイン加工施設電気設備(PAS)交換	・ワイン貯酒冷却器更新により、ワインの品質向上を図った。 ・電気設備(PAS)を修繕し、施設及び周辺地域への安全確保を行なった。	計画額	0	0	0	5,942	5,942	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	5,942	5,942		
				決算額	0	0	0	5,454	5,454		
H28		○ワイン加工施設屋根修繕	・加工施設の屋根の防水シートを改修し、建物内の雨漏りを防ぐとともに、建物の外観風景等の回復を図った。	計画額	0	0	0	1,100	1,100	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	16,368	16,368		
				決算額	0	0	0	14,278	14,278		
H29		○ワイン加工施設電気設備(LBS及びトランス・コンデンサー)交換	電気設備(LBS及びコンデンサー)の更新を行い、施設の適正管理に努めた。	計画額	0	0	0	2,500	2,500	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,783	1,783		
				決算額	0	0	0	677	677		
H30		○ワイン等アルコール測定装置更新		計画額	0	0	0	13,100	13,100		
				当初予算額	0	0	0	2,732	2,732		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	ワイン加工施設修繕件数	施設の適正管理係る修理件数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	2	計画値	1	計画値	3	計画値	3
					実績値	2	実績値	1	実績値	1	実績値	
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	ワイン売上	ワインの売上高。	□ 総合計画 □ 総合戦略	千円	計画値	34,870	計画値	33,306	計画値	33,306	計画値	33,306
					実績値	32,404	実績値	33,444	実績値	32,884	実績値	
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値	↑32444	計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	18 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	当該施設は県内唯一のワイン加工施設であり、大串自然公園の入口付近に位置する。建物は建設以来28年を経過しており、建物の経年劣化が顕著となっている。屋根の改修工事を行い、建物外観風景を回復させ、来客者の印象や、大串半島全体の印象が良くするとともに、安心、安全で良質なワインを生産する環境を確保することにより、さぬきワインの品質を向上させ、消費者の満足度を高める。アルコール測定装置を導入し、品質のチェックを正確に実施し、加工施設として適切な品質管理を実施する。	県内唯一のワイン加工施設であるが、建築以来28年を経過しており、経年劣化、また電気・機械設備等の痛みが顕著となってきている。屋根の改修工事により、大串半島のロケーションに見合う建物外観風景を回復させ、来客者の印象や、大串半島全体の印象をよくしている。今後、適切な施設管理により安心・安全で品質の良いワインの生産を図る。また、商工観光課とも連携をとり、大串半島全体としての在り方の検討が必要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地域活性化複合施設管理事業①（施設管理・運営関係）

担当課	農林水産課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	⑤	⑤農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	旧多和小学校施設を活用し、天体望遠鏡博物館を核とした地域活性化複合施設を整備して運営していくことで、市の観光及び産業の振興、定住促進など、地域活性化のための取組を推進していく事業である。	産直、どぶろく、天体望遠鏡博物館と地域活性化複合施設を整備し、市の観光等に推進していく。	計画額	0	0	1,000	11,093	12,093	―	―
				当初予算額	0	0	1,000	19,155	20,155		
				決算額	0	0	1,000	21,591	22,591		
H27	具体的取組	指定管理者とともに、地域活性化複合施設「結願の里」の施設の運営管理を行う。	平成28年3月13日からの天体望遠鏡博物館開館に向けて、役員会等で協議を重ねた。指定管理者、天体望遠鏡関係者、政策課と協力して式典を成功させた。	計画額	0	0	1,000	2,843	3,843	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	1,000	2,843	3,843		
				決算額	0	0	1,000	2,908	3,908		
H28		指定管理者とともに、地域活性化複合施設「結願の里」の施設の運営管理を行う。	天体望遠鏡収納庫の整備により、天体望遠鏡博物館の施設の充実を図った。 また、施設の老朽化に伴う屋上防水修繕工事等を行い、施設の適切な維持管理に努めた。	計画額	0	0	0	2,750	2,750	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	7,188	7,188		
				決算額	0	0	0	13,331	13,331		
H29		指定管理者とともに、地域活性化複合施設「結願の里」の施設の運営管理を行う。	施設の適切な維持管理のため、天体望遠鏡博物館の網戸や排煙オペレーター等の修繕を行った。	計画額	0	0	0	2,750	2,750	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	4,982	4,982		
				決算額	0	0	0	5,352	5,352		
H30		指定管理者とともに、地域活性化複合施設「結願の里」の施設の運営管理を行う。		計画額	0	0	0	2,750	2,750		
				当初予算額	0	0	0	4,142	4,142		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	修繕箇所数	施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	箇所	計画値	0	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	0	実績値	3	実績値	5	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設入場者数(天体望遠鏡博物館)	土日、土日に係る祝日の施設入場者数。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	500	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000
					実績値	401	実績値	3,017	実績値	3,183	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	16 点	2 点	16 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	天体望遠鏡博物館は老朽化と寒冷地であるため施設の故障が多いため、必要に応じて修繕する。 また、市の観光及び産業の振興など地域活性化のため、指定管理者とともに施設の管理運営を行う。。	旧多和小学校施設を活用し、地域活性化複合施設を整備して運営していくことで、市の観光及び産業の振興等、地域活性化のための取組を推進していく重要な事業である。天体望遠鏡博物館も開館し、今後さぬき市の観光の1つとして重要な役割を担う施設である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	畜産振興事業

担当課	農林水産課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	⑤	⑤農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	30	畜産業費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	外国産食肉の輸入拡大、食の安全性の問題など、取り巻く環境が非常に厳しい畜産農家の意欲拡大を図るための事業。	高齢化・後継者不足及び飼料価格高騰等の複数の要因により、経営環境が厳しさを増している市内酪農・畜産農家に対し、県畜産共進会への出品補助等を行い、農家の生産意欲の向上に資するための事業である。	計画額	0	0	0	480	480	―	―
				当初予算額	0	0	0	750	750		
				決算額	21,140	0	0	350	21,490		
H27	具体的取組	○県畜産協会負担 （負担金 110千円） ○県畜産共進会補助 （家畜搬入運賃補助 1頭分）	・さぬき市が加盟している公益社団法人香川県畜産協会に対して負担金を拠出した。 ・農家の生産意欲及び市内畜産物の品質の向上を図るため、香川県畜産共進会への出品補助を行った。	計画額	0	0	0	120	120	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	120	120		
				決算額	0	0	0	114	114		
H28		○県畜産協会負担 ○県畜産共進会補助 ○畜産競争力強化対策整備事業補助	搾乳作業や堆肥生産の効率化を通じて規模拡大を図るモデル的な酪農経営を育成・支援することを目的に、家畜飼養管理施設(ミルキングパーラー)の導入に対する補助を行った。	計画額	0	0	0	120	120	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	210	210		
				決算額	21,140	0	0	118	21,258		
H29		○県畜産協会負担 ○県畜産共進会補助 ○鳥インフルエンザ発生に伴う防疫事業	・さぬき市が加盟している公益社団法人香川県畜産協会に対して負担金を拠出した。 ・農家の生産意欲及び市内畜産物の品質の向上を図るため、香川県畜産共進会への出品補助を行った。	計画額	0	0	0	120	120	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	210	210		
				決算額	0	0	0	118	118		
H30		○県畜産協会負担 ○県畜産共進会補助 ○農協各部会(酪農部会・肉牛部会)等補助		計画額	0	0	0	120	120		
				当初予算額	0	0	0	210	210		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	県畜産共進会への出品頭数	県畜産共進会への出品頭数。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	頭	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	10	実績値	13	実績値	11	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	県畜産共進会への出品頭数	牛・豚等の改良の成果と肉の品質を競う県畜産共進会に出品された家畜頭数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	頭	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	10	実績値	13	実績値	11	実績値	
	農協畜産部会(酪農部会・肉牛部会)の会員数	農協畜産部会(酪農部会・肉牛部会)の会員数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	100	計画値	130	計画値	140	計画値	140
					実績値	117	実績値	105	実績値	122	実績値	

評価

チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	3 点	17 点
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性

	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	さぬき市が加盟している公益社団法人香川県畜産協会は、畜産経営の安定向上と良質な畜産物の生産、消費等の事業を推進して、畜産の振興に寄与することを目的としているものであり、今後も事業を継続していく必要がある。 また、高齢化・後継者不足及び飼料価格高騰等の複数の要因により、厳しい経営状況に置かれている市内酪農・畜産農家に対しては、今後とも県畜産共進会への出品補助等を行い、農家の生産意欲の向上を継続的に図っていく必要がある。	畜産農家は、厳しい経営状態にあるため、畜産共進会への支援は減少する畜産農家及び畜産業活性化のために必要であると思われる。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	林業振興事業

担当課	農林水産課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	⑥	⑥林業基盤の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	10	林業費
目	05	林業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円) 財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	担当職員数(人) 正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
H27 ｜ H30	事業概要	森林施業の振興と森林の公益的機能の充実を図る。	森林の適切な維持管理及び保全を行うことにより自然環境の維持を目的とする。さぬき市森林経営計画に基づき適切な施業を推進し、森林資源の育成と多面的機能の維持管理を図る。	計画額	18,254	0	0	36,591	54,845	―	―
				当初予算額	10,737	0	0	60,546	71,283		
				決算額	5,580	0	0	37,763	43,343		
H27	具体的取組	○森林の管理並びに施業(植栽、保育等)への補助金 ○市有林の管理及び施業(搬出間伐)	さぬき市森林経営計画に基づき、計画的に下刈り、間伐等の保育施業を行った。また、私有林についても同様に保育施業を行う者に県査定額の1割を補助金として交付した。	計画額	4,190	0	0	10,600	14,790	0.7	0.0
				当初予算額	4,190	0	0	10,600	14,790		
				決算額	2,796	0	0	11,132	13,928		
H28		○森林の管理並びに施業(植栽、保育等)への補助金 ○市有林の管理及び施業(除間伐)	さぬき市森林整備計画に基づき、保育間伐、竹林伐採等を行い、適正な維持管理に努めた。また、同様に私有林についても保育施業を行い、県査定額の1割以内を上限とし、補助を行った。	計画額	4,688	0	0	8,491	13,179	0.6	0.0
				当初予算額	3,775	0	0	18,170	21,945		
				決算額	1,657	0	0	13,060	14,717		
H29		○森林の管理並びに施業(植栽、保育等)への補助金 ○市有林の管理及び施業(除間伐)	さぬき市森林整備計画に基づき、市有林の適正な維持管理に努めた。また、同様に私有林についても経営計画に基づき、保育施業等を行い、県査定額の1割以内を上限とし、補助を行った。	計画額	4,688	0	0	9,009	13,697	0.6	0.0
				当初予算額	1,852	0	0	15,963	17,815		
				決算額	1,127	0	0	13,571	14,698		
H30		○森林の管理並びに施業(植栽、保育等)への補助金 ○市有林の管理及び施業(除間伐)		計画額	4,688	0	0	8,491	13,179		
				当初予算額	920	0	0	15,813	16,733		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	私有林整備補助	私有林の整備(植栽・保育等)に対し補助金を交付し、森林環境改善等を目的とした施業の集約化を促進する。	□ 総合計画 □ 総合戦略	ha	計画値	49	計画値	35	計画値	35	計画値	35
					実績値	49	実績値	53	実績値	35	実績値	
	市有林整備	さぬき市森林経営計画の基づき、市有林整備を施業する。	□ 総合計画 □ 総合戦略	ha	計画値	14	計画値	11	計画値	6	計画値	4
					実績値	7	実績値	5	実績値	5	実績値	
成果指標	森林施業の効率化	整備を終えた森林の面積または比率。	□ 総合計画 □ 総合戦略	ha	計画値	63	計画値	46	計画値	41	計画値	39
					実績値	56	実績値	58	実績値	40	実績値	
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	18 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	さぬき市森林経営計画に基づき、森林の適正な整備・保全を行い、森林を健全な状態で維持・管理し、本来の森林が有する多面的機能を十全に発揮させる。また、私有林についても経営計画に基づき施業を行った。今後も国県補助金等を含め、他事業と連携し各種様々な面で効率的に維持管理を行う。	木材価格の長期低落傾向から脱する見通しがつけにくく、また所有者の山林に対する投資意識は薄く、今後の森林の荒廃が危惧されるところである。しかし、森林環境保全のため、市森林経営計画に基づく施業、私有林施業に対し補助金交付することにより所有者負担の軽減を図り、森林荒廃を少しでもくいとめる必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	治山林道事業

担当課	農林水産課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	⑥	⑥林業基盤の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	10	林業費
目	10	治山林道建設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	林道の改良及び維持管理並びに治山	さぬき市林道は42路線あり、解説後長い年月が経っており損傷が大きくなっている個所が見受けられる。通行時等の安全性を保持し、事故等を未然に防ぐため危険と判断される路線について治山事業を施業する。	計画額	45,879	32,000	6,143	22,358	106,380	—	—
				当初予算額	35,110	14,000	3,999	30,454	83,563		
				決算額	8,864	8,200	1,613	16,802	35,479		
H27	具体的取組	○県単独補助林道整備事業2路線県単独補助治山事業1ヶ所 ○林道維持修繕	林道改良事業として2路線、橋梁改修1ヶ所及び維持修繕を行った。また、林道の状況を調査することにより今後の改良、維持修繕の計画的施業の推進につとめる。	計画額	4,401	3,200	410	6,851	14,862	0.6	0.0
				当初予算額	4,401	3,200	410	6,851	14,862		
				決算額	4,342	3,200	602	6,307	14,451		
H28		○国庫補助林道整備事業1路線 ○県単独補助林道整備事業2路線 ○林道維持修繕	林道長尾谷杖立線法面改良(モルタル吹付工)を行った。改良を行うことにより、土砂崩れ等の防止を行い、事故を未然に防ぐ。また、今後も定期的な改良を行い安全で適正な林道管理を行う。	計画額	13,826	9,600	1,911	5,169	30,506	0.5	0.0
				当初予算額	7,521	0	430	5,181	13,132		
				決算額	3,394	3,800	373	4,699	12,266		
H29		○国庫補助林道整備事業1路線 ○県単独補助林道整備事業2路線 ○林道維持修繕	林道長尾谷鈴竹線路肩改良、林道矢筈太郎兵衛線法面改良(モルタル吹付工)を行った。林道改良を行うことにより、災害に強く、安全で安心して走行できる林道整備を目指す。	計画額	13,826	9,600	1,911	5,169	30,506	0.5	0.0
				当初予算額	2,225	1,800	950	6,648	11,623		
				決算額	1,128	1,200	638	5,796	8,762		
H30		○国庫補助林道整備事業1路線 ○県単独補助林道整備事業2路線 ○林道維持修繕		計画額	13,826	9,600	1,911	5,169	30,506		
				当初予算額	20,963	9,000	2,209	11,774	43,946		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	林道施設等の改良	老朽化した林道の修繕を行い、適正な維持管理を行う。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	改良数	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	3	実績値	1	実績値	1	実績値	
	林道維持修繕	林道通行時に支障となる雑草木、崩土の除去等の修繕を行う。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	修繕数	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	12	実績値	11	実績値	10	実績値	
成果指標	林道施設の保全	適切に保全されている林道施設の数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	整備数	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	15	実績値	12	実績値	11	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	林道は、木材生産機能、森林の保全・水源かん養、森林管理等において重要な道路である。また、山村地域の生活や産業活動のためにも利用され生活道の一部としても有効利用されている。そのため、維持管理は必要不可欠なものであり、今後も定期的な改良事業を行う。また、計画的に林道改良を行うことにより、山地災害等を未然に防ぎ、安全で安心して利用できる林道管理を目指す。	市内における林業振興には、植栽、枝打ち、間伐材搬出等施業の基幹となる林道整備は必要不可欠であり、継続的に維持管理し、また生活道的役割も担っているため、林道の通行の安全を確保するための適正管理であることから、継続的な事業の遂行が必要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	教育のもり管理事業

担当課	農林水産課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	⑦	⑦森林への総合理解の浸透

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	10	林業費
目	05	林業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	地域住民、一般利用者が森林とのふれあいや体験学習を通じて、森林や山村に対する理解を深め、地域の再発見、地域づくりへの参加、及び世代間、地域間交流の促進を図る。	多和地区にある施設(教育のもり)の適切な維持管理を行い、炭焼き施設を利用した、炭焼きやシイタケの植菌を地域の児童に体験学習をさせることにより、森林への親しみを深める。	計画額	0	0	0	2,826	2,826	—	—
				当初予算額	0	0	0	2,220	2,220		
				決算額	0	0	0	1,133	1,133		
H27	具体的取組	○教育のもり維持管理 ○椎茸植菌等の体験学習会実施	教育のもりの適切な維持管理を行い、地域の児童に向けて、椎茸植菌の体験学習を開催する。	計画額	0	0	0	710	710	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	710	710		
				決算額	0	0	0	489	489		
H28		○教育のもり維持管理 ○椎茸植菌等の体験学習会実施	教育のもりの適切な維持管理を行い、地域の児童に向けて、椎茸植菌の体験学習を開催する。H28末に前山小学校が閉校することに伴い、H29年度より椎茸植菌の体験学習を休止する。	計画額	0	0	0	686	686	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	686	686		
				決算額	0	0	0	363	363		
H29		○教育のもり維持管理	H28末の前山小学校の廃止に伴い、椎茸植菌の体験学習については開催していないが、教育のもり施設については適正な維持管理を行った。	計画額	0	0	0	715	715	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	502	502		
				決算額	0	0	0	281	281		
H30		○教育のもり維持管理		計画額	0	0	0	715	715		
				当初予算額	0	0	0	322	322		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	教育のもり体験学習実施回数	炭焼窯を利用した炭焼きや椎茸の植菌などの体験学習を行った回数。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	0	計画値	0
					実績値	1	実績値	1	実績値	0	実績値	
	遊歩道整備業務日数	遊歩道の草刈りや路肩修繕等の土木作業を行った日数。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	日	計画値	10	計画値	10	計画値	0	計画値	0
					実績値	7	実績値	6	実績値	0	実績値	
成果指標	体験学習の参加者数	体験学習の参加者数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	10	計画値	10	計画値	0	計画値	0
					実績値	11	実績値	12	実績値	0	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		1 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		1 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		1 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	15 点	1 点	7 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	椎茸植菌等の体験学習会は、前山小学校が平成28年度末を持って閉校したので、平成29年度以降は休止している。 教育のもり施設の利用が無くなることに伴い、本施設の休止について、香川県みどり整備課と協議した結果、施設を建設するに当たって国及び県の補助金を活用していることから“休止することが出来ない”との回答であった。 本施設に設置されているトイレのみ日常的に利用されていることから、現状どおり適切な維持管理に努める。 ただし、民間等による施設の利用要望により有効活用が見込める場合は協議・検討の上、活用するものとする。	前山小学校は閉校したが、施設を休止することはできない為、現状どおりの維持管理が必要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	漁港管理事業

担当課	農林水産課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	4	(4) 水産業の振興
主要施策	①	①漁業生産基盤の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	15	水産業費
目	10	漁港管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	市内11漁港区域内における施設の維持、保全並びに施設利用について、適切な管理、運営を図る。	漁港施設の円滑な利用を維持するため、継続的かつ適切な維持管理に努めていく。	計画額	0	0	1,944	9,425	11,369	—	—
				当初予算額	0	0	1,913	12,314	14,227		
				決算額	0	0	1,458	8,280	9,738		
H27	具体的取組	○漁港施設維持管理 ○漁港埋立地調査測量業務	漁港施設の修繕を実施し、適切な管理、運営を図った。 また、未登記の漁港について、調査測量の上、登記することで適切な管理を図った。	計画額	0	0	486	2,210	2,696	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	486	2,210	2,696		
				決算額	0	0	486	2,732	3,218		
H28		○漁港施設維持管理 ○漁港埋立地調査測量業務	漁港施設の修繕を実施し、適切な管理、運営を図った。 また、未登記の漁港について、調査測量の上、登記することで適切な管理を図った。	計画額	0	0	486	2,795	3,281	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	486	2,795	3,281		
				決算額	0	0	486	2,522	3,008		
H29		○漁港施設維持管理 ○漁港埋立地調査測量業務	漁港施設の修繕を実施し、適切な管理、運営を図った。 また、未登記の漁港について、調査測量の上、登記することで適切な管理を図った。	計画額	0	0	486	2,210	2,696	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	486	3,155	3,641		
				決算額	0	0	486	3,026	3,512		
H30		○漁港施設維持管理 ○漁港埋立地調査測量業務		計画額	0	0	486	2,210	2,696		
				当初予算額	0	0	455	4,154	4,609		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	修繕箇所数	施設の機能を維持するための年間の修繕箇所数を指標とする。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	箇所	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	9	実績値	7	実績値	7	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	漁港の登録漁船数	漁港に登録している漁船数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	隻	計画値	420	計画値	415	計画値	410	計画値	405
					実績値	420	実績値	394	実績値	395	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	20 点	5 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	漁港施設の円滑な利用を維持するため、継続的かつ適切な維持管理に努めていく。	施設の円滑な利用を維持するため今後も継続していく必要があると思われる。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	漁港建設事業

担当課	農林水産課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	4	(4) 水産業の振興
主要施策	①	①漁業生産基盤の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	15	水産業費
目	15	漁港建設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	水産物の生産、流通の拠点づくりを推進し、水産物の安定供給に資するため、漁場漁港施設を整備する。	漁港背後集落の安全、安心を確保するため、継続して漁港施設の適切な整備に努めていく。	計画額	166,945	74,100	1,531	12,122	254,698	—	—
				当初予算額	142,045	65,700	7,022	43,630	258,397		
				決算額	42,921	19,300	1,032	26,894	90,147		
H27	具体的取組	○県単独補助漁港整備事業1漁港(小田浦) ○水産物供給基盤機能保全調査事業4漁港(脇元、小田浦、白方、泊)	高潮・地震・津波対策等を図り、漁港背後集落の安全、安心を確保するとともに、漁港施設の機能保全を図り、施設の長寿命化を図るための調査を行った。	計画額	7,250	7,200	436	2,413	17,299	0.4	0.0
				当初予算額	7,250	7,200	436	2,413	17,299		
				決算額	5,632	3,800	0	6,474	15,906		
H28		○県単独補助漁港整備事業1漁港(小田浦)(H27繰越分) ○県単独補助漁港整備事業2漁港(小田浦、室沖) ○水産物供給基盤機能保全計画書作成事業2漁港(脇元、小田浦) ○地震・津波対策事業　地質調査(脇元)	高潮・地震・津波対策等を図り、漁港背後集落の安全、安心を確保するとともに、漁港施設の機能保全を図り、施設の長寿命化を図るための計画を行った。	計画額	49,945	17,600	1,095	4,415	73,055	0.4	0.0
				当初予算額	49,945	17,600	1,095	4,415	73,055		
				決算額	13,393	7,300	502	3,973	25,168		
H29		○地震・津波対策事業　地質調査・測量設計(脇元)(H28繰越分) ○水産物供給基盤機能保全計画書作成事業2漁港(白方、泊) ○単独事業　海岸保全区域の見直し(白方、長浜) ○単独事業　深浅測量・潜水探査(泊)	高潮・地震・津波対策等を図り、漁港背後集落の安全、安心を確保するとともに、漁港施設の機能保全を図り、施設の長寿命化を図るための計画及び区域の見直しを行った。	計画額	55,750	24,100	0	3,794	83,644	0.4	0.0
				当初予算額	47,350	18,100	971	18,886	85,307		
				決算額	23,896	8,200	530	16,447	49,073		
H30		○県単独補助漁港整備事業2漁港(脇元・泊) ○地震・津波対策事業(脇元) ○単独事業　地震・津波対策事業(脇元)に伴う電柱・物件移転補償		計画額	54,000	25,200	0	1,500	80,700		
				当初予算額	37,500	22,800	4,520	17,916	82,736		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	単独県費補助事業計画箇所数	漁港の整備及び高潮対策を実施する。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	箇所	計画値	2	計画値	2	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	3	実績値	0	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	漁港の登録漁船数	漁港に登録している漁船数。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	隻	計画値	420	計画値	415	計画値	410	計画値	405
					実績値	420	実績値	394	実績値	395	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	25 点 ／25点	5 点	25 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点		5 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点		5 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	漁港背後集落の安全、安心の確保や水産振興を図るために、老朽化に伴う漁港施設の長寿命化を図るとともに、高潮・地震・津波対策、施設等改良工事を実施していくことは必要不可欠であることから、適切な事業の実施に努めていく。	施設の円滑な利用を維持するため今後も継続していく必要があると思われる。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	水産業振興事業①（水産資源関係）

担当課	農林水産課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	4	(4) 水産業の振興
主要施策	②	②水産資源の確保と地産地消の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	15	水産業費
目	05	水産業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円） 財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	担当職員数(人) 正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
H27 ｜ H30	事業概要	水産関係団体と連携し、種苗放流や栽培漁業を推進することにより、水産資源の維持増大に努める。また、水産食育教室や漁業体験活動を通して、水産物への理解と関心を高め、魚食の普及を推進する。	資源と漁獲量の減少、種苗供給の不安定、漁協の弱体化、漁業就業者の減少・高齢化など、厳しい現実に直面している中で、漁業生産の増大並びに漁業者の福祉の増進を図る。	計画額	400	0	0	14,193	14,593	—	—
				当初予算額	2,100	0	0	19,524	21,624		
				決算額	1,299	0	0	10,560	11,859		
H27	具体的取組	○漁村センター管理委託 ○香川県水産振興協会、栽培漁業事業化促進事業への負担金 ○各種水産振興事業への補助金（種苗放流事業等）	漁村センターを適切に維持管理し、各種事業への負担金、補助金を適切に執行し、漁業生産の増大を図った。	計画額	100	0	0	3,398	3,498	0.1	0.0
				当初予算額	100	0	0	3,178	3,278		
				決算額	100	0	0	2,798	2,898		
H28		○水産業振興基礎調査（H27繰越分） ○漁村センター管理委託 ○香川県水産振興協会、栽培漁業事業化促進事業、水産多面的機能発揮対策地域協議会への負担金 ○各種水産振興事業への補助金（種苗放流事業等）	漁村センターを適切に維持管理し、各種事業への負担金、補助金を適切に執行し、漁業生産の増大を図った。また、海洋水質調査を実施し、今後の水産業の振興のあり方を検討した。	計画額	100	0	0	4,439	4,539	0.1	0.0
				当初予算額	100	0	0	4,439	4,539		
				決算額	1,099	0	0	3,361	4,460		
H29		○漁村センター管理委託 ○香川県水産振興協会、栽培漁業事業化促進事業、水産多面的機能発揮対策地域協議会への負担金 ○各種水産振興事業への補助金（種苗放流事業等） ○水産業振興基礎調査	漁村センターを適切に維持管理し、各種事業への負担金、補助金を適切に執行し、漁業生産の増大を図った。また、今後の水産振興のための海洋水質調査を継続的に実施した。	計画額	100	0	0	3,178	3,278	0.1	0.0
				当初予算額	100	0	0	5,363	5,463		
				決算額	100	0	0	4,401	4,501		
H30		○漁村センター管理委託 ○香川県水産振興協会、栽培漁業事業化促進事業、水産多面的機能発揮対策地域協議会への負担金 ○各種水産振興事業への補助金（種苗放流事業等） ○水産業振興基礎調査		計画額	100	0	0	3,178	3,278		
				当初予算額	1,800	0	0	6,544	8,344		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	水産振興対策事業交付件数	水産業の振興を図るため漁協が行う事業に補助金を交付した件数。	☑ 総合計画	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	
			☑ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合計画		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	水産物の属人漁獲量	漁港の水産物の属人漁獲量の総トン数。	☐ 総合戦略	t	計画値	2,700	計画値	2,650	計画値	2,600	計画値	2,550
			☑ 総合計画		実績値	2,744	実績値	2,317	実績値	2,180	実績値	
			☑ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合計画		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価） ☐ 総合戦略		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	21 点 ／25点	5 点	21 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点		5 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点		5 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	資源と漁獲量の減少、種苗供給の不安定、漁協の弱体化、漁業就業者の減少・高齢化など、厳しい現実に直面している中で、漁業生産の増大並びに漁業者の福祉の増進に努めていく。	漁業就業者の高齢化及び減少等厳しい現実に直面している中で、水産業振興に対し、必要な事業である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	水産業振興事業②（漁業者関係）

担当課	農林水産課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	4	(4) 水産業の振興
主要施策	③	③経営体制の強化と担い手の確保

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	15	水産業費
目	05	水産業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円） 財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	担当職員数(人) 正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
H27 ｜ H30	事業概要	漁業者の財政基盤の強化を図るための支援を行うとともに、担い手の育成・確保のために、漁業経営の近代化や安定化など漁業者の経営環境向上のための支援を行う。	資源と漁獲量の減少、種苗供給の不安定、漁協の弱体化、漁業就業者の減少・高齢化など、厳しい現実に直面している中で、漁業者が将来にわたって安定した経営を維持・存続できる環境の整備を図る。	計画額	0	0	0	737	737	—	—
				当初予算額	0	0	0	665	665		
				決算額	0	0	0	494	494		
H27	具体的取組	○香川県地区小型船安全協会への負担金 ○東讃地域マリノベーション推進協議会への負担金 ○漁業者緊急支援資金利子補給金	協会への負担金を適切に執行し、漁業者緊急支援資金利子補給を実施し、漁業者の経営体制を支援した。	計画額	0	0	0	220	220	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	220	220		
				決算額	0	0	0	181	181		
H28		○香川県地区小型船安全協会への負担金 ○漁業者緊急支援資金利子補給金	協会への負担金を適切に執行し、漁業者緊急支援資金利子補給を実施し、漁業者の経営体制を支援した。 活動実績の無い東讃地域マリノベーション推進協議会をH28に解散した。	計画額	0	0	0	165	165	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	165	165		
				決算額	0	0	0	165	165		
H29		○香川県地区小型船安全協会への負担金 ○漁業者緊急支援資金利子補給金	協会への負担金を適切に執行し、漁業者緊急支援資金利子補給を実施し、漁業者の経営体制を支援した。	計画額	0	0	0	185	185	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	148	148		
				決算額	0	0	0	148	148		
H30		○香川県地区小型船安全協会への負担金 ○漁業者緊急支援資金利子補給金		計画額	0	0	0	167	167		
				当初予算額	0	0	0	132	132		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	漁業者緊急支援資金利子補給件数	市内の漁業者が将来にわたって安定した経営を維持・存続できる環境を整えるため、漁業者緊急支援資金の貸付けを行った融資機関に対し、漁業者緊急支援資金利子補給金を交付する。	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略	件	計画値	25	計画値	25	計画値	25	計画値	25
					実績値	25	実績値	22	実績値	21	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	漁業協同組合の組合員数	市内の漁業協同組合の組合員数。	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	420	計画値	415	計画値	410	計画値	405
					実績値	421	実績値	371	実績値	357	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価

チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	21 点	5 点	21 点
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性

	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	資源と漁獲量の減少、種苗供給の不安定、漁協の弱体化、漁業就業者の減少・高齢化など、厳しい現実に直面している中で、市内の漁業者が将来にわたって安定した経営を維持・存続できる環境の整備に努めていく。	漁業生産の増大並びに漁業者の福祉の増進を図るために有効であると思われる。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	津田松原維持管理事業

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	①魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	瀬戸内海国立公園及び県立公園に指定されている津田の松原の維持管理を行い、観光客の誘致を図ることを目的とした事業である。	施設内の維持管理業務を行うことで、来場者が再度訪れたいと思うような施設とする。	計画額	40,524	0	1,076	16,156	57,756	—	—
				当初予算額	44,624	0	3,606	11,925	60,155		
				決算額	34,443	0	2,143	5,418	42,004		
H27	具体的取組	公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務のほか、塗装が薄くなっていた道の駅駐車場の区画線の再塗装や台風によって破損したベンチの改修を実施するなど、家族で公園を利用できるよう環境整備を行った。	道の駅の駐車場の区画線の再塗装を行い、観光客が道の駅を利用しやすい環境を整えた。今後、利用者が安心、安全に公園を利用できるように定期的な点検を行う。	計画額	10,599	0	269	4,039	14,907	0.2	0.0
				当初予算額	10,599	0	269	4,039	14,907		
				決算額	10,599	0	341	3,939	14,879		
H28		公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行い、景観の保持に努める。	清掃や草刈など、観光客の方が再訪したいと思えるような環境整備を行った。	計画額	10,281	0	269	4,039	14,589	0.2	0.0
				当初予算額	10,025	0	316	3,896	14,237		
				決算額	12,267	0	318	1,156	13,741		
H29		公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行い、景観の保持に努める。また、七福神と称する7本の松の周辺に柵を設置する。	修繕対応を要する箇所については、香川県と協議の上、対応を行った。清掃や草刈など、観光客の方が再訪したいと思えるような環境整備を行った。	計画額	9,972	0	269	4,039	14,280	0.3	0.0
				当初予算額	12,000	0	1,529	1,789	15,318		
				決算額	11,577	0	1,484	323	13,384		
H30		公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行い、景観の保持に努める。また、園内トイレで手洗い設備整備が不十分な箇所について対応を行う。		計画額	9,672	0	269	4,039	13,980		
				当初予算額	12,000	0	1,492	2,201	15,693		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	津田の松原関連広告数	津田の松原に係る観光雑誌等への無料広告数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	19	実績値	14	実績値	13	実績値	
	修繕件数	施設に係る修繕件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	9	実績値	9	実績値	18	実績値	
成果指標	利用者数	施設利用者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	200,000	計画値	200,000	計画値	200,000	計画値	200,000
					実績値	191,820	実績値	187,749	実績値	202,055	実績値	
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	15 点	3 点	14 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	2 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	さぬき市は香川県から公園内の清掃業務等の業務委託を受け、維持管理を行っておりますが、園内改修工事等の施設整備事業については香川県が実施主体となっています。そのため、施設の安全衛生面や利便性の向上といったことについては、香川県との間で緊密に連携を取り、施設整備で何が必要とされるか、どの案件の優先順位が高いかなどの協議を進めており、平成29年度は七福神と称する7本の松の周辺に柵の設置を数箇所行い、貴重な松の保護のための取組を行いました。今後も、園内施設整備を県と共に取り組むことで、施設利用者が再度訪れたいと思えるような環境整備に務めます。	当公園施設は、瀬戸内海国立公園及び県立公園に指定されている県内有数の景勝地であり、園内に群生する松は、樹齢が数百年となるものもある。そういった松の管理については、香川県が枯れ松の伐採、さぬき市が園内清掃といった形態で維持管理業務を行っているところである。担当者記載のとおり、園内施設整備についても、県と協議を行いながら進めているところであるが、園内の松についても、樹齢の数百年を超えるものがあるために、維持管理がおろそかになってしまうと、景観の悪化となるだけでなく、松によって人命が脅かされる危険性もあることから、利用者の安全を確保するには、より一層の連携が必要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	大串自然公園管理事業

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	①魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	瀬戸内海国立公園内に位置し、市民の憩いの場であり、観光スポットである大串自然公園及びさぬき市野外音楽広場の維持管理を行い、本市の観光振興に寄与することを目的とする事業である。	大串自然公園の眺望を活かすため、周辺環境の整備を順次実施し、来場者へ安全と安心、そして快適な空間を提供する。	計画額	0	0	16,328	59,876	76,204	―	―
				当初予算額	0	0	7,809	48,832	56,641		
				決算額	2,000	0	3,686	29,538	35,224		
H27	具体的取組	宿泊施設の火災報知器をリニューアルし、来場者へ安全を提供したほか、共用部分に空調機を整備し、来場者の快適性を向上させた。また、来場者が気持ちよく景観を楽めるよう、野外音楽広場や芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃など維持管理に努めた。このほか、市町定住・交流促進事業としてピザ窯を設置し、市内外からの誘客効果を向上させた。	宿泊施設の火災報知器のリニューアルと共用部分の空調機整備が完了した。今後は恒常的に実施している維持管理業務の再点検を行い、事業の効率化を目指す。　※市町定住・交流促進事業はH27年度単年事業	計画額	0	0	4,082	16,969	21,051	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	4,082	16,969	21,051		
				決算額	2,000	0	1,683	12,796	16,479		
H28		公園内で利用者に危険が及ぶ可能性がある場所の洗出を行い、危険の解消又は回避に向けた取り組みを行う。また、野外音楽広場や芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃など、恒常的に実施している、自然公園維持管理業務について、事業効果が高い効率で現れるよう事業の再点検を行う。	維持管理業務の実施とともに、大串半島活性化対策検討プロジェクトチームにおいて、大串半島活性化対策の今後の方向性について検討を行った。	計画額	0	0	4,082	16,969	21,051	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	1,356	6,687	8,043		
				決算額	0	0	965	8,063	9,028		
H29		公園内で利用者に危険が及ぶ可能性がある場所の洗出を行い、危険の解消又は回避に向けた取り組みを行う。また、野外音楽広場や芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃など、恒常的に実施している、自然公園維持管理業務について、事業効果が高い効率で現れるよう前年事業の再点検を行う。	野外音楽広場や芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃などについて、委託事業者と連携して、来場者が再訪したいと思えるような環境作りに努めた。	計画額	0	0	4,082	13,969	18,051	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	1,178	9,423	10,601		
				決算額	0	0	1,038	8,679	9,717		
H30		野外音楽広場や芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃など、恒常的に実施している、自然公園維持管理業務について、事業効果が高い効率で現れるよう前年事業の再点検を行う。野外音楽広場の公衆トイレの改修、車椅子席の整備など、施設利用者が快適に利用できるような改修工事を行う。		計画額	0	0	4,082	11,969	16,051		
				当初予算額	0	0	1,193	15,753	16,946		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	既存施設の修繕件数	公園機能の維持に着目し、修繕件数とする	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	4	実績値	8	実績値	8	実績値	
	大串自然公園関連広告数	無料広告を掲載することで、観光客の増加を目指すため、広告数とする	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	10	実績値	10	実績値	10	実績値	
成果指標	利用者数	公園利用者数を算出することで、市内外の観光施設との比較と推移結果から来場者数を把握し、これを誘客力の成果とする	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	30,000	計画値	30,000	計画値	30,000	計画値	30,000
					実績値	15,485	実績値	30,483	実績値	25,043	実績値	
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	16 点	4 点	15 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2 点	／25点	2 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ◉ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ◉ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	公共施設及び設備の安全性と快適性に対して、利用者のニーズの質が年々向上して行くのに反し、実際の施設は老朽化が着実に進んでいます。老朽施設は何も手を打たなければ急激にその安全性を失って行くものであり、それは大串自然公園の施設についても同様です。課題に優先順位を設け、出来ることと出来ないことを精査し、それぞれに対処の方法を決定し、効率的に維持管理を実施して行きます。また、テアトロンでのコンサートには、市内外から数多くの方が来られますが、障害者や高齢者の方が利用しやすいような施設整備が遅れている状況にあることから、観客席、場内公衆トイレなどの改修工事の実施が必要です。加えて、大串自然公園でイベントなどが開催される際の来場者用の駐車場不足に対応するために、現在使用していないテニスコートのフェンス等を撤去することで、テニスコートを駐車場として活用できるような工事を実施します。	大串自然公園は、その半島自体が瀬戸内海国立公園に位置し、観光資源としての価値を有していることから、これを継続的に維持管理していくことが重要であると共に、誘客を図るべき方策を取る必要がある。現状は園内の多くの施設が休止している状況であることから、既存施設の除却を含め、今後の大串半島の活性化をどのように進めていくかの検討を進めていきたい。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	亀鶴公園整備事業

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	①魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	県立公園に指定されている亀鶴公園を多くの観光客に利用してもらうために施設の維持管理を行う。 面積19ha ・桜の名所約200本 ・駐車場250台	県立公園に指定されている亀鶴公園の維持管理を行い、地元の行事やイベントを通して、多くの来園者に利用してもらえるような取り組みを行う。	計画額	18,563	0	0	9,588	28,151	—	—
				当初予算額	20,304	0	0	11,637	31,941		
				決算額	15,859	0	0	7,406	23,265		
H27	具体的取組	亀鶴公園内の軽微な修繕を行う事で、利用者の安全性に配慮するとともに、伐採・除草・清掃作業を行い、景観を保ち、観光客が再度訪れたいと思うような公園づくりを実施した。花しょうぶ園の第3区画の土壌改良工事を行い、亀鶴公園の特徴である、花しょうぶの維持管理を行った。	・日常の清掃及び除草業務を通じて園内の衛生面、景観面での向上に努めた。　・花しょうぶの出来が以前と比較し見劣りするものであったため、平成28年からは施肥を行うよう計画を立てた。	計画額	4,855	0	0	2,397	7,252	0.2	0.0
				当初予算額	4,855	0	0	2,397	7,252		
				決算額	4,855	0	0	2,127	6,982		
H28		亀鶴公園内の軽微な修繕を行う事で、利用者の安全性に配慮するとともに、伐採・除草・清掃作業を行い、景観を保ち、観光客が再度訪れたいと思うような公園づくりを実施する。また、花しょうぶを3区画に分け、毎年1区画ごとに土壌改良工事を行うことで、亀鶴公園の特徴である花しょうぶの維持管理を行う。	日常の清掃及び除草業務を通じて園内の衛生面、景観面での向上に努めた。花が平成28年度も見劣りしたため、平成29年度においても、圃場の高さを調整するとともに、新たに苗を購入し、景観の改善を行うこととした。	計画額	4,709	0	0	2,397	7,106	0.2	0.0
				当初予算額	5,049	0	0	3,159	8,208		
				決算額	5,562	0	0	2,330	7,892		
H29		亀鶴公園内の軽微な修繕等を行い、利用者の安全及び快適性に配慮をした。伐採・除草・清掃作業を行い、観光客が再度訪れたいと思うような公園づくりを行った。以前よりも菖蒲の育成が進むよう業者及び維持管理者と協議し、土壌改良工事を行った。菖蒲の球根がやせ細っていたため、新たに菖蒲の苗を購入し、植え替えを行った。	日常の清掃及び草刈業務を通じて、園内の衛生面、景観面の向上に努めた。土壌改良工事では、圃場の高さを変更した。来年度も菖蒲の苗を購入し、多くの来園者が利用してもらえるように改善を行う。	計画額	4,568	0	0	2,397	6,965	0.2	0.0
				当初予算額	5,200	0	0	3,417	8,617		
				決算額	5,442	0	0	2,949	8,391		
H30		軽微な修繕等を行い、利用者の安全及び快適性に配慮する。伐採、除草、清掃作業を行い景観保持に努める。 ・照明機器取付業務(4月1日～桜の時期が終了まで) ・花しょうぶ園土壌改良工事 ・菖蒲の苗購入業務		計画額	4,431	0	0	2,397	6,828		
				当初予算額	5,200	0	0	2,664	7,864		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	広告回数	無料広告を掲載することで観光客の増加を目指す	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	15	実績値	15	実績値	10	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	公園の利用者数を算出することで、類似施設との比較を行うことが可能となる	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	150,000	計画値	150,000	計画値	150,000	計画値	150,000
					実績値	154,800	実績値	151,300	実績値	185,750	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	14 点	3 点	16 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	県立亀鶴公園は香川県から公園内の清掃業務等の業務委託を受け、維持管理を行っております。また、花しょうぶ園を除く園内改修工事等の施設整備事業は香川県が実施主体であり、老朽化に伴う大型修繕等につきましては香川県と協議を進めていきます。また、桜や菖蒲の花の名所地かつ地域住民の憩いの場として、施設の安全性の確保及び花木の質を保てるよう適切な環境整備を実施し、利用者が快適に過ごせる場所を提供します。	本市の花木の名所地として、桜や菖蒲の花の開花時期には、市内外から多くの人が訪れているが、近年菖蒲の花の開花状況が良くないとの声があがっていることから、土壌改良工事業者及び日常管理者と協議等を行い改善する必要がある。また、老朽化するベンチや防護柵等の修繕、遊歩道の落葉落枝の除去等適切な維持管理を実施し、利用者が安心してゆっくりと快適な時間を過ごせる場所を提供していく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	門入の郷維持管理事業

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	①魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	門入の郷に訪れる多くの観光客に、自然豊かな癒しの場を提供する。 面積約10ha ・トイレ4箇所 ・芝生広場等 ・三重の滝	公共施設としての防災面や景観面を兼ね備えた門入の郷の良好な環境を維持していくための除草・清掃や修繕を行う。	計画額	0	0	20	23,128	23,148	―	―
				当初予算額	0	0	11	23,703	23,714		
				決算額	0	0	10	16,551	16,561		
H27	具体的取組	門入の郷の草刈・伐採・清掃作業を行い、景観保持に努めるとともに、施設に不備があれば、安全性を考慮して修繕を実施した。トイレの維持管理を定期的に実施し、快適に過ごせるような公園づくりを目指した。また、使用されていない施設や場所に「立入禁止」の張り紙をするど、危険性をなくすための取り組みを行った。	特に業務の改善はないが、引き続き限られた予算の中で公園環境を維持することに努め、より多くの観光客が訪れる公園を目指した。	計画額	0	0	5	5,782	5,787	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	5	5,782	5,787		
				決算額	0	0	5	5,275	5,280		
H28		門入の郷の草刈・伐採・清掃作業を行い、景観保持に努め、施設に不備があれば、安全性を考慮して修繕を実施する。トイレの維持管理も行い、散歩に訪れた人等が快適に過ごせるような公園づくりを実施する。	限られた予算の中で公園環境を維持すること、さらに、観光客の安全性の確保に努めた。	計画額	0	0	5	5,782	5,787	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	2	5,756	5,758		
				決算額	0	0	3	5,644	5,647		
H29		門入の郷の草刈・伐採・清掃作業を行い、景観保持に努め、施設に不備があれば、安全性を考慮して修繕を実施した。トイレの維持管理も行い、散歩及びキャンプ等で訪れた人が快適に過ごせるような公園づくりを実施した。キャンプの利用客が増加しているため、ゴミの持ち帰りを促す看板を設置した。	公園環境を維持すること並びに利用者の安全の確保に努めた。キャンプの利用者が増加し、ゴミ等の問題について対策が必要である。なお、利用申請書については、運用形態を変更する等再検討の必要がある。	計画額	0	0	5	5,782	5,787	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	2	5,853	5,855		
				決算額	0	0	2	5,632	5,634		
H30		門入の郷の草刈、伐採、清掃作業を行い、施設に不備があれば、修繕を実施する。トイレの維持管理も行い、訪れた人等が快適に過ごせるような公園を目指す。 ・椿の城周辺樹木伐採作業		計画額	0	0	5	5,782	5,787		
				当初予算額	0	0	2	6,312	6,314		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	広告回数	無料広告を掲載することで、観光客の増加を目指す	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	3	実績値	3	実績値	4	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	公園の利用者数を算出する事で、類似施設との比較を行うことが可能となる	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	55,000	計画値	55,000	計画値	55,000	計画値	55,000
					実績値	59,409	実績値	64,165	実績値	73,940	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	15 点	3 点	16 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	門入の郷はダム公園であり、本市の土地だけではなく香川県の土地等もあることから、維持管理並びに運営形態に関して課題を抱えている公園です。また、近年のアウトドアブームでキャンプの利用者が増加しており、既存施設の破損及び機器の故障、ゴミの放置が増えております。今後は香川県とも協議を行いながら使用方法等の検討をしていきたいと考えております。	夏季のハイシーズンには、子供からお年寄りまで多くの人が訪れ、各々が自由に楽しんでいる様子がうかがえる。特に、近年は水辺の広場に多くのテントが張られ、賑わいを見せている。しかし、トイレ等の施設の故障やゴミの放置が増加しており、近隣住民にも影響が懸念される。今後も利用者に対して、ゴミの持ち帰りを促すなど対策を講じていく。また、使用申請方法が曖昧なため、使用に対する問い合わせの際に明確な回答ができないことから、使用方法について検討していく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	みろく自然公園管理事業

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	①魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	自然豊かなみろく公園に市内外の子どもから高齢者までが訪れる場を提供する。 面積約55ha ・球技場、球場、テニスコート等スポーツ施設 ・キャンプ場 ・イベントドーム等	日々の維持管理を効率的に行い、みろく自然公園の特徴である花木を多くの来園者に安全で快適に見てもらえるよう整備する。	計画額	0	0	33,387	45,075	78,462	—	—
				当初予算額	0	0	30,750	47,051	77,801		
				決算額	62,013	65,100	20,073	47,356	194,542		
H27	具体的取組	みろく自然公園管理計画に基づき、公園利用者の安全性や利便性を十分に考慮して修繕を行い、利用者が再び訪れたいと思えるような公園づくりを進めた。突発的な修繕として、みろく荘の高圧機器の動作不良が発覚したため、停電等を防ぐための修繕を実施した。	・公園管理人と連携し、年間を通して計画的に維持管理を行った。平成28年度も引き続き、公園管理計画に基づいて、利用者の安全性・利便性を考慮し、緊急度の高いものから修繕を実施して行く。	計画額	0	0	8,410	11,354	19,764	0.4	1.0
				当初予算額	0	0	8,410	11,354	19,764		
				決算額	0	0	7,705	11,011	18,716		
H28		施設の老朽化が進んでおり、みろく自然公園管理計画に基づきながら、維持管理を実施する。公園利用者の安全性や利便性を十分に考慮して修繕を行い、再び訪れたいと思えるような公園づくりを進める。	公園管理人と連携し、年間を通して計画的に維持管理を行った。公園管理計画に基づいて、利用者の安全性・利便性を考慮し、緊急度の高いものから修繕を実施して行く。管理人の更新作業を進めた。	計画額	0	0	8,410	11,354	19,764	0.4	1.0
				当初予算額	0	0	7,800	10,857	18,657		
				決算額	0	0	7,277	11,304	18,581		
H29		みろく自然公園管理計画に基づき、公園利用者の安全性や利便性を考慮し、維持管理を実施した。地方創生交付金を活用し、みろく荘については、主に男女同時に宿泊できる合宿施設として改修を実施した。バーベキューハウスについては、数十人グループでの利用を想定し、既存よりも広いバーベキューハウスに改築を行った。	公園管理員と連携し、年間を通して計画的に維持管理を行った。施設の老朽化が進んでおり、利用者が安全に利用できない箇所がある。今後も緊急度の高いものから修繕及び取り壊しを行っていく必要がある。	計画額	0	0	8,410	11,354	19,764	0.5	1.0
				当初予算額	0	0	7,100	12,924	20,024		
				決算額	62,013	65,100	5,091	25,041	157,245		
H30		みろく自然公園管理計画に基づき、公園利用者の安全性や利便性を考慮し、維持管理を実施する。 ・管理員更新業務 ・パンフレット等製本 ・スポーツトラクター等施設設備修繕 ・公園内樹木伐採業務		計画額	0	0	8,157	11,013	19,170		
				当初予算額	0	0	7,440	11,916	19,356		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	環境整備	自然公園の特色を生かした環境整備を指標とする	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	㎥	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500
					実績値	500	実績値	500	実績値	500	実績値	
	広告回数	無料広告を掲載することで、観光客の増加を目指す	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値		実績値	5	実績値	13	実績値	
成果指標	利用者数	公園利用者を計測することにより、公園整備の重点化が図れる	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	200,000	計画値	200,000	計画値	200,000	計画値	200,000
					実績値	214,703	実績値	205,338	実績値	180,864	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	19 点	3 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	公園が開園しておおよそ40年が経つため、各施設の修繕及び設備の取り換えが必要な箇所が多くあります。公園内には10の施設がありますが、全ての修繕及び取替えを実施することは難しく、課題に優先順位を設け、できることとできないことを精査し、効率的な維持管理を実施していきます。なお、平成29年度に地方創生拠点整備交付金を活用し、みろく荘の改修工事並びにバーベキューテラスの改築工事を実施しました。今後はファミリー層並びに団体客の獲得を目指し、イベント等行ってまいります。また、これまでと同様に、一年中たくさんの花木が散策できる自然公園としても尽力して参ります。	みろく自然公園は、広大な敷地に数多くの施設が整備されており、市民はもとより、周辺の市町からも来園され、憩いの場となっている。特に、週末ともなれば、ちびっこ広場やバーベキューハウスで楽しむ家族連れや若者で賑わっている。しかし、施設が整備され、約40年が経過することから施設の老朽化が進み、修繕費が増大している現状である。そのような中、平成29年度に地方創生拠点整備交付金を活用してみろく荘の改修及びバーベキューハウスの改築を進めたことから、来園者の増加に繋げていく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	道の駅管理事業

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	①魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	道の駅において観光客が快適に利用できるよう指定管理者及び香川県と連携を図り本市の観光振興に寄与するための事業である。 道の駅「みろく」及び「ながお」	防災拠点や情報提供の場所、雇用の場所であったりと様々な機能が注目されている道の駅で、利用者が快適に利用できるように施設管理を行う。	計画額	0	0	7,756	37,672	45,428	—	—
				当初予算額	0	0	7,977	35,002	42,979		
				決算額	0	0	5,504	20,052	25,556		
H27	具体的取組	施設が老朽化しており、指定管理者や利用者に被害が及ばないための修繕を行うとともに、訪れた人が快適に利用できるような休息地としての道の駅づくりを実施した。国の充電インフラ整備事業の補助により、香川県と協議を重ね、道の駅2ケ所に充電インフラを設置した。	・電気自動車利用者がどこでも安心して移動できるよう、2つの道の駅に充電設備を設置した。　・平成28年度から道の駅みろくの運営方法を見直し、引き続き来駅者が快適に利用できる取組を実施していく。	計画額	0	0	1,939	9,418	11,357	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	1,939	9,418	11,357		
				決算額	0	0	1,909	4,738	6,647		
H28		施設が老朽化しており、指定管理者や利用者に被害が及ばないための修繕を行うとともに、訪れた人が快適に利用できるような休息地としての道の駅づくりを実施する。	指定管理者と連携し、観光客が利用しやすしよう景観を含め、維持管理を行った。道の駅みろくの運営方法を見直し、経営改善を行った。	計画額	0	0	1,939	9,418	11,357	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	2,220	10,962	13,182		
				決算額	0	0	1,776	8,890	10,666		
H29		施設が老朽化しており、指定管理者や利用者に被害が及ばないための修繕を行うとともに、訪れた人が快適に利用できるような休息地としての道の駅づくりを実施した。	指定管理者と連携し、観光客が利用しやすしよう景観を含め、維持管理を行った。平成30年度は道の駅みろくの指定管理期間が終了するため、新たに指定管理者の募集をかける必要がある。	計画額	0	0	1,939	9,418	11,357	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	2,002	6,414	8,416		
				決算額	0	0	1,819	6,424	8,243		
H30		施設が老朽化しており、指定管理者や利用者に被害が及ばないための修繕を行うとともに、訪れた人が快適に利用できるような休息地としての道の駅づくりを実施する。 ・各道の駅の修繕事業 ・道の駅ながお周辺整備計画		計画額	0	0	1,939	9,418	11,357		
				当初予算額	0	0	1,816	8,208	10,024		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	巡回回数	現場の安全や利用状態を確認し、何かあれば対応することで、より良い道の駅づくりに役立てる	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	12	実績値	12	実績値	12	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	来駅者数を指標とすることで、ほかの類似施設との比較が可能となり、利用者の更なる増加を目指す	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	500,000	計画値	500,000	計画値	500,000	計画値	500,000
					実績値	529,771	実績値	667,695	実績値	615,829	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	3 点	16 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	近年の道の駅では、地域の産業振興や複合施設の併設など多様性を持った施設が人気を集めています。そのような中で、市内の道の駅においても、経営の見直しや施設のリニューアル、新たなイベントを行うなど来駅者の増加に向け取り組みを進めております。引き続き、ニーズの把握に努め、集客につながる取り組みを実施していくとともに、施設の維持管理に努めます。	市内に整備された道の駅は、県内外からの観光客が訪れることから、快適かつ清潔な施設を提供している。また、イベント等を企画するなど、賑わいづくりに取り組んでいる。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	シーサイドコリドール維持管理事業

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	①魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	瀬戸内海の素晴らしい景色を望むシーサイドコリドールのコテージ、オートキャンプサイト及び球技場の運営を行い、訪れる人に安らぎと憩いの場を提供するため、施設の維持管理を継続的に行うものである。	素晴らしい眺望にふさわしい施設敷地内の景観維持を目指すとともに、施設利用者に対する接遇の質を向上することで、リピーターの増加を期待するものである。	計画額	0	0	29,456	19,724	49,180	―	―
				当初予算額	0	0	32,539	15,363	47,902		
				決算額	0	0	27,633	6,345	33,978		
H27	具体的取組	シーサイドコリドールオートキャンプ場管理棟に勤務するスタッフの接遇の質を高めるため、接遇マニュアルを作成した。スタッフ全員が統一した接遇を行うことで、来場者が気持ちよく施設を利用し、リピーターとして、またロコミによる来場者の増加に期待したものである。	作成した接遇マニュアルに沿って講習会を行い、実践を経て、自己評価と他者評価を実施した。その後、評価結果を公表し、スタッフの責任感や使命感の向上を図った。	計画額	0	0	7,364	4,931	12,295	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	7,364	4,931	12,295		
				決算額	0	0	8,816	3,101	11,917		
H28		・接遇マニュアルを活かして、業務にあたることで、スタッフ毎の受付業務の質にばらつきが出ないようにする。 ・施設敷地内の除草、芝刈り、剪定等の作業については、スタッフ間で調整しながら、景観維持に努める。	スタッフとの連携を緊密に取ることで、キャンプ場内の景観保持に努めた。平成29年度以降は、観光客の意見を聞き、リピーターの増加につながるような取組を行いたい。	計画額	0	0	7,364	4,931	12,295	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	8,005	3,197	11,202		
				決算額	0	0	9,722	907	10,629		
H29		・接遇マニュアルを活かして、業務にあたることで、スタッフ毎の受付業務の質にばらつきが出ないようにする。 ・施設敷地内の除草、芝刈り、剪定等の作業については、スタッフ間で調整しながら、景観維持に努める。 ・施設内の設備の更新を行うことにより、再訪を促すような施設環境整備に努める。	IHコンロなど、年数の経過により、使用に危険が生じるものが出てきていることから、設備の更新を行った。翌年度以降も順次、改修を進めていきたい。	計画額	0	0	7,364	4,931	12,295	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	8,490	3,161	11,651		
				決算額	0	0	9,095	2,337	11,432		
H30		・接遇マニュアルを活かして、業務にあたることで、スタッフ毎の受付業務の質にばらつきが出ないようにする。 ・施設敷地内の除草、芝刈り、剪定等の作業については、スタッフ間で調整しながら、景観維持に努める。 ・IHコンロやシャワー設備など、利用者側からの要望に応じた整備を進める。		計画額	0	0	7,364	4,931	12,295		
				当初予算額	0	0	8,680	4,074	12,754		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	シーサイドコリドール関連広告回数	無料広告を掲載することで、観光客の増加を目指すため、広告数とする	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	6	実績値	3	実績値	4	実績値	
	既存施設の修繕件数	施設機能の維持に着目し、修繕件数とする	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	6	実績値	5	実績値	10	実績値	
成果指標	施設利用者数	施設利用者数を算出することで、市内外の観光施設との比較と推移結果から来場者数を把握し、これを誘客力の成果とする	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	7,000	計画値	7,000	計画値	7,000	計画値	7,000
					実績値	7,900	実績値	9,217	実績値	8,201	実績値	
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	16 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	利用者の意見を聞くことで問題点の把握を行い、可能な限り改善を行うとともに、施設設備についても、古くなっているものがあることから、更新を行うことにより、リピーターの増加が見込めるような施設環境整備を進めていきたいと考えています。そのようなことから、平成29年度はコテージ内コンロの交換を行いましたが、今後も残りのコンロの交換を行うとともに、他の設備についても計画的に更新を進めてまいりたいと考えています。	シーサイドコリドールは、利用者の安全確保のため、継続的な維持管理に取り組んでいるが、整備後13年が経過した施設はメンテナンスが必要となる時期に差し掛かっている。差し迫ったものから、更新を進めているところではあるが、今後は、キャンプ場全体の整備を着実に進めていくことで、更なる利用者の増加につなげていきたい。また、来場者への配慮の行き届いた施設にすることで、顧客を確保するとともに、天災などの危機に備えた取組を進めて行く必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	観光施設事業

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	①魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	観光客が安全かつ快適に利用できるよう観光施設の維持管理を行うことを目的とした事業である。	観光施設の維持管理を行うことで、市内外から訪れた観光客の再訪を促すことを目的とする。	計画額	1,636	0	66,484	194,848	262,968	—	—
				当初予算額	1,708	0	34,611	111,345	147,664		
				決算額	1,273	0	33,898	83,175	118,346		
H27	具体的取組	産業資料館・山上公園・女体山公園・大窪寺南公衆便所・四国のみち・前山ダム公園・興津海水浴場・寺町公衆便所などの施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。	平成28年は逆打ちの年に当たり、当市に訪れる観光客の増加も見込まれるため、設備の故障箇所については修繕対応を行った。	計画額	409	0	16,621	48,712	65,742	0.5	0.0
				当初予算額	409	0	16,621	48,712	65,742		
				決算額	407	0	16,656	48,773	65,836		
H28		産業資料館・山上公園・女体山公園・大窪寺南公衆便所・四国のみち・前山ダム公園・興津海水浴場・寺町公衆便所などの施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。	逆打ちの年であり、例年よりも多くの観光客が訪れたが、日常の維持管理業務を適切に行うことや故障箇所に対しては迅速に対応を行うことで、観光客の来訪を促すよう努めた。	計画額	409	0	16,621	48,712	65,742	0.4	0.0
				当初予算額	433	0	16,666	30,199	47,298		
				決算額	433	0	16,634	30,092	47,159		
H29		産業資料館・山上公園・女体山公園・大窪寺南公衆便所・四国のみち・前山ダム公園・興津海水浴場・寺町公衆便所などの施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。	観光施設の老朽化により、設備の破損なども数多く発生しているが、可能な限り迅速に修繕対応を行った。	計画額	409	0	16,621	48,712	65,742	0.4	0.0
				当初予算額	433	0	677	4,279	5,389		
				決算額	433	0	608	4,310	5,351		
H30		産業資料館・山上公園・女体山公園・大窪寺南公衆便所・四国のみち・前山ダム公園・興津海水浴場・寺町公衆便所などの施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。		計画額	409	0	16,621	48,712	65,742		
				当初予算額	433	0	647	28,155	29,235		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	修繕件数	施設に係る修繕件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	10	実績値	6	実績値	7	実績値	
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	該当施設の利用者数を算出する事で、どのくらいの人が施設を利用しているか分かるため	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	440,000	計画値	440,000	計画値	440,000	計画値	440,000
					実績値	447,900	実績値	585,000	実績値	236,400	実績値	
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	13 点	2 点	13 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2 点	／25点	2 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	観光施設の老朽化により、設備の破損なども数多く発生している状況です。発生した際には、迅速に対応することとしていますが、定期的に施設の安全確認等を行うことで、発生する被害を無くしたり減少させることが可能になると思います。今後、さぬき市においても国内外からの観光客の増加が見込まれることから、施設の定期的な安全確認を行うことで、観光客の再訪を促すような環境整備に努めます。	現在、四国遍路については、世界遺産への登録に向けた機運も高まっており、外国人巡礼者も多くみられるようになった。今後、巡礼者が増加すれば、観光客の利用する公衆トイレといった施設なども利用回数も増加することが見込まれる。その際に、施設の衛生環境が悪いということでは、今後も訪れたいという人の増加は見込めない。維持管理の内容は、修繕、消耗品管理など、目に見えて華やかな事業ではないが、今後、観光での誘客を図る際には、必ず必要となる維持管理事業であることから、施設の安全点検を定期的に行うことで、利用者が満足できるような環境を整える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	観光協会事務局事業（観光振興対策関係）

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	①魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	県、市、市観光協会及び市商工会と連携して、観光事業の充実、本市への誘致宣伝を図り地域の活性化を行うことを目的とした事業である。	県、市、市観光協会及び市商工会と連携して、観光事業の充実、本市への誘致宣伝を図り地域の活性化を行うことを目的とする。	計画額	0	0	96,348	23,169	119,517	―	―
				当初予算額	931	0	76,331	35,508	112,770		
				決算額	1,511	0	50,973	37,497	89,981		
H27	具体的取組	さぬき市観光協会が実施する事業費への助成を行った。 興津海水浴場管理。 津田の松原美化清掃委託。 おへんろつかさ養成講座全7回実施。 39団体（イベント・地域行事）へ助成。 ※事業費は観光協会事業「観光宣伝事業」経費は除く。	施設管理や大串半島の遺跡、史跡の案内看板を設置した。各イベント行事への助成を行い、今後は観光対策として必要な事業であるかどうか、関係団体と協議しながらよりよい観光振興対策の推進を進めていく。	計画額	0	0	24,087	6,003	30,090	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	24,087	6,003	30,090		
				決算額	0	0	24,087	5,938	30,025		
H28		さぬき市観光協会が実施する事業費への助成を行った。 興津海水浴場管理。 津田の松原美化清掃委託。 おへんろつかさ養成講座全7回実施。 38団体（イベント・地域行事）への助成の見直し。 ※事業費は観光協会事業「観光宣伝事業」経費は除く。	市内観光施設の管理を行った。各イベント行事への助成の見直しを行い、29年度に向けて助成を4%カットする方向とし、観光宣伝事業費の比重を重くすることで、さぬき市のPR活動をより多く行えることとした。	計画額	0	0	24,087	5,722	29,809	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	24,376	5,443	29,819		
				決算額	0	0	14,849	14,750	29,599		
H29		さぬき市観光協会が実施する事業費への助成を行った。 興津海水浴場管理。 津田の松原美化清掃委託。 おへんろつかさ養成講座全7回実施。 32団体（イベント・地域行事）への助成の見直し。 ※事業費は観光協会事業「観光宣伝事業」経費は除く。	市内観光施設の管理を行った。各イベント行事への補助について考え、将来的なさぬき市の観光を考え組織改革の取り組みを行った。今後も関係団体との協議を続ける。	計画額	0	0	24,087	5,722	29,809	0.1	0.0
				当初予算額	931	0	13,750	16,839	31,520		
				決算額	1,511		12,037	16,809	30,357		
H30		さぬき市の観光振興及び市経済発展のため、さぬき市観光協会が実施する事業費への助成を行う。		計画額	0	0	24,087	5,722	29,809		
				当初予算額			14,118	7,223	21,341		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	観光協会会員数	観光協会会員の数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	360	計画値	380	計画値	380	計画値	380
					実績値	354	実績値	358	実績値	319	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	観光地入込客数	市内の観光地、施設等に訪れた人数	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	千人	計画値	4,500	計画値	4,500	計画値	4,500	計画値	4,500
					実績値	4,397	実績値	4,374	実績値	4,041	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	15 点	2 点	14 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	2 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	さぬき市への将来にわたる賑わいづくりを観光の側面から考えるとき、観光協会内の予算配分見直しは避けて通れない課題でした。平成29年度は関係各所の理解と協力により28年度と比較してイベントへの補助金を削減し、観光協会の事業としてさぬき市をPRするための活動が従来より手厚く行えることとなりました。今後もイベントや行事による地域活性化と、交流人口の増加による賑わい創出のバランスを考え、関係各所と話し合いを続けながら長期的視点に立った観光振興を検討する必要があると感じます。	従来から課題とされてきた、事業のほとんどがイベント行事への助成で構成されており市外へ向けた情報発信や企画等を活発に行えているとはいえないことに対し、観光協会内の予算配分を振り分けなおすことで一定の変化をもたらすことができた。観光協会内部のみならず関係団体にとっても観光について見直す機会になったと思われる。今後も観光協会本来のあるべき姿を考えながら、関係各所と協議し、長期的視野で事業効果を検証し精査していく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	温泉施設管理事業

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	①魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	20	温泉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円) 財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	担当職員数(人) 正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
H27 ｜ H30	事業概要	市内温泉施設6箇所や道の駅津田の松原を管理・運営することにより、観光施設の充実、地域住民とのふれあいによる地域活性化を図る。 ・カメリア温泉・ゆーとぴあみろく温泉・春日温泉・クアタラソ津田・クアパーク津田・ツインパルながお	市内6ヶ所の温泉施設の運営を指定管理者に委託し、より多くの人が快適に利用でき、再度訪れてもらえるための施設管理を行う。	計画額	0	0	0	267,144	267,144	―	―
				当初予算額	0	0	44,940	246,553	291,493		
				決算額	0	0	44,220	182,640	226,860		
H27	具体的取組	市内6ヶ所の温泉施設について、利用者の安全性や利便性を考慮し、優先順位をつけて修繕を実施した。平成27年度から、さぬき市SA公社の指定管理料を増額し、指定管理者が効率よく営業できるように事業を進めた。	・温泉施設の安全性や利便性を考慮しながら修繕を行った。　・クアパーク津田、クアタラソさぬき津田、道の駅の指定管理期間が終了し、新たに指定管理の契約を締結した。	計画額	0	0	0	66,086	66,086	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	66,086	66,086		
				決算額	0	0	14,500	51,580	66,080		
H28		市内6ヶ所の温泉施設について、施設の老朽化により、不具合が生じるものが出てきているため、利用者の安全性や利便性を考慮し、優先順位をつけて工事・修繕を実施する。	温泉施設の安全性や利便性を考慮しながら修繕を行った。春日温泉、ツインパルながお、ゆ～とぴあみろくの指定管理期間が終了し、新たに指定管理の契約を締結した。	計画額	0	0	0	66,086	66,086	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	14,500	86,380	100,880		
				決算額	0	0	14,500	85,518	100,018		
H29		市内6ヶ所の温泉施設について、施設の老朽化により、不具合が生じるものが出てきているため、利用者の安全性や利便性を考慮し、優先順位をつけて工事及び修繕を実施した。温泉施設等検討委員会を開き、市内5つの温泉について今後の在り方の議論を行う。	温泉施設の安全性や利便性を考慮しながら修繕を行った。カメリア温泉の指定管理期間が終了したため、公募を行い、新たに指定管理の契約を締結をした。引き続き温泉施設等検討委員会の議論を円滑に進めていく。	計画額	0	0	0	67,486	67,486	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	15,220	45,586	60,806		
				決算額	0	0	15,220	45,542	60,762		
H30		施設の老朽化により、不具合が生じるものが出てきているため、利用者の安全性や利便性を考慮し、優先順位をつけて工事・修繕を実施する。 ・温泉施設等検討委員会の実施 ・各施設の修繕業務		計画額	0	0	0	67,486	67,486		
				当初予算額	0	0	15,220	48,501	63,721		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	修繕件数	温泉施設の安全性・利便性に着目し、修繕件数を指標とする	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	13	実績値	24	実績値	12	実績値	
	苦情件数	温泉施設の利用者に対するサービス向上として、利用者からの苦情件数を指標とする	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	
成果指標	利用者数	温泉の利用者数を算出することで、類似施設との比較を行うことが可能となる	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	300,000	計画値	300,000	計画値	300,000	計画値	300,000
					実績値	299,471	実績値	243,081	実績値	274,942	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	16 点	3 点	15 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ◉ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ◉ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	指定管理制度を活用して、カメリア温泉は株式会社門入カメリアへ、残り5ヶ所はさぬき市SA公社へ運営を委託しています。利用者のニーズを考慮し集客につながる施策を実施するとともに、施設の経年劣化による修繕について優先順位を立てながら実施しております。しかし、6ヶ所とも老朽化による施設の不備が多く、修繕等の費用が毎年膨れ上がっている状況です。各温泉の利用者数についても、利用者が減少してきていることから、温泉の在り方を再度考え、運営の継続、中止といった今後の方向性を決定して参ります。	指定管理制度を活用し、利用者の増加を行っている。ツインパルながおにおいては、昨年よりウォータースライダーを再開したことで集客が増加した。しかしながら、すべての温泉施設が老朽化により、修繕等のランニングコストが増加している。今年度も引き続き温泉施設の在り方について検討委員会を実施し、運営の継続、中止といった方向性を決定していく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	観光事業特別会計

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	①魅力ある観光振興対策の推進

会計	55	観光事業特別会計
款		
項		
目		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	クアパーク津田の施設の管理上必要な維持管理業務を行う。	施設の維持管理を適切に行うことにより、観光客が安心、安全に利用できるような環境を整える。	計画額	0	0	0	121,000	121,000	―	―
				当初予算額	0	0	30,420	125,780	156,200		
				決算額	0	0	14,916	102,501	117,417		
H27	具体的取組	クアパーク津田の施設の管理上必要な維持管理業務を行う。	宿泊施設として適切に運営できるよう施設の管理運営上必要な維持管理業務を行った。	計画額	0	0	0	60,500	60,500	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	60,500	60,500		
				決算額	0	0	0	60,433	60,433		
H28		クアパーク津田の施設の管理上必要な維持管理業務を行う。	宿泊施設として適切に運営できるよう施設の管理運営上必要な維持管理業務を指定管理者と連絡を取りながら行った。	計画額	0	0	0	60,500	60,500	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	42,100	42,100		
				決算額	0	0	0	42,068	42,068		
H29		クアパーク津田の施設の管理上必要な維持管理業務を行う。施設内の無線LAN環境の整備を行うことにより、新規の利用者の獲得、リピーターの増加を目指す。	無線LAN環境整備工事により、施設内のネット環境整備を行い、利用者の快適性の向上に努めた。	計画額	0	0	0	0	0	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	15,210	90	15,300		
				決算額	0	0	14,916	0	14,916		
H30		クアパーク津田の施設の管理上必要な維持管理業務を行う。多様な利用者のニーズに応えるため、6畳和室をユニットバス完備のツインルームに改修を行う。		計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額	0	0	15,210	23,090	38,300		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	巡回回数	施設巡回回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	12	実績値	12	実績値	12	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	該当施設の利用者数を算出する事で、どのくらいの人が施設を利用しているか分かるため	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000
					実績値	21,343	実績値	21,625	実績値	17,136	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2 点		2 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	15 点	1 点	13 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	当施設は、指定管理者制度を利用し、さぬき市SA公社にて管理運営を行っていますが、、指定管理者と連携し、安全面、衛生面ともに施設の維持管理をこれまで以上に適切に行っていきます。加えて、平成29年度は、施設内の無線LAN環境の整備工事の実施により、観光客が通信費用や速度を気にすることなくインターネットを利用できるような環境を整えました。今後は、プライバシーが保たれた空間づくりとしてのバスルーム設置や高齢者層を含めた身体に負担が少ないベットルームを完備することにより、利用者のターゲット層の幅を広げ、外国人観光客の増加や利用者などのニーズの変化に対応した取組を進めてまいりたいと考えています。	クアパーク津田は、県内有数の観光地である津田の松原海水浴場に面した宿泊施設であり、県内外から多くの観光客の利用がある施設である。担当者記載のとおり、平成29年度は、施設内の無線LAN環境の整備を実施し、平成30年度は、6畳和室をユニットバス完備のツインルームに改修する予定である。今後も指定管理者との協議を重ねながら、魅力ある宿泊施設としての環境整備を進める必要があると考えている。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	観光事業	担当課	商工観光課	記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	②	②国内外に向けた観光PRの強化

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円) 財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	担当職員数(人) 正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
H27 ｜ H30	事業概要	観光客の増加を目的に宣伝活動等を実施する。	観光客の増加を目的に宣伝活動等を実施する。	計画額	0	0	0	19,768	19,768	—	—
				当初予算額	2,013	0	0	21,851	23,864		
				決算額	20,762	0	0	13,409	34,171		
H27	具体的取組	○観光宣伝事業(さぬき市知名度向上プロモーション事業、雑誌等各媒体へ広告掲載、観光PRグッズ作成) ○美しい花のまちづくり推進事業 ○さぬき市冬のうまいもんまつり実施 ○地域体験ツアー(香川県労働者福祉協議会) ○俵札研究事業補助金交付	県内外へPRをするため、ラジオやブログ、SNS等を活用し、知名度向上プロモーション事業を実施。また、当市の観光コンテンツを活用した地域体験ツアー、瀬戸内モニターガールの起用等新たな取組を実施した。	計画額	0	0	0	4,942	4,942	0.6	0.1
				当初予算額	0	0	0	4,942	4,942		
				決算額	7,668	0	0	3,932	11,600		
H28		○さぬき市知名度向上プロモーション事業 ○さぬき市大串半島活性化事業 ○さぬき市冬のうまいもんまつり ○さぬき市山のうまいもんまつり ○さぬき市観光ビックデータ調査分析 ○せとうちアートクルーズ	ラジオやブログ、SNS等を活用し、知名度向上プロモーション事業を実施。大串カフェ、山のうまいもんまつりを新規事業として実施した。さぬき市観光ビックデータ調査分析で得た情報を今後に生かす。	計画額	0	0	0	4,942	4,942	0.7	0.0
				当初予算額	0	0	0	6,181	6,181		
				決算額	11,696	0	0	5,604	17,300		
H29		○観光宣伝事業(さぬき市知名度向上プロモーション事業、雑誌等各媒体へ広告掲載、パンフレット等印刷) ○さぬき市冬のうまいもんまつり実施 ○奇想天外ミュージカルげんない高松凱旋公演鑑賞チケットプレゼント事業	ラジオやブログ、SNS等を活用し、知名度向上プロモーション事業を実施。ミュージカルげんないを鑑賞する機会を提供することにより市内在住者に平賀源内への関心を高めた。	計画額	0	0	0	4,942	4,942	0.4	0.0
				当初予算額	990	0	0	5,557	6,547		
				決算額	1,398	0	0	3,873	5,271		
H30		○観光宣伝事業 ○美しい花のまちづくり推進事業 ○さぬき市冬のうまいもんまつり実施 ○東かがわ市との広域連携マップ作成 ○自転車ハンガー設置		計画額	0	0	0	4,942	4,942		
				当初予算額	1,023	0	0	5,171	6,194		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	テレビ、ラジオ、雑誌等への出演、掲載回数	さぬき市をPRするため、各メディアに出演、掲載した回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80
					実績値	88	実績値	85	実績値	86	実績値	
	着地型旅行商品の開発総数	地域性の強い観光資源をもとにした観光コンテンツの総数	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	個	計画値	10	計画値	15	計画値	20	計画値	25
					実績値	13	実績値	23	実績値	24	実績値	
成果指標	観光地入込客数	市内の観光地、施設等に訪れた人の数。	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	千人	計画値	4,500	計画値	4,500	計画値	4,500	計画値	4,500
					実績値	4,397	実績値	4,374	実績値	4,041	実績値	
	さぬき市観光協会ホームページアクセス数	さぬき市観光協会ホームページ「さぬき市観光ガイド」へアクセスされた回数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	45,000	計画値	45,000	計画値	45,000	計画値	45,000
					実績値	39,126	実績値	41,581	実績値	40,039	実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	3 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	平成29年度は、以前から続けているコスモスの面的栽培の奨励補助や当市の特産物を味わうまいもんまつりを開催した一方、さぬき市の周知に一定の成果をあげたFM香川によるラジオ・ブログ・SNSによるプロモーションは終了しブロガーとの個別契約によりブログ・SNSによる知名度向上プロモーション事業を開始しました。平賀源内を市民に今一度周知し、観光振興の芽を育てる取り組みとして奇想天外ミュージカルげんない高松凱旋公演鑑賞チケットプレゼント事業を行い、賑わいへの新しいきっかけづくりを行いました。着地型観光については、遊学のススメ事業により市内事業者の魅力の発掘や事業者間のコラボにより新しい商品を市内外に向けて発信することができました。着地型観光商品造成及び広域観光の推進により、相乗効果による交流人口の増加が望めるのではないかと考えています。	FM香川でのラジオを軸とした観光情報発信が無くなったがブロガーとの契約によりSNSなどにより情報発信を続け、特にブログは多くの方にアクセスしていただいていることは意味がある。今後もさぬき市の観光情報を求める方に届く情報提供を続けたい。恒例となった冬のうまいもんまつりは、さぬき市の名産である牡蠣を求め遠方からも問い合わせや来客があった。地域ならではの味覚や特産物は市外の方にも届く魅力があることがうかがえる。今すでにあるさぬき市の魅力の発掘とそれを魅力的に見せる働きかけにより着地型旅行商品は充実しうると考える。今後も訪問者に何が望まれているのかを分析しつつ広報活動を行い、また、広域観光の取り組みによりさぬき市を訪れてもらうきっかけの間口が広がると考えるため、引き続き関係機関との連携を図りながら魅力ある観光資源の発掘と磨き上げを行っていきたい。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	観光協会事務局事業（観光PR関係）

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	②	②国内外に向けた観光PRの強化

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	県、市、市観光協会及び市商工会と連携して、観光事業の充実、本市への誘致宣伝を図り地域の活性化を行うことを目的とした事業である。 ※「観光協会事務局事業②③」事業費再掲	県、市、市観光協会及び市商工会と連携して、観光事業の充実、本市への誘致宣伝を図り地域の活性化を行うことを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	9,752	9,752	—	—
				当初予算額	0	0	0	25,154	25,154		
				決算額	0	0	0	10,337	10,337		
H27	具体的取組	さぬき市の観光振興及び市経済発展のため、さぬき市観光協会が実施する事業費への助成を行った。 観光パンフレット及び観光PR用グッズ制作　さぬき市観光協会ホームページの更新　5団体へ助成　食の大博覧会へ観光PRブース出展	高松市で開催された県内最大の食イベントへPRブースの出展した。また、H28年度に行われる四国DC全体会議やミュージカル源内全国公演へ向けて、新たにパンフレットとPRグッズを作成した。	計画額	0	0	0	2,582	2,582	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,582	2,582		
				決算額	0	0	0	2,570	2,570		
H28		さぬき市の観光振興及び市経済発展のため、さぬき市観光協会が実施する事業費への助成を行う。 観光PR用グッズ制作。さぬき市観光協会ホームページの更新。フェイスブック活用。5団体へ助成。四国DC、ミュージカル源内全国公演等観光PRブース出展。英語版総合パンフレット制作。	新たにフェイスブックを活用し、さぬき市の知名度向上に努めた。ミュージカル源内全国公演や、マルシェで観光PRブースを出展した。PR用に英語版総合パンフレット並びにさっきーちゃんシールを制作した。	計画額	0	0	0	2,390	2,390	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,510	2,510		
				決算額	0	0	0	2,412	2,412		
H29		さぬき市の観光振興及び市経済発展のため、さぬき市観光協会が実施する事業費への助成を行う。 新たにインスタグラムでの観光アピールを行う。 県内外の観光事業に参加し、当市をPRする。	新たにインスタグラムの活用も開始し、さぬき市の知名度向上に努めた。マルシェで観光PRブース出展回数を前年より3倍増加し、さぬき市PRを積極的に行った。	計画額	0	0	0	2,390	2,390	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	6,676	6,676		
				決算額	0	0	0	5,355	5,355		
H30		さぬき市の観光振興及び市経済発展のため、さぬき市観光協会が実施する事業費への助成を行う。		計画額	0	0	0	2,390	2,390		
				当初予算額	0	0	0	13,386	13,386		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	県内外観光PRブース出展回数	観光PRを目的としたブースを出展した回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	1	実績値	5	実績値	17	実績値	
	観光パンフレット及び観光PRグッズ等配布数	各施設やイベント等にて配布した観光パンフレット及び観光PRグッズの部数	□ 総合計画 □ 総合戦略	部	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000
					実績値	19,636	実績値	28,291	実績値	12,540	実績値	
成果指標	観光地入込客数	市内の観光地、施設等に訪れた人の数	□ 総合計画 ☑ 総合戦略	千人	計画値	4,500	計画値	4,500	計画値	4,500	計画値	4,500
					実績値	4,397	実績値	4,374	実績値	4,041	実績値	
	さぬき市観光協会ホームページアクセス数	さぬき市観光協会ホームページ「さぬき市観光ガイド」へアクセスされた回数	□ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	45,000	計画値	45,000	計画値	45,000	計画値	45,000
					実績値	39,126	実績値	41,581	実績値	40,039	実績値	

評価

チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		3 点	
3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		5 点	
4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性

	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	観光協会の事業の中で、市外への観光宣伝活動として、観光PRブースの出展やパンフレット・グッズの作成、配布のほか、ウェブ上での情報発信等を行っています。28年度から開始したフェイスブック活用に続き、29年度はインスタグラムの活用を開始しました。29年度アクセス数は、さぬき市観光協会ホームページは減少したものの、フェイスブック88，927件、インスタグラム3，524件と健闘しました。互いにリンクを貼ることで引き続き観光PRの相乗効果も狙い活動を継続します。29年度は観光協会内の予算配分を見直したことで積極的にマルシェ出展を行え、さぬき市の特産物の販売とパンフレット配布を行えました。今後も当市の魅力をを伝える努力を行うと同時に、さぬき市に興味を持って下さった方がスムーズに情報を得ることができるよう、情報発信の工夫が必要だと考えます。	時代と共に情報収集方法は変わっていくことから、当市観光協会も従来からの観光協会ホームページだけではなく、フェイスブックやインスタグラムを活用するなど、より新鮮な情報を提供する試みを始めた。また、当市の知名度向上のために積極的に市外イベントに参加するよう活動を変えつつある。交流人口の増加を図るには「まずは知ってもらうところから」の取っ掛りが必要であるため、情勢を踏まえつつ、今後も積極的なPR活動を続けることが望まれる。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	観光協会事務局事業（広域観光連携関係）

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	③	③広域観光連携の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	県、市、市観光協会及び市商工会と連携して、観光事業の充実、本市への誘致宣伝を図り地域の活性化を行うことを目的とした事業である。 ※「観光協会事務局事業②③」事業費再掲	県、市、市観光協会及び市商工会と連携して、観光事業の充実、本市への誘致宣伝を図り地域の活性化を行うことを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	9,752	9,752	—	—
				当初予算額	0	0	0	11,768	11,768		
				決算額	0	0	0	10,337	10,337		
H27	具体的取組	広域的にPRできる観光プランを充実させるるため、瀬戸・高松広域定住自立圏事業を活用し、ジオサイト船の旅（東讃ジオサイトツアー）を実施したほか、「ぷち旅プラン」に掲載できるコース作成に取組んだ。	「ジオサイト船の旅」と題して志度～引田間の瀬戸内海と大自然を活用したジオサイトツアーを実施したものの、「ぷち旅プラン」への掲載までには至らなかった。今後も積極的なPRを行う。	計画額	0	0	0	2,582	2,582	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,582	2,582		
				決算額	0	0	0	2,570	2,570		
H28		広域的にPRできる観光プランを充実させるるため、瀬戸・高松広域定住自立圏事業を活用し、「ぷち旅プラン」に掲載できるコースを作成した。	「ぷち旅プラン」にさぬき市冬のうまいもんまつりツアーと天体望遠鏡博物館を目玉とするモデルコースを掲載し、県内外からさぬき市を訪れてもらうきっかけを作った。	計画額	0	0	0	2,390	2,390	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,510	2,510		
				決算額	0	0	0	2,412	2,412		
H29		広域的にPRできる観光プランを充実させる。 東かがわ市との広域連携事業により広域マップと旅行プランを作成する。瀬戸・高松広域定住自立圏事業を活用し、「ぷち旅プラン」に掲載できるコースを作成する。 なお、この事業は観光事業費に組み込まれるため29年度で事業終了する。	「ぷち旅プラン」に2回さぬき市の観光情報を掲載し、県内外からさぬき市を訪れてもらうきっかけを作ったほか、広域連携事業で観光マップを制作した。	計画額	0	0	0	2,390	2,390	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	6,676	6,676		
				決算額	0	0	0	5,355	5,355		
H30		※29年度で事業終了。		計画額	0	0	0	2,390	2,390		
				当初予算額	0	0	0		0		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	モデルコース数	ホームページや観光パンフレット等で公表しているモデルコース数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	コース	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	9	実績値	11	実績値	11	実績値	
	観光パンフレット及び観光PRグッズ等配布数	各施設やイベント等にて配布した観光パンフレット及び観光PRグッズの部数	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	部	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000
					実績値	19,636	実績値	28,291	実績値	12,540	実績値	
成果指標	観光地入込客数	市内の観光地、施設等に訪れた人の数	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	千人	計画値	4,500	計画値	4,500	計画値	4,500	計画値	4,500
					実績値	4,397	実績値	4,374	実績値	4,041	実績値	
	ぷち旅プラン掲載数	瀬戸・高松広域定住自立圏事業を活用し、「ぷち旅プラン」に掲載された回数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	0	実績値	2	実績値	2	実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由	広域観光連携の推進として、市内または高松市から当市にかけてのモデルコースを展開、提供することで県外から来る観光客が中心市街地から来訪しやすくなり、誘客が図れると考えられるため、継続して実施していくことが必要だと考えます。平成29年度においては、高松観光コンベンション・ビューローが発行する「ぷち旅プラン」に「紅葉の秋・へんろウォーキング～大窪寺編～」と「第3回カメラレッスン@天体望遠鏡博物館」を掲載できました。また、東かがわ市との広域連携事業でさぬき市及び東かがわ市の広域マップを制作しました。このマップはサイクリストの意見を盛り込んだことが特徴で、関西圏からのサイクリング客流入を目指しています。今後も広域で連携して、高松方面からも徳島方面からも訪れてもらえるような情報提供を行ってまいります。30年度からは観光事業費内で活動継続します。	全国的にも広域的な観光連携は広まっており、各エリアで誘客をつのる観光事業が行われている。従来より行われている瀬戸・高松広域定住自立圏事業の一環である「ぷち旅プラン」では、さぬき市がかねてより補助してきたまちあるき事業が評価され、2年連続の掲載採用となったことを評価したい。今後は観光ビジョンを共有できる市町や県と連携を図り、より魅力的な観光情報を発信していくことが望ましい。遠方から来た観光客を誘導するような観光プランを作成することと、週末に度々さぬき市に訪れてくれるような近隣住民への呼びかけとを両輪で考え、今後一層広域的な観光のあり方を模索されたい。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地域就職サポートセンター事業

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	6	(6) 雇用の場の確保と労働環境の充実
主要施策	①	①就労支援の充実

会計	01	一般会計
款	25	労働費
項	05	労働費
目	05	労働諸費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	市民やUターン希望者などを対象に、市内並びに近隣市町の事業所への就職あっせん業務のほか、就職相談や求人情報の公開を行う。	市民やUターン希望者などを対象に就職あっせん等を行うことにより、若年層の定住促進、市内事業所の人材確保、市民の雇用拡大を図る。	計画額	0	0	0	12,846	12,846	—	—
				当初予算額	1,753	0	5,188	3,420	10,361		
				決算額	6,069	0	3,182	226	9,477		
H27	具体的取組	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・企業訪問による求人開拓 ・就職関連イベントへの参加　等 ※紹介状発行件数84件　※採用内定者数14人　※登録事業所数　187事業所(3月末)　※求人数　423人(3月末)	平成28年度より徳島文理大学香川校の学生を対象とした出張就職相談や職場見学バスツアーを実施するなど、学生の就職支援を強化することとした。	計画額	0	0	0	3,420	3,420	0.2	1.1
				当初予算額	0	0	0	3,420	3,420		
				決算額	2,883	0	0	204	3,087		
H28		・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・企業訪問による求人開拓 ・就職関連イベントへの参加　等 ※紹介状発行件数53件　※採用内定者数24人　※登録事業所数　217事業所(3月末)　※求人数　243人(3月末)	※平成28年度については、平成27年度補正予算計上分を全額繰越したことから当初予算額を「0」としている。 平成29年度には、市広報誌と同時配布する求人情報誌の発行により、センターの周知拡大を図る。	計画額	0	0	0	3,142	3,142	0.1	1.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	3,186	0	0	20	3,206		
H29		・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・企業訪問による求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施　等 ※紹介状発行件数85件　※採用内定者数37人　※登録事業所数　255事業所(3月末)　※求人数　447人(3月末)	市広報誌と同時配布する求人情報誌を発行し、センターの認知度向上とマッチングする機会の創出に努めた。	計画額	0	0	0	3,142	3,142	0.2	1.0
				当初予算額	1,753	0	1,768	0	3,521		
				決算額	0	0	3,182	2	3,184		
H30		・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・企業訪問による求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施　等		計画額	0	0	0	3,142	3,142		
				当初予算額	0	0	3,420	0	3,420		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	就職面接会等のイベントに参加した回数	地域就職サポートセンター及び市内企業等をPRするために、香川県などが開催する就職面接会等のイベントに参加した回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	7	計画値	7	計画値	7	計画値	7
					実績値	7	実績値	10	実績値	9	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	地域就職サポートセンターのマッチングにより就職した人数	地域就職サポートセンターのマッチングにより就職した人数	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	14	計画値	16	計画値	18	計画値	20
					実績値	14	実績値	24	実績値	37	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	20 点	3 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	若年層の定住促進、市内事業所の人材確保、市民の雇用拡大等を図ることを目的に、平成26年8月に「さぬき市地域就職サポートセンター」を開設し、採用内定者数、就職に関する相談件数も年々増加しているところです。なお、平成29年度は、市内企業の工場の閉所に伴い、離職者のための就職あっせんが増加しましたが、本センターのきめ細やかな支援が採用内定者数の増加につながったと考えます。近年の人手不足の状況の中、市内事業所の人材確保のためにも、現状を維持していきたいと考えております。	「さぬき市地域就職サポートセンター」が開設して4年目を迎えたが、平成29年度には市内企業の工場閉所などの特殊事情はあったものの、就職内定者は年々増加している状況である。企業の人材確保が困難な現在、市内事業所の人材不足の解消を支援していきたい。一方、平成29年度より、俗に言う「地方版ハローワーク」の制度が開始され、香川県においても「ワークサポートかがわ」を開設しており、国の公共職業安定所を含め、事業の継続について検討をしていきたい。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	労働諸費事業

担当課	商工観光課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	6	(6) 雇用の場の確保と労働環境の充実
主要施策	②	②働き続けられる労働環境の充実

会計	01	一般会計
款	25	労働費
項	05	労働費
目	05	労働諸費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	労働者の雇用の安定と地位向上及び市内の労働力確保につなげるために関係団体への助成を行う。また、四国労働金庫に資金を預託することにより、福祉、住宅資金等の低金利融資を支援する。	労働者の保護と地位向上、福利厚生面の向上を図る。	計画額	0	0	224,000	3,876	227,876	—	—
				当初予算額	0	0	224,000	3,780	227,780		
				決算額	0	0	168,001	2,841	170,842		
H27	具体的取組	・労働基準協会大川支部への助成・東さぬきJSCへの助成・四国労働金庫への資金預託	特に改善はないが、従来通り労働環境整備に努めた。	計画額	0	0	56,000	969	56,969	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	56,000	969	56,969		
				決算額	0	0	56,000	968	56,968		
H28		・労働基準協会大川支部への助成・東さぬきJSCへの助成・四国労働金庫への資金預託	特に改善はないが、従来通り労働環境整備に努めた。	計画額	0	0	56,000	969	56,969	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	56,000	937	56,937		
				決算額	0	0	56,000	937	56,937		
H29		・労働基準協会大川支部への助成・東さぬきJSCへの助成・四国労働金庫への資金預託	従来通り労働環境整備に努めた。また、四国労働金庫への資金預託については、預託金の一部を有利子とした。	計画額	0	0	56,000	969	56,969	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	56,000	937	56,937		
				決算額	0	0	56,001	936	56,937		
H30		・労働基準協会大川支部への助成・東さぬきJSCへの助成・四国労働金庫への資金預託		計画額	0	0	56,000	969	56,969		
				当初予算額	0	0	56,000	937	56,937		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	東さぬきJSCによる雇用に関する研修会、説明会等の開催回数	市民の就労支援や市内事業所の人材確保を目的に開催される研修や説明会の開催回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	4	実績値	4	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	地域就職サポートセンターのマッチングにより就職した人数	地域就職サポートセンターのマッチングにより就職した人数	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	14	計画値	16	計画値	18	計画値	20
					実績値	14	実績値	24	実績値	37	実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	18 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	労働者の雇用の安定と地位向上及び市内の労働力確保のために活動している関係団体への財政支援を行うことは、地場産業の振興に加え、地域社会の発展に寄与するものと考えます。また、四国労働金庫に資金預託することは、生活融資、住宅融資、災害特別融資などの勤労者の生活向上に一定の役割を果たしています。これらのことから、今後も現状の財政支援や資金預託を継続していく必要があるものと考えます。	香川労働基準協会大川支部や東さぬきJSCの労働災害の防止、労働条件の向上、企業における快適な職場環境の推進、労働力の確保対策等は地域社会の発展に貢献していることから、継続して財政支援を行う必要がある。また、四国労働金庫への資金預託は、地域の勤労者の生活向上に寄与するものであることから、継続していく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	定住促進事業①（移住促進関係）

担当課	政策課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	7	(7) 定住促進対策
主要施策	①	①移住・二地域居住の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円） 財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	担当職員数(人) 正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
H27 ｜ H30	事業概要	移住希望者が市内での暮らしを体験できる「移住体験ハウス」の設置・運営をはじめ、香川県移住交流推推進協議会への参加等をとおして移住交流施策を推進する。	人口減少局面にある本市において、活力ある持続可能な自治体であり続けるために不可欠な要素である移住・二地域居住者を増加させることを目指す事業である。	計画額	2,000	0	1,633	14,360	17,993	—	—
				当初予算額	1,000	0	1,378	16,233	18,611		
				決算額	78	0	1,183	11,798	13,059		
H27	具体的取組	・香川県移住フェア参加(2回　東京都、大阪府) ・香川県移住者交流会参加（1回　東かがわ市） ・さぬき暮らし体験ツアー開催(1回　28年2月) ・移住体験ハウス開設(27年10月) ・移住体験ハウス運営(利用者6組　63日)	本市への移住を促進するため、香川県主催の移住フェアにブースを出展したほか、市独自の移住体験ツアーを実施した。また、東讃地区では初めてとなる移住体験施設を津田町に開設し、運用を開始した。	計画額	1,000	0	433	3,560	4,993	0.4	0.0
				当初予算額	1,000	0	433	3,560	4,993		
				決算額	78	0	438	1,906	2,422		
H28		・香川県移住フェア参加(2回　東京都、大阪府) ・香川県移住者交流会参加（1回　東かがわ市） ・移住体験ハウス運営(利用者11組、利用日数　176日)	香川県主催の移住フェアにブースを出展した。また、移住コーディネーターを設置し、相談業務等きめ細やかな対応を図るともに移住促進サイト「ええとこさぬき市」の更新頻度を高めるなど、情報発信に努めた。	計画額	1,000	0	400	3,600	5,000	0.4	0.1
				当初予算額	0	0	345	1,374	1,719		
				決算額	0	0	340	2,950	3,290		
H29		・香川県移住フェア参加(2回　東京都、大阪府) ・香川県移住者交流会参加（1回　さぬき市） ・さぬき暮らし体験ツアー開催(4回) ・移住体験ハウス運営(利用日数10組、利用日数　196日)	香川県移住フェアにブースを出展したほか、移住コーディネーターによる相談業務等きめ細やかな対応を図るともに移住促進サイト「ええとこさぬき市」の更新頻度を高めるなど、情報発信に努めた。	計画額	0	0	400	3,600	4,000	0.3	0.1
				当初予算額	0	0	300	3,756	4,056		
				決算額	0	0	405	6,942	7,347		
H30		「移住体験ハウス」の運営を行うとともに、香川県移住交流推推進協議会への参加等をとおして移住交流施策の推進を図る。		計画額	0	0	400	3,600	4,000		
				当初予算額	0	0	300	7,543	7,843		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	香川県移住フェア参加回数	香川県が主催する移住フェアへのブース出展回数	☐総合計画 ☐総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	
	さぬき暮らし体験ツアー開催回数	さぬき市が主催する移住体験ツアーの開催回数	☐総合計画 ☐総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	2	計画値	2
					実績値	1	実績値	0	実績値	2	実績値	
成果指標	さぬき市への移住者数	転入届出者に対する窓口アンケートにおいて「香川県外からの移住」と回答した世帯の世帯員数。	☐総合計画 ☐総合戦略	人	計画値	100	計画値	100	計画値	150	計画値	150
					実績値	65	実績値	124	実績値	91	実績値	
	さぬき暮らし体験ツアー参加者数	さぬき市が主催する移住体験ツアーへの参加者数	☐総合計画 ☐総合戦略	人	計画値	10	計画値	10	計画値	15	計画値	15
					実績値	3	実績値	0	実績値	24	実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	21 点	3 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	人口減少が著しい本市においては、地域社会を支える人材を確保することが重要な課題となっています。このため、本市では香川県が主催する移住希望者を対象とした移住フェアや交流会に参加するだけでなく、平成27年度からは移住体験ハウスの開設、平成28年度からは移住コーディネーターを設置、平成29年度からは、お試し滞在宿泊助成金制度やオーダーメイド型の移住ガイドツアーを実施するなど、積極的に移住促進策へ取り組んできました。 移住促進策が果たす人口減少抑止効果は限定的ではありますが、地域の活性化には欠かせない要素といえることから、切れ目のない取組の推進が不可欠であると考えています。	少子高齢化による人口減少が進行する本市において、市内への人の流れを取り戻すことは最重要課題となっている。 平成27年度に移住体験ハウスを開設し、運営してきたほか、、平成28年度には移住促進家賃等補助金、三世代同居・近居支援金の2つの制度を創設、また、平成29年度からは、お試し滞在宿泊助成金制度やオーダーメイド型の移住ガイドツアーを実施するなど、積極的に移住促進策に取り組んできており、今後も引き続き、県外、市外からのUIJターンを、子育て世代から熟年世代まで幅広く呼びかけ、人口の社会増を目指していく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	定住促進事業②(定住支援関係)

担当課	政策課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	7	(7) 定住促進対策
主要施策	②	②定住支援の強化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	人口減少を食い止めるための対策として、転出者の抑制及び転入者の増加など定住促進に向けた取組を推進する。	人口減少局面にある本市において、活力ある持続可能な自治体であり続けるために不可欠な要素である定住人口を確保するため、定住支援の強化を目指す事業である。	計画額	0	0	0	100,458	100,458	―	―
				当初予算額	12,700	0	0	121,977	134,677		
				決算額	2,750	0	0	66,175	68,925		
H27	具体的取組	・定住奨励金(391件、11,753千円) ・結婚定住奨励事業(76組、7,600千円) ・広報事業(5件、情報誌②・駅構内広告・CATV・市広報)	定住支援施策の効果測定を行い、既存事業の継続を決定するとともに、子育て中の世帯や県外在住世帯を積極的に本市へ呼び込むため、新たに三世代同居・近居支援金、移住促進家賃等補助金の両制度を創設した。	計画額	0	0	0	25,458	25,458	0.4	0.1
				当初予算額	0	0	0	25,458	25,458		
				決算額	0	0	0	19,933	19,933		
H28		・定住奨励金(417件、12,593千円) ・結婚定住奨励事業(80組、8,000千円) ・三世代同居・近居支援金(11組、1,100千円) ・移住促進家賃等補助金(12組、1,954千円) ・広報事業(5件、情報誌②・駅構内広告・CATV・市広報)	平成27年度に創設した三世代同居・近居支援金、移住促進家賃等補助金に係る個々の相談・問い合わせに応じて回答し、交付対象となる方の申請漏れの防止に努めた。	計画額	0	0	0	25,000	25,000	0.4	0.1
				当初予算額	4,500	0	0	35,087	39,587		
				決算額	830	0	0	23,433	24,263		
H29		・定住奨励金(394件、11,713千円) ・結婚定住奨励事業(86組、8,600千円) ・三世代同居・近居支援金(38組、3,800千円) ・移住促進家賃等補助金(22組、4,081千円) ・広報事業(5件、情報誌②・駅構内広告・CATV・市広報) ・新規広報事例の検討	定住支援に係る個々の相談・問い合わせに応じて回答したほか、、売買による住宅取得者に制度周知文を送付するなど、交付対象となる方の申請漏れの防止に努めた。	計画額	0	0	0	25,000	25,000	0.2	0.1
				当初予算額	4,500	0	0	31,116	35,616		
				決算額	1,920	0	0	22,809	24,729		
H30		定住促進策の制度周知及び交付事務を実施するとともに、その政策効果を検証する。		計画額	0	0	0	25,000	25,000		
				当初予算額	3,700	0	0	30,316	34,016		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	定住支援施策の広報件数	本市定住促進施策の広報実績。(例　情報誌掲載、駅構内広告掲示など)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	6	計画値	6
					実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	
	三世代同居・近居支援金に関する交付相談件数	さぬき市三世代同居・近居支援金に関する窓口相談・問い合わせ件数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	10	計画値	20	計画値	30
					実績値	0	実績値	58	実績値	42	実績値	
成果指標	結婚定住奨励事業における効果測定に関する設問への肯定回答数	交付者を対象とする事業効果測定アンケートにおける設問(定住促進を後押しする制度だと思いますか。)に「はい」と回答した数。(交付計画値の8割を想定。)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	組	計画値	48	計画値	52	計画値	56	計画値	60
					実績値	68	実績値	74	実績値	78	実績値	
	三世代同居・近居支援金の交付数	さぬき市三世代同居・近居支援金交付要綱に基づく交付数。(交付対象者は、親との三世代同居又は近居を目的として本市へ転入した子育て世帯。)	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	組	計画値	0	計画値	5	計画値	10	計画値	15
					実績値	0	実績値	11	実績値	38	実績値	

評価

チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	21 点	3 点	21 点
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性

	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
方向性	◉ 拡充　○ 現状維持　○ 要改善　○ 抜本的見直し　○ 統合・廃止	◉ 拡充　○ 現状維持　○ 要改善　○ 抜本的見直し　○ 統合・廃止
理由	人口減少が著しい本市においては、地域社会を支える人材を確保することが重要な課題となっています。 このため、平成23年度から定住奨励金事業、平成25年度から結婚定住奨励事業、平成28年度から三世代同居・近居支援金、移住促進家賃等補助金など各種ソフト事業を中心とした施策を実施し、その結果として人口減少の度合いが若干鈍化するなど一定の事業効果が確認されています。 しかしながら、国などによる人口予測では今後も本市人口は減少すると見込まれていることから、市民の生活満足度を維持・向上していくとともに、転出者を抑制し転入者の増加を目指すという、定住促進に向けた切れ目のない取組を今後も推進していくことが不可欠であると考えています。	少子高齢化による人口減少が進行する本市において、将来子育てをする若い世代の市外への流出を食い止め、市内への人の流れを取り戻すことが最重要課題となっている。 平成23年度から定住促進奨励金制度、平成25年度から結婚定住奨励金制度を創設するなど、定住促進施策を進めてきたところだが、平成28年度からは、移住促進家賃等補助金、三世代同居・近居支援金の2つの制度を創設し、県外、市外からのUIJターンにも積極的に取り組んできており、今後も引き続き、住宅リフォームや空き家活用などの施策とも組み合わせながら、定住促進のための切れ目のない支援に取り組んでいく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地域おこし協力隊・集落支援員事業

担当課	政策課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅰ	Ⅰ 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	7	(7) 定住促進対策
主要施策	③	③まちの魅力発信と多様な交流活動の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	地域おこし協力隊:市内の特産品の情報発信及び志度地区・多和地区の活性化 集落支援員:過疎地域の集落巡回を行い、集落の状況と課題の整理及び空き家の有効利用及び移住・定住の促進	都会からの若者を受け入れて、柔軟な地域おこし施策による地域活性化と過疎集落の課題整理を行うことが目的の事業である。	計画額	0	0	288	59,516	59,804	―	―
				当初予算額	0	0	168	52,824	52,992		
				決算額	0	0	64	31,674	31,738		
H27	具体的取組	・地域おこし協力隊員及び集落支援員の活動支援 ・新たな地域おこし協力隊員の募集 ・集落支援員の活動項目の追加	地域おこし協力隊員:市内の特産品をマルシェやピザ焼き体験を通じ市内外へ情報発信した。また生産者の意識向上を図った。　集落支援員:集落巡回から見えてきた課題に対する取組を新たな活動に加えた。	計画額	0	0	72	14,879	14,951	0.1	3.0
				当初予算額	0	0	72	14,879	14,951		
				決算額	0	0	48	9,007	9,055		
H28		・地域おこし協力隊員及び集落支援員の活動支援 ・新たな地域おこし協力隊員及び集落支援員の募集	地域おこし協力隊:2名の協力隊員を採用し、活動地域やテーマを特定し、地域団体等と連携しながら活動した。集落支援員:巡回後のフォローアップを行うとともに、移住コーディネーターとしての役割を加え、移住・定住の促進に関する活動を行った。	計画額	0	0	72	14,879	14,951	0.1	4.0
				当初予算額	0	0	96	14,900	14,996		
				決算額	0	0	16	10,041	10,057		
H29		・地域おこし協力隊員及び集落支援員の活動支援	地域おこし協力隊:2名の協力隊員による活動地域やテーマの特定、地域団体等との連携による活動を行った。集落支援員:巡回後のフォローアップを行うとともに、移住コーディネーターとしての役割を加え、移住・定住の促進に関する活動を行った。	計画額	0	0	72	14,879	14,951	0.1	4.0
				当初予算額	0	0	0	15,090	15,090		
				決算額	0	0	0	12,626	12,626		
H30		・地域おこし協力隊員及び集落支援員の活動支援		計画額	0	0	72	14,879	14,951		
				当初予算額	0	0	0	7,955	7,955		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	活動報告掲載回数（広報紙）	隊員及び支援員の活動報告の広報掲載回数（広報さぬき）	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	12	実績値	12	実績値	12	実績値	
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	移住者数	移住者数（志度・多和地区に限定することが理想だが、データがないため、市全体の移住者数とする。）	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	50	計画値	60	計画値	70	計画値	80
					実績値	65	実績値	124	実績値	91	実績値	
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	平成28年10月から第2期となる隊員2名を委嘱し、活動内容をそれぞれ「多和地区活性化」と「源内改革プロジェクトの推進」とし活動を行っている。地域団体との連携により、地域に根ざした取組を推進していくことが不可欠だと考えています。	制度導入から3年が経過し、地域おこし協力隊及び集落支援員ともに任期満了を迎えることから、28年度の募集に際し、活動内容等の見直しを行った。 地域おこし協力隊員については、全国的な需要増に伴い、人材の確保が難しくなってきていることから、活動テーマを「多和地区活性化」と「源内の改革プロジェクト推進」の2つに絞り、地域密着型の取組を推進することにより、外部人材の円滑な導入と活動の定着を図った。 集落支援員については、従来の集落支援活動に、移住コーディネーターとしての役割を加え、空き家の活用や移住・定住の促進等を絡めながら、地方創生時代にふさわしい地域づくりに取り組んでおり、今後も引き続き、こうした外部人材を有効に活用し、地域の活性化に取り組んでいく。

基本目標２

安全、安心、快適に暮らせるまち

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	防災支援事業①（地域防災関係）

担当課	総務課危機管理室

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	①	①地域防災力の向上

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	60	防災諸費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るための防災・減災事業を推進するため、防災情報伝達手段の確保や防災訓練などの実施による住民の防災意思の向上を図るとともに、地域防災力の向上を図るため自主防災組織の育成を推進する事業である。	自主防災組織に対して各種助成を行い、また、防災士の資格取得者に対して助成を行うことにより、地域防災力の向上をはかる。	計画額	5,381	0	8,000	7,381	20,762	—	—
				当初予算額	7,704	24,800	36,928	56,534	125,966		
				決算額	109,830	522,700	21,193	106,389	760,112		
H27	具体的取組	大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施した。 ※本事業に関する決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲となっている。	地域で実践的な防災訓練を実施した自主防災組織に対して助成を行った。また、地域における防災リーダーとなる防災士の資格取得に対して助成と行い、地域防災力の向上に努めた。	計画額	1,331	0	2,000	1,831	5,162	0.3	0.6
				当初予算額	1,331	0	2,000	1,831	5,162		
				決算額	92,589	0	3,661	32,409	128,659		
H28		大規模な災害に備えるため、市民を対象とした訓練や研修会などを開催や、訓練や資機材購入に対する支援。また、未組織地域の解消や活動の活性化を図るため、自主防災組織の広域化を推進、地域での継続的な訓練を支援するため、自主防災力強化事業費補助事業の要綱を改正した。※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲。	連合自治会支会を単位として、地域で実践的な防災訓練を継続的に実施できるように制度改正を行い、地域の防災訓練に対して助成を行うなど、地域防災力の向上に努めた。	計画額	1,350	0	2,000	1,850	5,200	0.3	0.6
				当初予算額	1,618	0	2,000	3,975	7,593		
				決算額	6,723	7,000	1,848	22,038	37,609		
H29		大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。また、地域における防災リーダーとなる防災士を育成するために、市独自の防災士養成講座を開催する。※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲。	連合自治会支会を単位として、地域で実践的な防災訓練を継続的に実施できるように支援を行い、新たに3地域において防災訓練を実施した。また、市独自の防災士養成講座を開催し、多数の防災士を養成した。	計画額	1,350	0	2,000	1,850	5,200	0.2	0.5
				当初予算額	1,035	2,000	5,203	24,906	33,144		
				決算額	6,687	504,700	5,668	27,060	544,115		
H30		大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲。	連合自治会支会を単位として、地域で実践的な防災訓練を継続的に実施できるように制度改正を行い、地域の防災訓練に対して助成を行うなど、地域防災力の向上に努めた。	計画額	1,350	0	2,000	1,850	5,200	0.3	0.5
				当初予算額	3,720	22,800	27,725	25,822	80,067		
				決算額	3,831	11,000	10,016	24,882	49,729		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	広域での防災訓練等実施回数	支会単位等の広域化した自主防災組織による防災訓練や防災研修会の実施回数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	5	計画値	7	計画値	8	計画値	9
					実績値	5	実績値	10	実績値	10	実績値	10
	防災訓練等の実施回数	市主催による防災訓練・防災講演会の実施回数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値	0	実績値	1
成果指標	自主防災組織のカバー率	自主防災組織結成行政区内世帯数／住民基本台帳世帯数。	☑ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	85	計画値	87	計画値	89	計画値	90
					実績値	82	実績値	84	実績値	84	実績値	84
	自主防災組織による活動実施組織数	防災訓練や研修会等の自主防災活動を実施した組織数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	130	計画値	140	計画値	150	計画値	160
					実績値	133	実績値	188	実績値	236	実績値	249

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	近い将来、発生が予想されている南海トラフを震源とする巨大地震等、いつ・どこで発生するか分からない災害から市民の生命や財産、地域を守るために、自助及び共助の精神を基に自分の身や自分たちの地域は自分たちで守る意識を醸成することは必要不可欠であり、各種助成事業を実施することで、地域防災力の要となる自主防災活動を活性化させることができるため。	毎年、全国各地で発生する災害において、最も命を救ったのは自助、次いで共助となっており、公助は1割程度であったと言われることから、自助・共助意識の醸成や過去の災害を教訓とした新しい防災知識の習得が命を守るために市民に求められることから、今後においても地域防災力の向上に向けた取組を拡充して行く必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	防災支援事業②（防災対策関係）

担当課	総務課危機管理室

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	②	②防災対策等の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	60	防災諸費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	総合計画や地域防災計画に基づき、市民の生命・財産を守るための防災減災事業を推進するため、防災情報伝達手段の確保や避難所などの環境整備などのハード・ソフト事業を組み合わせた事業である。※計画・予算・決算額は「災害発生時における体制の整備」「国民保護体制の整備」を含んでいる。	災害から市民の生命及び財産を守るため、災害時の情報伝達手段や災害備蓄品の整備、避難所の環境整備などのハード・ソフト事業の実施等	計画額	59,565	0	103,550	124,240	287,355	—	—
				当初予算額	62,712	645,600	39,861	96,892	845,065		
				決算額	109,830	522,700	21,193	106,389	760,112		
H27	具体的取組	香川県の補助金等を活用し、防災行政無線基本計画の策定や緊急輸送車両、備蓄品を整備するとともに、避難所等の環境整備を図るため太陽光発電システムを利用した非常用電源設備を整備した。 ※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲となっている。	市民の生命・財産を守るため、地域防災計画を修正するとともに、情報伝達手段の確保や備蓄品、避難所の環境整備を図った。	計画額	48,558	0	2,740	29,240	80,538	0.8	0.0
				当初予算額	48,558	0	2,740	29,240	80,538		
				決算額	92,589	0	3,661	32,409	128,659		
H28		地域防災計画の修正を図るとともに、緊急避難場所の環境整備、情報伝達手段としての防災行政無線（同報系）のデジタル化を図る。また、被害想定にある避難者を収容するための避難所・緊急避難場所を確保するため、施設管理者との協議を進める。※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲となっている。	災害時の情報伝達手段である防災行政無線（同報系）のデジタル化工事に着手した。また、緊急避難場所にトイレ及び備蓄倉庫を整備し、避難所等における環境整備を行った。	計画額	3,669	0	270	32,500	36,439	0.7	0.0
				当初予算額	9,399	620,800	4,193	16,924	651,316		
				決算額	6,723	7,000	1,848	22,038	37,609		
H29		香川県の地域防災力総合支援事業費補助金等を活用し、備蓄品の整備や各種計画の策定・修正を実施するとともに、老朽化した防災設備の修繕などを実施する。※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲。	同報系防災行政無線のデジタル化工事を実施した。緊急避難場所等に当該施設がどの災害に対応しているか誰が見てもわかるように看板を設置し避難所に備蓄用棚及び備蓄倉庫を設置し、防災施設の環境整備を行った。	計画額	3,669	0	270	32,500	36,439	0.9	0.0
				当初予算額	1,035	2,000	5,203	24,906	33,144		
				決算額	6,687	504,700	5,668	27,060	544,115		
H30		香川県の地域防災力重点分野支援事業補助金等を活用し、備蓄品の整備や避難所における備蓄用棚の整備を進めるとともに、災害時の情報伝達手段である同報系防災行政無線の難聴地域解消のための整備工事実施設計を実施する。※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲。	難聴地域解消のための同報系防災行政無線整備工事実施設計業務を実施した。また、備蓄品の整備や避難所における備蓄用棚の整備を進め、避難対策を実施した。	計画額	3,669	0	100,270	30,000	133,939	0.6	0.0
				当初予算額	3,720	22,800	27,725	25,822	80,067		
				決算額	3,831	11,000	10,016	24,882	49,729		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	避難所指定箇所数	災害時に備え避難所指定できる施設等を増やす。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	箇所	計画値	11	計画値	12	計画値	13	計画値	14
					実績値	11	実績値	14	実績値	14	実績値	16
	緊急避難場所指定箇所数	災害時に備え緊急避難場所として利用できる施設等を増やす。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	箇所	計画値	41	計画値	42	計画値	43	計画値	45
					実績値	41	実績値	45	実績値	45	実績値	49
成果指標	避難所収容可能人数	指定した避難所の収容可能人数。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	5,000	計画値	6,000	計画値	7,000	計画値	8,000
					実績値	6,090	実績値	7,120	実績値	7,120	実績値	8,150
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	24 点	4 点	24 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	災害時における重要な情報伝達手段である同報系防災行政無線の難聴地域解消を図るため、また、緊急避難場所や避難所における備蓄倉庫の整備や避難誘導看板を整備するなどの対策を講じることで、地域防災力をさらに向上させることができるため。	同報系防災行政無線の第2期工事完了後において、なお音声等が聞こえ難い地域がある場合の対処方法を検討するとともに、災害関連死等の2次災害を防止するために、避難所環境の向上に努める必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	防災支援事業③（防災訓練関係）

担当課	総務課危機管理室

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	③	③災害発生時における体制の整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	60	防災諸費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	総合計画や地域防災計画に基づき、市民の生命・財産を守るための防災・減災対策を推進するため、職員に対する訓練を実施することにより、発災時の体制の確認や職員の危機管理意識の向上を図る。※計画・予算・決算額は「②防災対策等の推進」の再掲。	風水害・地震・津波など災害発生時に迅速に対応できる職員配備計画を見直す。	計画額	59,565	0	103,550	124,240	287,355	—	—
				当初予算額	62,712	645,600	39,861	96,892	845,065		
				決算額	109,830	522,700	21,193	106,389	760,112		
H27	具体的取組	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施した。 ※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲となっている。	前年度の配備人数など問題点を検証し改善した職員配備計画に見直した。	計画額	48,558	0	2,740	29,240	80,538	0.5	0.2
				当初予算額	48,558	0	2,740	29,240	80,538		
				決算額	92,589	0	3,661	32,409	128,659		
H28		災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲となっている。	前年度の配備人数など問題点を検証し改善した職員配備計画に見直した。また、昨年度作成したBCPに関する管理職員を対象とした研修会を開催した。	計画額	3,669	0	270	32,500	36,439	0.5	0.2
				当初予算額	9,399	620,800	4,193	16,924	651,316		
				決算額	6,723	7,000	1,848	22,038	37,609		
H29		災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲。	前年度の配備人数など問題点を検証し改善した職員配備計画に見直した。また、行政としての防災に関する研修を全職員を対象として実施した。	計画額	3,669	0	270	32,500	36,439	0.5	0.3
				当初予算額	1,035	2,000	5,203	24,906	33,144		
				決算額	6,687	504,700	5,668	27,060	544,115		
H30		災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲。	前年度の配備人数など問題点を検証し改善した職員配備計画に見直した。また、BCP見直しに係る非常時職員参集訓練を実施し、職員の防災・減災意識向上に努めた。	計画額	3,669	0	100,270	30,000	133,939	0.4	0.3
				当初予算額	3,720	22,800	27,725	25,822	80,067		
				決算額	3,831	11,000	10,016	24,882	49,729		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	職員防災研修回数	配備計画分掌事務内容の研修を行う。	□ 総合計画	回	計画値	0	計画値	1	計画値	2	計画値	2
			□ 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値	1	実績値	1
	職員配備計画	災害発生時に迅速に対応できる職員配備計画の作成。	□ 総合計画	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
			□ 総合戦略		実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
成果指標	職員防災研修参加人数	研修への参加人数。	□ 総合計画	人	計画値	0	計画値	15	計画値	30	計画値	50
			□ 総合戦略		実績値	0	実績値	34	実績値	233	実績値	246
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	23 点	5 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	いつ・どこで発生するか分からない大規模災害時においても迅速に対応できる職員配備計画とするため、昨年度からの問題点を洗い出し、人事異動を考慮した見直しを実施した。また、参集訓練を含めた職員防災・減災研修を継続的に実施することで、行政職員として一人一人が防災・減災対策の担当者である自覚を身に付けることができるため、各種訓練を計画・実施していく。	自治体職員は住民の生命や財産を守る責務があると災害対策基本法に規定されており、平常時からすべての職員が通常業務と並行し、BCPに定めた災害対策業務に関する準備を進めて行く必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	水防活動支援事業

担当課	総務課危機管理室

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	③	③災害発生時における体制の整備

会計	01	一般会計
款	45	消防費
項	05	消防費
目	15	水防費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	さぬき市地域防災計画及び水防計画に基づき、集中豪雨や台風などの水害及び津波から市民の生命及び財産を守るために活動する事業である。	集中豪雨や台風等の水害及び津波から市民の生命及び財産を守るための活動を行う。	計画額	0	0	0	22,722	22,722	―	―
				当初予算額	0	32,000	6,663	17,219	55,882		
				決算額	0	31,300	38,447	43,042	112,789		
H27	具体的取組	台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要となる資機材を購入したりする等災害に備えた。	台風の襲来等による水害から市民の生命及び財産を守るための水防活動を実施した。	計画額	0	0	0	5,622	5,622	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	5,622	5,622		
				決算額	0	0	0	9,618	9,618		
H28		台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要となる資機材を購入したりする等災害に備える。	台風の襲来等による水害から市民の生命及び財産を守るための水防活動を実施した。	計画額	0	0	0	5,700	5,700	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	4,796	4,796		
				決算額	0	0	0	3,320	3,320		
H29		台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要となる資機材を購入したりする等災害に備える。	台風の襲来等による水害から市民の生命及び財産を守るための水防活動を実施した。	計画額	0	0	0	5,700	5,700	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	6,801	6,801		
				決算額	0	0	12,851	14,583	27,434		
H30		台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要となる資機材を購入したりする等災害に備える。	台風の襲来等による水害から市民の生命及び財産を守るための水防活動を実施した。また、河川氾濫による浸水対策のために排水ポンプを整備した。	計画額	0	0	0	5,700	5,700	0.4	0.0
				当初予算額	0	32,000	6,663	0	38,663		
				決算額		31,300	25,596	15,521	72,417		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	水防訓練実施回数	水防団による水防活動訓練の実施回数（隔年実施）	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	0	計画値	1	計画値	0
					実績値	1	実績値	0	実績値	1	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	水防訓練参加人数	水防団による水防活動訓練の参加人数（隔年実施）	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	150	計画値	0	計画値	150	計画値	0
					実績値	164	実績値	0	実績値	129	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	近年台風時のみならず、ゲリラ豪雨など突発的な水害に対応する必要がある。本事業は水害から市民の生命や財産を守るために今後も計画的に資機材の整備や消防団員の訓練を行い、非常時に備える。	水防業務に必要な資機材を整備するとともに、消防団員の水防訓練を継続的に実施することにより、災害対応能力の向上に努める。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	消防操法訓練事業

担当課	総務課危機管理室

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	④	④消防・救急体制の充実

会計	01	一般会計
款	45	消防費
項	05	消防費
目	05	非常備消防費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るために活動する「さぬき市消防団」の技術向上を図るため参加する消防操法大会の操法訓練を実施する事業である。	消防動作の基本である操法訓練を行うことにより、団員の消防技術の向上や資質向上を図ることを目的とする。	計画額	0	0	0	14,996	14,996	―	―
				当初予算額	0	0	0	14,077	14,077		
				決算額	409	0	0	13,936	14,345		
H27	具体的取組	さぬき市消防団寒川方面隊の香川県消防操法大会出場に伴う訓練等を通して消防団員の技術向上を図る。 訓練日数:40日(7～9月)	寒川方面隊と連携を密にし、常に効率の良い訓練の実施に努めた。	計画額	0	0	0	3,696	3,696	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,696	3,696		
				決算額	0	0	0	3,383	3,383		
H28		さぬき市消防団志度方面隊の香川県消防操法大会出場に伴う訓練等を通して消防団員の技術向上を図る。 訓練日数:40日(7～9月) 訓練場所:さぬき市役所西側駐車場	志度方面隊と連携を密にし、常に効率の良い訓練の実施に努めた。 結果は優良賞であった。	計画額	0	0	0	3,700	3,700	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,509	3,509		
				決算額	0	0	0	3,573	3,573		
H29		さぬき市消防団大川方面隊の香川県消防操法大会出場に伴う訓練等を通して消防団員の技術向上を図る。 訓練日数:40日(7～9月)	大川方面隊と連絡を密にし、常に効率の良い訓練の実施に努めた。 結果は優良賞であった。	計画額	0	0	0	3,800	3,800	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,522	3,522		
				決算額	244	0	0	3,276	3,520		
H30		さぬき市消防団津田方面隊の香川県消防操法大会出場に伴う訓練等を通して消防団員の技術向上を図る。 訓練日数:43日(7～9月) ※雨天大会延期に伴う訓練の増加。	津田方面隊と連絡を密にし、常に効率の良い訓練の実施に努めた。 結果は優良賞であった。	計画額	0	0	0	3,800	3,800	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,350	3,350		
				決算額	165	0	0	3,704	3,869		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	操法大会出場訓練日数	香川県消防操法大会の訓練を実施した回数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	40	計画値	40	計画値	40	計画値	40
					実績値	38	実績値	40	実績値	40	実績値	43
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	操法大会出場訓練参加人数	香川県消防操法大会の訓練を実施するにあたり、訓練を円滑に行うため出動人員の確保を行う。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人（延べ）	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000
					実績値	1,054	実績値	1,323	実績値	1,046	実績値	1,132
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	22 点	5 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	消防操法大会に出場することによって、消防団員の消防技術の向上と士気高揚が図られる。また、方面隊内での連携強化や方面隊幹部の指揮訓練等にもなり、地域での消防力の強化及び市民への消防活動のPRにもなることから今後も事業の継続が必要であると考える。	消防団員の消防技術向上と士気高揚に不可欠な訓練となっていることから、今後も継続する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	消防団支援事業

担当課	総務課危機管理室

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	④	④消防・救急体制の充実

会計	01	一般会計
款	45	消防費
項	05	消防費
目	05	非常備消防費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るために活動する「さぬき市消防団」の活動を支援する事業である。	さぬき市消防団員の活動を支援する。 火災の消火活動や地域での防火活動、団員訓練などを実施するとともに、防火啓発活動を推進する。	計画額	1,047	1,834,600	0	2,652,004	4,487,651	—	—
				当初予算額	4,416	1,168,300	0	2,819,526	3,992,242		
				決算額	3,986	1,066,900	1,437	2,796,345	3,868,668		
H27	具体的取組	火災の消化活動や地域での防災・防火活動、団員訓練など消防団活動を支援するとともに、団員の安全確保のための装備を整備した。	消防団員が安全に活動できるように安全装備品の拡充を図り、安全靴や情報通信機器(トランシーバー)の配備を行った。	計画額	1,047	484,600	0	663,004	1,148,651	0.4	0.0
				当初予算額	1,047	484,600	0	663,004	1,148,651		
				決算額	941	416,300	1,001	644,000	1,062,242		
H28		火災の消化活動や地域での防災・防火活動、団員訓練など消防団活動を支援するとともに、団員の安全確保のための装備を整備する。また、被災地や先進的な取組みを行っている消防団の視察研修を実施し、幹部の意識の向上を図る。	消防団員が安全に活動できるように安全靴や情報通信機器(トランシーバー)等の安全装備品の拡充を図った。また、平成26年に土砂災害のあった広島市を視察し、土砂災害時の消防団員の活動状況等を学んだ。	計画額	0	450,000	0	663,000	1,113,000	0.3	0.0
				当初予算額	0	90,900	0	692,481	783,381		
				決算額	312	49,500	140	685,495	735,447		
H29		火災の消化活動や地域での防災・防火活動、団員訓練など消防団活動を支援する。また、大川広域消防本部の運営等に係る経費を負担する。	消防団員が安全に活動できるように安全装備品の拡充を図り、安全靴や情報通信機器(トランシーバー)の配備を行った。	計画額	0	450,000	0	663,000	1,113,000	0.3	0.0
				当初予算額	0	592,800	0	739,907	1,332,707		
				決算額	636	247,500	154	703,951	952,241		
H30		火災の消化活動や地域での防災・防火活動、団員訓練など消防団活動を支援する。また、大川広域消防本部の運営等に係る経費を負担する。	消防団員が安全に活動できるように安全装備品の拡充を図り、安全靴や情報通信機器(トランシーバー)の配備を行った。また、鳥取県三朝町を視察し、平成28年に発生した鳥取県中部地震時の三朝町消防団の活動事例を学んだ。	計画額	0	450,000	0	663,000	1,113,000	0.3	0.0
				当初予算額	3,369	0	0	724,134	727,503		
				決算額	2,097	353,600	142	762,899	1,118,738		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	火災予防活動の実施回数	火災件数を減少させるために、火災予防を呼びかける活動を行う。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	4	計画値	4	計画値	4	計画値	4
					実績値	4	実績値	4	実績値	4	実績値	
	消防学校入校人数	本市消防団員が香川県消防学校に入校し研修を受ける人数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	2	実績値	9	実績値	13	実績値	3
成果指標	消防団員数	地域の安全を守るための消防団員を確保する。 (4月1日現在の団員数)	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	595	計画値	600	計画値	610	計画値	620
					実績値	578	実績値	577	実績値	577	実績値	586
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	24 点 ／25点	5 点	24 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点		5 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点		5 点	

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	近年では、消火活動だけではなく、水防活動や地元の防災訓練時での指導や、花火や草焼き時の警戒活動など、様々な役割を担っている。また南海トラフ地震が30年以内に70%～80%の確率で発生するといわれており、本市においても甚大な被害が見込まれており、消防団としての活動が期待されている。非常時への対応は日頃からの訓練が重要であり、計画的に訓練を実施することで消防団員の資質及び技術の向上を図るとともに、地域の防災力を維持するために消防団員の確保を目指す。	資機材の充実、訓練の継続により消防力の強化を図っているが、毎年、消防団員数の減少が進んでいる。現在の活動主体である基本団員に加え、機能別消防団員としての女性消防団を平成30年度に結成した。今後は大規模災害に備えた、大規模災害団員としてOB団員等の募集を検討する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	消防施設整備事業

担当課	総務課危機管理室

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	④	④消防・救急体制の充実

会計	01	一般会計
款	45	消防費
項	05	消防費
目	10	消防施設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るための消防施設等の維持管理等を行う事業である。	消防施設及び設備の維持管理に要する経費である。	計画額	0	12,200	0	43,762	55,962	―	―
				当初予算額	0	6,100	2,158	37,219	45,477		
				決算額	1,410	3,500	2,369	34,111	41,390		
H27	具体的取組	消防資機材や施設、設備の適正な維持管理等を行った。 主な事業は、消防自動車の車検整備等及び各消防屯所の維持管理、末地区の防火水槽整備等。	今後も引き続き消防施設及び設備の維持管理を適正に実施し、いつ発生するかわからない災害に備える必要がある。	計画額	0	6,100	0	10,762	16,862	0.2	0.0
				当初予算額	0	6,100	0	10,762	16,862		
				決算額	123	3,500	1,163	10,224	15,010		
H28		消防資料及び施設、設備の適正な維持管理等を行う。 主な事業は、消防自動車の車検整備等及び各消防屯所の維持管理を行う。 ※今年度は寒川第3分団屯所においてエアコン取替え修繕、志度第1分団金屋屯所において天井張替修繕を実施する。	消防団員が安全に活動できるよう、消防施設及び設備の維持管理を適正に実施する必要がある。	計画額	0	6,100	0	11,000	17,100	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	862	8,804	9,666		
				決算額	0	0	184	8,162	8,346		
H29		消防資料及び施設、設備の適正な維持管理等を行う。 主な事業は、消防自動車の車検整備等及び各消防屯所の維持管理等を行う。	消防団員が安全に活動できるよう、消防施設及び設備の維持管理を適正に実施し、不足の事態に備える必要がある。	計画額	0	0	0	11,000	11,000	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	648	9,329	9,977		
				決算額	432	0	490	8,556	9,478		
H30		消防資料及び施設、設備の適正な維持管理等を行う。 主な事業は、消防自動車の車検整備等及び各消防屯所の維持管理等を行う。	消防団員が安全・迅速に活動できるように消防施設及び設備の維持管理を行う。	計画額	0	0	0	11,000	11,000	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	648	8,324	8,972		
				決算額	855	0	532	7,169	8,556		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	消防車等機械器具点検	19分団×月2回×12月で定期的に消防車等の機械器具点検を実施する。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	456	計画値	456	計画値	456	計画値	456
					実績値	456	実績値	456	実績値	456	実績値	456
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	整備不良による事故件数	整備不良による事故件数0を目指す。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価

チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	23 点	4 点	23 点
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性

	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	地域の防災力を維持するためには、消防団の強化が不可欠である。 老朽化の進んでいる消防屯所についても、不良箇所があれば早急に修繕を行い、消防団活動に支障のないように適正な維持管理に努める必要があるため。	消防施設の維持管理及び修繕を適正に行い、消防防災力の維持に努めるとともに、消防屯所の統廃合や建替えに向けた検討を進める。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	消防自動車購入事業

担当課	総務課危機管理室

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	④	④消防・救急体制の充実

会計	01	一般会計
款	45	消防費
項	05	消防費
目	10	消防施設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るため、地域の消防力を維持する必要があることから、老朽化した消防自動車を更新、整備する事業である。	老朽化した消防自動車を更新し、配備車両の整備をする。	計画額	2,000	106,500	0	3,790	112,290	—	—
				当初予算額	0	93,600	0	2,292	95,892		
				決算額	0	85,700	0	4,870	90,570		
H27	具体的取組	消防ポンプ車(可搬ポンプ無)1台を更新するとともに水槽車1台を可搬ポンプ付積載車1台に更新した。	消防ポンプ自動車(小田分団)1台、小型動力ポンプ積載車(志度第1分団)1台を更新した。地域性、各分団の要望等を考慮しながらコストの削減に努めた。	計画額	0	27,300	0	990	28,290	0.1	0.0
				当初予算額	0	27,300	0	990	28,290		
				決算額	0	24,600	0	838	25,438		
H28		消防ポンプ車1台及び可搬ポンプ付積載車1台を更新するとともに軽運搬車2台を新たに整備する。 配備先 消防ポンプ自動車:志度第2分団 可搬ポンプ付積載車:鴨部分団 軽運搬車:大川方面隊、寒川方面隊	消防ポンプ自動車1台(志度第2分団)、小型動力ポンプ積載車1台(鴨部分団)を更新し、軽運搬車2台(大川方面隊、寒川方面隊)を新規購入した。地域性、各分団の要望等を考慮しながらコストの削減に努めた。	計画額	2,000	29,700	0	2,300	34,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	32,400	0	237	32,637		
				決算額	0	30,400	0	188	30,588		
H29		消防ポンプ車1台及び可搬ポンプ付積載車1台を更新した。 配備先 消防ポンプ自動車:長尾第2分団 可搬ポンプ付積載車:津田第1分団	消防ポンプ自動車1台(長尾第2分団)、小型動力ポンプ積載車1台(津田第1分団)を更新した。地域性、各分団の要望等を踏まえながらコストの削減に努めた。	計画額	0	29,700	0	300	30,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	28,800	0	196	28,996		
				決算額	0	27,800	0	889	28,689		
H30		消防ポンプ車1台を更新する。 配備予定 可搬ポンプ付積載車:津田第3分団	可搬ポンプ付積載車(津田第3分団)を更新した。地域性、各分団の要望等を踏まえながらコストの削減に努めた。	計画額	0	19,800	0	200	20,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	5,100	0	869	5,969		
				決算額	0	2,900	0	2,955	5,855		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	消防自動車購入	老朽化した消防車両の更新を実施した台数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	台	計画値	2	計画値	4	計画値	2	計画値	1
					実績値	2	実績値	4	実績値	2	実績値	1
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	消防団配備車両老朽化	20年以上経過している車両比率。	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	17	計画値	15	計画値	10	計画値	5
					実績値	17	実績値	10	実績値	7	実績値	3
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	22 点	4 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	消防車両の計画的な更新に努め、消防力の維持のために継続的に事業を実施していく必要がある。	迅速に消火活動を行うため、消防車両を定期的に更新することで、車両や機器の信頼性を確保する等、日頃から消防力の維持に努める。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	消防水利整備事業

担当課	総務課危機管理室

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	④	④消防・救急体制の充実

会計	01	一般会計
款	45	消防費
項	05	消防費
目	10	消防施設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民が安全に安心して暮らせるように、火災から市民の生命や財産を守るため消火栓や防火水槽などの消防水利を整備するとともに適正な維持管理等を行う。	消防水利の確保を図るため、市内の消火栓及び防火水槽を適正に維持管理する。また、格納箱の適正な維持管理も行う。	計画額	0	0	4,000	12,000	16,000	―	―
				当初予算額	0	0	3,240	19,193	22,433		
				決算額	307	0	2,153	19,853	22,313		
H27	具体的取組	※平成28年度新規事業		計画額	0	0	0	0	0	－	－
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		平成28年度の主な事業 ・水道工事に伴う消火栓移設工事:3基 ・下水道工事に伴う消火栓移設工事:2基 ・新設改良工事:2基 ・格納箱の維持管理	水道工事に伴う消火栓布設替工事:4基、下水道工事に伴う消火栓布設替工事:1基、新設改良工事:2基 消防水利に係る工事を上記のとおり実施した。また、格納箱の適正な維持管理も行った。	計画額	0	0	0	0	0	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	1,080	5,892	6,972		
				決算額	0	0	658	7,411	8,069		
H29		平成29年度の主な事業 ・水道工事に伴う消火栓移設工事:2基 ・水道工事に伴う消火栓新設工事:1基 ・下水道工事に伴う消火栓移設工事:1基 ・撤去・修繕工事:2基 ・格納箱の維持管理	水道工事に伴う消火栓布設替工事:2基 水道工事に伴う消火栓新設工事:1基 下水道工事に伴う消火栓付設替工事:1基、撤去・修繕工事:2基 上記のとおり工事を実施するとも	計画額	0	0	2,000	6,000	8,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	1,080	5,794	6,874		
				決算額	137	0	504	5,018	5,659		
H30		消火栓移設工事及び新設改良工事を実施する。 ・水道工事に伴う消火栓移設工事:9基 ・下水道工事に伴う消火栓移設工事:2基 ・格納箱の維持管理	工事を実施するとともに、格納箱の適正な維持管理に努めた。	計画額	0	0	2,000	6,000	8,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	1,080	7,507	8,587		
				決算額	170	0	991	7,424	8,585		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	消火栓新規整備数	消防水利を確保するために新たに設置した消火栓数	□ 総合計画 □ 総合戦略	箇所	計画値	－	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	－	実績値	0	実績値	1	実績値	0
	防火水槽整備数	消防水利を確保するために新たに設置した防火水槽数	□ 総合計画 □ 総合戦略	箇所	計画値	－	計画値	0	計画値	0	計画値	1
					実績値	－	実績値	0	実績値	0	実績値	0
成果指標	消防水利数	市内の消防水利数（消火栓数＋公設防火水槽数）	□ 総合計画 □ 総合戦略	箇所	計画値	－	計画値	1,283	計画値	1,285	計画値	1,288
					実績値	－	実績値	1,283	実績値	1,283	実績値	1,283
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	18 点	3 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	消防活動と消防水利は密接に関係しており、迅速な消防活動及び、地元自治会などでも初期消火を行うことが出来るようにするために消防水利の確保は非常に重要であることから事業を継続的に実施する必要がある。ただし、消火栓を新設する場合には、危機管理課において施工する必要があると思うが、上下水道工事に伴う消火栓布設替工事については、上下水道部署が実施し、危機管理課は負担金を納めるという手法をとったほうが事務手続きがが効率的であり、事務の二重化を防ぐことが出来ると考える。	上水道及び下水道事業者が実施する配管布設替工事は、消火栓の改良工事を伴うが、その工事については、現在危機管理課で実施している。業務の合理化を考えると、危機管理課が設計前協議に入ったうえで設計書を作成、各事業者において施工し、その負担金を危機管理課が納入する方向で各事業者と協議を進める必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	消火栓整備事業

担当課	総務課危機管理室

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	④	④消防・救急体制の充実

会計	01	一般会計
款	45	消防費
項	05	消防費
目	10	消防施設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るための消防水利(消火栓)の整備及び維持管理等を行う事業である。	消防水利の確保を図るため、市内の消火栓を適正に維持管理する。	計画額	0	0	2,160	5,674	7,834	―	―
				当初予算額	0	0	2,160	5,674	7,834		
				決算額	0	0	1,218	5,726	6,944		
H27	具体的取組	平成27年度の主な事業 水道工事に伴う消火栓移設工事:2基 下水道工事に伴う消火栓移設工事:4基 消防水利不足地域新設工事:3基	水道工事に伴う消火栓移設工事:2基 下水道工事に伴う消火栓移設工事:2基 新設改良工事:4基	計画額	0	0	2,160	5,674	7,834	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	2,160	5,674	7,834		
				決算額	0	0	1,218	5,726	6,944		
H28		※平成28年度より、事業廃止		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	消火栓新規設置数	新たに消火栓を設置した箇所数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	基	計画値 実績値	3 1	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	
成果指標	消防水利不足地域の解消	消防水利が不足している地域へ消火栓を設置し、有事の際には早急にできるように対応する。	□ 総合計画 □ 総合戦略	基	計画値 実績値	3 2	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	消防施設用地整備事業

担当課	総務課危機管理室

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	④	④消防・救急体制の充実

会計	01	一般会計
款	45	消防費
項	05	消防費
目	10	消防施設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	地域の消防力を維持するため、消防施設用地を整備する。	大川広域消防本部や消防団屯所など施設建設に伴う用地を整備する。	計画額	0	0	0	0	0	—	—
				当初予算額	0	10,900	0	590	11,490		
				決算額	0	0	0	645	645		
H27	具体的取組	※平成28年度新規事業		計画額						－	－
				当初予算額							
				決算額							
H28		大川広域西消防署寒川分署の用地を確保するため、寒川支所分庁舎を解体する。	大川広域西消防署寒川分署の用地を確保するため、寒川支所分庁舎の解体に係る実施設計を行った。	計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
				当初予算額	0	10,900	0	590	11,490		
				決算額	0	0	0	645	645		
H29		※平成28年度で事業終了		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	事業進捗状況	事業進捗率	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	－	計画値	100	計画値	－	計画値	－
					実績値	－	実績値	20	実績値	－	実績値	－
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	消防施設用地の確保	消防用地整備面積	□ 総合計画 □ 総合戦略	㎡	計画値	－	計画値	2,025	計画値	－	計画値	－
					実績値	－	実績値	0	実績値	－	実績値	－
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	防災支援事業④（国民保護計画関係）

担当課	総務課危機管理室

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	⑤	⑤国民保護体制の整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	60	防災諸費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	さぬき市国民保護計画に基づき、有事の事態から市民の生命・財産を守るため、防災情報伝達手段の確保や訓練などを実施するとともに、市民への啓発活動を推進する。※計画・予算・決算額は「②防災対策等の推進」の再掲。	さぬき市国民保護法に基づき、国・県・関係機関等が連携・協力して、迅速・的確に住民の避難や救援などが行うことができるようにする。	計画額	59,565	0	103,550	124,740	287,855	—	—
				当初予算額	62,712	645,600	39,861	96,892	845,065		
				決算額	109,830	522,700	21,193	106,389	760,112		
H27	具体的取組	さぬき市国民保護計画の修正に着手した。 ※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲となっている。	さぬき市国民保護計画の修正に向け見直しを行った。	計画額	48,558	0	2,740	29,240	80,538	0.1	0.0
				当初予算額	48,558	0	2,740	29,240	80,538		
				決算額	92,589	0	3,661	32,409	128,659		
H28		さぬき市国民保護計画の修正。 全国一斉訓練への参加。 ※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲となっている。	さぬき市国民保護計画の修正に向け見直しを行った。	計画額	3,669	0	270	33,000	36,939	0.1	0.0
				当初予算額	9,399	620,800	4,193	16,924	651,316		
				決算額	6,723	7,000	1,848	22,038	37,609		
H29		さぬき市国民保護計画を適宜修正する。※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲。	さぬき市国民保護計画の修正に向け見直しを行った。	計画額	3,669	0	270	32,500	36,439	0.7	0.0
				当初予算額	1,035	2,000	5,203	24,906	33,144		
				決算額	6,687	504,700	5,668	27,060	544,115		
H30		さぬき市国民保護計画を適宜修正する。※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲。	さぬき市国民保護計画の修正に向け見直しを行った。	計画額	3,669	0	100,270	30,000	133,939	0.2	0.0
				当初予算額	3,720	22,800	27,725	25,822	80,067		
				決算額	3,831	11,000	10,016	24,882	49,729		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	全国一斉訓練への参加回数	全国一斉訓練への参加回数。	□ 総合計画	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
			□ 総合戦略		実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	2
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	全国一斉訓練への参加人数	全国一斉訓練への参加人数。	□ 総合計画	人	計画値	2	計画値	3	計画値	3	計画値	4
			□ 総合戦略		実績値	2	実績値	3	実績値	3	実績値	4
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	23 点	4 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	武力攻撃等から市民の身体・生命及び財産を守るために必要な事業であり、今後も継続していく必要がある。	さぬき市国民保護計画に基づき、武力攻撃事態等の国民保護事案が発生したときに備え、県や国等の行政機関や指定公共機関等との連携・連絡体制の確認を継続して行く。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	防犯環境整備事業

担当課	生活環境課

記入日	令和元年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	9	(9) 生活安全対策の推進
主要施策	①	①犯罪のないまちづくりの推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	60	防災諸費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	さぬき市防犯灯設置要綱に基づいて、自治会長から申請のあった防犯灯の新設や修繕に対応する。	歩行者の安全性を確保するとともに犯罪の起こりにくい環境の整備を進める事業である。	計画額	0	0	0	91,278	91,278	—	—
				当初予算額	0	0	0	90,345	90,345		
				決算額	0	0	0	89,136	89,136		
H27	具体的取組	○防犯灯修理 ○防犯灯新設	○防犯灯のLED化を進めた。	計画額	0	0	0	22,610	22,610	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	22,610	22,610		
				決算額	0	0	0	21,373	21,373		
H28		○防犯灯修理 ○防犯灯新設	○防犯灯のLED化を進めた。	計画額	0	0	0	22,610	22,610	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	22,834	22,834		
				決算額	0	0	0	20,836	20,836		
H29		○防犯灯修理 ○防犯灯新設	○防犯灯のLED化を進めた。	計画額	0	0	0	23,029	23,029	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	22,091	22,091		
				決算額	0	0	0	22,736	22,736		
H30		○防犯灯修理 ○防犯灯新設	○防犯灯のLED化を進めた。	計画額	0	0	0	23,029	23,029	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	22,810	22,810		
				決算額	0	0	0	24,191	24,191		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	防犯灯新設件数	防犯灯を新設した件数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	12	実績値	17	実績値	13	実績値	11
	防犯灯修繕件数	防犯灯の球交換、器具の取り換え等の修繕を行う件数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	600	計画値	600	計画値	600	計画値	600
					実績値	553	実績値	522	実績値	662	実績値	858
成果指標	刑法犯認知件数	香川県警察本部によって犯罪の発生が認知された件数。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	390	計画値	380	計画値	370	計画値	360
					実績値	252	実績値	214	実績値	176	実績値	179
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	23 点 ／25点	5 点	25 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		5 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		5 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	新設件数は減少してきており、新設に関しては需要が落ち着いてきたものと考えられる。 しかし、防犯灯の器具の劣化により、修繕件数とLED化件数は年々増加している。 今後は、さらに修繕数・LED化件数が増加すると思われることから、事業の継続が必要である。	犯罪の発生を抑止し、安全安心に暮らすことのできる生活環境を確保するため、防犯灯を設置する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	防犯推進事業

担当課	生活環境課

記入日	令和元年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	9	(9) 生活安全対策の推進
主要施策	①	①犯罪のないまちづくりの推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	60	防災諸費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	警察や市民と一体となって、安全・安心のまちづくりを推進する。	車上狙い、自転車盗、スリ、ひったくり等の街頭犯罪や高齢者を狙った詐欺事件が多発していることから犯罪のない住みよい社会をつくる事業である。	計画額	0	0	0	6,044	6,044	―	―
				当初予算額	0	0	0	5,888	5,888		
				決算額	0	0	0	5,885	5,885		
H27	具体的取組	○市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担した。 ○学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進した。 ○万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施した。	○香川県警察本部から発令される犯罪警戒警報の通知に基づき注意喚起の音声告知放送を行った。 ○犯罪被害未然防止功労者に対して感謝状を贈り、報道を通じて犯罪防止気運を高めた。	計画額	0	0	0	1,511	1,511	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,511	1,511		
				決算額	0	0	0	1,510	1,510		
H28		○市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ○学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ○万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。	○香川県警察本部から発令される犯罪警戒警報の通知に基づき注意喚起の音声告知放送を行った。 ○犯罪被害未然防止功労者に対して感謝状を贈り、報道を通じて犯罪防止気運を高めた。	計画額	0	0	0	1,511	1,511	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,511	1,511		
				決算額	0	0	0	1,509	1,509		
H29		○市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ○学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ○万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。	○香川県警察本部から発令される犯罪警戒警報の通知に基づき注意喚起の音声告知放送を行った。 ○犯罪被害未然防止功労者に対して感謝状を贈り、報道を通じて犯罪防止気運を高めた。	計画額	0	0	0	1,511	1,511	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,433	1,433		
				決算額	0	0	0	1,433	1,433		
H30		○市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ○学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ○万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。	○香川県警察本部から発令される犯罪警戒警報の通知に基づき注意喚起の音声告知放送を行った。 ○犯罪被害未然防止功労者に対して感謝状を贈り、報道を通じて犯罪防止気運を高めた。	計画額	0	0	0	1,511	1,511	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,433	1,433		
				決算額	0	0	0	1,433	1,433		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	市広報紙掲載回数	さぬき市広報に防犯に関する記事を掲載した回数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	3	実績値	3	実績値	2	実績値	2
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	刑法犯認知件数(暦年)	市内における傷害や窃盗等、刑法犯の認知件数(警察の統計に基づく数値であるため暦年となる。)。各種啓発活動や環境整備により、犯罪件数が減少すると考える。	☑ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	390	計画値	380	計画値	370	計画値	360
					実績値	252	実績値	214	実績値	176	実績値	179
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	23 点 ／25点	5 点	25 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		5 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		5 点	

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	昨今の特殊詐欺被害の多様化や子どもの安全を守る必要性を鑑みると、今後さらに重要性を増してくる事業であるため、事業の継続が必要であると考える。	犯罪の発生を抑止し、安全安心に暮らすことのできる生活環境を確保するため、警察や各種団体と連携し、啓発活動を推進する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	交通安全環境整備事業

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	9	(9) 生活安全対策の推進
主要施策	②	②交通安全対策の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	55	交通安全対策費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要 交通安全設備(道路反射鏡、防護柵、区画線等)の新設及び修繕を行う。	交通事故等を防止するための交通環境の整備を図る事業である。	計画額	0	0	0	57,970	57,970	—	—
			当初予算額	0	0	0	85,215	85,215		
			決算額	0	0	0	87,600	87,600		
H27	具体的取組 ○交通安全設備修理 ○交通安全整備新設 ○交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携	市民等からの設置要望に対し、道路や交通の状況を総合的に勘案し、関係機関と協議して適切な対策を実施するように努めた。	計画額	0	0	0	14,360	14,360	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	14,360	14,360		
			決算額	0	0	0	16,001	16,001		
H28	○交通安全設備修理 ○交通安全整備新設 ○交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携	市民等からの設置要望に対し、道路や交通の状況を総合的に勘案し、関係機関と協議して適切な対策を実施するように努めた。	計画額	0	0	0	14,360	14,360	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	20,105	20,105		
			決算額	0	0	0	19,123	19,123		
H29	○交通安全設備修理 ○交通安全整備新設 ○交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携	市民等からの設置要望に対し、道路や交通の状況を総合的に勘案し、関係機関と協議して適切な対策を実施するように努めた。	計画額	0	0	0	14,625	14,625	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	19,892	19,892		
			決算額	0	0	0	19,202	19,202		
H30	○交通安全設備修理 ○交通安全整備新設 ○交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携	市民等からの設置要望に対し、道路や交通の状況を総合的に勘案し、関係機関と協議して適切な対策を実施するように努めた。	計画額	0	0	0	14,625	14,625	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	30,858	30,858		
			決算額	0	0	0	33,274	33,274		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	交通安全施設整備箇所数	道路反射鏡、ガードレール等交通安全施設の新設及び修繕件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	120	計画値	120	計画値	120	計画値	120
					実績値	94	実績値	86	実績値	68	実績値	110
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	人身事故発生件数	香川県警察本部が公表する市内における交通事故の発生件数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	380	計画値	370	計画値	360	計画値	350
					実績値	342	実績値	274	実績値	264	実績値	208
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価

チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	25 点 ／25点	5 点	25 点 ／25点
2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点		5 点	
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点		5 点	

今後の方向性

	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	交通事故等を防止するため、交通環境の整備を実施した。市民等からの設置要望に対し、今後も適切な対策を実施するよう努める必要がある。	市民が交通事故に遭わず、安全で安心な生活ができるように、関係機関の意見を踏まえて状況を把握し、警察、道路管理者と連携を図り、交通安全施設を整備する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	交通安全推進事業

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	9	(9) 生活安全対策の推進
主要施策	②	②交通安全対策の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	55	交通安全対策費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	交通指導員による街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者の自転車教室の開催等、各種交通安全活動を行い、交通事故防止を図る。また、高齢者の交通事故抑止策として、65歳以上の運転免許証自主返納者に対して商品券等を交付する支援を行う。	市民に交通ルールの遵守と交通マナーを習慣づけることにより、安全安心なまちづくりを目指す事業である。	計画額	0	0	4,000	29,810	33,810	—	—
				当初予算額	0	0	8,000	29,678	37,678		
				決算額	0	0	9,797	27,005	36,802		
H27	具体的取組	○交通指導員活動事業○交通安全ポスター募集等事業○交通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレート・ちらし)○活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会)○運転免許証自主返納支援事業	○さぬき警察署等関係機関と連携し、子供や高齢者を対象とした交通安全教室や交通キャンペーンを実施した。 ○重大な事故発生時は、注意喚起の音声告知放送を行った。	計画額	0	0	1,000	7,154	8,154	0.7	0.0
				当初予算額	0	0	1,000	7,154	8,154		
				決算額	0	0	920	7,019	7,939		
H28		○交通指導員活動事業○交通安全ポスター募集等事業○交通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレート・ちらし)○活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会)○運転免許証自主返納支援事業○交通安全啓発のための電光掲示板設置事業に対する助成(長尾交通安全協会)	○さぬき警察署等関係機関と連携し、子供や高齢者を対象とした交通安全教室や交通キャンペーンを実施した。 ○重大な事故発生時は、注意喚起の音声告知放送を行った。	計画額	0	0	1,000	7,514	8,514	0.7	0.0
				当初予算額	0	0	1,000	7,470	8,470		
				決算額	0	0	4,457	6,889	11,346		
H29		○交通指導員活動事業○交通安全ポスター募集等事業○交通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレート・ちらし)○活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会)○運転免許証自主返納支援事業	○さぬき警察署等関係機関と連携し、子供や高齢者を対象とした交通安全教室や交通キャンペーンを実施した。 ○重大な事故発生時は、注意喚起の音声告知放送を行った。	計画額	0	0	1,000	7,571	8,571	0.7	0.0
				当初予算額	0	0	2,000	7,463	9,463		
				決算額	0	0	2,390	6,483	8,873		
H30		○交通指導員活動事業○交通安全ポスター募集等事業○交通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレート・ちらし)○活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会)○運転免許証自主返納支援事業	○さぬき警察署等関係機関と連携し、子供や高齢者を対象とした交通安全教室や交通キャンペーンを実施した。 ○重大な事故発生時は、注意喚起の音声告知放送を行った。	計画額	0	0	1,000	7,571	8,571	0.7	0.0
				当初予算額	0	0	4,000	7,591	11,591		
				決算額	0	0	2,030	6,614	8,644		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	交通指導員出動回数	交通教室・交通キャンペーン等に交通指導員が参加する件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値 実績値	60 31	計画値 実績値	60 34	計画値 実績値	60 37	計画値 実績値	60 33
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	
成果指標	人身事故発生件数（暦年）	市内における交通人身事故発生件数(警察の統計に基づく数値であるため暦年となる) 各種啓発活動や環境整備により、交通事故件数が減少すると考えられる	☑ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値 実績値	380 342	計画値 実績値	370 274	計画値 実績値	360 264	計画値 実績値	350 208
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	25 点 ／25点	5 点	25 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点		5 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点		5 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	○人身事故発生件数は減少しているものの、死亡事故件数共は1件増加しており、引き続き警察や各関係団体と連携して交通安全推進に努める。 【死亡事故件数】 平成29年（1～12月） 2件 平成30年（1～12月） 3件 ○さぬき市高齢者運転免許証自主返納等支援事業については、昨今の高齢者による重大死傷事故等を未然に防止するためにも、今後も継続して事業を行う必要がある。なお、平成30年4月から「運転免許卒業カード」の交付を受けた方についても対象としている。 平成27年度（4～3月） 98名（予算1，000千円） 平成28年度（4～3月） 141名（予算1，500千円） 平成29年度（4～3月） 239名（予算2，390千円） ※390千円流用 平成30年度（4～3月） 207名（予算4，000千円） ※内卒業カードの交付を受けた方10名	市民が交通事故に遭わず、安全で安心な生活ができるように、警察、各種団体と連携を図り、交通安全対策を実施する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	防疫事業

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	9	(9) 生活安全対策の推進
主要施策	③	③消費者行政の推進

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	20	環境衛生費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	飲食に起因する感染症、食中毒等の危害の防止等に必要な活動を行い、公衆衛生の向上及び増進に資する団体に対し補助を行う。	安全で衛生的な食品を提供するため、飲食に起因する感染症、食中毒等の危害の防止等に必要な活動を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る事業である。	計画額	0	0	0	756	756	—	—
				当初予算額	0	0	0	798	798		
				決算額	0	0	0	792	792		
H27	具体的取組	飲食に起因する感染症や食中毒等の危害の防止等の活動を行う団体(香川県食品衛生協会及び香川県飲食業生活衛生同業組合)を支援した。	東讃食品衛生協会、香川県飲食業生活衛生同業組合に対して補助金を交付した。	計画額	0	0	0	189	189	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	189	189		
				決算額	0	0	0	189	189		
H28		飲食に起因する感染症や食中毒等の危害の防止等の活動を行う団体(香川県食品衛生協会及び香川県飲食業生活衛生同業組合)を支援する。	東讃食品衛生協会、香川県飲食業生活衛生同業組合に対して補助金を交付した。	計画額	0	0	0	189	189	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	189	189		
				決算額	0	0	0	188	188		
H29		飲食に起因する感染症や食中毒等の危害の防止等の活動を行う団体(香川県食品衛生協会及び香川県飲食業生活衛生同業組合)を支援する。	東讃食品衛生協会、香川県飲食業生活衛生同業組合に対して補助金を交付した。	計画額	0	0	0	189	189	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	177	177		
				決算額	0	0	0	209	209		
H30		飲食に起因する感染症や食中毒等の危害の防止等の活動を行う団体(香川県食品衛生協会)を支援する。	香川県食品衛生協会に対して補助金を交付した。	計画額	0	0	0	189	189	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	243	243		
				決算額	0	0	0	206	206		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	補助金の額	公衆衛生の向上及び増進に資する団体に対する補助金	□ 総合計画 □ 総合戦略	千円	計画値	195	計画値	195	計画値	195	計画値	195
					実績値	195	実績値	188	実績値	177	実績値	145
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	食中毒の発生件数	香川県が公表する食中毒の発生件数 食中毒の発生状況（香川県食の安全安心ホームページ）	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	2	実績値	1	実績値	1	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	県が発令する食中毒警報等の情報を各種団体と連携し、食中毒発生防止に努める。	香川県や各種団体と連携して、自然生態系の適正な保全や公衆衛生の向上を図るための啓発を行う。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	商工業振興事業②（消費者行政関係）

担当課	商工観光課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	9	(9) 生活安全対策の推進
主要施策	③	③消費者行政の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	商工業の振興・地域社会の発展と活性化に寄与するため、安心・安全な消費生活に繋がるような情報提供等に努める。	消費者からの相談窓口を開設し、市民の消費生活の安全に寄与する。消費生活の向上を目的に、消費生活問題について研修や講演会等の活動を後押しするため、さぬき市消費者団体連絡協議会に補助金を交付する。	計画額	0	0	0	720	720	—	—
				当初予算額	0	0	0	720	720		
				決算額	0	0	0	720	720		
H27	具体的取組	・消費者相談の窓口業務 ・さぬき市消費者団体連絡協議会への補助金の交付　等	詐欺が疑われる消費者相談には音声告知放送で市民に注意喚起した。さぬき市消費者団体連絡協議会は、エネルギー問題、地産地消、食品表示等幅広く学び、地域の消費者の見識を広げる活動を行った。	計画額	0	0	0	180	180	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	180	180		
				決算額	0	0	0	180	180		
H28		・消費者相談の窓口業務 ・さぬき市消費者団体連絡協議会への補助金の交付　等	詐欺が疑われる消費者相談には音声告知放送で市民に注意喚起した。さぬき市消費者団体連絡協議会は、消費生活問題についての情報交換と研究を行い、地域の消費者の見識を広げる啓発活動を行った。	計画額	0	0	0	180	180	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	180	180		
				決算額	0	0	0	180	180		
H29		・消費者相談の窓口業務 ・さぬき市消費者団体連絡協議会への補助金の交付　等	詐欺が疑われる消費者相談には音声告知放送で市民に注意喚起した。さぬき市消費者団体連絡協議会は、消費生活問題についての情報交換と研究を行い、地域の消費者の見識を広げる啓発活動を行った。	計画額	0	0	0	180	180	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	180	180		
				決算額	0	0	0	180	180		
H30		・消費者相談の窓口業務 ・さぬき市消費者団体連絡協議会への補助金の交付　等	詐欺が疑われる消費者相談には音声告知放送で市民に注意喚起した。さぬき市消費者団体連絡協議会は、消費生活問題についての情報交換と研究を行い、地域の消費者の見識を広げる啓発活動を行った。	計画額	0	0	0	180	180	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	180	180		
				決算額	0	0	0	180	180		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	一般消費者啓発活動	市民の消費生活の安全と向上を目指し、さぬき市消費者団体連絡協議会会員が一般消費者に向けてチラシ配布や啓発活動を行う。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	4	実績値	9	実績値	9	実績値	8
	研修、講習会等参加	市民の消費生活の安全と向上を目指して、研修や講演会に参加することで消費者としての知恵を身につける。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	42	実績値	45	実績値	32	実績値	31
成果指標	消費者相談件数	窓口、電話、メール等で市内から寄せられた相談の件数を指標とする。被害の防止と発生後に適切な対応を行うため、消費生活センター等と連携し、気軽に相談できる体制をつくるため、件数は増加すると考える。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	15	計画値	20	計画値	25	計画値	30
					実績値	10	実績値	27	実績値	32	実績値	6
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	市内においても詐欺の事案が発生しています。消費者相談窓口は、専門の消費生活相談員を配置する香川県の消費生活センター等がありますが、市民に一番身近な市役所においても相談を受けることにより、相談者の不安を減少させるとともに、被害の拡大を防ぐために音声告知放送で注意喚起することは、消費生活の安全を確保するために必要と考えます。また、地域の消費者団体である「さぬき市消費者団体連絡協議会」は、消費生活問題について市民への啓発活動を推進しており、これを支援することは市民の消費生活の安全と向上につながると考えます。	市民の消費生活の安全、安心のため、相談窓口の設置と音声告知放送による注意喚起は必要であることから、継続していきたい。また、さぬき市消費者団体連絡協議会の消費生活問題に関する活動は、市民の消費生活の向上と詐欺被害等の防止につながっている。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	土木管理事業

担当課	建設課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	①	①市道及び生活道路等の維持・整備促進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	05	土木管理費
目	05	土木総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要 県管理の幹線道路、重要河川及び重要港湾の整備を促進し、市内各地へのアクセス向上や災害による被害低減を図るため、県が実施する市域内の県道、河川及び港湾の整備事業に要する経費の一部を関係法令に基づき負担する事業である。また、市道の未登記処理業務を地権者や関係者の要請等により実施する事業である。	県施行事業負担金は、県が実施する市内の県道、河川及び港湾の整備事業に要する経費の一部を関係法令に基づき負担する事業である。また未登記処理業務は、市道内に存する土地の未登記処理を目的とする。	計画額	0	125,900	0	78,947	204,847	―	―
			当初予算額	0	184,600	0	60,240	244,840		
			決算額	0	100,400	1,175	43,817	145,392		
H27	具体的取組 県施行事業負担金 負担率道路事業1/10河川事業0.5/10港湾事業0.7/10 根拠法令地方財政法第27条第2項道路法第52条第2項 海岸法第28条第2項 未登記処理業務	県施行事業負担金は、事業内容の確認、事業費及び負担金が適正な金額かどうかを県担当者と密に連絡を取りながら、整備推進に努めた。未登記処理は、改良工事、境界確認時に地権者と協議し、処理の促進に努めた。	計画額	0	32,900	0	16,947	49,847	0.8	0.0
			当初予算額	0	32,900	0	16,947	49,847		
			決算額	0	28,100	48	14,371	42,519		
H28	具体的取組 県施行事業負担金 負担率道路事業1/10河川事業0.5/10港湾事業0.7/10 根拠法令地方財政法第27条第2項道路法第52条第2項 海岸法第28条第2項 未登記処理業務	県施行事業負担金は、事業内容の確認、事業費及び負担金が適正な金額かどうかを県担当者と密に連絡を取りながら、整備推進に努めた。未登記処理は、改良工事、境界確認時に地権者と協議し、処理の促進に努めた。	計画額	0	31,000	0	20,000	51,000	0.8	0.0
			当初予算額	0	55,000	0	13,137	68,137		
			決算額	0	18,100	46	7,499	25,645		
H29	具体的取組 県施行事業負担金 負担率道路事業1/10河川事業0.5/10港湾事業0.7/10 根拠法令地方財政法第27条第2項道路法第52条第2項 海岸法第28条第2項 未登記処理業務	県施行事業負担金は、事業内容の確認、事業費及び負担金が適正な金額かどうかを県担当者と密に連絡を取りながら、整備推進に努めた。未登記処理は、改良工事、境界確認時に地権者と協議し、処理の促進に努めた。	計画額	0	31,000	0	21,000	52,000	0.5	0.0
			当初予算額	0	46,700	0	19,485	66,185		
			決算額	0	24,100	64	8,398	32,562		
H30	具体的取組 県施行事業負担金 負担率道路事業1/10河川事業0.5/10港湾事業0.7/10 根拠法令地方財政法第27条第2項道路法第52条第2項 海岸法第28条第2項 未登記処理業務	県施行事業負担金は、事業内容の確認、事業費及び負担金が適正な金額かどうかを県担当者と密に連絡を取りながら、整備推進に努めた。未登記処理は、改良工事、境界確認時に地権者と協議し、処理の促進に努めた。	計画額	0	31,000	0	21,000	52,000	0.5	0.0
			当初予算額	0	50,000	0	10,671	60,671		
			決算額	0	30,100	1,017	13,549	44,666		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	対象事業件数	県施行負担金対象事業の件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	19	計画値	18	計画値	18	計画値	13
					実績値	17	実績値	13	実績値	14	実績値	18
	未登記相談件数	市道内に存する未登記箇所の相談件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	15	計画値	15	計画値	15	計画値	15
					実績値	19	実績値	19	実績値	15	実績値	20
成果指標	市内の県道改良率	市内の県道改良済延長／市内の県道実延長	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	88	計画値	88	計画値	89	計画値	89
					実績値	88.4	実績値	88.5	実績値	88.5	実績値	88
	未登記処理件数	市道内に存する未登記箇所の処理件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	15	計画値	15	計画値	15	計画値	15
					実績値	19	実績値	19	実績値	15	実績値	15

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	16 点	4 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	県施行負担金については、法令に基づき負担金を払う必要がある。県施行負担金の支払いにより、市内県道・河川・港湾の整備促進に繋がり、有効である。 今後も、県道・河川・港湾要望にあたり、要望順位を整理し、効率的に整備を行えるよう努めていく。 未登記処理については、個人の所有権を侵害している場合があり、早急に処理する必要がある。 未登記処理は、市道と民地等の境界が明確になるため、有効である。今後も、過去の経緯等から多くの未登記箇所が存在するため、工事等に併せ効率的に処理を行う必要がある。	県管理の道路・河川・港湾については、何れも市民が日常的に利用している施設であり、施設の新設改良等の整備事業を継続し、安定的に実施するため法令に基づき必要となるものである。 市道として整備済みの道路等において、道路として認識されているが、市有地となってない施設について、市が実施する道路改良事業等において、未登記部分が確認されたものについて、登記処理を行う必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	道路橋梁事業

担当課	建設課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	①	①市道及び生活道路等の維持・整備促進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	10	道路橋梁費
目	05	道路橋梁総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	市道敷として借受けている土地の借上料である。また、市内の道路整備を促進するため、広報活動や国等への要望活動等を行うことを目的とする道路関係協会等への負担金である。	広報活動や国等への要望活動等を行う道路関係協会等に負担金を支払うことで、市内の道路整備を促進する。	計画額	0	0	0	3,557	3,557	―	―
				当初予算額	0	0	0	3,644	3,644		
				決算額	0	0	0	3,304	3,304		
H27	具体的取組	土地借上料 協会等負担金	広報活動や国等への要望活動等を行う道路関係協会等に負担金を支払うことで、市内の道路整備を促進した。	計画額	0	0	0	869	869	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	896	896		
				決算額	0	0	0	866	866		
H28		土地借上料 協会等負担金	広報活動や国等への要望活動等を行う道路関係協会等に負担金を支払うことで、市内の道路整備を促進した。	計画額	0	0	0	896	896	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	921	921		
				決算額	0	0	0	804	804		
H29		土地借上料 協会等負担金	広報活動や国等への要望活動等を行う道路関係協会等に負担金を支払うことで、市内の道路整備を促進した。	計画額	0	0	0	896	896	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	921	921		
				決算額	0	0	0	802	802		
H30		土地借上料 協会等負担金	広報活動や国等への要望活動等を行う道路関係協会等に負担金を支払うことで、市内の道路整備を促進した。	計画額	0	0	0	896	896	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	906	906		
				決算額	0	0	0	832	832		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	加入団体数	各種団体に加入している件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	団体	計画値	14	計画値	14	計画値	14	計画値	14
					実績値	14	実績値	14	実績値	14	実績値	14
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	市内の県道改良率	市内の県道改良済延長／市内の県道実延長	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	88	計画値	88	計画値	89	計画値	89
					実績値	88.4	実績値	88.5	実績値	88.5	実績値	88.1
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	団体に加入することで、要望活動等が効率的に行えるため、今後も負担金の支払いは必須と考える。	市道として管理している道路内に含まれる、JR敷地の借上げは、市道の整備上必要なものである。 各団体への加入は、道路・河川・砂防・港湾整備等に関する技術の研究や知識の習得、また国に対する予算要望等の円滑な推進を図るために必要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	道路橋梁維持補修事業①（道路関係）

担当課	建設課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	①	①市道及び生活道路等の維持・整備促進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	10	道路橋梁費
目	10	道路橋梁維持費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	市道を常に良好な状態に保ち、安全で快適な通行を確保するため、維持修繕工事等を実施するとともに、新たに市道認定された路線や改良等により幅員が変更になった路線の道路台帳補正業務を実施する。また、私道について、一定の基準を満たす場合、路面改修工事費（舗装・側溝）の一部を助成する私道整備助成事業を新たに実施する。	市道を常に良好な状態に保ち、安全で快適な通行を確保する。	計画額	133,500	83,600	32,370	417,675	667,145	—	—
				当初予算額	114,900	182,700	68,518	413,870	779,988		
				決算額	71,650	143,100	87,237	401,428	703,415		
H27	具体的取組	道路橋梁修繕事業 除草、崩土除去、舗装補修、道路付属物補修等を行う。 道路愛護協力団体報奨金等 道路台帳補正　L＝19.0km 私道整備助成事業　補助金交付対象経費の50%(条件により70%)	募集広報等により、道路愛護協力団体が、前年度より2団体増え、除草延長も2,505m延ばすことができた。	計画額	33,300	20,700	8,070	97,075	159,145	1.5	0.3
				当初予算額	33,300	20,700	8,070	97,075	159,145		
				決算額	8,710	5,400	7,921	92,655	114,686		
H28		道路橋梁修繕事業 除草、崩土除去、舗装補修、道路付属物補修等を行う。 道路愛護協力団体報奨金等 道路台帳補正　L＝18.2km 私道整備助成事業　補助金交付対象経費の50%(条件により70%)	募集広報等により、道路愛護協力団体の除草延長を前年度より4,088m延ばすことができた。	計画額	39,000	24,300	8,100	103,800	175,200	1.6	0.3
				当初予算額	42,000	26,300	7,948	109,514	185,762		
				決算額	38,940	24,700	12,544	104,994	181,178		
H29		道路橋梁修繕事業 除草、崩土除去、舗装補修、道路付属物補修等を行う。 道路愛護協力団体報奨金等 道路台帳補正　L＝2.0km 私道整備助成事業　補助金交付対象経費の50%(条件により70%)	市道のパトロールを行い、市道を良好な状態に保ち、安全で快適な通行を確保するよう努めた。	計画額	30,600	19,300	8,100	109,400	167,400	1.5	0.4
				当初予算額	39,600	25,000	44,300	104,680	213,580		
				決算額	24,000	17,500	46,663	108,006	196,169		
H30		道路橋梁修繕事業 除草、崩土除去、舗装補修、道路付属物補修等を行う。 道路愛護協力団体報奨金等 道路台帳補正　L＝2.0km 私道整備助成事業　補助金交付対象経費の50%(条件により70%)	市道のパトロールを行い、市道を良好な状態に保ち、安全で快適な通行を確保するよう努めた。	計画額	30,600	19,300	8,100	107,400	165,400	1.4	0.4
				当初予算額	0	110,700	8,200	102,601	221,501		
				決算額	0	95,500	20,109	95,773	211,382		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	道路維持修繕工事件数	市道維持修繕工事の件数	□ 総合計画	件	計画値	30	計画値	34	計画値	32	計画値	32
			□ 総合戦略		実績値	25	実績値	29	実績値	24	実績値	39
	道路愛護協力団体報奨金制度広報件数	道路愛護協力団体報奨金制度の広報件数	□ 総合計画	件	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
			□ 総合戦略		実績値	3	実績値	3	実績値	3	実績値	3
成果指標	道路愛護協力団体報奨金制度除草延長	道路愛護協力団体報奨金制度による除草延長	□ 総合計画	m	計画値	95,000	計画値	95,500	計画値	95,500	計画値	95,500
			□ 総合戦略		実績値	91,636	実績値	95,724	実績値	94,152	実績値	87,685
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	22 点	4 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	市道は、便利な日常生活と活力ある産業活動を支えるために必要な基盤であり、今後増大する道路インフラの老朽化対策については、限られた財政状況の中で、計画的な整備が必要になっている。今後も、市道の修繕工事を計画的かつ効率的に推進するとともに、適正な維持管理に努めて、安全で快適な通行を確保していく。 また、道路愛護協力団体報奨金制度等によって、市民と協働して市道の維持管理を進めていく。	市民が道路を安全に利用できるよう、市道の適正な維持管理を行うために必要な事業であり、今後とも限られた財源の中で、自治会の要望や地域のバランスを考えながら、緊急度・重要度を踏まえ、道路の維持修繕工事を実施するとともに、老朽箇所や不良箇所の早期発見に努め、交通事故を未然に防止するために、事業を実施する必要がある。 また、団地内道路等で市道となっていない、私道について舗装整備等の助成を行うことにより、住環境の整備を促進するものである。 また、管理延長が長く市単独での管理に限界のある市道の草刈について、道路愛護協力団体に協力を頂きながら、市道の維持管理を行うものである。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	道路橋梁新設改良事業(職員給与費除く)

担当課	建設課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	①	①市道及び生活道路等の維持・整備促進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	10	道路橋梁費
目	15	道路橋梁新設改良費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	交通の安全と円滑化や防災空間を確保し、市民生活の利便性・安全性・快適性の向上を図るため、市内幹線道路等の新設改良及び舗装整備を実施する事業である。	交通の安全と円滑化や防災空間を確保し、市民生活の利便性・安全性・快適性の向上を図る。	計画額	203,480	777,400	0	66,330	1,047,210	―	―
				当初予算額	229,630	908,750	0	78,275	1,216,655		
				決算額	214,260	714,300	0	57,149	985,709		
H27	具体的取組	狭小な道路の拡幅及び退避場整備、急カーブなどの危険箇所の局部改良、公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良、増加する交通量及び重交通に耐えられる舗装への改良を行った。	現場条件に合わせ最大限に効果が得られる施工方法等を検討し、コストの縮減を図ることで、整備の進捗率を高めるよう努めた。	計画額	64,880	216,400	0	13,330	294,610	1.6	0.0
				当初予算額	64,880	216,400	0	13,330	294,610		
				決算額	41,885	136,900	0	8,594	187,379		
H28		狭小な道路の拡幅及び退避場整備を行う。 急カーブなどの危険箇所の局部改良を行う。 公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良を行う。 増加する交通量及び重交通に耐えられる舗装への改良を行う。	現場条件に合わせ最大限に効果が得られる施工方法等を検討し、コストの縮減を図ることで、整備の進捗率を高めるよう努めた。	計画額	59,300	201,100	0	18,400	278,800	1.4	0.0
				当初予算額	53,220	231,850	0	13,800	298,870		
				決算額	31,028	169,500	0	9,309	209,837		
H29		狭小な道路の拡幅及び退避場整備を行う。 急カーブなどの危険箇所の局部改良を行う。 公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良を行う。 増加する交通量及び重交通に耐えられる舗装への改良を行う。	現場条件に合わせ最大限に効果が得られる施工方法等を検討し、コストの縮減を図ることで、整備の進捗率を高めるよう努めた。	計画額	38,000	182,000	0	17,400	237,400	1.4	0.0
				当初予算額	91,310	221,900	0	13,230	326,440		
				決算額	107,800	210,500	0	11,491	329,791		
H30		狭小な道路の拡幅及び退避場整備を行う。 急カーブなどの危険箇所の局部改良を行う。 公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良を行う。 増加する交通量及び重交通に耐えられる舗装への改良を行う。	現場条件に合わせ最大限に効果が得られる施工方法等を検討し、コストの縮減を図ることで、整備の進捗率を高めるよう努めた。	計画額	41,300	177,900	0	17,200	236,400	1.2	0.0
				当初予算額	20,220	238,600	0	37,915	296,735		
				決算額	33,547	197,400	0	27,755	258,702		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	道路改良工事件数	市道改良工事の件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	33	計画値	32	計画値	32	計画値	32
					実績値	26	実績値	29	実績値	20	実績値	34
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	市道における改良率	市道実延長に対する道路改良済延長の割合	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	70.25	計画値	70.34	計画値	70.43	計画値	70.51
					実績値	70.83	実績値	71.38	実績値	71.44	実績値	71.61
	道路における歩道設置率	市道実延長に対する歩道設置済延長の割合	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	4.00	計画値	4.02	計画値	4.02	計画値	4.02
					実績値	4.02	実績値	4.15	実績値	4.15	実績値	4.18

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	22 点	4 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	市道整備については、市の予算、国や県補助金の配分割合、用地協力等の問題により、着手や完了までに時間を要している箇所もあるのが課題となっている。今後も、幹線道路から身近な生活道路に至るまで、市道路網の整備を計画的かつ効率的に推進するとともに、道路を利用するすべての人が、安全で快適に通行できる交通環境を実現するため、各地域の状況を踏まえて、交通安全施設や歩道の整備も検討していく。	市道整備として、幹線道路については公共施設や都市機能に対する交通利便性の向上を図り、生活道路については、車両や歩行者が円滑に移動できるよう狭小な箇所の拡幅や舗装の改修等の道路整備を行うことで、快適な道路環境の整備を目的とし道路の新設・改良事業を行うものであるが、国や県補助金の配分割合が減少するなか、緊急度・重要度を勘案しながら道路の整備を進めて行く必要がある事業である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	狭あい道路拡幅整備事業

担当課	建設課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	①	①市道及び生活道路等の維持・整備促進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	10	道路橋梁費
目	15	道路橋梁新設改良費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	建築基準法に基づく用地の後退等に伴い、狭あい道路であるさぬき市道等の拡幅及び後退用地の整備の申出のあったものに対して、後退用地に係る測量、分筆及び所有権移転登記に要する費用を負担し、舗装等の工事を行い、後退用地を道路として整備する。なお後退用地は寄附としている。	建築基準法上に基づく、後退用地を道路として整備することで住民の安全で快適な生活の確保を目指す。	計画額	0	0	0	18,300	18,300	—	—
				当初予算額	0	0	0	15,165	15,165		
				決算額	0	0	0	1,127	1,127		
H27	具体的取組	申請予定件数4件 狭あい道路は、市民にとって通行上、環境衛生上の問題があるばかりでなく、災害時の消防、救急活動に支障をきたしている。このような狭あい道路を建築の機会に市民と行政が協力し拡幅整備することにより、安全で快適な災害に強いまちを目指す。	H28年度の申請件数の増加を目指し、広報及び、ホームページに事業の掲載を行い、周知に努めた。	計画額	0	0	0	4,500	4,500	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	4,500	4,500		
				決算額	0	0	0	702	702		
H28		狭あい道路は、市民にとって通行上、環境衛生上の問題があるばかりでなく、災害時の消防、救急活動に支障をきたしている。このような狭あい道路を建築の機会に市民と行政が協力し拡幅整備することにより、安全で快適な災害に強いまちを目指す。	H29年度の申請件数の増加を目指し、広報及び、ホームページに事業の掲載を行い、周知に努めた。	計画額	0	0	0	4,600	4,600	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,555	3,555		
				決算額	0	0	0	425	425		
H29		狭あい道路は、市民にとって通行上、環境衛生上の問題があるばかりでなく、災害時の消防、救急活動に支障をきたしている。このような狭あい道路を建築の機会に市民と行政が協力し拡幅整備することにより、安全で快適な災害に強いまちを目指す。	H30年度の申請件数の増加を目指し、広報及び、ホームページに事業の掲載を行い、周知に努めた。	計画額	0	0	0	4,600	4,600	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,555	3,555		
				決算額	0	0	0	0	0		
H30		狭あい道路は、市民にとって通行上、環境衛生上の問題があるばかりでなく、災害時の消防、救急活動に支障をきたしている。このような狭あい道路を建築の機会に市民と行政が協力し拡幅整備することにより、安全で快適な災害に強いまちを目指す。	H31年度の申請件数の増加を目指し、広報及び、ホームページに事業の掲載を行い、周知に努めた。	計画額	0	0	0	4,600	4,600	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,555	3,555		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	広報回数	狭あい道路整備事業の広報回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	実施件数	狭あい道路整備事業の実施件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	4	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	2	実績値	1	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	建築基準法に基づく後退用地の整備により、狭小な道が拡幅され、市民の安全で快適な生活に寄与できる事業である。建築基準法上において、建築主事の設置要件が人口25万人以上の市となっており、さぬき市に建築主事がいないこと、近年、民間業者の建築確認が増えていることなどが、事業の認知が進んでいない理由の一つである。今後民間業者への周知及び、広報への掲載を行うことで、周知を図っていく必要がある。	住宅の密集地等道路幅員が狭く、歩行者及び車両の通行に支障のある路線について、安全性の向上を図るともに，災害時の避難や緊急活動など，防災性の向上にも寄与するものであり、地域住民の協力得ることにより、住環境の整備を図る事業である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	道路橋梁維持補修事業②（橋梁関係）

担当課	建設課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	②	②橋梁の長寿命化

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	10	道路橋梁費
目	10	道路橋梁維持費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	橋梁について、これまでの対症療法的な対応から予防的で計画的な対応で施設の延命化、改築更新費用の平準化を図ることで、道路交通の安全性を確保し、橋梁施設の機能を安定的に確保するよう、5年毎にすべての管理橋梁を点検し、橋梁長寿命化修繕計画の策定を行い、修繕工事を実施する。	道路交通の安全性を確保しながら、コストの縮減を図るため、対症療法的な対応から予防的で計画的な対応で、橋梁の長寿命化を図る事業である。	計画額	175,300	92,200	0	29,000	296,500	—	—
				当初予算額	165,150	83,000	0	36,120	284,270		
				決算額	164,041	87,300	0	36,613	287,954		
H27	具体的取組	道路橋梁修繕事業 橋梁点検、長寿命化修繕工事	橋梁点検において、期間業務職員を雇用し、小規模橋梁を職員自ら点検することによって、委託経費の削減を行った。	計画額	35,900	23,200	0	1,900	61,000	0.4	0.7
				当初予算額	35,900	23,200	0	1,900	61,000		
				決算額	32,655	15,600	0	8,996	57,251		
H28		道路橋梁修繕事業 橋梁点検、橋梁長寿命化修繕計画の策定、長寿命化修繕工事	橋梁点検において、期間業務職員を雇用し、小規模橋梁を職員自ら点検することによって、委託経費の削減を行った。	計画額	51,000	22,800	0	12,200	86,000	0.4	0.7
				当初予算額	45,000	17,100	0	15,170	77,270		
				決算額	35,100	13,400	0	10,100	58,600		
H29		道路橋梁修繕事業 橋梁点検、長寿命化修繕工事	橋梁点検において、期間業務職員を雇用し、小規模橋梁を職員自ら点検することによって、委託経費の削減を行った。	計画額	48,800	23,100	0	10,500	82,400	0.3	0.6
				当初予算額	48,000	19,300	0	13,700	81,000		
				決算額	39,636	20,500	0	9,997	70,133		
H30		道路橋梁修繕事業 橋梁長寿命化修繕計画の策定、長寿命化修繕工事	橋梁点検において、期間業務職員を雇用し、小規模橋梁を職員自ら点検することによって、委託経費の削減を行った。	計画額	39,600	23,100	0	4,400	67,100	0.5	0.6
				当初予算額	36,250	23,400	0	5,350	65,000		
				決算額	56,650	37,800	0	7,520	101,970		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	橋梁点検数	直営点検と委託点検を合計した点検橋梁数	□ 総合計画	橋	計画値	211	計画値	130	計画値	87	計画値	87
			□ 総合戦略		実績値	218	実績値	161	実績値	117	実績値	47
	修繕橋梁数	橋梁修繕工事において、修繕及び更新を行った橋梁数	□ 総合計画	橋	計画値	5	計画値	3	計画値	4	計画値	4
			□ 総合戦略		実績値	1	実績値	2	実績値	5	実績値	4
成果指標	健全橋梁割合	橋梁点検において、判定区分Ⅰ及びⅡの橋梁数+修繕橋梁数／点検橋梁数	□ 総合計画	%	計画値	98	計画値	98	計画値	99	計画値	99
			□ 総合戦略		実績値	97.7	実績値	97.6	実績値	97.4	実績値	97.9
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	平成26年7月から地方自治体が管理するすべての橋梁に対して、5年に1回の近接目視による点検が義務化された。そのため、毎年継続して橋梁点検を実施する必要がある。 そして点検結果により、判定区分ⅢやⅣの橋梁が確認されたため、5年以内に対策する必要があり、今後廃止も視野に入れながら、修繕または更新を着実に進めていく必要がある。 また、今年度から2巡目の点検が開始となる。前回点検時からの損傷進行等の把握などにより、落橋や深刻な損傷による事故を未然に防ぎ、安心安全な社会基盤整備を目指す。	市道として管理している橋梁について、従来の事後的な壊れてから修繕を行う方式から、予防的に橋梁点検を年次計画により行い、危険箇所を早期に発見し、危険度の高い箇所より修繕工事を実施することにより、橋梁の落下事故等を防止するとともに、橋梁の長寿命化を図ることで、トータルコストの削減につなげる事業である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	河川事業

担当課	建設課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	③	③河川の維持・整備促進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	15	河川費
目	05	河川総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	洪水時の氾濫を防止するため、河川の維持修繕工事を実施するほか、台風時などの浸水被害を防止するため、雨水排水ポンプ等の維持管理及び改良工事を実施する事業である。また、治水・利水に大きな役割を果たしている市内3ダムの維持管理に要する経費の一部を決められた率により県へ負担する事業である。	近年多発しているゲリラ豪雨や台風による大雨に備え、河川の維持修繕工事、ポンプ場施設等の修繕、改良及び増設工事を行う事業である。	計画額	0	414,400	25,609	209,101	649,110	—	—
				当初予算額	0	580,200	58,493	219,786	858,479		
				決算額	0	525,600	53,153	198,137	776,890		
H27	具体的取組	河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 雨水排水ポンプ場事業、既設ポンプ等の維持管理及び修繕工事 浦小田雨水排水ポンプ場改良工事、室沖ポンプ場改良工事 ダム管理負担金、負担率人件費1/3その他1/4	老朽化で機能低下していているポンプ場の修繕や能力不足によるポンプの増設工事を行い、適切な機能・能力のポンプ場を整備した。ポンプの運転方法を自家発電機とすることで、維持管理費の節減に努めた。	計画額	0	276,400	17,609	47,101	341,110	1.4	0.0
				当初予算額	0	276,400	17,609	47,101	341,110		
				決算額	0	158,200	12,430	45,670	216,300		
H28		河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 雨水排水ポンプ場事業、既設ポンプ等の維持管理及び修繕工事 白方ポンプ場改良工事 ダム管理負担金、負担率人件費1/3その他1/5	老朽化で機能低下していているポンプの更新を行い、適切な機能・能力のポンプ場を整備した。	計画額	0	114,000	6,000	60,000	180,000	1.1	0.0
				当初予算額	0	133,900	7,713	61,429	203,042		
				決算額	0	123,400	7,056	52,856	183,312		
H29		河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 雨水排水ポンプ場事業、既設ポンプ等の維持管理及び修繕工事 新町ポンプ場改良工事 ダム管理負担金、負担率人件費1/3その他1/6	老朽化で機能低下していているポンプの更新を行い、適切な機能・能力のポンプ場を整備した。	計画額	0	24,000	2,000	51,000	77,000	1.1	0.0
				当初予算額	0	137,400	7,998	69,596	214,994		
				決算額	0	123,800	8,107	56,828	188,735		
H30		河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 雨水排水ポンプ場事業、既設ポンプ等の維持管理及び修繕工事 ダム管理負担金、負担率人件費1/3その他1/7	老朽化で機能低下していているポンプの更新を行い、適切な機能・能力のポンプ場を整備した。	計画額	0	0	0	51,000	51,000	1.2	0.0
				当初予算額	0	32,500	25,173	41,660	99,333		
				決算額	0	120,200	25,560	42,783	188,543		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	河川維持工事件数	河川の維持修繕工事件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	6	計画値	5	計画値	5	計画値	6
					実績値	5	実績値	3	実績値	5	実績値	5
	雨水ポンプ場事業数	雨水排水ポンプの修繕・改修・増設工事数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	事業	計画値	6	計画値	7	計画値	6	計画値	6
					実績値	4	実績値	7	実績値	8	実績値	6
成果指標	ポンプ場排水区域での浸水被害件数	河川整備やポンプ場整備が完了した区域での浸水被害件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	河川・ポンプ場施設整備は、豪雨・台風時に住宅への浸水を防ぐ重要な施設である。設置後、数十年経過し、老朽化しているポンプ施設も多く、今後も計画的な投資により、ポンプ場施設等の適正な管理・更新を図り、施設の機能を維持する必要がある。	台風や豪雨に伴う高潮時の河川の氾濫を防止するため、雨水を排出するポンプの整備を計画的に行うと共に、河川の決壊を防止するための維持改良工事の実施、また治水・利水に利用される市内ダムの維持管理経費の一部を負担することで、大雨による住宅地域への浸水を防止し、また河川水を有効に活用するために行う事業である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	港湾管理事業

担当課	建設課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	④	④港湾の維持・管理

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	20	港湾費
目	05	港湾管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	瀬戸内海沿岸の環境保全・美化を図るため、港湾施設及び海岸施設の維持管理を実施するほか、港湾の適正な利用を確保するため、小型船舶用泊地の使用許可事務及び使用料徴収事務を県からの権限移譲により実施する事業である。	港湾の適正な利用を確保するため、香川県が作成したマニュアルに基づき、小型船舶の所有者に対し、使用許可及び使用料の徴収を行うものである。	計画額	6,186	0	22,278	668	29,132	—	—
				当初予算額	5,673	0	20,988	982	27,643		
				決算額	5,592	0	20,151	78	25,821		
H27	具体的取組	緑地施設等管理事業　3施設 海岸清掃事業 リフレッシュ瀬戸内海岸清掃活動　3海岸 香川県港湾管理条例に基づく港湾施設の使用許可事務及び使用料徴収事務	港湾内において、泊地の巡回を実施し、施設未申請者及び使用料未納者に対して、督促などによる適正な施設使用を則した。	計画額	1,532	0	5,515	111	7,158	0.3	0.0
				当初予算額	1,532	0	5,515	111	7,158		
				決算額	1,340	0	4,888	0	6,228		
H28		緑地施設等管理事業　3施設 海岸清掃事業 リフレッシュ瀬戸内海岸清掃活動　3海岸 香川県港湾管理条例に基づく港湾施設の使用許可事務及び使用料徴収事務	港湾内において、泊地の巡回を実施し、施設未申請者及び使用料未納者に対して、督促などによる適正な施設使用を則した。海岸清掃活動参加についてCATVにより周知した。	計画額	1,550	0	5,555	153	7,258	0.3	0.0
				当初予算額	1,383	0	5,113	245	6,741		
				決算額	1,394	0	5,083	0	6,477		
H29		緑地施設等管理事業　3施設 海岸清掃事業 リフレッシュ瀬戸内海岸清掃活動　3海岸 香川県港湾管理条例に基づく港湾施設の使用許可事務及び使用料徴収事務	港湾内において、泊地の巡回を実施し、施設未申請者及び使用料未納者に対して、督促などによる適正な施設使用を則した。海岸清掃活動参加についてCATVにより周知した。	計画額	1,552	0	5,604	202	7,358	0.3	0.0
				当初予算額	1,376	0	5,095	282	6,753		
				決算額	1,379	0	5,094	78	6,551		
H30		緑地施設等管理事業　3施設 海岸清掃事業 リフレッシュ瀬戸内海岸清掃活動　3海岸 香川県港湾管理条例に基づく港湾施設の使用許可事務及び使用料徴収事務	港湾内において、泊地の巡回を実施し、施設未申請者及び使用料未納者に対して、督促などによる適正な施設使用を則した。海岸清掃活動参加についてCATVにより周知した。	計画額	1,552	0	5,604	202	7,358	0.3	0.0
				当初予算額	1,382	0	5,265	344	6,991		
				決算額	1,479	0	5,086	0	6,565		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	船舶数	津田港及び志度港に係留しているプレジャーボートの船舶数	□ 総合計画 □ 総合戦略	隻	計画値	110	計画値	110	計画値	110	計画値	110
					実績値	101	実績値	110	実績値	103	実績値	104
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	収納率	収入金額／調定金額×100	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	100	実績値	100	実績値	100	実績値	100
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	18 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	瀬戸内海の海岸と海域を美しく保つために、市と地元で毎年行っている海岸清掃活動を、地元住民だけでなく市民全体が参加できるよう、CATV等の啓発活動により幅広く周知し、美化意識向上につながるよう努めていきたい。また、港湾管理については港湾の巡回を実施し、不法係留がないよう未申請者に対して申請指導を行うなど適正な施設管理を実施していく。	港湾の適正な利用を確保するため、小型船舶用泊地の使用許可事務及び使用料徴収事務を県からの権限移譲により実施する事業である。 また瀬戸内の海岸の環境保全のため行う、海岸清掃は市民によるボランティア活動として毎年実施している事業である。 何れの事業も海岸や港湾施設の保全を行うために必要な事業である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	港湾建設事業

担当課	建設課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	④	④港湾の維持・管理

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	20	港湾費
目	10	港湾建設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	県が策定した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、さぬき市が管理する志度港の地震・津波対策整備事業を実施するものである。	香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画に基づき、さぬき市が管理する志度港において地震津波対策整備をすることで市民の生命と財産を守る。	計画額	133,300	114,100	0	4,800	252,200	―	―
				当初予算額	133,300	114,100	0	4,800	252,200		
				決算額	72,855	70,400	1,207	1,250	145,712		
H27	具体的取組	※平成28年度新規事業		計画額	0	0	0	0	0	－	－
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		測量試験及び地質調査 志度港全体延長 L＝420m	翌年度工事にむけて、地質調査等を実施し、志度港の整備に努めた。	計画額	79,200	61,500	0	3,300	144,000	0.4	0.0
				当初予算額	79,200	61,500	0	3,300	144,000		
				決算額	23,924	22,700	0	1,224	47,848		
H29		港湾建設事業 主な工事内容 ①既設海岸堤防等の嵩上 ②海岸堤防等基礎部の鋼矢板打設 ③海岸堤防等基礎部の地盤改良	胸壁、陸こうの工事に着手し、志度港の整備に努めた。	計画額	27,050	25,600	0	1,450	54,100	0.4	0.0
				当初予算額	27,050	25,600	0	1,450	54,100		
				決算額	23,306	22,100	1,207	1	46,614		
H30		港湾建設事業 主な工事内容 ①既設海岸堤防等の嵩上 ②海岸堤防等基礎部の鋼矢板打設 ③海岸堤防等基礎部の地盤改良	最終年度事業であるため、地元関係者と密に協議を行い、年度内に工事が完了することができた。	計画額	27,050	27,000	0	50	54,100	0.4	0.0
				当初予算額	27,050	27,000	0	50	54,100		
				決算額	25,625	25,600	0	25	51,250		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	整備延長	海岸堤防等の嵩上、海岸堤防等基礎部の鋼矢板打設・地盤改良	□ 総合計画	m	計画値	－	計画値	0	計画値	140	計画値	140
			□ 総合戦略		実績値	－	実績値	0	実績値	247	実績値	272
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	整備率	完成した延長/整備の必要な延長×100	□ 総合計画	%	計画値	－	計画値	0	計画値	100	計画値	100
			□ 総合戦略		実績値	－	実績値	0	実績値	47	実績値	100
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由	香川県が策定した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」により地震津波対策の優先順位が定められ、さぬき市が管理する志度港は、Ⅰ期（前期・後期）に整備するようになっていた。　28年度より地質調査等を実施し、その結果に基づいて計画的に地震津波対策整備を実施し、平成30年度に事業が完了した。	香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画が策定され、対策の必要な優先順位が定められたことから、さぬき市の管理港湾施設である志度港の堤防等について、平成28年度に詳細設計や地質調査を行った。平成29年度から地震・津波対策工事を実施して平成30年度に事業が完了し、市民の生命、財産等に及ぼす被害を低減することが図られた。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生活環境整備事業

担当課	管財課

記入日	令和元年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	⑤	⑤生活環境整備事業の継続

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	65	地方振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	自治会からの要望により、市民の生活環境向上を図るための生活道路・排水路等の整備工事を行う。	市民の生活環境向上を図るための整備工事を行う事業である。	計画額	0	0	0	80,400	80,400	―	―
				当初予算額	0	0	0	95,100	95,100		
				決算額	0	0	0	90,291	90,291		
H27	具体的取組	○工事の実施設計業務の委託(5件) ○整備工事(23件) (うち、舗装整備工事(16件)、安全施設整備工事(2件)、水路整備工事(3件)、その他修繕工事(2件))	工事箇所の施工開始時期を早め、早期竣工を目指した。	計画額	0	0	0	20,100	20,100	0.6	0.0
				当初予算額	0	0	0	20,100	20,100		
				決算額	0	0	0	19,704	19,704		
H28		工事の実施設計業務の委託(4件) 整備工事の発注件数 舗装工事 10件 土木工事 8件 その他修繕工事 1件	地元要望に対して早期完成に向けた工法検討並びに工事費削減に努めた。	計画額	0	0	0	20,100	20,100	0.6	0.0
				当初予算額	0	0	0	30,000	30,000		
				決算額	0	0	0	27,343	27,343		
H29		工事の実施設計業務の委託(5件) 整備工事の発注件数 舗装工事 9件	地元要望に対して早期完成に向けた工法検討並びに工事費削減に努めた。	計画額	0	0	0	20,100	20,100	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	25,000	25,000		
				決算額	0	0	0	18,410	18,410		
H30		工事の実施設計業務の委託(7件) 整備工事の発注件数 舗装工事等 9件	地元要望に対して早期完成に向けた工法検討並びに工事費削減に努めた。	計画額	0	0	0	20,100	20,100	0.5	0.2
				当初予算額	0	0	0	20,000	20,000		
				決算額	0	0	0	24,834	24,834		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	要望を受け、現地確認回数	要望を受け、現地確認をした回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	22	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	22	実績値	10	実績値	9	実績値	9
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	実施件数	実施可能であると回答した要望の内、実施した件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	40	計画値	37	計画値	20	計画値	20
					実績値	23	実績値	19	実績値	9	実績値	9
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	21 点	5 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	本事業は法定外財産の整備であり、他事業での採択が困難であるものを実施し、市民の生活環境の向上を目的としている。よって、この事業は必要なものである。	本事業は平成17年度より国から譲与を受けた法定外公共物を地元自治会より要望を受け、地域住民の方々が生活するうえで安全に、また、住みよい環境を整える目的で行っている事業である。 最近においては、当該事業の存在が市民に広まったこともあり、要望件数も多くなってきていることから、今後、他事業に属さない案件かどうか精査し本来の目的に沿って事業を実施したい。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティバス事業

担当課	都市計画課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	11	(11) 公共交通網の充実
主要施策	①	①誰もが利用し得る利便性の高い公共交通手段の提供

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	65	地方振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	交通不便地域の解消はもとより、市民の安全で快適な暮らしのための身近な交通手段として、地域密着型公共交通システムの提供を行う。市内交通事業者と連携し、現在5ルート(バス3ルート、ジャンボタクシー2ルート)を運行している。	高齢者を始めとする交通弱者に安全で快適な公共交通の提供。市内観光客の交通の軸として魅力ある路線の創造。また、より便利で身近な公共交通を目指し、利用者の要望に沿った路線開拓を実施する。	計画額	30,400	0	52,606	161,250	244,256	―	―
				当初予算額	29,700	0	52,788	168,149	250,637		
				決算額	29,367	0	52,421	167,880	249,668		
H27	具体的取組	さぬき市コミュニティバスの運行及び施設の維持管理等を実施した。 ※平成24年2月にダイヤ改正及び運行車両等の見直しを実施。また、同年4月より、志度～多和線において休日運賃の改定(200円→500円)を行うなど、経営の効率化及び収支改善等を図っている。	さぬき市コミュニティバスの運行及びバス停施設等の維持管理を行った。 また、利用促進を目的とした広報・啓発活動を実施した。 ・広報紙を利用した利用促進　年2回	計画額	7,600	0	13,606	41,250	62,456	0.6	0.0
				当初予算額	7,600	0	13,606	41,250	62,456		
				決算額	7,706	0	13,723	40,750	62,179		
H28		○市内のバス事業者1社及びタクシー事業者6社に委託し、5ルートのコミュニティバスを運行するとともに、159か所のバス停施設の維持管理を行った。	広報・啓発として、バスブックを配布するほか、市広報に関連記事を2回掲載した。 利用環境向上のため、バス車両1台をツーステップバスからワンステップバスに切り替えた。	計画額	7,600	0	13,000	40,000	60,600	0.5	0.0
				当初予算額	7,600	0	13,600	41,400	62,600		
				決算額	7,650	0	13,572	41,170	62,392		
H29		○市内のバス事業者1社及びタクシー事業者5社に委託し、5ルートのコミュニティバスを運行するとともに、159か所のバス停施設の維持管理を行った。	さぬき市コミュニティバスの運行及びバス停施設等の維持管理を行った。 広報・啓発として、市広報に年末年始の利用を促進するための記事を1回掲載した。	計画額	7,600	0	13,000	40,000	60,600	0.5	0.0
				当初予算額	7,600	0	13,020	42,361	62,981		
				決算額	7,172	0	12,295	43,057	62,524		
H30		○市内のバス事業者1社及びタクシー事業者5社に委託し、5ルートのコミュニティバスを運行するとともに、159か所のバス停施設の維持管理を行った。 ○鉄道や路線バス等の公共交通機関との接続や利便性の向上に向けて、ルート・ダイヤ編成の検討準備に取り組んだ。	さぬき市コミュニティバスの運行及びバス停施設等の維持管理を行った。 広報・啓発として、市広報に夏休み中の利用促進に向けた記事などを3回掲載した。	計画額	7,600	0	13,000	40,000	60,600	0.7	0.0
				当初予算額	6,900	0	12,562	43,138	62,600		
				決算額	6,839	0	12,831	42,903	62,573		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	利用促進啓発回数	コミュニティバスの利用促進に向けた広報紙への掲載回数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値	1	実績値	2
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	コミュニティバス	コミュニティバス年間利用者数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	100,000	計画値	100,000	計画値	100,000	計画値	100,000
					実績値	93,541	実績値	89,324	実績値	85,352	実績値	84,803
	利用者数 コミュニティバス収支比率	コミュニティバス運行に係る収入と経費の比率 ((バス使用料+運行協力金+広告収入)/事業費)	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	30	計画値	30	計画値	30	計画値	30
					実績値	22.1	実績値	21.8	実績値	19.7	実績値	20.5

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	21 点	3 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	高齢化が進む中、運転免許証を返納してもお出かけに困らない生活環境をつくることは市の責務として大変重要だと考える。広告料収入の増加により収支率は上がったものの、コミュニティバス利用者は減り続けている。人口減少に伴う利用者減も想定されるが、住民や事業所ニーズに応えられていない結果とも考えられるため、大川自動車・琴平電気鉄道・JR四国・タクシー事業者等と連携し、各種データを収集しながらコミュニティバスのルートやダイヤの見直しに取り組む。	市民の暮らしを支え、安心で快適なまちづくりのための公共交通のひとつとして、コミュニティバスは必要な手段である。 しかし、平成29年度においては、利用者の減少から運賃収入も減収となった。そのような状況から、今後の運行再編計画を作成するにあたり、各ルートにおけるバス停ごとの乗降客等のデータ収集を行い、更に利便性を向上するための検討が必要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	公共交通検討協議会運営事業

担当課	都市計画課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	11	(11) 公共交通網の充実
主要施策	②	②公共交通利用促進対策の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	65	地方振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	平成22年度に設置された「さぬき市公共交通検討協議会」の運営及び公共交通利用促進啓発資料の作成・配布する。既存公共交通機関利用者満足度アンケート調査の実施する。	地域公共交通の確保・維持・改善に関する検討の場として、平成22年度に設置された「さぬき市公共交通検討協議会」の運営を行う。	計画額	0	0	0	200	200	―	―
				当初予算額	0	0	0	100	100		
				決算額	0	0	0	0	0		
H27	具体的取組	利用促進や周知に必要なグッズの拡充を図るため、冊子型時刻表(バスブック)を増刷し、支所や市内のJR・琴電等での配布を行ったほか、事業の終了に向けた検討作業を実施した。	公共交通の利用促進を目的に作成した、冊子型時刻表(バスブック:コミュニティバスダイヤの他、病院情報などを盛込む)が好評なため、増刷を行った。	計画額	0	0	0	200	200	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	100	100		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		事業終了		計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	会議のあり方を見直す検討回数	本会議の統合や重複する活動の統合整理に向けた、関係各課との検討協議回数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	1	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	冊子型時刻表の配布部数	冊子型時刻表の配布部数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	冊	計画値	50	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	50	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	バスストップ駐車場管理事業

担当課	都市計画課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	11	(11) 公共交通網の充実
主要施策	②	②公共交通利用促進対策の推進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	高松自動車道高速志度・津田バスストップ用駐車場の維持管理等を行う。	バスストップ利用者の利便性の確保・維持を目的に維持管理を行う。 なお、平成25年度においては、バスストップ駐車場の利用者等を対象とした利用実態調査等を実施し、拡充について検討する。	計画額	0	0	1,120	85,510	86,630	―	―
				当初予算額	22,660	169,500	12,861	17,916	222,937		
				決算額	18,128	101,700	17,129	14,780	151,737		
H27	具体的取組	バスストップ利用者の利便性の確保・維持を目的に、志度・津田バスストップ用駐車場の維持管理を実施した。 平成25年度に策定した志度バスストップ駐車場における整備計画(案)に基づき、駐車場整備の基本計画策定業務を実施した。	バスストップ利用者の利便性の確保・維持を目的に維持管理を行った。 志度バスストップ駐車場の拡充検討として、全体測量業務を実施した。	計画額	0	0	280	2,908	3,188	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	280	2,908	3,188		
				決算額	0	0	267	2,261	2,528		
H28		バスストップ利用者の利便性の確保・維持を目的に、志度・津田バスストップ用駐車場の維持管理を行っている。 志度バスストップ駐車場整備基本計画により用地を取得した。 また、津田バスストップ駐車場における整備計画(案)に基づき、駐車場整備の基本計画策定業務を実施。	志度バスストップ駐車場は、2回にわたり地元自治会と協議を行い、事業の了承を得るとともに用地を取得した。 津田バスストップでは、関係者と協議を行い整備計画を策定した。	計画額	0	0	280	80,202	80,482	0.2	0.0
				当初予算額	0	75,000	280	5,202	80,482		
				決算額	0	32,100	273	5,363	37,736		
H29		バスストップ利用者の利便性の確保・維持を目的に、志度・津田バスストップ用駐車場の維持管理を行った。 志度バスストップは、駐車場の増設が完成した。 津田バスストップは、駐車場の新設に向け、全体測量設計を実施しているが、全体測量設計、用地購入、建物補償について、平成30年度に繰り越した。	志度バスストップ駐車場は、臨時駐車場を第2駐車場として整備し、駐車台数を50台から75台に拡充した。 津田バスストップでは、関係者と協議会を設置し、事業の進め方を協議した。	計画額	0	0	280	1,200	1,480	0.2	0.0
				当初予算額	0	78,900	12,031	5,621	96,552		
				決算額	0	20,100	16,338	1,753	38,191		
H30		バスストップ利用者の利便性の確保・維持を目的に、志度・津田バスストップ用駐車場の維持管理を行った。 津田バスストップは、駐車場整備のため、用地の購入、建物の補償を行い、法面工、水路など構造物の一部の整備を行った。	津田バスストップでは関係者と協議をし、事業の進め方を確認した。	計画額	0	0	280	1,200	1,480	0.4	0.0
				当初予算額	22,660	15,600	270	4,185	42,715		
				決算額	18,128	49,500	251	5,403	73,282		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	施設点検回数	利用者が安心して駐車場を利用できるように点検、清掃、草刈りの回数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	24	計画値	24	計画値	24	計画値	24
					実績値	24	実績値	24	実績値	24	実績値	24
	放置自転車の撤去実施回数	バスストップに放置してある自転車の撤去実施回数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	2
成果指標	志度バスストップ駐車場利用率	志度バスストップの駐車場の利用率	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	90	計画値	90	計画値	90	計画値	90
					実績値	90	実績値	90	実績値	90	実績値	80
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	19 点	5 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	志度バスストップについては、第2駐車場の整備後、ゴールデンウィークや年末年始の時期に駐車場が混雑することもあったが、概ね、余裕をもって駐車できる状況となっている。 津田バスストップについては、現状でも台数に余裕があるが、バス停までの移動距離の短縮など、利便性の向上に向けて駐車場の整備が必要である。	志度バスストップについては、臨時駐車場を第2駐車場として整備したことにより、合計駐車台数が50台から75台に拡充されたことで志度地区における駐車場不足は解消した。 津田の松原SA下り側の津田バスストップ駐車場について、30年度に用地購入し実施途中である整備工事を引き続き行い、利用しやすい駐車場を整備する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	JR駅関連施設管理事業

担当課	都市計画課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	11	(11) 公共交通網の充実
主要施策	②	②公共交通利用促進対策の推進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	JRの駅は、広域交通網におけるさぬき市の玄関口のひとつであり、特に志度駅はJRと維持管理協定を締結している。通勤・通学・通院などに利用する市民及び当市に来訪する観光客が快適かつ安全に利用できるように施設の維持管理等を行う。	JRの駅は、通勤・通学等に多くの市民が移動手段として利用しているため、駅利用者の利便性の確保・維持を目的に管理する事業である。	計画額	0	0	2,989	16,763	19,752	—	—
				当初予算額	0	0	1,887	26,822	28,709		
				決算額	0	0	869	26,509	27,378		
H27	具体的取組	駅利用者の利便性の確保・維持を目的に、以下の施設の管理を行う。 ・JR志度駅(自由通路、エレベーター、トイレ・周辺駐輪場) ・JR志度駅南駐車場19区画平成21年7月供用開始 ・JR造田駅(駐輪場) ・JR志度駅エレベーター内の防犯カメラシステム修繕	駅利用者の利便性の確保・維持を目的に施設の清掃を行う。 旧観光案内所を民間企業に貸与した。	計画額	0	0	886	4,115	5,001	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	886	4,115	5,001		
				決算額	0	0	194	4,540	4,734		
H28		駅利用者の利便性の確保・維持を目的に、以下の施設の管理を行った。 ・JR志度駅(自由通路、エレベーター、トイレ・周辺駐輪場) ・JR志度駅南駐車場19区画平成21年7月供用開始 ・JR造田駅(駐輪場)	駅利用者の利便性の確保・維持を目的に施設の清掃を行う。 志度駅の自由通路に平賀源内をイメージした町屋風の装飾をした。(政策課)	計画額	0	0	331	4,048	4,379	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	331	4,048	4,379		
				決算額	0	0	230	4,346	4,576		
H29		駅利用者の利便性の確保・維持を目的に、以下の施設の管理を行った。 ・JR志度駅(自由通路、エレベーター、トイレ・周辺駐輪場等) ・JR志度駅南駐車場19区画平成21年7月供用開始 ・JR造田駅(駐輪場) ・JR神前駅(駐輪場)	駅利用者の利便性の確保・維持を目的に施設の清掃を行う。 JR神前駅の駐輪場対策として、民間駐車場の土地を一部借上げた。	計画額	0	0	886	4,300	5,186	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	331	4,574	4,905		
				決算額	0	0	222	4,119	4,341		
H30		駅利用者の利便性の確保・維持を目的に、以下の施設の管理を行った。 ・JR志度駅(自由通路、エレベーター、トイレ・周辺駐輪場) ・JR志度駅南駐車場 ・JR造田駅(駐輪場) ・JR神前駅(駐輪場)	JR志度駅の蛍光灯をLED化した。 JR神前駅の駐輪場の整備を行った。 JR造田駅駅前整備とて、ロータリー、駐輪場の整備を行った。	計画額	0	0	886	4,300	5,186	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	339	14,085	14,424		
				決算額	0	0	223	13,504	13,727		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	志度駅清掃回数	利用者が安心して快適に利用できるよう駅周辺及びトイレ等の清掃回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	365	計画値	365	計画値	365	計画値	365
					実績値	365	実績値	365	実績値	365	実績値	365
	放置自転車撤去回数	利用環境の維持・向上を目的に、放置自転車等の撤去実施回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	2
成果指標	JR・琴電志度駅利用者数	JR志度駅及び琴電志度駅の1日当たりの利用者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	3,200	計画値	3,200	計画値	3,200	計画値	3,200
					実績値	3,167	実績値	3,268	実績値	3,138	実績値	3,106
			☑ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	18 点	4 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	JR等の利用者の利便性を向上させるため、各駅の維持管理、整備を行っている。 JR造田駅の周辺整備として、駅前にロータリーと駐輪場の整備を行っており、今後はトイレの整備などを実施し、さらに利便性の向上を図る。	市内におけるJRの駅は、志度・オレンジタウン・造田・神前・津田・鶴羽と6駅あるものの、志度駅以外は無人駅となっている。また、JR四国においても各駅舎の老朽化に伴い順次、建物の改築やトイレの廃止を行っており、駅や駅周辺の環境が変化している。 そのような中、平成29年度に造田駅の駅舎が改築されたことから、駅舎以外の整備が早急に望まれていたところであり、平成29年に策定された造田駅周辺整備基本計画に基づき、平成30年度から3か年の計画で整備を行う。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	パーク・アンド・ライド駐車場管理事業

担当課	都市計画課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	11	(11) 公共交通網の充実
主要施策	②	②公共交通利用促進対策の推進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	パーク・アンド・ライド駐車場は、鉄道を利用して通勤・通学をする住民の利便性を確保するとともに、公共交通機関の利用促進・交通混雑の緩和・環境負荷の軽減を目的としている。津田中央駐車場は、近辺が地理的要因から駐車場確保が困難であり、近隣住民の駐車場需要の充足と付近での迷惑駐車の削減を目的としている。これらの施設の維持管理を行う。	駐車場利用者の利便性の確保・維持を目的にパーク・アンドライド駐車場及び津田町中央駐車場の維持管理を行う。	計画額	0	0	1,073	550	1,623	—	—
				当初予算額	0	0	1,734	0	1,734		
				決算額	0	0	1,622	0	1,622		
H27	具体的取組	駐車場利用者の利便性の確保・維持を目的に、以下の施設の維持管理を行う。 〇パーク・アンド・ライド駐車場(さぬき市志度字田中5385番地6) 平成15年4月供用開始 駐車可能台数 101台 〇津田中央駐車場(さぬき市津田町津田字南上所1010番地10の一部) 駐車可能台数 73台	平成27年度パーク・アンド・ライド利用台数は延39台、津田町中央駐車場の利用区画数は延40区画であった。年3回追加募集を、年1回新規募集を広報紙、ホームページ及び文字放送で広報・周知をした。	計画額	0	0	265	0	265	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	265	0	265		
				決算額	0	0	251	0	251		
H28		駐車場利用者の利便性の確保・維持を目的に、以下の施設の維持管理を行った。 〇ﾊﾟｰｸ･ｱﾝﾄﾞ･ﾗｲﾄﾞ駐車場(さぬき市志度字田中5385番地6) 平成15年4月供用開始 駐車可能台数 101台 〇津田中央駐車場(さぬき市津田町津田字南上所1010番地10の一部) 駐車可能台数 73台	平成28年度パーク・アンド・ライド利用台数は延40台、津田町中央駐車場の利用区画数は延37区画であった。年3回追加募集を、年2回新規募集を広報紙、ホームページ及び文字放送で広報・周知をした。	計画額	0	0	265	550	815	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	265	0	265		
				決算額	0	0	247	0	247		
H29		駐車場利用者の利便性の確保・維持を目的に、パーク・アンド・ライド及び津田町中央駐車場の維持管理を行った。 〇パーク・アンド・ライド駐車場については、開設後14年を経過し、区画線の劣化が見られるため、駐車スペース区画線の塗替え及び補修を行った。	パーク・アンド・ライド駐車場の1区画の幅を2.2mから2.8mに広げ、駐車時の安全と利便性を確保した。また、契約者以外の無断駐車が多いとの苦情に応え、「無断駐車禁止」の看板を設置した。	計画額	0	0	265	0	265	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	926	0	926		
				決算額	0	0	853	0	853		
H30		駐車場利用者の利便性の確保・維持を目的に、以下の施設の維持管理を行った。 〇パーク・アンド・ライド駐車場(さぬき市志度字田中5385番地6) 平成15年4月供用開始 駐車可能台数 84台 〇津田中央駐車場(さぬき市津田町津田字南上所1010番地10の一部) 駐車可能台数 73台	平成30年度パーク・アンド・ライド利用台数は延45台、津田町中央駐車場の利用区画数は延35区画であった。年2回追加募集を、年2回新規募集を広報紙、ホームページ及び文字放送で広報・周知をした。	計画額	0	0	278	0	278	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	278	0	278		
				決算額	0	0	271	0	271		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	駐車場利用向上のための周知回数	利用者数の向上を図るため、ホームページ等での周知回数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	4	計画値	4	計画値	4	計画値	4
					実績値	4	実績値	4	実績値	4	実績値	4
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	駐車場の利用率	駐車場施設の総区画数における使用許可・契約数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	台	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	39	実績値	40	実績値	29	実績値	45
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	3 点	16 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2 点	／25点	2 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	利用率の向上に向け、広報紙、ホームページ及び文字放送で空き情報を周知する。	利用率を向上させるため、広報紙、ホームページ及びケーブルテレビの文字放送を活用し、分かりやすい広報・周知を行う。 引き続き、志度・津田の両駐車場の利用促進について公共交通機関とも連携して周知を行う。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民間住宅耐震対策支援事業

担当課	都市計画課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	①	①良好な住環境の提供と支援

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	国及び県の補助制度に基づき、既存住宅の耐震対策を実施する市民に対し補助金交付するものである。 市内にある、新耐震基準以前(S56.5.31)に建てられた民間住宅の耐震対策(耐震診断、改修工事等)を実施する所有者に、費用の一部を補助する。	地震に対する既存住宅の耐震性の向上を図り、市民の安全を確保することを目的とする。	計画額	33,932	0	0	12,868	46,800	―	―
				当初予算額	28,991	0	0	10,909	39,900		
				決算額	13,000	0	0	4,634	17,634		
H27	具体的取組	耐震診断:事業費限度額130千円補助金限度額90千円 耐震改修:事業費限度額1,800千円補助金限度額900千円 次年度にむけて、耐震改修工事:補助率の廃止(補助上限金額900千円)及び補助対象工事の追加(部分改修工事、耐震シェルター等設置工事)を行った。	耐震対策の推進にむけて、国及び県の方針を踏まえ、補助内容の拡充を行った。	計画額	8,483	0	0	3,217	11,700	0.3	0.0
				当初予算額	8,483	0	0	3,217	11,700		
				決算額	3,133	0	0	1,097	4,230		
H28		補助申請期間中の書類審査及び交付金支給事務を行う。 耐震診断:事業費限度額130千円補助金限度額90千円 耐震改修:補助金限度額900千円 部分耐震改修:補助金限度額500千円 耐震シェルター等設置:補助金限度額200千円	補助対象工事の追加及び補助対象経費における補助率を廃止する改正を行った。	計画額	8,483	0	0	3,217	11,700	0.2	0.0
				当初予算額	9,008	0	0	3,392	12,400		
				決算額	2,898	0	0	1,059	3,957		
H29		補助申請期間中の書類審査及び交付金支給事務を行った。 耐震診断:事業費限度額130千円補助金限度額90千円 耐震改修:補助金限度額900千円 部分耐震改修:補助金限度額500千円 耐震シェルター等設置:補助金限度額200千円	耐震対策関係アンケート調査と耐震診断補助制度のPRを行うため、津村・三井、金屋・江の口近辺の旧耐震基準住宅の個別訪問を行った。平成30年度では、旧耐震基準住宅を事前に調査し、効率よく戸別訪問を行う。	計画額	8,483	0	0	3,217	11,700	0.1	0.0
				当初予算額	5,750	0	0	2,150	7,900		
				決算額	1,545	0	0	572	2,117		
H30		補助申請期間中の書類審査及び交付金支給事務を行った。 耐震診断:事業費限度額130千円補助金限度額90千円 耐震改修:補助金限度額900千円 部分耐震改修:補助金限度額500千円 耐震シェルター等設置:補助金限度額200千円	耐震対策関係アンケート調査と耐震診断補助制度のPRを行うため、　葭池団地近辺の旧耐震基準住宅の個別訪問を行った。	計画額	8,483	0	0	3,217	11,700	0.2	0.0
				当初予算額	5,750	0	0	2,150	7,900		
				決算額	5,424	0	0	1,906	7,330		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	補助制度周知啓発事業数	さぬき市及びさぬき市内で開催される啓発事業数（広報活動、個別訪問活動、相談会開催活動）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	3	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	3	実績値	2	実績値	2	実績値	2
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	民間住宅耐震対策支援補助金補助件数（耐震診断）	耐震対策のうち、耐震診断調査にかかる補助金支給件数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	9	実績値	14	実績値	8	実績値	16
	民間住宅耐震対策支援補助金補助件数（耐震対策工事）	耐震対策のうち、耐震対策工事（耐震改修工事、部分耐震改修工事・耐震シェルター・ベッド）にかかる補助金支給件数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8
					実績値	4	実績値	3	実績値	2	実績値	7

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	23 点	5 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	本事業は、地震に対する既存住宅の耐震性の向上を図り、市民の安全を確保することを目的としているが、住宅耐震性能に関する住民の関心度合いや、改修工事に必要な自己資金の確保など、所有者の様々な要因により、必ずしも活動指標が、直接的に成果につながっていない現状がある。 今後は、戸別訪問、広報誌などによる周知等、耐震改修の啓発に努めながら、耐震化率を向上させる。	市民が安全で安心して生活していくために既存住宅の耐震化は必要であるが、耐震化に関する関心の低さや改修工事に必要な資金面の問題から、直接的な成果につながっていないため、引き続き制度の目的・趣旨を説明・周知を行う。さらに、拡充された項目も含め耐震改修の必要性について啓発に努める。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業

担当課	都市計画課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	①	①良好な住環境の提供と支援

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、避難や救急救援活動、緊急物資の輸送等の機能を確保するため、緊急輸送道路沿道及び避難路沿道の建築物の耐震対策を実施する者に対し、国及び県の補助制度に基づき補助金を交付する。	地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、避難や救急救援活動、緊急物資の輸送等の機能を確保する。	計画額	15,736	0	0	5,248	20,984	—	—
				当初予算額	16,211	0	0	5,532	21,743		
				決算額	5,891	0	0	2,527	8,418		
H27	具体的取組	緊急輸送道路沿道にある旧耐震基準建築物の耐震対策事業に対して、国及び県の補助制度に基づき必要な費用(耐震診断費用・補強設計費用・耐震改修工事費用)を補助した。	国費及び県費の補助拡充に基づき、補助限度額算定基準を改定し、補助に向けた準備を整えた。	計画額	3,934	0	0	1,312	5,246	0.1	0.0
				当初予算額	3,934	0	0	1,312	5,246		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		緊急輸送道路沿道にある旧耐震基準建築物の耐震対策事業に対して、国及び県の補助制度に基づき必要な費用(耐震診断費用・補強設計費用・耐震改修工事費用)を補助した。	国費及び県費の補助拡充に基づき、補助限度額算定基準を改定した。	計画額	3,934	0	0	1,312	5,246	0.2	0.0
				当初予算額	5,318	0	0	1,774	7,092		
				決算額	1,137	0	0	488	1,625		
H29		緊急輸送道路沿道にある旧耐震基準建築物の耐震対策事業に対して、国及び県の補助制度に基づき必要な費用(耐震診断費用・補強設計費用・耐震改修工事費用)を補助した。	避難路沿道については、建築物が地震によって倒壊した場合において、その敷地に接する道路の通行を妨げ、相当数のものの円滑な避難を困難とすることを防止した。	計画額	3,934	0	0	1,312	5,246	0.1	0.0
				当初予算額	4,512	0	0	1,504	6,016		
				決算額	4,754	0	0	2,039	6,793		
H30		緊急輸送道路沿道にある旧耐震基準建築物の耐震対策事業に対して、国及び県の補助制度に基づき必要な費用(耐震診断費用・補強設計費用・耐震改修工事費用)を補助する。	対象者への個別訪問による事業啓発活動を実施したことにより、災害時の危機管理意識等の高揚を図った。 また、令和元年度から都市整備課が所管する。	計画額	3,934	0	0	1,312	5,246	0.1	0.0
				当初予算額	2,447	0	0	942	3,389		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	補助制度周知啓発事業数	さぬき市及びさぬき市内で開催される啓発事業数（広報活動、個別訪問活動、）	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業補助件数	耐震対策（診断・設計・改修工事）にかかる補助金支給件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	2
					実績値	0	実績値	1	実績値	2	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	24 点	5 点	24 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	本事業は、地震時および災害復旧時における、緊急輸送道路の閉塞回避、避難や救急救援活動、緊急物資の輸送等の機能を確保するための施策の一つである。 避難路沿道建築物（要安全確認計画記載建築物）の耐震診断については、耐震改修促進法により、耐震診断の結果を所管行政庁に報告することが義務化され、補助率も10/10となっている。このことから、当該建築物の所有者の戸別訪問を実施し、補助制度の活用をPRすることにより、耐震対策の推進を図る。	地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、避難や救急救援活動、緊急物資の輸送などを確保するため、該当建築物の所有者に対し、戸別訪問を実施し、補助制度の目的・趣旨を説明する。 また、国・県に対し制度の拡充・継続を要望する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	住宅リフォーム支援事業（一般住宅関係）

担当課	都市計画課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	①	①良好な住環境の提供と支援

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	住宅リフォーム支援事業については、市民の生活環境の向上及び定住促進、地域経済対策として市内産業の活性化を図るために、市内において自ら所有し自己の居住に供する住宅に係るリフォーム工事を自己以外の市内事業者の施工により行う者に対し、その支援を行うためさぬき市共通商品券を交付する。	市民の生活環境の向上と定住促進及び地域経済の活性化を図るため、自己以外の市内の施工業者を利用して、個人住宅の修繕、補修、増築などのリフォームを行った者に対して、さぬき市共通商品を交付する。	計画額	8,000	0	0	66,240	74,240	—	—
				当初予算額	9,150	0	0	69,330	78,480		
				決算額	27,845	0	0	63,708	91,553		
H27	具体的取組	平成24年度から実施している、市内において自ら所有し自己の居住に供する住宅に係るリフォーム工事に加えて、市内の空き家を購入し、工事完了後に住民登録し居住する者も対象とし、当該住宅のリフォーム工事費に対し、さぬき市共通商品券を交付した。 ※事業費再掲、26繰越予算2500万円	募集期間を2週間で年2回行っているが、期間が短いとの要望があり、2週間から1か月と延長した。	計画額	2,000	0	0	2,060	4,060	0.7	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	21,970	0	0	0	21,970		
H28		市内において自ら所有し自己の居住に供する住宅に係るリフォーム工事に加えて、市内の空き家を購入し、工事完了後に住民登録し居住する者も対象とし、当該住宅のリフォーム工事費に対し、さぬき市共通商品券を交付した。	申請日から交付決定日までの期間の短縮要望があり、4月1日から受付を随時とし、予算に達した時点で受付を終了した。	計画額	2,000	0	0	22,060	24,060	0.4	0.0
				当初予算額	2,000	0	0	22,060	24,060		
				決算額	200	0	0	20,308	20,508		
H29		市内において自ら所有し自己の居住に供する住宅に係るリフォーム工事費に対し、さぬき市共通商品券を交付した。	平成29年度までの時限事業であったが、利用者アンケートの回答や事業実績による経済効果等を検証した結果、その効果を継続するため、更に3年間延長することとした。	計画額	2,000	0	0	22,060	24,060	0.5	0.0
				当初予算額	2,750	0	0	22,810	25,560		
				決算額	2,175	0	0	20,080	22,255		
H30		市内において自ら所有し自己の居住に供する住宅に係るリフォーム工事費に対し、さぬき市共通商品券を交付した。	5月6日から受付を行い、予算に達した時点で受付を終了した	計画額	2,000	0	0	20,060	22,060	0.6	0.0
				当初予算額	4,400	0	0	24,460	28,860		
				決算額	3,500	0	0	23,320	26,820		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	住宅リフォーム補助件数	住宅リフォーム支援事業補助金交付決定件数	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略	件	計画値	130	計画値	130	計画値	130	計画値	130
					実績値	152	実績値	137	実績値	111	実績値	132
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	リフォーム支援制度による経済効果	商品券交付によって誘発された経済効果の額（工事総額-交付した共通商品券の交付額）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	円	計画値	225,000,000	計画値	180,000,000	計画値	180,000,000	計画値	180,000,000
					実績値	258,537,283	実績値	235,453,804	実績値	215,261,045	実績値	224,344,954
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2 点		2 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	17 点	2 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	平成24年度から29年度までの時限制度であったが、その経済効果等から32年度まで延長したところである。今後は、巨大地震の備えとして実施している耐震対策事業（住宅の耐震診断・改修、危険ブロック塀の撤去）や、空き家・移住対策として実施している空き家リフォーム支援事業の強化に向け、予算配分の見直しについて検討する必要があると考える。	令和2年度まで事業の実施を延長したが、今後は耐震対策事業や空き家対策事業への重点的な予算配分を検討する必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	住宅管理事業

担当課	都市計画課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	①	①良好な住環境の提供と支援

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	30	住宅費
目	05	住宅管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	住宅に困窮する低所得者に対して、健康で文化的な生活を営むことができる住宅を整備することにより、生活の安定と社会福祉の増進のため、市営住宅を適正に管理する。	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	計画額	63,957	0	61,707	103,719	229,383	―	―
				当初予算額	108,817	13,800	79,584	124,851	327,052		
				決算額	67,968	13,800	78,952	109,648	270,368		
H27	具体的取組	○市営住宅の管理については、必要に応じて修繕を行い、適正に管理し、老朽化の激しい空き家住宅について除却した。 ○安全で安心して生活ができるよう、「さぬき市市営住宅長寿命化計画」に基づき、鵜部団地の外壁改修工事のほか、上辛立団地4戸、公文明団地6戸の老朽化対策工事及び仁兵谷団地の法面等工事を実施した。	老朽化により問題のある市営住宅を5戸除却し、老朽化等による修繕を実施した。また、鵜部団地の外壁改修工事、上辛立団地老朽化対策工事及び仁兵谷団地の法面等工事を実施した。	計画額	22,057	0	19,807	28,019	69,883	2.2	0.0
				当初予算額	22,057	0	19,807	28,019	69,883		
				決算額	16,624	0	18,748	27,414	62,786		
H28		○全団地において、老朽化その他の原因による修繕を必要に応じて実施するほか、適正に維持管理を行った。 ○「さぬき市市営住宅長寿命化計画」に基づき、鵜部団地(C棟)・神前団地(A棟)の外壁改修工事及び改良住宅新町団地(蓮住寺側)の耐震補強・外壁改修工事を実施した。さらに、吉見団地4戸を除却した。	退去時の修繕に関し、複数件数を一括して発注するなど、効率的で経済的な維持管理を行った。 国庫補助金の要望額に対する配分額の減少の影響により、長寿命化計画に遅れが生じている。	計画額	15,500	0	15,500	23,300	54,300	2.1	0.0
				当初予算額	46,478	0	21,326	50,547	118,351		
				決算額	20,866	0	19,452	40,220	80,538		
H29		○全団地において、老朽化その他の原因による修繕を必要に応じて実施するなど、適正な維持管理に努めた。 ○「さぬき市市営住宅長寿命化計画」に基づき、神前団地(B・C棟)の外壁改修工事及び改良住宅新町団地(国道側)の耐震補強・外壁改修工事を実施した。さらに、耐用年数を経過し、老朽化の著しい小岩団地4戸を除却した。	国の交付金を年度途中で追加要望したことにより、当初配分時には見送ることとした神前団地C棟の大規模改修を実施することができ、予定どおりの取組ができた。	計画額	13,500	0	13,500	20,500	47,500	2.0	0.0
				当初予算額	26,770	0	20,021	34,602	81,393		
				決算額	18,552	0	18,665	33,894	71,111		
H30		○全団地において、老朽化その他の原因による修繕を必要に応じて実施するなど、適正な維持管理に努める。 ○「さぬき市市営住宅長寿命化計画」に基づき、神前団地(D・E棟、集会所)の外壁改修工事を実施する。さらに、耐用年数を経過し、老朽化の著しい西内間団地6戸を除却する。	老朽化により問題のある市営住宅を6戸除却し、老朽化等による修繕を実施した。また、神前団地の外壁改修工事についても、国の交付金を年度途中で追加要望したことにより、予定どおりの取組ができた。	計画額	12,900	0	12,900	31,900	57,700	2.2	0.0
				当初予算額	13,512	13,800	18,430	11,683	57,425		
				決算額	11,926	13,800	22,087	8,120	55,933		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	市営住宅の除却数	老朽化が進み安全性に問題がある市営住宅の除却数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	戸	計画値	9	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	4	実績値	4	実績値	6
	修繕件数	市営住宅の主体構造部及び附属設備の修繕件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	229	実績値	206	実績値	162	実績値	135
成果指標	市営住宅の除却対象件数	安心で安全な生活を充実させるための住宅環境及び周辺環境の整備における除却対象件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	35	計画値	33	計画値	29	計画値	26
					実績値	35	実績値	31	実績値	27	実績値	21
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	多くの住宅において老朽化が進み、耐震性能も含め、管理が困難になっている中、さぬき市市営住宅長寿命化計画に基づき、引き続き計画的に、外壁改修工事等の長寿命化改善や、老朽危険住戸の除却を行う。 また、入居者の意向を確認した上での住み替えの手法や、空き家や除却後の空き地の管理経費の軽減に向けた検討を進める。 市営住宅の本来的な性格上、入居者に低所得者が多いことから、家賃等が滞納になった場合、その回収は容易ではないが、再建監理室の協力も得ながら更なる対策を講じる。	民間賃貸住宅や一戸建て住宅の増加から、市営住宅の需要が減少し、空き室が増加している状況であるため、入居者の意向を確認した上で、木造住宅等からの住み替えの検討を進め、老朽化が進んでいる住宅を除却し、適正に管理できる維持管理戸数とする。 除却の財源に、国庫補助金を充当しているが、補助要望額に対する配分額が減少となった場合、さぬき市市営住宅長寿命化計画の進捗に遅れが生じることとなる。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	老朽危険空き家対策事業

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	②	②空き家対策の推進

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	20	環境衛生費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	市内の老朽危険空き家(住宅)を所有者が除却する際、除却費用の一部を補助する。	市民の身体、財産、生活環境を保護するために、空家の適切な管理を行う事業である。	計画額	24,000	0	0	8,000	32,000	—	—
				当初予算額	36,000	0	0	12,000	48,000		
				決算額	33,183	0	0	11,071	44,254		
H27	具体的取組	○空き家に関する相談・適正管理の指導 ○老朽危険空き家の審査 ○老朽危険空き家除却支援補助金の交付	老朽危険空き家除却支援事業補助金の応募者に対して審査を行い、適正に補助金を交付した。	計画額	6,000	0	0	2,000	8,000	0.3	0.0
				当初予算額	6,000	0	0	2,000	8,000		
				決算額	4,117	0	0	1,374	5,491		
H28		○空き家に関する相談・適正管理の指導 ○老朽危険空き家の審査 ○老朽危険空き家除却支援補助金の交付(5戸)	老朽危険空き家除却支援事業補助金の交付5戸分について適正に実施した。	計画額	6,000	0	0	2,000	8,000	0.3	0.0
				当初予算額	6,000	0	0	2,000	8,000		
				決算額	5,278	0	0	1,761	7,039		
H29		○空き家に関する相談・適正管理の指導 ○老朽危険空き家の審査 ○老朽危険空き家除却支援補助金の交付	老朽危険空き家除却支援事業補助金の交付11戸分について適正に実施した。	計画額	6,000	0	0	2,000	8,000	0.3	0.0
				当初予算額	12,000	0	0	4,000	16,000		
				決算額	11,977	0	0	3,995	15,972		
H30		○空き家に関する相談・適正管理の指導 ○老朽危険空き家の審査 ○老朽危険空き家除却支援補助金の交付	老朽危険空き家除却支援事業補助金の交付12戸分について適正に実施した。	計画額	6,000	0	0	2,000	8,000	0.3	0.0
				当初予算額	12,000	0	0	4,000	16,000		
				決算額	11,811	0	0	3,941	15,752		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	当該年度の老朽危険空き家除却件数	前年度末現在の老朽危険空き家支援事業補助金を活用して除却した空き家の件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	10	計画値	10
					実績値	4	実績値	5	実績値	11	実績値	12
			□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	空き家の除却の進捗率	当該年度までの老朽危険空き家除却件数の累計／2,620件(平成25年住宅・土地統計調査における「空家」「その他の住宅」の件数。小数点以下切り上げ)	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	0.2	計画値	0.3	計画値	0.7	計画値	1.1
					実績値	0.2	実績値	0.3	実績値	0.8	実績値	1.2
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	25 点 ／25点	5 点	25 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点		5 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点		5 点	

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	○空き家の放置による雑草の繁茂、瓦等の落下、動物の往来、倒壊の危険性の相談が多くなっている。所有者の特定、現況の調査、改善通知を行い、適正な管理を促す。 ○老朽危険空き家除却補助金の活用を周知し、空き家の除却を促進する。	適切な管理が行われていない空き家に対して、市は、全庁的な取り組みを行うため、空き家対策プロジャクトチームを設置して、役割分担に応じた対応を行っている。本課は、市民の総合窓口となっていることから、市民からの情報を空き家対策プロジェクトチームと共有する。また、適切な管理を啓発するとともに、老朽危険空き家の除却を推進する

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	住宅リフォーム支援事業(空き家バンク登録住宅関係)

担当課	都市計画課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	②	②空き家対策の推進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	住宅リフォーム支援事業(空き家バンク登録住宅)については、平成27年度から移住・定住、地域経済対策として市内の産業の活性化及び雇用の創出を図るため、空き家バンクを通じて購入した市内の空き家を、市内に事業所を有する事業者を利用してリフォームを行う者に、さぬき市共通商品券を交付する補助制度を新たに開始する。	本市への移住・定住の促進と地域経済活性化を目的に市内の事業者を利用して、空き家バンクを通じて購入した空家のリフォームを行う者にその経費の一部を補助する。	計画額	8,750	0	0	68,990	77,740	—	—
				当初予算額	11,150	0	0	71,390	82,540		
				決算額	6,075	0	0	64,143	70,218		
H27	具体的取組	平成27年度から空き家バンク登録物件へのリフォーム工事に係る補助制度を新たに開始し、市外から市内へ移住・定住するために登録物件を購入した者が市内の事業者を利用して、リフォーム工事を実施する費用に対し、さぬき市共通商品券を交付した。	移住・定住促進と地域経済活性化を目的に、空き家バンクを通じて市内の空き家を購入し、リフォーム工事を行った者に対して、さぬき市共通商品券を交付した。	計画額	2,000	0	0	2,060	4,060	0.1	0.0
				当初予算額	2,000	0	0	2,060	4,060		
				決算額	200	0	0	435	635		
H28		市外から市内へ移住・定住する目的で、空き家バンク登録物件を購入した者が市内の事業者を利用して、リフォーム工事を実施する費用に対し、さぬき市共通商品券を交付した。	移住・定住促進と地域経済活性化を目的に、空き家バンクを通じて市内の空き家を購入し、リフォーム工事を行った者に対して、さぬき市共通商品券を交付した。	計画額	2,000	0	0	22,060	24,060	0.1	0.0
				当初予算額	2,000	0	0	22,060	24,060		
				決算額	200	0	0	20,308	20,508		
H29		空き家の有効活用と市内への移住・定住を促進するため、市内事業者を利用して①空き家のリフォームと②家財道具の処分をする場合、事業費の1/2(①上限100万円、②上限10万円)を補助した。 対象となる住宅:空き家バンク登録住宅 補助対象者:空き家の所有者又は空き家の利用者	空き家の有効活用と市内への移住定住促進を図るため、新たに空き家リフォーム支援事業補助金交付要綱を制定し、補助内容(補助対象者、補助額、対象工事)を充実させた。	計画額	2,000	0	0	22,060	24,060	0.1	0.0
				当初予算額	2,750	0	0	22,810	25,560		
				決算額	2,175	0	0	20,080	22,255		
H30		空き家の有効活用と市内への移住・定住を促進するため、市内事業者を利用して①空き家のリフォームと②家財道具の処分をする場合、事業費の1/2(①上限100万円、②上限10万円)を補助した。 対象となる住宅:空き家バンク登録住宅 補助対象者:空き家の所有者又は空き家の利用者	移住・定住促進と地域経済活性化を目的に、空き家バンクを通じて市内の空き家を活用する者が行うリフォーム工事に対し、補助金を交付した。	計画額	2,750	0	0	22,810	25,560	0.2	0.0
				当初予算額	4,400	0	0	24,460	28,860		
				決算額	3,500	0	0	23,320	26,820		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	空き家リフォーム補助件数	住宅リフォーム支援補助金のうち空き家バンク掲載物件のリフォーム補助金の交付決定件数	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略	件	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	2	実績値	1	実績値	5	実績値	9
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	空き家リフォーム支援制度による経済効果	商品券又は交付によって誘発された経済効果の額（工事総額－商品券交付額又は補助金交付額）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	円	計画値	6,000,000	計画値	10,000,000	計画値	10,000,000	計画値	10,000,000
					実績値	6,423,000	実績値	2,612,552	実績値	8,600,433	実績値	14,623,440
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	21 点	3 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	空き家の有効活用と移住者増加を実現させるため、全日本不動産協会や宅地建物取引業協会とも協力して本制度の周知に努める。	市内の空き家を調査し、空き家を有効活用するとともに市への移住・交流を促進させ地域を活性化させるため、空き家バンクへの登録を推進し、補助額を平成29年度から拡充している。 今後も、空き家バンク登録物件を増やすため、全日本不動産協会や宅地建物取引業協会などにリーフレットを配布し、幅広く制度の周知を図る。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	空き家等対策事業

担当課	都市計画課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	②	②空き家対策の推進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空き家等対策計画の策定、空き家等実態調査の実施、空き家対策協議会の設立運営等、空き家対策に必要な取組を講じる。	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、市内の空家等の有効活用及び危険な空家の削減を主な目的とする。	計画額	3,500	0	0	3,712	7,212	―	―
				当初予算額	3,500	0	0	3,712	7,212		
				決算額	2,543	0	0	3,077	5,620		
H27	具体的取組	※平成28年度新規事業		計画額	0	0	0	0	0	－	－
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		・市内全域47,791件を対象に、空家等実態調査を実施し、1,338件の老朽度・危険度を判定した。 ・実態調査の結果を受け、空家等対策協議会を開催し、空家等対策計画について検討した。	空家等実態調査は、住宅調査にノウハウを持つ住宅地図を作製する民間事業者に委託して実施した。	計画額	3,500	0	0	3,580	7,080	0.1	0.0
				当初予算額	3,500	0	0	3,580	7,080		
				決算額	2,543	0	0	3,048	5,591		
H29		・空家等対策協議会を開催し、さぬき市空家等対策計画を策定した。 ・空家等対策計画に基づき、危険度の高い空家等に対し、注意喚起、情報提供を行った。	8月にさぬき市空家等対策計画を策定した。 H28年度に実施した実態調査の結果がD・E判定の者に、結果の通知及び適正管理の周知を行った。	計画額	0	0	0	82	82	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	82	82		
				決算額	0	0	0	12	12		
H30		・空家等対策計画に基づき、空家等に対して必要な措置を行った。	H28年度に実施した実態調査の結果がC判定の者に、結果の通知及び適正管理の周知を行った。 12月に市空家等対策協議会を開催した。	計画額	0	0	0	50	50	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	50	50		
				決算額	0	0	0	17	17		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	空家等実態追跡調査回数	空家等実態調査成果資料である、空家台帳の情報更新を職員の目視、近隣住民からの情報提供により調査した回数		回	計画値	－	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	－	実績値	0	実績値	0	実績値	0
	空家等に対する措置件数	空家台帳に記載される空家に対して、個別に実施した措置件数（実数更新、除却、改修・再利用）		件	計画値	－	計画値	2,600	計画値	5	計画値	5
					実績値	－	実績値	0	実績値	8	実績値	6
成果指標	空き家台帳に記載された空き家の数。	空き家台帳に記載された空き家の数		件	計画値	－	計画値	2,600	計画値	2,600	計画値	2,600
					実績値	－	実績値	1,385	実績値	1,377	実績値	1,371
					計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	18 点	2 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	除却情報の更新やリフォーム等利活用実績等の反映方法など空き家等実績調査結果データの共有体制に工夫が必要。	特定空家の指定や措置について、空家等対策協議会で審議し、法に基づき適正な措置を行う必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	都市計画総務事業（旧 都市計画策定事業）

担当課	都市計画課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	③	③都市計画の推進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	都市計画関連の法律に基づく土地利用計画の具体的方策を検討する。	都市の健全な発展と秩序ある整備を目的として、都市計画道路、都市計画区域や用途地域等の分野において、総合的観点から土地利用計画推進施策を実施する。	計画額	408	0	1,614	2,294	4,316	—	—
				当初予算額	381	0	1,608	7,366	9,355		
				決算額	369	0	989	7,053	8,411		
H27	具体的取組	都市計画の決定や見直しをするための研究として、国及び県の主催する協議会への参加、他公共団体の事例研究、資料収集及び情報交換を図った。	都市計画の決定や見直しをするための都市計画審議会の開催の外、他団体の事例研究、資料収集及び情報交換を図った。	計画額	102	0	402	−100	404	0.2	0.0
				当初予算額	102	0	402	−100	404		
				決算額	106	0	181	0	287		
H28		都市計画の決定や見直しをするための研究として、国及び県の主催する協議会への参加、他公共団体の事例研究、資料収集及び情報交換を図った。	都市計画の決定や見直しをするための都市計画審議会の開催の外、他団体の事例研究、資料収集及び情報交換を図った。	計画額	102	0	404	902	1,408	0.2	0.0
				当初予算額	49	0	402	370	821		
				決算額	50	0	366	307	723		
H29		H32年度末の次期さぬき市都市計画マスタープランの策定に向けて、現計画の見直しや新たな計画の決定を行う準備として、国・県が主催する協議会への参加を通して情報交換を図るほか、他市町村の事例研究、資料収集を行った。 次期プラン策定に当たって必要となる作業等の洗い出した。	国・県が開催する協議会や研修会に積極的に参加するなどして、他地域の事例研究、資料収集及び情報交換を図った。 そのほか、建築確認申請、開発許可申請や土地利用規制等対策に係る	計画額	102	0	404	590	1,096	0.5	0.0
				当初予算額	118	0	402	6,745	7,265		
				決算額	114	0	222	6,455	6,791		
H30		H32年度末の次期さぬき市都市計画マスタープランの策定に向けて、現計画の見直しや新たな計画の決定を行う準備を行った。 建築確認申請、開発許可申請や土地利用規制等対策に係る事務等を適切に処理した。	国・県が主催する協議会への参加を通して情報交換を図るほか、他市町村の事例研究、資料収集することにより、次期プラン策定に当たっての工程を確認した。	計画額	102	0	404	902	1,408	0.6	0.0
				当初予算額	112	0	402	351	865		
				決算額	99	0	220	291	610		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	都市計画行政に係る都市計画決定(変更)のための審議会開催件数	都市計画の決定・変更のための審議会の開催件数(随時)	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	都市計画の決定・変更のための審議会の開催件数	都市計画の決定・変更のための審議会の開催件数(随時)	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	21 点	3 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ◉ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ◉ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	都市計画マスタープランの進行管理や見直しについては、個別の事業を起こすものとし、その他総務事務に係るもののみを対象とする。	都市計画における決定・変更がある場合は、都市計画審議会を随時開催し、審議を行う。 また、都市計画マスタープランについては、平成32年度を目標に次期計画の策定に向け具体的な準備に取り掛かる。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	都市公園管理事業

担当課	都市計画課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	④	④市民に親しまれる公園・緑地の整備充実

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	20	都市公園管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	市民が文化的・健康的な生活を営むため、市内38カ所の都市公園及び新開公園、真珠島公園、臨海緑地、せせらぎの道等を適正に維持管理する。	市民が文化的・健康的な生活を営み、公共の福祉の増進に資するため、市内38カ所の都市公園及び新開公園、真珠島公園、臨海緑地、せせらぎの道等を適正に維持管理する。	計画額	0	0	32	15,512	15,544	—	—
				当初予算額	0	0	2,497	17,355	19,852		
				決算額	0	0	2,362	19,429	21,791		
H27	具体的取組	市内の都市公園を適正に管理するため遊具等の公園施設の安全確保を図った。 平成26年度から実施している安全点検により不具合のあった遊具の再塗装を継続して実施したほか、オレンジタウン4号公園に設置されている遊具の修繕を行った。	市内の都市公園を適正に管理するため遊具等の公園施設の安全確保を図った。 街区公園遊具の塗装及び不具合のあった遊具の修繕を実施した。	計画額	0	0	8	5,010	5,018	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	8	5,010	5,018		
				決算額	0	0	8	5,596	5,604		
H28		市内の都市公園を適正に管理するため遊具等の公園施設の安全確保を図った。 オレンジタウンの法面や金屋2号公園の遊具の修理を行い、金屋4号公園では安全対策施設として、車両進入防護柵やフェンスの設置をした。	草刈等の維持管理や公園遊具の修繕や安全対策を講じた。	計画額	0	0	8	3,502	3,510	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	8	3,502	3,510		
				決算額	0	0	8	5,280	5,288		
H29		市内の都市公園を適正に管理するため遊具等の公園施設の安全確保を図った。 三井第1号公園、オレンジタウン第4号公園の遊具の修理、志度南ニュータウン2号公園、3号公園にある遊具の撤去を行った。 間川三十二勝探勝公園の駐車場の舗装工事を行った。	草刈等の維持管理や公園遊具の修繕や安全対策を講じた。 遊具の修繕、撤去や駐車場の舗装工事を行った。	計画額	0	0	8	3,500	3,508	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	2,473	4,323	6,796		
				決算額	0	0	2,292	4,197	6,489		
H30		市内の都市公園を適正に管理するため遊具等の公園施設の安全確保を図る。	草刈等の維持管理を実施し、危険度が高い樹木については、業務委託により伐採した。 遊具等施設安全点検を業務委託により実施した。	計画額	0	0	8	3,500	3,508	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	8	4,520	4,528		
				決算額	0	0	54	4,356	4,410		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	維持管理のための草刈、清掃件数	市民が安全・快適に利用するための草刈、清掃件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	公園	計画値	37	計画値	38	計画値	38	計画値	38
					実績値	37	実績値	38	実績値	38	実績値	38
	遊具等の安全点検回数	遊具等の老朽化に伴い、安全点検及び現況調査の回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	公園	計画値	13	計画値	13	計画値	13	計画値	13
					実績値	13	実績値	13	実績値	13	実績値	13
成果指標	公園・広場で発生した事故件数	公園・広場で発生した事故件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	公園	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	16 点	4 点	16 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2 点	／25点	2 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	都市公園は維持管理として、地元住民、シルバー人材センター、直営により実施している。 公園内の樹木について、公園設置から年数が経過したため、樹木が繁茂していることから、地元管理ができないため、業者により伐採作業が必要となる。 また、遊具等の施設についても、点検を強化し、修繕、更新等を実施する必要がある。	都市公園の維持管理については、地元自治会等との協議により草刈・清掃などの日常管理をお願いしているが、樹木等の成長により、剪定・伐採が難しくなった高木は市で行っている。 また、遊具等については業者に点検を委託し事故が起こらないよう修繕、更新を実施する必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	火葬場管理事業

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	13	(13) 墓地・斎場の整備
主要施策	①	①犯罪のないまちづくりの推進

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	20	環境衛生費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	さぬき市斎場は、指定管理者に委託して運営する。また、しずかの里は、三木・長尾葬斎組合が運営する。	人生終焉の場にふさわしい尊厳と品位を有し、遺族にやすらぎと憩を提供できる斎場の運営・管理を行う事業である。	計画額	0	0	52,904	254,634	307,538	―	―
				当初予算額	0	0	56,122	248,283	304,405		
				決算額	0	0	61,619	247,391	309,010		
H27	具体的取組	○火葬受付システムの維持管理 ○さぬき市斎場の運営 ○三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援	施設の経年劣化に伴い、修繕等の必要な措置を行った。	計画額	0	0	13,904	59,634	73,538	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	13,904	59,634	73,538		
				決算額	0	0	14,281	58,465	72,746		
H28		○火葬受付システムの維持管理 ○さぬき市斎場の運営 ○三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援	施設の経年劣化に伴い、修繕等の必要な措置を行った。	計画額	0	0	13,000	65,500	78,500	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	14,752	63,393	78,145		
				決算額	0	0	14,508	63,059	77,567		
H29		○火葬受付システムの維持管理 ○さぬき市斎場の運営 ○三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援	施設の経年劣化に伴い、修繕等の必要な措置を行った。	計画額	0	0	13,000	67,800	80,800	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	13,738	62,542	76,280		
				決算額	0	0	16,363	59,035	75,398		
H30		○火葬受付システムの維持管理 ○さぬき市斎場の運営 ○三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援	施設の経年劣化に伴い、修繕等の必要な措置を行った。	計画額	0	0	13,000	61,700	74,700	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	13,728	62,714	76,442		
				決算額	0	0	16,467	66,832	83,299		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	さぬき市斎場の年間火葬件数	さぬき市斎場の年間火葬件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	530	計画値	540	計画値	550	計画値	560
					実績値	529	実績値	483	実績値	524	実績値	540
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	斎場施設利用に関する苦情件数	施設利用中に生じた困難事案(快適に利用できなかった内容等)に係る意見数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	1	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	25 点 ／25点	5 点	25 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点		5 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点		5 点	

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	○安らぎのある環境づくりに努め、さぬき市斎場及びしずかの里の適切な管理運営を行う。 ○設備の修繕計画を作成し、特定年に経費が集中しないように分散し、必要な改修を進める。	人の尊厳とやすらぎの確保に向けて、安定した運営を行う。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	墓地公園管理事業

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	13	(13) 墓地・斎場の整備
主要施策	②	②墓地の確保と適切な維持管理

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	20	環境衛生費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	市民が市営墓地を安心して使用できるよう適正な維持管理を行う。	民間等の墓地を利用することが困難な市民に、市が墓地を整備して提供するとともに、墓地、埋葬等に関する法律に基づいて適正な墓地を形成する事業である。	計画額	0	0	14,669	9,663	24,332	—	—
				当初予算額	0	0	14,920	7,844	22,764		
				決算額	0	0	15,350	3,205	18,555		
H27	具体的取組	○市営墓地の管理運営 ○墓地の改葬等の許可 ○共同墓地整備事業補助金の交付 ○墓地管理組合等支援	○市営墓地の維持管理を行った。 ○竹林の里墓地公園の区画造成を実施し、使用者を公募した。	計画額	0	0	5,069	7,137	12,206	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	5,069	7,137	12,206		
				決算額	0	0	7,420	3,205	10,625		
H28		○市営墓地の管理運営 ○墓地の改葬等の許可 ○共同墓地整備事業補助金の交付 ○墓地管理組合等支援	○市営墓地の維持管理を行った。 ○広報、ホームページにより市営墓地の公募を行い、利用者の増加を図った。	計画額	0	0	3,200	800	4,000	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	3,129	1,221	4,350		
				決算額	0	0	3,592	0	3,592		
H29		○市営墓地の管理運営 ○墓地の改葬等の許可 ○共同墓地整備事業補助金の交付 ○墓地管理組合等支援	○市営墓地の維持管理を行った。 ○広報、ホームページにより市営墓地の公募を行い、利用者の増加を図った。	計画額	0	0	3,200	863	4,063	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	3,689	−587	3,102		
				決算額	0	0	2,596	0	2,596		
H30		○市営墓地の管理運営 ○墓地の改葬等の許可 ○共同墓地整備事業補助金の交付 ○墓地管理組合等支援	○市営墓地の維持管理を行った。 ○広報、ホームページにより市営墓地の公募を行い、利用者の増加を図った。	計画額	0	0	3,200	863	4,063	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	3,033	73	3,106		
				決算額	0	0	1,742	0	1,742		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	市営墓地の使用許可の区画数	市営墓地の使用許可の区画数	□ 総合計画	区画	計画値	2,246	計画値	2,260	計画値	2,275	計画値	2,290
			□ 総合戦略		実績値	2,245	実績値	2,261	実績値	2,270	実績値	2,274
	市営墓地全区画の数	市営墓地の全区画数	□ 総合計画	区画	計画値	2,492	計画値	2,492	計画値	2,492	計画値	2,492
			□ 総合戦略		実績値	2,492	実績値	2,492	実績値	2,492	実績値	2,492
成果指標	市営墓地管理不全区画割合	全区画数に対する管理不全区画数の割合 （毎年7月下旬に調査を行っており、管理不全区画とは、使用許可をしている区画のうち、雑草が生えるなど適正な管理をしていない区画をいう）	☑ 総合計画	%	計画値	2.4	計画値	2.1	計画値	1.8	計画値	1.4
			□ 総合戦略		実績値	1.9	実績値	1.6	実績値	1.7	実績値	1.5
	市営墓地利用率	市営墓地の全区画の数に対する使用許可の区画数	☑ 総合計画	%	計画値	91.5	計画値	92.1	計画値	92.7	計画値	93.3
			□ 総合戦略		実績値	90.1	実績値	90.7	実績値	91.1	実績値	91.3

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	○市営墓地の使用状況を調査し、不適切な使用者に対して適正な管理を通知する。 ○市営墓地の区画整備について、今後の状況に応じて墓地の造成を検討し、適切な区画の確保を行う。	民間等の墓地を利用することが困難な市民に、市が墓地を整備して提供するとともに、墓地、埋葬等に関する法律に基づいて適正な墓地を形成する。

基本目標３

健全な心身と思いやりを育むまち

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	乳幼児医療費支給事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	①	①安心して産み・育てられる医療体制の整備

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要 乳幼児医療費支給事業は、乳幼児医療費及び未熟児養育医療費で構成している。 乳幼児医療費は、医療保険に加入している小学校就学前における乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給する。 未熟児養育医療費は、「母子保健法」に基づく低体重児の届け出の受理、未熟児の訪問指導及び養育医療の支給を行う。	医療費の一部をその保護者に支給することにより、乳幼児の疾病の早期発見と治療の促進を図る。未熟児養育医療費は、養育に必要な医療等の給付を行うことにより未熟児の疾病及び障害の予防を図る。	計画額	152,009	0	0	179,048	331,057	―	―
			当初予算額	143,138	0	0	179,827	322,965		
			決算額	129,542	0	0	165,275	294,817		
H27	具体的取組 乳幼児医療費及び未熟児養育医療費の給付を行った。 乳幼児医療 43,336件 給付額 72,736千円 未熟児養育医療 10件 給付額 593千円	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	35,581	0	0	43,511	79,092	0.6	0.0
			当初予算額	35,581	0	0	43,511	79,092		
			決算額	33,939	0	0	43,180	77,119		
H28	乳幼児医療費及び未熟児養育医療費の給付を行った。 乳幼児医療 41,514件 給付額 69,871千円 未熟児養育医療 12件 給付額 868千円	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	36,974	0	0	45,845	82,819	0.3	0.0
			当初予算額	36,974	0	0	45,845	82,819		
			決算額	32,321	0	0	41,845	74,166		
H29	乳幼児医療費及び未熟児養育医療費の給付を行った。 乳幼児医療 40,364件 給付額68,579千円 未熟児養育医療 21件 給付額 1,307千円	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	39,727	0	0	44,846	84,573	0.4	0.0
			当初予算額	36,044	0	0	46,085	82,129		
			決算額	32,358	0	0	40,535	72,893		
H30	乳幼児医療費及び未熟児養育医療費の給付を行った。 乳幼児医療 39,217件 給付額66,727千円 未熟児養育医療 11件 給付額 1,090千円	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	39,727	0	0	44,846	84,573	0.4	0.0
			当初予算額	34,539	0	0	44,386	78,925		
			決算額	30,924	0	0	39,715	70,639		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	受給延件数(乳幼児医療)	当年度中の受給延件数	□ 総合計画	件	計画値	43,000	計画値	42,000	計画値	42,000	計画値	42,000
			□ 総合戦略		実績値	43,336	実績値	41,514	実績値	40,364	実績値	39,217
	受給延件数(未熟児養育医療)	当年度中の受給延件数	□ 総合計画	件	計画値	10	計画値	9	計画値	9	計画値	9
			□ 総合戦略		実績値	10	実績値	12	実績値	21	実績値	11
成果指標	受給率(乳幼児医療)	受給者数／市内の乳幼児数	□ 総合計画	%	計画値	98	計画値	97	計画値	97	計画値	97
			□ 総合戦略		実績値	97.0	実績値	97.3	実績値	98.7	実績値	98.7
	受給率(未熟児養育医療)	受給者数／未熟児養育医療対象の乳幼児数	□ 総合計画	%	計画値	100.0	計画値	100	計画値	100	計画値	100
			□ 総合戦略		実績値	100.0	実績値	100	実績値	100	実績値	100

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	乳幼児期は病気にり患しやすく、また病気を繰り返しやすい傾向があるため、乳幼児の健康保持のためには医療にかかりやすい環境整備を図る必要がある。そのためには経済的負担を強いることなく医療にかかれることが重要である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	病児・病後児保育事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	①	①安心して産み・育てられる医療体制の整備

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	20	保育所運営委託費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	病児・病後児保育事業は、「さぬき市病児・病後児保育事業実施要綱」及び「さぬき市第3子以降3歳未満児に係る病児・病後児保育の利用料無料化実施要綱」に基づき、病気や病気の回復途中にあり集団での保育が困難な児童で、保護者の就労等により家庭で保育を行うことが困難な場合に、病児・病後児保育施設で一時的に保育を行うものである。	保護者の負担を軽減することによって子育て支援を図る。	計画額	24,668	0	0	13,322	37,990	―	―
				当初予算額	28,800	0	0	15,324	44,124		
				決算額	29,958	0	0	14,091	44,049		
H27	具体的取組	病児・病後児保育事業の運営を「さぬき市民病院」に委託し、「病児・病後児保育室コスモス」で実施した。 当初、第3子以降の3歳児未満児の利用料を免除していたが、10月からは、第2子以降3歳未満児・第3子以降就学前児病児の保育無料化事業を開始した。	10月から対象児童を生後6か月から小学3年生までを生後6か月から小学6年生までに拡大した。また、利用料の免除を第2子で満3歳未満の子ども及び第3子以降就学前児童に拡大した。	計画額	6,167	0	0	3,323	9,490	0.1	0.1
				当初予算額	6,167	0	0	3,323	9,490		
				決算額	6,243	0	0	3,073	9,316		
H28		病児・病後児保育事業の運営を「さぬき市民病院」に委託し、「病児・病後児保育室コスモス」で実施する。 第2子以降3歳未満児・第3子以降就学前児病児は、利用料を免除する。	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	6,167	0	0	3,333	9,500	0.2	0.0
				当初予算額	6,243	0	0	3,073	9,316		
				決算額	6,537	0	0	3,028	9,565		
H29		病児・病後児保育事業の運営を「さぬき市民病院」に委託し、「病児・病後児保育室コスモス」で実施する。 第2子以降3歳未満児・第3子以降就学前児病児は、利用料を免除する。	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	6,167	0	0	3,333	9,500	0.1	0.0
				当初予算額	7,214	0	0	4,968	12,182		
				決算額	8,444			3,930	12,374		
H30		病児・病後児保育事業の運営を「さぬき市民病院」に委託し、「病児・病後児保育室コスモス」で実施する。 第2子以降3歳未満児・第3子以降就学前児病児は、利用料を免除する。	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	6,167	0	0	3,333	9,500	0.2	0.0
				当初予算額	9,176	0	0	3,960	13,136		
				決算額	8,734	0	0	4,060	12,794		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	延べ定員数	病児・病後児保育実施延定員数 (定員数×実施日数)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	970	計画値	970	計画値	970	計画値	970
					実績値	972	実績値	984	実績値	980	実績値	976
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	受入延べ人数	病児・病後児保育利用児童受入延べ人数	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	520	計画値	540	計画値	560	計画値	580
					実績値	514	実績値	650	実績値	672	実績値	627
	一日当たり利用児童数	利用延数÷開設日数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	4
					実績値	2	実績値	3	実績値	3	実績値	3

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	病児・病後児保育事業は、平成27年度から利用料免除の対象年齢の拡充がされてから、疾病の流行状況などによって増減はあるものの、一定数の需要はあるものである。今後も、病気又は病気の回復途中にあり、集団での保育が困難な生後6か月から小学6年生までの児童をもつ保護者の就労等の支援のため、事業継続が必要である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	子ども医療費支給事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	①	①安心して産み・育てられる医療体制の整備

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	子ども医療費は、「さぬき市子ども医療費の支給に関する条例」に基づき、医療費の一部をその保護者に支給するものである。	医療費の助成をすることにより、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、子どもの疾病の早期発見と治療を促進することを目的とする。	計画額	0	0	0	210,000	210,000	―	―
				当初予算額	0	0	0	165,273	165,273		
				決算額	28,027	0	0	166,789	194,816		
H27	具体的取組	子ども医療費は医療保険に加入している小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費を一部負担するもので、償還払いとして助成した。(※平成26年度繰越事業) 受給資格者　2,877人 給付額　27,347千円	・平成27年度から通院に係る医療費の支給対象年齢を中学校卒業まで引き上げたほか、入院に係る医療費の一部負担金の額を2,000円から1,000円に引き下げた。	計画額	0	0	0	0	0	0.9	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	28,027	0	0	69	28,096		
H28		子ども医療費は医療保険に加入している小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費を一部負担ありで償還払いにて助成するものである。	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	0	0	0	70,000	70,000	0.9	0.0
				当初予算額	0	0	0	37,000	37,000		
				決算額	0	0	0	38,911	38,911		
H29		子ども医療費は医療保険に加入している小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費を一部負担ありで償還払いにて助成するものである。	平成29年8月受診分から、大川保健医療圏域において、通院に係る医療費は、併用レセプトを利用しない現物給付による助成を開始した。また、課税世帯に対する一部負担金を廃止した。	計画額	0	0	0	70,000	70,000	0.6	0.0
				当初予算額	0	0	0	54,822	54,822		
				決算額	0	0	0	58,941	58,941		
H30		子ども医療費は医療保険に加入している小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費を現物給付又は償還給付にて助成するものである。	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	0	0	0	70,000	70,000	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	73,451	73,451		
				決算額	0	0	0	68,868	68,868		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	受給資格者数	受給資格登録が完了している子ども医療費の受給資格者数(ひとり親医療・重心医療の人数を差し引いたもの)	☐ 総合計画	人	計画値	3,247	計画値	2,995	計画値	2,923	計画値	2,845
			☑ 総合戦略		実績値	2,877	実績値	2,836	実績値	3,068	実績値	2,958
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	受給率	受給者／受給資格者	☐ 総合計画	%	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75
			☐ 総合戦略		実績値	66	実績値	78	実績値	90	実績値	97
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	20 点	3 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	子ども医療費支給事業は、医療費の自己負担分を保護者に支給することにより、疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育て世帯の負担の軽減につながるものである。平成29年8月受診分からは、課税世帯に対する一部負担金の廃止と大川保健医療圏域内(さぬき市及び東かがわ市内)における現物給付を実施することで制度の拡充を行っている。しかしながら、当市と東かがわ市を除く県内の他の自治体においては、県内現物給付による窓口無料化が実施されていて、保護者からは依然として、県内現物化の実施を求める声が多くある。今後は、保護者に対する利便性と向上と財政状況の検証を行いながら、子ども医療費の制度拡充を検討していく必要がある。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	母子保健・支援事業

担当課	国保・健康課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	②	②母性と乳幼児の健康づくりの支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	10	母子衛生費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	母子保健法に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行う。また健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を行う。	子どもの健全な成長・発達を促すため、安心・安全な妊娠・出産・育児のための支援や子どもの成長を見守り育む地域づくり等の保健活動を実施するための事業である。	計画額	1,840	0	0	149,241	151,081	―	―
				当初予算額	1,616	0	0	160,154	161,770		
				決算額	1,439	0	2	130,196	131,637		
H27	具体的取組	母子保健法及び「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行ったほか、健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を実施した。 妊婦健診では超音波検査を1回追加し、両親学級の内容を見直すことで、父親の参加率向上を図った。	安定した妊娠期を過ごせるよう、妊婦健診の内容の充実を図った。両親学級を「パパママ教室」と改称し、日曜の開催日を設け、体験型の内容に変更することで父親の参加を促した。	計画額	460	0	0	37,778	38,238	2.9	0.6
				当初予算額	460	0	0	37,778	38,238		
				決算額	365	0	0	34,406	34,771		
H28		母子保健法及び「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行ったほか、健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を行った。また、特定不妊治療支援事業を実施した。	子育て支援課、幼保連携室とも連携しながら、健全な成長・発達を促す支援ができるよう定期的に情報共有を行うシステムを見直した。また、特定不妊治療に対する助成を行い、経済的負担の軽減を図った。	計画額	460	0	0	37,778	38,238	3.2	0.6
				当初予算額	256	0	0	40,507	40,763		
				決算額	256	0	0	29,294	29,550		
H29		母子保健法及び「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」に基づき、妊婦・乳幼児等の健診のほか、あらたに新生児スクリーニング検査、産後ケア事業を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行う。また健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を行う。	妊娠期からの相談体制の充実を図る為、リーフレットを工夫しハイリスク妊婦への訪問等を行った。また、産後うつ予防の為訪問時にアンケートを実施し、産婦の不安軽減を図った。	計画額	460	0	0	37,322	37,782	2.7	0.4
				当初予算額	501	0	0	41,087	41,588		
				決算額	493	0	2	33,495	33,990		
H30		母子保健法及び「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行う。また健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を行う。	妊娠期から出産後の切れ目ない支援を実施するため、他課や産科医療機関等と連携を図り、安全な出産や育児不安の軽減に努めた。新生児訪問後のカンファレンスを必須とし、産婦へのより良い支援を検討した。	計画額	460	0	0	36,363	36,823	4.3	0.4
				当初予算額	399	0	0	40,782	41,181		
				決算額	325	0	0	33,001	33,326		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	新生児・乳児期の訪問件数	出生後、早期から母子の心身の健康状態や育児状況を把握し、育児不安を軽減することで適切な養育を支援するための訪問指導件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	250	計画値	250	計画値	250	計画値	250
					実績値	282	実績値	258	実績値	242	実績値	253
	子どもと保護者を対象とした教室・相談の開催回数	両親学級・タッチケア教室・プレようちえん教室・乳幼児相談・こども相談の開催回数	□ 総合計画 ☑ 総合戦略	回	計画値	97	計画値	97	計画値	97	計画値	97
					実績値	97	実績値	98	実績値	99	実績値	78
成果指標	乳幼児健診の受診割合	3～4ヵ月児健診・1歳6ヵ月児健診・3歳児健診の受診率(3健診の平均)　※小数点以下四捨五入	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	95	計画値	95	計画値	95	計画値	95
					実績値	97	実績値	100	実績値	98	実績値	99
	子どもと保護者を対象とした教室・相談の参加者数	両親学級・タッチケア教室・プレようちえん教室・乳幼児相談・こども相談の参加者数	□ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	950	計画値	950	計画値	950	計画値	950
					実績値	1,021	実績値	982	実績値	1,017	実績値	767

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	22 点 ／25点	5 点	22 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		4 点	

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	◉ 拡充　○ 現状維持　○ 要改善　○ 抜本的見直し　○ 統合・廃止	◉ 拡充　○ 現状維持　○ 要改善　○ 抜本的見直し　○ 統合・廃止
	理由	令和元年5月より、さぬきッズ子育てサポートセンターが開設し、妊娠期から子育て期において切れ目ない支援体制がより強化された。子育て世代が孤立せず、安心・安全に妊娠や出産が出来るように支援事業を継続していく。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ブックスタート事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	③	③地域ぐるみの子育て支援の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	ブックスタート事業は、赤ちゃんの健やかな成長を応援するため、絵本の手渡し及び子育て支援情報を伝えるものである。	赤ちゃんと保護者の方が絵本を開くことで、心ふれあうひとときを持つきっかけを作る活動で、赤ちゃんとの触れ合いの時間を作ってもらうための啓発活動。	計画額	0	0	0	784	784	―	―
				当初予算額	0	0	0	796	796		
				決算額	0	0	0	774	774		
H27	具体的取組	津田保健センターで毎月実施している乳児健診(3～4か月児健診)で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝えた。 ※H27年度　266組(健診258組、その他手渡し8組)	3～4か月児健診時にブックスタート事業を実施するとともに、あわせて子育て支援情報を周知した。	計画額	0	0	0	193	193	1.1	0.1
				当初予算額	0	0	0	193	193		
				決算額	0	0	0	191	191		
H28		津田保健センターで毎月実施している乳児健診(3～5ヵ月児健診)で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝える。 ※H28年度　245組(健診245組手渡し)	3～4か月児健診時にブックスタート事業を実施するとともに、あわせて子育て支援情報を周知した。	計画額	0	0	0	197	197	0.6	0.0
				当初予算額	0	0	0	186	186		
				決算額	0	0	0	183	183		
H29		津田保健センターで毎月実施している乳児健診(3～6ヵ月児健診)で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝える。 ※H29年度　233組(健診225組　手渡し8組)	3～4か月児健診時にブックスタート事業を実施するとともに、あわせて子育て支援情報を周知した。	計画額	0	0	0	197	197	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	211	211		
				決算額	0	0	0	210	210		
H30		津田保健センターで毎月実施している乳児健診(3～7ヵ月児健診)で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝える。 ※H30年度　236組	3～4か月児健診時にブックスタート事業を実施するとともに、あわせて子育て支援情報を周知した。	計画額	0	0	0	197	197	0.2	0.2
				当初予算額	0	0	0	206	206		
				決算額	0	0	0	190	190		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	ブックスタート説明件数	ブックスタートの説明ができた件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値 実績値	250 266	計画値 実績値	200 245	計画値 実績値	200 233	計画値 実績値	200 236
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	
成果指標	ブックスタート配布件数	ブックスタートの啓発ができた件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値 実績値	250 266	計画値 実績値	200 245	計画値 実績値	200 233	計画値 実績値	200 236
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点	20 点 ／25点	4 点	20 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		4 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	ブックスタート事業を通じて子育て支援情報を伝える良い機会となっている。また、虐待リスクを軽減するためにも訪問にて絵本を配布して、相談につながる体制づくりとしており、今後も必要とされる事業と考える。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	子ども・子育て支援事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	③	③地域ぐるみの子育て支援の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	子ども・子育て支援事業は、「子ども・子育て支援法」に基づき、「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や新制度の事務・事業を行い、子ども・子育て支援を総合的に推進するものである。	子ども・子育て会議において、平成27年3月に策定したさぬき市子ども・子育て支援計画の進行管理を行う。教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等を行う。	計画額	6,664	0	0	15,095	21,759	—	—
				当初予算額	7,232	0	0	15,359	22,591		
				決算額	6,945	0	0	23,677	30,622		
H27	具体的取組	平成27年4月に子ども・子育て支援新制度が本格的にスタートしたことから、「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や、教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等を行った。 ・子ども・子育て会議　2回	子育て支援相談員を子育て支援課内に新たに配置したほか、平成27年度からスタートしたマイナンバー制度に対応できるよう保育業務システムの改修を行った。	計画額	1,666	0	0	3,593	5,259	0.4	0.5
				当初予算額	1,666	0	0	3,593	5,259		
				決算額	1,688	0	0	6,702	8,390		
H28		「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や、教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等を行った。	幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を図るために子育て応援ガイドブックの配布、「さぬき市子ども・子育て会議」開催等を行った。	計画額	1,666	0	0	3,834	5,500	0.2	0.0
				当初予算額	1,432	0	0	1,857	3,289		
				決算額	1,738	0	0	1,096	2,834		
H29		「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や、教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等実施。 子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しによる一部改正実施。 子育て支援情報を集約した子育てハンドブック「すくすくファイルさぬきッズ」作成。	子ども・子育て支援事業計画にある各事業の量の見込みと確保方策について見直しを行った。また、子育てハンドブックは、写真やイラスト等により視覚的に誰もが見やすく利用しやすい内容に工夫した。	計画額	1,666	0	0	3,834	5,500	0.2	0.0
				当初予算額	1,960	0	0	2,854	4,814		
				決算額	1,755	0	0	7,235	8,990		
H30		「さぬき市子ども・子育て会議」において、子ども・子育て支援に関する施策作を総合的に審議するとともに、子育て支援アプリを利用した子育て支援を行う。	ICTを利用した情報配信ツールとして、母子手帳アプリ「さぬきッズダイアリー」の運用を開始した。 また、第2期さぬき市子ども・子育て支援事業計画策定の基礎資料となるニーズ調査を行った。	計画額	1,666	0	0	3,834	5,500	0.2	0.0
				当初予算額	2,174	0	0	7,055	9,229		
				決算額	1,764	0	0	8,644	10,408		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	子ども・子育て会議の開催数	子ども・子育て会議の開催	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	4	計画値	4	計画値	4	計画値	4
					実績値	2	実績値	3	実績値	3	実績値	3
	子育て支援相談員の配置	子育て支援相談員を子育て支援課内に配置	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
成果指標	子ども・子育て会議の参加者数	子ども・子育て会議の参加者数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	30	計画値	30	計画値	30	計画値	30
					実績値	25	実績値	25	実績値	25	実績値	25
	子育て支援相談件数	子育て支援相談件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	76	実績値	230	実績値	261	実績値	222

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	「さぬき市子ども・子育て支援計画」（平成27年度～平成31年度）の最終年度を迎えることから、教育・保育、地域子育て支援事業の計画の進捗状況及び同事業計画策定に係るニーズ調査結果を基礎資料として、第2期さぬき市子ども・子育て支援事業計画の策定が必要である。 また、子ども・子育て支援を総合的に推進するためには、子育て支援にかかる情報配信手段として子育て支援アプリ「さぬきッズダイアリー」、子育てハンドブック「すくすくファイルさぬきッズ」、フェイスブックページ「ハートフルタウン」は有効である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地域組織活動育成事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	③	③地域ぐるみの子育て支援の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	さぬき市子育て支援地域組織活動補助金交付要綱に基づき、子育てボランティア等の地域組織に補助金を交付する。	母親クラブ、子育てボランティア等の地域組織が実施する、児童健全育成に寄与する活動の育成を図るものである。	計画額	0	0	0	480	480	—	—
				当初予算額	0	0	0	1,120	1,120		
				決算額	0	0	0	701	701		
H27	具体的取組	2団体に補助金を支給した。 (津田町母親クラブ、子育てボランティア保育ママ)	H28年度から交付要件を緩和し、より広い範囲の団体の活動への補助を可能とするよう要綱改正を行った。	計画額	0	0	0	120	120	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	120	120		
				決算額	0	0	0	120	120		
H28		改正した要綱に基づき、子育てボランティア6団体に対し説明会を開催した結果、3団体より申請があり、補助金を支給した。 (子育てボランティア保育ママ、津田まつぼっくりの会、カンガルーランド)	特になし。	計画額	0	0	0	120	120	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	360	360		
				決算額	0	0	0	179	179		
H29		児童健全育成に寄与する自主的な団体における育児の相談、子育て情報の提供及び子育てサークル等の活動に対し、補助金を交付する。平成29年度より、子育て支援ネットワーク構築事業を追加する。	平成30年4月より運用するさぬき市子育て支援ネットワークフェイスブックページ「ハートフルタウン」の開設準備を行った。	計画額	0	0	0	120	120	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	460	460		
				決算額	0	0	0	222	222		
H30		児童健全育成に寄与する自主的な団体における育児の相談、子育て情報の提供及び子育てサークル等の活動に対し、補助金を交付する。また子育て支援ネットワークを構築する。	平成31年3月から当該事業の対象経費として、会場費(使用料、賃借料など)を追加する要綱改正を行った。	計画額	0	0	0	120	120	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	180	180		
				決算額	0	0	0	180	180		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	補助金交付団体数	補助金の交付対象となった団体の数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	団体	計画値	2	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	2	実績値	3	実績値	3	実績値	3
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	会員数	補助金交付団体の会員数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	80	計画値	120	計画値	120	計画値	120
					実績値	60	実績値	36	実績値	34	実績値	32
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	児童健全育成に寄与する団体の活動を支援するため、補助金の交付を継続して実施する。また、子育て支援ネットワークフェイスブックページ「ハートフルタウン」を活用し、効果的に子育て支援情報をPRできるように、団体との連携強化を図る。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	乳児家庭全戸訪問事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	③	③地域ぐるみの子育て支援の推進

会計	1	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	5	児童福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や教育環境等の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言・援助を行う。	子育ての孤立化を防ぐため、不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対し適切な関係機関に結び付けることで、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。	計画額	444	0	0	222	666	―	―
				当初予算額	730	0	3,000	458	4,188		
				決算額	746	0	2,678	247	3,671		
H27	具体的取組	※28年度新規事業		計画額	0	0	0	0	0	－	－
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		出生届出時に提出された「出生児連絡届」の内容をもとに、民生・児童委員に訪問に必要な情報提供を行うとともに、子育て応援ガイドブックや子育て関係のパンフレット等を子どもの人数分用意し、訪問時に手渡してもらうよう依頼する。また、回収した資料をもとに、各家庭や乳児の状況に応じて関係機関への取り次ぎを行う。	民生・児童委員に「出生児連絡届」に基づいて、各家庭を訪問してもらい、子育て支援情報冊子の配布とともに、子育てに関する悩みや要望の聞き取りをしてもらった。	計画額	148	0	0	74	222	0.2	0.2
				当初予算額	148	0	0	74	222		
				決算額	185	0	0	36	221		
H29		出生届出時に提出された「出生児連絡届」の内容をもとに、民生・児童委員に訪問を依頼し、子育てに必要な情報提供として、子育て応援ガイドブックを配布してもらう。その際に回収した資料をもとに、各家庭や乳児の状況に応じて関係機関への取り次ぎを行う。また、子育てに必要な情報を盛り込んだ、子育てハンドブックを作成する。	民生・児童委員に「出生児連絡届」に基づいて、各家庭を訪問してもらい、子育て支援情報冊子の配布とともに、子育てに関する悩みや要望の聞き取りをしてもらった。また、子育てハンドブック「すくすくファイル　さぬきッズ」を作成した。	計画額	148	0	0	74	222	0.1	0.2
				当初予算額	170	0	3,000	176	3,346		
				決算額	124	0	2,678	65	2,867		
H30		出生届出時に提出された「出生児連絡届」の内容をもとに、民生・児童委員に訪問に必要な情報提供を行うとともに、子育て応援ガイドブックや子育て関係のパンフレット等を子どもの人数分用意し、訪問時に手渡してもらうよう依頼する。また、回収した資料をもとに、各家庭や乳児の状況に応じて関係機関への取り次ぎを行う。	民生・児童委員に「出生児連絡届」に基づいて、各家庭を訪問してもらい、子育て支援情報冊子の配布とともに、子育てに関する悩みや要望の聞き取りをしてもらった。また、子育てハンドブック「すくすくファイル　さぬきッズ」を更新した。	計画額	148	0	0	74	222	0.1	0.0
				当初予算額	412	0	0	208	620		
				決算額	437	0	0	146	583		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	訪問件数	乳児のいる家庭を民生・児童委員が訪問する件数により、支援が必要な家庭を見つけ出し、より良い支援へ導く。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	－	計画値	250	計画値	250	計画値	250
					実績値	－	実績値	228	実績値	228	実績値	220
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	訪問実績(面談率)	乳児のいる家庭への訪問実績を把握し、より細やかな支援とサービスの周知徹底を目指す。	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	－	計画値	95	計画値	95	計画値	95
					実績値	－	実績値	95	実績値	93	実績値	95
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	3 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	子育て中の孤立化を防ぐためには、地域とのつながりが不可欠であり、保健師や助産師と合わせて、地域に根ざした民生委員が訪問することが必要である。また、情報の収拾に努め、子育て世代の求める情報提供ができるように努めていく必要がある。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保育所総務事業

担当課	子育て支援課幼保連携推進室

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	保育所総務事業は、「さぬき市保育の実施に関する条例施行規則」に基づき、保育所の入所決定や保育料徴収に関する事務を行うものである。	保育所入退所や保育料徴収等の事務を行う。	計画額	0	0	442	17,022	17,464	—	—
				当初予算額	0	0	437	9,816	10,253		
				決算額	2,308	0	384	12,482	15,174		
H27	具体的取組	保育所の入所決定、保育料の徴収、給食管理システムの運用及び保育関係団体負担金の拠出等を行った。	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が導入されたため、申込様式の見直しを行った。さらに効率化を図るため、引き続き様式の見直しを行っていく。	計画額	0	0	112	4,152	4,264	0.6	0.0
				当初予算額	0	0	112	4,152	4,264		
				決算額	0	0	91	4,472	4,563		
H28		保育所の入所決定、保育料の徴収、給食管理システムの運用及び保育関係団体負担金の拠出等を行う。	国・県の制度改正に伴う保育料の見直しを実施した。	計画額	0	0	110	4,290	4,400	1.3	0.4
				当初予算額	0	0	112	3,547	3,659		
				決算額	658	0	96	3,622	4,376		
H29		保育所の入所決定、保育料の徴収、給食管理システムの運用及び保育関係団体負担金の拠出等を行う。	国・県の制度改正に伴う保育料の見直しを実施した。	計画額	0	0	110	4,290	4,400	1.0	0.4
				当初予算額	0	0	110	1,108	1,218		
				決算額	1,650	0	101	2,733	4,484		
H30		保育所の入所決定、保育料の徴収、給食管理システムの運用及び保育関係団体負担金の拠出等を行う。	入所申込に必要な添付書類の見直しを行った。	計画額	0	0	110	4,290	4,400	0.8	0.3
				当初予算額	0	0	103	1,009	1,112		
				決算額	0	0	96	1,655	1,751		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	保育料徴収	保育料徴収件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	9,330	計画値	9,330	計画値	9,330	計画値	9,330
					実績値	9,245	実績値	8,302	実績値	7,393	実績値	5,828
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	保育料収納率	現年度における保育料の収納率	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	99	実績値	99	実績値	99	実績値	99
	保育料口座振替件数	口座振替による保育料徴収件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	9,330	計画値	9,330	計画値	9,330	計画値	9,330
					実績値	8,889	実績値	7,642	実績値	7,225	実績値	5,649

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	児童福祉法に基づき実施しており、保育所の円滑な運営の目的は達成されている。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ファミリーサポートセンター事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	ファミリー・サポート・センター事業は、「ファミリー・サポート・センター事業実施要綱」及び「さぬき市ひとり親家庭等子育て支援事業補助金交付要綱」に基づき、地域において子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行いたい人が会員となる相互援助活動を支援するものである。	地域において子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行いたい人が会員となる相互援助活動を支援することによって、育児の困り事を軽減し子育て支援するものである。	計画額	8,528	0	0	12,624	21,152	―	―
				当初予算額	9,248	0	0	11,744	20,992		
				決算額	9,488	0	0	10,684	20,172		
H27	具体的取組	ファミリー・サポート・センター事業の運営を「さぬき市社会福祉協議会」へ委託するとともに、ひとり親家庭等に対してファミリー・サポート・センター利用料の一部を補助した。 【補助額】 ・1時間の利用につき300円 （ただし、上限月20時間までとする。）	児童扶養手当の新規申請に来られた、ひとり親になられた方で小学3年生以下の児童がおられる方にファミリー・サポート・センターについてパンフレットを用いて周知した。	計画額	2,132	0	0	3,156	5,288	0.1	0.1
				当初予算額	2,132	0	0	3,156	5,288		
				決算額	2,372	0	0	2,704	5,076		
H28		ファミリー・サポート・センター事業の運営を「さぬき市社会福祉協議会」へ委託するとともに、ひとり親家庭等に対してファミリー・サポート・センター利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・1時間の利用につき300円 （ただし、上限月20時間までとする。）	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	2,132	0	0	3,156	5,288	0.1	0.0
				当初予算額	2,372	0	0	2,878	5,250		
				決算額	2,372	0	0	2,660	5,032		
H29		ファミリー・サポート・センター事業の運営を「さぬき市社会福祉協議会」へ委託するとともに、ひとり親家庭等に対してファミリー・サポート・センター利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・1時間の利用につき300円 （ただし、上限月20時間までとする。）	ひとり親家庭等（低所得者、ダブルケア負担世帯を含む）の会員が利用するときに、優先的に調整できる旨の案内を登録時に手引きを用いて周知するよう依頼をした。	計画額	2,132	0	0	3,156	5,288	0.1	0.0
				当初予算額	2,372	0	0	2,866	5,238		
				決算額	2,372	0	0	2,661	5,033		
H30		ファミリー・サポート・センター事業の運営を「さぬき市社会福祉協議会」へ委託するとともに、ひとり親家庭等に対してファミリー・サポート・センター利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・1時間の利用につき300円 （ただし、上限月20時間までとする。）	来年度からひとり親家庭等に対する利用料の補助額が拡充するよう投稿改正を行った。	計画額	2,132	0	0	3,156	5,288	0.2	0.0
				当初予算額	2,372	0	0	2,844	5,216		
				決算額	2,372	0	0	2,659	5,031		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	会員の登録者数	ファミリー・サポート・センター入会会員数 （お願い会員、まかせて会員、どっちも会員の合計）	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	330	計画値	340	計画値	350	計画値	360
					実績値	348	実績値	371	実績値	374	実績値	387
	ひとり親登録者数	ファミリー・サポート・センター入会者のうち、ひとり親として登録した人数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9
					実績値	9	実績値	6	実績値	9	実績値	13
成果指標	活動延件数	ファミリー・サポート・センター会員による相互援助活動延件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	2,850	計画値	2,060	計画値	2,060	計画値	2,060
					実績値	2,067	実績値	2,240	実績値	2,093	実績値	1,716
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	22 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	ファミリー・サポート・センター事業は、子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人が会員となり、一時的な子育てを助け合う相互援助活動を支援することで、共働きやひとり親家庭等の子育て世帯の負担を軽減を行っている。平成30年度は、次年度からひとり親家庭等の利用料の補助額を拡充するための要綱改正を行った。今後は、委託先である社会福祉協議会と連携し、持続的な活動ができるように、当該事業やまかせて会員養成講座等の周知を行いながら会員の獲得に努めていく。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保育所運営事業

担当課	子育て支援課幼保連携推進室

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	保育所運営事業は、「児童福祉法」に基づき、公立保育所の円滑な運営を行うため、保育に必要な事務を行うものである。	公立保育所の運営に関し、保育に必要な事務を行う。	計画額	20,180	0	200,322	846,724	1,067,226	—	—
				当初予算額	32,005	0	190,838	861,139	1,083,982		
				決算額	43,143	0	331,841	568,951	943,935		
H27	具体的取組	臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行った。 子育て支援課所管分(臨時職員賃金等人件費):175,000千円 各保育所運営経費:91,236千円	臨時保育士等の任用を行い、公立保育所運営に必要な事務や研修への参加を促進した。	計画額	5,040	0	50,322	210,874	266,236	28.8	54.2
				当初予算額	5,040	0	50,322	210,874	266,236		
				決算額	7,585	0	40,909	179,649	228,143		
H28		臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行う。 幼保連携推進室所管分(臨時職員賃金等人件費):173,608千円 各保育所運営経費:66,929千円	臨時保育士等の任用を行い、公立保育所運営に必要な事務や研修への参加を促進した。また、29年度に向けて保育時間や延長保育の見直しについて協議を行った。	計画額	5,040	0	50,000	211,950	266,990	29.9	65.2
				当初予算額	9,665	0	50,049	213,508	273,222		
				決算額	11,129	0	33,529	195,879	240,537		
H29		臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行う。 幼保連携推進室所管分(臨時職員賃金等人件費):175,729千円 各保育所運営経費:67,705千円	臨時保育士等の任用を行い、公立保育所運営に必要な事務や研修への参加を促進した。また、保育時間や延長保育の見直しを行った。	計画額	5,050	0	50,000	211,950	267,000	30.5	68.8
				当初予算額	8,856	0	47,653	216,308	272,817		
				決算額	12,212	0	99,324	133,525	245,061		
H30		臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行う。 幼保連携推進室所管分(臨時職員賃金等人件費):168,070千円 各保育所運営経費:62,124千円	臨時保育士等の任用を行い、公立保育所運営に必要な事務や研修への参加を促進した。また、保育時間や延長保育の見直しを行った。	計画額	5,050	0	50,000	211,950	267,000	32.0	66.2
				当初予算額	8,444	0	42,814	220,449	271,707		
				決算額	12,217	0	158,079	59,898	230,194		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	施設数	公立保育所設置数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	箇所	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	6	実績値	6	実績値	6	実績値	6
	定員数	公立保育所定員数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	455	計画値	455	計画値	455	計画値	455
					実績値	455	実績値	455	実績値	455	実績値	455
成果指標	入所児童数	公立保育所入所児童数(実人数)の合計	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	455	計画値	455	計画値	455	計画値	455
					実績値	415	実績値	398	実績値	404	実績値	385
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	入所児童数が前年より減少しているものの、2019年度から保育料無償化が予定されており、入所児童数が増加することも想定されることから、数年間は入所児童数の増減を注視する必要がある。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保育所管理事業

担当課	子育て支援課幼保連携推進室

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	保育所管理事業は、「児童福祉法」に基づき、公立保育所の維持管理を行うものである。	公立保育所の施設・整備の維持管理を行う。	計画額	0	0	0	35,841	35,841	―	―
				当初予算額	0	0	16,978	33,698	50,676		
				決算額	0	0	16,737	34,933	51,670		
H27	具体的取組	市内6箇所の公立保育所における施設・設備の維持管理を行った。	定期的に実施している害虫駆除や浄化槽の維持管理のほか、随時修繕を行った。今後も児童が安全快適に過ごせるよう、随時修繕を行っていく。	計画額	0	0	0	8,841	8,841	2.6	0.0
				当初予算額	0	0	0	8,841	8,841		
				決算額	0	0	0	9,051	9,051		
H28		市内6箇所の公立保育所における施設・設備の維持管理を行う。	定期的に実施している害虫駆除や浄化槽の維持管理のほか、随時修繕を行った。また、かがわすこやか子ども基金を活用し、志度保育所で老朽化した遊具を撤去し、新たに大型遊具を設置した。	計画額	0	0	0	9,000	9,000	3.2	1.6
				当初予算額	0	0	5,997	7,535	13,532		
				決算額	0	0	5,940	7,578	13,518		
H29		市内6箇所の公立保育所における施設・設備の維持管理を行う。	定期的に実施している害虫駆除や浄化槽の維持管理のほか、随時修繕を行った。また、かがわ健やか子ども基金を活用し、富田保育所で老朽化した遊具を撤去し、新たに大型遊具2基を設置した。	計画額	0	0	0	9,000	9,000	3.8	2.2
				当初予算額	0	0	5,991	7,623	13,614		
				決算額	0	0	6,804	7,308	14,112		
H30		市内6箇所の公立保育所における施設・設備の維持管理を行う。	定期的に実施している害虫駆除や浄化槽の維持管理のほか、随時修繕を行った。また、かがわ健やか子ども基金を活用し、寒川保育所及び長尾保育所に新たに大型遊具2基を設置した。	計画額	0	0	0	9,000	9,000	5.6	2.3
				当初予算額	0	0	4,990	9,699	14,689		
				決算額	0	0	3,993	10,996	14,989		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	遊具管理	保守点検回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	12	実績値	12	実績値	12	実績値	12
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	事故件数	施設の不具合による事故発生件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	子どもたちが安全で快適な保育所での生活が行えるよう、市内の保育所における施設・設備の維持管理を行うものであり、必要性は大きいと考える。予算の範囲内で優先順位を考え、保育所運営に影響のないよう、管理を行っていく必要がある。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	休日保育事業

担当課	子育て支援課幼保連携推進室

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	休日保育事業は、保育所入所児童が保護者の勤務等により休日等に保育に欠ける場合に、市立保育所において保育を行うものである。	保育所が休みとなる日曜日と祝日(年末年始を除く)に、仕事等で家庭保育が困難となる児童について、保育を行う。	計画額	1,332	0	0	787	2,119	—	—
				当初予算額	333	0	0	1,840	2,173		
				決算額	0	0	0	751	751		
H27	具体的取組	志度保育所で休日保育を実施した。(定員10名) 平成27年度の登録児童数は5名。	休日保育を実施した。	計画額	333	0	0	196	529	3.8	0.1
				当初予算額	333	0	0	196	529		
				決算額	0	0	0	455	455		
H28		志度保育所で休日保育を行う。	休日保育を実施した。	計画額	333	0	0	197	530	4.2	1.9
				当初予算額	0	0	0	540	540		
				決算額	0	0	0	25	25		
H29		志度保育所で休日保育を行う。	休日保育を実施した。	計画額	333	0	0	197	530	4.2	2.3
				当初予算額	0	0	0	552	552		
				決算額	0	0	0	168	168		
H30		志度保育所で休日保育を行う。	休日保育を実施した。	計画額	333	0	0	197	530	4.6	2.4
				当初予算額	0	0	0	552	552		
				決算額	0	0	0	103	103		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	延定員数	休日保育実施延定員数(定員数×実施日数)	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	660	計画値	660	計画値	660	計画値	660
					実績値	660	実績値	660	実績値	660	実績値	660
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用児童数	休日保育利用児童延人数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	132	実績値	113	実績値	95	実績値	64
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	19 点	3 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	保護者の働き方が多様化しており、日曜・祝日も保育所での保育が必要とされている。今後も就労支援、子育て支援のため、引き続き実施していく。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	一時預かり事業

担当課	子育て支援課幼保連携推進室

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度	事業内容		事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	一時預かり事業は、「児童福祉法」に基づき、就学前の児童が家庭において一時的に保育が困難となる場合に、市立保育所において保育を行うものである。	家庭において一時的に保育が困難な乳児や幼児を対象に一時的に預かりを実施している。	計画額	504	0	960	256	1,720	—	—
				当初予算額	762	0	1,622	385	2,769		
				決算額	352	0	1,107	704	2,163		
H27	具体的取組	志度保育所で一時預かりを実施した。(定員5名)	一時預かりを実施した。	計画額	126	0	240	64	430	0.7	1.8
				当初予算額	126	0	240	64	430		
				決算額	0	0	308	99	407		
H28		志度保育所で一時預かりを行う。	一時預かりを実施した。	計画額	126	0	240	64	430	0.2	1.9
				当初予算額	200	0	432	101	733		
				決算額	352	0	352	244	948		
H29		志度保育所で一時預かりを行う。	一時預かりを実施した。	計画額	126	0	240	64	430	0.1	2.2
				当初予算額	218	0	475	110	803		
				決算額	0	0	265	195	460		
H30		志度保育所で一時預かりを行う。	一時預かりを実施した。	計画額	126	0	240	64	430	0.1	2.3
				当初予算額	218	0	475	110	803		
				決算額	0	0	182	166	348		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	延定員数	実施延定員数(定員数×実施日数)	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	960	計画値	960	計画値	960	計画値	960
					実績値	960	実績値	1,060	実績値	960	実績値	960
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用児童数	一時預かり利用児童延人数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	900	計画値	900	計画値	900	計画値	900
					実績値	878	実績値	969	実績値	800	実績値	664
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	3 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	核家族化が進み、保育所入所要件を満たさない家庭でも一時的に保育が受けられる受け皿を用意することで、保護者のリフレッシュや子どもの集団生活体験が可能となるため、引き続き子育て支援を行っていく。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民間保育所・管外保育所委託事業

担当課	子育て支援課幼保連携推進室

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	20	保育所運営委託費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	民間保育所・管外保育所委託事業は、「児童福祉法」に基づき、市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ本市の児童を入所させるものである。	保護者の就労場所等により、さぬき市以外の保育所を希望する場合、その希望する保育所がある自治体の許可に基づき保育所入所させる。	計画額	1,001,166	0	563,340	446,534	2,011,040	―	―
				当初予算額	1,025,942	0	455,383	514,346	1,995,671		
				決算額	1,041,067	0	432,117	499,277	1,972,461		
H27	具体的取組	市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払った。	市外の保育所6施設を利用した。今後は待機児童解消のため、他自治体の児童受け入れが難しいため減少する見込み。	計画額	251,166	0	143,340	116,534	511,040	0.2	0.0
				当初予算額	251,166	0	143,340	116,534	511,040		
				決算額	286,319	0	138,594	150,996	575,909		
H28		市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払する。	保育を必要とする保護者の要望をできるだけ叶えるため、定員の増加を図り、更に弾力的な受け入れを行った。	計画額	250,000	0	140,000	110,000	500,000	0.5	0.0
				当初予算額	312,209	0	139,476	165,031	616,716		
				決算額	306,418	0	124,318	134,711	565,447		
H29		市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払する。	保育を必要とする保護者の要望をできるだけ叶えるため、定員の増加を図り、更に弾力的な受け入れを行った。	計画額	250,000	0	140,000	110,000	500,000	0.5	0.0
				当初予算額	227,716	0	106,167	132,038	465,921		
				決算額	251,702	0	102,302	127,352	481,356		
H30		市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払する。	保育を必要とする保護者の要望をできるだけ叶えるため、定員の増加を図り、更に弾力的な受け入れを行った。	計画額	250,000	0	140,000	110,000	500,000	0.4	0.0
				当初予算額	234,851	0	66,400	100,743	401,994		
				決算額	196,628	0	66,903	86,218	349,749		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	私立保育所定員	入所を委託する市内私立保育所定員	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	440	計画値	480	計画値	480	計画値	480
					実績値	440	実績値	480	実績値	400	実績値	280
	管外保育所定員	定員が設けられていないなら、省略してよい ⇒定員はありません。	□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	入所児童数	市内私立及び管外保育所入所委託児童数（実人数）の合計	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	540	計画値	550	計画値	550	計画値	550
					実績値	543	実績値	557	実績値	462	実績値	325
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	待機児童の解消のために積極的な受入（定員を超えた弾力入所）を依頼し、潜在的な保育ニーズの解消を図るため、今後も引き続き受入枠の確保を依頼し、就労及び子育て支援を実施していく。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民間保育所育成事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	20	保育所運営委託費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	民間保育所育成事業は、「さぬき市民間保育所育成事業費補助金交付要綱」に基づき、市内の民間保育所が行う特別保育等の事業に対し、補助金を交付するものである。	民間保育所が実施する各事業の経費を補助する。民間保育所の保育の充実が図られ、児童福祉の増進を図る。	計画額	163,980	0	0	83,012	246,992	—	—
				当初予算額	118,859	0	0	64,533	183,392		
				決算額	104,403	0	0	58,640	163,043		
H27	具体的取組	市内民間保育所が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付した。	民間保育所が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付した。	計画額	40,995	0	0	20,753	61,748	0.2	0.0
				当初予算額	40,995	0	0	20,753	61,748		
				決算額	25,280	0	0	14,238	39,518		
H28		市内民間保育所が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付する。	さぬき市民間保育所育成事業費補助金交付要綱に基づき民間保育所が実施する延長保育等に対し、補助金を交付した。	計画額	40,995	0	0	20,753	61,748	0.2	0.0
				当初予算額	25,278	0	0	14,264	39,542		
				決算額	26,202	0	0	14,698	40,900		
H29		市内民間保育所等が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付する。	子ども・子育て支援交付金交付要綱の基準を順守しているか確認するために、実績報告の添付様式を作成した。	計画額	40,995	0	0	20,753	61,748	0.2	0.0
				当初予算額	26,202	0	0	14,756	40,958		
				決算額	26,316	0	0	14,726	41,042		
H30		市内民間保育所等が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付する。	民間保育所等が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かりに要する経費等について、補助金を交付することにより、支援事業の提供体制を確保した。	計画額	40,995	0	0	20,753	61,748	0.2	0.0
				当初予算額	26,384	0	0	14,760	41,144		
				決算額	26,605	0	0	14,978	41,583		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	補助金の交付件数	補助金の交付件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	5
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	補助金の交付額	補助金の交付額	□ 総合計画 □ 総合戦略	千円	計画値	40,000	計画値	40,000	計画値	40,000	計画値	40,000
					実績値	39,542	実績値	40,900	実績値	41,144	実績値	42,583
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	15 点	3 点	16 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まり、地域の特性やニーズに即した制度運営やサービス提供を実施している。子ども・子育て支援法に規定する子地域子ども・子育て支援事業に要する経費について、適正な補助金を交付することにより、民間保育所の支援事業の提供体制を確保することは、子育て支援の推進を図るために必要である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童館運営事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	児童館への職員配置。 児童館運営委員会の開催。	さぬき市児童館条例に基づき、児童館の効率的な運営等を図るため、さぬき市児童館運営委員会の開催及び職員の配置を行う。	計画額	0	0	0	42,295	42,295	—	—
				当初予算額	0	0	0	43,378	43,378		
				決算額	0	0	0	41,253	41,253		
H27	具体的取組	臨時児童厚生員(嘱託)3名配置 児童館運営委員会開催(3/18)	市立児童館5館に児童厚生員1名を配置(正職2名、嘱託3名)。児童館運営委員会は年1回開催。※平成28年度より児童館3館について、児童館長(非常勤特別職)1名を配置。	計画額	0	0	0	10,565	10,565	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	10,565	10,565		
				決算額	0	0	0	7,806	7,806		
H28		児童館長(3館兼務)1名配置 臨時児童厚生員(嘱託)3名配置 児童館運営委員会開催(3/18)	市立児童館5館に児童厚生員1名を配置(正職2名、嘱託3名)。うち3館について、児童館長(非常勤特別職)1名を配置する。(2館は、子育て支援課長が兼務)児童館運営委員会は年1回開催。	計画額	0	0	0	10,570	10,570	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	10,773	10,773		
				決算額	0	0	0	10,745	10,745		
H29		児童館長(3館兼務)1名配置 臨時児童厚生員(嘱託)3名配置 児童館運営委員会開催(3/19)	市立児童館5館に児童厚生員1名を配置(正職2名、嘱託3名)。うち3館について、児童館長(非常勤特別職)1名を配置する。(2館は、子育て支援課長が兼務)児童館運営委員会は年1回開催。	計画額	0	0	0	10,580	10,580	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	10,802	10,802		
				決算額	0	0	0	11,200	11,200		
H30		「さぬき市児童館運営委員会」を開催し、児童館の効率的な運営、適切な管理及び児童の健全育成について審議するとともに、職員の適正な配置を行う。	市立児童館5館に児童厚生員1名を配置(正職2名、嘱託3名)。うち3館について、児童館長(非常勤特別職)1名を配置する。(2館は、子育て支援課長が兼務)児童館運営委員会は年1回開催。	計画額	0	0	0	10,580	10,580	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	11,238	11,238		
				決算額	0	0	0	11,502	11,502		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	児童館運営委員会開催回数	児童館運営委員会の開催回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	来館者数	来館者の延べ人数（放課後児童クラブを除く）	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000
					実績値	9,232	実績値	9,649	実績値	9,649	実績値	9,346
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	児童館条例により、各児童館へ館長及び児童厚生員を配置する必要であるが、館長については、3館の兼務であり、残り2館は子育て支援課長の兼務となっており、課長が兼務の館においては、児童厚生員が休暇が取れない状況となっている。また、県の監査において、各館常時2名の配置体制の指導を受けている。配置体制については、放課後児童クラブとの併設での運営により、対応をしているが、児童館のあり方を含めた運営の改善が必要である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童健全育成事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	児童館において、地域児童の健全育成に必要な教材・図書・遊具等を管理して児童館活動を行うとともに、保護者の子育てコミュニティー活動ができるよう環境づくりを行う。	児童館を児童の健全な遊びの場として提供し、児童の健康増進及び豊かな情操の育成を図るとともに、子育て支援として保護者の子育てコミュニティー活動の場とする。	計画額	0	0	0	3,875	3,875	―	―
				当初予算額	0	0	0	3,886	3,886		
				決算額	0	0	0	3,386	3,386		
H27	具体的取組	各児童館でのイベントの実施、文房具・遊具等の消耗品の購入、職員研修への参加	各児童館における定期イベントの実施や遊具等の補充により、児童館活動の推進を図った。	計画額	0	0	0	955	955	1.0	4.5
				当初予算額	0	0	0	955	955		
				決算額	0	0	0	859	859		
H28		各児童館でのイベントの実施、文房具・遊具等の消耗品の購入、職員研修への参加	従来の定期イベントに加え、館外イベントへも積極的に参加し、児童館活動の周知を図った。	計画額	0	0	0	960	960	1.0	6.5
				当初予算額	0	0	0	974	974		
				決算額	0	0	0	854	854		
H29		各児童館でのイベントの実施、文房具・遊具等の消耗品の購入、職員研修への参加	従来の定期イベントに加え、館外イベントへも積極的に参加し、児童館活動の周知を図った。	計画額	0	0	0	980	980	0.7	5.0
				当初予算額	0	0	0	964	964		
				決算額	0	0	0	816	816		
H30		地域児童の健全育成に必要な教材・図書・遊具等を管理して児童館活動を行うとともに、保護者の子育てコミュニティー活動ができるよう環境づくりを行う。	従来の定期イベントに加え、館外イベントへも積極的に参加し、児童館活動の周知を図った。	計画額	0	0	0	980	980	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	993	993		
				決算額	0	0	0	857	857		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	児童館イベントの実施回数	児童館主催のイベントの実施回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	30	計画値	30	計画値	30	計画値	30
					実績値	27	実績値	58	実績値	53	実績値	107
	研修参加人数	県または外郭団体が主催する各種研修等への延べ参加人数（館長または児童厚生員）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	14	実績値	5	実績値	7	実績値	6
成果指標	来館者数	来館者の延べ人数（放課後児童クラブを除く）	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	1,000
					実績値	9,232	実績値	9,649	実績値	9,649	実績値	9,369
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価

チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	19 点
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性

	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	遊具・図書等を段階的に更新し、児童健全育成の拠点としての機能を維持するとともに、イベント等の活動により、地域における子育てコミュニティの確立に努める。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童館管理事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行う。	さぬき市児童館条例に基づき、児童館の維持管理を行うものである。	計画額	0	0	0	25,735	25,735	—	—
				当初予算額	0	0	10,000	26,944	36,944		
				決算額	0	0	9,888	25,764	35,652		
H27	具体的取組	市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行った。	修繕や老朽備品の交換を進め、施設の機能の維持に努めた。	計画額	0	0	0	6,335	6,335	1.8	2.7
				当初予算額	0	0	0	6,335	6,335		
				決算額	0	0	0	6,001	6,001		
H28		市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行った。	施設の修繕や老朽備品の交換により、施設の機能の維持に努めた。	計画額	0	0	0	6,400	6,400	1.3	3.9
				当初予算額	0	0	0	5,589	5,589		
				決算額	0	0	0	5,202	5,202		
H29		市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行う。また、造田児童館に屋外遊具(幼児用コンビネーション遊具1基、砂場1基)の新設を行った。	施設の修繕や老朽備品の交換により、施設の機能の維持に努めた。	計画額	0	0	0	6,500	6,500	1.3	3.0
				当初予算額	0	0	6,000	8,199	14,199		
				決算額	0	0	6,000	8,167	14,167		
H30		市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行う。また、(仮称)寒川町児童館に屋外遊具を新設する。	施設の修繕や老朽備品の交換により、施設の機能の維持に努めた。	計画額	0	0	0	6,500	6,500	2.3	3.0
				当初予算額	0	0	4,000	6,821	10,821		
				決算額	0	0	3,888	6,394	10,282		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	修繕件数	施設の修繕件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	6	実績値	17	実績値	16	実績値	18
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	来館者数	来館者の延べ人数（放課後児童クラブを除く）	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000
					実績値	9,232	実績値	9,649	実績値	9,649	実績値	9,346
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	児童館の維持管理について、必要なメンテナンスを行い、施設の機能を維持する。遊具については、安全点検を行った結果に基づき、修繕、撤去を行う。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	放課後児童クラブ事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	志度・鴨庄を除く市内5箇所6クラブの放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。	放課後家庭において養育に欠ける小学4年生までの児童及びその他健全育成上指導を要する児童を対象として学童保育を行い、児童の健全な育成を図るものである。	計画額	90,629	0	108,195	92,074	290,898	—	—
				当初予算額	117,175	0	107,261	68,471	292,907		
				決算額	109,327	0	107,565	50,024	266,916		
H27	具体的取組	放課後児童指導員39名配置(嘱託9名、期間業務30名) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを除く。	対象学年を4年生までに拡充するとともに、造田児童館で土曜日学童保育を行った。 ※H28以降において6年生までの拡充を検討する。	計画額	20,598	0	24,590	20,926	66,114	0.8	21.2
				当初予算額	20,598	0	24,590	20,926	66,114		
				決算額	24,385	0	23,721	15,616	63,722		
H28		放課後児童指導員39名(嘱託9名、期間業務30名) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを除く。	他部局と利用可能の施設の協議を行った。	計画額	22,245	0	26,557	22,600	71,402	0.6	23.0
				当初予算額	30,276	0	25,522	14,809	70,607		
				決算額	26,171	0	26,079	12,041	64,291		
H29		放課後児童指導員43名(嘱託11名、期間業務32名) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを除く。	拡充への対応可能な施設を神前石田小学校の統合小学校と合わせて整備を行うこととした。	計画額	23,893	0	28,524	24,274	76,691	0.6	25.0
				当初予算額	32,432	0	28,080	17,561	78,073		
				決算額	30,754	0	27,165	13,380	71,299		
H30		放課後児童指導員24名(嘱託6名、期間業務18名) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを除く。	津田町東部放課後児童クラブの小学校の移転に向けた協議を行った。	計画額	23,893	0	28,524	24,274	76,691	0.2	24.0
				当初予算額	33,869	0	29,069	15,175	78,113		
				決算額	28,017	0	30,600	8,987	67,604		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	放課後児童指導員数	放課後児童指導員数(志度・鴨庄を除く)	☐ 総合計画	人	計画値	27	計画値	30	計画値	30	計画値	30
			☐ 総合戦略		実績値	25	実績値	24	実績値	20	実績値	24
	研修参加人数	県又は外郭団体等が主催する各種研修等への延べ参加人数(放課後児童指導員)	☐ 総合計画	人	計画値	25	計画値	25	計画値	25	計画値	25
			☐ 総合戦略		実績値	32	実績値	27	実績値	21	実績値	38
成果指標	入会児童数	放課後児童クラブの登録児童数(年間、長期) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを除く (H30.5現在入会者数)	☐ 総合計画	人	計画値	360	計画値	380	計画値	400	計画値	400
			☑ 総合戦略		実績値	358	実績値	375	実績値	278	実績値	383
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	6年生までの拡充が必要であるが、拡充に際しては、拡充に必要な定員確保のため、施設の整備や指導員の確保が必要である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	志度放課後児童クラブ事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行う。	志度小学校の放課後家庭において養育に欠ける小学4年生までの児童やその他健全育成上指導を要する児童を対象として学童保育を行い、児童の健全な育成を図るものである。	計画額	0	0	17,585	0	17,585	—	—
				当初予算額	23,536	14,200	16,502	1,313	55,551		
				決算額	29,854	13,300	11,716	1,201	56,071		
H27	具体的取組	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行った。	対象学年を4年生までに拡充した。 ※H28以降において、6年生までの拡充を検討する。	計画額	0	0	3,997	0	3,997	0.1	9.0
				当初予算額	0	0	3,997	0	3,997		
				決算額	0	0	2,603	0	2,603		
H28		志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行った。	特に無し。	計画額	0	0	4,316	0	4,316	0.1	10.0
				当初予算額	0	0	4,277	0	4,277		
				決算額	0	0	2,870	0	2,870		
H29		志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行った。 志度第2放課後児童クラブ専用施設の整備を行った。 2階建　鉄骨造　床面積183.33㎡	待機児童の解消及び対象学年の拡充への対応のため、志度第2放課後児童クラブ専用施設の整備を行った。	計画額	0	0	4,636	0	4,636	0.1	11.0
				当初予算額	23,536	14,200	4,087	1,313	43,136		
				決算額	27,980	13,300	3,746	1,201	46,227		
H30		志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行う。	児童が施設で楽しめるように対応を行った。	計画額	0	0	4,636	0	4,636	0.1	8.0
				当初予算額	0	0	4,141	0	4,141		
				決算額	1,874	0	2,497	0	4,371		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	放課後児童指導員数	志度放課後児童クラブの指導員数	☐ 総合計画	人	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
			☐ 総合戦略		実績値	10	実績値	10	実績値	12	実績値	8
	研修参加人数	県又は外郭団体等が主催する各種研修等への延べ参加人数	☑ 総合計画	人	計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9
			☐ 総合戦略		実績値	12	実績値	11	実績値	9	実績値	3
成果指標	入会児童数	志度放課後児童クラブの登録児童数（年間、長期）(H30.5現在入会者数)	☐ 総合計画	人	計画値	130	計画値	140	計画値	150	計画値	150
			☑ 総合戦略		実績値	141	実績値	143	実績値	108	実績値	128
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	18 点 ／25点	5 点	18 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点		3 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点		3 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	6年生までの拡充のため、施設整備を行ったが、利用者の増加により、現在の4年生までで定員に達する可能性がある。拡充に際しては、更に施設の整備を図る必要がある。また、そのための必要な定員確保も必要である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	鴨庄放課後児童クラブ事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行う。	さぬき北小学校の放課後家庭において養育に欠ける小学4年生までの児童やその他健全育成上指導を要する児童を対象として学童保育を行い、児童の健全な育成を図るものである。	計画額	0	0	8,515	0	8,515	―	―
				当初予算額	0	0	8,818	0	8,818		
				決算額	666	0	7,735	127	8,528		
H27	具体的取組	鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行った。	対象学年を4年生までに拡充した。 ※H28以降において、6年生までの拡充を検討する。	計画額	0	0	1,935	0	1,935	0.1	5.0
				当初予算額	0	0	1,935	0	1,935		
				決算額	0	0	1,869	0	1,869		
H28		鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行う。	児童指導員の中途退職に伴い、代替指導員の配置に要する賃金が増となった。	計画額	0	0	2,090	0	2,090	0.1	5.0
				当初予算額	0	0	2,205	0	2,205		
				決算額	0	0	2,635	0	2,635		
H29		鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行う。	特に無し。	計画額	0	0	2,245	0	2,245	0.1	5.0
				当初予算額	0	0	2,263	0	2,263		
				決算額	0	0	2,171	0	2,171		
H30		鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行う。	児童の適正な体調管理を図るため、空調修繕等を行った。	計画額	0	0	2,245	0	2,245	0.1	5.0
				当初予算額	0	0	2,415	0	2,415		
				決算額	666	0	1,060	127	1,853		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	放課後児童指導員数	鴨庄放課後児童クラブの指導員数	☐ 総合計画	人	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
			☐ 総合戦略		実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	5
	研修参加人数	県又は外郭団体等が主催する各種研修等への延べ参加人数	☐ 総合計画	人	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
			☐ 総合戦略		実績値	3	実績値	6	実績値	3	実績値	2
成果指標	入会児童数	鴨庄放課後児童クラブの登録児童数（年間、長期）(H30.5現在入会者数)	☐ 総合計画	人	計画値	60	計画値	60	計画値	80	計画値	80
			☑ 総合戦略		実績値	67	実績値	68	実績値	49	実績値	64
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	6年生までの拡充が必要であるが、拡充に際しては、拡充に必要な定員確保のため、施設の整備や指導員の確保が必要である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	幼稚園・保育所統合施設整備事業

担当課	学校再編対策室

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	学校再編計画等に伴い津田地区の2幼稚園及び2保育園を統合し、H31の開園に向けて、新たな統合園舎を整備する。園舎の建設及び周辺整備等を実施し、各園の統合に関する業務全般を行う。	少子化に伴い、園児数が減少する中、子どもの教育・保育に適した施設整備、安全且つ、他施設との連携が図れる環境を整備するため、津田地区の幼稚園及び保育所を統合する。	計画額	0	378,000	3,147	244,366	625,513	—	—
				当初予算額	0	28,000	3,147	640	31,787		
				決算額	0	18,100	2,037	1	20,138		
H27	具体的取組	※H28からの新規事業。		計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		津田町の2幼稚園及び2保育所を統合し、新たな統合園舎を設置するため、前年度に作成した新園舎の基本構想を踏まえて、設計業務を行う。	新園舎が認定こども園となることが決定したことで、関係者から意見を取り入れ、設計の見直しを行った。 業務量の増加によりH29に繰越した。	計画額	0	28,000	3,147	640	31,787	0.4	0.0
				当初予算額	0	28,000	3,147	640	31,787		
				決算額	0	0	0	0	0		
H29		津田地区の幼稚園及び保育所の統合により、認定こども園を設置することに決定したことから、H29からは認定こども園整備事業に引き継ぐ。ただし、H28に着手した新園舎の設計業務については、本年度に繰越して実施した。	新園舎の設計業務が前年度から繰越となったため、予定していたスケジュールの見直しを図り、本年度における各工事の工程等の調整を行った。 H28繰越分　20,138千円	計画額	0	350,000	0	243,726	593,726	0.3	0.1
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	18,100	2,037	1	20,138		
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	設計及び工事件数	統合施設整備事業に関する実施設計、工事、管理委託、その他業務数を示す。 ・H28（実施設計1）、H29（工事1、実施設計1、管理委託1）、H30（工事1、備品整備1、備品移転1）	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	1	計画値	4	計画値	4
					実績値	0	実績値	0	実績値	1	実績値	－
		※H29からは認定こども園整備事業で実施。	□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	設計及び工事の進捗状況	統合施設整備事業に関する実施設計、工事、管理委託、その他業務数に対して、完了した業務数を示す。 ・業務完了数／予定業務数7	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	0	計画値	11	計画値	55	計画値	100
					実績値	0	実績値	0	実績値	14	実績値	－
		※H29からは認定こども園整備事業で実施。	□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民間保育所施設整備支援事業

担当課	子育て支援課幼保連携推進室

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	20	保育所運営委託費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、市内の民間保育所が行う施設整備事業に対して助成を行う。	市内の民間保育所が定員数の増加や新たな事業を実施するにあたり、必要な施設整備について助成を行う。	計画額	6,478	0	0	3,239	9,717	―	―
				当初予算額	6,478	0	0	3,239	9,717		
				決算額	4,624	0	0	2,663	7,287		
H27	具体的取組	※平成28年度新規事業		計画額	0	0	0	0	0	－	－
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		石田保育園が行う大規模修繕に対し、その費用の一部を助成する。 (園舎外壁にはがれ・ひび割れ等が発生しており、雨水の浸水を防ぐため塗装工事を行う。)	外壁修繕を行ったことにより、雨漏りの心配がない快適な保育環境で教育・保育の実施が可能となった。29年度からは認定こども園に移行する。	計画額	6,478	0	0	3,239	9,717	0.1	0.0
				当初予算額	6,478	0	0	3,239	9,717		
				決算額	4,624	0	0	2,663	7,287		
H29		実施予定なし。 認定こども園化による施設整備については新たに「こども園施設整備支援事業」を創設した。	実績なし。	計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H30		実施予定なし。	実績なし。	計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	定員数	民間保育所の定員数合算	□ 総合計画	人	計画値	440	計画値	480	計画値	480	計画値	480
			□ 総合戦略		実績値	440	実績値	480	実績値	400	実績値	280
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	入所児童数	民間保育所最大受け入れ月の人数	□ 総合計画	人	計画値	500	計画値	550	計画値	550	計画値	550
			□ 総合戦略		実績値	533	実績値	547	実績値	536	実績値	319
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	18 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	子どもたちが安全で快適な環境で保育が受けられるよう、必要に応じて実施していく。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	特定教育・保育施設給付事業

担当課	子育て支援課幼保連携推進室

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	22	こども園費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	子ども・子育て支援新制度で、子どものための教育・保育給付として、認定こども園、幼稚園、保育所等共通の仕組みに変更された。 本事業は認定こども園等の施設型給付施設に対して給付を行う。	保護者の就労支援のため、保育所入所率を上昇させる。	計画額	245,760	0	0	121,248	367,008	―	―
				当初予算額	246,845	0	0	117,578	364,423		
				決算額	245,332	0	0	109,452	354,784		
H27	具体的取組			計画額	0	0	0	0	0	－	－
				当初予算額							
				決算額							
H28		※平成29年度新規事業	－	計画額	0	0	0	0	0	－	－
				当初予算額							
				決算額							
H29		認定こども園に対し、子ども一人あたりの教育・保育に要する費用を基に算定された公定価格から利用者負担額を 控除した額を給付する。	保護者の就労支援のため、就学前児童の保育を市内私立認定こども園及び市外認定こども園へ入所させる。	計画額	81,920	0	0	40,416	122,336	0.4	0.0
				当初予算額	81,920	0	0	40,416	122,336		
				決算額	73,313	0	0	16,075	89,388		
H30		認定こども園に対し、子ども一人あたりの教育・保育に要する費用を基に算定された公定価格から利用者負担額を 控除した額を給付する。	保護者の就労支援のため、就学前児童の保育を市内私立認定こども園及び市外認定こども園へ入所させる。	計画額	163,840	0	0	80,832	244,672	0.3	0.0
				当初予算額	164,925	0	0	77,162	242,087		
				決算額	172,019	0	0	93,377	265,396		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	児童数	認定こども園等を利用する年間児童数（延べ）	□ 総合計画	人	計画値		計画値		計画値	105	計画値	210
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値	1,089	実績値	2,831
	支弁額	認定こども園等に支払う給付費の額	□ 総合計画	千円	計画値		計画値		計画値	254,632	計画値	254,632
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値	89,388	実績値	250,804
成果指標	入所児童数	認定こども園等の最大入所月の児童数	□ 総合計画	人	計画値		計画値		計画値	105	計画値	210
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値	95	実績値	256
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	待機児童の解消のために積極的な受入（定員を超えた弾力入所）を依頼し、潜在的な保育ニーズの解消を図るため、今後も引き続き受入枠の確保を依頼し、就労及び子育て支援を実施していく。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	こども園施設整備支援事業

担当課	子育て支援課幼保連携推進室

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	22	こども園費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	幼児教育と保育を一体的に提供するため、社会福祉法人で認定こども園を設置する者又は設置しようとする者に必要な施設整備費について、その費用の一部を市が助成することにより施設の拡充、充実を図り、児童福祉の向上に努める。	市内民間保育所の認定こども園移行に伴う改修工事や新設工事に対し、施設整備補助を行う。	計画額	226,952	86,500	0	40,119	353,571	―	―
				当初予算額	376,530	132,400	34,292	7,875	551,097		
				決算額	229,188	45,400	34,720	9,683	318,991		
H27	具体的取組			計画額	0	0	0	0	0	－	－
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		※平成29年度新規事業	－	計画額	6,478	0	0	3,239	9,717	－	－
				当初予算額	6,478	0	0	3,239	9,717		
				決算額							
H29		葭池保育園が平成30年度認定こども園へ移行するための増改築工事と、新規参入の社会福祉法人による新設認定こども園建設工事について助成を行う。	葭池保育園・改築及び長尾福祉会・創設による認定こども園整備工事について平成29年度分を繰越し、助成を行う。	計画額	163,496	86,500	0	4,636	254,632	0.1	0.0
				当初予算額	163,496	86,500	0	4,636	254,632		
				決算額	0	0	0	0	0		
H30		社会福祉法人が新設する認定こども園建設工事に対し助成を行う。	葭池保育園・改築及び長尾福祉会・創設による認定こども園整備工事について平成29年度分を繰越し、助成を行った。	計画額	56,978	0	0	32,244	89,222	0.5	0.0
				当初予算額	206,556	45,900	34,292	0	286,748		
				決算額	229,188	45,400	34,720	9,683	318,991		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	施設数	民間認定こども園施設数	□ 総合計画	園	計画値		計画値		計画値	1	計画値	2
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値	1	実績値	2
	定員	民間こども園の定員数	□ 総合計画	人	計画値		計画値		計画値	105	計画値	210
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値	105	実績値	240
成果指標	入所児童数	民間こども園の最大受け入れ月の児童数	□ 総合計画	人	計画値		計画値		計画値	105	計画値	210
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値	93	実績値	248
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	18 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	子どもたちが安全で快適な環境で保育・教育が受けられるよう、今後も必要に応じて実施していく。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	認定こども園整備事業

担当課	学校再編対策室

記入日	令和1年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	23	こども園建設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	学校再編計画等に伴い津田地区の2幼稚園の統合を実施するにあたり、2保育園も含めた計画とし、H31に認定こども園を開園するため、各種工事や委託業務を実施する。	少子化に伴い、園児数が減少する中、子どもの教育・保育に適した施設整備、安全且つ、他施設との連携が図れる認定こども園施設を整備する。	計画額	0	350,000	0	389,891	739,891	—	—
				当初予算額	36,878	682,500	124,921	23,078	867,377		
				決算額	30,167	638,700	95,746	20,333	784,946		
H27	具体的取組			計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							
H28				計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額						0.0	0.0
				決算額							
H29		H29から幼稚園・保育所統合施設整備事業から引き継ぎ、認定こども園の建築工事、電気設備工事、機械設備工事及び給食調理用厨房機器工事、これらの施工監理を行う業務委託を実施した。また、次年度着手予定の外構工事に関する設計業務を実施した。	園舎建築工事については、各工種の調整と調和を図りながらスムーズに進捗している。事業は次年度に繰り越して実施するため、建築工事と外構工事との工期の調整を図る。	計画額	0	350,000	0	243,726	593,726		
				当初予算額	36,878	580,800	75,422	7,703	700,803	0.5	0.1
				決算額		178,400	16,245	7,786	202,431		
H30		前年度から繰り越した、新園舎建築を完了し、続けて外構工事及び既存施設からの備品移転業務等、認定こども園の開園に必要な施設整備を完了した。 なお、この事業は、統合整備完了のため、30年度で終了する。	事業は前年度から繰り越して実施、園舎建築工事については、外構工事との工期等を調整しながら完了した。	計画額	0	0	0	146,165	146,165		
				当初予算額	0	101,700	49,499	15,375	166,574	0.7	0.5
				決算額	30,167	460,300	79,501	12,547	582,515		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	設計及び工事件数	認定こども園整備事業に関する実施設計、工事、管理委託、その他業務数を示す。 ・H29（工事1、実施設計1、管理委託1）、H30（工事1、備品整備1、備品移転1）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	－	計画値	－	計画値	3	計画値	3
					実績値	－	実績値	－	実績値	3	実績値	3
		※一部は幼稚園・保育所統合施設整備事業で実施。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	設計及び工事の進捗状況	認定こども園整備事業に関する実施設計、工事、管理委託、その他業務数に対して、完了した業務数を示す。 ・業務完了数／予定業務数6	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	－	計画値	－	計画値	50	計画値	100
					実績値	－	実績値	－	実績値	16	実績値	100
			☐ 総合計画 ☑ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由	本事業（ハード整備）終了。開園後の施設管理、運営については、引き続き幼保こども園課が実施する。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	要保護児童対策地域協議会事業 （旧 児童対策地域協議会事業）

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	児童対策地域協議会事業は、「さぬき市児童対策地域協議会設置要綱」に基づき、要保護児童の適切な保護、要支援児童及び特定妊婦への適切な支援を図るため、「さぬき市児童対策地域協議会」の開催及び児童虐待防止の啓発等を行うものである。	協議会を開催することで関係機関の連携を密に持ち、虐待ケースの重度化を防ぐ支援ができるようになる。また、地域への児童虐待防止の啓発活動を行うことで、虐待発生の予防や虐待リスクを下げる働きかけを行う。	計画額	4,826	0	0	2,895	7,721	—	—
				当初予算額	3,162	0	0	2,170	5,332		
				決算額	3,407	0	0	1,369	4,776		
H27	具体的取組	「さぬき市児童対策地域協議会」の代表者会議を年1回、実務者会議を年5回及び個別ケース会議を随時開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、養育支援訪問事業の実施や、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進した。	協議会の各会議を実施することで関係機関の連携を図った。また、市内全小学校に対してオレンジリボンや相談の説明を行ったほか、また全中学校に対してデートDV防止の啓発研修を実施した。	計画額	882	0	0	532	1,414	0.3	0.8
				当初予算額	882	0	0	532	1,414		
				決算額	396	0	0	526	922		
H28		「さぬき市児童対策地域協議会」の代表者会議を年1回、実務者会議を年3回及び個別ケース会議を随時開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、養育支援訪問事業の実施や、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進する。	協議会の各会議を実施することで関係機関の連携を図った。また、市内の小学校に対してオレンジリボンや相談の説明を行ったほか、またさぬき南中学校に対してデートDV防止の啓発研修を実施した。	計画額	786	0	0	587	1,373	0.4	0.8
				当初予算額	786	0	0	587	1,373		
				決算額	932	0	0	344	1,276		
H29		「さぬき市児童対策地域協議会」の代表者会議を年1回、実務者会議を年3回及び個別ケース会議を随時開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、養育支援訪問事業の実施や、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進する。	協議会の各会議を実施することで関係機関の連携を図った。また、市内の幼保小中学校に対してオレンジリボン啓発を行い、また長尾中学、津田高等学校においてDV予防研修を実施した。	計画額	1,466	0	0	768	2,234	0.3	1.0
				当初予算額	646	0	0	537	1,183		
				決算額	811	0	0	324	1,135		
H30		「さぬき市要保護児童対策地域協議会」の代表者会議を年1回、実務者会議を年3回及び個別ケース会議を随時開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、養育支援訪問事業の実施や、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進する。	協議会の各会議を実施することで関係機関の連携を図った。また、市内の幼保小中学校に対してオレンジリボン啓発を行い、また志度中学、志度高等学校、寒川高等学校においてDV予防研修を実施した。	計画額	1,692	0	0	1,008	2,700	0.3	0.5
				当初予算額	848	0	0	514	1,362		
				決算額	1,268	0	0	175	1,443		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	オレンジリボンDV啓発回数	児童虐待やDVについての啓発をした回数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	29	実績値	23	実績値	22	実績値	39
	個別ケース検討会開催回数	ケース支援について関係機関との話し合いを持った回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	38	実績値	13	実績値	13	実績値	14
成果指標	虐待処理等件数	児童虐待の対応件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	36	実績値	21	実績値	38	実績値	96
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	22 点	4 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	児童虐待への予防や対応をするための事業であり、児童福祉法に基づいて市の責務として必要とされる事業である。市民に対しての啓発にも取組み、意識向上も必要とされるので継続することが必要と考える。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	家庭児童相談室事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	家庭児童相談室事業は、「児童福祉法」に基づき、家庭児童相談室を設置し、子育て、児童虐待及びDV等の各種相談業務を行うものである。	育児不安等を背景に様々な相談ニーズが増える中、家庭児童相談員と保健師を配置した相談窓口及び相談専用電話を設置することで気軽に相談できる体制を作る。	計画額	2,660	0	0	22,526	25,186	—	—
				当初予算額	3,170	0	0	21,155	24,325		
				決算額	3,170	0	0	18,223	21,393		
H27	具体的取組	「さぬき市家庭児童相談室」の相談窓口に、家庭児童相談員及び保健師を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備した。また、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受け付けした。	保健師1名、家庭児童相談員2名を配置。また、課内に配置されている母子・父子自立支援員ともケースについて連携を図り、相談体制の充実を図った。	計画額	665	0	0	5,384	6,049	0.4	0.8
				当初予算額	665	0	0	5,384	6,049		
				決算額	665	0	0	5,725	6,390		
H28		「さぬき市家庭児童相談室」の相談窓口に、家庭児童相談員及び保健師を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備し、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受ける。	保健師1名、家庭児童相談員2名を配置。また、課内に配置されている母子・父子自立支援員ともケースについて連携を図り、相談体制の充実を図った。	計画額	665	0	0	5,714	6,379	0.3	0.8
				当初予算額	665	0	0	5,714	6,379		
				決算額	665	0	0	5,308	5,973		
H29		「さぬき市家庭児童相談室」の相談窓口に、家庭児童相談員及び保健師を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備し、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受ける。	保健師1名、家庭児童相談員2名を配置。また、課内に配置されている母子・父子自立支援員ともケースについて連携を図り、相談体制の充実を図った。	計画額	665	0	0	5,714	6,379	0.3	1.0
				当初予算額	920	0	0	5,533	6,453		
				決算額	920	0	0	3,756	4,676		
H30		「さぬき市家庭児童相談室」の相談窓口に、家庭児童相談員及び保健師を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備し、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受ける。	保健師1名、家庭児童相談員2名を配置。また、課内に配置されている母子・父子自立支援員ともケースについて連携を図り、相談体制の充実を図った。	計画額	665	0	0	5,714	6,379	0.3	1.0
				当初予算額	920	0	0	4,524	5,444		
				決算額	920	0	0	3,434	4,354		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	家庭児童相談員数	家庭児童相談員数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	3
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	2
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	相談対応処理実数	相談活動実施対象者の実数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	150	計画値	130	計画値	130	計画値	130
					実績値	281	実績値	233	実績値	347	実績値	381
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	家庭児童相談室で家庭や児童に対する全般的な相談を受ける体制を継続し、他の関係機関と連携を取りながら対応を継続していくことが必要であると考える。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	子育て短期支援事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	子育て短期支援事業は、「さぬき市子育て短期支援事業実施要綱」に基づき、保護者の病気や仕事により家庭での養育が困難になった児童や緊急に保護を必要とする母子等を、児童福祉施設で一定期間、養育及び保護するものである。	緊急に保護を必要とする母子等に対して一定期間養護及び保護を行うことで家庭での養育を安定的に行えるようにする。	計画額	432	0	0	364	796	—	—
				当初予算額	432	0	0	364	796		
				決算額	0	0	0	130	130		
H27	具体的取組	保護者の身体的・精神的理由、出産や災害等の家庭養育的理由及び冠婚葬祭や出張等の社会的理由等により、家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行った。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。	必要時に利用できるよう事前の相談等を受け付けるようにした。	計画額	108	0	0	91	199	0.1	0.0
				当初予算額	108	0	0	91	199		
				決算額	0	0	0	54	54		
H28		保護者の身体的・精神的理由、出産や災害等の家庭養育的理由及び冠婚葬祭や出張等の社会的理由等により、家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行う。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。	必要時に利用できるよう事前の相談等を受け付けるようにした。	計画額	108	0	0	91	199	0.1	0.0
				当初予算額	108	0	0	91	199		
				決算額	0	0	0	22	22		
H29		保護者の身体的・精神的理由、出産や災害等の家庭養育的理由及び冠婚葬祭や出張等の社会的理由等により、家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行う。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。	必要時に利用できるよう事前の相談等を受け付けるようにした。	計画額	108	0	0	91	199	0.1	0.0
				当初予算額	108	0	0	91	199		
				決算額	0	0	0	54	54		
H30		保護者の身体的・精神的理由、出産や災害等の家庭養育的理由及び冠婚葬祭や出張等の社会的理由等により、家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行う。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。	必要時に利用できるよう事前の相談等を受け付けるようにした。	計画額	108	0	0	91	199	0.1	0.0
				当初予算額	108	0	0	91	199		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	相談、受付延件数	利用希望等の相談があった件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	7	計画値	7	計画値	7	計画値	7
					実績値	1	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	必要時利用をした方の人数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	子どもが養育できない時に備えて、子どもを安全な環境で養育することに対応するためにこの事業を継続することが必要とされる。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童手当支給事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	1	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	10	児童措置費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	児童手当支給事業は、「児童手当法」に基づき、次世代の社会を担う児童の育ちを社会全体で支援するため、児童手当を支給するものである。	児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	計画額	2,371,939	0	0	434,375	2,806,314	―	―
				当初予算額	2,274,788	0	0	417,117	2,691,905		
				決算額	2,221,009	0	0	406,843	2,627,852		
H27	具体的取組	児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している親等に支給した。 【支給月額】 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校修了前(第1・第2子)10,000円・3歳以上～小学校修了前(第3子以降)15,000円・中学校修了前10,000円・特例給付5,000円	制度の適正な運用を行い、正確に手当を支給した。住民の異動等を正確に確認することにより、支給漏れ支給過りのないように努めた。	計画額	602,860	0	0	110,403	713,263	0.3	0.0
				当初予算額	602,860	0	0	110,403	713,263		
				決算額	587,927	0	0	107,533	695,460		
H28		児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している親等に支給する。 【支給月額】 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校修了前(第1・第2子)10,000円・3歳以上～小学校修了前(第3子以降)15,000円・中学校修了前10,000円・特例給付5,000円	制度の適正な運用を行い、正確に手当を支給した。住民の異動等を正確に確認することにより、支給漏れ支給過りのないように努めた。	計画額	596,228	0	0	109,188	705,416	0.6	0.0
				当初予算額	578,524	0	0	106,219	684,743		
				決算額	565,546	0	0	103,505	669,051		
H29		児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している親等に支給する。 【支給月額】 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校修了前(第1・第2子)10,000円・3歳以上～小学校修了前(第3子以降)15,000円・中学校修了前10,000円・特例給付5,000円	制度の適正な運用を行い、正確に手当を支給した。住民の異動等を正確に確認することにより、支給漏れ支給過りのないように努めた。	計画額	589,669	0	0	107,986	697,655	0.5	0.0
				当初予算額	552,211	0	0	101,142	653,353		
				決算額	542,126	0	0	99,486	641,612		
H30		児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している親等に支給する。 【支給月額】 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校修了前(第1・第2子)10,000円・3歳以上～小学校修了前(第3子以降)15,000円・中学校修了前10,000円・特例給付5,000円	制度の適正な運用を行い、正確に手当を支給した。支給過りのないように、住民の異動等を正確に確認することに努めた。	計画額	583,182	0	0	106,798	689,980	0.5	0.0
				当初予算額	541,193	0	0	99,353	640,546		
				決算額	525,410	0	0	96,319	621,729		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	受給者数	児童手当受給者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	3,100	計画値	3,000	計画値	2,900	計画値	2,800
					実績値	3,098	実績値	2,916	実績値	2,807	実績値	2,784
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	受給率	児童手当受給率	□ 総合計画 □ 総合戦略	率	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	100	実績値	100	実績値	100	実績値	100
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	19 点	3 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	児童手当法に基づき、児童（中学校終了まで）を養育している人に、児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする事業である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給する。(ただし、市民税課税世帯は、入院は500円・外来は250円を差し引いた額。児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日まで。)	「さぬき市ひとり親家庭等医療費に関する条例」に基づき、ひとり親家庭等に医療費の一部を支給することにより、健康保持及び生活の安定に寄与し、福祉の向上を図る。	計画額	63,755	0	0	68,053	131,808	—	—
				当初予算額	63,634	0	0	70,795	134,429		
				決算額	63,293	0	0	71,680	134,973		
H27	具体的取組	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給した。 受給資格認定者　1,267人 給付額　32,736千円	支給対象者の保険切替に漏れがないよう各受付場所に保険証一覧を作成し、保険の切替がスムーズに行えるようにした。	計画額	15,755	0	0	17,053	32,808	0.5	0.0
				当初予算額	15,755	0	0	17,053	32,808		
				決算額	15,768	0	0	17,234	33,002		
H28		医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給する。(ただし、市民税課税世帯は、入院は500円・外来は250円を差し引いた額とする。児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日までとする。)	支給対象者の保険切替に漏れがないよう各受付場所に保険証一覧を作成し、保険の切替がスムーズに行えるようにした。	計画額	16,000	0	0	17,000	33,000	0.5	0.0
				当初予算額	16,473	0	0	17,811	34,284		
				決算額	15,423	0	0	16,759	32,182		
H29		医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給する。(ただし、入院500円・外来250円の一部自己負担分は、29.8.1受診分から廃止する。児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日までとする。)	支給対象者の保険切替に漏れがないよう各受付場所に保険証一覧を作成し、保険の切替がスムーズに行えるようにした。	計画額	16,000	0	0	17,000	33,000	0.5	0.0
				当初予算額	15,741	0	0	18,796	34,537		
				決算額	16,010	0	0	18,887	34,897		
H30		医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給する。(ただし、児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日までとする。)		計画額	16,000	0	0	17,000	33,000	0.5	0.0
				当初予算額	15,665	0	0	17,135	32,800		
				決算額	16,092	0	0	18,800	34,892		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	受給資格者数	受給資格の認定を受けた人数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値 実績値	1,258 1,267	計画値 実績値	1,267 1,255	計画値 実績値	1,267 1,262	計画値 実績値	1,267 1,183
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	
成果指標	受給率	実支給者数のうち、母・父・姉等／受給資格者数のうち、母・父・姉等(ひとり親世帯数)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値 実績値	50 41	計画値 実績値	55 45	計画値 実績値	60 48	計画値 実績値	65 49
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	16 点	4 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	ひとり親家庭等について、医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の健康の保持及び増進並びにその生活の安定に寄与し、福祉の向上を図ることを目的としており、重要な事業である。 さらに、保護者等からの県内現物化の要望が多く、制度の拡充について検討していく必要があると思われる。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ひとり親家庭等福祉事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	ひとり親家庭等福祉事業は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子自立支援員を配置して母子家庭の母及び父子家庭の父の自立に必要な情報提供や指導等を行うとともに、母子福祉資金等借受者に対して当該資金に係る利子の補給を行い、経済的自立の促進と生活の安定を図るものである。	ひとり親家庭の経済的自立の促進と生活の安定を図るものである。	計画額	240	0	0	10,156	10,396	—	—
				当初予算額	280	0	0	10,418	10,698		
				決算額	200	0	0	10,174	10,374		
H27	具体的取組	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、母子福祉資金等借受者で当該年度に償還すべき元金及び利子の支払が完了した者に対し、当該年度に支払った償還金の利子を補給した。	求職中のひとり親に対して、ハローワークと連携して母子・父子自立支援プログラム策定を積極的に行った。	計画額	60	0	0	2,539	2,599	0.0	0.2
				当初予算額	60	0	0	2,539	2,599		
				決算額	40	0	0	2,491	2,531		
H28		母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、母子福祉資金等借受者で当該年度に償還すべき元金及び利子の支払が完了した者に対し、当該年度に支払った償還金の利子を補給する。	母子・父子自立支援員が作成した「ひとり親家庭guido」兼相談申込書等により、ひとり親家庭への支援を幅広く行った。	計画額	60	0	0	2,539	2,599	0.1	0.5
				当初予算額	60	0	0	2,618	2,678		
				決算額	60	0	0	2,538	2,598		
H29		母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、ひとり親家庭等の生活全般についての相談指導を行う。	「ひとり親家庭guido」により、拡充した制度の周知を図るとともに、ひとり親家庭等の総合的自立支援策の一つである母子父子寡婦福祉資金貸付に関する相談・指導を実施した。	計画額	60	0	0	2,539	2,599	0.0	0.5
				当初予算額	80	0	0	2,627	2,707		
				決算額	20	0	0	2,602	2,622		
H30		母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、ひとり親家庭等の生活全般についての相談指導を行う。	「ひとり親家庭guido」により、拡充した制度の周知を図るとともに、ひとり親家庭等の総合的自立支援策の一つである母子父子寡婦福祉資金貸付に関する相談・指導を実施した。	計画額	60	0	0	2,539	2,599	0.0	0.7
				当初予算額	80	0	0	2,634	2,714		
				決算額	80	0	0	2,543	2,623		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	相談員設置人数	母子・父子自立支援員の人数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	相談回数	母子・父子自立支援員の相談回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	215	実績値	317	実績値	227	実績値	238
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価

チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	19 点
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性

	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	ひとり親家庭等福祉事業は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭の母及び父子家庭の父の自立に必要な情報提供や指導等を行い、経済的自立の促進と生活の安定を図るもので、効率的に執行されている。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	自立支援教育訓練給付金事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	自立支援教育訓練給付金事業は、「さぬき市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱」に基づき、就職を希望するひとり親家庭の父又は母に対し、自立支援教育訓練給付金を支給することにより、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るものである。	就職を希望するひとり親家庭の父又は母に対し、自立支援教育訓練給付金を支給することにより、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るものである。	計画額	300	0	0	100	400	—	—
				当初予算額	855	0	0	285	1,140		
				決算額	186	0	0	47	233		
H27	具体的取組	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、国が予め指定した講座を受講して職業能力の開発を自主的に行う者に対し、教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。【支給額】・受講のために支払った費用の20%に相当する額(4,000円以上で10万円を上限)	給付金に関する相談事務を実施した。	計画額	75	0	0	25	100	0.1	0.1
				当初予算額	75	0	0	25	100		
				決算額	0	0	0	30	30		
H28		児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、国が予め指定した講座を受講して職業能力の開発を自主的に行う者に対し、教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。【支給額】・受講のために支払った費用の60%に相当する額(12,000円以上で20万円を上限)	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令の施行(平成29年4月1日施行)に基づいた相談事務を行った。	計画額	75	0	0	25	100	0.0	0.1
				当初予算額	180	0	0	60	240		
				決算額	0	0	0	0	0		
H29		母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発を支援するもので、対象教育訓練を受講し、修了した場合、経費の60%(12,000円以上で20万円を上限)を支給する。(雇用保険法に基づく一般教育訓練給付金の支給を受けることができる者は、その支給額との差額を支給。)	平成29年度より雇用保険法による教育訓練給付の受給支給を有する者も対象となったことから、相談時等において周知を図った。	計画額	75	0	0	25	100	0.0	0.1
				当初予算額	300	0	0	100	400		
				決算額	0	0	0	0	0		
H30		母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発を支援するもので、対象教育訓練を受講し、修了した場合、経費の60%(12,000円以上で20万円を上限)を支給する。(雇用保険法に基づく一般教育訓練給付金の支給を受けることができる者は、その支給額との差額を支給。)	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令の施行(平成29年4月1日施行)に基づいた相談事務を行い、3件に給付金を支給した。	計画額	75	0	0	25	100	0.0	0.1
				当初予算額	300	0	0	100	400		
				決算額	186	0	0	17	203		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	相談件数	自立支援教育訓練給付金の相談件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	3	計画値	4	計画値	4	計画値	4
					実績値	3	実績値	1	実績値	3	実績値	3
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	支給件数	自立支援教育訓練給付金の支給件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	5	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	3
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部改正により、平成31年4月から自立支援教育訓練給付金が拡充されるため、ひとり親家庭の経済的自立を目的とした事業として必要である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童扶養手当支給事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要 児童扶養手当支給事業は、「児童扶養手当法」に基づき、父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図るものである。	児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図る。	計画額	262,984	0	0	526,032	789,016	―	―
			当初予算額	258,341	0	0	516,931	775,272		
			決算額	250,448	0	0	502,535	752,983		
H27	具体的取組 児童扶養手当の額は、請求者(受給資格者)、配偶者及び扶養義務者の所得により支給した。(ただし、所得制限を超えると全部又は一部が停止になる。)【支給額】・全部支給月額41,020円　・一部支給月額41,010円～9,680円(対象児童が2人の場合は5,000円、3人以降1人増すごとに3,000円の定額加算あり)	申請者に説明漏れがないようにするため、説明用チェックシートを作成した。	計画額	67,984	0	0	136,032	204,016	0.6	0.0
			当初予算額	67,984	0	0	136,032	204,016		
			決算額	62,564	0	0	125,826	188,390		
H28	児童扶養手当の額は、請求者(受給資格者)、配偶者及び扶養義務者の所得により支給する。(ただし、所得制限を超えると全部又は一部が停止になる。【支給額】・全部支給月額42,330円　・一部支給月額42,320円～9,990円(対象児童が2人の場合は5,000円、3人以降1人増すごとに3,000円の定額加算あり)	「児童扶養手当を受けている方へ」を作成し、申請時及び現況届時等に配布することで児童扶養手当制度の理解を深め、適正な支給決定を行った。	計画額	65,000	0	0	130,000	195,000	0.5	0.0
			当初予算額	64,357	0	0	128,778	193,135		
			決算額	61,693	0	0	123,942	185,635		
H29	児童扶養手当の額は、請求者(受給資格者)、配偶者及び扶養義務者の所得により支給する。(ただし、所得制限を超えると全部又は一部が停止になる。【支給額】・全部支給月額42,290円　・一部支給月額42,280円～9,980円(対象児童が2人の場合は5,000円、3人以降1人増すごとに3,000円の定額加算あり)	認定請求等については、書類審査及び居住の実態調査等すみやかに実施し、適正な支給決定を行った。	計画額	65,000	0	0	130,000	195,000	0.4	0.0
			当初予算額	62,000	0	0	124,053	186,053		
			決算額	62,669	0	0	125,601	188,270		
H30	児童扶養手当の額は、請求者(受給資格者)、配偶者及び扶養義務者の所得により支給する。(ただし、所得制限を超えると全部又は一部が停止になる。【支給額】・全部支給月額42,500円　・一部支給月額42,490円～10,030円(対象児童が2人の場合は5,000円、3人以降1人増すごとに3,000円の定額加算あり)		計画額	65,000	0	0	130,000	195,000	0.4	0.0
			当初予算額	64,000	0	0	128,068	192,068		
			決算額	63,522	0	0	127,166	190,688		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	受給資格者数	受給資格の認定を受けた人数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500
					実績値	469	実績値	461	実績値	459	実績値	446
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	受給率	受給者／受給資格者	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	90	計画値	90	計画値	90	計画値	90
					実績値	86	実績値	82	実績値	85	実績値	84
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点	20 点 ／25点	4 点	20 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		4 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	児童扶養手当は、父母の離婚等で父又は母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給されるため、重要な事業である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童措置事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	1	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	児童措置事業は、「児童福祉法」に基づき、経済的理由により入院助産を受けることができない場合及び監護が必要な児童が福祉に欠ける場合に、助産施設への入院や母子生活支援施設への入所ができるよう、費用の一部を負担するものである。	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けることができない場合、適切に助産に関する支援が受けられる。また、必要に応じて保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。	計画額	1,012	0	324	344	1,680	—	—
				当初予算額	1,515	0	500	505	2,520		
				決算額	169	0	83	538	790		
H27	具体的取組	助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等に支払った。	適切な支援利用につながるように相談支援を行った。	計画額	253	0	81	86	420	0.1	0.0
				当初予算額	253	0	81	86	420		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等に支払う。	助産支援が必要な方へ児童措置事業を実施した。	計画額	253	0	81	86	420	0.1	0.0
				当初予算額	508	0	161	171	840		
				決算額	169	0	83	76	328		
H29		助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等に支払う。	対象となる方がいなかったが、適切な利用に向けた相談を受ける体制はできている。	計画額	253	0	81	86	420	0.1	0.0
				当初予算額	505	0	172	163	840		
				決算額	0	0	0	295	295		
H30		助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等に支払う。	対象となる方がいなかったが、適切な利用に向けた相談を受ける体制はできている。	計画額	253	0	81	86	420	0.1	0.0
				当初予算額	249	0	86	85	420		
				決算額	0	0	0	167	167		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	相談件数	相談件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	1	計画値	2	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	保護件数	助産施設を利用した人数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	1	計画値	2	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	安心安全な助産を提供するために必要な事業である。現在のところ利用される方は少ないが、事業として継続することが必要である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業

担当課	子育て支援課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられたため、子育て世帯に対して簡素な給付措置を引き続き行う。	消費税の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するため。	計画額	22,990	0	0	0	22,990	―	―
				当初予算額	22,990	0	0	0	22,990		
				決算額	18,506	0	0	1,409	19,915		
H27	具体的取組	児童手当の支給対象児童を基本として、簡素な給付金の支給対象世帯を含め対象児童1人につき3千円を支給した。ただし、特例給付の支給対象児童、生活保護制度内で対応される被保護者等を除く。	児童手当の現況届に申請書を同封するなど、申請者の負担軽減を行った。	計画額	22,990	0	0	0	22,990	0.1	0.0
				当初予算額	22,990	0	0	0	22,990		
				決算額	18,506	0	0	1,409	19,915		
H28		※27年度で事業終了 ※返還金　2,411千円		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	支給対象児童数	子育て世帯臨時特例給付金の支給対象児童数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	6,400	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	5,572	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	支給件数	子育て世帯臨時特例給付金の支給件数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	3,500	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	3,244	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高等職業訓練促進給付金給付事業

担当課	子育て支援課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要 高等職業訓練促進給付金給付事業は、「さぬき市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱」に基づき、ひとり親家庭の父又は母が経済的自立に効果が高い資格の取得を目的とする養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、生活の経済的負担の軽減を図り、安定した修業環境を提供するものである。	高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、生活の経済的負担の軽減を図り、安定した修業環境を提供するものである。	計画額	18,384	0	0	6,129	24,513	—	—
			当初予算額	20,049	0	0	6,686	26,735		
			決算額	16,174	0	0	5,680	21,854		
H27	具体的取組 児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、養成機関における2年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給した。(ただし、市民税の課税・非課税の区分に応じ、支給額が異なる。)	給付金に関する相談・支給事務を実施し、就職へとつなげることができた。	計画額	4,659	0	0	1,554	6,213	0.1	0.2
			当初予算額	4,659	0	0	1,554	6,213		
			決算額	2,862	0	0	955	3,817		
H28	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、養成機関における1年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。(ただし、市民税の課税・非課税の区分に応じ、支給額が異なる。)	准看護師等の資格を取得し、病院に就職することで安定した収入を得ることができるよう支援を継続した。	計画額	4,575	0	0	1,525	6,100	0.1	0.2
			当初予算額	5,228	0	0	1,743	6,971		
			決算額	3,426	0	0	1,143	4,569		
H29	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、養成機関における1年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。(ただし、市民税の課税・非課税の区分に応じ、支給額が異なる。)	准看護師から看護師の資格を取得するなど生活の経済的負担の軽減及び不安の解消に努めた。	計画額	4,575	0	0	1,525	6,100	0.1	0.2
			当初予算額	4,234	0	0	1,412	5,646		
			決算額	4,061	0	0	1,354	5,415		
H30	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、養成機関における1年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。(ただし、市民税の課税・非課税の区分に応じ、支給額が異なる。)	准看護師から看護師の資格を取得するなど生活の経済的負担の軽減及び不安の解消に努めた。	計画額	4,575	0	0	1,525	6,100	0.0	0.1
			当初予算額	5,928	0	0	1,977	7,905		
			決算額	5,825	0	0	2,228	8,053		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	受給者数	高等職業訓練促進給付金の新規申請者及び継続者	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	5	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	4	実績値	5	実績値	7	実績値	7
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	就職率	就職者数÷受講修了者	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75
					実績値	100	実績値	100	実績値	100	実績値	100
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	高等職業訓練促進給付金は、ひとり親の方が経済的自立に効果が高い資格の取得を目的とする養成機関で一定期間のカリキュラムを修業する場合において支給されるものである。高等職業訓練促進給付金の支給を受けることにより、生活の経済的負担の軽減及び不安の解消、資格取得、ひいては安定した就業環境を提供することにつながるため必要である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生きがい活動支援通所事業

担当課	長寿障害福祉課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	①	①健康づくりや介護予防の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	介護保険の認定を受けていない家に閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者等に対し通所のサービスを提供する。	高齢者の生きがいづくりと社会参加を推進し、社会的孤独感の解消及び自立生活の助成を図る。	計画額	0	0	0	21,892	21,892	—	—
				当初予算額	0	0	0	21,848	21,848		
				決算額	0	0	0	21,032	21,032		
H27	具体的取組	(委託先事業所)さぬき市社会福祉協議会、香東園、さざんか荘、サマリヤ。 (利用対象者及びサービス内容)市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者、又は、昼間高齢者世帯で家に閉じこもりがちな方に、日常動作訓練、教養講座等のサービスを提供した。	利用者の心身の状況に応じて適切なサービスが受けられるよう委託先事業所と連携を取った。28年度は、介護保険課で実施している事業との整合性も含めて事業内容の見直しを検討することとする。	計画額	0	0	0	10,946	10,946	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	10,946	10,946		
				決算額	0	0	0	10,755	10,755		
H28		(委託先事業所)さぬき市社会福祉協議会、香東園、さざんか荘、サマリヤ。 (利用対象者及びサービス内容)市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者、又は、昼間高齢者世帯で家に閉じこもりがちな方に、日常動作訓練、教養講座等のサービスを提供。	利用者の心身の状況に応じて適切なサービスが受けられるよう介護保険課と連携し、委託先事業所と連携を取った。事業の整合性も含めて事業内容の見直しを図った。平成28年度末で事業廃止	計画額	0	0	0	10,946	10,946	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	10,902	10,902		
				決算額	0	0	0	10,277	10,277		
H29		※平成28年度末で事業廃止		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30		※平成28年度末で事業廃止		計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	生きがい活動支援通所事業の利用延べ人数	生きがい活動支援通所事業に登録し、利用している方の人数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	7,268	計画値	7,268	計画値	－	計画値	－
					実績値	7,170	実績値	6,851	実績値	－	実績値	－
	広報等による周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	－	計画値	－
					実績値	0	実績値	1	実績値	－	実績値	－
成果指標	生きがい活動支援通所事業の登録者数	生きがい活動支援通所事業の登録者数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	257	計画値	265	計画値	－	計画値	－
					実績値	240	実績値	223	実績値	－	実績値	－
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	シルバー人材センター補助事業

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	②	②社会参加の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	継続雇用制度等による高年齢者の安定した雇用の確保の促進、高年齢者等の雇用の促進、定年退職者に対する就業の機会の確保等の措置を総合的に講じ、もって高年齢者の職業の安定、その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。	高齢者が生きがいを持って充実した生活を送れるよう就業機会を確保し提供する事業である。	計画額	0	0	0	67,097	67,097	—	—
				当初予算額	0	0	10,000	70,320	80,320		
				決算額	0	0	10,000	70,320	80,320		
H27	具体的取組	健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容について改善を図り対応し実施した。	一般(民間)企業との兼ね合いもあり、新規事業の開拓がままならず、事業運営にあたり更なる軽費節減を図り、経営努力を図った。	計画額	0	0	0	18,080	18,080	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	18,080	18,080		
				決算額	0	0	0	18,080	18,080		
H28		健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容について改善を図り対応し実施する。	高齢者が生きがいを持って就業機会を確保するために、事業運営においては、適正就業による請負と派遣事業の強化を図った。	計画額	0	0	0	17,180	17,180	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	17,080	17,080		
				決算額	0	0	0	17,080	17,080		
H29		健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容について改善を図り対応し実施する。	H30からシルバー人材センターが高齢者の就業機会を確保すべく実施予定の循環型農業事業について、当センター及び関係部署と事業内容について協議を図った。	計画額	0	0	0	16,325	16,325	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	16,080	16,080		
				決算額	0	0	0	16,080	16,080		
H30		健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容について改善を図り対応し実施する。	H30からシルバー人材センターが高齢者の就業機会を確保すべく実施している循環型農業事業について、当センター及び関係部署と事業内容について協議を図った。	計画額	0	0	0	15,512	15,512	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	10,000	19,080	29,080		
				決算額	0	0	10,000	19,080	29,080		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	受注件数	シルバー人材センターにおける契約件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	5,600	計画値	5,600	計画値	5,600	計画値	5,600
					実績値	5,470	実績値	5,193	実績値	5,062	実績値	4,961
	会員数	シルバー人材センターにおける会員数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	650	計画値	650	計画値	650	計画値	650
					実績値	594	実績値	569	実績値	538	実績値	558
成果指標	受注金額	シルバー人材センターにおける契約金額	□ 総合計画 □ 総合戦略	千円	計画値	285,000	計画値	285,000	計画値	285,000	計画値	285,000
					実績値	285,292	実績値	280,531	実績値	265,822	実績値	241,705
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点	20 点 ／25点	4 点	20 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		4 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	シルバー人材センターがこれまで事業所や家庭から高齢者に適した仕事の注文を受け、就業意欲のある登録会員に経験や希望にあった仕事を紹介することで、高齢者に就業を通じた社会参加を推進してきた事業運営に加え、H30年から実施している高齢者がもっと安定した就業機会と充実した生活を確保するための新たな事業運営が、スムーズに展開できるよう当センターと連携を図っていきたい。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高齢者福祉施設管理事業

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	②	②社会参加の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)	高齢者福祉施設を利用者が目的に合わせて利用することにより、健康の増進等を行う。	計画額	0	0	404	15,236	15,640	—	—
				当初予算額	0	0	320	15,500	15,820		
				決算額	0	0	313	15,232	15,545		
H27	具体的取組	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)、大串老人いこいの家及び陶芸創作館は、利用状況をみながら運営方法について検討をすすめていく。津田老人福祉センターは、施設の老朽化を考慮し検討する。	計画額	0	0	101	3,809	3,910	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	101	3,809	3,910		
				決算額	0	0	108	3,698	3,806		
H28		高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)、大串老人いこいの家及び陶芸創作館は、利用状況をみながら運営方法について検討をすすめていく。津田老人福祉センターは、施設の老朽化を考慮しながら指定管理を存続する。	計画額	0	0	101	3,809	3,910	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	106	3,813	3,919		
				決算額	0	0	75	3,839	3,914		
H29		高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)、大串老人いこいの家及び陶芸創作館は、利用状況をみながら運営方法について検討をすすめていく。津田老人福祉センターは、施設の老朽化を考慮しながら指定管理を存続する。また、椿の庄さんがわのH30の土地賃貸料について、貸主と交渉し減額とした。	計画額	0	0	101	3,809	3,910	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	59	3,865	3,924		
				決算額	0	0	68	3,783	3,851		
H30		高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)、大串老人いこいの家及び陶芸創作館は、利用状況をみながら運営方法について検討をすすめていく。津田老人福祉センターは、施設の老朽化を考慮しながら指定管理を存続する。	計画額	0	0	101	3,809	3,910	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	54	4,013	4,067		
				決算額	0	0	62	3,912	3,974		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	巡回件数	施設を巡回して、施設設備等のメンテネンスを行い、適正に管理する。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	0	実績値	3	実績値	3	実績値	3
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	運営に伴うトラブル発生件数	運営上支障をきたすトラブルの件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
	利用者数	施設利用者数【高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)、大串老人いこいの家、陶芸創作館】	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500
					実績値	1,859	実績値	2,064	実績値	2,160	実績値	1,849

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	各施設においては、高齢者の健康増進や地域住民の交流の場の提供など、それぞれの地域において必要な施設とし定着はしているが、高齢者等のニーズの多様化や利用状況等も鑑み、今後の運営方法等を検討していく必要がある。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	福祉施設管理事業

担当課	福祉総務課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	②	②社会参加の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	45	福祉施設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	高齢者福祉の一環である生きがいづくりを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。	地域老人会の活動の場として利用することにより、住民の健康と福祉の増進を図る事業である。	計画額	0	0	366	2,078	2,444	―	―
				当初予算額	0	0	1,480	2,022	3,502		
				決算額	0	0	1,538	2,051	3,589		
H27	具体的取組	北原ふれあい会館施設を運営管理を行った。	囲碁同好会の利用にとどまっていることから、地域組織活動育成事業の拠点施設としての利用方法の検討を行った。	計画額	0	0	366	473	839	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	366	473	839		
				決算額	0	0	344	481	825		
H28		高齢者福祉の一環である生きがいづくりを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。	施設周辺の危険箇所の管理(伐木等)を実施した。	計画額	0	0	0	473	473	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	348	534	882		
				決算額	0	0	370	537	907		
H29		高齢者福祉の一環である生きがいづくりを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。	お盆と年度末の時期に施設利用者と清掃を実施した。 電気料金の節約のために、電気契約の見直しをした。	計画額	0	0	0	566	566	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	364	490	854		
				決算額	0	0	423	527	950		
H30		高齢者福祉の一環である生きがいづくりを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。	お盆と年度末の時期に施設利用者と清掃を実施した。 今後の施設利用について、施設利用者と情報交換をした。 漏電の危険があった電灯の交換をした。	計画額	0	0	0	566	566	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	402	525	927		
				決算額	0	0	401	506	907		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	会館日数	高齢者の活動として北原ふれあい会館を利用した日数	□ 総合計画 □ 総合戦略	日	計画値	264	計画値	264	計画値	264	計画値	264
					実績値	259	実績値	268	実績値	253	実績値	257
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	高齢者の活動として北原ふれあい会館を利用した人数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	3,960	計画値	3,960	計画値	3,960	計画値	3,960
					実績値	3,433	実績値	3,106	実績値	2,065	実績値	1,845
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2 点		2 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2 点		2 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2 点		1 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	13 点	1 点	11 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	本施設は建築後45年を経過しており、老朽化していることから、公共施設再生基本計画で現津田幼稚園に移転する予定としているが、選挙の際の投票所にもなっているため、隣接するきんりん園や選挙管理員会との協議が必要である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ふれあいプラザ管理事業

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	②	②社会参加の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	45	福祉施設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的とする。	市内5箇所のふれあいプラザを管理運営する事業である。	計画額	0	0	620	17,280	17,900	—	—
				当初予算額	0	0	688	17,926	18,614		
				決算額	0	0	1,034	17,267	18,301		
H27	具体的取組	市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的として実施した。	巡回等が不十分であったため、28年度においては施設メンテネンス等を強化し、管理費用の縮減に努める。	計画額	0	0	155	4,320	4,475	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	155	4,320	4,475		
				決算額	0	0	223	4,155	4,378		
H28		市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的として実施する。	市内に類似施設が多数あることから、受益者負担がまちまちであるが、統一した見解づくりに向けた取り組みの検討を継続する。	計画額	0	0	155	4,320	4,475	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	165	4,554	4,719		
				決算額	0	0	282	4,444	4,726		
H29		市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的として実施する。	市内に類似施設が多数あることから、受益者負担がまちまちであるが、統一した見解づくりに向けた取り組みの検討を継続する。	計画額	0	0	155	4,320	4,475	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	184	4,606	4,790		
				決算額	0	0	262	4,442	4,704		
H30		市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的として実施する。	市内に類似施設が多数あることから、受益者負担がまちまちであるが、統一した見解づくりに向けた取り組みの検討を継続する。	計画額	0	0	155	4,320	4,475	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	184	4,446	4,630		
				決算額	0	0	267	4,226	4,493		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	巡回件数	市内5箇所のふれあいプラザ施設を巡回して、施設設備等のメンテナンスを行い、適正に管理する。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	0	実績値	5	実績値	5	実績値	5
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	運営に伴うトラブル発生件数	運営上支障をきたすトラブルの件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
	利用者数	市内5箇所のふれあいプラザの利用者数【鴨庄、小田、鴨部、寒川、造田ふれあいプラザ】	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	28,000	計画値	28,500	計画値	28,500	計画値	28,500
					実績値	28,065	実績値	27,801	実績値	26,604	実績値	24,918

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点	19 点 ／25点	4 点	18 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		3 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		4 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	市内5か所にあるふれあいプラザは、地域における高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与するための施設として一定の役割は果たしているが、市内にある類似施設との利用料金等の統一化に努める。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地域支え合い体制づくり事業

担当課	福祉総務課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられた。このため、名簿を活用し、避難支援や安否確認等に役立てるとともに、平常時の地域の見守りや支え合い活動につなげていく。	災害時や災害が発生するおそれがある場合に自力で避難することが困難な方を避難行動要支援者として事前に把握し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認などの支援体制を整備する事業である。	計画額	0	0	0	5,072	5,072	—	—
				当初予算額	0	0	5,126	5,217	10,343		
				決算額	1,319	0	1,320	4,784	7,423		
H27	具体的取組	既存の災害時要援護者台帳システムを利用し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。	名簿登録希望者及び新たに登録対象者となった者を追加した避難行動要支援者名簿を作成をするとともに、情報提供についての同意が得られた方を掲載した名簿を条件の整った避難支援等関係者に提供した。	計画額	0	0	0	1,478	1,478	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,478	1,478		
				決算額	0	0	0	1,156	1,156		
H28		既存の災害時要援護者台帳システムを利用し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。	名簿登録希望者及び新たに登録対象者となった者を追加した避難行動要支援者名簿を作成をするとともに、情報提供についての同意が得られた方を掲載した名簿を条件の整った避難支援等関係者に提供した。	計画額	0	0	0	1,250	1,250	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,155	1,155		
				決算額	0	0	0	1,104	1,104		
H29		既存の災害時要援護者台帳システムを更新するとともに、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。	要援護者台帳システムの更新にあわせて、避難行動要支援者名簿に係るCSVファイルの加工機能、要援護者申請書印刷機能、要援護者個別支援計画機能の追加を行った。 上記の機能追加により、災害が発生したとき、又は災害が発生するおそれがある場合に、安否確認や避難支援、誘導を迅速かつ適切に実施した。	計画額	0	0	0	1,172	1,172	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	5,126	1,120	6,246		
				決算額	1,319	0	1,320	1,143	3,782		
H30		既存の災害時要援護者台帳システムを利用し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。	要援護者台帳システムの更新にあわせて、避難行動要支援者名簿に係るCSVファイルの加工機能、要援護者申請書印刷機能、要援護者個別支援計画機能の追加を行った。 上記の機能追加により、災害が発生したとき、又は災害が発生するおそれがある場合に、安否確認や避難支援、誘導を迅速かつ適切に実施した。	計画額	0	0	0	1,172	1,172	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,464	1,464		
				決算額	0	0	0	1,381	1,381		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	避難行動要支援者名簿の更新回数	いつ発生するかわからない災害に対応するために、名簿情報の更新をする。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	名簿登録者の内、情報提供同意者の割合	避難行動要支援者名簿登録者の内、名簿情報を避難支援等関係者に事前提供することに同意をした人の割合 ※小数点以下四捨五入	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	65	計画値	70	計画値	72	計画値	74
					実績値	68	実績値	67	実績値	69	実績値	66
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2 点		2 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	10 点	3 点	13 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2 点	／25点	2 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ◉ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	避難行動要支援者の状況（生活・心身含む健康状態・家族構成含む）は、日々変化しており、登録形態及び情報の共有化等が追い付けない状態である。 名簿情報を避難支援等関係者に事前提供することに同意しないとしていた者の中にも、生活状況等が変化したため同意する又は、施設入所するなど変化があり、対応に苦慮している。 今後は、障害福祉課、長寿介護課、市民課、危機管理課等全庁的に登録等に関わり行くべきと考える。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	老人福祉事業（長寿障害福祉課・負担金）

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	高齢者福祉施設（さざんか荘、さわやか荘）に対する運営負担金、償還負担金、補助金	高齢者福祉施設（さざんか荘、さわやか荘）に対しての運営負担金、償還負担金、補助金、介護保険事業特別会計繰出金、防災改修に対する補助金	計画額	0	0	0	128,320	128,320	—	—
				当初予算額	0	601,200	0	149,151	750,351		
				決算額	0	453,000	0	117,780	570,780		
H27	具体的取組	大川広域への負担金及びさわやか荘（社会福祉法人津田福祉会） 施設整備に係る元利償還金の補助を行った。	一部事務組合に対する負担金及び社会福祉法人の施設整備に関する元利償還金補助を行った。H28は、大川広域行政組合と話し合いを持ち、運営等の改善を図る。	計画額	0	0	0	32,080	32,080	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	32,080	32,080		
				決算額	0	0	0	32,025	32,025		
H28		大川広域への負担金及びさわやか荘（社会福祉法人津田福祉会） 施設整備に係る元利償還金の補助を行う。	一部事務組合に対する地方債償還費負担金4件と老朽化に伴う施設整備費負担金、社会福祉法人の施設整備に関する元利償還金補助を行った。	計画額	0	0	0	32,080	32,080	0.1	0.0
				当初予算額	0	72,000	0	25,277	97,277		
				決算額	0	37,900	0	31,737	69,637		
H29		大川広域への負担金及びさわやか荘（社会福祉法人津田福祉会） 施設整備に係る元利償還金の補助を行う。	大川広域行政組合養護老人ホーム整備事業に伴うH29事業分負担金及びH28繰越事業分（14,394千円）負担金の支出、社会福祉法人の施設整備に係る元利償還金への補助を行った。	計画額	0	0	0	32,080	32,080	0.1	0.0
				当初予算額	0	237,800	0	15,782	253,582		
				決算額	0	294,100	0	20,664	314,764		
H30		大川広域への負担金及びさわやか荘（社会福祉法人津田福祉会） 施設整備に係る元利償還金の補助を行う。	大川広域行政組合養護老人ホーム整備事業に伴うH30事業分負担金（151,228千円）負担金の支出、社会福祉法人の施設整備に係る元利償還金への補助を行った。	計画額	0	0	0	32,080	32,080	0.1	0.0
				当初予算額	0	291,400	0	76,012	367,412		
				決算額	0	121,000	0	33,354	154,354		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	交付件数	負担金、補助金交付件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	5	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	5	実績値	6	実績値	3	実績値	3
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設の定員	高齢者福祉施設（さざんか荘、さわやか荘）の定員	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	180	計画値	180	計画値	180	計画値	180
					実績値	180	実績値	180	実績値	180	実績値	180
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点	20 点 ／25点	4 点	20 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		4 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	現在、大川広域行政組合立さざんか荘養護老人ホームの老朽化に伴う施設整備を進めており、事業に要する経費を構成する団体と負担しているが、今後の運営等に関する事項について改善すべき点は構成団体と協議を重ねていく。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	老人福祉事業（介護保険課・繰出金除く）

担当課	介護保険課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	社会福祉法人等が利用者負担を減免することにより、低所得者の介護保険サービス利用促進を図る。	計画額	1,180	0	0	396	1,576	—	—
				当初予算額	830	0	0	279	1,109		
				決算額	0	0	0	0	0		
H27	具体的取組	利用者の申請に基づき、軽減の対象者を決定し、軽減割合・有効期限等を記載した「利用者負担軽減確認証」を市が交付したのは1名。社会福祉法人等は利用者が提示した確認証の内容に基づき利用料を軽減するが、対象者が少数のため、補助申請がなかった。	社会福祉法人等が利用者負担を減免することにより、低所得者の介護保険サービス利用促進を図る準備を整えた。	計画額	295	0	0	99	394	0.1	0.0
				当初予算額	295	0	0	99	394		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	全ての特別養護老人ホームで、低所得者の利用者負担軽減を行うことができるよう体制が整備され、低所得者の介護保険サービス利用促進を図っている。	計画額	295	0	0	99	394	0.1	0.0
				当初予算額	295	0	0	99	394		
				決算額	0	0	0	0	0		
H29		生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	社会福祉法人等が利用者負担を減免することにより、低所得者の介護サービス利用促進を図る。	計画額	295	0	0	99	394	0.1	0.0
				当初予算額	120	0	0	40	160		
				決算額	0	0	0	0	0		
H30		生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	社会福祉法人等が利用者負担を減免することにより、低所得者の介護サービス利用促進を図る。	計画額	295	0	0	99	394	0.1	0.0
				当初予算額	120	0	0	41	161		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	利用者負担軽減確認証交付件数	利用者からの申請に基づき、決定した軽減対象者に、軽減割合・有効期限等を記載した「利用者負担軽減確認証」を交付する。社会福祉法人等は利用者が提示した確認証の内容に基づき利用料を軽減する。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	社会福祉法人等利用者負担減免補助金申請件数	生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	19 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	この事業は社会福祉法人等が、その社会的・公益的な役割を果たす一環として、低所得者に対して、利用者負担の軽減に取り組み、市がその軽減にかかる費用を助成する制度であり、その機会を確保するためにも、事業自体は維持する必要がある。 ただ、負担限度額認定や高額サービス費による還付など他の負担軽減制度もあり、この制度の利用者は少ない。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	敬老記念事業

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	多年にわたり社会に貢献してきた高齢者に対し、長寿のお祝いをする。	希薄になりつつある高齢者への敬愛の気持ちをあらわすとともに、地域ぐるみで高齢者やその家族を温かく見守る環境を醸成する。	計画額	0	0	40,848	23,590	64,438	―	―
				当初予算額	0	0	26,408	32,415	58,823		
				決算額	0	0	19,851	37,303	57,154		
H27	具体的取組	敬老事業:80歳以上の高齢者一人当り1,500円の補助金を自治会等に支給した。 敬老祝金:80歳(5,000円)88歳(10,000円)99歳以上(15,000円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給した。	自治会等が敬老会を実施する際のマニュアル等を作成し、会の運営時に参考としてもらうような取り組みを行った。28年度はマニュアルの内容を見直し、よりわかりやすい内容とするよう努める。	計画額	0	0	10,212	5,695	15,907	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	10,212	5,695	15,907		
				決算額	0	0	9,073	6,395	15,468		
H28		敬老事業:80歳以上の高齢者一人当り1,500円の補助金を支給する。 敬老祝金:80歳(5,000円)88歳(10,000円)99歳以上(15,000円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給する。	自治会等が敬老会を実施する際の運営マニュアル等をわかりやすい内容に見直し、会の運営時の参考としてもらうような概要版を作成し、事業の改善を図る。 平成29年度から、敬老祝金支給額を	計画額	0	0	10,212	5,965	16,177	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	10,212	6,634	16,846		
				決算額	0	0	5,026	11,358	16,384		
H29		敬老事業:80歳以上の高齢者一人当り1,500円の補助金を支給する。 敬老祝金:80歳(2,500円)88歳(5,000円)99歳以上(7,500円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給する。	本年度から敬老祝金の支給額を従来の額から半額に減額し、改善を図った。 また現在敬老会を実施している支会・自治会、いきいきネット等をサポートし、特色ある取組を広く啓発した。	計画額	0	0	10,212	5,965	16,177	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	3,889	8,948	12,837		
				決算額	0	0	2,675	9,964	12,639		
H30		敬老事業:80歳以上の高齢者一人当り1,500円の補助金を支給する。 敬老祝金:80歳(2,500円)88歳(5,000円)99歳以上(7,500円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給する。	事業の改善を図る目的で、自治会等が敬老会を実施する際の運営マニュアル等を見直し、わかりやすい内容に改定し、会の運営をサポートし、事業の参考としてもらった。	計画額	0	0	10,212	5,965	16,177	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	2,095	11,138	13,233		
				決算額	0	0	3,077	9,586	12,663		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	敬老会運営マニュアルの作成	敬老会運営マニュアルを作成し、自治会等に配布することで、事業主旨の理解をはかる。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	2
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	自治会等での敬老会の開催割合	実績報告書による。 敬老会開催団体／事業申請団体	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	37	計画値	40	計画値	40	計画値	40
					実績値	37	実績値	39	実績値	39	実績値	35
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	16 点	3 点	15 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	敬老記念事業には、2つの事業があります。80歳・88歳・99歳以上の方への節目のお祝金の支給事業と、市内各自治会や団体等に対する敬老会事業等への補助事業があります。 後期高齢者（75歳以上）の人口は、2028年までは増加する見込みである中、本事業については、各方面から事業の内容についての改善等の意見を頂いており、様々な検討を毎年重ねてきておりますが、各地域・自治会等の負担とならない様な改善内容にする必要があり、具体的な改善策には至っておりません。 本事業が、高齢者を敬愛する事業であるとともに、地域コミュニティ醸成事業になっていくよう、関係機関等とも連携を図りながら、引き続き本事業の検討、協議を重ねたいと考えます。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市民後見推進事業

担当課	介護保険課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	認知症高齢者の福祉を増進することを目的に、権利擁護の新たな担い手として市民後見人を養成する。	市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、その活動を推進することで成年後見制度の利用促進を図る。	計画額	819	0	0	273	1,092	―	―
				当初予算額	862	0	0	288	1,150		
				決算額	484	0	0	163	647		
H27	具体的取組			計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							
H28				計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							
H29		・さぬき社会福祉協議会へ一部委託し、市民後見人養成のための研修と適切な活動のための支援を実施する。 ・さぬき市市民後見推進事業検討委員会を設置し、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築を図る。 ・広報やパンフレット等により周知、啓発を行い、市民後見人の活動を推進する。	市民後見推進事業検討委員会にて協議しながら、市民後見人養成研修を実施した。研修修了者を市民後見人名簿に登録し、権利擁護の新たな担い手を養成することができた。	計画額	507	0	0	169	676	0.1	0.0
				当初予算額	507	0	0	169	676		
				決算額	232	0	0	78	310		
H30		・さぬき社会福祉協議会へ一部委託し、市民後見人の適切な活動のための研修や支援を実施する。 ・さぬき市市民後見推進事業検討委員会を設置し、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築を図る。 ・広報やパンフレット等により周知、啓発を行い、市民後見人の活動を推進する。	市民後見人養成研修修了者に対し、定期的な研修を通して資質向上を図り、その活動を推進した。市民後見推進事業検討委員会において市民後見人の支援体制について協議したが、引き続き活動を支援していく必要	計画額	312	0	0	104	416	0.3	0.0
				当初予算額	355	0	0	119	474		
				決算額	252	0	0	85	337		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	市民後見人養成のための研修の受講者数	市民後見人養成のための基本カリキュラムである基礎研修と実践研修、フォローアップ研修の受講者。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値		計画値		計画値	20	計画値	10
					実績値		実績値		実績値	12	実績値	11
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	市民後見人候補者名簿への登録者数	市民後見人養成研修を修了し今後市民後見人としての活動を希望する、市民後見人候補者名簿登録者。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値		計画値		計画値	10	計画値	5
					実績値		実績値		実績値	6	実績値	6
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	22 点	4 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	市民後見人養成研修の修了者に対して、継続してフォローアップ研修を実施することで、資質向上を図る。また、市民後見人として選任された後の活動を支援するため、支援体制の整備・強化を図る必要がある。 昨年度作成したパンフレットの配布により、成年後見制度及び市民後見人の活動について、周知・啓発を行う。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高齢者入所施設委託事業

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	④	④地域包括ケアシステムの構築

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置する。 また、軽費老人ホーム(行基ハイツ)及び生活支援ハウス(日盛苑)の指定管理業務をさぬき市社会福祉協議会に指定している。	身体上若しくは精神上、環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置する。また軽費老人ホーム及び生活支援ハウスの指定管理業務を社協に指定管理する。	計画額	0	0	130,612	563,341	693,953	—	—
				当初予算額	0	37,100	132,682	566,012	735,794		
				決算額	0	36,200	133,259	463,345	632,804		
H27	具体的取組	身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行った。	養護老人ホーム(ささんか荘)の施設も老朽化していることから、将来を見据えた運営等の在り方等について、検討を行った。	計画額	0	0	32,653	143,965	176,618	0.4	−
				当初予算額	0	0	32,653	143,965	176,618		
				決算額	0	0	34,954	122,180	157,134		
H28		身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行う。	居宅において養護を受けることが困難な高齢者に養護老人ホームへの適切な入所措置、施設運営等を行っている。	計画額	0	0	32,653	139,792	172,445	0.4	−
				当初予算額	0	0	33,319	144,568	177,887		
				決算額	0	0	33,122	117,034	150,156		
H29		身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行う。	心身及び経済的理由から居宅において生活することが困難な高齢者を、適正に養護老人ホームへ入所措置を行い、また、軽費老人ホーム行基ハイツに火災時の人命救助としてスプリンクラーの設置を行った。	計画額	0	0	32,653	139,792	172,445	0.4	−
				当初予算額	0	37,100	33,294	139,295	209,689		
				決算額	0	36,200	33,345	113,657	183,202		
H30		身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行う。	心身及び経済的理由から居宅において生活することが困難な高齢者を、適正に養護老人ホームへ入所措置を行った。	計画額	0	0	32,653	139,792	172,445	0.4	−
				当初予算額	0	0	33,416	138,184	171,600		
				決算額	0	0	31,838	110,474	142,312		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	養護老人ホーム定員数	さざんか荘、盲香東園の定員数	□ 総合計画	人	計画値	150	計画値	150	計画値	150	計画値	150
			□ 総合戦略		実績値	150	実績値	150	実績値	150	実績値	150
	軽費老人ホーム定員数	日盛苑・行基ハイツの定員数	□ 総合計画	人	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
			□ 総合戦略		実績値	50	実績値	50	実績値	50	実績値	50
成果指標	養護老人ホーム入所(措置)者数	さざんか荘、盲香東園の入所者(措置)数【年度末】	□ 総合計画	人	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75
			□ 総合戦略		実績値	66	実績値	60	実績値	59	実績値	52
	軽費老人ホーム入所者数	日盛苑・行基ハイツの入所者数【年度末】	□ 総合計画	人	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
			□ 総合戦略		実績値	45	実績値	46	実績値	45	実績値	43

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	身体上もしくは精神上の理由により、居宅における養護を受けることが困難な高齢者を老人福祉法に基づく法的事務であり、独居の高齢者が増加傾向にあるため、高齢者の居住環境や経済的理由を考慮し、養護老人ホームや自立した支援を支える軽費老人ホーム等の入所や支援は増加する状況において、低所得等で他の施設では負担が困難な人が安心して生活できる場を提供できるよう継続していく必要がある。 また、軽費老人ホーム等の施設運営について、継続して社会福祉協議会等へ指定管理を行っていく。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高齢者在宅福祉サービス事業

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	④	④地域包括ケアシステムの構築

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	一人暮らし高齢者等に対し、日常生活用具等を給付する。	高齢者が安心して在宅での生活が続けられるよう環境の整備を行う。	計画額	0	0	816	10,444	11,260	—	—
				当初予算額	0	0	671	20,402	21,073		
				決算額	0	0	477	8,298	8,775		
H27	具体的取組	在宅で生活している高齢者に対する紙おむつの支給や緊急通報装置の設置、電磁調理器、火災警報器、自動消化器の給付や老人用電話の貸与を行った。 (対象者:概ね65歳以上の低所得の寝たきり老人、独り暮らし老人等)	事業対象となる高齢者やその家族、ケアマネージャーからの相談・申請により給付した。28年度は事業内容を広報等で周知し、必要な方への適切なサービスが提供できるよう努める。	計画額	0	0	204	2,611	2,815	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	204	2,611	2,815		
				決算額	0	0	154	2,020	2,174		
H28		在宅で生活している高齢者に対する紙おむつの支給や、緊急通報装置の設置、電磁調理器、火災警報器、自動消化器の給付や老人用電話の貸与 (対象者:概ね65歳以上の低所得の寝たきり老人、独り暮らし老人等)	事業対象となる高齢者やその家族、ケアマネージャーからの相談・申請により給付した。事業内容を広報誌、ケアマネ担当者会、民生・児童委員会等で周知し、必要な方への適切なサービスが提供できるよう努めた。	計画額	0	0	204	2,611	2,815	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	172	2,257	2,429		
				決算額	0	0	121	1,751	1,872		
H29		在宅で生活している高齢者に対する紙おむつの支給や、緊急通報装置の設置、電磁調理器、火災警報器、自動消化器の給付や老人用電話の貸与 (対象者:概ね65歳以上の低所得の寝たきり老人、独り暮らし老人等)	対象となる高齢者や家族、民生委員等からの相談を受け訪問、申請、給付をした。事業内容を広報誌、介護支援専門員担当者会、民生・児童委員会等で周知し、必要な方へ適切なサービスが提供できるよう努めた。	計画額	0	0	204	2,611	2,815	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	156	7,872	8,028		
				決算額	0	0	119	2,311	2,430		
H30		在宅で生活している高齢者に対する紙おむつの支給や、緊急通報装置の設置、電磁調理器、火災警報器、自動消化器の給付や老人用電話の貸与 (対象者:概ね65歳以上の低所得の寝たきり老人、独り暮らし老人等)	事業対象となる高齢者やその家族、民生委員、ケアマネージャー等からの相談・申請により給付した。事業内容を広報等で周知し、必要な方への適切なサービスが提供できるよう努めた。	計画額	0	0	204	2,611	2,815	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	139	7,662	7,801		
				決算額	0	0	83	2,216	2,299		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	広報等による周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値	2	実績値	4
	ケアマネージャーへの周知	ケアマネージャーの連絡会等で周知する。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値	2	実績値	2
成果指標	緊急通報装置利用者数	緊急通報装置を利用している人数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	107	計画値	107	計画値	107	計画値	107
					実績値	93	実績値	80	実績値	74	実績値	59
	日常生活用具給付件数	火災警報器等の給付件数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	4	実績値	3	実績値	0	実績値	0

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	16 点	3 点	16 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	本事業は、「さぬき市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画」の中の基本目標の一つとして、在宅で生活する一人暮らしの高齢者の生活支援を行っている事業です。 本市において、住み慣れた地域で安心して幸せに暮らせるまちづくりを目指す一方で、一人暮らしの高齢者は年々増加しており、緊急通報装置によって、救急要請するケースも増えてきております。 必要な方に各方面から情報提供等ができるよう、地域包括支援センター、各事業所の介護支援専門員、民生委員、関係機関とも常に連携を図りながら、本事業の周知や啓発活動を今後も継続して実施していきたいと考えます。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者地域生活支援事業(障害者生活支援関係)

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月26日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	①	①相談体制の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	障害のある人が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市を中心として事業を実施する。 地域で生活する障害のある人のニーズを踏まえ、地域の事情に応じた柔軟な事業形態となるよう、創意工夫により事業を効率的・効果的に実施する。	障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を図ることや、権利擁護のために必要な援助を行います。	計画額	0	0	0	44,628	44,628	―	―
				当初予算額	0	0	0	46,180	46,180		
				決算額	0	0	0	46,176	46,176		
H27	具体的取組	障害者生活支援(相談支援)	障害者相談支援事業所9か所に委託して実施した。	計画額	0	0	0	11,157	11,157	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	11,157	11,157		
				決算額	0	0	0	11,156	11,156		
H28		障害者生活支援(相談支援)	障害者相談支援事業所9か所に委託して実施した。	計画額	0	0	0	11,157	11,157	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	11,377	11,377		
				決算額	0	0	0	11,376	11,376		
H29		障害者生活支援(相談支援)	障害者相談支援事業所9か所に委託して実施した。	計画額	0	0	0	11,157	11,157	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	11,780	11,780		
				決算額	0	0	0	11,778	11,778		
H30		障害者生活支援(相談支援)	障害者相談支援事業所9か所に委託して実施した。 (この事業は、組織改編のため、令和元年度から障害福祉課に移管)	計画額	0	0	0	11,157	11,157	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	11,866	11,866		
				決算額	0	0	0	11,866	11,866		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	障害者相談支援事業実施数	市が委託して障害者相談支援事業を実施している事業所数	□ 総合計画 □ 総合戦略	か所	計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9
					実績値	9	実績値	9	実績値	9	実績値	9
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	相談支援件数	相談支援の延件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	3,500	計画値	3,500	計画値	3,500	計画値	3,500
					実績値	3,225	実績値	3,282	実績値	2,999	実績値	3,384
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	3 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	当該事務は障害者総合支援法に基づく法定事務であり、障害のある方がその有する能力や適性に応じ自立した日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現を目的としており、今後も事業の継続的な実施が必要。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者自立支援給付事業(障害児)

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月26日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	②	②障害児への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	障害児等通所給付費支給業務 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 育成医療費支給業務	児童福祉法及び障害者総合支援法による障害児通所支援や障害者福祉サービス等の給付を行うことにより、障害児が地域で安心して暮らせる社会の構築を図る。	計画額	242,145	0	3	81,418	323,566	―	―
				当初予算額	175,942	0	0	59,814	235,756		
				決算額	163,804	0	0	53,816	217,620		
H27	具体的取組	・障害児等通所給付費支給(74人) ・障害者自立支援給付費支給(31人) ・補装具支給(21件) ・育成医療費支給(65レセプト)	対象となる児童等の保護者や障害児相談支援事業所からの相談、申請により給付している。給付人数に比較して給付量が多いため、必要な児童等へ必要なサービス(質、量)が提供できるよう努める。	計画額	51,625	0	0	17,611	69,236	0.5	0.0
				当初予算額	47,625	0	0	16,109	63,734		
				決算額	46,409	0	0	14,007	60,416		
H28		障害児等通所給付費支給業務 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務(13件) 育成医療費支給業務(41レセプト) 肢体不自由児等通所医療	対象となる児童等の保護者や障害児相談支援事業所からの相談、申請により給付している。支給基準を定めたことにより「療育」の目的を明らかにし、今後の支給量の適正化を図っていく。	計画額	57,000	0	1	19,084	76,085	0.6	0.0
				当初予算額	47,737	0	0	16,172	63,909		
				決算額	37,674	0	0	14,551	52,225		
H29		障害児等通所給付費支給業務 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務(13件) 育成医療費支給業務(29レセプト) 肢体不自由児等通所医療	対象となる児童等の保護者や障害児相談支援事業所からの相談、申請により給付している。支給基準に拠る「療育」の目的を明らかにし、今後更なる支給量の適正化を図る。	計画額	63,200	0	1	21,169	84,370	0.6	0.0
				当初予算額	40,830	0	0	13,836	54,666		
				決算額	40,927	0	0	16,372	57,299		
H30		障害児等通所給付費支給業務 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務(12件) 育成医療費支給業務(66レセプト) 肢体不自由児等通所医療	対象となる児童等の保護者や障害児相談支援事業所からの相談、申請により給付している。支給基準に拠る「療育」の目的を明らかにし、今後更なる支給量の適正化を図る。(この事業は、組織改編のため、令和元年度から障害福祉課に移管)	計画額	70,320	0	1	23,554	93,875	0.7	0.0
				当初予算額	39,750	0	0	13,697	53,447		
				決算額	38,794	0	0	8,886	47,680		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	相談申請件数	障害児等通所給付を希望する、年間の実相談件数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70
					実績値	69	実績値	69	実績値	68	実績値	65
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	受給者数	計画相談により、支援（障害児等通所給付）に結びついたものを把握する。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70
					実績値	69	実績値	69	実績値	68	実績値	65
	育成医療費請求レセプト件数	実際に医療費として計上された件数により把握するもの。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	60	計画値	60	計画値	60	計画値	60
					実績値	65	実績値	41	実績値	29	実績値	66

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	21 点	5 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	児童福祉法及び障害者総合支援法に基づく法定事務であり、障害児とその保護者が地域で安心して暮らせるよう、日中活動の場や福祉用具等の充実を図るもの。ことに日中活動の支援については、従来の「療育の場」としての役割を拡充し、個々のケースにより対応していく。なお、障害児通所事業所の質の低下が全国的な問題にもなっているため、香川県と連携しながら事業所への指導監査等の立ち入り調査を適宜実施し、療育の体制（支援の量や質等）を確認・指導していくこととしたい。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉施設整備促進事業

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	社会福祉施設の整備を促進するため、独立行政法人福祉医療機構から資金の借入を行う社会福祉法人等(既に施設整備のために借入を行っている法人を含む。)に対して、利子の補給を行う。	社会福祉施設の整備を促進するため、独立行政法人福祉医療機構から資金の借入を行う社会福祉法人等(既に施設整備のために借入を行っている法人を含む。)に対して、利子の補給を行う。	計画額	1,531	0	0	1,534	3,065	—	—
				当初予算額	1,529	0	0	1,536	3,065		
				決算額	1,530	0	0	1,534	3,064		
H27	具体的取組	さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 のぞみ園(平成27年度終了) 真清水荘(平成29年度終了) 香東園(平成32年度終了)	のぞみ園に対する利子補給期間が終了した。	計画額	567	0	0	568	1,135	0.1	0.0
				当初予算額	567	0	0	568	1,135		
				決算額	567	0	0	568	1,135		
H28		さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 真清水荘(平成29年度終了予定) 香東園(平成32年度終了予定)	社会福祉法人真清水荘と香東園の施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。	計画額	429	0	0	430	859	0.1	0.0
				当初予算額	429	0	0	430	859		
				決算額	429	0	0	430	859		
H29		さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 真清水荘(平成29年度終了予定) 香東園(平成32年度終了予定)	社会福祉法人真清水荘と香東園の施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。	計画額	321	0	0	322	643	0.1	0.0
				当初予算額	320	0	0	323	643		
				決算額	321	0	0	322	643		
H30		さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 香東園(平成32年度終了予定)	社会福祉法人香東園の施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。	計画額	214	0	0	214	428	0.1	0.0
				当初予算額	213	0	0	215	428		
				決算額	213	0	0	214	427		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	利子補給件数	利子補給施設の件数	□ 総合計画	件	計画値	3	計画値	2	計画値	2	計画値	1
			□ 総合戦略		実績値	3	実績値	2	実績値	2	実績値	1
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設の定員	利子補給対象施設の定員	□ 総合計画	人	計画値	210	計画値	140	計画値	140	計画値	80
			□ 総合戦略		実績値	210	実績値	140	実績値	140	実績値	80
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	社会福祉施設を整備した社会福祉法人に対する経済的支援を行うことにより、社会福祉施設の整備を促進し、整備後の安定運営を図ることが必要であり、継続実施と考える。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	重度心身障害者等医療費支給事業

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月26日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	重度心身障害者等に医療費の一部を支給することにより、健康の保持及び増進並びに生活の安定に寄与し、重度心身障害者等の福祉の向上を図ることを目的とする。	重度心身障害者等について、医療費の一部を支給することにより、その健康の保持及び増進並びにその生活の安定に寄与し、もって重度心身障害者等の福祉の向上を図る。	計画額	234,240	0	4	458,168	692,412	—	—
				当初予算額	238,054	0	2	480,805	718,861		
				決算額	213,097	0	4,424	424,863	642,384		
H27	具体的取組	一部自己負担金:1レセプトごと　入院:500円、入院外:250円 ただし、保険薬局分、自立支援医療(更生医療、育成医療に限る)については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。	事業内容を広報等で周知した。	計画額	58,560	0	1	114,542	173,103	0.4	0.0
				当初予算額	58,560	0	1	114,542	173,103		
				決算額	53,940	0	1,095	102,991	158,026		
H28		一部自己負担金:1レセプトごと　入院:500円、入院外:250円 ただし、保険薬局分、自立支援医療(更生医療、育成医療に限る)については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。	事業内容を広報等で周知した。	計画額	58,560	0	1	114,542	173,103	0.4	0.0
				当初予算額	56,100	0	1	108,114	164,215		
				決算額	52,088	0	1,428	100,528	154,044		
H29		一部自己負担金:1レセプトごと　入院:500円、入院外:250円 ただし、保険薬局分、自立支援医療(更生医療、育成医療に限る)については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。H29.8月診療分からは	事業内容を広報等で周知した。 H29.8月診療分から一部自己負担金なし及びさぬき市東かがわ市の契約医療機関では、現物給付とした。 ただし、入院、70歳以上及び後期高齢者については、償還給付。	計画額	58,560	0	1	114,542	173,103	0.4	0.0
				当初予算額	61,150	0	0	120,975	182,125		
				決算額	53,468	0	1,262	112,805	167,535		
H30		一部自己負担金:1レセプトごと　入院:500円、入院外:250円 ただし、保険薬局分、自立支援医療(更生医療、育成医療に限る)については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。	事業内容を広報等で周知した。 (この事業は、組織改編のため、令和元年度から障害福祉課に移管)	計画額	58,560	0	1	114,542	173,103	0.4	0.0
				当初予算額	62,244	0	0	137,174	199,418		
				決算額	53,601	0	639	108,539	162,779		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	広報等による周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	2	実績値	1
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	重心医療支給申請件数	受給資格者が医療機関で受診した1レセプトを1件とした支給件数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	40,000	計画値	39,000	計画値	39,000	計画値	39,000
					実績値	38,071	実績値	37,212	実績値	40,732	実績値	38,776
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	19 点	5 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	障害者は健常者に比べ医療機関での受診機会が多く、医療費の一部を支給することにより、障害者世帯の経済的負担の軽減することができる。また、医療費助成を受けることにより安心して医療を受けることができ、障害者の健康の保持及び増進につながる。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害福祉手当等支給事業

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月26日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	特別障害者手当支給業務 障害児福祉手当支給業務 経過的福祉手当支給業務 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務 心身障害児福祉年金支給業務	日常生活で常時介護を必要とする在宅の重度障害者(児)に、手当等を支給することにより経済的援助を行うとともに、福祉の増進に寄与するものです。	計画額	97,404	0	0	55,616	153,020	—	—
				当初予算額	94,138	0	0	53,951	148,089		
				決算額	84,841	0	28	48,133	133,002		
H27	具体的取組	特別障害者手当支給(延べ支給対象者数 940人)　・障害児福祉手当支給(延べ支給対象者数300人)経過的福祉手当支給(延べ支給対象者数12人)　・心身障害者扶養共済制度掛金助成(対象者16人)　・心身障害児福祉年金支給(対象者103人)	広報等で周知し申請により審査し一定の要件を満たす障害者に対して支給している。	計画額	24,351	0	0	13,904	38,255	0.5	0.0
				当初予算額	24,351	0	0	13,904	38,255		
				決算額	22,174	0	28	12,651	34,853		
H28		特別障害者手当支給(延べ支給対象者数 896人)　・障害児福祉手当支給(延べ支給対象者数274人)　・心身障害者扶養共済制度掛金助成(対象者14人)　・心身障害児福祉年金支給(対象者105人)	広報等で周知し申請により審査し一定の要件を満たす障害者に対して支給している。	計画額	24,351	0	0	13,904	38,255	0.5	0.0
				当初予算額	24,119	0	0	13,835	37,954		
				決算額	21,105	0	0	12,068	33,173		
H29		特別障害者手当支給業務 (延べ支給対象者数 880人) 障害児福祉手当支給業務 (延べ支給対象者数 252人) 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務 (対象者数 12人) 心身障害児福祉年金支給業務 (支給対象者数 105人)	広報等で周知し申請により審査を行い、一定の要件を満たす障害者・児等に対して支給している。	計画額	24,351	0	0	13,904	38,255	0.3	0.0
				当初予算額	22,856	0	0	13,061	35,917		
				決算額	20,557	0	0	11,791	32,348		
H30		特別障害者手当支給業務 (延べ支給対象者数 893人) 障害児福祉手当支給業務 (延べ支給対象者数 262人) 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務 (対象者数 12人) 心身障害児福祉年金支給業務 (支給対象者数 92人)	広報等で周知し申請により審査を行い、一定の要件を満たす障害者・児等に対して支給している。 (この事業は、組織改編のため、令和元年度から障害福祉課に移管)	計画額	24,351	0	0	13,904	38,255	0.2	0.0
				当初予算額	22,812	0	0	13,151	35,963		
				決算額	21,005	0	0	11,623	32,628		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	広報等による周知	広報等で事業内容を広く周知する	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	特別障害者(児)手当支給件数	特別障害者・障害児福祉手当等の支給人数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	1,250	計画値	1,250	計画値	1,250	計画値	1,250
					実績値	1,252	実績値	1,170	実績値	1,132	実績値	1,155
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	20 点	5 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	特別障害者手当等については法定事務であり、その他手当についても心身障害者・児等への経済的支援の実施により、生活の安定と福祉の増進を図るものである。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者自立支援給付事業(障害者)

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月26日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 更生医療費支給業務 療養介護医療費支給業務	障害者総合支援法による障害者福祉サービスの給付を行うことにより、障害者等が地域で安心して暮らせる社会の構築を図る。	計画額	2,987,255	0	4	1,000,741	3,988,000	―	―
				当初予算額	2,846,407	0	1	954,254	3,800,662		
				決算額	2,775,870	0	0	955,639	3,731,509		
H27	具体的取組	・障害者自立支援給付費支給(370人) ・補装具支給(113件) ・更生医療費支給(1,236レセプト) ・療養介護医療支給(12人)	対象となる障害者本人やその保護者、計画相談支援事業所からの相談、申請により給付している。支給基準等を定めることにより適切な支給を進めるとともに、必要なサービス(質、量)が提供できるよう努める。	計画額	643,775	0	1	215,664	859,440	1.9	0.0
				当初予算額	647,775	0	0	217,166	864,941		
				決算額	658,676	0		223,232	881,908		
H28		障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務(102件) 更生医療費支給業務(1,221レセプト) 療養介護医療費支給業務	対象となる障害者本人やその保護者、計画相談支援事業所からの相談、申請により給付している。支給基準を定め、さぬき市における一般的な給付の考え方を明確にした。	計画額	708,000	0	1	237,189	945,190	1.9	0.0
				当初予算額	721,125	0	1	241,708	962,834		
				決算額	669,769	0	0	228,777	898,546		
H29		障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務(101件) 更生医療費支給業務(1,458レセプト) 療養介護医療費支給業務	対象となる障害者本人やその保護者、計画相談支援事業所からの相談、申請により、本市における支給基準に従い給付している。	計画額	778,800	0	1	260,899	1,039,700	2.0	0.0
				当初予算額	714,307	0	0	239,431	953,738		
				決算額	718,788			268,801	987,589		
H30		障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務(84件) 更生医療費支給業務(1,496レセプト) 療養介護医療費支給業務	対象となる障害者本人やその保護者、計画相談支援事業所からの相談、申請により、本市における支給基準に従い給付している。 (この事業は、組織改編のため、令和元年度から障害福祉課に移管)	計画額	856,680	0	1	286,989	1,143,670	2.0	0.0
				当初予算額	763,200	0	0	255,949	1,019,149		
				決算額	728,637	0	0	234,829	963,466		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	相談申請件数	自立支援給付(障害福祉サービス)を希望する、年間の相談申請件数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	410	計画値	420	計画値	430	計画値	440
					実績値	413	実績値	399	実績値	400	実績値	380
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	受給者数	相談申請により、自立支援給付の支給に結びついたものを把握する。	☑ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	410	計画値	420	計画値	430	計画値	440
					実績値	413	実績値	399	実績値	400	実績値	380
	更生医療費請求レセプト件数	実際に医療費として計上された件数により把握するもの。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	1,230	計画値	1,230	計画値	1,230	計画値	1,230
					実績値	1,236	実績値	1,221	実績値	1,458	実績値	1,496

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	22 点	5 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく法定事務であり、市を実施主体とし、障害者・児が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスや福祉用具等の充実を図るもの。適切なサービス検討のため、計画相談支援事業所への情報提供や助言、協議を深めるよう努めることとする。また、事業所の質の担保や給付費の適正化を図るため、事業所への指導監査等の立ち入り調査を適宜実施していくこととしたい。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者在宅福祉サービス事業

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月26日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	ガイドヘルパー派遣事業 障害者住宅改造助成 難聴児補聴器購入費助成 点字新聞講読	在宅で生活する障害者(児)を支援する。	計画額	1,444	0	0	7,344	8,788	—	—
				当初予算額	1,578	0	0	11,580	13,158		
				決算額	559	0	0	4,706	5,265		
H27	具体的取組	・ガイドヘルパー派遣事業(延べ利用者 67人) ・障害者住宅改造助成(0件) ・難聴児補聴器購入費助成(0件) ・点字新聞講読	申請により障害児の通園通学に必要に応じてガイドヘルパーを派遣している。	計画額	361	0	0	1,836	2,197	0.2	0.0
				当初予算額	361	0	0	1,836	2,197		
				決算額	0	0	0	1,055	1,055		
H28		・ガイドヘルパー派遣事業(延べ利用者 76人) ・障害者住宅改造助成(1件) ・難聴児補聴器購入費助成(1件) ・点字新聞講読	申請により障害児の通園通学に必要に応じてガイドヘルパーを派遣している。	計画額	361	0	0	1,836	2,197	0.2	0.0
				当初予算額	361	0	0	1,846	2,207		
				決算額	297	0	0	1,493	1,790		
H29		・ガイドヘルパー派遣事業(延べ利用者 67人) ・障害者住宅改造助成(1件) ・難聴児補聴器購入費助成(1件) ・点字新聞講読 ・障害者福祉タクシー助成事業(使用実績 162枚)	申請により障害児の通園通学に必要に応じてガイドヘルパーを派遣している。 重度の障害を持ちながら在宅で生活する方に対し、タクシー料金の一部を助成する。	計画額	361	0	0	1,836	2,197	0.4	0.0
				当初予算額	428	0	0	4,094	4,522		
				決算額	224	0	0	1,360	1,584		
H30		・ガイドヘルパー派遣事業(延べ利用者 52人) ・障害者住宅改造助成(0件) ・難聴児補聴器購入費助成(1件) ・点字新聞講読 ・障害者福祉タクシー助成事業(使用実績 162枚) ・市主催行事に係る手話通訳及び要約筆記費	申請により障害児の通園通学に必要に応じてガイドヘルパーを派遣している。 重度の障害を持ちながら在宅で生活する方に対し、タクシー料金の一部を助成する。 (この事業は、組織改編のため、令和元年度から障害福祉課に移管)	計画額	361	0	0	1,836	2,197	0.3	0.0
				当初予算額	428	0	0	3,804	4,232		
				決算額	38	0	0	798	836		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	申請件数	障害児が学校等に通学・通園するときに派遣するガイドヘルパーの申請件数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8
					実績値	7	実績値	8	実績値	6	実績値	6
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	ガイドヘルパー延べ利用者数	障害児が学校等に通学・通園するときに派遣するガイドヘルパーの延べ利用者数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70
					実績値	67	実績値	76	実績値	67	実績値	52
	障害者住宅改修件数	障害者の住宅改修に対する補助件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値	1	実績値	0

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	19 点	5 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	本事業で行う各種在宅福祉サービスは、障害者が在宅で安心して暮らすことができる日常生活の支援を図るものである。単独での外出が困難な障害児が学校等に通学通園するときにガイドヘルパーを派遣することにより、障害児童の自立と社会参加を促進し、福祉の増進を図る。また、重度の障害を持ちながら在宅で生活する方に対してタクシー料金の一部を助成し、障害者の社会参加の促進及び経済的負担の軽減を図る。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉法人助成事業

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月26日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。	計画額	0	0	0	40,000	40,000	―	―
				当初予算額	0	0	0	10,000	10,000		
				決算額	0	0	0	16,498	16,498		
H27	具体的取組	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。	グループホームを整備する社会福祉法人祐正福祉会への補助金は事業実施後に交付するが、年度内の竣工が見込めないことから翌年度への繰越となった。(決算額6,075千円、執行額0千円)	計画額	0	0	0	10,000	10,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	10,000	10,000		
				決算額	0	0	0	6,075	6,075		
H28		障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。	前年度から繰越となっていたグループホームを整備する社会福祉法人祐正福祉会への補助金を交付した。(決算額10,423千円)	計画額	0	0	0	10,000	10,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	10,423	10,423		
H29		障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。	実績なし	計画額	0	0	0	10,000	10,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H30		障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。	実績なし (この事業は、組織改編のため、令和元年度から障害福祉課に移管)	計画額	0	0	0	10,000	10,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	施設整備に伴う補助件数	社会福祉法人等への施設整備に伴う補助件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	1	計画値	0	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	0	実績値	0
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	グループホーム入所定員数	市内に所在するグループホームの入所定員数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	27	計画値	28	計画値	29	計画値	29
					実績値	23	実績値	28	実績値	38	実績値	38
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	15 点	4 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図るため、今後も継続して実施する必要がある。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	福祉団体助成事業

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	④	④社会参加の促進と就労支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	高齢者、障害者等の各種団体に補助金を交付する。	各種団体に補助することで、健全な団体運営を推進する。	計画額	5,128	0	0	24,828	29,956	―	―
				当初予算額	4,637	0	0	26,038	30,675		
				決算額	4,339	0	0	25,177	29,516		
H27	具体的取組	各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 援護関係2団体 その他各種団体3団体	事業内容を広く知ってもらうため、広報等で周知する。	計画額	1,282	0	0	6,207	7,489	0.3	0.0
				当初予算額	1,282	0	0	6,207	7,489		
				決算額	1,198	0	0	6,034	7,232		
H28		各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 援護関係2団体 その他各種団体3団体	事業内容を広く知ってもらうため、広報等で周知する。	計画額	1,282	0	0	6,207	7,489	0.3	0.0
				当初予算額	1,099	0	0	5,952	7,051		
				決算額	1,077	0	0	5,638	6,715		
H29		各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 援護関係2団体 その他各種団体3団体	事業内容を広く知ってもらうため、広報等で周知する。	計画額	1,282	0	0	6,207	7,489	0.3	0.0
				当初予算額	984	0	0	5,741	6,725		
				決算額	894	0	0	5,586	6,480		
H30		各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 援護関係2団体 その他各種団体3団体	事業内容を広く知ってもらうため、広報等で周知した。	計画額	1,282	0	0	6,207	7,489	0.3	0.0
				当初予算額	1,272	0	0	8,138	9,410		
				決算額	1,170	0	0	7,919	9,089		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	老人クラブ加入促進のための周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値	1	実績値	3
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	さぬき市老人クラブ会員数	老人クラブに加入している高齢者の人数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	6,300	計画値	6,300	計画値	6,300	計画値	6,300
					実績値	6,077	実績値	5,780	実績値	5,496	実績値	5,127
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	15 点	3 点	15 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	本事業による助成団体は、高齢者の社会参加の促進や老人クラブの加入者間の親睦や連携の増進等により、高齢者の福祉の向上に努める活動であり、今後も本市の社会福祉等の推進にとって必要な団体と考えます。 しかし一方では、老人クラブ等への加入者は年々減少傾向にあり、今後も団体が活発な事業展開ができるよう、加入促進への施策等の検討が必要であると考えます。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者福祉事業

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月26日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	④	④社会参加の促進と就労支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	障害をもつ人々に各種のサービスを提供し生活の援助を行う。	香川県障害者スポーツ大会や福祉大会へバス送迎を行い、社会参加の促進を図る。また、身体障害者及び知的障害者の相談員を委託し、相談しやすい環境づくりに取組む。	計画額	0	0	0	5,584	5,584	—	—
				当初予算額	0	0	0	10,510	10,510		
				決算額	0	0	0	6,826	6,826		
H27	具体的取組	香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 身体障害者及び知的障害者等の相談への対応、更生のための援助を行う身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委託 就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援	27年9月開催の香川県障害者スポーツ大会へ参加した。	計画額	0	0	0	1,396	1,396	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,396	1,396		
				決算額	0	0	0	479	479		
H28		香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 身体障害者及び知的障害者等の相談への対応、更生のための援助を行う身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委託 就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援	28年9月開催の香川県障害者スポーツ大会へ参加した。	計画額	0	0	0	1,396	1,396	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,434	1,434		
				決算額	0	0	0	952	952		
H29		香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 身体障害者及び知的障害者等の相談への対応、更生のための援助を行う身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委託 就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援 第5次さぬき市障害者計画及び第5期さぬき市障害福祉計	29年9月開催の香川県障害者スポーツ大会へ参加した。 第5次さぬき市障害福祉計画等を策定した。	計画額	0	0	0	1,396	1,396	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	5,826	5,826		
				決算額	0	0	0	4,279	4,279		
H30		香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 身体障害者及び知的障害者等の相談への対応、更生のための援助を行う身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委託 就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援	30年9月開催の香川県障害者スポーツ大会へ参加した。 (この事業は、組織改編のため、令和元年度から障害福祉課に移管)	計画額	0	0	0	1,396	1,396	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,854	1,854		
				決算額	0	0	0	1,116	1,116		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の広報等による周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	□ 総合計画	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
			□ 総合戦略		実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の相談件数	身体障害者相談員及び知的障害者相談員への延べ相談件数	□ 総合計画	件	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
			□ 総合戦略		実績値	195	実績値	138	実績値	97	実績値	149
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	19 点	5 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	県スポーツ大会等への支援により、障害者へのｽﾎﾟｰﾂの普及や他市町の障害者との交流等を通じて、障害者の社会活動への参加の促進を行っている。相談員については、関係法令に基づき設置しているもので、身体障害者及び知的障害者に対して、相談及び指導を行う相談支援体制づくりの一環として欠かせないものである。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者地域生活支援事業（ボランティア養成関係）

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月26日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	⑤	⑤地域ぐるみの障害者福祉の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成研修する	聴覚障害者等のコミュニケーション支援に不可欠な手話奉仕員を養成する	計画額	512	0	0	172	684	―	―
				当初予算額	552	0	0	185	737		
				決算額	388	0	0	140	528		
H27	具体的取組	意思疎通支援（奉仕員の養成）	聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催した。28年度は志度コミュニティセンターで開催予定。	計画額	128	0	0	43	171	0.1	0.0
				当初予算額	128	0	0	43	171		
				決算額	77	0	0	36	113		
H28		意思疎通支援（奉仕員の養成）	聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催した。29年度も志度コミュニティセンターで開催予定。	計画額	128	0	0	43	171	0.1	0.0
				当初予算額	142	0	0	47	189		
				決算額	107	0	0	36	143		
H29		意思疎通支援（奉仕員の養成）	聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催した。30年度は東かがわ市で開催予定。	計画額	128	0	0	43	171	0.1	0.0
				当初予算額	141	0	0	47	188		
				決算額	99	0	0	33	132		
H30		意思疎通支援（奉仕員の養成）	聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催した。31年度も東かがわ市で開催予定。 （この事業は、組織改編のため、令和元年度から障害福祉課に移管）	計画額	128	0	0	43	171	0.1	0.0
				当初予算額	141	0	0	48	189		
				決算額	105	0	0	35	140		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	広報等による周知	広報で受講者を募集する	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	手話奉仕員養成講座受講者数	手話奉仕員養成講座受講者数(入門編+基礎編)	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	7	実績値	7	実績値	6	実績値	11
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	19 点	5 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	障害者総合支援法に基づく、地域生活支援事業の必須事業であり、市を実施主体とする。県下17市町と共同で香川県聴覚障害者協会に委託して事業を実施し、手話奉仕員を養成することにより、意思疎通を図りやすくし、聴覚障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。今後も事業の継続が必要である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者地域生活支援事業（支援関係）

担当課	長寿障害福祉課

記入日	令和1年6月26日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	⑥	⑥障害者が暮らしやすい地域づくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	障害のある人が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市を中心として事業を実施する。 地域で生活する障害のある人のニーズを踏まえ、地域の事情に応じた柔軟な事業形態となるよう、創意工夫により事業を効率的・効果的に実施する。	障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず住民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。	計画額	147,928	0	0	74,844	222,772	—	—
				当初予算額	140,642	0	0	84,174	224,816		
				決算額	101,143	0	138	105,784	207,065		
H27	具体的取組	成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援（手話通訳、要約筆記）、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会。	それぞれの事業において、申請により支給を行った。	計画額	36,982	0	0	18,711	55,693	0.8	0.0
				当初予算額	36,982	0	0	18,711	55,693		
				決算額	25,444	0	138	21,727	47,309		
H28		成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援（手話通訳、要約筆記）、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会。	それぞれの事業において、申請により支給を行った。	計画額	36,982	0	0	18,711	55,693	0.8	0.0
				当初予算額	36,009	0	0	19,129	55,138		
				決算額	25,520	0	0	22,234	47,754		
H29		成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援（手話通訳、要約筆記）、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会。	それぞれの事業において、申請により支給を行った。	計画額	36,982	0	0	18,711	55,693	0.7	0.0
				当初予算額	33,831	0	0	21,560	55,391		
				決算額	26,772	0	0	29,398	56,170		
H30		成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援（手話通訳、要約筆記）、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会。	それぞれの事業において、申請により支給を行った。 （この事業は、組織改編のため、令和元年度から障害福祉課に移管）	計画額	36,982	0	0	18,711	55,693	0.8	0.0
				当初予算額	33,820	0	0	24,774	58,594		
				決算額	23,407	0	0	32,425	55,832		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	移動支援事業の申請件数	1年間の実申請件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80
					実績値	81	実績値	82	実績値	83	実績値	86
	地域活動支援センター事業利用者数	地域活動支援センター事業の1日当たりの平均利用実人数（年間延べ利用者数／開所日数）	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	6	実績値	6	実績値	6	実績値	6
成果指標	移動支援事業利用者数	支給決定を受けた者のうち、1回／年以上利用した者の人数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	62	計画値	64	計画値	66	計画値	68
					実績値	69	実績値	63	実績値	61	実績値	64
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	21 点	5 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	当該事務は障害者総合支援法に基づく法定事務である。障害のある方がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現ため、今後も事業の継続が必要である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉総務事業（ボランティア活動関係）

担当課	福祉総務課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	①	①住民主体の支え合いによるまちづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	年齢や障害の有無にかかわらず、地域におけるすべての人が安心して快適に生活を営めるような社会をめざし、行政だけでなくNPO、ボランティア、企業などがコミュニティ組織と連携・協働して、地域ぐるみで住民同士が支え合うことができる仕組みを構築する。	福祉への関心、福祉活動への参加と自立を高めて市民協働によるまちづくりを進めるうえで地域で自主的な福祉活動を行う市民やボランティアの人材を育成し、継続した事業の展開を行いボランティアの拡大を図る。	計画額	0	0	0	426,856	426,856	—	—
				当初予算額	0	0	0	406,474	406,474		
				決算額	0	0	906	395,789	396,695		
H27	具体的取組	地域ぐるみで支え合いを担う質の高い福祉、介護、NPO、ボランティアなどの人材と、その安定的な確保・定着をめざすとともに、団塊の世代をはじめとした新たな地域の担い手を育成し、新たな支え合いの仕組みを構築した。	市民の方々から要望が多いお話しを聞くボランティア講座を開催し、ボランティアを育成したり、視覚障害者のボランティア講座を開催しボランティアに係る市民が増加するなど地域で助け合う仕組みの構築を推進した。	計画額	0	0	0	112,714	112,714	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	112,714	112,714		
				決算額	0	0	202	112,044	112,246		
H28		地域ぐるみで支え合いを担う質の高い福祉、介護、NPO、ボランティアなどの人材と、その安定的な確保・定着をめざすとともに、団塊の世代をはじめとした新たな地域の担い手を育成し、新たな支え合いの仕組みを構築していく。	市民の方々から要望が多いが担い手が不足している傾聴ボランティアの養成と、安定したボランティア活動のためにフォローアップ講座を開催した。また、防災ボランティアを要請することで、減災についての住民意識の向上と地域での横のつながり、支え合う仕組みづくりの構築を推進した。	計画額	0	0	0	108,714	108,714	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	96,784	96,784		
				決算額	0	0	207	96,159	96,366		
H29		地域ぐるみで支え合いを担う質の高い福祉、介護、NPO、ボランティアなどの人材と、その安定的な確保・定着をめざすとともに、団塊の世代をはじめとした新たな地域の担い手を育成し、新たな支え合いの仕組みを構築していく。	住民による自主的なボランティア活動が展開しやすい環境を整え、多くの方がボランティアに参加できるよう今のさぬき市に必要なボランティアを検討した。今後は、リーダーの養成等に取り組みたい。	計画額	0	0	0	104,714	104,714	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	99,220	99,220		
				決算額	0	0	328	97,032	97,360		
H30		地域ぐるみで支え合いを担う質の高い福祉、介護、NPO、ボランティアなどの人材と、その安定的な確保・定着をめざすとともに、団塊の世代をはじめとした新たな地域の担い手を育成し、新たな支え合いの仕組みを構築していく。	今後のリーダーの養成として、若年層を対象とした防災ワンデイキャンプ及びおとうさんの読み聞かせ講座など開催したが、ボランティアの登録に至らなかった。ボランティアの高齢化が顕著であるため、養成を急ぎたい。	計画額	0	0	0	100,714	100,714	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	97,756	97,756		
				決算額	0	0	169	90,554	90,723		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	ボランティア育成講座の開催数	地域で支え合う関係を作るため必要であるボランティアを育成する講座を開催する。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	3	実績値	3	実績値	3	実績値	5
	ボランティア支援講座等の開催数	既存のボランティアグループを支援するフォローアップ講座や研修会を開催する。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	4	計画値	4	計画値	4	計画値	4
					実績値	4	実績値	4	実績値	4	実績値	3
成果指標	個人ボランティア人数	ボランティアセンターに登録している個人で活動するボランティア人数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	99	実績値	94	実績値	89	実績値	101
	ボランティア団体数	ボランティアセンターに登録している団体で活動するボランティア団体	□ 総合計画 □ 総合戦略	団体	計画値	64	計画値	65	計画値	67	計画値	67
					実績値	63	実績値	63	実績値	61	実績値	60

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	認知症の方や精神障害者のお話し相手や、空き家の剪定など、地域の生活課題への対応も求められ、必要とされるボランティアの種類も多岐に渡ることから、多くの人が自主的にボランティア活動に参加できるよう支援する必要がある。個人ボランティア数は概ね目標値に近いが、核となるリーダーの養成や団体の後継者不足が課題である。次世代の担い手の育成が必要になってくる。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民生委員事業①（人材育成関係）

担当課	福祉総務課

記入日	令和1年6月18日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	①	①住民主体の支え合いによるまちづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円） 財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	担当職員数(人) 正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
H27 ｜ H30	事業概要	民生委員は地域における相談者として、また、行政と住民とのパイプ役として、多種多様な地域福祉のニーズに応えて活動しており、地域福祉の推進には欠かせない存在である。この民生委員の活動の支援を行う。 ・民生委員の活動に必要な経費 ・民生委員協議会の開催、事業実施のための経費	民生委員児童委員の日常活動、各地区民生委員協議会の運営等を支援する事業である。	計画額	33,997	0	0	22,498	56,495	—	—
				当初予算額	34,305	0	0	22,793	57,098		
				決算額	34,214	0	0	22,476	56,690		
H27	具体的取組	地域におけるすべての人が安心して快適に生活できる社会にするためには地域ぐるみで住民同士が支え合うことが重要であることから、各種ボランティア団体と連携し、人々のつながりをもって問題の解決に当たった。	民生委員児童委員の日常業務である相談・支援活動に必要な知識の習得のため、研修会を開催し、行政、各種団体等が実施する研修会へも積極的に参加した。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410	0.2	0.0
				当初予算額	8,498	0	0	5,912	14,410		
				決算額	8,480	0	0	5,829	14,309		
H28		地域におけるすべての人が安心して快適に生活できる社会にするためには地域ぐるみで住民同士が支え合うことが重要であることから、各種ボランティア団体と連携し、人々のつながりをもって問題の解決に当たった。	12月の民生委員児童委員の一斉改選において委員定数の3分の1の委員が退任し新任委員となった。様々な課題に早期に対応できるよう各地区民児協において積極的に研修を実施した。	計画額	8,503	0	0	5,337	13,840	0.2	0.0
				当初予算額	8,544	0	0	5,727	14,271		
				決算額	8,476	0	0	5,666	14,142		
H29		地域におけるすべての人々が安心して快適に生活できる社会にするためには、地域ぐるみで住民同士が支え合うことが重要であることから、各種ボランティア団体・関係部署と連携し、人々のつながりを以て問題の解決に当たった。	民生委員児童委員の日常活動である相談及び支援活動に必要な知識の習得のため、福祉関係の研修会を開催するとともに、行政及び各種団体等が実施する研修会へも積極的に参加した。	計画額	8,498	0	0	5,337	13,835	0.2	0.0
				当初予算額	8,498	0	0	5,336	13,834		
				決算額	8,574	0	0	5,232	13,806		
H30		地域におけるすべての人々が安心して快適に生活できる社会にするために、地域ぐるみで住民同士がお互いに支え合うことが重要であることから、関係部署及び各種ボランティア団体と連携し、人々のつながりをもって問題の解決に当たる。	※当初予算・決算額については、民生委員事業②（サービス利用支援関係）、③（福祉の基盤づくり関係）の再掲となっている。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410	0.1	0.0
				当初予算額	8,765	0	0	5,818	14,583		
				決算額	8,684	0	0	5,749	14,433		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	民生委員児童委員協議会運営・研修回数	民児協定例会・研修会等開催数 （民生委員（児童委員）の活動状況報告による。）	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	2,500	計画値	2,600	計画値	2,600	計画値	2,700
					実績値	2,441	実績値	2,482	実績値	2,467	実績値	2,417
	連絡調整件数(委員同士)	民生委員による委員同士の連絡調整を行った延件数 （民生委員（児童委員）の活動状況報告による。）	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	2,800	計画値	2,900	計画値	2,900	計画値	3,000
					実績値	2,795	実績値	2,784	実績値	2,179	実績値	2,263
成果指標	民生委員・児童委員の欠員月数	市内全地域における民生委員・児童委員の辞職等による欠員月数	□ 総合計画 □ 総合戦略	月	計画値	12	計画値	12	計画値	10	計画値	10
					実績値	3	実績値	1	実績値	0	実績値	0
	民生委員児童委員協議会運営・研修参加人数	民児協定例会・研修等参加者の延人数 （民生委員（児童委員）の活動状況報告による。）	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	2,500	計画値	2,600	計画値	2,600	計画値	2,600
					実績値	2,441	実績値	2,482	実績値	2,467	実績値	2,417

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	19 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	時代の変遷とともに民生委員児童委員の活動は、多岐にわたり様々な新たな問題が発生している。これらに対応するために、日々研鑽し、関係諸機関と連携を取りながら研修を重ねている。 民生委員児童委員として、地域を把握し、発生した諸問題を市役所をはじめ関係機関と連絡を密にとり、繋いでいくことは大事なことであるが、民生委員等の多様な問題への適応化が難しくなってきている。 このため、新たな研修及び講習を重ねていく必要がある。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉総務事業（サービス関係）

担当課	福祉総務課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	②	②安心して暮らせるサービス利用の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	住民が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、個々の生活やニーズに対応したサービスを適切に利用できるしくみが必要であることから、地域での福祉活動と専門的な支援を行える体制を地域の中につくる。	地域の福祉施設、民生児童委員、社協が持つ機能を活かし、地域のあらゆる福祉課題・生活課題を受け止めるネットワークをつくり、つなぎ、つながり、地域で課題解決する仕組みをつくり、福祉でまちづくりを推進する。	計画額	0	0	0	426,856	426,856	—	—
				当初予算額	0	0	0	406,474	406,474		
				決算額	0	0	906	395,789	396,695		
H27	具体的取組	多様化するニーズに対して、在宅福祉サービスの充実や福祉サービスへの参入の促進を行うとともに、福祉サービスの質の向上や利用者の権利擁護を推進することで、安心してサービスが受けられるまちづくりを推進した。	さぬき市地域ネットワーク会議を開催し、民生委員、福祉施設、社協、関係機関がお互いの顔の見える関係をつくり、地域課題に対して、連携・協働して取り組める体制づくりを推進した。	計画額	0	0	0	112,714	112,714	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	112,714	112,714		
				決算額	0	0	202	112,044	112,246		
H28		多様化するニーズに対して、在宅福祉サービスの充実や福祉サービスへの参入の促進を行うとともに、福祉サービスの質の向上や利用者の権利擁護を推進することで、安心してサービスが受けられるまちづくりを推進する。	民生委員からの事例を基に支援方法を検討協議した。また、市外社協からの視察研修を受け入れ、意見交換を行った。	計画額	0	0	0	108,714	108,714	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	96,784	96,784		
				決算額	0	0	207	96,159	96,366		
H29		多様化するニーズに対して、在宅福祉サービスの充実や福祉サービスへの参入の促進を行うとともに、福祉サービスの質の向上や利用者の権利擁護を推進することで、安心してサービスが受けられるまちづくりを推進する。	近隣トラブル対応のため、民生委員や福祉委員等の協力により対象者との関係づくりを図り、そこに至った要因を聞き取るなどして対象者の生活改善に努めた。	計画額	0	0	0	104,714	104,714	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	99,220	99,220		
				決算額	0	0	328	97,032	97,360		
H30		多様化するニーズに対して、在宅福祉サービスの充実や福祉サービスへの参入の促進を行うとともに、福祉サービスの質の向上や利用者の権利擁護を推進することで、安心してサービスが受けられるまちづくりを推進する。	高齢者や障害者等、深刻な権利侵害をはじめとする様々な困りごとや不安を抱えている人々に対する相談支援の充実・強化を専門職チームで対応した。	計画額	0	0	0	100,714	100,714	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	97,756	97,756		
				決算額	0	0	169	90,554	90,723		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	ネットワーク構築のためのさぬき市ネットワーク会議の開催	福祉施設、民生委員、社協、関係機関が地域の課題を共有し、顔の見える関係を築いていくための会議開催回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	11	実績値	9	実績値	11
	社会資源のリスト作成及び地域アセスメント回数	相談窓口や社会福祉施設、社会福祉協議会が提供できる資源等のリストを作成し、生活圏域ごとの地域アセスメントを行った回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	1	実績値	10	実績値	8	実績値	8
成果指標	支援回数	支援を必要とする方の相談に応じ、関係機関と連携したり、制度につないだり、必要に応じて緊急的な支援を行った回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	9	実績値	15	実績値	29	実績値	39
	民生委員から相談された地域の課題への対応件数	地域の最前線で相談を受けている民生委員からつながってきた課題に対して、丁寧に一つひとつアプローチしていく。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	2	実績値	10	実績値	5	実績値	4

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	20 点	4 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	個別の支援課題から見えてきた地域の課題について、住民主体の活動する地域福祉推進員や関係団体等にフィードバックし、地域を構成するすべての人たちが、それぞれの立場で支え合い、予防の地域づくりを展開していく。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民生委員事業②（サービス利用支援関係）

担当課	福祉総務課

記入日	令和1年6月18日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	②	②安心して暮らせるサービス利用の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	民生委員は地域における相談者として、また、行政と住民とのパイプ役として、多種多様な地域福祉のニーズに応えて活動しており、地域福祉の推進には欠かせない存在である。この民生委員の活動の支援を行う。 ・民生委員の活動に必要な経費 ・民生委員協議会の開催、事業実施のための経費	民生委員児童委員の日常活動、各地区民生委員協議会の運営等を支援する事業である。	計画額	33,997	0	0	22,498	56,495	—	—
				当初予算額	34,305	0	0	22,793	57,098		
				決算額	34,214	0	0	22,476	56,690		
H27	具体的取組	住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割をはたすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認を行った。	地域住民の身近な相談役として相談・支援活動行い、必要に応じて行政・各種関係団体と密接な連携を保ち、問題意識を共有することで課題解決へ向け対応した。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410	0.2	0.0
				当初予算額	8,498	0	0	5,912	14,410		
				決算額	8,480	0	0	5,829	14,309		
H28		住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割をはたすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認を行った。	12月の民生委員児童委員の一斉改選において委員定数の3分の1の委員が退任し新任委員となった。様々な課題に早期に対応できるよう各地区民児協において積極的に研修を実施した。	計画額	8,503	0	0	5,337	13,840	0.2	0.0
				当初予算額	8,544	0	0	5,727	14,271		
				決算額	8,476	0	0	5,666	14,142		
H29		住民の生活上の様々な相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割をはたすとともに、高齢者、障がい者世帯等及び子どもたちの見守りや安否確認を行った。	地域住民の身近な相談役として相談を受け、関係部署につなぐ等の支援活動を行い、相談者と密接な関係を保ち、生活及び地域に根ざす問題意識を関係役所と共有することで課題解決へ向け対応した。	計画額	8,498	0	0	5,337	13,835	0.2	0.0
				当初予算額	8,498	0	0	5,336	13,834		
				決算額	8,574	0	0	5,232	13,806		
H30		住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割をはたすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認を行う。	※当初予算・決算額については、民生委員事業①（人材育成関係）、③（福祉の基盤づくり関係）の再掲となっている。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410	0.1	0.0
				当初予算額	8,765	0	0	5,818	14,583		
				決算額	8,684	0	0	5,749	14,433		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	民生委員・児童委員活動日数	民生委員活動延日数 （民生委員（児童委員）の活動状況報告による。）	□ 総合計画 □ 総合戦略	日	計画値	14,500	計画値	14,800	計画値	14,800	計画値	15,000
					実績値	14,216	実績値	14,277	実績値	14,365	実績値	14,025
	民生委員・児童委員の周知回数	民生委員・児童委員制度及び委員の周知（紹介）回数 （市広報紙、市HP、キャンペーン・・・・・・）	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	3	計画値	3
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	2
成果指標	民生委員・児童委員の相談・支援件数	民生委員相談・支援を行った延件数 （民生委員（児童委員）の活動状況報告による。）	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	3,000	計画値	3,100	計画値	3,150	計画値	3,200
					実績値	3,098	実績値	3,115	実績値	2,813	実績値	2,292
	民生委員・児童委員の訪問・連絡活動件数	訪問・連絡活動をを行った延件数 （民生委員（児童委員）の活動状況報告による。）	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,500	計画値	11,000
					実績値	10,114	実績値	9,349	実績値	8,618	実績値	8,429

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	住民の相談を受けやすくするために、総合的な知識を必要とし、また、馴染みやすい体制づくりが必要である。 そのために、各地区地域のボランティア等に参加し、地域おこしの一員（一因）となっている。このことが良い反面、様々な役職等が民生委員等に偏りすぎ、日々の活動に疲弊した面が見受けられる。 組織の分散化や、多様な人々の受け入れ等を実施するなど地域社会の共助共生化の一歩として進めていきたい。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉総務事業（福祉の基盤づくり関係）

担当課	福祉総務課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	③	③いきいき福祉の基盤づくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	地域福祉を推進するため、地域住民やボランティアなどの参加による活動と公的なサービスが効果的に連携していくよう、地域住民の視点で施策を点検し、いきいき福祉の基盤づくりに取り組む。	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるようなまちづくりをめざし、援助を必要とされる方へ地域内の住民自らが、きめ細やかな福祉活動を展開し、お互いに助け合って、小地域に於ける福祉のまちづくりを進めていく。	計画額	0	0	0	426,856	426,856	—	—
				当初予算額	0	0	0	406,474	406,474		
				決算額	0	0	906	395,789	396,695		
H27	具体的取組	地域のなかで暮らす人たちが相互に見守り、支え合う仕組みづくりが必要とされていることから、社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会えるといった場と地域の人たちが必要とする機能を備えた拠点の整備を行った。	ふれあいサロン活動の継続及び充実と見守り隊の発足を目指し、サロン交流会や活動推進者研修会を実施し、活動者が相互に情報交換できる仕組みをつくった。	計画額	0	0	0	112,714	112,714	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	112,714	112,714		
				決算額	0	0	202	112,044	112,246		
H28		地域のなかで暮らす人たちが相互に見守り、支え合う仕組みづくりが必要とされていることから、社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会えるといった場と地域の人たちが必要とする機能を備えた拠点の整備を行う。	小地域ごとの居場所としてサロン活動を展開した。新たに登録するサロンがあったものの、高齢化や世話人不足による活動休止や活動停滞のサロンが増加しているため、今後は休止サロン等への働きかけを行う必要がある。	計画額	0	0	0	108,714	108,714	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	96,784	96,784		
				決算額	0	0	207	96,159	96,366		
H29		地域のなかで暮らす人たちが相互に見守り、支え合う仕組みづくりが必要とされていることから、社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会えるといった場と地域の人たちが必要とする機能を備えた拠点の整備を行う。	地域の支え合い及び閉じこもり防止や、介護予防を目的としているが、新たに3つのサロンが結成されたものの休止サロンは増加傾向である。	計画額	0	0	0	104,714	104,714	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	99,220	99,220		
				決算額	0	0	328	97,032	97,360		
H30		地域のなかで暮らす人たちが相互に見守り、支え合う仕組みづくりが必要とされていることから、社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会えるといった場と地域の人たちが必要とする機能を備えた拠点の整備を行う。	居場所強化型見守り活動の機能を含め、高齢者の外出機会を増加させ、孤独感や引きこもりの解消等、地域社会における健康でいきいきとした生活の実現を図っている。	計画額	0	0	0	100,714	100,714	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	97,756	97,756		
				決算額	0	0	169	90,554	90,723		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	ふれあいサロンの開催	サロン交流会の開催回数	□ 総合計画	回	計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9
			□ 総合戦略		実績値	9	実績値	8	実績値	10	実績値	8
	地域福祉推進委員研修会の開催	活動推進者研修会の開催回数	□ 総合計画	回	計画値	11	計画値	11	計画値	11	計画値	11
			□ 総合戦略		実績値	11	実績値	10	実績値	9	実績値	10
成果指標	ふれあいサロンの開催	サロン交流会の参加者数	□ 総合計画	人	計画値	350	計画値	300	計画値	300	計画値	300
			□ 総合戦略		実績値	278	実績値	239	実績値	250	実績値	250
	地域福祉推進委員研修会の開催	活動推進者研修会の参加者数	□ 総合計画	人	計画値	1,150	計画値	1,100	計画値	1,100	計画値	1,100
			□ 総合戦略		実績値	961	実績値	925	実績値	872	実績値	883

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	22 点	5 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	高齢者が地域社会から孤立することなく能力を生かした活動ができるよう、ふれあいサロン等でのプログラムのアイデアや工夫をし、地域活動や教育、文化など幅広い分野で生きがいづくりと社会参加を推進する。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民生委員事業③（福祉の基盤づくり関係）

担当課	福祉総務課

記入日	令和1年6月18日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	③	③いきいき福祉の基盤づくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	民生委員は地域における相談者として、また、行政と住民とのパイプ役として、多種多様な地域福祉のニーズに応えて活動しており、地域福祉の推進には欠かせない存在である。この民生委員の活動の支援を行う。 ・民生委員の活動に必要な経費 ・民生委員協議会の開催、事業実施のための経費	民生委員児童委員の日常活動、各地区民生委員協議会の運営等を支援する事業である。	計画額	33,997	0	0	22,498	56,495	—	—
				当初予算額	34,305	0	0	22,793	57,098		
				決算額	34,214	0	0	22,476	56,690		
H27	具体的取組	地域に根ざした活動のため、社会福祉協議会が実施する事業について情報共有・共通認識のもと連携し活動を支援した。	地域での相談・支援活動を行っていく上で把握したニーズ・生活課題を関係機関・団体等に伝えるとともに、社会福祉協議会が福祉サービスを実施するための各種事業に積極的に協力した。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410	0.2	0.0
				当初予算額	8,498	0	0	5,912	14,410		
				決算額	8,480	0	0	5,829	14,309		
H28		地域に根ざした活動のため、社会福祉協議会が実施する事業について情報共有・共通認識のもと連携し活動を支援した。	地域での相談・支援活動を行っていく上で把握したニーズ・生活課題を関係機関・団体等に伝えるとともに、社会福祉協議会が福祉サービスを実施するための各種事業に積極的に協力した。	計画額	8,503	0	0	5,337	13,840	0.2	0.0
				当初予算額	8,544	0	0	5,727	14,271		
				決算額	8,476	0	0	5,666	14,142		
H29		地域に根ざした活動のため、社会福祉協議会等福祉関係団体が実施する事業について情報共有・共通認識のもと連携し活動を支援した。	地域での相談・支援活動を行っていく上で把握したニーズ・生活課題を関係機関・団体等に伝えるとともに、社会福祉協議会等福祉関係団体が福祉サービスを実施するための各種事業に積極的に協力した。	計画額	8,498	0	0	5,337	13,835	0.2	0.0
				当初予算額	8,498	0	0	5,336	13,834		
				決算額	8,574	0	0	5,232	13,806		
H30		地域に根ざした活動のため、社会福祉協議会が実施する事業について情報共有・共通認識のもと連携し活動を支援する。	※当初予算・決算額については、民生委員事業①（人材育成関係）、②（サービス利用支援関係）の再掲となっている。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410	0.1	0.0
				当初予算額	8,765	0	0	5,818	14,583		
				決算額	8,684	0	0	5,749	14,433		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	民生委員・児童委員数（区域担当）	民生委員・児童委員（区域担当）の現員数 ※香川県民生委員定数樹齢に定める定数　105人	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	105	計画値	105	計画値	105	計画値	105
					実績値	105	実績値	105	実績値	105	実績値	105
活動指標	民生委員・児童委員数（主任児童委員）	民生委員・児童委員（主任児童委員）の現員数 ※香川県民生委員定数条例に定める定数　10人	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	10	実績値	10	実績値	10	実績値	10
成果指標	民生委員・児童委員の社会福祉協議会等が実施する事業への参加協力件数	民生委員の行事・事業・会議への参加協力を行った延件数件数 （民生委員（児童委員）の活動状況報告による。）	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	3,000	計画値	3,100	計画値	3,100	計画値	3,200
					実績値	3,083	実績値	3,173	実績値	3,412	実績値	3,283
成果指標	民生委員・児童委員の地域福祉活動・自主活動件数	民生委員の地域福祉活動・自主活動を行った延件数 （民生委員（児童委員）の活動状況報告による。）	☑ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	4,800	計画値	4,900	計画値	4,950	計画値	5,000
					実績値	4,856	実績値	4,563	実績値	5,194	実績値	4,991

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点	23 点 ／25点	5 点	23 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点		4 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充　○ 現状維持　○ 要改善　○ 抜本的見直し　○ 統合・廃止	◉ 拡充　○ 現状維持　○ 要改善　○ 抜本的見直し　○ 統合・廃止
	理由	世帯移動及び人口増減で、山間部や半島周辺部の高齢化、市街地での核家族化が更に進み、自治会単位での世帯数に大きな変革が生まれている。また、自治会加入率が80%を大きく下回り、地域最小単位自治の確立が難しくなってきている。さらに、近年大きな問題となっている8050問題（80歳以上の高齢者親に扶養されている50歳代のひきこもり子ども）や、高齢者や幼児などへの虐待が起きているとともに、高齢者による交通（自動車事故等）問題が、日夜新聞等マスメディアで報道されている。 市として、地区地域の相談者である民生委員児童委員の定数を見直し、都市部市街地での複数任命及び山間半島部での兼務任命等を考えていく必要がある。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地域福祉計画事業

担当課	福祉総務課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	③	③いきいき福祉の基盤づくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	誰もが住みなれた地域で健やかに安心して暮らせる地域社会を実現するために、地域に住む人々が様々な公私の活動主体と協働して、お互い思いやりを持って支え合い、助け合う地域づくりを目指すための計画を策定する事業である。	家族形態の多様化や個人のライフスタイルの変化により、地域コミュニティの機能が低下している。また、依然として厳しい財政状況の中、様々な行政及び地域課題について、自助･共助の取組みを目指し計画を策定するものである。	計画額	0	0	0	3,394	3,394	—	—
				当初予算額	0	0	0	3,394	3,394		
				決算額	0	0	0	3,216	3,216		
H27	具体的取組			計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H28				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30		さぬき市第3期地域福祉計画(平成26年度～平成30年度)が終了することから、次期計画(平成31年度～平成35年度)策定する。		計画額	0	0	0	3,394	3,394	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,394	3,394		
				決算額	0	0	0	3,216	3,216		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	市民ワークショップの開催回数	地域福祉計画策定のための市民ワークショップの開催回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	—	計画値	—	計画値	—	計画値	3
					実績値	—	実績値	—	実績値	—	実績値	5
	地域福祉計画策定委員会の開催回数	地域福祉計画策定委員会の開催回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	—	計画値	—	計画値	—	計画値	5
					実績値	—	実績値	—	実績値	—	実績値	5
成果指標	地域福祉計画の策定数	地域福祉計画の策定数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	—	計画値	—	計画値	—	計画値	1
					実績値	—	実績値	—	実績値	—	実績値	1
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	20 点 ／25点	5 点	21 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点		4 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	令和元年度から令和5年度を見据えての第4期地域福祉計画を策定した。今期の計画は、実働計画というべき地域福祉活動計画（社会福祉協議会策定）と併せた計画策定としたため、計画の進捗状況が分かりやすく、達成状況等についても診断可能となった。そのため、令和2年度から計画の評価組織として「地域福祉計画評価委員会」を設置し、計画の進捗状況や達成状況等の評価を行うこととしている。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保健衛生事業（繰出金除く）

担当課	国保・健康課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	①健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	05	保健衛生総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	保健衛生の準義務的経費であり、関係団体等への負担金、補助金の交付等を実施する。 臨時職員の賃金を計上している。	地域の医療機関や関係団体、准看護師養成所に対する負担金・補助金の交付を通じて地域医療の充実を図るための事業である。	計画額	4,012	0	2,322	49,660	55,994	—	—
				当初予算額	7,003	0	2,300	61,916	71,219		
				決算額	5,816	0	2,304	57,469	65,589		
H27	具体的取組	○負担金：がん予防等の思想普及事業負担金（香川県総合健診協会）、准看護師養成事業負担金（大川地区医師会）、大川広域救急医療対策費（大川広域行政組合） ○補助金：産科医等育成・確保支援事業（さぬき市民病院） 【※多和診療所事業特別会計繰出金　1,800千円は除く】	准看護師養成事業負担金については、平成27年1月1日人口50,965人×10円を負担している。 H28年度からは、秘書広報課で計上していた国保・健康課臨時職員の賃金を組み換え計上している。	計画額	1,003	0	575	12,457	14,035	0.1	0.0
				当初予算額	1,003	0	575	12,457	14,035		
				決算額	834	0	576	12,218	13,628		
H28		○負担金：がん予防等の思想普及事業負担金（香川県総合健診協会）、准看護師養成事業負担金（大川地区医師会）、大川広域救急医療対策費（大川広域行政組合） ○補助金：産科医等育成・確保支援事業（さぬき市民病院） ○臨時職員賃金 【※多和診療所事業特別会計繰出金　5,800千円は除く】	産科医等育成・確保支援事業ではさぬき市民病院の就業規則が改定になり補助対象額が増額になった。H28年度は国保・健康課臨時職員の賃金を組替計上している。H29年度からは健康管理システム管理事業を組替計上する。	計画額	1,003	0	575	12,457	14,035	0.1	0.0
				当初予算額	1,418	0	575	14,580	16,573		
				決算額	1,165	0	576	14,446	16,187		
H29		○負担金：がん予防等の思想普及事業負担金（香川県総合健診協会）、准看護師養成事業負担金（大川地区医師会）、大川広域救急医療対策費（大川広域行政組合） ○補助金：産科医等育成・確保支援事業（さぬき市民病院） ○臨時職員賃金○健康管理システム管理事業 【※多和診療所事業特別会計繰出金　2,600千円は除く】	H29年度は健康管理システム管理事業を組み替え計上し、様々な法律に基づき実施している事業のデータを基に、市民が自己健康管理が行えるよう活用した。H30年度は子育て世代包括支援センターにおける子育て支援相談員の賃金等を計上している	計画額	1,003	0	586	12,373	13,962	0.1	0.0
				当初予算額	1,596	0	575	16,747	18,918		
				決算額	1,184	0	576	16,086	17,846		
H30		○負担金：がん予防等の思想普及事業負担金（香川県総合健診協会）、准看護師養成事業負担金（大川地区医師会）、大川広域救急医療対策費（大川広域行政組合） ○補助金：産科医等育成・確保支援事業（さぬき市民病院） ○臨時職員賃金○健康管理システム管理事業 【※多和診療所事業特別会計繰出金　2,900千円は除く】	H30年度は子育て世代包括支援センターにおける相談員の賃金を計上していたが採用がなかったため、チラシ印刷等開設準備のみ実施している。 また、付随して歳入の国庫補助金が増額している。	計画額	1,003	0	586	12,373	13,962	0.1	0.0
				当初予算額	2,986	0	575	18,132	21,693		
				決算額	2,633	0	576	14,719	17,928		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	産科医等育成・確保支援事業補助金交付金額	産科医療機関及び産科医等の確保を図るために地域でお産を支える産科医等に支給する分娩手当額	□総合計画 □総合戦略	千円	計画値	1,338	計画値	1,890	計画値	1,890	計画値	1,890
					実績値	1,113	実績値	1,553	実績値	1,579	実績値	1,506
	健康管理システム管理	各種健診・検診状況や検診結果等のデータ管理のための、システムの改修回数	□総合計画 □総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	0	計画値	0
					実績値	1	実績値	2	実績値	0	実績値	0
成果指標	市内産科での分娩件数	さぬき市内産科医療機関での分娩件数	□総合計画 □総合戦略	件	計画値	210	計画値	300	計画値	300	計画値	300
					実績値	211	実績値	235	実績値	245	実績値	226
	健康管理システム管理	システムトラブルの発生件数	□総合計画 □総合戦略	回	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	1

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○拡充 ◉現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止	○拡充 ◉現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止
	理由	健康管理システム管理業務は各種健診・検診や予防接種、地域保健・健康増進事業報告等を行い、市民の自らの健康管理を支えるために必要なシステム管理を委託するものであり、システムの管理は業者委託でなければ出来ない。 香川県総合健診協会はさぬき市集団がん検診の委託先であり、がん及び結核に関する正しい知識の普及啓発活動のためのパンフレット作成や情報提供等を実施するために必要である。 大川広域救急医療対策費は病院群輪番制病院事業、小児救急医療支援事業、在宅当番医療病院事業を実施するための負担金であり、産科医等確保支援事業は産科医等の処遇改善を通じて産科医療機関及び産科医を確保することで、安定した分娩体制を維持するものである。また、准看護師養成事業により、高齢化社会において需要が増大している看護業務を担う人材を育成し、それらによって東讃圏域で安心・安全な生活を送り、医療を受ける体制を確保・充実させることが必要である。これらの事業によって、さぬき市総合計画基本施策19「地域医療の充実」にもつながる取り組みでもあり、今後も継続して実施していく必要があると感じている。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	健康づくり活動推進事業

担当課	国保・健康課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	①健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	05	保健衛生総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	健康増進法に基づく幅広い年齢層の市民に対しての健康教育等の実施、感染症対策等健康危機管理の充実、保健師・栄養士の資質向上のため必要な事業を実施する。	市民と行政が協働で知恵を出し合い健康なまちを実現するための取り組み(まちの健康応援団)や感染症対策、保健活動研修費用等、保健活動等を実施するための事業である。	計画額	0	0	1,200	654	1,854	—	—
				当初予算額	0	0	856	654	1,510		
				決算額	0	0	723	508	1,231		
H27	具体的取組	健康増進法及びさぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき保健活動等を実施するための事業であり、幅広い年齢層の市民に対しての健康教育等の実施、感染症対策等健康危機管理の充実、保健師・栄養士の資質向上のため必要な事業を実施した。	まちの健康応援団活動を市民と協働して取組み、健康なまちづくりを実践したほか、各自治会や老人会・婦人会等に対し健康教育を行った。今後も市民の健康づくりを推進するため保健活動に取り組んでいく。	計画額	0	0	300	159	459	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	300	159	459		
				決算額	0	0	288	58	346		
H28		健康増進法及びさぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき保健活動等を実施するための事業であり、幅広い年齢層の市民に対しての健康教育等の実施、感染症対策等健康危機管理の充実、保健師・栄養士の資質向上のため必要な事業を実施する。	まちの健康応援団活動を市民と協働して取組み、健康なまちづくりを実践したほか、地区の活動グループや学校等に対し健康教育を行った。今後も市民の健康づくりを推進するため保健活動に取り組んでいく。	計画額	0	0	300	159	459	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	300	56	356		
				決算額	0	0	112	224	336		
H29		健康増進法及びさぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき保健活動等を実施するための事業であり、幅広い年齢層の市民に対しての健康教育等の実施、感染症対策等健康危機管理の充実、保健師・栄養士の資質向上のため必要な事業を実施する。	まちの健康応援団活動を市民と協働して取組み、健康なまちづくりを実践したほか、地区の活動グループや婦人会、イベント等で健康教育を行った。今後も市民の健康づくりを推進するため保健活動に取り組んでいく。	計画額	0	0	300	168	468	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	144	203	347		
				決算額	0	0	241	25	266		
H30		健康増進法及びさぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき保健活動等を実施するための事業であり、幅広い年齢層の市民に対しての健康教育等の実施、感染症対策等健康危機管理の充実、保健師・栄養士の資質向上のため必要な事業を実施する。	まちの健康応援団活動を市民と協働して取組み、健康なまちづくりを実践したほか、地区の活動グループや学校等幅広い年代の市民に対し健康教育を行った。今後も市民の健康づくりを推進するため保健活動に取り組んでいく。	計画額	0	0	300	168	468	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	112	236	348		
				決算額	0	0	82	201	283		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	まちの健康応援団の活動回数	市民と行政が協働で知恵を出し合い健康なまちを実現するための取り組みを行う「まちの健康応援団」の定例会及び地域での活動回数（広報活動、イベント開催・出演、定例会等の回数）	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	15	実績値	16	実績値	17	実績値	19
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	まちの健康応援団の活動普及推進者数	市民と行政が協働で知恵を出し合い健康なまちを実現するための取り組みを行う「まちの健康応援団」が地域活動にて普及推進を行った人数（広報活動、イベント開催・出演、定例会等の参加延べ人数）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	150	計画値	150	計画値	150	計画値	150
					実績値	804	実績値	885	実績値	637	実績値	1,778
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	市民一人一人が生涯を通じて健康で生き生きと暮らすため、自主的に健康の保持・増進に取り組むことや、市民と協働で健康なまちづくりを推進していくことは、重要な地域の課題である。 市民の健康づくりのための地域での健康教育・健康相談や、感染症対策などの健康危機に対応するためにも、保健師・管理栄養士や保健活動に携わる者の資質向上を図り、健康づくり活動に継続して取り組んでいく必要があると考える。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	8020運動推進事業

担当課	国保・健康課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	①健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	健康増進法に基づき、歯及び口腔衛生に関する正しい知識の普及啓発を行い、歯科疾患予防に関する適切な習慣を身につけ、生涯を通じて主体的に歯の健康づくりに取り組めるよう支援することを目的とする。事業の実施を通じて、80歳になっても自分の歯を20本以上保とうとする8020運動の推進を行う。	ライフステージに応じて、正しい知識の普及啓発や歯科健診の機会を設け、生涯を通じて主体的に歯や口腔の健康づくりに取り組めるよう支援し、8020運動を推進するための事業である。	計画額	0	0	0	1,142	1,142	—	—
				当初予算額	1,645	0	0	7,162	8,807		
				決算額	1,730	0	0	5,575	7,305		
H27	具体的取組	乳幼児を対象とした歯科教室や2歳児歯科健診、妊婦歯科健康診査を実施した。また、成人期に対しては、一般市民を対象とした歯科健康教室や特定健診の結果、要歯科受診となったが未受診の者に対し、歯科健康教室の案内とともに電話での受診勧奨を実施した。	2歳児歯科健診未受診者に個別勧奨を行った。平成28年度からは2歳児歯科健診・妊婦歯科健診を母子保健事業から移管、新たに成人歯科健診・歯周病検診を実施することで生涯を通じた歯科保健対策を推進する。	計画額	0	0	0	285	285	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	285	285		
				決算額	0	0	0	253	253		
H28		乳幼児を対象とした歯科教室や2歳児歯科健診、妊婦歯科健診に加え、成人期に対して成人歯科健診、歯周病検診、特定健診の結果で要歯科受診となった未受診者に対し、電話での受診勧奨を実施。一般市民の啓発として、歯科医師会と合同で歯の健康フェスタを開催。歯と口腔の健康づくり週間には歯科衛生士の歯科健康教室を開催。	28年度より新たに成人歯科健診・歯周病検診を実施し、節目年齢での歯科疾患の早期発見・治療と正しい口腔ケアについて啓発を行った。29年度は乳幼児と保護者を対象とした歯科健康教室の回数を増やす。	計画額	0	0	0	285	285	0.3	0.0
				当初予算額	342	0	0	2,595	2,937		
				決算額	533	0	0	1,884	2,417		
H29		乳幼児とその保護者を対象とした歯科健康教室や2歳児歯科健診、妊婦歯科健診、成人期に対して成人歯科健診、歯周病検診、特定健診の結果で要歯科受診となった未受診者に対し、電話での受診勧奨を実施。	乳幼児とその保護者を対象とした歯科健康教室の実施回数を増やし、参加者数も増加した。各種健(検)診では、広報やホームページで受診勧奨だけでなく歯科疾患の周知・啓発を行った。30年度は一般市民への啓発として歯科健康教室を開催する。	計画額	0	0	0	286	286	0.3	0.0
				当初予算額	642	0	0	2,173	2,815		
				決算額	625	0	0	1,682	2,307		
H30		乳幼児とその保護者を対象とした歯科健康教室や2歳児歯科健診、妊婦歯科健診、成人期に対して成人歯科健診、歯周病検診、特定健診の結果で要歯科受診となった未受診者に対し、電話での受診勧奨を実施。一般市民の啓発として、歯科医師会と合同で歯の健康フェスタを開催。またイベントに併せて歯科健康教室開催。	こどもと保護者が集うイベントに併せて歯科健診・歯科健康教室を開催し、歯科疾患の早期発見や正しい口腔ケアの啓発を行った。各種健(検)診では、受診率向上に向けて受診勧奨通知や広報・音声告知放送での周知を行った。	計画額	0	0	0	286	286	0.5	0.0
				当初予算額	661	0	0	2,109	2,770		
				決算額	572	0	0	1,756	2,328		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	歯周病検診受診率	歯周病検診受診者数／対象者数	□総合計画 □総合戦略	%	計画値	―	計画値	8	計画値	10	計画値	12
					実績値	―	実績値	8	実績値	10	実績値	8
	2歳児歯科健康診査受診率	2歳児歯科健診受診者数／対象者数	□総合計画 □総合戦略	%	計画値	55	計画値	58	計画値	60	計画値	60
					実績値	57	実績値	59	実績値	60	実績値	72
成果指標	定期的に歯科医院を受診する者の割合	さぬき市特定健康診査受診者（40～74歳）のうち、定期的に歯科医院を受診している者の割合	☑総合計画 □総合戦略	%	計画値	65.0	計画値	65.0	計画値	65.0	計画値	65.0
					実績値	54.8	実績値	55.8	実績値	58.3	実績値	59.1
	むし歯のない3歳児の割合	3歳児健診受診者のうち、むし歯に罹患していない者の数／受診者数	□総合計画 □総合戦略	%	計画値	70	計画値	70	計画値	75	計画値	75
					実績値	76	実績値	69	実績値	77	実績値	73

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○拡充 ◉現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止	◉拡充 ○現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止
	理由	歯と口腔の健康は、口から食べる喜び、話す楽しみを保つ上で重要であり、身体的な健康のみならず精神的、社会的な健康にも大きく寄与する。健康寿命の延伸のためには、健全な口腔機能を生涯にわたり維持できるよう、歯周病予防、う蝕予防及び歯の喪失予防への取り組みが不可欠である。 さぬき市の3歳児う蝕有病率は、国・県より高い状況にある。乳歯の状態が永久歯にも影響するなど乳幼児期の口腔ケアは重要であり、知識の普及啓発が必要である。 妊娠期から保護者の歯の健康づくりの意識を高め、乳幼児期、青年期、壮年期とライフステージに応じた正しい口腔ケアが行えるよう、健（検）診や健康教室の機会を通じて知識の普及啓発を図り、生涯を通じた歯科保健対策を推進していくことが重要である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	健康管理システム管理事業

担当課	国保・健康課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	①健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	健康増進法、母子保健法、予防接種法、結核予防法、がん対策基本法等に基づき実施した事業の様々なデータを基に、市民が自己健康管理が行えるよう活用し、地域保健・健康増進事業報告等を行う事業である。	健康管理システムにより、各種健診・検診のデータ管理、予防接種の発送業務や履歴管理、地域保健・健康増進事業報告等を行い、市民自らの健康管理に活用することを目的とする。	計画額	0	0	0	3,607	3,607	―	―
				当初予算額	0	0	0	3,622	3,622		
				決算額	0	0	0	3,522	3,522		
H27	具体的取組	成人健康診査および高齢者インフルエンザ個人案内等の出力委託業務と、地域保健・健康増進法の統計・実績報告書変更に対応するシステム改修を行った。	業者への委託内容を見直し、H27年度は総合健診・集団検診申込データ作成業務を臨時職員が行い、委託料の削減を図った。H28年度については結核・肺がん検診データ作成業務の見直しを図る。	計画額	0	0	0	2,009	2,009	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,009	2,009		
				決算額	0	0	0	1,910	1,910		
H28		27年度委託業務より、結核・肺がん検診質問票修正業務以外の内容を委託し、事業実施の様々なデータを基に、市民が自己健康管理が行えるよう活用して地域保健・健康増進事業報告等を行う事業である。	H27年度に引き続き、検診申込データ作成業務を臨時職員が行い、委託料の削減を図った。 H29年度は保健衛生事業に組替計上する。	計画額	0	0	0	1,598	1,598	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,613	1,613		
				決算額	0	0	0	1,612	1,612		
H29		※29年度から保健衛生事業に組替計上		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	健康管理システム管理	各種健診・検診状況や検診結果等のデータ管理のための、システムの改修回数	□総合計画 □総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値		計画値	
					実績値	1	実績値	2	実績値		実績値	
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	健康管理システム管理	システムトラブルの発生件数	□総合計画 □総合戦略	回	計画値	0	計画値	0	計画値		計画値	
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○拡充 ○現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ◉統合・廃止	○拡充 ○現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ◉統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	食育・食生活改善事業

担当課	国保・健康課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	①健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容		事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	「食」についての意識を高め、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるように食育を推進するボランティア(主に食生活改善推進協議会)と協力し行う事業である。	食に関する知識と食を選択する力を習得し健全な食生活を実践できるよう、食育・食生活改善を推進する。	計画額	0	0	0	5,812	5,812	—	—
				当初予算額	0	0	0	5,739	5,739		
				決算額	0	0	0	5,645	5,645		
H27	具体的取組	全ての母子健診時において、対象者全員に朝食や間食のとり方に重点をおいた個別相談を実施した。また、就学前児童の保護者を対象に、就学までに望ましい食習慣を習得できるよう講話の機会を設けた。成人・高齢者を対象とした健康教育にも取組んだ。食生活改善推進協議会と連携し、小中学生を中心とした食育や地産地消の普及、食文化の伝承に努めた。	母子健診時において、望ましい朝食や間食のとり方の重要性に気づけるよう、分かりやすい資料を使用して個別相談を実施した。健康教育では、フードモデルや写真カードを使用し、興味深く取組める講義に努めた。	計画額	0	0	0	1,439	1,439	0.7	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,439	1,439		
				決算額	0	0	0	1,420	1,420		
H28		全ての母子健診時において、対象者全員に朝食や間食のとり方に重点をおいた個別相談を実施した。 成人・高齢者を対象とした健康教育にも取組んだ。 食生活改善推進協議会と連携し、小中学生を中心とした食育や地産地消の普及、食文化の伝承に努めた。	幼児の朝食摂取率90%を維持できるよう、簡単レシピの紹介や生活リズムの改善につながる個別相談を実施した。健康教育では、バランス食や、みそ汁の塩分測定による減塩の啓発に取組んだ。	計画額	0	0	0	1,439	1,439	0.6	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,436	1,436		
				決算額	0	0	0	1,415	1,415		
H29		母子健診時に、対象者全員に、朝食の内容や間食のとり方に重点をおいた個別相談を実施した。 成人・高齢者を対象とした健康教育にも取組み、健康教室参加後に個別相談にもつながるよう啓発した。 食生活改善推進協議会と連携し、小中学生を中心とした食育や地産地消の普及、食文化の伝承に努めた。	母子健診時に朝食レシピブック等を配布しながら簡単レシピの紹介をし、生活リズムの改善と合わせた個別相談を実施した。健康教育では、興味深く取組める内容に努め、教室後に個別相談につながる者を増やし食生活改善を促した。	計画額	0	0	0	1,467	1,467	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,433	1,433		
				決算額	0	0	0	1,405	1,405		
H30		母子健診時に、対象者全員に、朝食の内容や間食のとり方に重点をおいた個別相談を実施した。 成人・高齢者を対象とした健康教育にも取組み、個別相談につないで継続的に支援した。 食生活改善推進協議会と連携し、小中高校生を対象とした食育や、介護食、減塩対策、食品ロス問題にも取り組んだ。	母子健診時において、簡単レシピの紹介やワンポイントアドバイスなどの情報提供を行い、朝食摂取率の向上に努めた。健康教育では、集団指導後に個別相談につなぐ人数を増やし、継続的な食生活改善の啓発に取り組んだ。	計画額	0	0	0	1,467	1,467	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,431	1,431		
				決算額	0	0	0	1,405	1,405		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	栄養相談・講習会実施回数	栄養相談を実施した回数及び食育・食生活改善に関する講習会実施回数の合計	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	130	計画値	140	計画値	150	計画値	150
					実績値	170	実績値	181	実績値	153	実績値	149
活動指標	乳幼児健診時栄養指導数	乳幼児健診時に個別栄養指導を実施した人数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	750	計画値	750	計画値	750	計画値	750
					実績値	851	実績値	802	実績値	793	実績値	729
成果指標	栄養相談・講習会参加者数	個別に栄養相談を実施した人数及び食育・食生活改善に関する講習会に参加した人数の合計	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	1,950	計画値	2,000	計画値	2,000	計画値	2,000
					実績値	2,068	実績値	1,871	実績値	1,796	実績値	1,590
成果指標	3歳児朝食摂取率	3歳児健診時食生活アンケート集計結果による。 朝食を「毎日食べる」と回答した者／3歳児健診受診総数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	92.0	計画値	92.0	計画値	93.0	計画値	94.0
					実績値	93.0	実績値	93.1	実績値	94.6	実績値	93.7

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	食生活を取り巻く社会環境は大きく変化し、豊かになる一方で、朝食の欠食に代表される食習慣の乱れや野菜の摂取不足、脂質の過剰摂取等の栄養の偏りに起因する生活習慣病の増加や孤食など様々な問題があり、心身の健康への影響が大きく懸念されている。 さぬき市食育推進計画、さぬきすこやかプラン21（第2次）においては、子どもを産み育てる親世代に食習慣の乱れがみられることが子どもの食習慣にも大きく影響していることをふまえ、家庭において、食と健康に対する正しい知識をもち、楽しみながら健全な食生活を身に付けることを目標に掲げ、取組みを推進している。また、糖尿病や高血圧といった生活習慣病の罹患率も高いため、バランスのとれた食事や減塩の啓発にも取組んでいる。 今後も子どもたちへの食育をまず継続するとともに、関係団体とも連携し、幅広い年代層に健全な食生活を推進していく必要性を感じている。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保健センター管理事業

担当課	国保・健康課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	①健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	35	保健施設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	地域保健法に基づき設置している保健センターの管理を行うものである。	施設維持管理のため、各種保守点検・清掃委託等を行うことにより、円滑な保健事業の遂行と施設を利用する市民への利便を図る。	計画額	0	0	4	19,844	19,848	—	—
				当初予算額	0	0	2	20,316	20,318		
				決算額	0	0	11	18,877	18,888		
H27	具体的取組	健康活動拠点である、4箇所の保健センター(津田保健センター・大川保健センター・志度保健センター・長尾保健センター)の管理を行い、施設の老朽化による修繕については、必要性の高いものから順次実施している。その他、安全に使用できるための施設管理費を執行した。	志度保健センターのエアコン修理、長尾保健センターの消防設備修繕を行い、利用者が安全で心地よく利用できるよう改善した。	計画額	0	0	1	4,912	4,913	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	1	4,912	4,913		
				決算額	0	0	0	4,945	4,945		
H28		健康活動拠点である、4箇所の保健センター(津田保健センター・大川保健センター・志度保健センター・長尾保健センター)の管理を行い、施設設備の破損や老朽化による修繕については、必要性の高いものから順次実施した。	使用頻度の高い津田保健センターのトイレ修繕、大川保健センターの消防設備修繕を行い、利用者が安全で心地よく利用できるよう改善した。	計画額	0	0	1	4,912	4,913	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	1	5,348	5,349		
				決算額	0	0	0	4,580	4,580		
H29		健康活動拠点である、4箇所の保健センター(津田保健センター・大川保健センター・志度保健センター・長尾保健センター)の管理を行い、施設の修繕については、必要性の高いものから実施した。 また、津田交番前交差点改良工事に伴い、津田保健センターのフェンス取替工事を実施した。	大川保健センターのエアコン修理、消防設備修繕を行い、利用者が安全で心地よく利用できるよう改善した。	計画額	0	0	1	5,010	5,011	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	4,851	4,851		
				決算額	0	0	0	4,856	4,856		
H30		健康活動拠点である、4箇所の保健センター(津田保健センター・大川保健センター・志度保健センター・長尾保健センター)の管理を行い、施設の修繕については、必要性の高いものから実施した。 その他、安全に使用できるための施設管理費を執行した。	使用頻度の高い津田保健センターのエアコンとトイレ、志度保健センターのエアコンと昇降機の修繕を行い、利用者が安全で心地よく利用できるよう改善した。	計画額	0	0	1	5,010	5,011	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	5,205	5,205		
				決算額	0	0	11	4,496	4,507		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	保健センター利用回数	保健センターを使用した保健事業、各種行事などの回数	□総合計画 □総合戦略	回	計画値	700	計画値	800	計画値	800	計画値	800
					実績値	844	実績値	809	実績値	838	実績値	783
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	保健センター利用者数	保健センターを使用した保健事業、各種行事などの参加者数	□総合計画 □総合戦略	人	計画値	18,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000
					実績値	22,028	実績値	22,824	実績値	24,680	実績値	24,219
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	3 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○拡充 ○現状維持 ◉要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止	○拡充 ○現状維持 ◉要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止
	理由	市民の健康保持と保健意識の向上及び各種検診等地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とする施設であり、地域住民の健康づくり活動の拠点として大きな役割を果たしている。 利便性が高く、年間延べ20,000人を超える利用があるが、建物、施設設備の老朽化による破損も増えてきており、今後も、利用者が安全、快適に活動できるよう計画的な修繕を検討しつつ、さぬき市公共施設再生基本計画において示された施設の方向性に基づいて随時見直し、類似の公共施設との使用料の調整や、徴収基準、施設の貸出し基準についても検討していく必要がある。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生活習慣病予防・改善事業

担当課	国保・健康課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	②	②生活習慣病対策の推進

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	健康増進法に基づき、健康の保持・増進と発病を予防する「第1次予防」に重点を置く事業である。ライフステージに応じた健康づくり(特に糖尿病、脂質異常症に焦点をあてた疾病予防講座、各地区での健康相談あるいは訪問指導において個別保健指導)を行う。	自分自身や家族の健康のためにも生活習慣病の予防・早期発見の大切さ、健康の保持・増進に関する正しい知識・理解を深め、市民がその人らしく健康で暮らせるよう、健康に対する取り組みを支援する事業である。	計画額	862	0	0	2,090	2,952	—	—
				当初予算額	842	0	24	1,766	2,632		
				決算額	470	0	13	1,668	2,151		
H27	具体的取組	さぬき市健康増進計画「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」で策定した目標に向けて、健康と生活習慣に関する疾病予防のための体験型健康教室を実施した。 特に今年度からは健康増進事業対象者への参加促進に努めた。	集団健康教育(ロコモティブ・シンドローム(運動器症候群)予防教室)を開催し、実践に近い運動実技を啓発するとともに、今後の継続実施を促した。	計画額	280	0	0	456	736	0.9	0.0
				当初予算額	280	0	0	456	736		
				決算額	94	0	0	461	555		
H28		さぬき市健康増進計画「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」で策定した目標に向けて、健康と生活習慣に関する疾病予防のための体験型健康教室を実施した。また、定期的な健康相談の機会を設けている。	特定健診データで要指導の割合の高い項目に重点をおいた教室を企画、案内するとともに、主体的な健康づくりが行えるよう、グループワークを取り入れた健康教室を行った。	計画額	194	0	0	542	736	0.9	0.0
				当初予算額	239	0	0	420	659		
				決算額	113	0	0	404	517		
H29		さぬき市健康増進計画「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」で策定した目標に向けて、健康と生活習慣に関する疾病予防のための体験型健康教室を実施する。事業評価を行い、ライフステージに応じた健康づくりに取り組めるよう啓発、生活習慣予防教室・相談・保健指導、健(検)診を実施する。	特定健診データで要指導の割合の高い項目に重点をおいた教室を開催。日常生活における意識の変化を促し、生活習慣の改善及びその継続が行えるような健康教室を行った。	計画額	194	0	0	546	740	0.8	0.0
				当初予算額	149	0	12	477	638		
				決算額	132	0	7	361	500		
H30		さぬき市健康増進計画「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」で策定した目標に向けて、健康と生活習慣に関する疾病予防のための体験型健康教室を実施する。事業評価を行い、ライフステージに応じた健康づくりに取り組めるよう啓発、生活習慣予防教室・相談・保健指導、健(検)診を実施する。	特定健診データで要指導の割合の高い項目に重点をおいた教室を開催。グループワークを取り入れ、教室を通して、生活習慣の改善及びその継続が行えるよう日常生活における意識の変化を促した。	計画額	194	0	0	546	740	1.5	0.0
				当初予算額	174	0	12	413	599		
				決算額	131	0	6	442	579		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	生活習慣病予防に関する健康教室の開催数	からだ改善教室1クール×13回(3ヶ月間)、病態別教室(脂質異常症、糖尿病:1クール4回×2コース)、運動・食卓講座1クール×5回、ロコモ予防・筋力アップ1クール×4回、運動教室1クール×3回	□総合計画 □総合戦略	回	計画値	32	計画値	33	計画値	33	計画値	33
					実績値	32	実績値	33	実績値	29	実績値	30
	生活習慣病予防に関する啓発回数	市民全体へ、生活習慣病予防、健康の保持・増進に関する正しい知識・理解を深めるための周知・啓発回数(ホームページ、広報誌、文字放送掲載、音声告知放送)	□総合計画 □総合戦略	回	計画値	8	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	8	実績値	6	実績値	5	実績値	5
成果指標	生活習慣病予防教室及び健康相談参加者延べ数	生活習慣病予防に関する健康教室、健康相談への参加者延べ数	☑総合計画 □総合戦略	人	計画値	5,000	計画値	5,000	計画値	5,000	計画値	5,000
					実績値	3,701	実績値	3,451	実績値	3,358	実績値	3,034
	からだ改善教室参加者の測定結果改善率	からだ改善教室へ参加前後で身体計測値の改善した人の割合(体重、腹囲、体脂肪率)	□総合計画 □総合戦略	%	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80
					実績値	88	実績値	86	実績値	86	実績値	88

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○拡充 ◉現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止	○拡充 ◉現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止
	理由	国保加入者の疾病状況を見ると、糖尿病やがん、高血圧といった生活習慣病は上位にあり、医療費にも大きな影響を与えている。特定健康診査結果では、全身性疾患につながる糖尿病や動脈硬化の進行に関係する項目(HbA1cやLDL)の要指導者は5割を超えており、40代から増加していく傾向にある。また、高齢化に伴い糖尿病罹患者も増えており、若年期から病気の予防、早期発見、生活習慣の改善に取り組むことがますます重要になってくる。 さぬき健やかプラン21(2次)においては、生活習慣の改善を心がけ、定期健診によって体の状態を知り、自分も家族も体調管理を行う人が増加するという目標が掲げられている。健診受診による気づきを促し、主体的に健康づくりに継続して取り組む意識づくりが必要であることから今後も継続した啓発活動や、地域の状況に合わせた効果的な健康教育、健康相談を実施してくことが重要である。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	予防接種事業

担当課	国保・健康課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	③	③予防医療の充実

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。	感染症のまん延防止及び市民の健康の保持を目的に予防接種を実施すると共に予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。	計画額	16,972	0	0	442,264	459,236	—	—
				当初予算額	17,376	0	0	456,639	474,015		
				決算額	18,754	0	0	418,520	437,274		
H27	具体的取組	平成26年10月より定期接種となった、水痘ワクチンと成人用肺炎球菌ワクチンの接種委託料を増額している。 子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の差し控えにより接種率の見直しを行っている。	予防接種法に基づく予防接種の実施、広報や新生児・乳児訪問、乳幼児健診時に啓発を行った。予防接種の高い接種率を維持していくため、今後も啓発に努める。	計画額	4,258	0	0	108,963	113,221	0.5	0.2
				当初予算額	4,258	0	0	108,963	113,221		
				決算額	4,317	0	0	105,049	109,366		
H28		予防接種法に基づいた定期予防接種と任意接種(ロタウイルス)を実施し、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。また、平成28年10月よりB型肝炎を定期接種に加えた。	予防接種法に基づく予防接種の実施、広報や新生児・乳児訪問、乳幼児健診時に啓発を行った。予防接種の高い接種率を維持していくため、今後も啓発に努める。	計画額	4,258	0	0	108,963	113,221	0.5	0.2
				当初予算額	4,352	0	0	116,350	120,702		
				決算額	4,365	0	0	104,492	108,857		
H29		予防接種法に基づいた定期予防接種と任意接種(ロタウイルス)を実施し、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。	予防接種法に基づく予防接種の実施、広報や新生児・乳児訪問、乳幼児健診時に啓発を行った。予防接種の高い接種率を維持していくため、今後も啓発に努める。	計画額	4,385	0	0	108,729	113,114	0.5	0.3
				当初予算額	4,385	0	0	116,027	120,412		
				決算額	4,369	0	0	103,852	108,221		
H30		予防接種法に基づいた定期予防接種と任意接種(ロタウイルス)を実施し、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。	予防接種法に基づく予防接種の実施、広報や新生児・乳児訪問、乳幼児健診時に啓発を行った。予防接種の高い接種率を維持していくため、今後も啓発に努める。	計画額	4,071	0	0	115,609	119,680	0.6	0.3
				当初予算額	4,381	0	0	115,299	119,680		
				決算額	5,703	0	0	105,127	110,830		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	予防接種の説明人数	新生児及び乳幼児訪問等を利用して予防接種の予診票綴とパンフレットを渡し、予防接種に関する説明を個別に行った人数	☐総合計画 ☐総合戦略	人	計画値	300	計画値	288	計画値	276	計画値	272
					実績値	304	実績値	307	実績値	320	実績値	320
			☐総合計画 ☐総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	麻しん風しん2期接種率	麻しん風しん2期の年度対象者の予防接種接種率	☑総合計画 ☐総合戦略	%	計画値	98.0	計画値	98.0	計画値	98.0	計画値	98.0
					実績値	94.5	実績値	95.6	実績値	93.0	実績値	91.6
			☐総合計画 ☐総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	予防接種の必要性に対する保護者の意識レベルを高めるためにも、さぬき市の広報誌において周知回数を増やすことで接種率の向上に取り組む。 特に平成31年1月以降、風しん患者数の増加が報告されていることを鑑み、麻しん風しん混合ワクチンの周知回数を増やすことで啓発に努める。 現在実施している、4月に第2期の小学校就学前1年間の接種対象者への個人通知と、12月末に接種確認ができない対象者に対して再度通知、それでも接種確認ができない対象者へは2月中旬に個別に電話連絡を行う。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	健康診査事業

担当課	国保・健康課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	③	③予防医療の充実

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容		事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	健康増進法・がん対策基本法に基づく事業であり、二次予防を目的としての早期発見・早期治療に向けた健康診査・がん検診・結核検診を推進し、住民自ら健康管理を効率的に行ない、健康の保持増進を図る。	・早期発見・早期治療を目的とした健康診査・がん検診・結核検診を推進 ・住民自らが健康管理を行い、健康の保持増進を図る	計画額	16,660	0	26,016	162,983	205,659	—	—
				当初予算額	11,258	0	28,024	161,914	201,196		
				決算額	8,879	0	29,519	144,934	183,332		
H27	具体的取組	がん検診の実施 ・日帰り健診として総合健診(人間ドック)を実施 ・乳・子宮頸・大腸がん検診は土日検診を実施 ・子宮頸・乳・大腸がん検診では一定年齢の者を対象に無料クーポン券を配布し、受診を勧奨した。 肝炎ウィルス検査(個別勧奨対象者)の実施	乳がん検診では、委託機関を1追加し、受入・受診機会の拡充を図った。 子宮頸がんは、24-39歳で過去4年間の検診未受診者に個別に受診勧奨。 対象を絞り、子宮頸・乳がんは再勧奨した。	計画額	4,165	0	6,518	40,457	51,140	2.8	0.2
				当初予算額	4,165	0	6,518	40,457	51,140		
				決算額	2,535	0	6,982	38,164	47,681		
H28		がん検診の実施 ・日帰り健診として総合健診(人間ドック)を実施 ・乳・子宮頸がん検診は土日検診を実施し、子宮頸がん検診は検診日を1日追加。休日検診として、胃・子宮頸・肺がん検診を追加実施。大腸がん検診は、秋に追加検診を実施 肝炎ウィルス検査(個別勧奨対象者)の実施	・総合健診受入人数が100名増加。 ・個別勧奨による申込が増加した子宮頸がんの集団検診を土曜日に2日間実施。 ・10月に大腸がん検診を追加実施し、108名の受診があった。	計画額	4,165	0	6,516	40,329	51,010	2.6	0.2
				当初予算額	2,471	0	6,703	40,378	49,552		
				決算額	2,212	0	7,629	37,184	47,025		
H29		がん検診の実施 ・日帰り健診として総合健診(人間ドック)を実施 ・乳・子宮頸がん検診は土日検診を実施。胃・肺・大腸がん検診での不定期受診者へ受診勧奨し、休日検診として胃・肺がん検診を1日追加、大腸がんは秋にも追加検診を実施 肝炎ウィルス検査(個別勧奨対象者)の実施	子宮頸がん検診無料クーポン対象者の受診率は前年比2.7%増加した。個別勧奨は受診のきっかけになっているが各種がん検診受診者数は減少傾向。休日検診は60歳以下の受診割合が約2倍高い。	計画額	4,165	0	6,499	41,157	51,821	1.8	0.3
				当初予算額	2,507	0	6,710	40,956	50,173		
				決算額	2,023	0	7,430	34,757	44,210		
H30		がん検診の実施 ・日帰り健診として総合健診(人間ドック)を実施 ・乳・子宮頸がん検診は土日検診を実施。大腸がん検診での不定期受診者へ受診勧奨し、休日検診として胃・肺がん検診を実施、大腸がんは秋にも追加検診を実施 肝炎ウィルス検査(個別勧奨対象者)の実施	乳がん検診無料クーポン対象者303名に啓発グッズを同封通知し、受診勧奨を行った。秋の追加検診では、協会けんぽ特定健診との抱き合わせ検診を実施し、新たな受診の啓発の機会となった。	計画額	4,165	0	6,483	41,040	51,688	2.0	0.3
				当初予算額	2,115	0	8,093	40,123	50,331		
				決算額	2,109	0	7,478	34,829	44,416		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	総合健診の申込者数	健康診査とがん検診を同日に受診できる機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。	□総合計画 □総合戦略	人	計画値	2,200	計画値	2,300	計画値	2,300	計画値	2,300
					実績値	2,055	実績値	2,259	実績値	2,239	実績値	2,246
	子宮頸がん検診の申込者数	集団(バス)検診や検診機関での個別検診等、受診しやすい体制を整備し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。	□総合計画 □総合戦略	人	計画値	1,040	計画値	1,120	計画値	1,120	計画値	1,120
					実績値	882	実績値	945	実績値	820	実績値	792
成果指標	総合健診の受診率	総合健診受診を希望した人が、確実に受診できる。 総合健診受診者数／総合健診申込数	□総合計画 □総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	99	実績値	97	実績値	95	実績値	95
	子宮頸がん検診の受診率	子宮頸がん検診の受診率向上により、早期発見・早期治療につなげる。 ※受診率は地域保健・健康増進事業報告に準じる	☑総合計画 □総合戦略	%	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	22.1	実績値	15.4	実績値	14.5	実績値	13.3

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○拡充 ◉現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止	○拡充 ◉現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止
	理由	がんは主要死因別死亡数、国保医療費とも1位であり、男性の2人に1人、女性の3人に1人が、がんにかかる可能性があるといわれている。本人のみならず、介護や経済面と家族を含めた周囲への負担も大きくなることから、がんの早期発見、早期治療が重要である。まず、がん検診受診率を高めることが重要である。 がん検診に対する啓発を継続し知識や理解を広めるとともに、受診のきっかけづくりとしての無料クーポン券を含む個別勧奨や、子育て・働く世代が受診しやすい環境としての休日検診実施や託児、総合健診や特定健康診査との同時実施、個別検診での委託機関や受入人数の拡充を図っていく必要がある。受診希望者が確実に受診できる体制づくりについて、関係機関とも協議しながら、今後も継続した取り組みを行う。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	後期高齢者健診事業

担当課	国保・健康課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	③	③予防医療の充実

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	後期高齢者医療制度の被保険者に対する健康診査を実施するための事業である。病気の早期発見および予防に寄与している。	病気の早期発見とその予防を目的として、健康診断を行い、住民の健康増進を図る。	計画額	0	0	102,536	3,806	106,342	—	—
				当初予算額	0	0	103,448	2,639	106,087		
				決算額	0	0	99,313	2,099	101,412		
H27	具体的取組	市内在住の後期高齢者医療制度被保険者を対象とする健康診査の実施するための経費として、各種健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を執行した。	広報や文字放送、音声告知放送などの周知を通じて健康診査受診者数と受診率の向上に努めた。	計画額	0	0	24,536	806	25,342	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	24,536	806	25,342		
				決算額	0	0	24,849	470	25,319		
H28		市内在住の後期高齢者医療制度被保険者を対象とする健康診査の実施するための経費として、各種健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を計上している。	昨年度に引き続き、受診率の向上のため周知を行った。	計画額	0	0	26,000	1,000	27,000	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	25,198	674	25,872		
				決算額	0	0	24,704	484	25,188		
H29		市内在住の後期高齢者医療制度被保険者を対象とする健康診査の実施するための経費として、各種健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を計上している。	昨年度に引き続き、広報や文字放送、音声告知放送などの周知を実施し、受診率の向上のため周知を行った。	計画額	0	0	26,000	1,000	27,000	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	26,421	506	26,927		
				決算額	0	0	24,189	500	24,689		
H30		市内在住の後期高齢者医療制度被保険者を対象とする健康診査の実施するための経費として、各種健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を計上している。	広報、文字放送、音声告知放送及びホームページを活用して継続受診の周知を行った。	計画額	0	0	26,000	1,000	27,000	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	27,293	653	27,946		
				決算額	0	0	25,571	645	26,216		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	受診券送付者数	被保険者のうち、施設入所者等を除く方の人数	□総合計画 □総合戦略	人	計画値	8,200	計画値	8,250	計画値	8,250	計画値	8,250
					実績値	7,765	実績値	8,159	実績値	8,309	実績値	8,395
	受診者数	受診券送付者のうち、実受診者数	□総合計画 □総合戦略	人	計画値	2,597	計画値	2,641	計画値	2,641	計画値	2,641
					実績値	2,370	実績値	2,594	実績値	2,522	実績値	2,664
成果指標	受診率	送付者に対する受診者の割合	□総合計画 □総合戦略	%	計画値	32	計画値	32	計画値	32	計画値	32
					実績値	31	実績値	32	実績値	30	実績値	32
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○拡充 ○現状維持 ◉要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止	○拡充 ○現状維持 ◉要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止
	理由	生活習慣病の早期発見・早期治療のために健康診査を継続して受診し、重症化予防や健康づくりを推進していくことが大切である。長寿・健康増進事業補助金が平成30年度から段階的に減額されているため、実施方法や自己負担金等について検討が必要と考えている。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	心の健康づくり事業

担当課	国保・健康課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	④	④心の健康づくり

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	05	保健衛生総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	健康増進法に基づき心の健康づくりを進めていくための事業を行うことにより、周知及び教室による知識の普及と適切な対処方法ができる支援や、市民の心と身体の健康バランスを保ちながらいきいきと自分らしく生活できるよう支援などを行う。	市民が心の健康に関心を持ち、自殺や精神疾患、精神的危機への適切な対応について、正しい知識を持つことを目的に啓発活動等を行う事業である。	計画額	0	0	0	414	414	―	―
				当初予算額	84	0	0	232	316		
				決算額	170	0	0	114	284		
H27	具体的取組	さぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき、思春期への教室及び中高年の心の健康づくりを目的とした啓発活動や精神科医による研修を実施した。	市内の高等学校で心の健康教室を開催した。また、市広報紙で啓発活動を実施するとともに、地域で活躍する民生委員児童委員を対象とした研修会を開催した。今後も各年齢層に応じた啓発を実施していく。	計画額	0	0	0	103	103	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	103	103		
				決算額	52	0	0	20	72		
H28		さぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき、心の健康づくりや自殺予防対策についての啓発活動を実施する。	思春期層に対し心の健康について関心を持つ健康教室を、市内中学校(1校)の全校生徒及び保護者(希望者)を対象に開催した。また地域住民を対象に、うつ病など精神疾患に対する理解を得るための講演会を開催した。	計画額	0	0	0	103	103	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	67	67		
				決算額	35	0	0	32	67		
H29		さぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき、心の健康づくりや自殺予防対策についての啓発活動を実施する。	思春期層に対し心の健康教室を、市内中学校(1校)の全校生徒及び保護者(希望者)を対象に開催した。また、地域住民を対象に、うつ病など精神疾患に対する理解を得るための講演会を開催した。	計画額	0	0	0	104	104	0.3	0.0
				当初予算額	38	0	0	28	66		
				決算額	38	0	0	28	66		
H30		さぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき、心の健康づくりや自殺予防対策についての啓発活動を実施する。	全庁的な自殺対策の推進を目指して、さぬき市自殺対策計画を策定した。また、中学校(1校)の全校生徒及び保護者を対象に心の健康教室を開催し、地域住民を対象に、うつ病など精神疾患に対する理解を得るための講演会を開催した。	計画額	0	0	0	104	104	0.6	0.0
				当初予算額	46	0	0	34	80		
				決算額	45	0	0	34	79		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	心の健康についての健康教室等の開催数	市民を対象とした心の健康に対する正しい知識と理解を促進するための健康教室等の開催回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	2
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	心の健康についての健康教室等参加者数	健康教室等への参加者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	217	実績値	430	実績値	606	実績値	483
	睡眠による休養がとれていないものの割合	睡眠による休養を十分にとれていないものの割合の減少を目指し、特定健康診査受診者（対象40～64歳国保）問診票により割合を算出	☑ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	24.6	計画値	24.6	計画値	24.6	計画値	24.6
					実績値	33.6	実績値	35.1	実績値	34.3	実績値	33.7

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	21 点	5 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	自殺やうつ病は大きな社会問題であり、心の不調に自身や周囲が早く気づき、適切に対応できることが重要である。また、様々なストレス要因にさらされている現代においては、ストレスが心の健康に悪影響を及ぼす一因でもあり、一人ひとりがストレスの軽減や十分な休養を心がける必要があると同時に、ストレスを緩和できる環境づくりも大切である。 さぬき市における休養・心の健康に関する課題は、働く世代が抱えるストレスが大きいこと、睡眠による休養が十分でないこと、気分転換の方法を持たない子供が半数いることなどがあり、さぬきすこやかプラン21（第2次）においては、睡眠による休養をしっかり取り、ストレスをためないよう心がけることを目標に掲げている。 自殺対策計画に基づき、誰も自殺に追い込まれない社会の実現に向けて、心の健康づくりに対する取り組みを、広い年代層に向けて、今後も継続する必要性がある。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	病院事業会計①（医療体制の充実関係）	担当課	市民病院総務企画課	記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	19	(19) 地域医療の充実
主要施策	①	①市民病院を核とした医療体制の充実

会計	0	病院事業会計
款		
項		
目		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	大川保健医療圏域における地域中核病院として、一般医療はもとより救急医療、へき地医療、在宅医療、災害医療などの政策医療の提供に努めるとともに、公営企業としての経済性を発揮しつつ、市民ニーズに応えていくため、保健・福祉と一体的な医療提供体制の構築に取り組みながら、より良質で高度な医療提供に努める。	市民が、心身の健康面において、日々安心して過ごせるよう安定した医療提供の維持に努める。	計画額	15,141	447,200	15,945,527	1,688,088	18,095,956	—	—
				当初予算額	26,214	456,560	16,563,030	2,163,750	19,209,554		
				決算額	18,210	441,800	15,798,935	2,121,015	18,379,960		
H27	具体的取組	・大川二次医療圏域の病院群輪番制当番医の実施（年間182日）　・大川地区小児夜間急病診察室の実施（年間366日） ・内科、脳神経外科、精神科・心療内科等一般診療の提供 ・分娩受入制限の解除　・在宅療養支援室の設置 ※当初予算額・決算額については「病院事業会計①②」再掲。	医師不足の昨今、継続的に救急医療を提供するため、大学病院からの応援体制の強化に努めた。また、在宅医療の提供では、訪問診察・看護・リハビリを所管する部署を集約し、安定かつ効率的な組織づくりに努めた。	計画額	11,241	117,200	3,957,500	503,155	4,589,096	273.0	103.0
				当初予算額	11,241	117,200	3,957,500	503,155	4,589,096		
				決算額	7,713	116,200	3,959,559	503,155	4,586,627		
H28		・大川二次医療圏域の病院群輪番制当番医の実施（年間183日） ・大川地区小児夜間急病診察室の実施（年間365日） ・内科、脳神経外科、精神科・心療内科など一般診療の提供 ・地域包括ケア病棟の設置	昨年度に引き続き、より多くの救急応需に対応するため、大学病院からの協力体制（医師派遣）の強化を図るとともに、応需率が上がるよう救急担当医を当番制にするなど、限られた人的医療資源を最大限に有効活用する取り組みを行った。	計画額	1,300	65,000	3,937,495	484,485	4,488,280	281.0	113.0
				当初予算額	3,092	61,500	4,116,780	574,846	4,756,218		
				決算額	2,475	65,900	3,861,089	548,524	4,477,988		
H29		・大川二次医療圏域の病院群輪番制当番医の実施（年間183日） ・大川地区小児夜間急病診察室の実施（年間365日） ・内科、脳神経外科、精神科心療内科など一般診療の提供 ・安定した周産期医療の提供　・地域包括ケア病棟の運用 ・BCP（事業継続計画）の作成及び災害訓練の実施	複数名の助産師が同時に長期休暇を取得したことにより、一時助産師不足に見回れたが、助産師確保のため、香川県助産師出向支援事業の活用や積極的な公募活動を行った結果、現周産期医療提供体制を保持することができ、市民に対してはサービスを低下させることなく、安心・安全な医療が提供できた。また、災害医療に関しては、平成30年度中の災害対策マニュアル改定（アクションカード整備）及びBCP策定に向け、計画的に机上訓練の実施、院外研修への参画などを行った。	計画額	1,300	65,000	3,988,413	348,399	4,403,112	284.0	114.0
				当初予算額	4,679	106,960	4,164,404	516,640	4,792,683		
				決算額	2,901	118,400	4,001,474	497,982	4,620,757		
H30		5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療に取り組むとともに5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）に対する安定した医療提供に努める。	昨年度に引き続き、大学病院との連携強化に努めた。医師不足という状況に変わりはなかったが、大学病院からの医師の派遣協力により、一般医療をはじめとする医療の提供体制を維持した。	計画額	1,300	200,000	4,062,119	352,049	4,615,468	286.0	116.0
				当初予算額	7,202	170,900	4,324,346	569,109	5,071,557		
				決算額	5,121	141,300	3,976,813	571,354	4,694,588		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	大川二次医療圏域における病院群輪番制当番医実施日数	休日・時間外における広域行政からの救急患者の受入体制を整備した日数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	日	計画値	182	計画値	183	計画値	182	計画値	183
					実績値	182	実績値	183	実績値	183	実績値	182
	小児夜間急病診察室診療日数	小児を対象とした時間外診療の実施日数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	日	計画値	366	計画値	365	計画値	365	計画値	365
					実績値	366	実績値	365	実績値	365	実績値	365
成果指標	救急患者応需率	広域行政から救急搬送の受入要請があった際の応需率	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	%	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80
					実績値	72	実績値	67	実績値	67	実績値	65
	小児夜間急病診察室取扱患者数	小児夜間急病診察室で診察を行った患者数	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	2,650	計画値	2,650	計画値	2,650	計画値	2,650
					実績値	2,237	実績値	2,167	実績値	2,209	実績値	1,958

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点	20 点 ／25点	4 点	21 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		5 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	地域医療を取り巻く環境は厳しく、医師の地域偏在や特定の診療科における医師不足は未だ解消されておらず、今後さらに医師確保が困難になっていくことが予想されます。 引き続き、医師確保に最善を尽くし、一般医療及び救急医療、災害医療、周産期医療、小児医療などの政策医療や在宅医療を安定して提供していきます。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	病院事業会計②（地域医療連携関係）

担当課	市民病院総務企画課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	19	(19) 地域医療の充実
主要施策	②	②地域医療の連携推進

会計	0	病院事業会計
款		
項		
目		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	大川保健医療圏域における地域中核病院として、一般医療はもとより救急医療、へき地医療、在宅医療、災害医療などの政策医療の提供に努めるとともに、公営企業としての経済性を発揮しつつ、市民ニーズに応えていくため、保健・福祉と一体的な医療提供体制の構築に取り組みながら、より良質で高度な医療提供に努める。※事業費再掲	市民が、心身の健康面において、日々安心して過ごせるよう地域の医療水準の向上に努めるとともに、地域の保健・医療・福祉が一体となった、より高度な市民サービスに寄与する。	計画額	15,141	447,200	15,945,527	1,688,088	18,095,956	—	—
				当初予算額	26,214	456,560	16,563,030	2,163,750	19,209,554		
				決算額	18,210	441,800	15,798,935	2,121,015	18,379,960		
H27	具体的取組	・糖尿病診療を考える会（近隣の開業医、施設等76団体を対象とした医療勉強会）の開催（年間6回）　・病病連携推進協議会（大川医療圏域内の6病院の連携強化を目的とした協議会）の開催（年間4回）　・医療介護連携に関する意見交換会（仮称）の開催（年間2回） ※当初予算額・決算額については「病院事業会計①②」再掲。	地域包括ケアシステムの実現に向けて、医療と保健、医療と福祉の連携を一層強化するため、平成28年度から院内に新部署を立ち上げるための準備を行った。	計画額	11,241	117,200	3,957,500	503,155	4,589,096	2.0	0.0
				当初予算額	11,241	117,200	3,957,500	503,155	4,589,096		
				決算額	7,713	116,200	3,959,559	503,155	4,586,627		
H28		・糖尿病診療を考える会の開催（年間5回） ・病病連携推進協議会の開催（年間3回） ・医療介護連携に関する意見交換会の開催（年間1回） ・歯科医師連携による衛生士の配置 ※当初予算額・決算額については「病院事業会計①②」再掲。	地域包括ケアシステムの実現に向けて、左記の会議等の開催を通し、地域包括ケアに関わる関係機関・団体との円滑な連携（情報共有）、加えて積極的な協働を図る。	計画額	1,300	65,000	3,937,495	484,485	4,488,280	2.0	0.0
				当初予算額	3,092	61,500	4,116,780	574,846	4,756,218		
				決算額	2,475	65,900	3,861,089	548,524	4,477,988		
H29		・糖尿病診療を考える会の開催（年間5回） ・病病連携推進協議会の開催（年間2回） ・医療介護連携に関する意見交換会の開催（年間2回） ＊平成29年度から地域包括支援センターが中心的役割（主催者）を担うこととなった。 ・歯科医師連携による衛生士の配置	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の保健・医療・福祉を担う機関と積極的に意見交換等を行うなど、密に連携強化を図った。	計画額	1,300	65,000	3,988,413	348,399	4,403,112	2.2	0.0
				当初予算額	4,679	106,960	4,164,404	516,640	4,792,683		
				決算額	2,901	118,400	4,001,474	497,982	4,620,757		
H30		地域医療連携の推進を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築に寄与するため、地域の保健・医療・福祉を担う機関と情報交換を行う他、研修会等を開催する。	昨年度に引き続き、地域の保健・医療・福祉を担う機関と積極的に意見交換等を行った。	計画額	1,300	200,000	4,062,119	352,049	4,615,468	2.4	0.0
				当初予算額	7,202	170,900	4,324,346	569,109	5,071,557		
				決算額	5,121	141,300	3,976,813	571,354	4,694,588		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	糖尿病診療を考える会開催回数	さぬき市民病院が主催する医療勉強会の開催回数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	6	実績値	5	実績値	5	実績値	6
	医療介護連携に関する意見交換会(仮称)開催回数	保健・医療・福祉の連携を図るため、地域包括支援センター、地域の介護サービス事業者等との円滑な連携体制実施に向けた意見交換会の開催回数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	2	実績値	1	実績値	0	実績値	0
成果指標	糖尿病診療を考える会延参加人数	さぬき市民病院が主催する医療勉強会の実施に伴って参加した延人数	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	450	計画値	450	計画値	450	計画値	450
					実績値	108	実績値	131	実績値	171	実績値	119
	医療介護連携に関する意見交換会(仮称)延参加団体数	医療介護連携に関する意見交換会に参加した延団体数 *地域包括支援センター主催となったため、延参加団体数等の把握・管理については当該センターに移行。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	団体	計画値	167	計画値	357	計画値	357	計画値	357
					実績値	61	実績値	55	実績値	-	実績値	-

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点	20 点 ／25点	4 点	20 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		4 点	

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	地域包括ケアシステムの構築に向けては、地域の保健・医療・福祉を担う機関とのさらなる連携強化が必要不可欠と考えています。 市民病院は、より一層有意義な意見交換会、研修会等を企画・開催に努め、市民の健康の維持と増進に貢献しています。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	多和診療所事業特別会計

担当課	国保・健康課

記入日	令和1年6月6日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	19	(19) 地域医療の充実
主要施策	③	③診療所の継続的な運営

会計	50	多和診療所事業特別会計
款		
項		
目		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	地域の拠点として、安心して地域に密着した医療サービスを受けることができるための多和診療所の施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。	多和地区における医療受診機会の確保を目的とする。	計画額	0	0	14,414	22,348	36,762	—	—
				当初予算額	0	0	13,348	24,552	37,900		
				決算額	0	0	13,768	24,460	38,228		
H27	具体的取組	多和診療所を運営するための施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。	地域の高齢化率が高いため、多和診療所まで来られない方に対して、さぬき市民病院地域連携室と協力し、往診・訪問診療を始めた。	計画額	0	0	3,568	5,532	9,100	0.2	1.0
				当初予算額	0	0	3,568	5,532	9,100		
				決算額	0	0	3,650	4,706	8,356		
H28		多和診療所を運営するための施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。	昨年度に引き続き、往診・訪問診療を行った。また、施設内で発生した雨漏りにより医療用精密機器等への影響を防ぐ為、修繕を行った。	計画額	0	0	3,568	5,532	9,100	0.2	1.0
				当初予算額	0	0	3,150	6,050	9,200		
				決算額	0	0	3,578	8,528	12,106		
H29		多和診療所を運営するための施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。	高齢者でも利用しやすい往診・訪問診療について、また調剤薬局の併設など広報に掲載し周知した。	計画額	0	0	3,639	5,642	9,281	0.2	1.0
				当初予算額	0	0	3,315	6,485	9,800		
				決算額	0	0	3,354	5,523	8,877		
H30		多和診療所を運営するための施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。	高齢者でも利用しやすい往診・訪問診療を積極的に行った。	計画額	0	0	3,639	5,642	9,281	0.2	1.0
				当初予算額	0	0	3,315	6,485	9,800		
				決算額	0	0	3,186	5,703	8,889		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	診療所の診療日数	年間診療日数	□総合計画 □総合戦略	日	計画値	99	計画値	97	計画値	101	計画値	100
					実績値	97	実績値	95	実績値	100	実績値	96
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	一日当たりの診療者数	来院者数／診療日数 診療日一日当たりの来院者年間の平均人数	□総合計画 □総合戦略	人	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8
					実績値	8	実績値	8	実績値	7	実績値	6
	訪問診療利用者の延人数	多和診療所医師の訪問診療（往診含む）利用者の年間延人数	□総合計画 □総合戦略	人	計画値	5	計画値	36	計画値	30	計画値	30
					実績値	26	実績値	50	実績値	24	実績値	26

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○拡充 ◉現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止	○拡充 ◉現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止
	理由	地域の過疎化に伴い高齢者の割合が増え、人口は年々減少している状況ではあるが、へき地薬局との連携や、往診・訪問診療の実施により、利用者の確保に努め、地域医療を継続して実施していく必要がある。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	津田診療所事業特別会計

担当課	津田診療所

記入日	令和1年6月17日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	19	(19) 地域医療の充実
主要施策	③	③診療所の継続的な運営

会計	52	津田診療所事業特別会計
款		
項		
目		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	地域住民の健康保持に必要な医療の提供が受けられるよう、診療所の運営・管理に係る事業である。	市民の健康保持に必要な医療提供。健康保持、健康増進、介護予防に寄与。	計画額	0	0	513,300	1,600	514,900	—	—
				当初予算額	0	0	432,064	3,936	436,000		
				決算額	0	0	398,581	9,806	408,387		
H27	具体的取組	診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行い、市民の健康保持に必要な医療を提供した。	平成28年から内科診療が週4日となったため、内科医師の求人募集(香川県医師会ドクターバンクの登録)を行った。	計画額	0	0	135,600	400	136,000	7.0	9.0
				当初予算額	0	0	135,600	400	136,000		
				決算額	0	0	125,951	587	126,538		
H28		診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行う。 H27.3.31 リハビリテーション科休止に伴う、「リハビリ教室」及び「健康教室」を行う。	今までリハビリを利用していた患者のサポート及び信頼回復。(リハビリ教室) 市民への健康保持及び健康増進に係る取り組み。(健康教室)	計画額	0	0	137,100	400	137,500	1.0	9.0
				当初予算額	0	0	103,200	300	103,500		
				決算額	0	0	90,541	7,663	98,204		
H29		診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行う。 画像制御装備の老朽化に伴い、それに係るハード及びソフトの整備を行う。(ハード、ソフト合わせ1500千円程度) 今年度より、所長の専門分野である「スポーツ医学に関する出前講座」を市内の高校生を対象に実施。	市民が安心して診療が受けられるよう老朽化した医療機器の整備。(画像運用) スポーツ振興に寄与し、スポーツ医学の正しい知識を身につけてもらうため。また広域的に若い世代の患者を	計画額	0	0	105,000	400	105,400	1.0	11.0
				当初予算額	0	0	98,564	2,936	101,500		
				決算額	0	0	94,420	1,556	95,976		
H30		診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行う。 「リハビリ教室」、「健康教室」及び「スポーツ医学に関する出前講座」を実施	地域に根差した公的医療施設として、保健活動及び介護予防活動に取り組む。	計画額	0	0	135,600	400	136,000	1.0	13.0
				当初予算額	0	0	94,700	300	95,000		
				決算額	0	0	87,669	0	87,669		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	外来患者数	1日当たりの平均患者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	108	計画値	74	計画値	74	計画値	74
					実績値	100	実績値	69	実績値	74	実績値	70
	リハビリ教室 健康教室	参加者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	－	計画値	1,400	計画値	1,400	計画値	1,400
					実績値	－	実績値	794	実績値	727	実績値	578
成果指標	外来収入	外来収入＋受託事業収入	□ 総合計画 □ 総合戦略	千円	計画値	133,160	計画値	133,160	計画値	133,160	計画値	133,160
					実績値	125,947	実績値	90,538	実績値	93,381	実績値	88,103
	リハビリ教室 健康教室	満足度調査	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	－	計画値	80	計画値	80	計画値	80
					実績値	－	実績値	80	実績値	80	実績値	80

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	20 点	3 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	・長期投与の減少や広域的に利用患者が増えたことから、「外来患者数」・「外来収入」が増加した。 ・「リハビリ教室」、「健康教室」共に非常に好評であり、今後も地域に根差した保健活動及び介護予防事業に努める。 ・来年度、所長の交代に向け「診療体制の構築」に取り組む。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生活保護適正化推進事業	担当課	福祉総務課	記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20) 生活困窮者への支援
主要施策	①	①生活保護制度の適正な運用

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	05	生活保護総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱に掲げる事業のうち別添資料「生活保護適正実施推進事業費明細一覧表」記載事業を実施する。	生活保護(扶助費)のうち医療費(医療扶助)について、レセプト内容を確認し、対象者の資格や採られた医療行為と請求は適切であったか等の内容を点検し、誤りについては審査機関を通じて是正を図る。	計画額	7,040	0	0	5,502	12,542	―	―
				当初予算額	7,032	0	0	5,491	12,523		
				決算額	7,300	0	0	3,686	10,986		
H27	具体的取組	生活保護の実施期間として、生活保護行政の適正化を図ることを目的とし、医療扶助におけるレセプトの点検を実施し、過誤請求等の発見に努めた。また、レセプト点検技術の向上を図ることを目的とした研修会等に参加した。	上記目的を果たすために、臨時職員を雇用し業務を実施した。(下半期は内容点検については業者委託)	計画額	1,752	0	0	1,358	3,110	0.0	1.0
				当初予算額	1,752	0	0	1,358	3,110		
				決算額	1,760	0	0	317	2,077		
H28		生活保護の実施期間として、生活保護行政の適正化を図ることを目的とし、医療扶助におけるレセプトの点検を実施し、過誤請求等の発見に努めている。また、レセプト点検技術の向上を図ることを目的とした、研修会等にも参加している。	一年を通じて臨時職員を雇用し、業務を実施した。28年度よりクラウドを活用した電子レセプトによるデーター管理に移行したことにより、作業の省力化・迅速化など事務効率の改善を図る事が出来た。	計画額	1,752	0	0	1,358	3,110	0.4	1.0
				当初予算額	1,755	0	0	1,357	3,112		
				決算額	1,755	0	0	1,460	3,215		
H29		生活保護の実施期間として、生活保護行政の適正化を図ることを目的とし、医療扶助におけるレセプトの点検を実施し、過誤請求等の発見に努めている。また、レセプト点検技術の向上を図ることを目的とした、研修会等にも参加している。	診療報酬明細書の点検に精通した臨時職員を雇用しレセプトの点検を行うことにより、資格審査や内容点検を行い医療扶助の適正化を図り、基準改定等に関し作業の省力化・迅速化を行った。	計画額	1,768	0	0	1,393	3,161	0.4	1.0
				当初予算額	1,839	0	0	2,033	3,872		
				決算額	1,837	0	0	1,696	3,533		
H30		生活保護の実施期間として、生活保護行政の適正化を図ることを目的とし、医療扶助におけるレセプトの点検を実施し、過誤請求等の発見に努めている。また、レセプト点検技術の向上を図ることを目的とした、研修会等にも参加している。	診療報酬明細書の点検に精通した臨時職員を雇用しレセプトの点検を行うことにより、資格審査や内容点検を行い、重複受診による被保護者の健康被害を防ぐとともに医療扶助の適正化を図る。	計画額	1,768	0	0	1,393	3,161	0.4	1.0
				当初予算額	1,686	0	0	743	2,429		
				決算額	1,948	0	0	213	2,161		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	再審査請求取扱量	レセプト点検を実施した結果、医療機関からの請求に誤りを発見し審査機関に差し戻した件数	□ 総合計画	件	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
			□ 総合戦略		実績値	75	実績値	105	実績値	69	実績値	75
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	再審査請求により減額となった金額	レセプト点検を実施した結果、医療機関からの請求に誤りを発見し審査機関に差し戻した結果、減額となった医療費	□ 総合計画	千円	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000
			□ 総合戦略		実績値	2,884	実績値	4,509	実績値	1,558	実績値	1,110
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	18 点	5 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	当該制度は、診療報酬明細書の点検に精通した臨時職員を雇用しレセプトの点検を行うことにより、資格審査や内容点検を行うことにより、医療扶助の適正化を図るとともに、重複受診や頻回受診を把握するのに有効であるが業務自体は高度な専門性が要求され、医療事務に慣れた職員が行わない限り、現状を維持していくほか方法はないものと考える。 現業職員の研修費についても生活保護に携わる業務が被保護者の日常生活に直結する業務であることから、広い範囲での要求や疑問が寄せられ、それらに対し適正に答えていくためには、現業員としての深い知識と独特な見識が要求されることから、全国のワーカー研修で経験を積むことは有益であると考えられる。 生活保護端末における基準改定作業を効率的に行うことにより、事務の迅速化と作業内容の統一性を図れることから今後も継続する必要がある。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	一般事業

担当課	福祉総務課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20) 生活困窮者への支援
主要施策	①	①生活保護制度の適正な運用

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	05	生活保護総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	生活保護行政の実施機関として目的達成のために必要な事務事業である。	生活保護業務の遂行に当たって必要となる事務費である。	計画額	0	0	0	8,486	8,486	—	—
				当初予算額	0	0	0	15,233	15,233		
				決算額	160	0	0	168,126	168,286		
H27	具体的取組	生活保護法第19条に定める保護の実施機関として、生活保護行政の適正な運営を行った。	生活保護業務の遂行に当たって必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等を執行した。	計画額	0	0	0	2,102	2,102	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,102	2,102		
				決算額	0	0	0	17,094	17,094		
H28		生活保護法第19条に定める保護の実施機関として、生活保護行政の適正な運営を図る。	生活保護業務の遂行に当たって必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等を執行した。	計画額	0	0	0	2,102	2,102	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,408	3,408		
				決算額	0	0	0	24,595	24,595		
H29		生活保護法第19条に定める保護の実施機関として、生活保護行政の適正な運営を図る。	生活保護業務の遂行に当たって必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等を執行した。	計画額	0	0	0	2,141	2,141	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,778	2,778		
				決算額	0	0	0	54,619	54,619		
H30		生活保護法第19条に定める保護の実施機関として、生活保護行政の適正な運営を図る。	生活保護業務の遂行に当たって必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等を執行した。	計画額	0	0	0	2,141	2,141	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	6,945	6,945		
				決算額	160	0	0	71,818	71,978		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	嘱託医勤務日数	生活保護業務において、意見の聴取等が義務付けられる福祉事務所嘱託医の勤務日数	□ 総合計画 □ 総合戦略	日	計画値	48	計画値	48	計画値	48	計画値	48
					実績値	48	実績値	48	実績値	48	実績値	48
	システム保守点検	システムの保守点検回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	4	計画値	4	計画値	4	計画値	4
					実績値	4	実績値	4	実績値	4	実績値	4
成果指標	嘱託医意見聴取数	嘱託医からの意見聴取件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	3	実績値	16	実績値	20	実績値	12
	システムサポート件数	レセプト点検システムの操作について、システム業者に対して問合わせサポートを求めた回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	24	計画値	24	計画値	24	計画値	24
					実績値	20	実績値	41	実績値	50	実績値	36

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	22 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	福祉事務所の設置において、嘱託医の設置は法において求められているものであり、この部分における改善の余地は少ない。 また、指標に上げた電算処理システムであるが、業務効率化のと合わせて正確性の確保には欠かせないものである。近隣に営業所等が存在しない点は不満だが、サポート体制は十分なものがある。また、今後個人番号制度の本格的な運用が開始される中で、システムの活用範囲は広がってゆくものと思われる。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	扶助事業

担当課	福祉総務課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20) 生活困窮者への支援
主要施策	①	①生活保護制度の適正な運用

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	10	扶助費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	生活保護法に基づき、生活に困窮する市民等に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を促すことを目的とする。	最後のセーフティネットとして、市民生活を守り、憲法で保障された生存権に由来する、健康で文化的な最低限の生活を保障するものである。	計画額	1,360,584	0	8	398,016	1,758,608	―	―
				当初予算額	1,488,414	0	4	449,396	1,937,814		
				決算額	1,509,444	0	29,360	214,979	1,753,783		
H27	具体的取組	生活保護法第12条から第19条に掲げる扶助を実施した。 ・年間平均生活保護世帯数　201世帯 ・年間平均被保護者数　269人	憲法で保障された、健康で文化的な最低限の生活を保障するため、適正な扶助に努めた。	計画額	340,146	0	2	99,504	439,652	2.7	0.0
				当初予算額	340,146	0	2	99,504	439,652		
				決算額	332,623	0	11,163	74,997	418,783		
H28		生活保護法第12条から第19条に掲げる扶助を実施する。	憲法で保障された、健康で文化的な最低限の生活を保障するため、適正な扶助に努めた。	計画額	340,146	0	2	99,504	439,652	3.0	0.0
				当初予算額	340,788	0	2	104,114	444,904		
				決算額	388,816	0	2,878	56,794	448,488		
H29		生活保護法第12条から第19条に掲げる扶助を実施する。	憲法で保障された、健康で文化的な最低限の生活を保障するため、適正な扶助に努めた。	計画額	340,146	0	2	99,504	439,652	3.0	0.0
				当初予算額	392,736	0	0	114,907	507,643		
				決算額	400,736	0	5,862	44,225	450,823		
H30		生活保護法第12条から第19条に掲げる扶助を実施する。	憲法で保障された、健康で文化的な最低限の生活を保障するため、適正な扶助に努めた。	計画額	340,146	0	2	99,504	439,652	3.0	0.0
				当初予算額	414,744	0	0	130,871	545,615		
				決算額	387,269	0	9,457	38,963	435,689		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	生活保護の相談件数	当該年度内における生活保護相談件数である。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	130	計画値	130	計画値	130	計画値	130
					実績値	97	実績値	92	実績値	87	実績値	97
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	年間平均生活保護世帯数	当該年度中に生活保護を受給した世帯の平均世帯数である。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	世帯	計画値	210	計画値	225	計画値	240	計画値	255
					実績値	201	実績値	203	実績値	210	実績値	218
	年間平均被保護者数	当該年度中に生活保護を受給した被保護者の平均人数である。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	280	計画値	300	計画値	325	計画値	350
					実績値	269	実績値	262	実績値	269	実績値	277

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	22 点	4 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	【市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか】とする問いに対して、【4】をつけている。これは、【サービスを受けている側の視点】と【サービスを受けていない一般市民の視点】において温度差が異なるため、その様な評価としたものである。 近年、本市のおける被保護世帯数や被保護者数は横這いの範囲内に収まっており、その意味からは安定しているが、医療費の増大等見過ごせない部分も多々ある。 また、保護制度を社会の公器と考えるならば、一定の利用者がある事は問題ないと考えるが、制度利用者の意識が近年変貌していることも問題である。それは、本来なら【困難な状況から抜け出すための一時的な方法】としての制度であるべきものが、【生活保護になることで安住の地を得られた】とする駆け込み寺的な考えを抱いて相談・申請に及ぶ者が増えてきている。 これらの事から、今後もさらに扶助費の増大は避けられないものと認識している。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	住宅・生活支援対策事業

担当課	福祉総務課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20) 生活困窮者への支援
主要施策	②	②自立に向けた支援の実施

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	05	生活保護総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	15～64歳の稼働年齢層にある、就労疎外要因のない被保護世帯を対象とし、世帯訪問、公共職業安定所同行等を実施し、被保護者の就労活動を支援する。 また、離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失又は喪失の恐れのある者に住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。	被保護世帯に属する者のうち稼働能力を有する者に対し、専門的な立場から助言・指導を行い、被保護世帯の自立を促した。	計画額	378	0	0	1,361	1,739	―	―
				当初予算額	378	0	0	1,361	1,739		
				決算額	876	0	0	271	1,147		
H27	具体的取組	・就労支援相談員：被保護世帯に属する稼働能力を有する者に対し、専門的な立場から助言・指導を行い、適切かつ迅速な職業相談及び就労指導を実施して被保護世帯の自立を促進する。 ・住宅手当：支給対象者の申請に基づき、住宅手当を支給する(最長9か月)。	派遣会社との間で、就労支援相談員の派遣に係る委託契約を締結し、対象者に対し、専門的な立場から助言・指導を行い、被保護世帯の自立を促した。	計画額	378	0	0	1,361	1,739	0.4	1.0
				当初予算額	378	0	0	1,361	1,739		
				決算額	876	0	0	271	1,147		
H28		※27年度で事業廃止(生活困窮者自立支援事業に移行)		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	支援対象人数	当該年度中に就労支援員による就労支援を受けた者	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値 実績値	25 27	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	
成果指標	期間内に就労した者	当該年度中に就労支援員による就労支援対象となり、支援員の指導により期間中に1回でも就労した者	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値 実績値	10 7	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生活困窮者自立支援事業

担当課	福祉総務課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20) 生活困窮者への支援
主要施策	③	③生活困窮者への相談業務の拡充

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	05	生活保護総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業及び住宅確保給付金事業を実施し、自立を支援する。	生活保護世帯の急増に対し、困窮世帯が生活保護に陥る前支援を行う。 また、家を失う恐れの有る者に対し住宅確保給付金を支給するほか、被保護者に対して就労支援事業により就労へ導く。	計画額	37,680	0	0	12,565	50,245	—	—
				当初予算額	35,222	0	0	11,745	46,967		
				決算額	33,145	0	0	4,453	37,598		
H27	具体的取組	・自立相談支援事業に関する相談件数:79件 ・住宅確保給付金:0件 ・支援プラン作成:16件	さぬき市社会福祉協議会へ事業委託して生活困窮者の支援を行った。	計画額	8,645	0	0	2,883	11,528	0.4	0.0
				当初予算額	8,645	0	0	2,883	11,528		
				決算額	7,885	0	0	633	8,518		
H28		・自立相談支援事業:複合的理由により生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対して、問題整理と解決支援を行う。 ・住宅確保給付金:支援対象者の申請に基づき、住宅給付金を支給する。(最長12か月)　・就労支援相談員:被保護世帯のうち稼働能力を有する者に、専門的立場から職業相談及び就労指導等を実施して自立を促進する。	さぬき市社会福祉協議会へ事業委託して生活困窮者の支援を行った。	計画額	9,665	0	0	3,224	12,889	0.6	1.0
				当初予算額	8,715	0	0	2,907	11,622		
				決算額	8,554	0	0	887	9,441		
H29		・自立相談支援事業:複合的理由により生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対して、問題整理と解決支援を行う。 ・住宅確保給付金:支援対象者の申請に基づき、住宅給付金を支給する。(最長12か月)　・就労支援相談員:被保護世帯のうち稼働能力を有する者に、専門的立場から職業相談及び就労指導等を実施して自立を促進する。	さぬき市社会福祉協議会へ事業委託して生活困窮者の支援を行い、生活保護になる前の段階で支援を行えた。 家を失う恐れの有る者に対し住宅確保給付金を支給し、生活保護申請になる前に援助できた。 被保護者に対して就労支援事業により就労へ導くことにより、一部の被保護者を就労につなげた。	計画額	9,685	0	0	3,229	12,914	0.6	0.0
				当初予算額	8,679	0	0	2,893	11,572		
				決算額	8,543	0	0	1,680	10,223		
H30		・自立相談支援事業:複合的理由により生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対して、問題整理と解決支援を行う。 ・住宅確保給付金:支援対象者の申請に基づき、住宅給付金を支給する。(最長12か月)　・就労支援相談員:被保護世帯のうち稼働能力を有する者に、専門的立場から職業相談及び就労指導等を実施して自立を促進する。	さぬき市社会福祉協議会へ事業委託して生活困窮者の支援を行い、生活保護になる前の段階で支援を行えた。 家を失う恐れの有る者に対し住宅確保給付金を支給し、生活保護申請になる前に援助できた。 被保護者に対して就労支援事業により就労へ導くことにより、一部の被保護者を就労につなげた。	計画額	9,685	0	0	3,229	12,914	0.6	0.0
				当初予算額	9,183	0	0	3,062	12,245		
				決算額	8,163	0	0	1,253	9,416		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	生活困窮者自立相談支援事業における相談件数	委託先であるさぬき市社会福祉協議会に対して、さぬき市民病院から寄せられた当該事業に係る相談件数である。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	100	計画値	120	計画値	140	計画値	150
					実績値	79	実績値	78	実績値	71	実績値	71
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	支援プラン作成件数	相談を受けた結果、生活上の諸問題を解決するため相談者を含めた関係団体等を召集し自立支援調整会議を開催する。その上で協議を行い、支援プランを作成する。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	10	計画値	12	計画値	14	計画値	15
					実績値	16	実績値	27	実績値	19	実績値	32
	住宅確保給付金事業における給付件数	職を失うことにより住居の確保が困難となった者に対して住宅を維持･確保するための給付金を支給する。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	0	実績値	0	実績値	1	実績値	2

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	20 点	4 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	当該制度は、生活保護に陥りそうな世帯に対して支援を与えることでそれを未然に防ぐことを目的としている。過去2年間の被保護者世帯数が横這いとなっていることの一つの要因が当該取り組みにあると考えれば、その効果は十分に果たしているのではないか。また、当該取り組みに際して県内の類似規模の自治体では、直営事業としている中で、本市においては社会福祉協議会に委託事業としている点等で、一定の成果を挙げていると考えている。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	国民健康保険事業特別会計

担当課	国保・健康課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	①	①国民健康保険制度の健全な運営

会計	10	国民健康保険事業特別会計
款		
項		
目		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	国民健康保険事業の運営の適正化・健全化を図るため、レセプト点検調査の充実や広報等による啓発活動を推進し、適正な受診の推進に努める。生活習慣病の予備群や重症化及び合併症の早期発見・改善するため、特定健康診査・特定保健指導を実施し、健康保持の増進を進める。国民皆保険制度の趣旨を説明し、保険税の収納率向上を図る。	国民健康保険は、低所得者や高齢者が多く加入しており、適正な運営を堅持していくために、国、県,保険者が役割を明確にして、保険者として健全な運営を継続していく。	計画額	6,344,704	0	16,366,956	6,799,140	29,510,800	—	—
				当初予算額	9,307,793	0	11,500,748	6,464,359	27,272,900		
				決算額	9,096,058	0	10,296,921	6,022,280	25,415,259		
H27	具体的取組	レセプト点検調査により、関係機関と連携をとり適正な医療に努めたほか、医療費通知、後発医薬品利用差額通知、年間無受診健康世帯表彰等を実施した。 特定健康診査・特定保健指導を実施し、疾病予防等の推進に努める。	糖尿病等の重症化予防や医療費削減につながる効率性・効果性を盛り込んだデータヘルス計画を策定した。特定健診対象者を3グループに分けて受診勧奨はがきを送付した結果、受診率が1．4%改善した。	計画額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700	3.5	3.8
				当初予算額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700		
				決算額	1,687,970	0	3,411,184	1,680,946	6,780,100		
H28		レセプト点検調査、医療費通知、特定健康診査・特定保健指導の実施に加え、データヘルス計画に基づき、特定健康診査未受診者への受診勧奨通知、特定保健指導利用者へ運動教室への参加の呼びかけ、糖尿病重症化予防として治療中断者への受診勧奨、糖尿病と関連性がある歯周病予防のための受診勧奨、ジェネリック医薬品利用を促進する。	27年度に策定したデータヘルス計画に基づき保健事業を実施した。特定健診の受診勧奨はがきについては文面等を改めて検討し送付した結果、受診率が向上した。	計画額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700	4.3	2.8
				当初予算額	1,651,359	0	3,619,085	1,729,556	7,000,000		
				決算額	1,504,749	0	3,445,952	1,514,699	6,465,400		
H29		レセプト点検調査、医療費通知、特定健康診査・特定保健指導の実施に加え、データヘルス計画に基づき、特定健康診査未受診者への受診勧奨通知、特定保健指導利用者へ運動教室への参加の呼びかけ、糖尿病重症化予防として治療中断者への受診勧奨、糖尿病と関連性がある歯周病予防のための受診勧奨、ジェネリック医薬品利用を促進する。第2期データヘルス	第2期データヘルス計画では、保健師と国保事務担当者が連携して策定に至った。また、29年度より委託による電話未受診者勧奨を行い、特定健診未受診者に対してアプローチを行った。	計画額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700	4.3	3.0
				当初予算額	1,543,433	0	3,782,528	1,598,539	6,924,500		
				決算額	1,648,381	0	3,423,243	1,445,264	6,516,888		
H30		レセプト点検調査、医療費通知、特定健康診査・特定保健指導の実施に加え、第2期データヘルス計画に基づき保健事業を実施する。第2期データヘルス計画に基づく保健事業→特定健診未受診者対策、糖尿病性腎症重症化予防、ジェネリック医薬品利用促進事業、重複服薬者事業	第2期データヘルス計画に基づき、保健師と国保事務担当者が連携して保健事業を実施した。委託による電話未受診者勧奨では対象者選定により効果的なアプローチを行った。	計画額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700	5.9	3.0
				当初予算額	4,526,825	0	7,396	1,436,479	5,970,700		
				決算額	4,254,958	0	16,542	1,381,371	5,652,871		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	特定健康診査受診率	特定健康診査受診者数/特定健康診査対象者数 (実績値は国保加入者の異動状況により変更する可能性があり、確定は秋頃の予定。)	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	50	計画値	55	計画値	60	計画値	65
					実績値	39.9	実績値	40.9	実績値	40.7	実績値	40.9(概算)
	特定保健指導実施率	特定保健指導実施者数／特定保健指導対象者数 (実績値は特定健診受診率同様、変更する可能性があり、確定は秋頃の予定。)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	50	計画値	55	計画値	60	計画値	50
					実績値	49.2	実績値	47.8	実績値	48.2	実績値	47.0(概算)
成果指標	被保険者1人当たりの療養諸費	療養諸費費用額/平均被保険者数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	円	計画値	410,040	計画値	420,584	計画値	420,584	計画値	420,584
					実績値	412,337	実績値	409,677	実績値	430,904	実績値	447,338
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	19 点	3 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	国民健康保険法により運営が義務付けられている。 第2期データヘルス計画に基づいた保健事業に取り組み、被保険者の健康づくりや疾病予防等により、医療費適正化を推進していく。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	後期高齢者医療事業（後期高齢者医療事業特別会計への繰出金除く）

担当課	国保・健康課

記入日	令和1年6月7日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	②	②後期高齢者医療制度の適正な運営

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数（人）	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	後期高齢者医療制度の「医療給付費」と、保険料の市負担分（軽減額）	後期高齢者医療制度の「医療給付費」と、保険料の市負担分(軽減額)及び特別会計に係る繰出しをする事業である。	計画額	0	0	0	2,580,691	2,580,691	—	—
				当初予算額	0	0	0	2,532,216	2,532,216		
				決算額	0	0	0	2,517,759	2,517,759		
H27	具体的取組	療養給付費市町負担金	後期高齢者健康診査の実施をあらゆる機会をとらえて周知徹底したり、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の差額通知を送付することにより医療費の削減を図った。	計画額	0	0	0	630,691	630,691	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	630,691	630,691		
				決算額	0	0	0	620,000	620,000		
H28		療養給付費市町負担金	医療費削減のために、後期高齢者の健康診査の受診率向上をめざし、新たに歯科健康診査を実施した。	計画額	0	0	0	650,000	650,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	631,057	631,057		
				決算額	0	0	0	625,260	625,260		
H29		療養給付費市町負担金	香川県後期高齢者医療広域連合と連携し、糖尿病性腎症重症化予防事業や重複服薬者通知事業に取り組み医療費の削減を図った。	計画額	0	0	0	650,000	650,000	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	640,000	640,000		
				決算額	0	0	0	640,000	640,000		
H30		療養給付費市町負担金	香川県後期高齢者医療広域連合と連携し、糖尿病性腎症重症化予防事業や重複服薬者通知事業に取り組み医療費の削減を図った。	計画額	0	0	0	650,000	650,000	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	630,468	630,468		
				決算額	0	0	0	632,499	632,499		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	差額通知送付件数	ジェネリック医薬品の差額通知の送付件数 前年度までは、100円以上に送付したが今年から300円以上に送付	□総合計画 □総合戦略	件	計画値	2,000	計画値	2,000	計画値	2,000	計画値	2,000
					実績値	2,100	実績値	216	実績値	151	実績値	345
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	療養給付費	医療費の市負担額の減少	□総合計画 □総合戦略	千円	計画値	630,000	計画値	629,000	計画値	628,000	計画値	627,000
					実績値	620,000	実績値	625,260	実績値	640,000	実績値	632,499
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点	20 点 ／25点	3 点	19 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点		5 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点		4 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○拡充 ◉現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止	○拡充 ◉現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止
	理由	医療費の市が負担すべき部分であり、制度上やめることができない。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	後期高齢者医療事業特別会計

担当課	国保・健康課

記入日	令和1年6月7日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	②	②後期高齢者医療制度の適正な運営

会計	17	後期高齢者医療事業特別会計
款		
項		
目		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにするための事業である。	後期高齢者医療被保険者証や限度額適用・標準負担額減額認定証等の交付に伴う経費やシステムの運用管理に係る経費を計上している。	計画額	0	0	1,774,275	867,625	2,641,900	—	—
				当初予算額	0	0	1,887,952	873,948	2,761,900		
				決算額	0	0	1,917,430	851,724	2,769,154		
H27	具体的取組	香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供に努めた。	保険証や当初保険料納税通知書を送付する場合に、あらゆる機会をとらえて事前に送付先変更届を提出してもらい郵便局による「あて所なし」の件数を減少させた。	計画額	0	0	454,275	207,625	661,900	1.3	0.0
				当初予算額	0	0	454,275	207,625	661,900		
				決算額	0	0	441,594	208,530	650,124		
H28		香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにするための事業である。	保険証や当初保険料納税通知書を送付する場合に、「あて所なし」の件数を減少させるために郵便局に転送届を提出することを推進した。	計画額	0	0	440,000	220,000	660,000	1.3	0.0
				当初予算額	0	0	459,538	212,162	671,700		
				決算額	0	0	464,610	206,954	671,564		
H29		香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにするための事業である。	保険証や当初保険料納税通知書を送付する場合に、介護保険課とも連携しながら送付先変更届を提出してもらったり、郵便局に転送届を提出することを推進した。	計画額	0	0	440,000	220,000	660,000	1.3	0.0
				当初予算額	0	0	473,175	218,125	691,300		
				決算額	0	0	493,288	211,759	705,047		
H30		香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにするための事業である。	保険証や当初保険料納税通知書を送付する場合に、介護保険課とも連携しながら送付先変更届を提出してもらったり、郵便局に転送届を提出することを推進した。	計画額	0	0	440,000	220,000	660,000	1.2	0.0
				当初予算額	0	0	500,964	236,036	737,000		
				決算額	0	0	517,938	224,481	742,419		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	被保険者証交付件数	後期高齢者医療被保険者証の交付件数	□総合計画 □総合戦略	件	計画値	8,841	計画値	8,921	計画値	9,000	計画値	9,080
					実績値	9,151	実績値	9,234	実績値	9,669	実績値	9,786
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	保険料の徴収率	現年度分の徴収率	□総合計画 □総合戦略	%	計画値	99.6	計画値	99.6	計画値	99.6	計画値	99.6
					実績値	99.6	実績値	99.7	実績値	99.5	実績値	99.6
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	4 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○拡充 ◉現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止	○拡充 ◉現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止
	理由	高齢者の医療の確保に関する法律に基づくものであり、制度がある限り続けなければならない。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	介護保険事業特別会計	担当課	介護保険課	記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	③	③介護保険制度の健全な運営

会計	20	介護保険事業特別会計
款		
項		
目		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	介護保険は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で誰もが安心して生活を送れるように、社会全体で支えあう制度である。加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態になった方に対して必要な給付等を行う介護保険業務に関し、保険者として運営を行う。また、地域包括支援センターを設置し、総合相談、権利擁護等の事業を行う。	健康づくり・介護予防の推進、地域における安心な生活の確保、介護サービスの基盤整備と質の向上、介護保険事業の適正・円滑な運営、生きがいづくり・社会参加の促進等を目的とする。	計画額	8,665,985	0	10,978,709	3,124,075	22,768,769	―	―
				当初予算額	8,632,500	0	10,844,791	3,259,909	22,737,200		
				決算額	8,348,205	0	10,532,917	3,330,157	22,211,279		
H27	具体的取組	保険者として、保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付を行った。また、地域包括支援センターにかかる事業として、一次予防事業、二次予防事業、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等の事業を行った。生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業を開始した。	健康づくり・介護予防の推進、地域における安心な生活の確保、介護サービスの基盤整備と質の向上、介護保険事業の適正・円滑な運営、生きがいづくり・社会参加の促進等を目的とする。	計画額	2,053,053	0	2,600,959	745,788	5,399,800	11.6	6.1
				当初予算額	2,053,053	0	2,600,959	745,788	5,399,800		
				決算額	2,026,524		2,576,055	786,534	5,389,113		
H28		保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付を行う。第7期介護保険事業計画策定に向けたアンケートを実施する。総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等の事業を行う。介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業を開始する。	健康づくり・介護予防の推進、地域における安心な生活の確保、介護サービスの基盤整備と質の向上、介護保険事業の適正・円滑な運営、生きがいづくり・社会参加の促進等を目的とする。	計画額	2,148,735	0	2,722,176	775,502	5,646,413	10.8	6.1
				当初予算額	2,133,606	0	2,646,022	789,772	5,569,400		
				決算額	2,058,616	0	2,598,187	829,829	5,486,632		
H29		保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付を行う。第7期介護保険事業計画を策定する。介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等の事業を行う。	介護保険法の規定に基づき、3年ごとに計画を策定しており、今回は地域包括ケアシステムの深化・推進、介護保険制度の持続可能性の確保を目指して、次年度からの「第7期介護保険事業計画」を策定した。	計画額	2,199,112	0	2,785,997	791,148	5,776,257	9.4	8.9
				当初予算額	2,237,115	0	2,778,508	921,977	5,937,600		
				決算額	2,096,809	0	2,672,327	869,245	5,638,381		
H30		保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付を行う。介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等の事業を行う。	健康づくり・介護予防の推進、地域における安心な生活の確保、介護サービスの基盤整備と質の向上、介護保険事業の適正・円滑な運営、生きがいづくり・社会参加の促進等を目的とする。	計画額	2,265,085	0	2,869,577	811,637	5,946,299	12.9	8.0
				当初予算額	2,208,726	0	2,819,302	802,372	5,830,400		
				決算額	2,166,256	0	2,686,348	844,549	5,697,153		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	地域包括支援センター総合相談実数	住み慣れた地域で可能な限り生活できるようにするためには高齢期特有の課題を社会が支援することが重要であり、支援につなぐ窓口となっている地域包括支援センターの相談実数を指標とする。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	1,500	計画値	1,550	計画値	1,600	計画値	1,650
					実績値	1,868	実績値	1,734	実績値	1,535	実績値	1,413
	介護予防サポーター講習会修了者数	介護が必要にならないための介護予防が重要であるため、介護予防を推進するためのサービスを提供するとともに、サービス確保のための人材育成に取り組む。	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	22	実績値	26	実績値	19	実績値	10
成果指標	要介護認定率	要介護認定者数を高齢者人口で除して算出。第6期介護保険事業計画の推計値と比較する。高齢者の増加に伴い要介護認定者も急増しないよう、介護予防事業を推進していく。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	21	計画値	21	計画値	21	計画値	21
					実績値	21	実績値	20	実績値	21	実績値	21
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	21 点	4 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	「超高齢社会」となり、団塊の世代が後期高齢期を迎える2025年を見据え、高齢者のみならず、全ての世代が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、持続可能な社会保障制度として、介護保険制度を継続していく必要がある。 しかし、急速な少子超高齢化によって、世代間格差が顕著であり、今後の若い世代への負担が増大していることから、国の抜本的な制度改正の動向を注視していくとともに、介護保険事業計画に基づき、本制度の適正な運用を図るとともに、保険給付の適正な執行に一層努めていく。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	介護サービス事業特別会計

担当課	介護保険課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	③	③介護保険制度の健全な運営

会計	23	介護サービス事業特別会計
款		
項		
目		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	予防給付による介護予防ケアマネジメント業務を行う。	介護保険における介護予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行なうことができるよう支援する。	計画額	0	0	116,000	800	116,800	—	—
				当初予算額	0	0	88,372	4,328	92,700		
				決算額	0	0	86,225	0	86,225		
H27	具体的取組	要支援者の依頼を受け、心身の状況、置かれている環境、要支援者及びその家族の希望等を勘案し、介護予防サービス等の種類や内容等を定めた介護予防サービス計画を作成(7，178件)するとともに、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行った。	法改正により、平成28年度から介護予防給付のサービスの一部が地域支援事業のサービスへ移行することから、介護予防サービス事業者等を対象とする説明会を開催するとともに、市広報紙等により周知した。	計画額	0	0	26,500	200	26,700	2.3	7.9
				当初予算額	0	0	26,500	200	26,700		
				決算額	0	0	26,020	0	26,020		
H28		要支援者の依頼を受け、心身の状況、置かれている環境、要支援者及びその家族の希望等を勘案し、介護予防サービス等の種類や内容等を定めた介護予防サービス計画を作成するとともに、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行う。	法改正による介護予防給付のサービスの一部の地域支援事業への移行は、介護予防サービス事業者等を対象とした説明会の開催等により、円滑に行うことができた。	計画額	0	0	28,900	200	29,100	2.1	7.9
				当初予算額	0	0	26,255	1,245	27,500		
				決算額	0	0	24,132	0	24,132		
H29		要支援者の依頼を受け、心身の状況、置かれている環境、要支援者及びその家族の希望等を勘案し、介護予防サービス等の種類や内容等を定めた介護予防サービス計画を作成するとともに、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行う。	介護予防サービス計画の根拠となるアセスメントの様式について、包括内で検討した「アセスメントシート」を使用して、適正なアセスメントーを実施。自立支援に向けたサービス計画に繋げることができた。	計画額	0	0	29,800	200	30,000	1.9	7.0
				当初予算額	0	0	18,760	240	19,000		
				決算額	0	0	17,719	0	17,719		
H30		要支援者の依頼を受け、心身の状況、置かれている環境、要支援者及びその家族の希望等を勘案し、介護予防サービス等の種類や内容等を定めた介護予防サービス計画を作成するとともに、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行う。	介護支援専門員等連絡会を年3回実施。研修や情報交換を行うことにより介護支援専門員相互や関係機関との連携が一層強化され、ケアマネジメントの質が向上し、地域の支援体制の拡充につながった。	計画額	0	0	30,800	200	31,000	1.2	8.0
				当初予算額	0	0	16,857	2,643	19,500		
				決算額	0	0	18,354	0	18,354		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	要支援認定者数	要支援1及び要支援2の認定を受けている者の数（各年度9月末日現在）	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	837	計画値	845	計画値	855	計画値	858
					実績値	899	実績値	910	実績値	930	実績値	937
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	介護予防サービス計画作成件数	要支援者の依頼を受け、地域包括支援センター又は委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が作成する介護予防サービス計画の件数（各年度9月分）※地域支援事業の介護予防ケアマネジメントの件	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	561	計画値	567	計画値	573	計画値	576
					実績値	603	実績値	626	実績値	632	実績値	649
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	介護保険法に位置付けられた必須事業であることから、継続して実施する。 なお、業務の実施に当たっては、引き続き、「指定介護予防基準」を遵守し、効果的に支援を行うものとする。	

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	国民年金事業

担当課	国保・健康課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	④	④国民年金制度への適切な運用と啓発

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	25	国民年金費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施するものである。	国管掌事業であるが、国民年金への加入手続き等について市民の利便性を考慮し、国からの法定受託事務として、窓口において運営することとされており、国との協力連携を図ることで事務の効率化を図る。	計画額	4,538	0	0	0	4,538	―	―
				当初予算額	4,331	0	0	0	4,331		
				決算額	5,315	0	0	0	5,315		
H27	具体的取組	国民年金市町村事務の実施に必要な経費を執行した。	市民課・各支所の年金事務担当者が担当者研修に参加することで、申請受付段階での申請書類チェックの確実性が増し、書類返戻件数を減らすことができた。	計画額	938	0	0	0	938	0.8	0.0
				当初予算額	938	0	0	0	938		
				決算額	781	0	0	0	781		
H28		国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施するものである。	年金事務所との連携を密に行うことで、円滑な処理を図ることができる。	計画額	1,200	0	0	0	1,200	0.8	0.0
				当初予算額	934	0	0	0	934		
				決算額	778	0	0	0	778		
H29		国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施するものである。	国からの法定受託事務として、市民の利便性を考慮し、窓口において運営することとされており、国との協力連携を図ることで事務の効率化を図る。	計画額	1,200	0	0	0	1,200	0.9	0.0
				当初予算額	954	0	0	0	954		
				決算額	1,808	0	0	0	1,808		
H30		国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施するものである。	国や年金事務所との連携を密に行い、研修に積極的に参加することによって制度等への理解を深める。その上市民の利便性を考慮し、事務の効率化を図る。	計画額	1,200	0	0	0	1,200	1.2	0.0
				当初予算額	1,505	0	0	0	1,505		
				決算額	1,948	0	0	0	1,948		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	申請件数	国民年金に関する申請書類(免除・給付)の受付件数	□総合計画 □総合戦略	件	計画値	1,600	計画値	1,600	計画値	1,600	計画値	1,600
					実績値	1,748	実績値	2,177	実績値	1,701	実績値	2,284
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	返戻率	受付件数に対する返戻件数割合	□総合計画 □総合戦略	%	計画値	30	計画値	25	計画値	25	計画値	25
					実績値	14	実績値	14	実績値	8	実績値	6
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2 点	16 点 ／25点	2 点	17 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	1 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点		5 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点		4 点	

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○拡充 ◉現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止	○拡充 ◉現状維持 ○要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止
	理由	日本年金機構へ市民の要望等を伝える等、法廷受託事務以外でも協力連携事務の範囲内で連携を図ることで、引き続き事務の効率化を図る。	

基本目標４

学ぶ意欲と豊かな心を育むまち

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	教育委員会運営事業

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	05	教育委員会費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	市町村に設置を義務付けられている教育委員会の運営を行う。 教育長及び5人の委員を持って構成され、これら構成員の合議により、教育行政の運営に関する基本方針を決定や、教育課題の把握、協議及び方針の決定を行うとともに、小・中学校の教育的な指導を行う。	教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営を図る。	計画額	0	0	0	11,234	11,234	―	―
				当初予算額	0	0	0	10,793	10,793		
				決算額	0	0	0	10,286	10,286		
H27	具体的取組	・教育委員会の会議(定例会、臨時会)を開催した。 ・各種研修会等に参加した。 ・市立幼稚園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問した。 ・学校行事や社会教育関係行事に参加した。	・委員全員が全国規模の研修に参加した。　・教育施設の実態や問題点の把握に努めるため、定例会のうち第5回を志度公民館鴨部分館、第10回定例会を志度学校給食共同調理場において開催した。	計画額	0	0	0	2,804	2,804	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,804	2,804		
				決算額	0	0	0	2,679	2,679		
H28		・教育委員会の会議(定例会、臨時会)を開催する。 ・各種研修会等に参加する。 ・市立幼稚園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 ・学校行事や社会教育関係行事に参加する。	・引き続き、委員が教育現場の視察や各種研修会への参加をすることにより、教育行政上の多種多様な課題に対応できる体制を整えるよう努めた。	計画額	0	0	0	2,810	2,810	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,550	2,550		
				決算額	0	0	0	2,481	2,481		
H29		・教育委員会の会議(定例会、臨時会)を開催する。 ・各種研修会等に参加する。 ・市立幼稚園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 ・学校行事や社会教育関係行事に参加する。	・委員が、全国規模の研修に参加したほか、先進事例の視察を行った。	計画額	0	0	0	2,810	2,810	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,751	2,751		
				決算額	0	0	0	2,649	2,649		
H30		・教育委員会の会議(定例会、臨時会)を開催する。 ・各種研修会等に参加する。 ・市立幼稚園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 ・学校行事や社会教育関係行事に参加する。	・引き続き、委員が教育現場の視察や各種研修会への参加をすることにより、教育行政上の多種多様な課題に対応できる体制を整えるよう努めた。	計画額	0	0	0	2,810	2,810	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,688	2,688		
				決算額	0	0	0	2,477	2,477		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	会議開催回数	定例会及び臨時会を開催した回数。	□ 総合計画	回	計画値	14	計画値	14	計画値	14	計画値	14
			□ 総合戦略		実績値	16	実績値	13	実績値	14	実績値	14
	教育機関訪問等回数	各種教育機関に訪問及び各種研修会に参加したのべ回数。	□ 総合計画	回	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
			□ 総合戦略		実績値	112	実績値	94	実績値	99	実績値	84
成果指標	審議案件数	定例会及び臨時会において審議した議案の件数。	□ 総合計画	件	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70
			□ 総合戦略		実績値	71	実績値	89	実績値	81	実績値	121
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	22 点	5 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	教育委員会は、法律に基づいて設置されている行政委員会であり、教育行政における教育委員会の果たす役割の強化が求められている。	教育委員会は、法律に基づいて設置されている行政委員会であり、教育委員会組織の更なる充実・強化を図るため、教育長及び教育委員の各種研修会及び行事等への積極的な参加を促し、各種の情報の収集や諸課題の把握に努めてもらう必要がある。 学習指導要領の改訂や認定こども園の開設等に伴い、教育委員会の重要性は増していると考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	事務局運営事業

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	教育委員会事務局の全般的な管理・運営を行う。	教育委員会事務局の運営に係る各種事務及び業務の推進を図る。	計画額	0	0	0	91,270	91,270	―	―
				当初予算額	0	0	0	83,838	83,838		
				決算額	0	0	3,409	55,671	59,080		
H27	具体的取組	・教育長の会議、研修への参加　・公印の管理、文書管理 ・規則及び規程等の管理　・教育要覧の発行 ・事務の点検及び評価　・教育振興補助金の交付 ・職員及び臨時職員の給与等の支払、各種手当の認定 ・市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等 ・臨時職員に係る健保、雇保、労災手続(取得・喪失・認定等)	教育委員会事務局の運営に係る各種の事務及び業務であるため、それぞれに必要な業務内容を精査し、効率的な業務を行った。	計画額	0	0	0	22,570	22,570	1.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	22,570	22,570		
				決算額	0	0	1,654	14,328	15,982		
H28		・教育長の会議、研修への参加　・公印の管理、文書管理 ・規則及び規程等の管理　・教育要覧の発行 ・事務の点検及び評価　・教育振興補助金の交付 ・職員及び臨時職員の給与等の支払、各種手当の認定 ・市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等 ・臨時職員に係る健保、雇保、労災手続(取得・喪失・認定等)	教育委員会事務局の運営に係る各種の事務及び業務であるため、それぞれに必要な業務内容を精査し、効率的な業務を行った。	計画額	0	0	0	22,800	22,800	1.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	19,562	19,562		
				決算額	0	0	1,755	11,304	13,059		
H29		・教育長の会議、研修への参加　・公印の管理、文書管理 ・規則及び規程等の管理　・教育要覧の発行 ・事務の点検及び評価　・教育振興補助金の交付 ・職員及び臨時職員の給与等の支払、各種手当の認定 ・市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等 ・臨時職員に係る健保、雇保、労災手続(取得・喪失・認定等)	教育委員会事務局の運営に係る各種の事務及び業務であるため、それぞれに必要な業務内容を精査し、効率的な業務を行った。	計画額	0	0	0	22,900	22,900	1.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	20,441	20,441		
				決算額	0	0	0	14,022	14,022		
H30		・教育長の会議、研修への参加　・公印の管理、文書管理 ・規則及び規程等の管理　・教育要覧の発行 ・事務の点検及び評価　・教育振興補助金の交付 ・職員及び臨時職員の給与等の支払、各種手当の認定 ・市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等 ・臨時職員に係る健保、雇保、労災手続(取得・喪失・認定等)	教育委員会事務局の運営に係る各種の事務及び業務であるため、それぞれに必要な業務内容を精査し、効率的な業務を行った。	計画額	0	0	0	23,000	23,000	1.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	21,265	21,265		
				決算額	0	0	0	16,017	16,017		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	職員数	教育委員会事務局における市費職員の人数。	□ 総合計画	人	計画値	34	計画値	34	計画値	34	計画値	34
			□ 総合戦略		実績値	35	実績値	33	実績値	32	実績値	32
	臨時職員数	教育委員会事務局における臨時職員の人数。	□ 総合計画	人	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
			□ 総合戦略		実績値	11	実績値	11	実績値	14	実績値	15
成果指標	審議案件数	教育委員会の審議案件数。 （教育委員会運営事業と成果指標を共用）	□ 総合計画	件	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70
			□ 総合戦略		実績値	71	実績値	89	実績値	81	実績値	121
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	教育委員会事務局の運営に係る事務及び業務であるため、業務の種類には、変更するものがないと思われる。 業務の内容や取組み方を精査し、効率的な業務の推進を図る。	教育委員会事務局を運営する上で必要であり、今後においても効率的な業務の推進を図りながら、管理・運営を行っていく必要があると考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	国際理解教育推進事業

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	15	学校教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	中学校での日本人教師の外国語授業の補助、小学校での外国語活動等の補助及び幼稚園・児童クラブ等での外国語のふれあい・地域における外国文化の紹介、交流活動により国際理解教育の推進を図る。	外国の文化や言語についての理解を深め、国際化に対応できる人材を育成する。	計画額	10	0	1,320	58,895	60,225	―	―
				当初予算額	0	0	1,368	53,719	55,087		
				決算額	0	0	1,352	51,083	52,435		
H27	具体的取組	・市内幼稚園・小学校・中学校等に外国語指導助手(ALT)2名を派遣した。 ・公民館親子教室に外国語指導助手(ALT)を派遣した。 (「親子で英語であそぼう」計3回開催　7/11・10/17・12/6) ・国際理解推進事業「Easter Adventure」の開催　4/18	各学校等から提出される外国語指導助手(ALT)関係書類の様式を一部変更し、ALTをより活用しやすいものに努めた。	計画額	0	0	240	10,895	11,135	0.6	2.0
				当初予算額	0	0	240	10,895	11,135		
				決算額	0	0	240	10,012	10,252		
H28		・市内幼稚園・小学校・中学校等に外国語指導助手(ALT)3名を派遣した。 ・公民館親子教室に外国語指導助手(ALT)を派遣した。 (「親子で英語であそぼう」計3回開催　7/2・11/5・12/10) ・夏休み期間中に市内放課後児童クラブへ外国語指導助手を派遣した。(計7か所)	外国語指導助手(ALT)を派遣するに当たり、急な日程変更依頼等にも柔軟に対応し、できる限り派遣先の要望に応えられるよう努めた。	計画額	10	0	360	15,000	15,370	0.5	3.0
				当初予算額	0	0	360	14,276	14,636		
				決算額	0	0	344	12,983	13,327		
H29		・市内幼小中等に外国語指導助手(ALT)3名を派遣 ・公民館親子教室事業「親子で英語であそぼう」 計2回開催 ・市内放課後児童クラブへ外国語指導助手を派遣　計7か所 ・男女共同参画・国際交流推進室が主催した国際交流事業「Happy　Spring」にALTを派遣	外国語指導助手(ALT)を様々な団体やイベントに積極的に派遣することを通して、英語への関心を深め、英語に慣れ親しむ体験活動の充実に努めた。	計画額	0	0	360	16,500	16,860	0.5	3.0
				当初予算額	0	0	384	14,164	14,548		
				決算額	0	0	384	13,997	14,381		
H30		・市内幼小中等に外国語指導助手(ALT)3名を派遣 ・公民館事業「イングリッシュデイキャンプ親子教室」 開催 ・市内放課後児童クラブへ外国語指導助手を派遣　計6か所 ・男女共同参画・国際交流推進室が主催した国際交流事業「ALTといっしょにHappy Spring」にALTを派遣	外国語指導助手(ALT)を様々な団体やイベントに積極的に派遣することを通して、英語への関心を深め、英語に慣れ親しむ体験活動の充実に努めた。なお、この事業は、機構改革のため、令和元年度から学校教育課に移管する。	計画額	0	0	360	16,500	16,860	0.5	3.0
				当初予算額	0	0	384	14,384	14,768		
				決算額	0	0	384	14,091	14,475		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	外国語指導助手（ALT）人数	市内で語学指導等を行うALTの人数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	2	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	2	実績値	3	実績値	3	実績値	3
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	中学校授業数	ALTの市内中学校での授業数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	時間	計画値	700	計画値	730	計画値	730	計画値	730
					実績値	951	実績値	1,081	実績値	1,323	実績値	1,302
	小学校・幼稚園等派遣日数	ALTの小学校・幼稚園への派遣日数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	日	計画値	50	計画値	60	計画値	60	計画値	60
					実績値	93	実績値	93	実績値	104	実績値	113

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点	19 点 ／25点	5 点	20 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		4 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	外国語教育の推進を含んだ新しい学習指導要領の全面実施が、令和2年度から小学校で、令和3年度から中学校で予定されている中、ALTが果たすべき役割やALTに対する期待はますます高まってきている。 本市においても、市内各中学校（3校）を拠点校としてALTを3名配置し、中学校のみならず、各中学校区内の小学校・幼稚園にも、積極的に派遣を行っていることころであるが、ALTが今まで以上に質の高い授業を提供できるように、関係機関と連携を図りながら、国際理解教育の推進に努めていきたい。 そのような中、令和元年度からは、機構改革に伴い、当事業は学校教育課に移管されることから、これまで学校教育課で所管してきた外国語活動支援員とALTを併せた活用の展開などが期待できる。	外国語教育の推進を含んだ新しい学習指導要領の全面実施が、令和2年度から小学校で、令和3年度から中学校で予定されている中、ALTが果たすべき役割やALTに対する期待はますます高まってきている。 近年のグローバル化に対応していく人材育成の観点から、今後益々、外国語指導助手（ALT）の果たす役割は大きいと考えることから、中学校のみならず、幼稚園・小学校での英語教育の充実に努めていく必要があると考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	学校教育推進事業

担当課	学校教育課

記入日	令和1年6月17日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	15	学校教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	学校保健安全法に定められた就学時健康診断等の学校保健や、学校教育活動の円滑な実施に資する学校指導などの実施に係る事業である。 平成28年度からは、教育課程、学習指導等に関する専門的分野に係る事務に従事する指導主事を配置する事業を追加している。	学校保健事業の円滑な実施のほか、市教育方針や各年度における学校教育の重点の推進に向けた学校運営上の指導など、学校教育活動の充実のための取組や支援を行う。	計画額	0	0	6,672	36,102	42,774	—	—
				当初予算額	1,218	0	6,130	43,300	50,648		
				決算額	1,369	0	6,124	38,120	45,613		
H27	具体的取組	就学時健康診断、日本スポーツ振興センター災害共済給付事務、小児生活習慣病予防健診、小中学生を対象としたフッ化物洗口、感染症予防対策等の学校保健事業を行うとともに、市教育振興計画等に沿った学校教育活動を推進するための事業を実施した。	・小児生活習慣病予防健診における事後指導の対象児をメタボのみからメタボ予備軍に拡大した。 ・学力向上先進地視察を行い、市の現状分析や今後の対策について検討を行った。	計画額	0	0	1,653	8,943	10,596	1.3	0.1
				当初予算額	0	0	1,653	8,943	10,596		
				決算額	241	0	1,644	7,969	9,854		
H28		就学時健康診断、日本スポーツ振興センター災害共済給付事務、小児生活習慣病予防健診、小中学生を対象としたフッ化物洗口、感染症予防対策等の学校保健事業を行うとともに、市教育振興計画等に沿った学校教育活動を推進するための事業を実施する。 また、嘱託の指導主事1名を学校教育課に配置する。	・小児生活習慣病予防健診における検査機関によるメタボ等の判定と学校医による判定が違う場合があるので、学校医による判定の欄を追加した。	計画額	0	0	1,653	8,943	10,596	1.1	0.5
				当初予算額	405	0	1,564	11,286	13,255		
				決算額	354	0	1,571	10,365	12,290		
H29		就学時健康診断、日本スポーツ振興センター災害共済給付事務、小児生活習慣病予防健診、小中学生を対象としたフッ化物洗口、感染症予防対策等の学校保健事業を行うとともに、市教育振興計画等に沿った学校教育活動を推進するための事業を実施する。	・小児生活習慣病予防健診の結果表について判定項目欄をメタボリックシンドローム・予備軍、要再検査等項目別に確認できるよう判定項目欄を変更した。	計画額	0	0	1,683	9,108	10,791	1.6	0.8
				当初予算額	410	0	1,517	11,885	13,812		
				決算額	395	0	1,522	10,360	12,277		
H30		就学時健康診断、日本スポーツ振興センター災害共済給付事務、小児生活習慣病予防健診、小中学生を対象としたフッ化物洗口、感染症予防対策等の学校保健事業を行うとともに、市教育振興計画等に沿った学校教育活動を推進するための事業を実施する。	・小児生活習慣病予防健診日程について、11月になると血管が収縮し、採血が困難になるため、10月中旬までの健診終了とした。	計画額	0	0	1,683	9,108	10,791	1.6	0.8
				当初予算額	403	0	1,396	11,186	12,985		
				決算額	379	0	1,387	9,426	11,192		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	小児生活習慣病予防健診受診率	健診対象児童のうち、実際に健診を受診した者の割合（健診受診者数÷対象児童数）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 総合計画	%	計画値	95	計画値	95	計画値	95	計画値	95
					実績値	93	実績値	89	実績値	93	実績値	92
	市教委主催の教職員研修の実施回数	教職員に対する市教委主催の研修会の年間延べ実施回数（園長・校長研修会、中堅教員研修会、教務主任・現職教育主任研修会、初任者研修会、小中高生徒指連絡会等）	□ 総合計画 ☑ 総合戦略 □ 総合計画	回数	計画値	13	計画値	13	計画値	13	計画値	13
					実績値	14	実績値	15	実績値	15	実績値	15
成果指標	小児生活習慣病予防健診における事後指導実施率	健診の結果、事後指導の対象とされた児童（メタボ又はメタボ予備軍）のうち、実際に事後指導を受けた者の割合（事後指導実施者数÷事後指導対象者数）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 総合計画	%	計画値	60	計画値	60	計画値	60	計画値	65
					実績値	59	実績値	88	実績値	54	実績値	54
	言語活動に関する質問に肯定的に回答した児童の割合	県学習状況調査の質問紙調査（小6）において、「友達と話し合うとき、友達の話や意見を最後まで聞くことができますか」との質問に「当てはまる」と回答した児童の割合	□ 総合戦略	点	計画値	48	計画値	51	計画値	53	計画値	55
					実績値	46	実績値	47	実績値	57	実績値	43

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	19 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	園長・校長研修会後に、園長研修会・校長研修会をそれぞれ実施し、研修時間の短縮と内容の充実を図ることができた。 児童生徒が主体的・対話で深い学びとなるよう、学校訪問を通じて教員に指導した結果、目的意識を持った話し合いの場で、友達の話を最後まで聞くことができる児童生徒が増えた。	教職員の長時間勤務が課題となっている中、次の世代を担う子どもたちが、未来に向けて「生きる力」を確実に身に付け成長していくため、学校教育においては、「知・徳・体」のバランスのとれた教育活動を推進し、教育内容の一層の充実を図ることが求められている。 こうした中、教育の質の向上に欠かせない教職員の資質の向上について、県教育委員会とも連携しながら研修と指導の充実に努める必要がある。 また、子どもたちの学習活動を支える基本となる健康・体力を増進するため、学校保健活動や体力づくりを適切に行いながら、家庭との連携による望ましい生活習慣づくりを進めていく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	特別支援教育支援員配置事業

担当課	学校教育課

記入日	令和1年6月17日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	15	学校教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	小中学校に在籍する発達障害等を有する児童生徒に対し、個々の状況に応じた支援を行い、充実した学校生活が送れるよう特別支援教育支援員を配置する事業である。 平成28年度からは、特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、必要に応じ対象校に担任を補助する学校生活支援者や幼稚園生活補助員を配置する事業を追加している。	小中学校に在籍する発達障害等を有する児童生徒に対し、支援員を配置することにより、学習活動や学校生活上のサポートを行う。	計画額	0	0	0	121,800	121,800	—	—
				当初予算額	0	0	0	191,408	191,408		
				決算額	205	0	0	180,462	180,667		
H27	具体的取組	小中学校の通常学級に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、必要に応じ対象校に特別支援教育支援員31人を配置した。	・資質向上のための研修を初心者・経験者別に実施した。 ※H28年度から障害児支援事業と統合。H28年度は幼稚園生活補助員分も含めて予算計上(予算執行は幼保連携推進室)	計画額	0	0	0	30,450	30,450	0.2	44.0
				当初予算額	0	0	0	30,439	30,439		
				決算額	0	0	0	28,837	28,837		
H28		小中学校に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、必要に応じ対象校に特別支援教育支援員及び学校生活支援者を配置する。 特別支援教育支援員34人(うち、日本語通訳1人) 学校生活支援者5人 幼稚園補助員10人	特別な配慮を必要とする児童生徒の増加に伴い、特別支援課養育支援員の増員を行った。	計画額	0	0	0	30,450	30,450	0.3	49.0
				当初予算額	0	0	0	62,067	62,067		
				決算額	0	0	0	56,569	56,569		
H29		小中学校に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、必要に応じ対象校に特別支援教育支援員を配置する。	資質向上のための研修会を経験年数ごとに開催し、学習活動に支障をきたすことがないようにした。	計画額	0	0	0	30,450	30,450	0.8	40.0
				当初予算額	0	0	0	48,649	48,649		
				決算額	205	0	0	47,049	47,254		
H30		小中学校に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、必要に応じ対象校に特別支援教育支援員を配置する。	研修会を開催し、支援の方法、児童生徒への関わり方について学習し、支援員の資質向上に繋がった。	計画額	0	0	0	30,450	30,450	1.0	42.0
				当初予算額	0	0	0	50,253	50,253		
				決算額	0	0	0	48,007	48,007		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	特別支援教育支援員の配置人数	通常学級に在籍する発達障害等を有し、特別な配慮を要する児童生徒を支援するための特別支援教育支援員の配置人数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	32	計画値	32	計画値	40	計画値	42
					実績値	31	実績値	33	実績値	40	実績値	41
	学校生活支援者の配置人数	特別支援学級に在籍する障害を有し、特別な配慮を要する児童生徒を支援するための学校生活支援者の配置人数 (H29より特別支援教育支援員と一本化。)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	ー	計画値	7	計画値	－	計画値	－
					実績値	ー	実績値	5	実績値	5	実績値	5
成果指標	通常の授業が成立しなくなった件数	通常学級において、授業中に児童生徒が教師の指示や制止を無視して勝手にしゃべったり立ち歩くなどして通常の授業が成立しなくなった件数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
	特別支援学級における不登校児童生徒の割合	不登校児童生徒数のうち、特別支援学級に在籍する児童生徒数の割合	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	ー	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	ー	実績値	4	実績値	5.7	実績値	5

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	20 点 ／25点	5 点	20 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点		3 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		4 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	通常学級や特別支援学級に在籍する発達障害を有する特別な配慮を必要とする児童生徒が、必要な支援を受けながら円滑な学校生活が送る事ができるよう、教育環境を整える必要がある。 今後、支援が必要な児童生徒を的確に把握し、必要に応じて支援員を配置するとともに特別支援学級における不登校児童生徒の増加を抑制する対策として、教職員との連携を図れるよう勤務時間も含めて勤務日数を検討していく。 また、特別支援教育支援員の資質向上のため、研修会の実施も継続的に行う。	特別な支援や配慮を要する児童生徒に対し、児童生徒や学級の実情を踏まえて、学校教育活動上の適切な指導や必要な支援を行う支援員を配置することにより、児童生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな特別支援教育を推進する必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	学校教育活動支援事業

担当課	学校教育課

記入日	令和1年6月17日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	15	学校教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	小学校学習指導要領において義務付けられている小学校5・6年生に対する外国語活動の指導補助を行うため、外国語活動支援員を配置する事業である。また、児童生徒の読書活動を推進するため、学校図書館の環境整備や読書活動の指導補助を行う学校図書館活動支援員を配置する事業である。	・外国語や外国文化への理解を深め、コミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。 ・学校における読書環境を整備し、児童生徒の読書活動を推進する。	計画額	0	0	10,000	21,608	31,608	—	—
				当初予算額	1,064	0	15,000	27,151	43,215		
				決算額	4,833	0	10,000	27,516	42,349		
H27	具体的取組	学校教育活動支援員(外国語)2人を小学校に配置するとともに、全ての小中学校に学校図書館活動支援員を配置した。	・学校図書館活動支援員のうち図書館司書の資格を有する支援員を講師に、研修を実施した。 ・統合後の図書整理を円滑に行うため、統合校への配置時間を増やした。	計画額	0	0	5,000	1,652	6,652	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	5,000	1,652	6,652		
				決算額	0	0	5,000	1,432	6,432		
H28		学校教育活動支援員(外国語)2人を小学校に配置するとともに、全ての小中学校に学校図書館活動支援員を配置する。前山小学校と長尾中学校を兼務で1名の学校図書館活動支援員を配置した。	・学校図書館活動支援員の勤務時間を1日3時間から4時間に増やし、より読書活動の推進や読書環境の整備を行っている。	計画額	0	0	5,000	6,652	11,652	0.2	13.0
				当初予算額	0	0	5,000	4,152	9,152		
				決算額	0	0	5,000	3,718	8,718		
H29		学校教育活動支援員(外国語)を小学校に配置するとともに、全ての小中学校に学校図書館活動支援員を配置する。	・学校図書館活動支援員への研修会を絵継続して行い、資質向上に努めた。 ・外国語教育推進モデル校に支援員2名を配置し、先行実施に向けて研究を行った。	計画額	0	0	0	6,652	6,652	0.3	14.0
				当初予算額	0	0	5,000	4,323	9,323		
				決算額	825	0	0	8,531	9,356		
H30		学校教育活動支援員(外国語)を小学校に配置するとともに、全ての小中学校に学校図書館活動支援員を配置する。	・学校図書館活動支援員への研修会を絵継続して行い、資質向上に努めた。 ・外国語活動支援員を市内小学校に配置し、外国語活動の充実を図った。	計画額	0	0	0	6,652	6,652	0.3	15.0
				当初予算額	1,064	0	0	17,024	18,088		
				決算額	4,008	0	0	13,835	17,843		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	学校教育活動支援員（外国語）による年間授業時間数	学校教育活動支援員（外国語）が実際に授業の支援を行った年間授業時間数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	時間	計画値	1,050	計画値	1,050	計画値	1,050	計画値	1,050
					実績値	1,050	実績値	1,052	実績値	1,630	実績値	2,765
活動指標	学校図書館活動支援員の配置校数	学校図書館の環境整備や児童生徒の読書活動推進の支援に当たる支援員を配置した学校数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	12	計画値	12	計画値	11	計画値	11
					実績値	12	実績値	11	実績値	11	実績値	11
成果指標	~~外国語に興味を持った児童の割合~~	~~小学校5・6年生のうち、外国語学習に興味を持った児童数の割合（H28年度からアンケート実施予定）~~ アンケート未実施のため成果指標から削除。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	－	計画値	~~80~~	計画値	~~80~~	計画値	~~80~~
					実績値	－	実績値	－	実績値	－	実績値	－
成果指標	読書の好きな児童の割合	小学校6年生のうち、県学習状況調査において「本を読むのが好き」及び「どちらかといえば好き」と答えた児童の割合	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80
					実績値	78	実績値	76	実績値	70	実績値	82

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	19 点	3 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	・外国語活動支援員の配置については、令和2年度の新学習指導要領全面実施に先がけて、小学校5・6年生で年間70時間、3・4年生で年間35時間の授業が実施されている。さらに質の高い外国語科及び外国語活動の授業を実施する。 ・図書館活動支援員の配置については、継続して学校図書館の環境整備（蔵書管理及び掲示物）を行い、児童生徒の読書に対する関心を高め、読書活動の活性化を図る。（各校1名）	小学校における外国語活動では、新学習指導要領の全面実施により新しく教科化され、こうした授業を効果的に実施するためには、外国語に堪能な人材の協力を得る指導体制を充実することが必要である。 また、読書活動の充実を通じて、確かな学力の育成や豊かな人間性を形成するため、学校図書館の利活用の推進が求められており、平成27年4月1日に施行された改正学校図書館法では、学校への学校司書（学校教育活動支援員）の配置が努力義務とされたところである。このため、今後も引き続き学校図書館の機能向上の役割を担う学校図書館活動支援員を配置する必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害児支援事業

担当課	学校教育課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	小中学校の特別支援学級や幼稚園に在籍する心身に障害等を有する児童生徒・園児のうち、特に配慮を要する者の学校(園)生活を支援するため、担任を補助する学校生活支援者や幼稚園生活補助員を配置する事業である。	小中学校の特別支援学級や幼稚園に在籍する配慮を要する児童生徒等に対し、支援員を配置することにより、学校(園)生活上のサポートを行う。	計画額	0	0	0	31,770	31,770	―	―
				当初予算額	0	0	0	31,770	31,770		
				決算額	0	0	0	27,761	27,761		
H27	具体的取組	小中学校の特別支援学級に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒の学校生活を支援するため、対象校に学校生活支援者8人を配置した。また、幼稚園に在籍する特別な配慮を必要とする園児の園生活を支援するため、対象園に幼稚園生活補助員13人を配置した。	・資質向上のための研修を初心者・経験者別に実施した。	計画額	0	0	0	31,770	31,770	0.3	8.0
				当初予算額	0	0	0	31,770	31,770		
				決算額	0	0	0	27,761	27,761		
H28		※H28年度から特別支援教育支援員配置事業に統合		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	学校生活支援者の配置人数	特別支援学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒を支援するための学校生活支援者の配置人数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	8	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	8	実績値	－	実績値	－	実績値	－
	幼稚園生活補助員の配置人数	幼稚園に在籍する特別な配慮を要する園児を支援するための幼稚園生活補助員の配置人数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	13	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	13	実績値	－	実績値	－	実績値	－
成果指標	特別支援学級における不登校児童生徒の割合	不登校児童生徒数のうち、特別支援学級に在籍する児童生徒数の割合	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	11	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	11	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	心の教室相談員設置事業（小学校）

担当課	学校教育課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	05	学校管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	児童、保護者や教職員の悩みの相談、その他学校の教育活動への支援等を行うため、心の教室相談員を配置する事業である。相談員は、教職経験者やカウンセラー経験者など本事業の趣旨を理解し、積極的に取り組む意欲のある者のうちから委嘱し、概ね週1回半日程度各学校において相談活動に従事する。	心の教室相談員が学校長をはじめ、学級担任・スクールカウンセラー・支援担当教職員との連携を図り、児童及び保護者の心の悩みや問題の早期発見・防止を図る。	計画額	0	0	0	672	672	―	―
				当初予算額	0	0	0	672	672		
				決算額	0	0	0	588	588		
H27	具体的取組	児童が悩みを気軽に話せ、ストレスが和らぎ、心のゆとりを持てるような学校教育環境づくりのため、教職経験者やカウンセリング経験者など児童にとって身近な立場となる第三者的な相談員を学校に配置した。	・担当教員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等教育相談関係者同士の連携を図った。	計画額	0	0	0	672	672	0.0	0.2
				当初予算額	0	0	0	672	672		
				決算額	0	0	0	588	588		
H28		※H28年度から教育相談体制支援事業に統合		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	心の教室相談員配置校数	心の教室相談員を配置した小学校数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	校	計画値	7	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	7	実績値	－	実績値	－	実績値	－
	心の教室相談員の年間勤務時間数	心の教室相談員が勤務し、児童と関わった年間時間数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	時間	計画値	672	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	588	実績値	－	実績値	－	実績値	－
成果指標	児童1,000人当たりの不登校児童数	児童1,000人当たりの不登校児童数	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	1.5	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	2.9	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	心の教室相談員設置事業（中学校）

担当課	学校教育課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	05	学校管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	生徒、保護者や教職員の悩みの相談、その他学校の教育活動への支援等を行うため、心の教室相談員を配置する事業である。相談員は、教職経験者やカウンセラー経験者など本事業の趣旨を理解し、積極的に取り組む意欲のある者のうちから委嘱し、概ね週3回半日程度各学校において相談活動に従事する。	心の教室相談員が学校長をはじめ、学級担任・スクールカウンセラー・支援担当教職員との連携を図り、生徒及び保護者の心の悩みや問題の早期発見・防止を図る。	計画額	0	0	0	945	945	―	―
				当初予算額	0	0	0	945	945		
				決算額	0	0	0	902	902		
H27	具体的取組	生徒が悩みを気軽に話せ、ストレスが和らぎ、心のゆとりを持てるような学校教育環境づくりのため、教職経験者やカウンセリング経験者など生徒にとって身近な立場となる第三者的な相談員を学校に配置した。	・担当教員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等教育相談関係者同士の連携を図った。	計画額	0	0	0	945	945	0.0	0.2
				当初予算額	0	0	0	945	945		
				決算額	0	0	0	902	902		
H28		※H28年度から教育相談体制支援事業に統合		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	心の教室相談員配置校数	心の教室相談員を配置した中学校数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	校	計画値 実績値	3 3	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －
活動指標	心の教室相談員の年間勤務時間数	心の教室相談員が勤務し、生徒と関わった年間時間数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	時間	計画値 実績値	945 902	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －
成果指標	生徒1,000人当たりの不登校生徒数	生徒1,000人当たりの不登校生徒数	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値 実績値	28 31	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －
成果指標			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	小学校教育振興事業

担当課	学校教育課

記入日	令和1年6月17日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	10	教育振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	児童の豊かな読書経験の機会を充実し、読書活動を推進するため、学校図書の整備を行う事業である。また、観察・実験・体験等の活動を通じた基礎学力の向上を図るため、教育課程に対応した教材・教具の整備を行う事業である。	学校図書及び教材備品の充実により、児童の豊かな読書経験並びに基礎学力の向上に資する。	計画額	626	0	0	14,760	15,386	―	―
				当初予算額	784	0	12,616	14,948	28,348		
				決算額	769	0	24,665	14,600	40,034		
H27	具体的取組	学校図書及び教材備品等を計画的に整備した。教材備品の整備に際しては、国庫補助事業である理科教育振興補助事業等を活用した。	まちづくり基金を活用して、学校図書の充実を図ったほか、理科教育振興補助事業等を活用し、教材備品の整備を行った。	計画額	155	0	0	3,656	3,811	0.2	0.0
				当初予算額	155	0	0	3,656	3,811		
				決算額	214	0	4,458	3,476	8,148		
H28		学校図書及び教材備品等を計画的に整備する。教材備品の整備に際しては、国庫補助事業である理科教育振興補助事業等を活用する。	まちづくり基金を活用して、教育用備品及び学校図書の充実を図ったほか、理科教育振興補助事業等を活用し、教材備品の整備を行った。	計画額	155	0	0	3,656	3,811	0.2	0.0
				当初予算額	225	0	6,995	3,250	10,470		
				決算額	235	0	12,526	3,121	15,882		
H29		学校図書及び教材備品等を計画的に整備する。教材備品の整備に際しては、国庫補助事業である理科教育振興補助事業等を活用する。	まちづくり基金を活用して、教育用備品及び学校図書の充実を図ったほか、理科教育振興補助事業等を活用し、教材備品の整備を行った。	計画額	158	0	0	3,724	3,882	0.3	0.0
				当初予算額	311	0	0	3,760	4,071		
				決算額	247	0	600	3,771	4,618		
H30		学校図書及び教材備品等を計画的に整備する。教材備品の整備に際しては、国庫補助事業である理科教育振興補助事業等を活用する。	まちづくり基金を活用して、教育用備品及び学校図書の充実を図ったほか、理科教育振興補助事業等を活用し、教材備品の整備を行った。	計画額	158	0	0	3,724	3,882	0.3	0.0
				当初予算額	93	0	5,621	4,282	9,996		
				決算額	73	0	7,081	4,232	11,386		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	小学校1校当たりの図書購入額	小学校1校当たりの図書購入額（図書購入額÷学校数）	□ 総合計画	千円	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
			□ 総合戦略		実績値	453	実績値	430	実績値	319	実績値	622
	小学校1校当たりの教材購入額	小学校1校当たりの教材購入額（教材購入額÷学校数）	□ 総合計画	千円	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
			□ 総合戦略		実績値	230	実績値	787	実績値	259	実績値	391
成果指標	学校図書館図書標準の達成状況	学校図書館（小学校）における図書標準に定められた冊数に対する蔵書数の市全体の割合	□ 総合計画	%	計画値	150	計画値	150	計画値	150	計画値	150
			□ 総合戦略		実績値	145	実績値	150	実績値	158	実績値	156
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	21 点	5 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	平成28年1月策定のさぬき市教育大綱において「読書のまち さぬき」として、読書を中心とした教育活動の充実を基本方針に掲げており、平成30年4月には、さぬき南小学校が読書活動の実践に関する文部科学大臣表彰を受賞するなど、読書活動を中心とする優れた教育活動が実践されつつある。 今後も、市内全ての児童が豊かな読書経験を積み、知的活動の機会が増えるよう、一層の学校図書の充実を図りたいと考えている。 さぬき市教育の重点項目として「読書活動の充実」が掲げられており、各小学校において工夫した読書活動ができるような教育活動が実践されている。今後も市内全て児度が豊か読書経験を積むことにより、知的活動の機会が増えるよう、学校図書の充実を図っていく。	児童が読書に親しむ習慣を身に付け、確かな学力や豊かな人間性を育むためには、学校図書館の蔵書の整備、充実を図ることが必要である。また、学校で使われる各種の教材教具は、学習活動における教育効果を高め、児童生徒の基礎的・基本的な学習理解を助ける上で極めて重要であり、その充実は不可欠なものである。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	スクールカウンセラー配置事業

担当課	学校教育課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	05	学校管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	県教育委員会により、全ての小中学校にスクールカウンセラーが派遣されているが、12学級以上の小学校に対し、県と市町の共同事業により派遣時間を追加するものであり、事業に要する経費の一部(所要経費の2分の1)を市町が負担するものである。	いじめ等の問題行動等の早期発見・早期対応や未然防止を図るとともに、心に問題を抱える児童生徒、保護者や教職員に対する校内の教育相談体制を充実する。	計画額	0	0	0	607	607	—	—
				当初予算額	0	0	0	607	607		
				決算額	0	0	0	481	481		
H27	具体的取組	12学級以上の小学校(4校)に対するスクールカウンセラーの派遣時間を追加した。	・担当教員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等教育相談関係者同士の連携を図った。	計画額	0	0	0	607	607	0.0	0.2
				当初予算額	0	0	0	607	607		
				決算額	0	0	0	481	481		
H28		※H28年度から教育相談体制支援事業に統合		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	スクールカウンセラー配置校数	12学級以上の小学校へのスクールカウンセラーの配置校数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	校	計画値 実績値	4 4	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －
活動指標	スクールカウンセラーによる相談件数	児童生徒がスクールカウンセラーに相談を行った延べ件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値 実績値	500 452	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －
成果指標	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値 実績値	小学生1.5 中学生28.0 小学生2.9 中学生31.0	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －
成果指標			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生徒就学援助事業

担当課	学校教育課

記入日	令和1年6月17日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	10	教育振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	経済的理由により、就学が困難な生徒の家庭に対して、学校生活に要する費用の一部を援助する事業である。また、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて必要な援助を行う事業である。	経済的理由等により、就学が困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、負担能力等に応じた適切な援助を行う。	計画額	1,160	0	0	68,764	69,924	―	―
				当初予算額	1,468	0	0	68,529	69,997		
				決算額	1,062	0	0	61,927	62,989		
H27	具体的取組	就学援助費等として、該当の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、給食費を支給した。	就学援助費支給要綱に基づき、対象者の認定及び援助費の支給を行ったほか、マイナンバー条例施行に伴い所要の要綱改正を行った。	計画額	290	0	0	17,191	17,481	0.1	0.0
				当初予算額	290	0	0	17,191	17,481		
				決算額	313	0	0	15,026	15,339		
H28		就学援助費等として、該当の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、給食費を支給する。	新入学児童生徒学用品費等の支給単価及び支給時期の前倒しについて検討を行った。	計画額	290	0	0	17,191	17,481	0.2	0.0
				当初予算額	354	0	0	15,331	15,685		
				決算額	217	0	0	13,036	13,253		
H29		就学援助費等として、該当の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、給食費を支給する。	新入学児童生徒学用品費の支給時期を早め、3月に支給するよう変更した。また、平成30年度から支給費目にクラブ活動費、生徒会費及びPTA会費を追加するよう要綱改正を行った。	計画額	290	0	0	17,191	17,481	0.3	0.0
				当初予算額	444	0	0	15,478	15,922		
				決算額	312	0	0	16,156	16,468		
H30		就学援助費等として、該当の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、給食費を支給する。	平成31年度から支給費目に卒業アルバム代を追加するよう要綱の改正を行った。	計画額	290	0	0	17,191	17,481	0.3	0.0
				当初予算額	380	0	0	20,529	20,909		
				決算額	220	0	0	17,709	17,929		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	就学援助費平均支給額	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の生徒1人当たり平均支給額(年間支給額÷受給者数)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	千円	計画値	100	計画値	101	計画値	101	計画値	101
					実績値	101	実績値	98	実績値	108	実績値	112
	就学奨励費平均支給額	特別支援教育就学奨励費の生徒1人当たり平均支給額(年間支給額÷受給者数)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	千円	計画値	51	計画値	47	計画値	47	計画値	47
					実績値	47	実績値	40	実績値	42	実績値	42
成果指標	就学援助費受給率	中学校の全生徒数のうち、就学援助費の支給を受けている者の割合(認定生徒数÷全生徒数)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	12.0	計画値	12.0	計画値	12.0	計画値	12.0
					実績値	11.6	実績値	10.7	実績値	12.3	実績値	11.9
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	19 点	3 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	義務教育の円滑な実施を目的に、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、給食費や学用品の購入等に要する費用を継続的に支給する必要があるため、現在の支給水準を維持する必要がある。 また、新入学児童生徒学用品等の支給単価を国の補助単価改定に合わせて増額した。 なお、平成31年度からは支給費目に卒業アルバム代を追加するよう要綱改正を行い、事業の目的に沿った必要な援助を適切に実施していく。	子どもの貧困対策の推進に関する法律第10条の規定により、地方公共団体は、就学の援助、学資の援助その他の貧困の状況にある子どもの教育に関する支援のために必要な施策を講ずるものとされている。これらの規定の趣旨を踏まえ、保護者の経済的な状況に応じた就学援助を適切に実施しいく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	中学校教育振興事業

担当課	学校教育課

記入日	令和1年6月17日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	10	教育振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	生徒の豊かな読書経験の機会を充実し、読書活動を推進するため、学校図書の整備を行う事業である。また、観察・実験・体験等の活動を通じた基礎学力の向上を図るため、教育課程に対応した教材・教具の整備などを行う事業である。	学校図書及び教材備品の充実により、生徒の豊かな読書経験並びに基礎学力の向上に資する。	計画額	1,744	0	0	19,076	20,820	―	―
				当初予算額	776	0	0	20,503	21,279		
				決算額	1,016	0	2,844	18,207	22,067		
H27	具体的取組	学校図書及び教材備品等を計画的に整備した。教材備品の整備に際しては、国庫補助事業である理科教育振興補助事業等を活用した。また、運動部活動の競技力の向上を図るために地域で活躍するプロスポーツチームを招致したほか、老朽化した吹奏楽用楽器を計画的に更新した。	図書購入予算を増額し、学校図書の充実を図ったほか、理科教育振興補助事業等を活用し、教材備品の整備を行った。	計画額	432	0	0	4,725	5,157	0.2	0.0
				当初予算額	432	0	0	4,725	5,157		
				決算額	400	0	530	4,725	5,655		
H28		学校図書及び教材備品等を計画的に整備する。教材備品の整備に際しては、国庫補助事業である理科教育振興補助事業等を活用する。また、プロの指導者を招致すること等により部活動の競技力等の向上を図るとともに、老朽化した吹奏楽用楽器を計画的に更新する。	まちづくり基金を活用して、教育用備品及び学校図書の充実を図ったほか、理科教育振興補助事業等を活用し、教材備品の整備を行った。	計画額	432	0	0	4,725	5,157	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	4,554	4,554		
				決算額	0	0	500	4,433	4,933		
H29		学校図書及び教材備品等を計画的に整備する。教材備品の整備に際しては、国庫補助事業である理科教育振興補助事業等を活用する。また、老朽化した吹奏楽用楽器を計画的に更新する。	まちづくり基金を活用して、教育用備品及び学校図書の充実を図ったほか、理科教育振興補助事業等を活用し、教材備品の整備を行った。	計画額	440	0	0	4,813	5,253	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	4,402	4,402		
				決算額	291	0	1,463	4,307	6,061		
H30		学校図書及び教材備品等を計画的に整備する。教材備品の整備に際しては、国庫補助事業である理科教育振興補助事業等を活用する。また、老朽化した吹奏楽用楽器を計画的に更新する。	まちづくり基金を活用して、教育用備品及び学校図書の充実を図ったほか、理科教育振興補助事業等を活用し、教材備品の整備を行った。	計画額	440	0	0	4,813	5,253	0.3	0.0
				当初予算額	344	0	0	6,822	7,166		
				決算額	325	0	351	4,742	5,418		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	中学校1校当たりの図書購入額	中学校1校当たりの図書購入額 （図書購入額÷学校数）	□ 総合計画 □ 総合戦略	千円	計画値	400	計画値	400	計画値	400	計画値	400
					実績値	500	実績値	366	実績値	400	実績値	433
	中学校1校当たりの教材購入額	中学校1校当たりの教材購入額 （教材購入額÷学校数）	□ 総合計画 □ 総合戦略	千円	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000
					実績値	1,275	実績値	1,242	実績値	1,259	実績値	1,128
成果指標	学校図書館図書標準の達成状況	学校図書館（中学校）における図書標準に定められた冊数に対する蔵書数の市全体の割合	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	130	計画値	130	計画値	130	計画値	130
					実績値	126	実績値	125	実績値	134	実績値	134
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価

チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	21 点	5 点	21 点
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性

	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	平成28年1月策定のさぬき市教育大綱において「読書のまち さぬき」として、読書を中心とした教育活動の充実を基本方針に掲げており、市内全ての生徒が豊かな読書経験を積み、知的活動の機会が増えるよう、一層の学校図書の充実を図りたいと考えている。 さぬき市教育の重点項目として、「読書活動の充実」が掲げられている。市内全ての児童生徒が豊かな読書経験を重ね知的活動の機会が増すよう、一層の学校図書の充実を図りたい。	生徒が読書に親しむ習慣を身に付け、確かな学力や豊かな人間性を育むためには、学校図書館の蔵書の整備、充実を図ることが必要である。また、学校で使われる各種の教材教具は、学習活動における教育効果を高め、児童生徒の基礎的・基本的な学習理解を助ける上で極めて重要であり、その充実は不可欠なものである。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	人権同和教育支援事業

担当課	人権推進課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	20	人権教育費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	学校、PTA及び各種研究団体における人権・同和教育事業に対し、活動を支援するとともに、じんけんフェスタinさぬきの開催により市民に対して幅広い啓発活動を行う。	人権同和教育における啓発活動を支援することにより、学校(園)での人権教育の推進を図り、各種差別に対する理解を深めるように促進する。	計画額	0	0	0	23,267	23,267	―	―
				当初予算額	0	0	0	24,038	24,038		
				決算額	0	0	0	21,539	21,539		
H27	具体的取組	学校教育及び社会教育を通じた人権・同和教育を推進した。 ・学校が主催する人権講演会等の活動支援 ・人権・同和教育研究グループの活動支援 ・さぬき市人権・同和教育研究協議会の支援 ・人権劇団「未来」の活動支援 ・じんけんフェスタinさぬきの開催	じんけんフェスタinさぬきを「辛立文化センター冬のつどい」と辛立文化センターにて同時開催し、イベント運営経費の削減及びより多くの参加を得ることできた。	計画額	0	0	0	5,867	5,867	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	5,867	5,867		
				決算額	0	0	0	5,500	5,500		
H28		学校教育及び社会教育を通じた人権・同和教育を推進する。 ・学校が主催する人権講演会等の活動支援 ・人権・同和教育研究グループの活動支援 ・さぬき市人権・同和教育研究協議会の支援 ・人権劇団「未来」の活動支援 ・じんけんフェスタinさぬきの開催	人権講演会等の活動資金を支援することで、さまざまな講師に依頼することができ、人権意識を高める機会を提供した。	計画額	0	0	0	5,800	5,800	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	5,895	5,895		
				決算額	0	0	0	5,024	5,024		
H29		学校教育及び社会教育を通じた人権・同和教育を推進する。 ・学校が主催する人権講演会等の活動支援 ・人権・同和教育研究グループの活動支援 ・さぬき市人権・同和教育研究協議会の支援 ・人権劇団「未来」の活動支援 ・じんけんフェスタinさぬきの開催	人権・同和問題について理解を深める機会となった。また、PTAが参加することで、親子で共に学ぶ機会となるとともに、幼稚園では同年代の保育所との合同開催することにより、交流も深められた。	計画額	0	0	0	5,800	5,800	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	5,615	5,615		
				決算額	0	0	0	5,225	5,225		
H30		学校教育及び社会教育を通じた人権・同和教育を推進する。 ・学校が主催する人権講演会等の活動支援 ・人権・同和教育研究グループの活動支援 ・さぬき市人権・同和教育研究協議会の支援 ・人権劇団「未来」の活動支援 ・じんけんフェスタinさぬきの開催	学校が会場となる人権講演会や人形劇では、人権について教わるのではなく、楽しく、自然に感じ取る機会がもて、保護者が参加した家庭では、人権について話し合える時間を持つことができた。	計画額	0	0	0	5,800	5,800	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	6,661	6,661		
				決算額	0	0	0	5,790	5,790		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	人権・同和教育支援団体数	人権・同和教育支援に係る支援団体数 幼稚園・小・中学校のPTA組織、その他団体3	□ 総合計画 □ 総合戦略	団体	計画値	23	計画値	23	計画値	22	計画値	22
					実績値	22	実績値	23	実績値	19	実績値	17
	じんけんフェスタの開催	幼稚園、小・中学生による人権啓発活動の発表会を開催する	□ 総合計画 □ 総合戦略	回数	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
成果指標	人権・同和教育支援団体の活動参加者数	人権・同和教育支援支援団体における実施事業の参加者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000
					実績値	10,469	実績値	7,258	実績値	8,311	実績値	5,365
	人権フェスタの参加者数	人権フェスタの参加者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500
					実績値	1,700	実績値	1,200	実績値	1,500	実績値	1,800

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	18 点	3 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	人権・同和教育活動を推進するためには、各種団体と協力連携を行う。また、行事の企画運営をを一層工夫していく必要がある。	本事業は、人権・同和教育を推進するにあたり、人権・同和問題を正しく理解し、認識を深め、人権問題に気づき、考え、自ら実践行動や態度を養うことを目的としたものであり、更に家庭、PTA、市民及び企業等の学習の取組を推進することやより人権・同和教育の広がりのために、支援事業の要綱の制定や目的に沿った事業展開となるよう、改善を図る必要があると考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	人権・同和啓発事業

担当課	人権推進課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	20	人権教育費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	人権・同和教育に対する啓発活動を行う。	幼・小・中学生から標語・作文・習字・硬筆・ポスターを募集し、作品集や展示を行うことにより、市民に対する人権啓発活動に活用している。	計画額	0	0	0	1,249	1,249	—	—
				当初予算額	0	0	0	1,130	1,130		
				決算額	0	0	0	886	886		
H27	具体的取組	人権・同和教育に関した資料を市広報誌に掲載することや学校を通じて配布することで、啓発を行った。 ・広報誌掲載 ・人権・啓発資料学校配布 ・人権・同和啓発作品募集・展示・文集作成配布	作品を市役所や各支所等に展示することにより、多くの市民が身近に人権問題を感じてもらえる機会を提供した。	計画額	0	0	0	319	319	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	319	319		
				決算額	0	0	0	222	222		
H28		人権・同和教育に関した資料を市広報誌に掲載することや学校を通じて配布することで、啓発を行う。 ・広報誌掲載 ・人権・啓発資料学校配布 ・人権・同和啓発作品募集・展示・文集作成配布	親子で人権について考え、じんけんフェスタ等で作品展示をすることにより人権問題を身近に感じてもらえる機会を提供した。また、辛立文化センターにて標語作品を2か月間(10～11月)展示を行った。	計画額	0	0	0	310	310	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	277	277		
				決算額	0	0	0	209	209		
H29		人権・同和教育に関した資料を市広報誌に掲載することや学校を通じて配布することで、啓発を行う。 ・広報誌掲載 ・人権・啓発資料学校配布 ・人権・同和啓発作品募集・展示・文集作成配布	親子で人権について考え、じんけんフェスタ等で作品展示をすることにより、人権問題を身近に感じてもらえる機会を提供した。	計画額	0	0	0	310	310	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	250	250		
				決算額	0	0	0	216	216		
H30		人権・同和教育に関した資料を市広報誌に掲載することや学校を通じて配布することで、啓発を行う。 ・広報誌掲載 ・人権・啓発資料学校配布 ・人権・同和啓発作品募集・展示・文集作成配布	冬に開催している人権フェスタにおいて、人権標語やポスターの展示を屋外で行い、来場者の目に触れやすいようにした。	計画額	0	0	0	310	310	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	284	284		
				決算額	0	0	0	239	239		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	幼・小・中学校への依頼回数	人権・同和啓発作品簿募集・展示・文集作成配布回数	□ 総合計画	回	計画値	4	計画値	4	計画値	4	計画値	4
			□ 総合戦略		実績値	4	実績値	4	実績値	4	実績値	4
	広報「さぬき」掲載回数	広報「さぬき」に『人権教育シリーズ』を掲載した回数	□ 総合計画	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
			□ 総合戦略		実績値	12	実績値	12	実績値	12	実績値	12
成果指標	人権・同和教育作品応募数	幼・小・中学生から応募があった作品数（標語・作文・習字・硬筆・ポスター）	□ 総合計画	点	計画値	300	計画値	300	計画値	300	計画値	300
			□ 総合戦略		実績値	223	実績値	232	実績値	210	実績値	203
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	子どもたちに人権作品作りに取り組んでもらうことで、年齢によっては保護者にも考えてもらう機会を持ってもらうことが可能となる。また、人権週間やじんけんフェスタで、知り合いの子どもの作品が展示されていることで興味を引き、人権啓発の機会となるので、今後も継続していくものとする。	本事業は、人権作品づくりに取組むことにより、子どもころから身近にある人権・同和問題について気づかせることや親子で話し合いをしながら作成することを通じて、人権感覚や意識の高揚を図ることを目的としいる事業であることから、今後も本事業を継続的に推進する必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	大川学校給食事業

担当課	学校教育課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	45	学校給食費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	大川共同調理場管内の幼稚園、小中学校に1日約3,000食の給食を実施するために必要な臨時調理員等を雇用する事業である。	大川調理場管内の幼稚園・小中学校に安全でおいしい給食を提供する。	計画額	0	0	0	45,692	45,692	—	—
				当初予算額	0	0	0	45,692	45,692		
				決算額	0	0	0	39,976	39,976		
H27	具体的取組	調理員17人、運転手5人計23人の臨時職員を雇用した。	調理や事務に支障を来すことなく、給食を提供できた。	計画額	0	0	0	45,692	45,692	0.3	22.0
				当初予算額	0	0	0	45,692	45,692		
				決算額	0	0	0	39,976	39,976		
H28		※H28年度から学校給食事業に統合		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	臨時職員数	調理、配送に必要な臨時職員の人数	☐ 総合計画	人	計画値	23	計画値	－	計画値	－	計画値	－
			☐ 総合戦略		実績値	23	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	給食業務に支障を来した日数	臨時職員の雇用や配置に起因して、給食の調理や配送に支障を来した日数	☐ 総合計画	日	計画値	0	計画値	－	計画値	－	計画値	－
			☐ 総合戦略		実績値	0	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	志度学校給食事業

担当課	学校教育課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	45	学校給食費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	志度共同調理場管内の幼稚園、小中学校に1日約1,700食の給食を実施するために必要な臨時調理員等を雇用する事業である。	志度調理場管内の幼稚園・小学校・中学校に安全で・おいしい給食を提供する。	計画額	0	0	0	24,775	24,775	―	―
				当初予算額	0	0	0	24,775	24,775		
				決算額	0	0	0	23,036	23,036		
H27	具体的取組	調理員12人、事務職員1人計13人の臨時職員を雇用した。	調理や事務に支障を来すことなく、給食を提供できた。	計画額	0	0	0	24,775	24,775	0.3	13.0
				当初予算額	0	0	0	24,775	24,775		
				決算額	0	0	0	23,036	23,036		
H28		※H28年度から学校給食事業に統合		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	臨時職員数	調理、事務に必要な臨時職員の人数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値 実績値	13 13	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	
成果指標	給食業務に支障を来した日数	臨時職員の雇用や配置に起因して、給食の調理や事務に支障を来した日数	□ 総合計画 □ 総合戦略	日	計画値 実績値	0 0	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	学校給食事業

担当課	学校教育課

記入日	令和元年6月4日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	45	学校給食費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	全ての市立幼稚園、小中学校に安全でおいしい学校給食を提供し、食育の推進を図るため、学校給食共同調理場を管理運営する事業である。	市内の幼稚園・小学校・中学校に安全でおいしい給食を提供し、食育の推進を図ることを目的とする。	計画額	0	0	880,929	384,531	1,265,460	―	―
				当初予算額	0	0	881,739	523,882	1,405,621		
				決算額	0	0	843,495	374,375	1,217,870		
H27	具体的取組	2か所の共同調理場において、年間約200日・1日約4,600食の学校給食の調理、提供を行った。また、老朽化した施設設備を計画的に整備するため、大川調理場においてコンベクションオーブンの更新や空調設備の増設を、志度調理場において食器・食缶洗浄機の一部の更新を行った。	・計画していた大型調理機等の更新を行い、調理の効率化を図った。	計画額	0	0	223,929	96,531	320,460	0.0	0.0
				当初予算額	0	0	223,929	96,531	320,460		
				決算額	0	0	215,742	94,573	310,315		
H28		共同調理場2か所において、年間約200日・1日約4,300食の学校給食の調理、提供を行った。また、大川調理場ではコンベクションオーブン、志度調理場では食缶洗浄機等、老朽化した施設設備を計画的に更新した。	・計画していた大型調理機等の更新を行い、調理の効率化及び安全化を図った。 ・安全な調理体制を構築するため、調理班をを編成し班長制度の導入を検討した。	計画額	0	0	220,000	96,000	316,000	14.1	35.0
				当初予算額	0	0	247,370	132,688	380,058		
				決算額	0	0	233,778	60,935	294,713		
H29		2か所の共同調理場において、年間約200日・1日約4,300食の学校給食の調理、提供を行った。また、計画的設備更新で老朽化した志度調理場のボイラー設備を入れ替えた。	・不安定な動作をする調理設備等の更新を図った。	計画額	0	0	219,000	96,000	315,000	13.1	35.0
				当初予算額	0	0	209,199	140,837	350,036		
				決算額	0	0	200,999	68,189	269,188		
H30		2か所の共同調理場において、年間約200日・1日約4,100食の学校給食の調理、提供を行う。また、老朽化した施設設備の計画的な整備を行った。	・安全で安心な給食を作るうえで、効率的に設備の更新を進めた。	計画額	0	0	218,000	96,000	314,000	13.1	37.0
				当初予算額	0	0	201,241	153,826	355,067		
				決算額	0	0	192,976	150,678	343,654		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	給食実施日数	年間の給食実施日数(調理場の稼働日数)	□ 総合計 □ 総合戦	日	計画値	202	計画値	203	計画値	204	計画値	202
					実績値	201	実績値	202	実績値	204	実績値	200
	1日当たりの調理食数	2か所の調理場における5月1日現在の1日当たりの調理食数の合計数	□ 総合計 □ 総合戦	食	計画値	4,588	計画値	4,386	計画値	4,300	計画値	4,116
					実績値	4,588	実績値	4,386	実績値	4,140	実績値	4,067
成果指標	地場産物使用率	学校給食に使用した食品総数に占める、県内産の食品数の割合	☑ 総合計 □ 総合戦	%	計画値	31	計画値	32	計画値	32	計画値	33
					実績値	31	実績値	33	実績値	34	実績値	34
			□ 総合計 □ 総合戦		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	14 点	2 点	14 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2 点	／25点	2 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維 ○ 要改善 ○ 抜本的 ○ 統合・廃	○ 拡充 ○ 現状維 ◉ 要改善 ○ 抜本的見 ○ 統合・廃
	理由	食物アレルギー対策に向けた体制整備については、現状施設設備では除去食の提供ができず、そのため、食物アレルギー詳細献立の確認で対応している。今後は調理場の改修や新調理場の建設など長期的な計画のなかで、大規模に施設整備の必要がある。 なお、今後の消費税の増税等、食料品の価格高騰により，給食費の改定も検討する必要がある。	施設の老朽化・喫食者数の減少・アレルギー対応施設の整備等などを考慮し、今後の2調理場の在り方について、検討する時期がきていると考える

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	学校問題支援アドバイザー配置事業

担当課	学校教育課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	学校問題支援アドバイザーとして、スクールソーシャルワーカーを雇用し、必要に応じて小中学校に派遣する。	専門的な立場から児童生徒、保護者や教職員からの相談に応じ、支援を行うことにより、児童生徒の問題行動の未然防止、早期発見及び早期解決を図る。	計画額	2,944	0	0	3,339	6,283	―	―
				当初予算額	2,944	0	0	3,339	6,283		
				決算額	2,898	0	0	3,029	5,927		
H27	具体的取組	児童生徒、保護者や教職員からの相談に応じ、多様な支援方法を探り、児童生徒を取り巻く環境を整えていくため、嘱託のスクールソーシャルワーカー2人を雇用し、小中学校に派遣した。	・教育相談担当者の連携を強化するため年2回合同研修会を実施した。	計画額	2,944	0	0	3,339	6,283	0.2	2.2
				当初予算額	2,944	0	0	3,339	6,283		
				決算額	2,898	0	0	3,029	5,927		
H28		※H28年度から教育相談体制支援事業に統合		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	スクールソーシャルワーカーの派遣校数	スクールソーシャルワーカーを派遣した学校数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	校	計画値	小学校5 中学校3	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	小学校5 中学校3	実績値	－	実績値	－	実績値	－
	スクールソーシャルワーカーの支援対象児童生徒数	スクールソーシャルワーカーの支援の対象となった児童生徒数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	小学生44 中学生51	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	小学生44 中学生51	実績値	－	実績値	－	実績値	－
成果指標	支援した児童生徒のうち問題が解決又は好転した割合	スクールソーシャルワーカーの支援の対象となった児童生徒の抱える問題の件数うち、問題が解決及び支援中であるが好転した件数の割合	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	小学生40.0 中学生28.6	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	小学生40.0 中学生28.6	実績値	－	実績値	－	実績値	－
	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	小学生1.5 中学生28.0	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	小学生2.9 中学生31.0	実績値	－	実績値	－	実績値	－

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	教育相談体制支援事業

担当課	学校教育課

記入日	令和1年6月17日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	15	学校教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 | H30	事業概要	児童生徒、保護者や教職員に対する相談活動に応じ、学校における教育相談体制の整備を図るため、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員及びスクールカウンセラーを派遣、配置する。	専門的な立場から児童生徒、保護者や教職員からの相談に応じ、支援を行うことにより、児童生徒の問題行動の未然防止、早期発見及び早期解決を図る。	計画額	13,248	0	0	14,526	27,774	—	—
				当初予算額	12,598	0	0	21,846	34,444		
				決算額	11,822	0	0	18,852	30,674		
H27	具体的取組	※H28年度から学校問題支援アドバイザー配置事業、心の教室相談員設置事業、スクールカウンセラー配置事業を本事業に一本化。		計画額						–	–
				当初予算額							
				決算額							
H28		・嘱託のスクールソーシャルワーカー3人を小中学校に派遣 ・児童生徒の身近な相談に応じる心の教室相談員を小中学校に配置 ・スクールカウンセラーを県から小中学校に派遣(12学級以上の小学校への追加派遣分に対し負担金を支出)	・スクールソーシャルワーカーを各中学校に一人ずつ配置した。 ・心の教室相談員を小中連携の観点から中学校に増員した。	計画額	4,416	0	0	4,842	9,258	0.9	3.5
				当初予算額	4,458	0	0	7,166	11,624		
				決算額	4,274	0	0	4,885	9,159		
H29		・嘱託のスクールソーシャルワーカー3人を小中学校に派遣 ・児童生徒の身近な相談に応じる心の教室相談員を小中学校に配置 ・スクールカウンセラーを県から小中学校に派遣(12学級以上の小学校への追加派遣分に対し負担金を支出)	・スクールソーシャルワーカーを各中学校区に一人ずつ派遣した。 ・心の教室相談員7名を小・中学校に配置した。	計画額	4,416	0	0	4,842	9,258	1.1	3.2
				当初予算額	4,440	0	0	7,029	11,469		
				決算額	3,700	0	0	7,167	10,867		
H30		・嘱託のスクールソーシャルワーカー3人を小中学校に派遣 ・児童生徒の身近な相談に応じる心の教室相談員を小中学校に配置 ・スクールカウンセラーを県から小中学校に派遣(12学級以上の小学校への追加派遣分に対し負担金を支出)	・スクールソーシャルワーカーを各中学校区に派遣した。 ・心の教室相談員7名を小・中学校に配置した。	計画額	4,416	0	0	4,842	9,258	0.7	3.2
				当初予算額	3,700	0	0	7,651	11,351		
				決算額	3,848	0	0	6,800	10,648		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	スクールソーシャルワーカーの配置校数	スクールソーシャルワーカーを派遣した学校数	□ 総合計 □ 総合戦	校	計画値	－	計画値	12	計画値	11	計画値	11
					実績値	－	実績値	10	実績値	11	実績値	11
	心の教室相談員の年間勤務時間数	心の教室相談員が勤務し、児童と関わった年間時間数	□ 総合計 □ 総合戦	時間	計画値	－	計画値	1,724	計画値	1,724	計画値	1,724
					実績値	－	実績値	1,541	実績値	1,659	実績値	1,649
成果指標	スクールソーシャルワーカーが支援した児童生徒のうち問題が好転及び解決した割合	支援の対象となった児童生徒数のうち問題が解決及び支援中であるが好転した児童生徒の割合	□ 総合計 □ 総合戦	%	計画値	－	計画値	小学生40.0 中学生30.0	計画値	小学生40.0 中学生30.0	計画値	小学生40.0 中学生30.0
					実績値	－	実績値	小学生15.4 中学生13.6	実績値	小学生40.5 中学生27.5	実績値	小学生34.6 中学生38.2
	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	☑ 総合計 ☑ 総合戦	人	計画値	－	計画値	小学生1.5 中学生28.0	計画値	小学生1.5 中学生28.0	計画値	小学生1.5 中学生28.0
					実績値	－	実績値	小学生6.2 中学生36.8	実績値	小学生7.7 中学生44.2	実績値	小学生8.7 中学生37.4

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維 ○ 要改善 ○ 抜本的 ○ 統合・廃	○ 拡充 ○ 現状維 ○ 要改善 ○ 抜本的見 ○ 統合・廃
	理由	支援を必要とする児童生徒については、様々な要因を背景に抱えており、それぞれの状況や置かれている立場をスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員が理解し、専門性を生かした継続的な働き掛けが必要です。また、児童生徒が発するSOSを見逃さないように多方面からの視点で支援することも重要であり、健康福祉部子育て支援課など必要に応じて他の機関との連携を図っており、一定の成果を収めています。	学校では、いじめや不登校、発達障害等への対応に加え、生活習慣の確立や児童虐待といった家庭生活等に起因する問題への対応を余儀なくされている。こうした問題に適切に対応していくためには、教員とは異なる専門性や経験を有する専門的な人材を学校に配置し、教員と共にその専門性を発揮する体制が求められている。 このため、教育と福祉の両面に関して専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーや、学校において児童生徒の身近な相談相手となる心の教室相談員、臨床心理の専門家であるスクールカウンセラーを学校に派遣し、教育相談体制づくりの充実を図り、様々な課題を抱える子どもに対してきめ細かな対応を行っていく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童就学援助事業

担当課	学校教育課

記入日	令和1年6月17日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	②	②就学前教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	10	教育振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要 経済的理由により、就学が困難な児童の家庭に対して、学校生活に要する費用の一部を援助する事業である。また、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて必要な援助を行う事業である。	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、就学援助費を支給することにより、就学を支援し、もって義務教育の円滑な実施に資する。	計画額	1,336	0	0	62,128	63,464	—	—
			当初予算額	3,097	0	0	64,738	67,835		
			決算額	3,036	0	41	60,776	63,853		
H27	具体的取組 就学援助費等として、該当の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、給食費を支給した。	就学援助費支給要綱に基づき、対象者の認定及び援助費の支給を行ったほか、マイナンバー条例施行に伴い所要の要綱改正を行った。	計画額	334	0	0	15,532	15,866	0.1	0.0
			当初予算額	334	0	0	15,532	15,866		
			決算額	636	0	0	13,815	14,451		
H28	就学援助費等として、該当の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、給食費を支給する。	新入学児童生徒学用品費等の支給単価及び支給時期の前倒しについて検討を行った。	計画額	334	0	0	15,532	15,866	0.2	0.0
			当初予算額	717	0	0	16,232	16,949		
			決算額	668	0	0	14,281	14,949		
H29	就学援助費等として、該当の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、給食費を支給する。	新入学児童生徒学用品費の支給時期を早め、3月に支給するよう変更した。また、平成30年度から支給費目に生徒会費及びPTA会費を追加するよう要綱改正を行った。	計画額	334	0	0	15,532	15,866	0.3	0.0
			当初予算額	922	0	0	15,668	16,590		
			決算額	826	0	0	14,678	15,504		
H30	就学援助費等として、該当の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、給食費を支給する。	平成31年度から支給費目に卒業アルバム代を追加するよう要綱の改正を行った。	計画額	334	0	0	15,532	15,866	0.3	0.0
			当初予算額	1,124	0	0	17,306	18,430		
			決算額	906	0	41	18,002	18,949		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	就学援助費平均支給額	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の児童1人当たり平均支給額(年間支給額÷受給者数)	☐ 総合計画	千円	計画値	68	計画値	68	計画値	68	計画値	68
			☐ 総合戦略		実績値	66	実績値	68	実績値	68	実績値	70
	就学奨励費平均支給額	特別支援教育就学奨励費の児童1人当たり平均支給額(年間支給額÷受給者数)	☐ 総合計画	千円	計画値	32	計画値	32	計画値	32	計画値	32
			☐ 総合戦略		実績値	33	実績値	32	実績値	32	実績値	33
成果指標	就学援助費受給率	小学校の全児童数のうち、就学援助費の支給を受けている者の割合(認定児童数÷全児童数)	☐ 総合計画	%	計画値	8.0	計画値	8.0	計画値	8.0	計画値	8.0
			☐ 総合戦略		実績値	8.3	実績値	8.7	実績値	9.2	実績値	11.3
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	19 点	3 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	義務教育の円滑な実施を目的に、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、給食費や学用品の購入等に要する費用を継続的に支給する必要があるため、現在の支給水準を維持する必要がある。 また、新入学児童生徒学用品等の支給単価を国の補助単価の改定に合わせて増額をした。 なお、平成31年度からは支給費目に卒業アルバム代を追加するよう要綱改正を行い、事業の目的に沿った必要な援助を適切に実施していく。	子どもの貧困対策の推進に関する法律第10条の規定により、地方公共団体は、就学の援助、学資の援助その他の貧困の状況にある子どもの教育に関する支援のために必要な施策を講ずるものとされている。これらの規定の趣旨を踏まえ、保護者の経済的な状況に応じた就学援助を適切に実施しいく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	私立幼稚園補助事業

担当課	学校教育課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	②	②就学前教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	20	幼稚園費
目	05	幼稚園管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 — H30	事業概要	私立幼稚園に通う園児を持つ保護者の所得状況に応じて、経済的負担を軽減し、幼稚園への就園機会の拡充を図ることを目的に幼稚園の保育料等の軽減措置を講じる事業である。	私立幼稚園に通う園児を持つ保護者の所得状況に応じて、経済的負担を軽減し、幼稚園への就園機会の拡充を図る。	計画額	1,250	0	0	4,615	5,865	—	—
				当初予算額	1,250	0	0	4,615	5,865		
				決算額	1,553	0	0	3,755	5,308		
H27	具体的取組	世帯の所得や兄弟(姉妹)の状況に応じて保育料及び入園料を減免し、保護者の経済的負担の軽減を行なった私立幼稚園設置者に対し、幼稚園就園奨励費補助金を交付した。	・国の就園奨励費補助基準の改定に伴い、国の基準に沿った補助を実施できるよう要綱の一部改正を行った。	計画額	1,250	0	0	4,615	5,865	0.2	0.0
				当初予算額	1,250	0	0	4,615	5,865		
				決算額	1,553	0	0	3,755	5,308		
H28		※H28年度から幼保連携推進室へ事業移管		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	補助対象園児数	私立幼稚園通園児童のうち負担軽減対象園児数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値 実績値	41 41	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	
成果指標	対象園児一人当たりの負担軽減金額	対象園児一人当たりの負担経験金額（補助金支出総額÷対象園児数）	□ 総合計画 □ 総合戦略	千円	計画値 実績値	143 129	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民間幼稚園運営事業（旧私立幼稚園補助事業）

担当課	子育て支援課幼保連携推進室

記入日	令和1年6月18日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	②	②就学前教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	20	幼稚園費
目	05	幼稚園管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	【就園奨励費補助】私立幼稚園に通う園児を持つ保護者の経済的負担の軽減等を目的に、保育料の一部を補助する。 【施設型給付】私立幼稚園の教育・保育ニーズに応じて必要となる経常的経費を、保護者に対する個人給付として支給する。（施設が代理受領）	私立幼稚園に通う園児を持つ保護者の経済的負担軽減と私立幼稚園への就園機会の拡充を図る。	計画額	4,068	0	0	13,527	17,595	—	—
				当初予算額	50,213	0	0	30,058	80,271		
				決算額	30,017	0	0	21,951	51,968		
H27	具体的取組	※学校教育課から移管。		計画額						－	－
				当初予算額							
				決算額							
H28		世帯の所得や兄弟（姉妹）の状況に応じて保育料及び入園料を減免し、保護者の経済的負担の軽減を行なった私立幼稚園設置者に対し、幼稚園就園奨励費補助金を交付。（対象者52名）28年度については、施設型給付対象施設は該当なし。	私立幼稚園に通う園児を持つ保護者の経済的負担軽減と私立幼稚園への就園機会の拡充を図るとともに、公立幼稚園と私立幼稚園の保護者負担の格差を解消した。	計画額	1,356	0	0	4,509	5,865	0.3	0.0
				当初予算額	1,369	0	0	4,521	5,890		
				決算額	1,975	0	0	4,538	6,513		
H29		世帯の所得や兄弟（姉妹）の状況に応じて保育料及び入園料を減免し、保護者の経済的負担の軽減を行なった私立幼稚園設置者に対し、幼稚園就園奨励費補助金を交付。新制度移行幼稚園に対して、さぬき市が認定した1号認定こどもを教育・保育するために必要となる経常的経費を施設に給付。	私立幼稚園に通う園児を持つ保護者の経済的負担軽減と私立幼稚園への就園機会の拡充を図る。	計画額	1,356	0	0	4,509	5,865	0.3	0.0
				当初予算額	31,048	0	0	14,778	45,826		
				決算額	12,957	0	0	8,388	21,345		
H30		世帯の所得や兄弟（姉妹）の状況に応じて保育料及び入園料を減免し、保護者の経済的負担の軽減を行なった私立幼稚園設置者に対し、幼稚園就園奨励費補助金を交付。新制度移行幼稚園に対して、さぬき市が認定した1号認定こどもを教育・保育するために必要となる経常的経費を施設に給付。	私立幼稚園に通う園児を持つ保護者の経済的負担軽減と私立幼稚園への就園機会の拡充を図る。	計画額	1,356	0	0	4,509	5,865	0.3	0.0
				当初予算額	17,796	0	0	10,759	28,555		
				決算額	15,085	0	0	9,025	24,110		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	補助対象園児数	私立幼稚園通園児童のうち負担軽減対象園児数	□ 総合計画	人	計画値	41	計画値	41	計画値	41	計画値	41
			□ 総合戦略		実績値	41	実績値	52	実績値	26	実績値	13
	市内私立幼稚園	市内の私立幼稚園の定員	□ 総合計画	人	計画値		計画値		計画値	45	計画値	45
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値	45	実績値	45
成果指標	対象園児一人当たりの負担軽減金額	対象園児一人当たりの負担経験金額（補助金支出総額÷対象園児数）	□ 総合計画	千円	計画値	143	計画値	143	計画値	143	計画値	143
			□ 総合戦略		実績値	129	実績値	125	実績値	126	実績値	143
	私立幼稚園に在籍する子ども	私立幼稚園に在籍する市内の子ども（3月1日現在）	□ 総合計画		計画値		計画値		計画値	36	計画値	36
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値	21	実績値	28

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2 点		2 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	私立幼稚園の役割は、年々重要性を増している。比較的柔軟に活用できる預かり保育の実施、特徴のある教育理念に基づいた教育・保育さらには満3歳から教育を受けられる環境等は、公立幼稚園にはない私立幼稚園ならではの特性である。今後、多様化する保護者ニーズへの対応、保護者の選択肢の拡大等を考えると、私立幼稚園に対する本事業は現状維持としたい。	引き続き児童の受け入れをお願いしたい。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	幼稚園施設整備事業

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	②	②就学前教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	20	幼稚園費
目	05	幼稚園管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要 幼稚園施設の適正・効率的な整備を行い、良好な教育環境の維持を図る。	幼稚園施設の危険個所、破損個所等を聞き取りや現場確認により把握し、工事、修繕を行うことで、施設の環境改善、安全確保を図る。	計画額	0	0	0	27,988	27,988	―	―
			当初予算額	0	0	7,712	25,610	33,322		
			決算額	0	0	7,128	28,700	35,828		
H27	具体的取組 主に幼稚園施設の改修工事及び営繕工事を実施した。	緊急性の高い個所については、優先的に改修・修繕工事を実施し、教育環境の改善及び園児の安全確保に努めた。	計画額	0	0	0	4,988	4,988	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	4,988	4,988		
			決算額	0	0	0	6,018	6,018		
H28	主に幼稚園施設の改修工事及び営繕工事を実施する。	幼稚園からの修繕要望に対して、現地調査により緊急性や危険性を判断し、優先順位を付けて工事、修繕を実施した結果、良好な教育環境を維持することができた。	計画額	0	0	0	6,000	6,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	9,047	9,047		
			決算額	0	0	0	9,182	9,182		
H29	主に幼稚園施設の改修工事及び営繕工事を行う経費である。	聞き取りや現地調査により緊急性や危険性を判断し、優先順位を付けて工事、修繕を実施した結果、限られた予算内で施設の安全確保及び教育環境の改善を最大限に図ることができた。	計画額	0	0	0	8,000	8,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	4,687	4,687		
			決算額	0	0	0	5,726	5,726		
H30	主に幼稚園施設の改修工事及び営繕工事を行う経費である。	保守点検や現地調査により現状を把握し、工事、修繕を実施した結果、限られた予算内で施設の安全確保及び教育環境の改善を最大限に図ることができた。なお、この事業は、機構改革のため、令和元年度から幼保こども園課に移管する。	計画額	0	0	0	9,000	9,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	7,712	6,888	14,600		
			決算額	0	0	7,128	7,774	14,902		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	修繕件数	劣化又は故障した施設・設備の効用を回復させた修繕及び工事の件数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	16	計画値	16	計画値	24	計画値	24
					実績値	27	実績値	8	実績値	10	実績値	16
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設・設備の危険箇所数	聞き取りや現場確認により把握した施設・設備の危険箇所数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	箇所	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	4	実績値	0	実績値	1	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	20 点	5 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	長尾幼稚園及び造田幼稚園は、施設の老朽化が進んでいることから、他の園と比較して遜色ない園環境を整備していく必要がある。また、消防設備や遊具等については、保守点検により見つかった不良箇所を適正に修繕していくことで安全性が保たれるものであり、本事業は、今後も継続して実施していく必要がある。	各施設の老朽化が進む中、安全・安心な教育環境の維持を図り、良好な教育環境を維持していくためには必要不可欠な事業である。 予算的な制約の中で、施設の現状把握を的確に行い、優先度も考慮しながら計画的に教育環境の保全及び園児の安全確保に努めていかなければならないと考えるが、突発的で緊急性が高い修繕等への予算対応が難しいことが多い。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	幼稚園施設管理事業(教育総務課分)

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	②	②就学前教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	20	幼稚園費
目	05	幼稚園管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	公立幼稚園8園の運営及び施設の維持管理を行う事業である。	事務の効率化及び施設の定期点検による安全確保等を図る。	計画額	0	0	1,941	25,985	27,926	―	―
				当初予算額	67	0	2,722	21,077	23,866		
				決算額	0	0	0	21,373	21,373		
H27	具体的取組	市立各幼稚園の運営に必要な事務機器借上及び施設の維持管理に必要な機器保守点検、土地借上等を実施した。	保守点検結果に基づいた修繕等により施設の安全性が確保された。	計画額	0	0	1,541	4,765	6,306	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	1,571	4,765	6,336		
				決算額	0	0	0	5,646	5,646		
H28		市立各幼稚園の運営に必要な事務機器借上及び施設の維持管理に必要な機器保守点検、土地借上等を実施する。	保守点検結果に基づいた修繕等を実施したことにより施設の安全性が確保された。	計画額	0	0	0	7,420	7,420	0.2	0.0
				当初予算額	67	0	1,151	4,513	5,731		
				決算額	0	0	0	5,484	5,484		
H29		市立各幼稚園の運営に必要な事務機器借上料等及び施設の維持管理に必要な機器保守点検経費、土地借上料その他の費用である。	各幼稚園の設備保守管理委託及び事務機器、土地の借上げ等により、学校運営が適切に行えるよう環境整備を図った。	計画額	0	0	183	7,517	7,700	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	5,996	5,996		
				決算額	0	0	0	5,573	5,573		
H30		市立各幼稚園の運営に必要な事務機器借上料等及び施設の維持管理に必要な機器保守点検経費、土地借上料その他の費用である。	施設・設備の定期的な保守点検を実施したことにより、良好な園環境を維持した。また、事務機器、土地の借上げ等により、幼稚園運営が適切に行われた。なお、この事業は、機構改革のため、令和元年度から幼保こども園課に移管する。	計画額	0	0	217	6,283	6,500	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	5,803	5,803		
				決算額	0	0	0	4,670	4,670		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	保守点検回数	施設の安全性を確保するために行った保守点検の回数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	36	計画値	36	計画値	36	計画値	36
					実績値	36	実績値	36	実績値	39	実績値	37
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設・設備の危険箇所数	聞き取りや現場確認により把握した施設・設備の危険箇所数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	箇所	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	4	実績値	0	実績値	1	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	20 点	5 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	幼稚園の運営及び施設の維持管理上、必要不可欠な経費であるため、継続して実施する。	施設の適切な管理運営及び安全性を確保するためには、年間を通じての維持管理に努めていく必要があることから、今後も継続して実施する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	幼稚園施設管理事業(学校教育課分)

担当課	学校教育課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	②	②就学前教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	20	幼稚園費
目	05	幼稚園管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	市立幼稚園の運営及び施設の維持管理を行う事業である。	基本施策である「主体性・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり」の達成に向けて、教育環境の整備と教育内容の充実を図る。	計画額	0	0	74,151	206,040	280,191	—	—
				当初予算額	0	0	24,717	76,684	101,401		
				決算額	0	0	27,950	62,742	90,692		
H27	具体的取組	・幼稚園8園の運営及び施設の維持管理 ・研究指定による授業等研究(県学力向上モデル校事業1園、県幼児教育研究発表園1園、県人権・同和教育研究大会報告園1園)	・さぬき南幼稚園が県の学力向上モデル校事業(幼小連携実践研究)の指定を受け、研究に取り組んだ。	計画額	0	0	24,717	68,680	93,397	40.9	24.0
				当初予算額	0	0	24,717	68,680	93,397		
				決算額	0	0	27,950	54,863	82,813		
H28		幼稚園8園の運営及び施設の維持管理 ※H28年度から学校保健関係予算を除き「幼保連携推進室」に移管。	幼稚園における保健事業の円滑な運営を継続して実施した。	計画額	0	0	24,717	68,680	93,397	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	4,028	4,028		
				決算額	0	0	0	3,967	3,967		
H29		幼稚園8園の運営及び施設の維持管理	幼稚園における保健事業の円滑な運営を継続して実施した。	計画額	0	0	24,717	68,680	93,397	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,976	3,976		
				決算額	0	0	0	3,912	3,912		
H30		※H30年度から「幼保連携推進室」の幼稚園施設管理事業に移管。		計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	幼稚園数	市立幼稚園の数	☐ 総合計画	園	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	－
			☐ 総合戦略		実績値	8	実績値	8	実績値	8	実績値	－
	研究指定事業に取り組む幼稚園数	国・県・市等の指定を受け、授業研究等に取り組む延べ幼稚園数	☐ 総合計画	園	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	－
			☐ 総合戦略		実績値	3	実績値	4	実績値	4	実績値	－
成果指標	園児一人当たりの幼稚園運営及び施設管理経費	幼稚園運営及び施設管理に係る経費（事業費決算額÷園児数）	☐ 総合計画	千円	計画値	163	計画値	163	計画値	163	計画値	－
			☐ 総合戦略		実績値	163	実績値	207	実績値	260	実績値	－
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	幼稚園施設管理事業(幼保連携推進室分)

担当課	子育て支援課幼保連携推進室

記入日	令和1年6月10日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	②	②就学前教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	20	幼稚園費
目	05	幼稚園管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27―H30	事業概要	市立幼稚園の運営及び施設の維持管理を行う事業である。	基本施策である「主体性・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり」の達成に向けて、教育環境の整備と教育内容の充実を図る。	計画額	0	0	74,151	206,040	280,191	―	―
				当初予算額	5,297	19,508	16,047	265,400	306,252		
				決算額	7,974	0	58,419	201,471	267,864		
H27	具体的取組	※学校保健関係予算を除き、学校教育課から移管。		計画額						－	－
				当初予算額							
				決算額							
H28		幼稚園8園の運営及び施設の維持管理	前年度に引き続き、配慮を要する幼児の支援として積極的に生活補助員を各園に配置した。また、国が進める幼児教育推進体制構築事業を実施し、教員の資質向上を図った。	計画額	0	0	24,717	68,680	93,397	28.1	37.9
				当初予算額	0	0	0	97,632	97,632		
				決算額	2,714	0	23,566	55,400	81,680		
H29		幼稚園8園の運営及び施設の維持管理	配慮を要する幼児の支援として生活補助員を各園に積極的に配置。幼小連携の充実のために研修を行うなどの学力向上モデル校事業、教員の資質向上を図る幼児教育推進体制構築事業を実施した。	計画額	0	0	24,717	68,680	93,397	29.7	33.4
				当初予算額	2,704	19,508	0	85,726	107,938		
				決算額	2,731	0	19,060	75,166	96,957		
H30		幼稚園8園の運営及び施設の維持管理	配慮を要する幼児の支援として生活補助員を各園に積極的に配置。幼小連携の充実のために研修を行うなどの学力向上モデル校事業、教員の資質向上を図る幼児教育推進体制構築事業を実施した。	計画額	0	0	24,717	68,680	93,397	33.5	30.6
				当初予算額	2,593	0	16,047	82,042	100,682		
				決算額	2,529	0	15,793	70,905	89,227		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	幼稚園数	市立幼稚園の数	□ 総合計画	園	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8
			□ 総合戦略		実績値	8	実績値	8	実績値	8	実績値	8
	研究指定事業に取り組む幼稚園数	国・県・市等の指定を受け、授業研究等に取り組む延べ幼稚園数	□ 総合計画	園	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
			□ 総合戦略		実績値	3	実績値	4	実績値	4	実績値	3
成果指標	園児一人当たりの幼稚園運営及び施設管理経費	幼稚園運営及び施設管理に係る経費（事業費決算額÷園児数）	□ 総合計画	千円	計画値	163	計画値	163	計画値	163	計画値	163
			□ 総合戦略		実績値	163	実績値	207	実績値	260	実績値	266
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	少子化の進行、女性の社会進出等により、幼稚園の就園率は減少傾向にあるものの、小学校への接続を意識した幼児教育を提供する施設としての意義は大きいと考えるため、本事業は現状維持としたい。 しかしながら、一定程度の集団規模を形成できなければ、集団の中での幼児教育を提供することは難しいため、園児数を見ながら、保護者のニーズや地域の動向等も含め、市立幼稚園の在り方を検討してくことが望まれる。	施設の維持管理が主なものであるが、引き続き事故のないように管理をしていきたい。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	幼稚園預かり保育事業

担当課	学校教育課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	②	②就学前教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	20	幼稚園費
目	05	幼稚園管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	少子高齢化の中、地域の実態や保護者ニーズに応じて、家庭と連携した子育て支援を図るため、通常の教育時間終了後及び長期休業期間中に幼稚園の責任の下、預かり保育を実施する事業である。	少子高齢化の中、地域の実態や保護者ニーズに応じて、家庭と連携した子育て支援を図るため、通常の教育時間終了後及び長期休業期間中に幼稚園の責任の下、預かり保育を実施する事業である。	計画額	0	0	8,538	3,079	11,617	—	—
				当初予算額	0	0	8,538	3,079	11,617		
				決算額	0	0	9,507	148	9,655		
H27	具体的取組	保護者のニーズに応じた子育て支援の一環として、預かり保育指導員を雇用し、幼稚園教育時間の終了後、預かり保育を実施した。	・降園時間が30分繰り上げられたことに伴い、各園で午睡の時間を確保するなど、預かり保育環境の改善を図った。	計画額	0	0	8,538	3,079	11,617	0.5	10.0
				当初予算額	0	0	8,538	3,079	11,617		
				決算額	0	0	9,507	148	9,655		
H28		※H28年度から幼保連携推進室へ事業移管		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	預かり保育指導員数	預かり保育に携わる臨時職員（預かり保育指導員）の数	□ 総合計画	人	計画値	9	計画値	－	計画値	－	計画値	－
			□ 総合戦略		実績値	12	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	預かり保育利用人数	預かり保育を利用した園児数 年間:140人 一時: 45人	□ 総合計画	人	計画値	200	計画値	－	計画値	－	計画値	－
			□ 総合戦略		実績値	185	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	幼稚園預かり保育事業

担当課	子育て支援課幼保連携推進室

記入日	令和1年6月10日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	②	②就学前教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	20	幼稚園費
目	05	幼稚園管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円) 財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	担当職員数(人) 正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
H27 ― H30	事業概要	少子高齢化の中、地域の実態や保護者ニーズに応じて、家庭と連携した子育て支援を図るため、通常の教育時間終了後、長期休業期間中及び7時30分から8時30分までの早朝に幼稚園の責任の下、預かり保育を実施する事業である。	少子高齢化の中、地域の実態や保護者ニーズに応じて、家庭と連携した子育て支援を図るため、通常の教育時間終了後、長期休業期間中及び7時30分から8時30分までの早朝に幼稚園の責任の下、預かり保育を実施	計画額	0	0	25,614	9,237	34,851	―	―
				当初予算額	3,584	0	27,415	3,327	34,326		
				決算額	2,332	0	26,874	228	29,434		
H27	具体的取組	※学校教育課から移管。		計画額						－	－
				当初予算額							
				決算額							
H28		保護者のニーズに応じた子育て支援の一環として、預かり保育指導員を雇用し、幼稚園教育時間の終了後等に預かり保育を実施する。	生活補助員を教育時間終了後に預かり保育指導員として雇用し、幼児の支援の充実を図った。	計画額	0	0	8,538	3,079	11,617	3.8	13.1
				当初予算額	0	0	9,682	1,533	11,215		
				決算額	0	0	9,820	0	9,820		
H29		保護者のニーズに応じた子育て支援の一環として、預かり保育指導員を雇用し、幼稚園教育時間の終了後等に預かり保育を実施する。	生活補助員を教育時間終了後に預かり保育指導員として雇用し、幼児の支援の充実を図った。	計画額	0	0	8,538	3,079	11,617	4.2	13.6
				当初予算額	1,136	0	10,093	569	11,798		
				決算額	270	0	9,237	176	9,683		
H30		保護者のニーズに応じた子育て支援の一環として、預かり保育指導員を雇用し、幼稚園教育時間の終了後等に預かり保育を実施する。	生活補助員を教育時間終了後に預かり保育指導員として雇用し、幼児の支援の充実を図った。	計画額	0	0	8,538	3,079	11,617	4.6	13.4
				当初予算額	2,448	0	7,640	1,225	11,313		
				決算額	2,062	0	7,817	52	9,931		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	預かり保育指導員数	預かり保育に携わる臨時職員（預かり保育指導員）の数	□ 総合計画	人	計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9
			□ 総合戦略		実績値	12	実績値	12	実績値	13	実績値	10
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	預かり保育利用人数	預かり保育を利用した園児数（年度末） 年間：140人(H27)　136人（H28） 一時：45人(H27)　34人（H28）	□ 総合計画	人	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
			□ 総合戦略		実績値	185	実績値	170	実績値	—	実績値	—
	預かり保育利用人数	預かり保育を利用した園児の延べ人数（29年度から1日当たりの料金体系としたため、延べ人数を指標とすることに変更。）	□ 総合計画	人	計画値	—	計画値	—	計画値	23,057	計画値	23,100
			□ 総合戦略		実績値	—	実績値	—	実績値	23,057	実績値	20,166

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	18 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充　◉ 現状維持　○ 要改善　○ 抜本的見直し　○ 統合・廃止	○ 拡充　◉ 現状維持　○ 要改善　○ 抜本的見直し　○ 統合・廃止
	理由	本事業は、保護者の就労支援及び子育て支援の一環として、大きな役割を担っていると考えることから、現状維持として継続していきたい。また、本事業の実施により、保育所における待機児童の解消が図られている。	保護者のニーズを把握し、引き続き預かり保育事業を実施していきたい。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	指導主事配置事業

担当課	学校教育課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	③	③教職員の資質の向上

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	教育課程、学習指導等に関する専門的分野に係る事務に従事する指導主事を配置する事業である。	教育課程、学校指導等に関する専門分野に係る事務に従事する職員を学校教育課に配置し、学校教育活動の円滑な実施に資する。	計画額	0	0	0	2,720	2,720	―	―
				当初予算額	0	0	0	2,720	2,720		
				決算額	0	0	0	2,640	2,640		
H27	具体的取組	嘱託の指導主事1名を学校教育課に配置した。	・学校指導に関することのうち、特に教育相談関係事務や学校保健関係事務の補助を行った。	計画額	0	0	0	2,720	2,720	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,720	2,720		
				決算額	0	0	0	2,640	2,640		
H28		※H28年度から学校教育推進事業に統合		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	所掌分野の研修会の開催回数	教育相談担当教員、心の教室相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の合同研修会の開催回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	2	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	小学生1.5 中学生28.0	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	小学生2.9 中学生31.0	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	奨学金事業

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	経済的理由により進学・就学が困難である者に対し、奨学金を無利子で貸与し、卒業後貸付期間に2年を加えた期間内で返還させる。 高校・高等専門学校：月額15，000円 大学・短大・専修学校：月額37，000円	教育機会の均等の確保を図り、次代を担う人材の育成に寄与する。	計画額	0	0	116,349	9,691	126,040	—	—
				当初予算額	0	0	99,455	18,291	117,746		
				決算額	0	0	109,997	3,616	113,613		
H27	具体的取組	高校・高等専門学校の生徒3名、大学・短大・専修学校の学生70名に貸し付け、のべ112名から返還を受けた。 また、返還者に現況届を提出させた。	・債権管理強化の観点から、返還者に現住所等の現況届を提出させた。・今後の奨学金制度の見直しの参考とするため、貸付者に対しアンケート調査を実施した。	計画額	0	0	28,849	2,691	31,540	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	28,849	2,691	31,540		
				決算額	0	0	30,948	444	31,392		
H28		高校・高等専門学校の生徒6名、大学・短大・専修学校の学生60名に貸し付け、109名から返還を受ける。 返還者に現況届を提出させる。	・制度利用者の利便性向上等を目的として、大学生への貸付期間を「正規の修業年限」とするとともに、返還期間を貸付期間の3倍の期間に延長した。 ・債権管理強化の観点から連帯保証人制度を導入した。	計画額	0	0	30,000	1,500	31,500	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	30,641	323	30,964		
				決算額	0	0	27,276	33	27,309		
H29		高校・高等専門学校の生徒2名、大学・短大・専修学校の学生59名に貸し付け、111名から返還を受ける。 返還者に現況届を提出させる。	・奨学生採用に係る年度間の公平性を確保するため、所得基準(上限)を設けたほか、所得の認定方法を改めた。 ・債権管理室と連携し、滞納の解消に努めた。	計画額	0	0	30,000	1,500	31,500	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	16,059	10,633	26,692		
				決算額	0	0	26,556	32	26,588		
H30		高校・高等専門学校の生徒3名、大学・短大・専修学校の学生60名に貸し付け、108名から返還を受ける。 返還者に現況届を提出させる。	実施方法等を検討する中で、現行の市奨学金貸付者に対する奨学金制度に関するアンケート調査を実施した。	計画額	0	0	27,500	4,000	31,500	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	23,906	4,644	28,550		
				決算額	0	0	25,217	3,107	28,324		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	貸付金額	当該年度に交付した奨学金貸付金の額。	□ 総合計画 □ 総合戦略	万円	計画値	3,154	計画値	3,091	計画値	3,000	計画値	3,000
					実績値	3,136	実績値	2,728	実績値	2,656	実績値	2,829
	償還金額	貸し付けた奨学金の当該年度に償還(返還)された金額。	□ 総合計画 □ 総合戦略	万円	計画値	2,885	計画値	3,064	計画値	3,000	計画値	3,000
					実績値	3,095	実績値	3,472	実績値	3,092	実績値	2,522
成果指標	奨学金交付決定者数	当該年度に奨学金を新規に交付することにより、進学又は修学することができた学生等の人数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	18	計画値	19	計画値	17	計画値	17
					実績値	22	実績値	15	実績値	23	実績値	23
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	18 点	5 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	市以外の奨学金制度(日本学生支援機構、香川県等)もあることから、それらとの違いを明確にし、市の奨学金制度の在り方を検討していく必要がある。	大学や専修学校等への進学率が高いなか、家庭の経済的事情によって就学の機会を失うことがないようにするためには必要な事業である。 現行の制度を維持しつつ、別枠により、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った、若者の市内定住促進を図っていく制度の創設が必要であると考える。 滞納の発生により、貸付金の原資となる返還金が全額回収できていないため、債権管理室と連携した滞納整理が必要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	学校再編計画推進事業

担当課	学校再編対策室

記入日	令和1年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	学校等の統合に関し保護者・地域・学校等との意見交換、協議、検討を行い、学校等の施設・設備環境の整備に必要な業務を実施する。	文科省の教育指針、学校再編計画や本市教育指針等を踏まえ、より良い学習環境を提供できるよう説明会等により理解を深め、意見聴取、協議、検討し、子どもの健全育成を図ることを目的とする。	計画額	0	95,300	0	15,230	110,530	—	—
				当初予算額	0	95,300	0	14,801	110,101		
				決算額	0	62,500	0	13,495	75,995		
H27	具体的取組	学校等の統合のため、関係者等に対する説明会等を実施するなど、意見を聴取し、統合の時期・場所等について決定した。 ・「前山・長尾小学校」の統合に際し、保護者又は地域説明会を実施(計4回) ・「神前・石田小学校」の統合に際し、保護者又は地域説明会を実施(計12回) ・「津田地区の幼稚園及び保育所」の統合に関する保護者説明会を実施(計4回)	次年度における小学校の統合に関する統合準備委員会等を設置し、統合についての詳細事項を決定した。	計画額	0	0	0	3,445	3,445	0.7	0.1
				当初予算額	0	0	0	3,445	3,445		
				決算額	0	0	0	2,935	2,935		
H28		H29統合「前山・長尾小学校」保護者協議会は、計4回実施。また、統合に伴う前山小学校の備品移転業務を実施。 H31統合「神前・石田小学校」統合準備委員会は、計5回実施。また、標準服・体操服選定委員会は、計3回実施。 H31統合「津田町幼稚園・保育所」については、新園舎建築予定地の旧津田中学校の解体工事を実施。	保護者協議会では、通学方法の協議決定を行い、統合準備委員会では、学校名称や、校章・校歌について協議・決定した。なお、この協議内容及び結果については、お知らせ等により、地域にも情報提供を行った。	計画額	0	95,300	0	7,245	102,545	0.8	0.1
				当初予算額	0	95,300	0	7,245	102,545		
				決算額		62,500	0	6,504	69,004		
H29		石田・神前小学校(寒川小学校)の統合に関して、H29では統合準備委員会を計6回、標準服・体操服選定委員会を計2回実施した。 また、長尾・造田小学校の統合に関して、造田地区の幼稚園及び保育所の保護者意見交換会を実施した。	寒川小学校の校歌・校章が完成し、登下校ルートの決定に伴い、通学路の危険個所の確認と改善要望を行った。また、遠距離通学となる児童の支援として、スクールバスの利用対象エリアと乗降場所を決定した。	計画額	0	0	0	2,270	2,270	0.6	0.1
				当初予算額	0	0	0	2,083	2,083		
				決算額	0	0	0	2,030	2,030		
H30		学校再編計画推進のため、関係者に対する説明会又は統合準備委員会等を実施するなどし、意見聴取するとともに、理解を深め、統合に関する詳細を決定。	寒川小学校開校に向け、統合準備委員会における全ての協議を終えた。	計画額	0	0	0	2,270	2,270	0.4	0.2
				当初予算額	0	0	0	2,028	2,028		
				決算額	0	0	0	2,026	2,026		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	統合準備委員会及び保護者説明会等の実施回数	小学校等の統合に関する保護者説明会、地域説明会、統合準備委員会等の実施回数を示す。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	10	計画値	5	計画値	4	計画値	4
					実績値	20	実績値	12	実績値	10	実績値	5
	統合に関する情報提供についての実施回数	統合に関する説明会、統合準備委員会などの決定事項について、広報、たより等により関係地域に対し情報提供した実施回数を示す。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	4	計画値	4
					実績値	2	実績値	6	実績値	6	実績値	1
成果指標	統合に関する進捗状況	学校再編計画に示す学校等の統合に関し、その進捗状況を数値化する。小14校1分校を6校、中6校を3校、幼12園1分園を6園（15／34） ・当該年度末学校（園）数／計画学校（園）数15	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	71	計画値	71	計画値	75	計画値	75
					実績値	71	実績値	71	実績値	78	実績値	78
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	石田・神前小学校の統合に関しては、統合準備委員会における全ての協議を終え、円滑に寒川小学校へ引き継いだ。 検討中である長尾地区における統合については、今後も、保護者や地域の意見聴取と児童数の推移を勘案しながら、方向性や統合時期を決定していく必要がある。 また、既に統合を終えた学校についても、児童・生徒・園児数を注意深く観察し、推移を考慮しながら、適正規模の維持、学校等運営が良好に保てるよう取り組みを行う必要がある。	市内における適正な学校規模を確保すること及び学習環境の公平性を保ち、より良い学習環境を提供する必要があることから、「さぬき市学校再編計画」に基づき、学校の再編を進めてきており、今後は、長尾地区の小中学校の施設の方向性を検討するとともに、長尾地区における就学前教育及び小中学校等のあり方を検討する必要がある。 学校再編計画の計画内容を推進するとともに、スムーズな統合になるよう、学校、保護者、地域が連携して協議調整を行うために必要な事業であり、統合時に保護者、児童が学校運営で混乱を招かぬよう、スムーズな統合を行うためにも必要であると考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	公立学校施設台帳図面整備事業

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	公立学校施設台帳システムを整備し、学校施設の適切な情報管理を行う。	学校施設の施設情報や大規模改修履歴等の情報をシステムにて管理する。	計画額	0	0	0	924	924	―	―
				当初予算額	0	0	0	724	724		
				決算額	0	0	0	724	724		
H27	具体的取組	公立学校施設台帳システムの最新情報の登録処理 (登録処理対象施設:さぬき南小学校・さぬき南幼稚園・志度中学校)	前年度に整備したさぬき南小学校、さぬき南幼稚園及び志度中学校の施設データを更新した。	計画額	0	0	0	724	724	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	724	724		
				決算額	0	0	0	724	724		
H28		公立学校施設台帳システムの最新情報の登録処理 ※志度中学校改修に伴う登録処理を予定していたが、校舎面積の増減等の作業が不要となったことから、28年度は事業を実施しない。	業者による登録処理を必要とする施設の新設や変更、面積増減等は無かったため、各学校施設の教室配置に基づく教室属性の更新のみ行った。	計画額	0	0	0	200	200	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H29		公立学校施設台帳システムの最新情報の登録処理 ~~(登録処理対象施設未定のため事業計画額も未定)~~	業者による登録処理を必要とする施設の新設や変更、面積増減等は無かったため、各学校施設の教室配置に基づく教室属性の更新のみ行った。	計画額	0	0	0	0	0	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H30		公立学校施設台帳システムの最新情報の登録処理 ~~(登録処理対象施設未定のため事業計画額も未定)~~	業者による登録処理を必要とする施設の新設や変更、面積増減等は無かったため、各学校施設の教室配置に基づく教室属性の更新のみ行った。	計画額	0	0	0	0	0	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	登録処理件数	整備した学校施設の情報を登録処理した件数。 （登録処理対象施設が生じた場合に計上）	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	3	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	3	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	最新情報への更新比率	学校施設データを最新情報へ更新した比率。	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	100	実績値	100	実績値	100	実績値	100
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	18 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	公立学校施設台帳は、学校施設の施設規模・建築年月・構造等を把握するとともに、過去の大規模改修履歴や国庫補助金充当の有無、各施設の工事図面等、学校施設に係る様々な情報を管理しており、国庫補助等を活用した学校施設整備のための正式な資料として位置付けられている。また、毎年公立学校施設の実態調査が行われており、これについては文科省から指定されたデータ形式での提出しなければならないことから、今後も継続して管理する必要があると考える。	公立学校施設台帳は、学校施設の施設規模・建築年月・構造等を把握するとともに、過去の大規模改修履歴や国庫補助金充当の有無、各施設の工事図面等、学校施設に係る様々な情報を管理していることなどから、今後も継続していく必要がある。 また、幼稚園及び小・中学校の施設データを、毎年県へ報告する必要があることからも必要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	遠距離通学児童生徒支援事業

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	15	学校教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	遠距離通学が必要になった児童生徒を対象としたスクールバスの運行事業である。	スクールバスを運行することにより、遠距離通学が必要な生徒の負担を軽減する。	計画額	0	0	0	439,671	439,671	―	―
				当初予算額	0	0	0	386,328	386,328		
				決算額	0	0	0	297,265	297,265		
H27	具体的取組	津田小(北山・鶴羽地区)・長尾小・中(多和地区)・志度小(末地区)・さぬき北小(小田・鴨部地区)・さぬき南中(田面地区)・志度中(小田・鴨部地区)・さぬき南小(田面地区他)においてスクールバスを運行した。	運行ルートは、乗車場所を含め、バスが安全に走行できる経路のなかで最短距離のものを選択した。また、全車両にスタッドレスタイヤを装着し、冬場の安全運行に努めた。	計画額	0	0	0	108,171	108,171	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	108,171	108,171		
				決算額	0	0	0	77,754	77,754		
H28		津田小(北山・鶴羽地区)・長尾小・中(多和地区)・志度小(末地区)・さぬき北小(小田・鴨部地区)・さぬき南中(田面地区)・志度中(小田・鴨部地区)・さぬき南小(田面地区他)においてスクールバスを運行する。	保護者に対する説明会の実施等により、運行経路、乗降時間の変更に対して理解を求め、安全かつ安価な運行経路を選択した。	計画額	0	0	0	108,500	108,500	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	94,484	94,484		
				決算額	0	0	0	77,243	77,243		
H29		津田小(北山・鶴羽地区)・長尾小・中(多和地区)・志度小(末地区)・さぬき北小(小田・鴨部地区)・さぬき南中(田面地区)・志度中(小田・鴨部地区)・さぬき南小(田面地区他)においてスクールバスを運行するため、受託業者所有バスを用いた輸送業務委託と、市所有バスを用いた運行管理業務委託及びその維持管理に必要な経費である。	保護者に対する説明会の実施等により、運行経路、乗降時間の変更に対して理解を求め、安全かつ安価な運行経路を選択した。	計画額	0	0	0	111,500	111,500	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	94,317	94,317		
				決算額	0	0	0	71,078	71,078		
H30		津田小(北山・鶴羽地区)・長尾小・中(多和地区)・志度小(末地区)・さぬき北小(小田・鴨部地区)・さぬき南中(田面地区)・志度中(小田・鴨部地区)・さぬき南小(田面地区他)においてスクールバスを運行するため、受託業者所有バスを用いた輸送業務委託と、市所有バスを用いた運行管理業務委託及びその維持管理に必要な経費である。	これまで統合により遠距離通学となった児童・生徒に限定していたスクールバスの利用対象者について見直しを行い、平成31年度より対象区域を拡大した。なお、この事業は、機構改革のため、令和元年度から学校教育課に移管する。	計画額	0	0	0	111,500	111,500	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	89,356	89,356		
				決算額	0	0	0	71,190	71,190		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	運行日数	スクールバスの年間運行便数。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	便	計画値	6,653	計画値	6,320	計画値	6,300	計画値	6,300
					実績値	5,593	実績値	5,649	実績値	6,702	実績値	6,676
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	スクールバスを利用して通学する児童・生徒の数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	442	計画値	424	計画値	450	計画値	450
					実績値	442	実績値	424	実績値	419	実績値	409
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	遠距離通学児童・生徒の登下校時における負担を軽減する手段として有効であり、本事業については、今後も継続して実施していく必要がある。	市立学校の統廃合に伴い、遠距離通学となった児童・生徒の負担を軽減する手段として必要不可欠な事業であると考えており、登下校時の安全確保の観点からも継続して取り組んでいく必要がある。 また、毎年の入学・卒業によって利用者が変動することを念頭に置き、支援対象家庭の負担も考慮し、効率的で経済的な運行経路等の策定を図る必要があると考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	遠距離通学児童生徒支援事業

担当課	学校再編対策室

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	15	学校教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	遠距離通額となる児童のスクールバス購入や、バス停まで自転車通学する生徒用の駐輪場など、通学支援に関するハード面の計画及び整備を行う。	学校再編計画により、遠距離通学となる児童及び生徒に対し、ハード面における通学支援の計画及び整備し、負担等の軽減を図る。	計画額	0	0	0	0	0	―	―
				当初予算額	0	6,400	380	0	6,780		
				決算額	0	3,500	195	0	3,695		
H27	具体的取組			計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H28				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29		※H29から中学校統合事業のうち、通学支援に関するハード面の整備を引き継ぎ実施した。 旧津田中学校をスクールバスの乗降場所として利用する生徒は、旧津田中学校駐輪場を使用していたが、津田こども園の整備のため、駐輪場を撤去する必要が生じたことから、利用者50名分の駐輪場を整備した。	駐輪場の移転に当たり、業者調整と事前周知を徹底し、工事現場との区画を設け、新駐輪場を利用する生徒の安全を確保した。	計画額	0	0	0	0	0	0.1	0.0
				当初予算額	0	6,400	380	0	6,780		
				決算額	0	3,500	195	0	3,695		
H30		※H29で本事業(ハード整備)終了。ただし、スクールバスの運行については、引続き教育総務課が実施する。		計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	遠距離通学者支援用駐輪場整備数	学校の統合によって、遠距離通学となった生徒に対し、スクールバスでの通学支援を実施するため、それに関連する駐輪場の整備である。 ・遠距離通学生徒用駐輪場整備箇所数	□ 総合計画 □ 総合戦略	箇所	計画値	—	計画値	—	計画値	1	計画値	—
					実績値	—	実績値	—	実績値	1	実績値	—
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	通学支援用駐輪場の駐輪可能台数	学校の統合によって、遠距離通学となった生徒に対し、スクールバスでの通学支援を実施するため、それに関連する駐輪場の整備である。 ・駐輪場の駐輪可能台数	□ 総合計画 □ 総合戦略	台	計画値	—	計画値	—	計画値	50	計画値	—
					実績値	—	実績値	—	実績値	50	実績値	—
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	小学校施設管理事業(学校教育課分)

担当課	学校教育課

記入日	令和1年6月7日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	05	学校管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	小学校の学校運営及び施設の維持管理を行う事業である。	基本施策である「主体性・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり」の達成に向けて、教育環境の整備と教育内容の充実を図る。	計画額	0	0	80	429,312	429,392	—	—
				当初予算額	0	0	70	381,718	381,788		
				決算額	2,361	800	193	356,966	360,320		
H27	具体的取組	・小学校9校の学校運営及び施設の維持管理 ・小学校教科書の改訂に伴う教師用教科書・指導書の購入 ・研究指定による授業等研究(県学力向上モデル校事業2校、県心の交流事業1校、市新設校教育研究事業2校、市ふるさと教育推進事業1校、その他1校)	・電気代節減のため、電力会社による研修を行ったほか、各校の電気代の推移をグラフ化し、節減の意識付けを行った。・学校事務職員に対し、会計課職員による適正な会計事務処理等についての研修を行った。	計画額	0	0	20	107,328	107,348	4.4	7.0
				当初予算額	0	0	20	107,328	107,348		
				決算額	800	0	136	101,320	102,256		
H28		・小学校9校の学校運営及び施設の維持管理 ・前山小学校と長尾小学校の統廃合 ・研究指定による授業等研究(県学力向上モデル校事業1校、県心の交流事業2校、県道徳教育地域支援委託事業1校、市ふるさと教育推進事業1校)	・前山小学校と長尾小学校を統廃合 ・電気代節減のため、電力の入札を行い次年度以降の電気代の節減に向けた取り組みを行った。 ・児童用机椅子の整備(長尾小・造田小)	計画額	0	0	20	107,328	107,348	4.3	6.0
				当初予算額	0	0	20	95,261	95,281		
				決算額	0	800	50	90,643	91,493		
H29		・小学校8校の学校運営及び施設の維持管理 ・研究指定による授業等研究(県学力向上モデル校事業2校、県心の交流事業2校、県道徳教育地域支援委託事業1校、県小学校外国語教育研究推進モデル地域事業1校、市ふるさと教育推進事業2校、市外国語教育研究推進モデル校事業1校)	・児童用机椅子の整備(長尾小・造田小) ・次年度以降の電気代の節減に向けた取り組みとして、電力供給会社の入札を行った。光熱水費の推移をグラフ化し、節減の意識付けを行った。	計画額	0	0	20	107,328	107,348	4.7	6.0
				当初予算額	0	0	20	88,142	88,162		
				決算額	1,050	0	3	81,089	82,142		
H30		・小学校8校の学校運営及び施設の維持管理 ・道徳の教科化に伴う教師用教科書・指導書の購入 ・研究指定による授業等研究(県学力向上モデル校事業1校、県心の交流事業2校、市ふるさと教育推進事業2校)	・児童用机椅子の整備(長尾小) ・次年度以降の電気代の節減に向けた取り組みとして、電力供給会社の入札を行った。光熱水費の推移をグラフ化し、節減の意識付けを行った。	計画額	0	0	20	107,328	107,348	1.9	7.0
				当初予算額	0	0	10	90,987	90,997		
				決算額	511	0	4	83,914	84,429		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	小学校数	市立小学校の数	□ 総合計 □ 総合戦	校	計画値	9	計画値	9	計画値	8	計画値	8
					実績値	9	実績値	9	実績値	8	実績値	8
	研究指定事業に取り組む小学校数	国・県・市等の指定を受け、授業研究等に取り組む延べ小学校数	□ 総合計 □ 総合戦	校	計画値	7	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	7	実績値	5	実績値	9	実績値	5
成果指標	児童一人当たりの学校運営及び施設管理経費	学校運営及び施設管理に係る経費 （事業費決算額÷児童数）	□ 総合計 □ 総合戦	千円	計画値	42	計画値	42	計画値	42	計画値	42
					実績値	42	実績値	40	実績値	37	実績値	39
			□ 総合計 □ 総合戦		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	22 点 ／25点	5 点	21 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点		4 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見 ○ 統合・廃	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見 ○ 統合・廃
	理由	小学校の学校運営及び施設の維持管理を適切に行い、まちづくりの基本目標である「学ぶ意欲と豊かな心を育むまち」の達成に向けて、教育環境の整備と教育内容の充実を図る必要がある。	次の世代を担う子どもたちが未来に向けて「生きる力」を確実に育むためには、学校における教育内容の充実を図る必要がある。また、そのためには、学校における良好な学習環境を整備するとともに、その維持管理を適切に行っていく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	小学校施設整備事業

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	05	学校管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	小学校施設の改修工事及び営繕補修を行う。	小学校施設の危険個所、破損個所等を聞き取りや現場確認により把握し、工事、修繕を行うことで、施設の環境改善、安全確保を図る。	計画額	0	0	0	37,354	37,354	―	―
				当初予算額	0	0	8,348	40,594	48,942		
				決算額	0	0	6,187	48,374	54,561		
H27	具体的取組	主に小学校施設の改修工事及び営繕工事を実施した。	緊急性の高い個所から優先的に工事・修繕を実施し、教育環境の改善及び生徒の安全確保に努めた。	計画額	0	0	0	7,354	7,354	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	7,354	7,354		
				決算額	0	0	0	8,278	8,278		
H28		主に小学校施設の改修工事及び営繕工事を実施する。	学校からの修繕要望に対して、現地調査により緊急性や危険性を判断し、優先順位を付けて工事、修繕を実施した結果、良好な教育環境を維持することができた。	計画額	0	0	0	10,000	10,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	8,348	7,586	15,934		
				決算額	0	0	6,187	9,836	16,023		
H29		主に小学校施設の改修工事及び営繕工事を行う経費である。	聞き取りや現地調査により緊急性や危険性を判断し、優先順位を付けて工事、修繕を実施した結果、限られた予算内で施設の安全確保及び教育環境の改善を最大限に図ることができた。	計画額	0	0	0	10,000	10,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	11,037	11,037		
				決算額	0	0	0	14,429	14,429		
H30		主に小学校施設の改修工事及び営繕工事を行う経費である。	保守点検や現地調査により現状を把握し、工事、修繕を実施した結果、限られた予算内で施設の安全確保及び教育環境の改善を最大限に図ることができた。なお、この事業は、機構改革のため、令和元年度から学校教育課に移管する。	計画額	0	0	0	10,000	10,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	14,617	14,617		
				決算額	0	0	0	15,831	15,831		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	修繕件数	劣化又は故障した施設・設備の効用を回復させた修繕及び工事の件数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	16	計画値	16	計画値	24	計画値	24
					実績値	23	実績値	21	実績値	24	実績値	27
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設・設備の危険箇所数	聞き取りや現場確認により把握した施設・設備の危険箇所数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	箇所	計画値	0	計画値	1	計画値	0	計画値	0
					実績値	3	実績値	1	実績値	1	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	20 点	5 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	長尾小学校及び造田小学校は、施設の老朽化が進んでいることから、他校と比較して遜色ない学校環境となるよう、施設整備を計画的に実施していく必要がある。また、消防設備や遊具、昇降機等は保守点検により見つかった不良箇所をできるだけ早く修繕することで、安全性を確保していく必要があり、本事業については、今後も継続を要する。	各施設の老朽化が進む中、安全・安心な教育環境の維持を図り、良好な教育環境を維持していくためには必要不可欠な事業である。 予算的な制約の中で、施設の現状把握を的確に行い、優先度も考慮しながら計画的に教育環境の保全及び児童の安全確保に努めていかなければならないと考えるが、突発的で緊急性が高い修繕等への予算対応が難しいことが多い。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	小学校施設管理事業(教育総務課分)

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	05	学校管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	小学校9校の学校運営及び施設の維持管理を行う事業である。	事務の効率化及び施設の定期点検による安全確保等を目的とする。	計画額	0	0	60	66,057	66,117	―	―
				当初予算額	0	0	0	66,694	66,694		
				決算額	0	0	0	62,347	62,347		
H27	具体的取組	各小学校の運営に必要な事務機器借上及び施設の維持管理に必要な機器保守点検、土地借上等を実施した。	保守点検結果に基づいた修繕等により、施設の安全性が確保された。	計画額	0	0	0	17,025	17,025	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	17,025	17,025		
				決算額	0	0	0	15,836	15,836		
H28		各小学校の運営に必要な事務機器借上及び施設の維持管理に必要な機器保守点検、土地借上等を実施する。	保守点検結果に基づいた修繕等を実施したことにより、施設の安全性が確保された。	計画額	0	0	20	17,072	17,092	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	16,201	16,201		
				決算額	0	0	0	15,429	15,429		
H29		各小学校の運営に必要な事務機器借上料等及び施設の維持管理に必要な機器保守点検経費、土地借上料その他の費用である。	各小学校の設備保守管理委託及び事務機器、土地の借上げ等により、学校運営が適切に行えるよう環境整備を図った。	計画額	0	0	20	15,980	16,000	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	16,162	16,162		
				決算額	0	0	0	15,178	15,178		
H30		各小学校の運営に必要な事務機器借上料等及び施設の維持管理に必要な機器保守点検経費、土地借上料その他の費用である。	施設・設備の定期的な保守点検を実施したことにより、教育環境の安全性を維持した。また、事務機器、土地の借上げ等により学校運営が適切に行われた。なお、この事業は、機構改革のため、令和元年度から学校教育課に移管する。	計画額	0	0	20	15,980	16,000	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	17,306	17,306		
				決算額	0	0	0	15,904	15,904		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	保守点検回数。	施設の安全性を確保するために行った保守点検の回数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	142	計画値	142	計画値	133	計画値	133
					実績値	142	実績値	142	実績値	133	実績値	132
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設・設備の危険箇所数。	聞き取りや現場確認により把握した施設・設備の危険箇所数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	箇所	計画値	0	計画値	1	計画値	0	計画値	0
					実績値	3	実績値	1	実績値	1	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	20 点	5 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	小学校の運営及び施設の維持管理上、必要不可欠な経費であるため、継続して実施する。	施設の適切な管理運営及び安全性を確保するためには、年間を通じての維持管理に努めていく必要があることから、今後も継続して実施する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	小学校統合事業

担当課	学校再編対策室

記入日	令和1年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	05	学校管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	さぬき市の将来を担う子どもたちのよりよい学習環境を準備し、学校再編(統合)を円滑に進める。	平成20年6月に策定した「さぬき市学校再編計画」の後期計画期間の計画内容を具体的に推進し、円滑な学校の統合になるよう諸準備や調整を図る。	計画額	0	0	0	12,426	12,426	―	―
				当初予算額	0	0	0	8,866	8,866		
				決算額	0	0	0	6,093	6,093		
H27	具体的取組	「長尾・前山小」及び「神前・石田小」の統合が円滑になるよう各統合校の児童間の交流学習の実施。 ・統合時期、位置が未定であったことから、事業実施を見送った。	平成28年度事業実施に向け、学校間での調整を依頼した。	計画額	0	0	0	476	476	0.7	0.1
				当初予算額	0	0	0	476	476		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		「長尾・前山小」の統合に伴う、児童間交流を実施。 前山小の閉校による「閉校記念事業」に対する補助金を交付。 「神前・石田小学校」の児童間交流の推進及び計画を実施。	学校規模や行事に応じて、大型バス等の借上げ、市所有バスの運行を、臨機応変に対応した。	計画額	0	0	0	4,200	4,200	0.3	0.1
				当初予算額	0	0	0	1,620	1,620		
				決算額	0	0	0	1,097	1,097		
H29		統合予定である神前・石田小学校を対象に、両校児童の交流を目的として、交流学習や校外学習の実施に伴い、バスの配車を行った。 校外学習用の大型バス貸切　7台 両校の交流学習(市所有バス)　10台	両校で授業速度に差が生じているため、学習科目によっては、交流に不向きな点がある。このことを踏まえて、交流できる機会を検討し、計画的に実施できるよう、学校へ周知した。	計画額	0	0	0	600	600	0.2	0.1
				当初予算額	0	0	0	485	485		
				決算額	0	0	0	404	404		
H30		円滑な統合を図るため、該当小学校の児童交流の支援及び閉校となる学校で実施される、閉校記念事業に対し、補助金を交付した。 また、新学校で必要となる既存学校の備品について、移転作業を実施した。	円滑に閉校記念事業が行われるよう各種調整を行った。 また、スムーズに備品移転作業ができるよう両校及び委託業者間の調整を行った。	計画額	0	0	0	7,150	7,150	0.3	0.3
				当初予算額	0	0	0	6,285	6,285		
				決算額	0	0	0	4,592	4,592		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	交流(学習等)実施回数(前山小学校分)	スムーズな統合に向け、児童間の交流を深めるために交流学習の実施回数(前山小学校分) ※28年度で終了。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値		計画値	
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
	交流(学習等)実施回数(神前・石田小学校分)	スムーズな統合に向け、児童間の交流を深めるために交流学習を実施する。(神前・石田小学校分)	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	2	計画値	2
					実績値	0	実績値	0	実績値	2	実績値	12
成果指標	交流平均時間数(前山小学校分)	円滑に統合できるよう両小学校の児童が共に過ごした延べ時間数で推し量る。 ・交流延べ時間数 ※28年度で終了。	□ 総合計画 □ 総合戦略	時間	計画値	2	計画値	4	計画値		計画値	
					実績値	0	実績値	5	実績値		実績値	
	交流平均時間数(神前・石田小学校分)	円滑に統合できるよう両小学校の児童が共に過ごした延べ時間数で推し量る。 ・交流延べ時間数	□ 総合計画 □ 総合戦略	時間	計画値	2	計画値	4	計画値	4	計画値	4
					実績値	0	実績値	0	実績値	9	実績値	19

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	神前・石田小学校の閉校に伴い、地域を中心とした閉校記念事業を実施、それら事業費の一部について補助を行った。 次年度以降については、長尾地区における統合に関して、必要な取り組みの準備を行う。	交流学習については、統合により新しい学習環境となるため、円滑な統合になるよう児童の不安の軽減を図ることを目的として、今後の統合に際しても実施する必要があると考える。 また、閉校記念事業についても、地域を中心とした取り組みを行っていることから、必要に応じて支援するものとする。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	中学校施設整備事業

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	05	学校管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	中学校施設の適正・効率的な整備を行い、良好な教育環境の維持を図る。	中学校施設の危険個所、破損個所等を聞き取りや現場確認により把握し、工事、修繕を行うことで施設の環境改善、安全確保を図る。	計画額	0	0	0	12,700	12,700	―	―
				当初予算額	0	0	30,000	21,552	51,552		
				決算額	0	0	28,423	22,704	51,127		
H27	具体的取組	主に中学校施設の改修工事及び営繕補修を実施した。	緊急性の高い個所から優先的に工事・修繕を実施し、教育環境の改善及び生徒の安全確保に努めた。	計画額	0	0	0	2,800	2,800	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,800	2,800		
				決算額	0	0	0	2,726	2,726		
H28		主に中学校施設の改修工事及び営繕補修を実施する。	学校からの修繕要望に対して、現地調査により緊急性や危険性を判断し、優先順位を付けて工事、修繕を実施した結果、良好な教育環境のを維持することができた。	計画額	0	0	0	2,900	2,900	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	30,000	5,679	35,679		
				決算額	0	0	28,423	6,888	35,311		
H29		主に中学校施設の改修工事及び営繕補修を行う経費である。	聞き取りや現地調査により緊急性や危険性を判断し、優先順位を付けて工事、修繕を実施した結果、限られた予算内で施設の安全確保及び教育環境の改善を最大限に図ることができた。	計画額	0	0	0	3,500	3,500	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	905	905		
				決算額	0	0	0	1,830	1,830		
H30		主に中学校施設の改修工事及び営繕補修を行う経費である。	保守点検や現地調査により現状を把握し、工事、修繕を実施した結果、限られた予算内で施設の安全確保及び教育環境の改善を最大限に図ることができた。なお、この事業は、機構改革のため、令和元年度から学校教育課に移管する。	計画額	0	0	0	3,500	3,500	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	12,168	12,168		
				決算額	0	0	0	11,260	11,260		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	修繕件数	劣化又は故障した施設・設備の効用を回復させた修繕及び工事の件数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	6	計画値	6	計画値	9	計画値	9
					実績値	13	実績値	6	実績値	8	実績値	15
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設・設備の危険箇所数	聞き取りや現場確認により把握した施設・設備の危険箇所数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	箇所	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	1	実績値	0	実績値	2
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	20 点	5 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	長尾中学校は、施設の老朽化が進んでいることから、他校と比較して遜色ない学校環境となるよう、施設整備を計画的の実施していく必要がある。また、消防設備や昇降機等は保守点検により見つかった不良箇所をできるだけ早く修繕することで、安全性を確保していく必要があり、本事業については、今後も継続を要する。	各施設の老朽化が進む中、安全・安心な教育環境の維持を図り、良好な教育環境を維持していくためには必要不可欠な事業である。 予算的な制約の中で、施設の現状把握を的確に行い、優先度も考慮しながら計画的に教育環境の保全及び生徒の安全確保に努めていかなければならないと考えるが、突発的で緊急性が高い修繕等への予算対応が難しいことが多い。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	中学校施設管理事業(学校教育課分)

担当課	学校教育課

記入日	令和1年6月7日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	05	学校管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	中学校の学校運営及び施設の維持管理を行う事業である。	基本施策である「主体性・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり」の達成に向けて、教育環境の整備と教育内容の充実を図る。	計画額	0	0	200	230,492	230,692	―	―
				当初予算額	0	0	130	217,019	217,149		
				決算額	926	0	387	185,348	186,661		
H27	具体的取組	・中学校3校の学校運営及び施設の維持管理 ・研究指定による授業等研究(県心の交流事業2、市統合校教育研究事業2校、市ふるさと教育推進事業1校、その他1校)	・電気代節減のため、電力会社による研修を行ったほか、各校の電気代の推移をグラフ化し、節減の意識付けを行った。　・学校事務職員に対し、会計課職員による適正な会計事務処理等についての研修を行った。	計画額	0	0	50	57,623	57,673	1.4	1.0
				当初予算額	0	0	50	57,623	57,673		
				決算額	345	0	41	45,018	45,404		
H28		・中学校3校の学校運営及び施設の維持管理 ・中学校教科書の改訂に伴う教師用教科書・指導書の購入 ・研究指定による授業等研究(県心の交流事業1、市ふるさと教育推進事業1校)	・電気代節減のため、電力の入札を行い次年度以降の電気代の節減に向けた取り組みを行った。 ・生徒用机椅子の整備(長尾中)	計画額	0	0	50	57,623	57,673	1.3	2.0
				当初予算額	0	0	30	60,429	60,459		
				決算額	220	0	17	54,056	54,293		
H29		・中学校3校の学校運営及び施設の維持管理 ・研究指定による授業等研究(県心の交流事業1、市ふるさと教育推進事業2校)	・生徒用机椅子の整備(長尾中) ・次年度以降の電気代の節減に向けた取り組みとして、電力供給会社の入札を行った。光熱水費の推移をグラフ化し、節減の意識付けを行った。	計画額	0	0	50	57,623	57,673	1.7	2.0
				当初予算額	0	0	30	52,571	52,601		
				決算額	220	0	146	44,264	44,630		
H30		・中学校3校の学校運営及び施設の維持管理		計画額	0	0	50	57,623	57,673	1.8	2.0
				当初予算額	0	0	20	46,396	46,416		
				決算額	141	0	183	42,010	42,334		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	中学校数	市立中学校の数	☐ 総合計画	校	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
			☐ 総合戦略		実績値	3	実績値	3	実績値	3	実績値	3
	研究指定事業に取り組む中学校数	国・県・市等の指定を受け、授業研究等に取り組む延べ中学校数	☐ 総合計画	校	計画値	6	計画値	3	計画値	3	計画値	3
			☐ 総合戦略		実績値	6	実績値	2	実績値	3	実績値	1
成果指標	生徒一人当たりの学校運営及び施設管理経費	学校運営及び施設管理に係る経費 （事業費決算額÷生徒数）	☐ 総合計画	千円	計画値	36	計画値	36	計画値	36	計画値	36
			☐ 総合戦略		実績値	36	実績値	43	実績値	37	実績値	36
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	22 点	4 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	中学校の学校運営及び施設の維持管理を適切に行い、まちづくりの基本目標である「学ぶ意欲と豊かな心を育むまち」の達成に向けて、教育環境の整備と教育内容の充実を図る必要がある。	次の世代を担う子どもたちが未来に向けて「生きる力」を確実に育むためには、学校における教育内容の充実を図る必要がある。また、そのためには、学校における良好な学習環境を整備するとともに、その維持管理を適切に行っていく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	中学校施設管理事業(教育総務課分)

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	05	学校管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	中学校3校の学校運営及び施設の維持管理を行う事業である。	事務の効率化及び施設の定期点検による安全確保等を図ることを目的とする。	計画額	0	0	150	31,612	31,762	―	―
				当初予算額	0	0	0	34,074	34,074		
				決算額	0	0	0	31,075	31,075		
H27	具体的取組	各中学校の運営に必要な事務機器借上及び施設の維持管理に必要な機器保守点検、土地借上等を実施した。	保守点検結果に基づいた修繕等により、施設の安全性が確保された。	計画額	0	0	0	7,835	7,835	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	7,835	7,835		
				決算額	0	0	0	7,505	7,505		
H28		各中学校の運営に必要な事務機器借上及び施設の維持管理に必要な機器保守点検、土地借上等を実施する。	保守点検結果に基づいた修繕等を実施したことにより、施設の安全性が確保された。	計画額	0	0	50	7,877	7,927	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	8,285	8,285		
				決算額	0	0	0	7,393	7,393		
H29		各中学校の運営に必要な事務機器借上料等及び施設の維持管理に必要な機器保守点検経費、土地借上料その他の費用である。	各中学校の設備保守管理委託及び事務機器、土地の借上げ等により、学校運営が適切に行えるよう環境整備を図った。	計画額	0	0	50	7,950	8,000	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	9,054	9,054		
				決算額	0	0	0	8,259	8,259		
H30		各中学校の運営に必要な事務機器借上料等及び施設の維持管理に必要な機器保守点検経費、土地借上料その他の費用である。	施設・設備の定期的な保守点検を実施したことにより、教育環境の安全性を維持した。また、事務機器、土地の借上げ等により学校運営が適切に行われた。なお、この事業は、機構改革のため、令和元年度から学校教育課に移管する。	計画額	0	0	50	7,950	8,000	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	8,900	8,900		
				決算額	0	0	0	7,918	7,918		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	保守点検回数	施設の安全性を確保するために行った保守点検の回数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	54	計画値	54	計画値	54	計画値	54
					実績値	54	実績値	54	実績値	54	実績値	54
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設・設備の危険箇所数	聞き取りや現場確認により把握した施設・設備の危険箇所数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	箇所	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	1	実績値	0	実績値	2
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	20 点	5 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	中学校の運営及び施設の維持管理上、必要不可欠な経費であるため、継続して実施する。	施設の適切な管理運営及び安全性を確保するためには、年間を通じての維持管理に努めていく必要があることから、今後も継続して実施する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	統合小学校整備事業

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	15	学校建設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	旧天王中学校の施設を神前・石田統合小学校として利用するために改修・整備を行う。	学校規模の適正化と学習環境の整備を図ると共に、施設整備においては、高機能且つ多様な教育に対応できる学習環境を整備する。	計画額	0	0	0	192,210	192,210	―	―
				当初予算額	269,529	1,069,800	143,559	20,770	1,503,658		
				決算額	316,658	1,057,900	138,681	10,790	1,524,029		
H27	具体的取組	神前・石田統合小学校施設に係る基本設計及び耐震診断の実施準備に着手した。 ※平成27年12月開催市議会で補正予算の承認を得た後、2月から基本設計を開始したが、業務期間が不足するため、予算を全額繰越すこととした。	各校から教室配置等の意見を抽出し、設計内容へ反映させた。	計画額	0	0	0	0	0	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		実施設計、外構設計、ボーリング調査及び樹木伐採を行う。	設計では学校現場の意見・要望を抽出し反映させた。統合予定地周辺が山林であるため、通学時の安全面に配慮し、樹木伐採を行った。 建築実施設計・外構実施設計は委託期間延長によりH29へ繰越。	計画額	0	0	0	64,070	64,070	0.7	0.0
				当初予算額	0	46,300	0	17,770	64,070		
				決算額	0	10,600	609	6,008	17,217		
H29		建築工事及び樹木伐採を行う。	定期的に工程会議を実施し、進捗を管理すると共に学校からの整備要望等についての検討を行った。建築工事は工期延長によりH30へ繰越。 (H28繰越分:起債27,000, 基金1,465, 一財1)	計画額	0	0	0	64,070	64,070	0.6	0.0
				当初予算額	247,588	866,100	45,669	1,510	1,160,867		
				決算額	0	390,600	20,617	1,098	412,315		
H30		外構工事、樹木伐採及び児童用机・椅子等の備品整備を行う。 なお、この事業は、統合整備完了のため、30年度で終了する。	定期的に工程会議を実施し、進捗を管理すると共に学校からの整備要望等についての検討を行った。 児童用机・椅子等必要な学校備品を納入した。	計画額	0	0	0	64,070	64,070	0.6	0.0
				当初予算額	21,941	157,400	97,890	1,490	278,721		
				決算額	316,658	656,700	117,455	3,684	1,094,497		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	事業進捗率	統合小学校整備事業の進捗率。(当該年度の設計及び工事に関する進捗行程に基づく達成度を表す) ※H28実施設計、H29建築工事、H30建築工事	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	0	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	0	実績値	100	実績値	13	実績値	100
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	竣工床面積	統合小学校の竣工床面積。(H27時点での予定床面積)	□ 総合計画 □ 総合戦略	㎡	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	5,463
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	5,697
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	1 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	19 点	4 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由	平成30年度をもって全ての工事が完了したため、事業は廃止となった。	さぬき市学校再編計画に基づき、旧天王中学校の施設を神前・石田統合小学校として利用するための改修・整備を行い、一連の事業が完了した。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	小学校パソコン管理事業

担当課	教育総務課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	05	学校管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	情報教育の充実を図るため、小学校における児童のパソコン授業に使用する教育用パソコンと教員が校務で使用する校務用パソコンの維持管理事業である。	情報化社会に対応できる児童を育てる、情報教育の充実を図ることを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	137,177	137,177	—	—
				当初予算額	0	0	0	80,123	80,123		
				決算額	0	0	0	74,502	74,502		
H27	具体的取組	小学校の教育用及び校務用パソコンの賃借料、ウイルス対策ソフトの更新、回線使用料、修繕費用及び保守料である。	児童、教諭が安心して情報教育を受けられる環境を整えた。	計画額	0	0	0	28,577	28,577	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	28,577	28,577		
				決算額	0	0	0	25,772	25,772		
H28		小学校の教育用及び校務用パソコンの賃借料、ウイルス対策ソフトの更新、回線使用料、修繕費用及び保守料である。 教育委員会サーバを更新する。	機器の老朽化に伴い、教育ネットワークシステムにおけるセンターサーバ及びネットワーク機器の更新を実施した	計画額	0	0	0	37,700	37,700	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	51,546	51,546		
				決算額	0	0	0	48,730	48,730		
H29		※平成29年度より、学校ICT環境整備事業に統合		計画額	0	0	0	39,900	39,900		
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額	0	0	0	31,000	31,000		
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	教育用パソコンの賃借台数	小学校における教育用パソコンの賃借台数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	台	計画値	238	計画値	238	計画値	238	計画値	60
					実績値	238	実績値	238	実績値		実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	教育用コンピュータ1台当たりの児童数	市立小学校全児童数／教育用パソコン現有台数。 ※値が少ないほど、充実している。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	7	計画値	6	計画値	5	計画値	4
					実績値	7	実績値	6	実績値		実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	中学校パソコン管理事業

担当課	教育総務課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	05	学校管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	情報教育の充実を図るため、中学校における生徒のパソコン授業に使用する教育用パソコンと教員が校務で使用する校務用パソコンの維持管理事業である。	情報化社会に対応できる生徒を育てる、情報教育の充実を図ることを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	75,503	75,503	—	—
				当初予算額	0	0	0	38,559	38,559		
				決算額	0	0	0	30,708	30,708		
H27	具体的取組	中学校の教育用及び校務用パソコンの賃借料、ウイルス対策ソフトの更新、回線使用料、修繕費用及び保守料である。	生徒、教諭が安心して情報教育を受けられる環境を整えた。	計画額	0	0	0	15,103	15,103	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	15,103	15,103		
				決算額	0	0	0	9,642	9,642		
H28		中学校の教育用及び校務用パソコンの賃借料、ウイルス対策ソフトの更新、回線使用料、修繕費用及び保守料である。 教育委員会サーバを更新する。	機器の老朽化に伴い、教育ネットワークシステムにおけるセンターサーバ及びネットワーク機器の更新を実施した	計画額	0	0	0	17,800	17,800	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	23,456	23,456		
				決算額	0	0	0	21,066	21,066		
H29		※平成29年度より、学校ICT環境整備事業に統合		計画額	0	0	0	20,800	20,800		
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額	0	0	0	21,800	21,800		
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	教育用パソコンの賃借台数	中学校における教育用パソコンの賃借台数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	台	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	30
					実績値	80	実績値	130	実績値		実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	市立中学校全生徒数／教育用パソコン現有台数 ※値が少ないほど、充実している。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	8	計画値	7	計画値	6	計画値	5
					実績値	8	実績値	5	実績値		実績値	
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	学校ICT環境整備事業

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	15	学校教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	小・中学校における教育の情報化を推進するためのICT機器及び教員が校務で使用する校務用システムの導入及び維持管理を行う。		計画額	0	0	0	212,680	212,680	—	—
				当初予算額	0	0	0	209,870	209,870		
				決算額	0	0	0	183,910	183,910		
H27	具体的取組			計画額	0	0	0	43,680	43,680	0.8	0.0
				当初予算額	0	0	0	43,680	43,680		
				決算額	0	0	0	35,414	35,414		
H28				計画額	0	0	0	55,500	55,500	0.6	0.0
				当初予算額	0	0	0	75,002	75,002		
				決算額	0	0	0	69,796	69,796		
H29		小・中学校の教育用及び校務用パソコンの賃借料、ウイルス対策ソフトの更新、回線使用料、修繕費用及び保守料である。 小中学校校務用PC及び中学校教育用PCの更新。	機器の老朽化に伴い、小中学校教職員が使用する校務用PCと中学校のPC教室における教育用PCの更新を実施した。	計画額	0	0	0	60,700	60,700	0.6	0.0
				当初予算額	0	0	0	48,305	48,305		
				決算額	0	0	0	38,668	38,668		
H30		小・中学校の教育用及び校務用パソコンの賃借料、ウイルス対策ソフトの更新、回線使用料、修繕費用及び保守料である。	教育の情報化を推進するためのICT機器の維持管理及び校務用システムの導入を行った。 なお、この事業は、機構改革のため、令和元年度から学校教育課に移管する。	計画額	0	0	0	52,800	52,800	0.6	0.0
				当初予算額	0	0	0	42,883	42,883		
				決算額	0	0	0	40,032	40,032		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	教育用パソコンの賃借台数	小中学校における教育用パソコンの賃借台数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	台	計画値	318	計画値	318	計画値	318	計画値	90
					実績値	318	実績値	368	実績値	564	実績値	223
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	市立小中学校全児童生徒数／教育用パソコン現有台数 ※値が少ないほど、充実している。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	7.3	計画値	6.0	計画値	5.0	計画値	4.0
					実績値	7.0	実績値	5.4	実績値	5.9	実績値	5.7
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	22 点	4 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	・国の目標値では、教育用コンピュータを3クラスに1クラス分程度、大型提示装置・実物投影機の整備100%、超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率100%、校務用コンピュータ教員1人1台の整備を目指すとともに、校務支援システムの整備やICT支援員の配置などの環境整備が推進されており、特定の教科に限らず、どの教科でも活用される当事業の有効性は高いと考える。 ・情報化社会に対応できる生徒を育てるため、多様化するコンピューター学習に対応できるよう、教諭の研修にも努めていかなくてはならない。	日々、グローバル化が進展する現代に対応するためには、義務教育課程の時点から積極的にパソコン等を活用したコンピュータ学習を行うことの有益性は極めて高いと考えられることから、国の指針等に沿うよう、今後においても環境整備は必要であると考える。 校務用パソコンは、教員が児童のデータを管理するため有効であるが、教育用パソコンは、児童の授業に使用するため学校により利用頻度の差が生じることから、教諭の研修や、支援員の配置が必要と考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	小学校統合事業

担当課	学校再編対策室

記入日	令和1年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	さぬき市の将来を担う子どもたちのよりよい学習環境を準備し、学校再編(統合)を円滑に進める。	平成20年6月に策定した「さぬき市学校再編計画」の後期計画期間の計画内容を具体的に推進し、円滑な学校の統合になるよう諸準備や調整を図る。	計画額	0	0	0	0	0	—	—
				当初予算額	0	12,800	0	1,592	14,392		
				決算額	0	11,400	1,319	124	12,843		
H27	具体的取組			計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H28				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30		寒川小学校へ通学する児童のうち、遠距離通学に指定された地区児童については、スクールバスによる通学支援を行うため、マイクロバス2台を購入し、スクールバスの運行に関する業務委託の準備を進めた。	通学支援を行うため、マイクロバス2台を購入し、運行に関する業務委託を完了した。なお、新規場所で普通乗合車を2台以上保管する場合は、陸運局へ車両管理者(有資格者)の届けが必要なため、この業務委託も合わせて行った。	計画額	0	0	0	0	0	0.3	0.3
				当初予算額	0	12,800	0	1,592	14,392		
				決算額	0	11,400	1,319	124	12,843		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	スクールバス購入台数	学校統合により通学する学校の位置が変わった児童のうち、遠距離通学となった児童の通学支援のため、スクールバスを購入した台数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	台	計画値 実績値	— —	計画値 実績値	— —	計画値 実績値	— —	計画値 実績値	2 2
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	
成果指標	新規購入のスクールバスに対する利用児童数	新規に購入したスクールバスで通学する児童数。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値 実績値	— —	計画値 実績値	— —	計画値 実績値	— —	計画値 実績値	69 70
	新規購入のスクールバスに対する1便当たりの乗車人数	スクールバスの運行便数に対する、1便当たりの乗車児童数の平均数。 利用児童総数／運行便数（複数台運行する場合あり）	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値 実績値	— —	計画値 実績値	— —	計画値 実績値	— —	計画値 実績値	17 17

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	17 点	3 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	本事業は、学校開校前の準備事業であり、バス運行管理は他課が所管する。今後は、市内の遠距離通学支援で運行しているスクールバスの見直しなどについて、検討を要する可能性があり、バスの購入から管理を一環して所管することが効率的である。	さぬき市学校再編計画に基づき、統合により遠距離通学となった生徒には、スクールバスによる通学支援を実施することとしており、通学の安全確保や防犯面からも必要である。 今後は、市内の遠距離通学支援で運行しているスクールバスの対象基準の見直しなどについて、検討をする必要があり、バスの購入から管理を一環して所管することが効率的であると考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	中学校統合事業

担当課	学校再編対策室

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	05	学校管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	さぬき市の将来を担う子どもたちのよりよい学習環境を準備し、学校再編や学校施設整備を円滑に進める。	平成20年6月に策定した「さぬき市学校再編計画」の後期計画期間の計画内容を具体的に推進し、円滑な学校の統合になるよう諸準備や調整を図る。	計画額	0	7,000	492	0	7,492	―	―
				当初予算額	0	14,000	984	0	14,984		
				決算額	0	0	0	0	0		
H27	具体的取組	志度・志度東中学校の統合に伴い土日・祝日及び長期休業日の通学支援を実施するに当たり、志度東中学校既存駐輪場を活用予定であったが、学校跡地の利活用の観点から撤去予定であることから、その代替として新たに新設する。(駐輪台数50台)・学校跡地の利活用計画が未定であったことから、事業実施を見送った。	・学校跡地利活用計画の中に、駐輪場又は駐輪スペースの確保を盛り込むことを依頼した。 ※H28年度に旧志度東中学校の既存駐輪場が撤去となることから、代替案を検討する。	計画額	0	7,000	492	0	7,492	0.1	0.0
				当初予算額	0	7,000	492	0	7,492		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		さぬき南中学校へ通う、津田地区生徒の内、旧津田中学校からスクールバスで通学する生徒の駐輪場について、認定こども園の新設により、既存駐輪場を撤去するため、新たに設置する。なお、H28実施予定であった志度中学校へ通う、旧志度東中学校校区の生徒駐輪場については、新社会体育施設の整備に併せて、同施設に附随するものとして計画を見直す。	生徒だけでなく、周辺施設の利用者も駐輪場を利用できるよう、設置場所や設置方法を検討した。	計画額	0	0	0	0	0	0.1	0.0
				当初予算額	0	7,000	492	0	7,492		
				決算額	0	0	0	0	0		
H29		※中学校統合については、学校再編計画の予定を完了しているためH28で事業終了。		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	遠距離通学者支援用駐輪場整備数	学校の統合によって、遠距離通学となった生徒に対し、スクールバスでの通学支援を実施するため、それに関連する駐輪場の整備である。 ・遠距離通学生徒用駐輪場整備箇所数	□ 総合計画 □ 総合戦略	箇所	計画値	1	計画値	1	計画値	—	計画値	—
					実績値	0	実績値	0	実績値	—	実績値	—
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	通学支援用駐輪場の駐輪可能台数	学校の統合によって、遠距離通学となった生徒に対し、スクールバスでの通学支援を実施するため、それに関連する駐輪場の整備である。 ・駐輪場の駐輪可能台数	□ 総合計画 □ 総合戦略	台	計画値	50	計画値	50	計画値	—	計画値	—
					実績値	0	実績値	0	実績値	—	実績値	—
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	吊り天井対策事業（小学校）

担当課	教育総務課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	05	学校管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	地震時に致命的な事故を引き起こす可能性が高いとされる屋内運動場等の大規模空間に設置された吊り天井について、天井撤去・補強等の落下防止対策事業である。	地震時の吊り天井落下による被害を防ぐため、落下防止対策を講じるものである。	計画額	3,436	6,700	405	0	10,541	―	―
				当初予算額	3,436	6,700	405	0	10,541		
				決算額	4,753	5,000	311	0	10,064		
H27	具体的取組	小学校施設のうち、延床面積200㎡以上又は高さ6m以上に設置された吊り天井等については、落下防止対策を実施する必要があるため、さぬき北小学校屋内運動場で対策工事を行った。（27年度で事業終了）	屋内運動場の天井部材（金網板）を撤去することにより、天井等落下防止対策が完了した。	計画額	3,436	6,700	405	0	10,541	0.2	0.0
				当初予算額	3,436	6,700	405	0	10,541		
				決算額	4,753	5,000	311	0	10,064		
H28		※平成27年度で事業終了		計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	事業進捗率	吊り天井対策事業(小学校)の進捗率。(設計、工事)	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	100	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	100	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	天井等落下防止対策箇所(室)数	吊り天井撤去又は天井改修により天井等落下防止対策が完了した室数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	室	計画値	1	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	1	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	吊り天井対策事業（中学校）

担当課	教育総務課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	05	学校管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	地震時に致命的な事故を引き起こす可能性が高いとされる屋内運動場等の大規模空間に設置された吊り天井について、天井撤去・補強等の落下防止対策事業である。	地震時の吊り天井落下による被害を防ぐため、落下防止対策を講じるものである。	計画額	3,348	22,000	1,247	0	26,595	—	—
				当初予算額	3,348	22,000	1,247	0	26,595		
				決算額	3,348	20,900	1,201	0	25,449		
H27	具体的取組	中学校施設のうち、延床面積200㎡以上又は高さ6m以上に設置された吊り天井等については、落下防止対策を実施する必要があるため、さぬき南中学校屋内運動場で対策工事を行った。（27年度で事業終了）	武道場及びトレーニングルームの天井を改修することにより、天井等落下防止対策が完了した。	計画額	3,348	22,000	1,247	0	26,595	0.2	0.0
				当初予算額	3,348	22,000	1,247	0	26,595		
				決算額	3,348	20,900	1,201	0	25,449		
H28		※平成27年度で事業終了		計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	事業進捗率	吊り天井対策事業(中学校)の進捗率。(設計、工事)	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	100	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	100	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	天井等落下防止対策箇所(室)数	吊り天井撤去又は天井改修により天井等落下防止対策が完了した室数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	室	計画値	2	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	2	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	志度中学校改修事業

担当課	教育総務課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	15	学校建設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	志度中学校と志度東中学校の統合に伴い、志度中学校校舎の改修を行うものである。	志度中学校と志度東中学校が平成27年4月に統合することから、必要な教室数の確保と学習環境の向上のため志度中学校校舎等の改修を行うものである。	計画額	15,181	67,100	3,546	0	85,827	―	―
				当初予算額	15,181	67,100	3,546	0	85,827		
				決算額	22,934	55,200	2,989	0	81,123		
H27	具体的取組	平成26年度改修工事による増築棟完成後に着手した、旧音楽室・美術室・職員室・保健室等の改修及び屋上防水改修工事等を実施した。(27年度で事業終了)	工程会議等で学校の要望を抽出すると共に、施工に際し細かい打合せを行うことで、工程通り工事を進めることができた。	計画額	15,181	67,100	3,546	0	85,827	0.3	0.0
				当初予算額	15,181	67,100	3,546	0	85,827		
				決算額	22,934	55,200	2,989	0	81,123		
H28		※平成27年度で事業終了		計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	事業進捗率	志度中学校整備事業の進捗率。(設計、工事)	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	100	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	100	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	改修床面積	増築棟を含めた改修床面積。	□ 総合計画 □ 総合戦略	㎡	計画値	491	計画値	－	計画値	－	計画値	－
					実績値	491	実績値	－	実績値	－	実績値	－
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	家庭教育支援事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月4日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	23	(23) 家庭と地域の教育力の強化
主要施策	①	①家庭教育の啓発と推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	・コーディネーターを配置し、家庭教育の広報啓発活動や、先輩保護者や保護者同士のコミュニケーションの場づくり、親育ちプログラム後の子育て相談や座談会、講演会、講座等の開催、県や他課の事業とのコーディネート、将来的には各部署の子育て情報の集約を目指す。 ・ファシリテーターによる親育ちプログラムの実施。	専門知識を持った人材をコーディネーターとして配置し、体験講座や講演会、親育ちプログラム、就学前保護者啓発事業の実施等、家庭教育の充実を図ることを目的とする。	計画額	758	0	36	12,011	12,805	―	―
				当初予算額	388	0	38	12,785	13,211		
				決算額	460	0	21	11,591	12,072		
H27	具体的取組	家庭教育の問題は、先輩保護者や保護者同士のコミュニケーションが緊密であれば助けになることが多いことから、ファシリテーターと保護者同士が話し合い、お互いの良さに触れ合いながら学んでいく場所づくり(親育ちプログラム)提供をはじめ、子育て相談や座談会、講演会等を開催した。	県委託事業のみんなで朝ごはんプロジェクトや就学前保護者啓発事業の実施した。その他、マネー講座や親育ちプログラム等を開催したほか、家庭教育の広報啓発活動として新たに「育ちのツボ」を毎月発行した。	計画額	188	0	9	2,999	3,196	0.2	1.7
				当初予算額	188	0	9	2,999	3,196		
				決算額	200	0	2	2,876	3,078		
H28		ファシリテーターと保護者同士が話し合い、お互いの良さに触れ合いながら学んでいく場所づくり(親育ちプログラム)提供、子育て相談や座談会、講演会等の開催、県や他課の事業とのコーディネートをすることで、親の不安解消を図る。	県委託事業のおやじ力向上事業みんなで朝ごはんﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの実施や就学前保護者啓発事業でクリアファイルを作成。また、体験講座を実施し「学びの場」としてではなく「気づきの場」として話し合える機会を設けた。	計画額	190	0	9	3,002	3,201	0.2	1.7
				当初予算額	150	0	9	3,076	3,235		
				決算額	200	0	11	2,864	3,075		
H29		ファシリテーターと保護者同士が話し合い、お互いの良さに触れ合いながら学んでいく場所づくり(親育ちプログラム)提供、子育て相談や座談会、講演会等の開催、県や他課の事業とのコーディネートをすることで、親の不安解消を図る。各部署の子育て情報の集約に取り組む。	県委託事業「就学前保護者啓発事業」で小学校・幼稚園で家庭教育講座を開催した。また、近年の子育て家庭の変容や啓発の定着を探るため、アンケート調査を実施した他、体験講座では、もの作りを通した親子のふれ合いの機会を設けた。	計画額	190	0	9	3,005	3,204	0.2	1.7
				当初予算額	50	0	10	3,305	3,365		
				決算額	60	0	8	2,853	2,921		
H30		ファシリテーターと保護者同士が話し合い、お互いの良さに触れ合いながら学んでいく場所づくり(親育ちプログラム)提供、子育て相談や座談会、講演会等の開催、県や他課の事業とのコーディネートをすることで、親の不安解消を図る。各部署の子育て情報の集約に取り組む。	昨年度まで県委託事業であった「就学前保護者啓発事業」の家庭教育講座を、市独自の事業として小学校・幼稚園・子ども園にて引き続き実施。また、子育てに関する「気づきの場」として親育ちﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを開催した他、親子ﾏﾈｰ講座など親子が共に学び、ふれ合える機会を設けた。	計画額	190	0	9	3,005	3,204	0.2	1.7
				当初予算額	0	0	10	3,405	3,415		
				決算額	0	0	0	2,998	2,998		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	家庭教育講座・講演会等開催回数	家庭教育講座・講演会等開催回数	☐ 総合計画	回	計画値	28	計画値	28	計画値	28	計画値	30
			☐ 総合戦略		実績値	28	実績値	31	実績値	23	実績値	42
	就学前保護者啓発回数	就学前保護者啓発回数 (H29前山小学校統廃合のため計画値減)	☐ 総合計画	回	計画値	17	計画値	16	計画値	16	計画値	16
			☐ 総合戦略		実績値	17	実績値	16	実績値	17	実績値	16
成果指標	家庭教育講座・講演会等参加者数	家庭教育講座・講演会等参加者数	☑ 総合計画	人	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000
			☐ 総合戦略		実績値	1,039	実績値	1,089	実績値	911	実績値	991
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	19 点	3 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	核家族化・地域とのつながりの希薄化・少子化の進行など、家庭や地域における子育て環境や社会状況が大きく変化している中で、地域での子育て学習の必要性は増大していることから、引き続き、家庭教育講座や講演会等、保護者に基本となる家庭教育の重要性を認識してもらう場を設ける。 各部署や団体との連携を密にし、子どもの発達過程に応じた子育てができるように支援し、豊かな家庭づくりの応援をする。	近年、無責任な放任や過保護・過干渉など、家庭の教育力の低下が指摘されており、改めて、子供の教育や人格形成に対し最終的な責任を負うのは家庭であり、子供の教育に対する責任を自覚し、家庭が本来、果たすべき役割を見つめ直していく必要が増大している。引き続き家庭教育講座や講演会等を実施するとともに、学校等の関係機関と連携し、家庭教育関係の情報を工夫して市民に分かりやすく提供することで、家庭教育の充実を図る。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	放課後子ども教室推進事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月7日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	23	(23) 家庭と地域の教育力の強化
主要施策	②	②家庭・地域・学校の連携による教育環境の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	教育委員会と福祉部局が連携を図り、少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下等子どもを取り巻く環境を踏まえ、小学校区で放課後の子どもの安全な活動場所を確保し、総合的な放課後対策として実施し、次世代を担う児童の健全育成を支援することを目的とする。	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する。	計画額	5,824	0	668	2,954	9,446	―	―
				当初予算額	6,451	0	822	3,270	10,543		
				決算額	5,208	0	789	3,361	9,358		
H27	具体的取組	現在4か所で子ども教室を実施した。運営委員会を開催したほか、コーディネーター(1人)を配置し、各小学校・ボランティア・福祉部局等との連携を図りつつ事業を進めた。	4か所で子ども教室を継続して実施するとともに、未実施校区のさぬき北小学校で平成28年度から教室が設置できるよう、学校やボランティアへの協力依頼を行った。	計画額	1,456	0	167	736	2,359	0.3	1.0
				当初予算額	1,456	0	167	736	2,359		
				決算額	860	0	166	1,095	2,121		
H28		現在5か所で子ども教室を実施。運営委員会の開催及び、コーディネーター(1人)を配置し、各小学校・ボランティア・福祉部局等との連携を図り事業を進める。また、ボランティアの募集を行い、未実施の地区に教室が設置できるよう働きかける。	5か所で子ども教室を継続して実施するとともに、現在実施している子ども教室の一つが未実施の小学校に統合されることから、ボランティアの協力依頼と実施場所の検討を行った。	計画額	1,456	0	167	736	2,359	0.3	1.0
				当初予算額	1,667	0	199	840	2,706		
				決算額	1,386	0	177	708	2,271		
H29		現在5か所で子ども教室を実施。運営委員会の開催及び、コーディネーター(1人)を配置し、各小学校・ボランティア・福祉部局等との連携を図り事業を進める。また、ボランティアの募集を行い、未実施の地区に教室が設置できるよう働きかける。	5か所で子ども教室を継続して実施するとともに、未実施校区のさぬき南小学校で平成30年度から教室が設置できるよう、学校やボランティアの協力依頼と実施場所の検討を行った。	計画額	1,456	0	167	741	2,364	0.3	1.0
				当初予算額	1,630	0	220	825	2,675		
				決算額	1,460	0	211	744	2,415		
H30		現在5か所で子ども教室を実施。運営委員会の開催及び、コーディネーター(1人)を配置し、各小学校・ボランティア・福祉部局等との連携を図り事業を進める。また、ボランティアの募集を行い、未実施の地区に教室が設置できるよう働きかける。	未実施校区であったさぬき南小学校でさぬき南子ども教室を新規実施し、未実施校区の造田小学校で平成31年度から教室が設置できるよう、学校やボランティアの協力依頼と実施場所の検討を行った。	計画額	1,456	0	167	741	2,364	0.3	1.0
				当初予算額	1,698	0	236	869	2,803		
				決算額	1,502	0	235	814	2,551		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	放課後子ども教室実施箇所数	放課後子ども教室実施箇所数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	箇所	計画値	4	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	4	実績値	4	実績値	5	実績値	6
	放課後子ども教室実施回数	各放課後子ども教室開催実施回数 (H29前山小学校統廃合のため計画値減)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	320	計画値	320	計画値	200	計画値	200
					実績値	319	実績値	325	実績値	226	実績値	212
成果指標	放課後子ども教室参加述べ人数	各放課後子ども教室参加述べ人数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	6,600	計画値	7,000	計画値	7,000	計画値	7,000
					実績値	7,408	実績値	6,564	実績値	4,913	実績値	4,652
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	19 点	3 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	少子化の進行や保護者の就労形態の多様化、女性の社会進出等により、子どもたちの放課後の安全な居場所づくりの必要性は増加していることから、今後、地域の要望により事業実施地区が拡大することに伴い、コストの増加が見込まれる。	放課後の安全な居場所づくりの必要性は増加している。利用児童の増加に伴うボランティアの確保を行い、放課後子ども教室活動の更なる充実・推進を図るとともに新放課後子どもプランに基づき放課後児童クラブとの一体化・連携を図っていく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	学校支援ボランティア推進事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月7日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	23	(23) 家庭と地域の教育力の強化
主要施策	②	②家庭・地域・学校の連携による教育環境の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	地域住民が学校支援ボランティアとして学校の教育活動を支援する体制づくりを推進することにより、地域住民が学校や児童生徒と関わりながら自らの知識や経験を活用する機会の拡充を図り、もって市民参加による地域の教育力の向上に寄与する。	学校や子どもの活動を総合的に支援する体制を整備し、子どもへの教育がより充実されるとともに、地域住民が自らの知識や経験を生かす場が広がり、生涯学習社会の実現や地域の教育力の向上を目的とする。	計画額	7,132	0	0	3,568	10,700	―	―
				当初予算額	8,386	0	0	4,198	12,584		
				決算額	7,664	0	0	3,895	11,559		
H27	具体的取組	既実施のさぬき南中学校区に加え、新たに志度中学校区に学校支援地域コーディネーターを配置し、学校の要望を踏まえて様々な地域住民の参加を得ながら、授業の補助、部活動の指導、校内の環境整備、登下校時の安全確保に係る活動、学校行事の運営支援などを行った。	志度中学校区にコーディネーターを配置し、活動依頼内容に応じてボランティアを派遣した。また、養成講座を2回開催し、学校、地域、ボランティアの交流に努めた。「たより」による活動報告、啓発活動も継続している。	計画額	1,480	0	0	739	2,219	0.3	0.0
				当初予算額	1,480	0	0	739	2,219		
				決算額	1,426	0	0	721	2,147		
H28		学校支援ボランティア運営委員会と学校支援地域教育協議会の設置。長尾中学校区にも学校支援地域コーディネーターを配置し、学校の要望を踏まえて様々な地域住民の参加を得ながら、授業の補助、部活動の指導、花壇や樹木の整備等の校内の環境整備、登下校時における子どもの安全確保に係る活動、学校行事の運営支援などを行う。	長尾中学校区にコーディネーターを配置し、市内全域で支援する体制が整った。その他、養成講座の開催や、年3回発行している「たより」を第2号より、中学校区別に2種類発行し、より多くの情報発信ができた。	計画額	1,884	0	0	943	2,827	0.3	0.0
				当初予算額	2,044	0	0	1,023	3,067		
				決算額	1,970	0	0	1,012	2,982		
H29		学校支援ボランティア運営委員会と学校支援地域教育協議会の設置。全中学校区に学校支援地域コーディネーターを配置し、学校の要望を踏まえて様々な地域住民の参加を得ながら、授業の補助、部活動の指導、花壇や樹木の整備等の校内の環境整備、登下校時における子どもの安全確保に係る活動、学校行事の運営支援などを行う。	市内全域にコーディネーターを配置し支援している。その他、養成講座を年に2回開催し、年3回発行している「たより」による活動報告・啓発活動・学校支援ボランティア募集に努めた。	計画額	1,884	0	0	943	2,827	0.3	0.0
				当初予算額	2,432	0	0	1,217	3,649		
				決算額	2,118	0	0	1,063	3,181		
H30		学校支援ボランティア運営委員会と学校支援地域教育協議会の設置。全中学校区に学校支援地域コーディネーターを配置し、学校の要望を踏まえて様々な地域住民の参加を得ながら、授業の補助、部活動の指導、花壇や樹木の整備等の校内の環境整備、登下校時における子どもの安全確保に係る活動、学校行事の運営支援などを行う。	市内全域にコーディネーターを配置し支援している。その他、養成講座を年に2回開催し、年3回発行している「たより」による活動報告・啓発活動・学校支援ボランティア募集に努めた。	計画額	1,884	0	0	943	2,827	0.3	0.0
				当初予算額	2,430	0	0	1,219	3,649		
				決算額	2,150	0	0	1,099	3,249		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	学校支援ボランティア活動日数	学校でのボランティア活動日数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	日	計画値	1,250	計画値	2,500	計画値	2,500	計画値	2,500
					実績値	1,667	実績値	2,475	実績値	2,359	実績値	2,205
	学校支援ボランティア活動実施か所数	学校支援ボランティア活動実施小・中学校・幼稚園・保育所・児童館等数 (H29前山小学校統廃合のため計画値減)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	か所数	計画値	23	計画値	32	計画値	31	計画値	31
					実績値	23	実績値	39	実績値	39	実績値	37
成果指標	学校支援ボランティア活動実績延べ人数	学校支援ボランティア活動実績延べ人数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	10,000	計画値	11,000	計画値	11,000	計画値	11,000
					実績値	24,271	実績値	38,876	実績値	38,816	実績値	37,978
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	19 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	豊富な人材を有効活用できるよう、協議会において各学校等の活動依頼状況を情報共有するとともに、学校等に積極的に活動依頼を呼びかけ、学校等が既に持っている人材バンクや地域の既存のボランティア団体との交流を図り、連携して学校支援につなげていく。 コーディネーターを旧町全5地区に1人ずつ配置し、地区ごとの特徴を生かしたコーディネートに努める。	本事業における地域教育協議会の会議において、各地区の課題や目標が共通認識され、学校・家庭・地域の連携効果とそれぞれの教育力の向上が期待できる。 学校等に積極的に活動依頼を呼び掛け、学校等が既に持っている人材バンクや地域の既存のボランティア団体との交流を図り、連携して学校支援を行うようにしていく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会教育事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月3日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	①	①生涯学習の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円) 財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	担当職員数(人) 正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
H27 ｜ H30	事業概要	社会教育(生涯学習)の全般的な推進を行う。 さぬき市の生涯学習の推進方針等の審議を行う社会教育委員の会を開催する。	社会教育全般にかかる事業であるとともに、専門分野に属さないが多岐にわたる事業を行う。	計画額	0	0	0	19,647	19,647	—	—
				当初予算額	0	0	0	22,417	22,417		
				決算額	0	0	0	19,170	19,170		
H27	具体的取組	社会教育全般に関る事業を処理した。 さぬき市の生涯学習の推進方針等の審議を行う社会教育委員の会などを開催した。	統合により廃校となった中学校に設置されていた空調機器を社会教育施設に移設し機器の有効利用を図った。また、第2次生涯学習基本計画を社会教育委員の会で立案検討し、策定した。	計画額	0	0	0	15,692	15,692	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	15,692	15,692		
				決算額	0	0	0	13,089	13,089		
H28		社会教育全般に関る事業を処理した。 さぬき市の生涯学習の推進方針等の審議を行う社会教育委員の会を2回開催した。	社会教育委員の会を開催し、生涯学習関連の施策の方針等について議論した。 香川県において、中国四国地区社会教育研究大会が開催され、さぬき市より24名参加した。	計画額	0	0	0	1,069	1,069	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,355	1,355		
				決算額	0	0	0	1,148	1,148		
H29		社会教育全般に関る事業を処理する。 さぬき市の生涯学習の推進方針等の審議を行う社会教育委員の会などを開催する。	社会教育委員の会を2回開催し、生涯学習関連の施策の方針等について、議論した。	計画額	0	0	0	1,815	1,815	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,533	1,533		
				決算額	0	0	0	1,448	1,448		
H30		社会教育全般に関る事業を処理する。 さぬき市の生涯学習の推進方針等の審議を行う社会教育委員の会などを開催する。	社会教育委員の会を開催し、生涯学習関連の施策の方針等について、議論した。	計画額	0	0	0	1,071	1,071	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,837	3,837		
				決算額	0	0	0	3,485	3,485		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	社会教育委員の会開催回数	市の生涯学習の推進方針等の審議を行う。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	4	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	1
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	住民満足度	生涯学習基本計画見直し時の住民アンケート等を用いて住民満足度を図る。(3年に1度程度)　※H27-30については、H26実施アンケートにおける「生涯学習の必要性」に対する肯定的回答率を代用する。	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	60	計画値	60	計画値	60	計画値	80
					実績値	63	実績値	63	実績値	63	実績値	63
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点	20 点 ／25点	4 点	20 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		4 点	

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充　◉ 現状維持　○ 要改善　○ 抜本的見直し　○ 統合・廃止	○ 拡充　◉ 現状維持　○ 要改善　○ 抜本的見直し　○ 統合・廃止
	理由	社会教育全般で、他に属さない案件、又は、他の事業全体に係る案件を実施する事業でもあるため、現状維持とする。	本事業は、社会教育分野における個別案件以外のもの、または、多分野に渡るものを取り扱っており、緊急性及び多機能的に事業拡大することも考えられるが、平常時における事業については生涯学習の中心的役割を担う社会教育委員の会において、適切な助言や指導をいただいていることから現状維持とする。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	成人式実施事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月4日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	①	①生涯学習の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	成人式典及び交流会事業、記念冊子の企画等から当日受付等運営業務に至るまでを、新成人の手で決め、行う。	新成人による実行委員会を立ち上げ、成人式の企画運営に取り組む中で、新成人の社会人としての自覚を促すことを目的とする。	計画額	0	0	0	5,200	5,200	—	—
				当初予算額	0	0	0	5,200	5,200		
				決算額	0	0	0	4,642	4,642		
H27	具体的取組	式典や交流会をはじめ、記念冊子の企画から当日受付等運営業務に至るまで全てを新成人の手で行う実行委員会形式で成人式を開催した。 参加者379人／対象者527人	県外在住の実行委員とも自発的・積極的に情報の共有や意見交換を行い、企画、運営に至るまで新成人たちの手による成人式となった。新成人たちの社会人としての自覚や地元への愛着心を高めた。	計画額	0	0	0	1,300	1,300	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,300	1,300		
				決算額	0	0	0	1,023	1,023		
H28		新成人自らの手で成人式を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る成人式とする。	実行委員が自発的・積極的に企画・準備・運営を行い、新成人たちの手による成人式となった。	計画額	0	0	0	1,300	1,300	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,300	1,300		
				決算額	0	0	0	1,163	1,163		
H29		新成人自らの手で成人式を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る成人式とする。	県外在住の実行委員とも自発的・積極的に情報共有や意見交換、企画や準備、運営を行い、新成人たちの手による成人式となった。	計画額	0	0	0	1,300	1,300	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,300	1,300		
				決算額	0	0	0	1,208	1,208		
H30		新成人自らの手で成人式を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る成人式とする。	実行委員による自発的・積極的に情報共有や意見交換、企画や準備、運営が行われ、新成人たちの手による成人式及び交流会が実施された。	計画額	0	0	0	1,300	1,300	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,300	1,300		
				決算額	0	0	0	1,248	1,248		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	成人式実行委員会参加者数	新成人たちの手による企画・運営を目的として開催される実行委員会への延べ参加人数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80
					実績値	91	実績値	95	実績値	82	実績値	78
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	成人式参加率	成人式出席対象者数に対する参加率。	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75
					実績値	72	実績値	74	実績値	74	実績値	69
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	20 点	5 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	方向性は変更せず現状維持とし、新成人には、成人式を通して自ら考え実行する力を身につけてもらい、地域への愛着を深めてもらいたい。	さぬき市出身及び在住の新成人が一堂に会する機会を設け、新成人の門出を祝うとともに、成人としての自覚を持ち、責任感ある社会人への成長を促す催しとして必要である。これまでと同様に、新成人の実行委員による声かけ・勧誘により成人式の参加率も増加傾向にあり、出身中学校間の交流も盛んであるため現状維持とする。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	青年会補助支援事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月4日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	①	①生涯学習の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	活動家研修会や青年大会地区予選等を主催し、勤労青年の交流を深める。	青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。	計画額	0	0	0	292	292	―	―
				当初予算額	0	0	0	292	292		
				決算額	0	0	0	292	292		
H27	具体的取組	青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。 県青年会負担金　23千円 青年会活動補助金50千円	新たな会員を募ることを目的とし、親睦を図るための企画を立ち上げ、県内で行われるイベントにも積極的に参加した。	計画額	0	0	0	73	73	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	73	73		
				決算額	0	0	0	73	73		
H28		青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。	新たな会員を募ることを目的とし、親睦を図るための企画を立ち上げ、県内で行われるイベントにも積極的に参加した。	計画額	0	0	0	73	73	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	73	73		
				決算額	0	0	0	73	73		
H29		青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。	新たな会員を募ることを目的とし、親睦を図るための企画を立ち上げ、県内で行われるイベントにも積極的に参加した。	計画額	0	0	0	73	73	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	73	73		
				決算額	0	0	0	73	73		
H30		青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。	新たな会員を募ることを目的とし、親睦を図るための企画を立ち上げ、県内で行われるイベントにも積極的に参加した。	計画額	0	0	0	73	73	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	73	73		
				決算額	0	0	0	73	73		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	青年会会員数	青年会活動の基本となる会員数を増加させることにより活動内容の多様化や、更なる会員確保につながるため。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	25
					実績値	13	実績値	9	実績値	9	実績値	6
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	青年会主催事業数	青年会の活動として、主催事業の企画・運営を指標とすることで活性化を図る。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	3	計画値	3	計画値	4	計画値	4
					実績値	4	実績値	3	実績値	3	実績値	3
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	18 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	生涯学習の基本理念として『いつでも・どこでも・どんなときでも』学習する意欲を掻き立てる素地を造らなければならないとされている。この理念の達成には、全年代を通して生涯学習を進めていく必要があり、青年期の多感な時期において様々な活動に触れさせることで将来の指導者としての素養を身につける基盤としていきたいため、現状維持とする。なお、会員数が減っており、今後の活動範囲が縮小しないように、会員の確保をする必要がある。	青少年を取り巻く環境が厳しさを増す中、健やかな成長の手助けとなる指導者の養成や青少年育成団体への支援は、地域の青少年健全育成活動の促進を図るうえで必要であり、生涯学習の基本理念として、『いつでも・どこでも・どんなときでも』学習する意欲を掻き立てる素地を造らなければならないとされている。乳幼児期から高齢期の各年代を通しての生涯学習の観点から、青年期の多感な時期を様々な活動を行うことで自身及び子孫の繁栄を目指せるため、現状維持とする。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	婦人団体補助支援事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月7日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	①	①生涯学習の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	婦人団体連絡協議会は、市内地区婦人会の相互の連携及び、現代に則する婦人の資質を高める地位の向上を図る。女性団体連絡会は、市内の女性団体が共に支援協力することにより、それぞれが地域社会における役割を果たし、さぬき市の発展に寄与することを目的とする。	婦人団体連絡協議会や女性団体連絡会へ補助金を交付し、団体が協力し、相互に支援し合うことにより、それぞれの団体が地域社会における役割を果たすことを目的とする。	計画額	0	0	0	4,660	4,660	―	―
				当初予算額	0	0	0	4,660	4,660		
				決算額	0	0	0	4,660	4,660		
H27	具体的取組	さぬき市婦人団体連絡協議会は、婦人会相互の情報交換や研修、講演会、また、家庭、学校、地域社会との連携する活動及び、ボランティア活動に関する活動を行った。女性団体連絡会は市のまちづくり事業や、教育、福祉、経済産業分野において、学習と支援協力を行い、地域、家庭、学校との連携により住みよい社会づくりに貢献していく活動を行った。	婦人団体連絡協議会は、適切な指導や助言のほか、自主的な活動に対して援助を行うよう努めた。女性団体については、各団体との情報の共有化を図り、学習機会の提供に努めた。	計画額	0	0	0	1,165	1,165	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,165	1,165		
				決算額	0	0	0	1,165	1,165		
H28		さぬき市婦人団体連絡協議会は、婦人会相互の情報交換や研修、講演会、また、家庭、学校、地域社会との連携する活動及び、ボランティア活動に関する活動を行う。女性団体連絡会は市のまちづくり事業や、教育、福祉、経済産業分野において、学習と支援協力を行い、地域、家庭、学校との連携により住みよい社会づくりに貢献していく活動を行う。	婦人団体連絡協議会は、適切な指導や助言のほか、自主的な活動に対して援助を行うよう努めた。女性団体については、各団体との情報の共有化を図り、学習機会の提供に努めた。	計画額	0	0	0	1,165	1,165	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,165	1,165		
				決算額	0	0	0	1,165	1,165		
H29		さぬき市婦人団体連絡協議会は、婦人会相互の情報交換や研修、講演会、また、家庭、学校、地域社会との連携する活動及び、ボランティア活動に関する活動を行う。女性団体連絡会は市のまちづくり事業や、教育、福祉、経済産業分野において、学習と支援協力を行い、地域、家庭、学校との連携により住みよい社会づくりに貢献していく活動を行う。	婦人団体連絡協議会は、適切な指導や助言のほか、自主的な活動に対して援助を行うよう努めた。女性団体については、各団体との情報の共有化を図り、学習機会の提供に努めた。	計画額	0	0	0	1,165	1,165	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,165	1,165		
				決算額	0	0	0	1,165	1,165		
H30		さぬき市婦人団体連絡協議会は、婦人会相互の情報交換や研修、講演会、また、家庭、学校、地域社会との連携する活動及び、ボランティア活動に関する活動を行う。女性団体連絡会は市のまちづくり事業や、教育、福祉、経済産業分野において、学習と支援協力を行い、地域、家庭、学校との連携により住みよい社会づくりに貢献していく活動を行う。	婦人団体連絡協議会は、適切な指導や助言のほか、自主的な活動に対して援助を行うよう努めた。女性団体については、各団体との情報の共有化を図り、学習機会の提供に努めた。	計画額	0	0	0	1,165	1,165	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,165	1,165		
				決算額	0	0	0	1,165	1,165		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	女性団体連絡会活動回数	女性団体連絡会での講演会等実施回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	9	実績値	11	実績値	16	実績値	13
	婦人団体連絡協議会活動回数	婦人団体連絡協議会での学習会等実施回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	51	実績値	64	実績値	68	実績値	63
成果指標	女性団体連絡会参加者数	女性団体連絡会での講演会等参加人数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	250	計画値	250	計画値	250	計画値	250
					実績値	265	実績値	257	実績値	357	実績値	289
	婦人団体連絡協議会参加者数	婦人団体連絡協議会での学習会等参加者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	1,400	計画値	1,400	計画値	1,400	計画値	1,400
					実績値	1,417	実績値	1,537	実績値	1,293	実績値	1,478

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点	16 点 ／25点	4 点	18 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点		3 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		5 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	婦人団体連絡協議会については、各種行事の応援や支援、自主的な講演会の実施など、積極的な活動を展開しており、その活動回数も増加傾向である。最低限の活動補助を行っており、団体自らが活動時のコスト節減に努めているため現状維持で行う。 女性団体連絡会については、現在さぬき市の教育、福祉及び経済関係を代表する4団体が所属し、講演会の実施等を行っているが、加入団体数が減少しており、複数の団体に所属している会員には負担となるなど課題もみられるため、今後の活動方針について検討する必要性がある。	婦人団体連絡協議会については、各種行事の応援や支援、自主的な講演会の実施など、積極的な活動を展開している。最低限の活動補助を行っており、団体自らが活動時のコスト節減に努めているため現状維持で行う。 現代に即する婦人の資質を高める地位の向上を図り、相互に支援協力を図る活動を支援することは、市の責務と考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	子ども会補助支援事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月4日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	①	①生涯学習の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	宿泊キャンプを主催し、小規模校の増加等により、キャンプに参加できない子どもたちに対し、自然に親しむ機会を設ける。また、指導者・育成者研修等で、育成者の意識を高める。	少子化により、キャンプなどを単位子ども会等で行うことが難しくなってきたため、子ども達に自然に親しむ場や体験活動の場を提供する。また、研修会により、育成者に子ども会活動の運営方法などを伝えている。	計画額	0	0	0	4,175	4,175	―	―
				当初予算額	0	0	0	4,174	4,174		
				決算額	0	0	0	4,174	4,174		
H27	具体的取組	市内の子ども会育成会が相互に連携し、情報の交換・交流を通して子どもの健全育成並びに育成者の資質向上を図った。 指導者・育成者研修会　2回(125名、173名) 子ども会リーダーキャンプ　1回(105名) ジュニアリーダー研修会　1回(10名)	キャンプでは定員以上の参加募集があったが全員の参加を受け入れ、より多くの子ども達が体験活動を経験した。また、子どもが主体となる子ども会活動にするためのテーマを中心に育成者研修会を行った。	計画額	0	0	0	1,044	1,044	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,044	1,044		
				決算額	0	0	0	1,044	1,044		
H28		市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換・交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。	子ども会活動や育成者の役割について、意識を高める研修会等を行った。実践的な活動方法についても情報を発信し、子ども会本来の姿である「子どもの手による子ども会活動」ができるよう支援した。	計画額	0	0	0	1,044	1,044	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,044	1,044		
				決算額	0	0	0	1,044	1,044		
H29		市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換・交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。	キャンプでは定員以上の参加募集があったが全員の参加を受け入れ、多くの子ども達が体験活動を経験した。子ども会活動や育成者の役割について意識を高める研修会等も行い、実施後のアンケート結果で意識の高まりが見られた。	計画額	0	0	0	1,044	1,044	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,043	1,043		
				決算額	0	0	0	1,043	1,043		
H30		市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換・交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。	子ども会活動や育成者の役割について、意識を高める研修会等を行った。実践的な活動方法についても情報を発信し、子ども会本来の姿である「子どもの手による子ども会活動」ができるよう支援した。	計画額	0	0	0	1,043	1,043	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,043	1,043		
				決算額	0	0	0	1,043	1,043		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	市子ども会育成連絡協議会主催事業数	単位子ども会や校区子ども会ではできない取組を市子ども会育成連絡協議会が行うことで、子どもたちに様々な体験学習の場を提供する。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	4	計画値	5	計画値	4	計画値	5
					実績値	4	実績値	5	実績値	4	実績値	5
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	市子ども会育成連絡協議会主催事業参加率	子どもだけでなく育成者（保護者等）の研さんも目的としているため、両者を含めた参加率としている。	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80
					実績値	77	実績値	73	実績値	67	実績値	75
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	青少年を取り巻く環境が激変する中、子ども達の学校教育・家庭教育の範疇に収まらない分野における知識・思考力を育むとともに、育成者である親世代に対しても、子ども及び地域との連携を強化する機会を提供するため、現状維持としたい。	少子化が進行する中、異年齢の子どもが活動を共にする子ども会活動は、子供たちの大切な知恵・考える力を育てるとともに、社会的な成長にとって欠かせないものであることから、指導者の養成や青少年育成団体への支援を継続して行っていく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	PTA補助支援事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月4日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	①	①生涯学習の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度	事業内容		事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	クリーン活動やスポーツ大会、学習会等を催し、地域への貢献とともに、子ども・保護者・学校間の交流を深める。	学校と保護者との連携強化を図るとともに、地域社会との関わりを深め、地域で子どもを見守り育てるよう努める。	計画額	0	0	0	480	480	―	―
				当初予算額	0	0	0	480	480		
				決算額	0	0	0	480	480		
H27	具体的取組	学校・家庭・地域社会との連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成と福祉の増進を図った。	学校と保護者との連携強化を図るとともに、地域社会との関わりを深め、地域で子どもを見守り育てるよう努めた。	計画額	0	0	0	120	120	0.0	0.3
				当初予算額	0	0	0	120	120		
				決算額	0	0	0	120	120		
H28		学校・家庭・地域社会との連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成と福祉の増進を図り、社会の発展に寄与する。	学校と保護者との連携強化を図るとともに、地域社会との関わりを深め、地域で子どもを見守り育てるよう努めた。	計画額	0	0	0	120	120	0.0	0.3
				当初予算額	0	0	0	120	120		
				決算額	0	0	0	120	120		
H29		学校・家庭・地域社会との連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成と福祉の増進を図り、社会の発展に寄与する。	学校と保護者との連携強化を図るとともに、地域社会との関わりを深め、地域で子どもを見守り育てるよう努めた。	計画額	0	0	0	120	120	0.0	0.3
				当初予算額	0	0	0	120	120		
				決算額	0	0	0	120	120		
H30		学校・家庭・地域社会との連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成と福祉の増進を図り、社会の発展に寄与する。	学校と保護者との連携強化を図るとともに、地域社会との関わりを深め、地域で子どもを見守り育てるよう努めた。	計画額	0	0	0	120	120	0.0	0.3
				当初予算額	0	0	0	120	120		
				決算額	0	0	0	120	120		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	母親代表研修会開催回数	各地域における母親同士の交流の機会を作り、研修会を行うことで、子育てに関する知識を深め、家庭教育の充実化を目指す。	□ 総合計画	回	計画値	4	計画値	4	計画値	4	計画値	4
			□ 総合戦略		実績値	4	実績値	4	実績値	4	実績値	3
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	母親代表研修会参加人数	研修会参加人数を指標とすることで、研修内容の魅力及び要望講座、また、出席しやすい曜日・時間が把握できるため、より良い研修となる。	□ 総合計画	人	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80
			□ 総合戦略		実績値	79	実績値	80	実績値	76	実績値	64
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	PTA活動に対する支援は、将来を担う子どもたちの育成とともに、親世代と地域を結ぶ大事な事業である。青少年の健全育成と社会貢献等の発展に寄与する事業であるため現状維持としたい。	PTA活動に対する支援は、将来を担う子どもたちの育成とともに、親世代と地域を結ぶ大事な事業である。青少年の健全育成と福祉の増進を図り、社会貢献等の発展に寄与する事業であるため現状維持とする。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	文化団体支援事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	①	①生涯学習の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	40	文化振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要 市内各種文化団体の育成を図ると共に、活発な活動をとおして市の文化振興を図ると共に助成金等を交付する。また、志度音楽ホールの維持管理を行う財団には、市民の創作活動を助長すると共に音楽芸術活動の拠点となるよう助成する。	市内各種文化団体の育成を通して、市の文化振興を図る。	計画額	0	0	4,000	123,946	127,946	―	―
			当初予算額	532	0	89,869	123,755	214,156		
			決算額	11,230	0	80,000	120,695	211,925		
H27	具体的取組 さぬき市文化協会に補助金を交付したほか、志度音楽ホール・平賀源内記念館の指定管理者である(公財)さぬき市文化振興財団・(公財)平賀源内先生顕彰会にそれぞれ管理運営助成金を交付した。 また、平賀源内記念館の土地・建物の借上料を(公財)南海育英会に支払った。	各団体が主催する事業に協力し、文化振興を図った。	計画額	0	0	1,000	30,680	31,680	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	1,000	30,680	31,680		
			決算額	0	0	1,000	30,110	31,110		
H28	さぬき市文化協会に補助金を交付する。 志度音楽ホール・平賀源内記念館の指定管理者であります、(公財)さぬき市文化振興財団・(公財)平賀源内先生顕彰会にそれぞれ管理運営助成金を交付する。 平賀源内記念館の土地・建物の借上料を(公財)南海育英会に支払いをする。	各団体が主催する事業に協力し、文化振興を図った。 現年分　30，887 H27繰越分　10，739	計画額	0	0	1,000	30,680	31,680	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	1,000	30,407	31,407		
			決算額	10,739	0	1,000	29,887	41,626		
H29	さぬき市文化協会に補助金を交付する。 志度音楽ホール・平賀源内記念館の指定管理者であります、(公財)さぬき市文化振興財団・(公財)平賀源内先生顕彰会にそれぞれ管理委託料を支払いする。 平賀源内記念館の土地・建物の借上料を(公財)南海育英会に支払いをする。	各団体が主催する事業に協力し、文化振興を図った。	計画額	0	0	1,000	31,293	32,293	0.2	0.0
			当初予算額	291	0	1,000	29,844	31,135		
			決算額	291	0	1,000	30,096	31,387		
H30	さぬき市文化協会に補助金を交付する。 志度音楽ホール・平賀源内記念館の指定管理者であります、(公財)さぬき市文化振興財団・(公財)平賀源内先生顕彰会にそれぞれ管理委託料を支払いする。 平賀源内記念館の土地・建物の借上料を(公財)南海育英会に支払いをする。	各団体が主催する事業に協力し、文化振興を図った。	計画額	0	0	1,000	31,293	32,293	0.2	0.0
			当初予算額	241	0	86,869	32,824	119,934		
			決算額	200	0	77,000	30,602	107,802		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	文化協会加入団体数	文化協会加入団体数	□ 総合計画 □ 総合戦略	団体	計画値	140	計画値	140	計画値	140	計画値	140
					実績値	142	実績値	153	実績値	151	実績値	150
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	文化協会加入会員数	文化協会加入会員数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	1,800	計画値	1,800	計画値	1,800	計画値	1,800
					実績値	1,708	実績値	1,899	実績値	1,785	実績値	1,741
	志度音楽ホール入館者数	志度音楽ホール入館者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	28,000	計画値	28,000	計画値	28,000	計画値	28,000
					実績値	29,346	実績値	37,989	実績値	28,701	実績値	26,762

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	各団体・実行委員会への運営助成金・補助金を交付し、自主的に運営をすることで、市民の芸術文化への意識向上の推進、地域住民の交流を行っている。	志度音楽ホール及び平賀源内記念館については、施設の運営について指定管理により行う。また、市内各種文化団体へ補助金を交付し、団体の育成を図ると共に、活発な活動を通して市の文化振興を図る。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保健体育事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月18日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	②	②生涯スポーツの推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	05	保健体育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	市民の生涯スポーツ推進指導者であるスポーツ推進委員に対する報酬。そのスポーツ推進委員の資質向上を図るため県内外の研修会に派遣する。 次世代のスポーツ指導者の育成に向け、各種指導者研修会参加者に対する旅費を補助。特色ある総合型地域スポーツクラブ設立検討委員会委員に対する謝礼。	生涯スポーツの推進指導者であるスポーツ推進委員資の資質向上と意識向上を図ることで、市民への生涯スポーツの普及と推進を行い、健康と体力づくりの意識定着を目指す。	計画額	0	0	0	9,832	9,832	―	―
				当初予算額	0	0	0	10,064	10,064		
				決算額	0	0	0	9,382	9,382		
H27	具体的取組	県内外で開催されるスポーツ推進委員を対象とした各種研修会等に参加し、スポーツ推進委員の資質向上と生涯スポーツ推進指導者としての意識向上を図り、本市の地域スポーツリーダーとして生涯スポーツ団体、競技スポーツ団体の自主的活動をサポートし、各種団体の組織活性化を図った。	スポーツ推進委員会の広報研修部会において、スポーツ推進委員の資質向上に役立つ内容の研修提案を行い、研修会を実施した。	計画額	0	0	0	2,349	2,349	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,349	2,349		
				決算額	0	0	0	2,246	2,246		
H28		県内外で開催されるスポーツ推進委員を対象とした各種研修会等に参加し、スポーツ推進委員の資質向上と生涯スポーツ推進指導者としての意識向上を図り、本市の地域スポーツリーダーとして生涯スポーツ団体、競技スポーツ団体の自主的活動をサポートし、各種団体の組織活性化及びスポーツの振興を目指す。	引続き、スポーツ推進委員会広報研修部において、スポーツ推進委員の資質向上に役立つ内容の研修会を実施した。また、四国地区連絡協議会、県連絡協議会主催の推進委員向け研修への参加を促した。	計画額	0	0	0	2,463	2,463	0.3	0.1
				当初予算額	0	0	0	2,344	2,344		
				決算額	0	0	0	2,253	2,253		
H29		県内外で開催されるスポーツ推進委員を対象とした各種研修会等に参加し、スポーツ推進委員の資質向上と生涯スポーツ推進指導者としての意識向上を図り、本市の地域スポーツリーダーとして生涯スポーツ団体、競技スポーツ団体の自主的活動をサポートし、各種団体の組織活性化及びスポーツの振興を目指す。	スポーツ推進委員会広報研修部において、スポーツ推進委員の資質向上に役立つ内容の研修会を実施した。また、四国地区連絡協議会、県連絡協議会主催の推進委員向け研修への参加を促した。	計画額	0	0	0	2,510	2,510	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,467	2,467		
				決算額	0	0	0	2,352	2,352		
H30		県内外で開催されるスポーツ推進委員を対象とした各種研修会等に参加し、スポーツ推進委員の資質向上と生涯スポーツ推進指導者としての意識向上を図り、本市の地域スポーツリーダーとして生涯スポーツ団体、競技スポーツ団体の自主的活動をサポートし、各種団体の組織活性化及びスポーツの振興を目指す。 【予定】推進委員向けの研修会の増加,スポ少指導者との合同研修会	スポーツ推進委員会広報研修部において、スポーツ推進委員の資質向上に役立つ内容の研修会を実施した。また、四国地区連絡協議会、県連絡協議会主催の推進委員向け研修への参加を促した。	計画額	0	0	0	2,510	2,510	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,904	2,904		
				決算額	0	0	0	2,531	2,531		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	スポーツ推進委員を対象とした市・県・その他の主体が開催した研修への参加案内回数	スポーツ推進委員向けの研修参加者募集のための周知回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	4
	スポーツ推進委員向けの研修を企画提案する広報研修部会の開催数	研修の企画提案を行う広報研修部会の開催数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	1	実績値	2	実績値	2	実績値	2
成果指標	スポーツ推進委員向けの研修への参加者数	周知された研修に対して実際に参加した人数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	52	実績値	50	実績値	47	実績値	50
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点	19 点 ／25点	4 点	19 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		4 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	地域・市民スポーツを推進する上で指導者の養成は必要不可欠であり、人材育成は地方公共団体の努力義務としてスポーツ基本法第11条にも定められている。今後も引き続き、スポーツ推進委員に対し研修の提案と研修会参加の案内を行っていく。 また、スポーツ推進委員以外の市民に対して、県の主催する指導者養成講座等の周知案内を行っていくことは検討の余地があり、昨年に引き続き普通救命講習会をスポーツ推進委員とスポーツ少年団の指導者で合同で開催した。普通救命講習会については、より多くの人が参加できる機会を確保するため、年2回の実施を試験的に行った。 今後も各団体合同の研修会の実施などを模索していくが、やはり周知する対象をどうするかや周知にかかるリソースコスト（人・時間・費用）について考える必要があるため、現状維持で進めて行きたい。	地域・市民スポーツを推進する上で基礎知識を含め、より実践的な指導者の養成は必要不可欠であり、人材育成は地方公共団体の義務でもある。今後も引き続き、スポーツ推進委員に対し研修の提案と研修会参加の案内を行っていく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	スポーツ普及事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月18日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	②	②生涯スポーツの推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	05	保健体育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	各種教室や各種大会を開催し、広く市民に生涯スポーツの普及と推進を図り、健康と体力づくりの意識の定着と市民相互の連帯感を醸成し、明るく健康な街づくりを目指す。	日頃運動機会に接していない市民を対象として各種教室やニュースポーツ教室を開催し、生涯スポーツの普及と推進を目指す。	計画額	0	0	0	1,127	1,127	―	―
				当初予算額	0	0	0	1,449	1,449		
				決算額	0	0	0	1,198	1,198		
H27	具体的取組	日頃、運動機会に接していない市民を対象として、各種教室やニュースポーツ教室を開催し、生涯スポーツの普及と推進を図った。 また、その成果大会など各種大会を開催することにより、市民の交流を図り連帯感の醸成と健康体力づくりを目指した。	各種ニュースポーツ教室を継続開催するとともに、ニュースポーツの大会としてキンボール大会を開催した。	計画額	0	0	0	265	265	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	265	265		
				決算額	0	0	0	243	243		
H28		日頃、運動機会に接していない市民を対象として、各種教室やニュースポーツ教室を開催し、生涯スポーツの普及と推進を図る。 また、その成果大会など各種大会を開催することにより、市民の交流を図り連帯感の醸成と健康体力づくりを図る。	引続きニュースポーツ教室とキンボールの大会開催した。要望のあった子供会や学校PTC活動でのニュースポーツ教室だけでなく、商工会と協力し、婚活イベントにニュースポーツを利用するなど、新規取組みを行った。	計画額	0	0	0	286	286	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	446	446		
				決算額	0	0	0	387	387		
H29		日頃、運動機会に接していない市民を対象として、各種教室やニュースポーツ教室を開催し、生涯スポーツの普及と推進を図る。 また、その成果大会など各種大会を開催することにより、市民の交流を図り連帯感の醸成と健康体力づくりを図る。	ニュースポーツ教室とキンボールの大会開催した。また、近年注目の集まっている障害者スポーツの体験教室としてボッチャ教室を実施するなど、新規の取組も行った。	計画額	0	0	0	288	288	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	446	446		
				決算額	0	0	0	356	356		
H30		日頃、運動機会に接していない市民を対象として、各種教室やニュースポーツ教室を開催し、生涯スポーツの普及と推進を図る。 また、その成果大会など各種大会を開催することにより、市民の交流を図り連帯感の醸成と健康体力づくりを図る。 【予定】ニュースポーツ教室、キンボール大会、ボッチャ教室	ニュースポーツ教室とキンボールの大会開催した。また、障害者スポーツのボッチャ教室を公民館で子ども向けに実施するなど、新しい取組も行った。	計画額	0	0	0	288	288	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	292	292		
				決算額	0	0	0	212	212		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	ニュースポーツやその他各種の出前教室の開催数	市民からの依頼に基づき開催した出前教室等	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	10	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	12	実績値	17	実績値	13	実績値	11
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	各種ニュースポーツの出前教室の参加者数	教室参加者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500
					実績値	534	実績値	619	実績値	640	実績値	670
	キンボール大会の参加者数	大会参加者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	40	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	40	実績値	44	実績値	27	実績値	24

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	18 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	ニュースポーツの出前教室や障がい者支援施設での出前ゲーム教室といった各種の教室を毎年行っている。高齢者向けの独自の歌体操も、引続き市民に紹介しており、また、パラリンピックなどで注目が高まっている障害者スポーツについては、ボッチャ体験教室を実施するなどの取組を行い、公民館での子ども教室でボッチャを実施するなどこれまどとは違う場所での広がりを見せている。。 平成27年度から実施している小学生向けのキンボール大会については、ニュースポーツの定着具合の指標と考えられるため、大会の参加人数が増加していくようチラシの配布以外にも紙以外の媒体を使用した広報活動を検討していきたい。また、平成30年度からは、小学生のみではなくその家族を対象とするなど大会自身の改善も行っている。 今後の事業の進め方については、継続して行ってきたもの（ニュースポーツ教室等）と新しく始めた活動（障害者スポーツの体験教室等）の双方を継続して実施していく。	市民が気軽に参加できるニュースポーツの出前教室や障がい者支援施設での出前ゲーム教室といった各種の教室を毎年行っており、市民の活発な交流と体力作りに必要な事業である。 今後とも各種教室や大会の参加人数が増加していくよう広報活動を行っていく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	スポーツ奨励事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月18日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	②	②生涯スポーツの推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	05	保健体育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	地域スポーツの推進と健康体力つくりを推進している、さぬき市体育協会及び各種団体、実行委員会並びに個人に補助金を交付し、自主的運営能力の向上と組織活性の推進を図ると共に、市民の生涯スポーツの推進と体力つくりの習慣性の定着を図り、健康で活気ある街づくりに資する。	積極的に活動を実施している団体やスポーツ事業を主催する実行委員会へ補助金を交付し、地域住民を交流を推進し、生涯スポーツの普及を目的とする。	計画額	0	0	0	60,500	60,500	―	―
				当初予算額	0	0	0	59,975	59,975		
				決算額	0	0	0	58,318	58,318		
H27	具体的取組	県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付したほか、生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付した。また、スポーツ少年団が8月にドイツスポーツ少年団と交流を行った。このほか、寒川高校の甲子園出場に際して激励金を交付した。	各団体が主催するスポーツ事業にスポーツ推進委員も協力しスポーツの振興を図った。また、スポーツ振興賞賜金制度について広報で制度周知を行った。	計画額	0	0	0	15,050	15,050	0.6	0.0
				当初予算額	0	0	0	15,050	15,050		
				決算額	0	0	0	15,780	15,780		
H28		県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。 生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付(体育協会・市民運動会・スポーツ少年団・へんろウォーク・クロスカントリー)。	例年と同じく、各団体が主催するスポーツ事業にスポーツ推進委員も協力し、スポーツの振興を図った。また、スポーツ振興賞賜金制度について広報で制度周知を行った。	計画額	0	0	0	15,050	15,050	0.4	0.1
				当初予算額	0	0	0	14,720	14,720		
				決算額	0	0	0	13,476	13,476		
H29		県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。 生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付(体育協会・市民運動会・スポーツ少年団・へんろウォーク・クロスカントリー)。	例年と同じく、各団体が主催するスポーツ事業にスポーツ推進委員も協力し、スポーツの振興を図った。また、スポーツ振興賞賜金制度について広報で制度周知を行った。	計画額	0	0	0	15,200	15,200	0.4	0.2
				当初予算額	0	0	0	15,347	15,347		
				決算額	0	0	0	14,254	14,254		
H30		県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。 生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付(体育協会・市民運動会・スポーツ少年団・へんろウォーク・クロスカントリー)。 【予定】クロスカントリー50回記念大会の特別事業(招待選手など)	例年と同じく、各種事業を実施した。記念大会を迎えたクロスカントリー大会については、招待選手を呼び普段実施していないランニング教室を行うなどの拡張的な事業が実施された。	計画額	0	0	0	15,200	15,200	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	14,858	14,858		
				決算額	0	0	0	14,808	14,808		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	スポーツ振興賞賜金の制度周知回数	広報紙等での住民への周知回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	1	実績値	2	実績値	2	実績値	1
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	スポーツ振興賞賜金の交付件数	世界大会・全国大会へ出場した選手・監督への賞賜金交付件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	120	計画値	104	計画値	100	計画値	100
					実績値	54	実績値	100	実績値	88	実績値	81
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	各種団体・実行委員会へ運営助成金・補助金を交付し、自主的な運営を促し、市民の生涯スポーツの推進、地域住民の交流を図っている。 スポーツ振興賞賜金については、市民への周知が進み定着してきていると思われる。しかし、全国大会の多い競技とそうでない競技に差があるため、申請が特定の競技に偏りつつあるため、より多くの全国大会出場者が利用できるよう運用を検討する必要がある。	各種団体・実行委員会へ運営助成金・補助金を交付することで、各団体等が組織や大会等の自主的な運営をしており、市民の生涯スポーツの推進及び地域住民の交流を図ることができている。今後とも補助金等の交付を継続して行い、市民のスポーツ活動が活性化するように努める。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	公民館事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月17日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	10	公民館費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	市内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。	住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。	計画額	0	0	0	5,728	5,728	―	―
				当初予算額	0	0	0	5,829	5,829		
				決算額	0	0	0	5,077	5,077		
H27	具体的取組	公民館運営審議会・公民館協力委員会・親子教室・高齢者学級等の公民館全体の事業を行った。	館独特の色合いを強調させ、公民館の認知度を高めるため、寒川公民館長による「館長おでかけ講座」など、各公民館が自主事業を実施した。	計画額	0	0	0	1,428	1,428	0.2	1.8
				当初予算額	0	0	0	1,428	1,428		
				決算額	0	0	0	1,247	1,247		
H28		公民館運営審議会(2回) 公民館協力委員会(委託件数5件) 高齢者学級(委託件数5件) 親子教室(10講座)	各事業を継続するとともに、高齢者学級を魅力的な内容にするために、過去に実施した講座の情報を各館で情報共有した。	計画額	0	0	0	1,428	1,428	0.2	2.0
				当初予算額	0	0	0	1,446	1,446		
				決算額	0	0	0	1,274	1,274		
H29		公民館運営審議会(2回) 公民館協力委員会(委託件数5件) 高齢者学級(委託件数5件) 親子教室(10講座) 香川県公民館研究大会(8月　さぬき市公民館)	各事業を継続した。香川県教育委員会事務局と協力し、香川県公民館研究大会をさぬき市公民館(さぬき市津田公民館)で開催した。	計画額	0	0	0	1,436	1,436	0.2	3.4
				当初予算額	0	0	0	1,466	1,466		
				決算額	0	0	0	1,272	1,272		
H30		公民館運営審議会(2回) 公民館協力委員会(委託件数5件) 高齢者学級(委託件数5件) 親子教室(11講座)	各事業を継続するとともに、「イングリッシュ・デイキャンプ」と題した、さぬき市ALT(外国語指導助手)を招いての親子教室を追加実施した。	計画額	0	0	0	1,436	1,436	0.2	3.4
				当初予算額	0	0	0	1,489	1,489		
				決算額	0	0	0	1,284	1,284		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	公民館等自主講座数	公民館で実施されている自主講座数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	講座	計画値	210	計画値	220	計画値	220	計画値	220
					実績値	214	実績値	216	実績値	214	実績値	218
	公民館等自主講座生数	公民館の自主講座に参加している生徒数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000
					実績値	2,857	実績値	2,959	実績値	3,022	実績値	3,014
成果指標	公民館利用者数	公民館施設の利用者数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	80,000	計画値	80,000	計画値	80,000	計画値	80,000
					実績値	74,349	実績値	72,166	実績値	70,836	実績値	73,182
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価

チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	3 点	19 点
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性

	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	施設使用料及び減免規定の改定を検討し、各施設の使用料のばらつきを解消し、わかりやすい料金設定を行う。 今後は公民館利用者の満足度を高め、就労世代も気軽に参加できるような講座等、ソフト事業の充実に努める。。	各公民館において開催している高齢者学級や子ども教室について、参加者に満足してもらえる講座内容となるよう継続して行っていく。また、施設ごとの使用料のばらつきを解消するため、施設使用料及び減免規定の改定を検討していく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	公民館管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月17日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	10	公民館費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	市内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。	住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。	計画額	0	0	8,880	168,333	177,213	―	―
				当初予算額	584	128,300	8,993	197,494	335,371		
				決算額	584	104,300	8,608	183,886	297,378		
H27	具体的取組	公民館の管理運営を行った。 旧鴨部幼稚園(新鴨部公民館)の園庭舗装工事を実施した。	利用者の利便性を向上をさせることで、生涯学習活動の活性化を図った。	計画額	0	0	2,220	43,124	45,344	0.6	3.8
				当初予算額	0	0	2,220	43,124	45,344		
				決算額	0	0	2,169	41,468	43,637		
H28		公民館の管理運営を行った。 津田公民館北山分館の耐震診断の実施。 長尾公民館西側及び郵便局東側駐車場の舗装。 長尾公民館造田分館空調機の移設。	適正な施設管理及び老朽部分の改修により施設利用者の生涯学習活動の環境を確保した。	計画額	0	0	2,220	41,547	43,767	0.3	4.2
				当初予算額	584	0	2,320	58,125	61,029		
				決算額	584	0	1,950	51,247	53,781		
H29		公民館の管理運営を行った。 津田公民館北山分館の耐震改修工事の実施。 津田公民館調理実習室の空調機設置工事の実施。	適正な施設管理及び老朽部分の改修により施設利用者の生涯学習活動の環境を確保した。	計画額	0	0	2,220	41,831	44,051	0.6	5.4
				当初予算額	0	128,300	2,320	45,112	175,732		
				決算額	0	104,300	2,262	42,606	149,168		
H30		公民館の管理運営を行った。 大川公民館消防設備改修工事の実施。 志度公民館鴨部分館空調機整備工事の実施。 旧志度公民館鴨部分館跡地舗装工事の実施。	適正な施設管理と各種修繕、さらに整備工事等を順次実施し、利用環境の向上に努めた。	計画額	0	0	2,220	41,831	44,051	0.6	5.4
				当初予算額	0	0	2,133	51,133	53,266		
				決算額	0	0	2,227	48,565	50,792		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	公民館運営協力委員会開催数	各公民館において、より良く快適に公民館を使用するための会を開くことで公民館利用者数の増大を図る。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	10	実績値	10	実績値	10	実績値	10
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	公民館利用者数	各公民館の利用者数	☑ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	80,000	計画値	80,000	計画値	80,000	計画値	80,000
					実績値	74,349	実績値	72,166	実績値	70,836	実績値	73,182
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	3 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	公民館は、地域のコミュニティ活動の拠点としてだけでなく、緊急避難場所に指定されている施設も多い。適正な維持管理を行うのはもちろんのこと、今後は施設の老朽化に対応するため、修繕のみならず大規模な改修工事、さらには統廃合の検討が必要になる。	公民館は,地域のコミュニティ活動の拠点としてだけでなく、緊急避難場所・避難所に指定されている施設も多いため、維持管理については、今後も利用環境の向上に努めていくが、施設の老朽化が進み補修や大規模改修を必要とする箇所も増えている。 さぬき市公共施設再生基本計画に基づき、施設の統廃合や大規模な改修を検討していく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	働く婦人の家管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月17日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	25	社会教育施設管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	働く女性のための、職場生活と家庭生活との調和と福祉の増進をするための事業を行うことを目的としているが、近年は男女共同参画により、男女関係なく総合理解と協力で文化的生活の増進を図っている。施設の利用を活発にするため、利用者協議会を設立し、利用者間で施設利用のさらなる活用への努力を行っている。	社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、維持管理し効率よく運営する。	計画額	0	0	1,168	16,795	17,963	—	—
				当初予算額	0	0	1,286	17,103	18,389		
				決算額	0	0	1,459	16,907	18,366		
H27	具体的取組	社会教育活動を円滑及び活発にするための拠点施設として、維持管理や効率的な運営に努めた。	志度働く婦人の家利用者協議会からの施設修繕要望に対応し、修繕等を行った。	計画額	0	0	292	4,168	4,460	0.2	0.5
				当初予算額	0	0	292	4,168	4,460		
				決算額	0	0	267	4,012	4,279		
H28		志度働く婦人の家階段手摺設置 志度働く婦人の家屋内土足化改修 志度働く婦人の家2階洋式トイレ設置	志度働く婦人の家について、利用者からの要望を基に、バリアフリー化や修繕を行い、利用環境を整えた。	計画額	0	0	292	4,172	4,464	0.2	0.6
				当初予算額	0	0	292	6,347	6,639		
				決算額	0	0	394	6,167	6,561		
H29		社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、維持管理し効率よく運営する。	適正な施設管理及び老朽部分の改修により施設利用者の生涯学習活動の環境を確保した。	計画額	0	0	292	4,225	4,517	0.1	1.0
				当初予算額	0	0	292	3,337	3,629		
				決算額	0	0	426	3,152	3,578		
H30		社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、維持管理し効率よく運営する。	適正な施設管理及び軽微な修繕を行い、快適な利用環境の確保に努めた。	計画額	0	0	292	4,230	4,522	0.1	1.0
				当初予算額	0	0	410	3,251	3,661		
				決算額	0	0	372	3,576	3,948		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	働く婦人の家運営委員会開催回数	働く婦人の家における各種事業の企画実施について調査審議する機関の開催回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	働く婦人の家の利用者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	25,000	計画値	25,000	計画値	25,000	計画値	25,000
					実績値	24,815	実績値	23,808	実績値	24,474	実績値	24,550
	利用延べ回数	働く婦人の家の利用回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1,950	計画値	1,950	計画値	1,950	計画値	1,950
					実績値	1,899	実績値	1,867	実績値	1,852	実績値	1,975

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	3 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	地域のコミュニティ活動の拠点として、今後も利用環境の向上に努めていく。 ただ、施設の老朽化と市民の社会教育活動施設に対するニーズに応えるため、さぬき市公共施設再生基本計画に基づき、施設の統廃合や大規模な改修を検討していく必要がある。	地域のコミュニティ活動の拠点として、維持管理については、今後も利用環境の向上に努めていくが、施設の老朽化が進み補修を必要とする箇所も増えている。 施設使用料及び減免規定の改定利用規程を公民館に準じるように検討する。 また、さぬき市公共施設再生基本計画に基づき、施設の統廃合や大規模な改修を検討していく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生涯学習館管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月17日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	25	社会教育施設管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	市民の生涯学習活動の場、地域の拠点として生涯学習館の維持管理を行う。	企業従業員の教育研修及び人材育成を図り、地域の産業振興及び技術向上に寄与する。さらに、市民の学習活動の場に供し、企業と住民の交流と融和を図る。	計画額	0	0	732	10,600	11,332	―	―
				当初予算額	0	0	716	10,897	11,613		
				決算額	0	0	488	11,182	11,670		
H27	具体的取組	社会教育活動を円滑及び活発にするための拠点施設として、維持管理し効率的な運営に努めた。	老朽化した高圧開閉器の交換を行い、利用環境の向上に努めた。	計画額	0	0	183	2,648	2,831	0.2	0.2
				当初予算額	0	0	183	2,648	2,831		
				決算額	0	0	174	3,164	3,338		
H28		社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、維持管理し効率よく運営する。	屋上の雨漏り・水道の水漏れ修繕等、細かな修繕を行い、利用環境の向上に努めた。	計画額	0	0	183	2,648	2,831	0.2	0.2
				当初予算額	0	0	183	2,870	3,053		
				決算額	0	0	157	2,904	3,061		
H29		社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、維持管理し効率よく運営する。	適正な施設管理及び老朽部分の改修により施設利用者の生涯学習活動の環境を確保した。	計画額	0	0	183	2,652	2,835	0.1	0.2
				当初予算額	0	0	183	2,587	2,770		
				決算額	0	0	53	2,483	2,536		
H30		社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、維持管理し効率よく運営する。	適正な施設管理及び軽微な修繕を行い、快適な利用環境の確保に努めた。	計画額	0	0	183	2,652	2,835	0.1	0.2
				当初予算額	0	0	167	2,792	2,959		
				決算額	0	0	104	2,631	2,735		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	合同清掃開催数	利用者同士で清掃を行うことで利用しやすい環境を整えるとともに、交流と融和を図る。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	2
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	生涯学習館の利用者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	15,500	計画値	15,500	計画値	15,500	計画値	15,500
					実績値	12,121	実績値	12,604	実績値	10,487	実績値	9,487
	利用延べ回数	生涯学習館の利用回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000
					実績値	929	実績値	961	実績値	849	実績値	742

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	3 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	地域のコミュニティ活動の拠点として、今後も利用環境の向上に努めていく。 成果指標でもある利用者数が年々減少している。利用者の高齢化と同時に市人口も減少を続けているため、今後も利用者数は地域人口の減少に沿って減少傾向に進むものと思われる。 上記問題の対策として、生涯学習館事業以外にも積極的に場所提供を行うことで、各種ソフト事業実施による施設活用を勧めていくべきだと考える。	地域のコミュニティ活動の拠点として、維持管理については、今後も利用環境の向上に努めていくが、施設の老朽化が進み補修を必要とする箇所も増えている。 施設使用料及び減免規定の改定利用規程を公民館に準じるように検討する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	青少年交流プラザ管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月4日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	25	社会教育施設管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	市民の相互交流を図り、広く生涯学習を展開する拠点として、さぬき市青少年交流プラザの維持管理を行う事業である。	交流プラザの情報を市民に提供する場としての性質だけでなく、老若男女問わず交流できる場や会議・イベントを行う場としての機能を持つ施設の管理運営を行う。	計画額	0	0	1,088	20,360	21,448	―	―
				当初予算額	0	0	1,085	21,169	22,254		
				決算額	0	0	655	21,353	22,008		
H27	具体的取組	青少年交流プラザの管理運営を行った。	憩いの場としての利用だけでなく、ボランティアなど各団体の会議の利用や図書館との共催等のイベントを行った。また、月末日休館を変更することにより、利用者の増加を図った。	計画額	0	0	272	5,090	5,362	0.4	0.2
				当初予算額	0	0	272	5,090	5,362		
				決算額	0	0	193	5,295	5,488		
H28		青少年交流プラザの管理運営を行う。 平成28年度は、シーリングファンの点検を行う。	憩いの場としての利用だけでなく、ボランティアなど各団体の会議の利用や図書館との共催等のイベントを行った。机椅子等の配置換えを行うことにより、来館者により快適に過ごしてもらえる空間を作った。	計画額	0	0	272	5,090	5,362	0.4	0.2
				当初予算額	0	0	271	5,443	5,714		
				決算額	0	0	172	5,254	5,426		
H29		青少年交流プラザの管理運営を行う。	憩いの場としての利用だけでなく、ボランティアなど各団体の会議の利用や図書館との共催等のイベントを行った。	計画額	0	0	272	5,090	5,362	0.4	0.2
				当初予算額	0	0	271	5,340	5,611		
				決算額	0	0	166	6,046	6,212		
H30		青少年交流プラザの管理運営を行う。 平成30年度は、シーリングファンの点検を行う。	憩いの場としての利用だけでなく、ボランティアなど各団体の会議の利用や図書館との共催等のイベントを行った。 また、初めて地元説明会の会場として使用された。	計画額	0	0	272	5,090	5,362	0.4	0.2
				当初予算額	0	0	271	5,296	5,567		
				決算額	0	0	124	4,758	4,882		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	行事開催数	青少年交流プラザで開催した行事数（ふれあいコーナー）	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	3	実績値	6	実績値	8	実績値	13
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	ふれあいコーナー利用者数	青少年交流プラザのふれあいコーナーの利用者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000
					実績値	8,771	実績値	8,944	実績値	8,952	実績値	8,490
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	30年度は青少年交流プラザの入館者数は増加したが、ふれあいコーナーの利用者数が減少した。しかしながら、ふれあいコーナーの行事利用は増加しており、また、新たな利用の仕方が出ていている。青少年交流プラザ全体の入館者数をさらに増加していきたい。	入館者数は減少したが、青少年交流プラザを利用したイベントの取組や月末日休館の変更（月末日が土・日曜日の場合は木曜日に変更）などにより、利用者サービスの改善に努めている。ふれあいコーナー等の積極的な利用（会議やイベントなど）により、入館者数を増加させていきたい。 地域密着型、かつ、全世代対応型の施設であることから、今後も必要最小限の経費で長く継続する必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	南川自然の家管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月13日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	25	社会教育施設管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	豊かな自然環境の中で宿泊学習を行い、自然教室や体験学習を通じて情操を豊かにし、健全な育成を図る。	青少年の健全育成事業の一環として、自然体験学習及び集団宿泊学習における教育活動の一端を担う。	計画額	0	0	7,444	13,558	21,002	―	―
				当初予算額	0	0	7,901	26,303	34,204		
				決算額	0	0	8,505	23,551	32,056		
H27	具体的取組	児童・生徒が豊かな自然環境の中で宿泊学習を行い、友情や連帯感を深めるとともに、体験学習を通じて情操を豊かにし、健全な育成を図る拠点となる施設として、維持管理・運営に努めた。	管理員を常時雇用したことにより、相談及び見学等施設利用者に利便性を高めることができ、また、料金徴収の面においても有効な手段となった。	計画額	0	0	1,861	3,356	5,217	0.4	1.0
				当初予算額	0	0	1,861	3,356	5,217		
				決算額	0	0	2,322	2,608	4,930		
H28		児童・生徒が豊かな自然環境の中で宿泊学習を行い、友情や連帯感を深めるとともに、体験学習を通じて情操を豊かにし、健全な育成を図る拠点となる施設として、維持管理し、運営する。	管理員の雇用方法に変化をもたせ、土・日及び祝日に2人体制とすることで、来場者及び利用者の対応に則した形となった。	計画額	0	0	1,861	3,360	5,221	0.3	2.0
				当初予算額	0	0	2,020	4,837	6,857		
				決算額	0	0	2,094	4,471	6,565		
H29		児童・生徒が豊かな自然環境の中で宿泊学習を行い、友情や連帯感を深めるとともに、体験学習を通じて情操を豊かにし、健全な育成を図る拠点となる施設として、維持管理し、運営する。	管理員の雇用方法に変化をもたせ、土・日及び祝日に2人体制とすることで、来場者及び利用者の対応に則した形となった。	計画額	0	0	1,861	3,419	5,280	0.2	2.0
				当初予算額	0	0	2,010	8,539	10,549		
				決算額	0	0	1,953	7,838	9,791		
H30		児童・生徒が豊かな自然環境の中で宿泊学習を行い、友情や連帯感を深めるとともに、体験学習を通じて情操を豊かにし、健全な育成を図る拠点となる施設として、維持管理し、運営する。	管理員の雇用方法に変化をもたせ、土・日及び祝日に2人体制とすることで、来場者及び利用者の対応に則した形となった。	計画額	0	0	1,861	3,423	5,284	0.2	2.0
				当初予算額	0	0	2,010	9,571	11,581		
				決算額	0	0	2,136	8,634	10,770		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	PR活動	雑誌及び電話相談における施設のPR回数	□ 総合計画	件	計画値	5	計画値	8	計画値	10	計画値	10
			□ 総合戦略		実績値	7	実績値	8	実績値	8	実績値	8
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設利用者数	自然体験学習や集団宿泊学習のため、また、趣味・娯楽のため訪れる利用者の数	□ 総合計画	人	計画値	8,000	計画値	9,000	計画値	9,500	計画値	9,500
			□ 総合戦略		実績値	10,432	実績値	8,704	実績値	10,050	実績値	8,644
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	管理員の雇用等ソフト面の充実を期してきているが、施設の老朽化に対する維持工事が必要となってきている。	東讃圏域で集団宿泊施設を市営で運営している施設は当該箇所のみであり、また、個人キャンパーから集団までの多様な分野において利用可能な面もあり現状維持とした。 豊かな自然環境の中で、集団生活や野外活動が体験できる施設の存在意義は非常に高い。 施設の老朽化に対する維持工事を計画的に実施していく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	図書館管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月4日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	30	図書館管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	市民への図書館サービスの拡大と地域の活性化を図るため、さぬき市図書館の総括的な事業を行う。	図書館協議会や子ども読書活動推進会議の図書館関係会議や図書館システム等両図書館に共通する事業である。	計画額	0	0	48	18,348	18,396	―	―
				当初予算額	0	0	36	17,604	17,640		
				決算額	0	0	26	16,033	16,059		
H27	具体的取組	平成27年10月に図書館新システムを導入した。 ※図書館協議会、子ども読書活動推進会議、ブックスタート事業への参加など、図書館全体としての共通事業であるため、本事業には志度・寒川両図書館で不可分な共通経費を計上している。	図書館協議会委員を追加募集し、1名充足した。図書館協議会を計画通り実施したほか、子ども読書活動推進会議については、計画見直しもあり、例年より1回多く実施した。	計画額	0	0	12	4,587	4,599	0.9	0.9
				当初予算額	0	0	12	4,587	4,599		
				決算額	0	0	12	3,193	3,205		
H28		図書館協議会、子ども読書活動推進会議、ブックスタート事業への参加など、図書館全体の事業の運営を行う。従って、本事業は、志度・寒川両館で不可分な共通経費を計上する。	図書館協議会委員の改選年度であり、関係団体の推薦や公募3名行い、定員の10名で図書館協議会を計画通り実施したほか、子ども読書活動推進会議についても、計画通り実施した。	計画額	0	0	12	4,587	4,599	0.9	0.9
				当初予算額	0	0	12	3,940	3,952		
				決算額	0	0	14	3,880	3,894		
H29		図書館協議会、子ども読書活動推進会議、ブックスタート事業への参加など、図書館全体の事業の運営を行う。従って、本事業は、志度・寒川両館で不可分な共通経費を計上する。	図書館協議会委員が現職中に亡くなり、その補充として公募を行い、定員の10名で図書館協議会を計画通り実施したほか、子ども読書活動推進会議については、委員の改選年度であり、委員9名を委嘱し計画通り実施	計画額	0	0	12	4,587	4,599	0.9	0.9
				当初予算額	0	0	12	4,475	4,487		
				決算額	0	0	0	4,453	4,453		
H30		図書館協議会、子ども読書活動推進会議、ブックスタート事業への参加など、図書館全体の事業の運営を行う。従って、本事業は、志度・寒川両館で不可分な共通経費を計上する。	図書館協議会委員の改選年度であり、関係団体の推薦や公募3名行ったが、2名の応募があり定員の10名中9名で図書館協議会を計画通り実施したほか、子ども読書活動推進会議についても、計画通り実施した。	計画額	0	0	12	4,587	4,599	0.6	0.9
				当初予算額	0	0	0	4,602	4,602		
				決算額	0	0	0	4,507	4,507		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	図書館協議会開催回数	図書館運営に関し館長の諮問に応じるとともに図書館サービスについて意見を述べる会議の回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	2
	子ども読書活動推進会議開催回数	子ども読書活動の効果的な推進を図るための会議の回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	3	実績値	2	実績値	2	実績値	2
成果指標	貸出点数	視聴覚資料等を含めた書籍類の貸出点数(志度・寒川図書館合計点数)	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	点	計画値	157,000	計画値	157,000	計画値	157,000	計画値	157,000
					実績値	161,292	実績値	157,089	実績値	153,681	実績値	147,384
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	貸出冊数の年々の減少など、図書館にとって厳しい状況が数字に表れているが、図書館協議会や子ども読書活動推進会議など、図書館をより良くするため、話し合いや検討を行っていきたい。	さぬき市図書館をよりよくするための図書館協議会、子どもの読書について考える子ども読書推進会議やブックスタートなど、両図書館が共通する事業をスムーズに行うため、連絡を取り合い連携を図っていく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	寒川図書館管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月7日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	30	図書館管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	図書館は、市民が教養を深めたり、問題解決や自己実現に向けた活動をするための生涯学習の拠点としての身近な施設である。昨今の社会情勢は高度化・専門化・多様化しており、変化に対応するための資料の提供場所として図書館の必要性が高まっている。そのため、資料を収集・保存・提供するとともに、図書館サービスの充実を図る。	市民や図書館利用者に十分な情報が提供できるよう、図書購入や職員・司書等の図書館運営に必要な知識の強化による図書館の充実、また、学校との連携による子どもの読書推進等を目的とする。	計画額	0	0	128	37,976	38,104	―	―
				当初予算額	0	0	48	41,520	41,568		
				決算額	0	0	142	40,372	40,514		
H27	具体的取組	資料を収集・保存し、市民に必要な情報を提供した。 児童を対象にした子ども実験教室やボランティア団体養成講座等の行事を開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行った。	おはなし会、工作教室、読書週間行事などを開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行った。	計画額	0	0	32	9,494	9,526	0.7	2.4
				当初予算額	0	0	32	9,494	9,526		
				決算額	0	0	132	9,357	9,489		
H28		資料を収集・保存し、市民に必要な情報を提供する。また、児童を対象にした行事を開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行う。	おはなし会や新しい行事として図書館クイズ・図書関連のビンゴゲーム・ミニコンサートなどを開催して、子どもの図書への推進に取り組みました。	計画額	0	0	32	9,494	9,526	0.7	2.4
				当初予算額	0	0	13	9,276	9,289		
				決算額	0	0	2	8,984	8,986		
H29		資料を収集・保存し、市民に必要な情報を提供する。また、児童を対象にした行事を開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行う。	おはなし会や行事としてミニコンサートや新たに友の会主催の手づくり工作などを開催して、子どもの図書への推進に取り組んだ。	計画額	0	0	32	9,494	9,526	0.7	2.4
				当初予算額	0	0	1	11,291	11,292		
				決算額	0	0	3	11,056	11,059		
H30		資料を収集・保存し、市民に必要な情報を提供する。また、児童を対象にした子ども実験教室やボランティア団体養成講座等の行事を開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行う。	おはなし会や行事としてミニコンサートや季節のイベントを行ったり、友の会主催の手づくり工作などを開催して、子どもの読書への推進に取り組んだ。	計画額	0	0	32	9,494	9,526	0.0	2.4
				当初予算額	0	0	2	11,459	11,461		
				決算額	0	0	5	10,975	10,980		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	図書館行事	図書館で開催している行事	□ 総合計画	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
			□ 総合戦略		実績値	3	実績値	4	実績値	5	実績値	5
	新規購入の図書冊数	新しく購入した図書の冊数	□ 総合計画	冊	計画値	900	計画値	900	計画値	900	計画値	900
			□ 総合戦略		実績値	869	実績値	896	実績値	817	実績値	847
成果指標	来館者数	寒川図書館に来館した人数（貸出・返却者含む）	□ 総合計画	人	計画値	43,000	計画値	43,000	計画値	43,000	計画値	43,000
			□ 総合戦略		実績値	42,016	実績値	46,077	実績値	47,283	実績値	46,397
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	入館者数及び利用者数、貸出冊数ともに減少している。寒川図書館の特徴として、子どもの利用が多いことから、季節のイベントを開催して家族での利用に繋げたい。	図書館資料の充実や行事の工夫・周知などを行い来館者が増加するよう取り組んでいる。今後も、図書の充実・テーマ展示などをし、図書の配架場所を利用者にわかりやすくし、利用者サービスの向上に努めていく。 生涯学習の拠点となる施設であることから、今後も資料の充実化を図ることで文化のまちづくりに有効に寄与できるものである。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	志度図書館管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月4日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	30	図書館管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	市民に必要な情報を提供するとともに、生涯学習の拠点として志度図書館を管理運営するための事業である。	市民や図書館利用者に十分な情報が提供できるよう、図書購入や職員・司書等の図書館運営に必要な知識の強化による図書館の充実、また、学校との連携による子どもの読書推進等を目的とする。	計画額	0	0	88	64,324	64,412	―	―
				当初予算額	0	0	88	65,849	65,937		
				決算額	0	0	31	64,377	64,408		
H27	具体的取組	資料を収集・保存し、市民に必要な情報を提供した。 各種行事を開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行った。	26年度から開始した雑誌スポンサー制度について、27年度も同様の協力が得られた。また、減少傾向にあった図書貸出冊数も、回復しつつある。	計画額	0	0	22	16,081	16,103	1.0	4.2
				当初予算額	0	0	22	16,081	16,103		
				決算額	0	0	12	15,704	15,716		
H28		資料を収集・保存し、市民に必要な情報を提供する。また、各種行事を開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行う。	雑誌スポンサー制度については、28年度は1社の離脱があったが、新たに1社の協力が得られた。ボランティア団体のおはなし会を行うことにより未就学児や小学生等の集客を行ったが、全体の来館者数は減少した。	計画額	0	0	22	16,081	16,103	1.0	4.2
				当初予算額	0	0	22	16,324	16,346		
				決算額	0	0	6	16,001	16,007		
H29		資料を収集・保存し、市民に必要な情報を提供する。また、各種行事を開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行う。	雑誌スポンサー制度については、29年度は現状維持を保てた。ボランティア団体のおはなし会を行うことにより未就学児や小学生等の集客を行い、イベントの開催などが功を奏したのか、全体の来館者数は昨年度より増	計画額	0	0	22	16,081	16,103	1.0	4.2
				当初予算額	0	0	22	16,514	16,536		
				決算額	0	0	6	16,112	16,118		
H30		資料を収集・保存し、市民に必要な情報を提供する。また、各種行事を開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行う。	雑誌スポンサー制度については、30年度からは6社10冊となった。ボランティア団体のおはなし会を行うことにより未就学児や小学生等の集客を行い、来館者数は増加した。	計画額	0	0	22	16,081	16,103	1.0	4.2
				当初予算額	0	0	22	16,930	16,952		
				決算額	0	0	7	16,560	16,567		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	新規購入図書冊数	新しく購入した図書の冊数	□ 総合計画	冊	計画値	2,200	計画値	2,200	計画値	2,200	計画値	2,200
			□ 総合戦略		実績値	1,904	実績値	1,791	実績値	2,315	実績値	1,963
	学校図書館支援活動	学校図書館への協力・支援活動の回数	□ 総合計画	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
			□ 総合戦略		実績値	3	実績値	5	実績値	5	実績値	1
成果指標	入館者数	志度図書館に来館した人数（貸出返却者数含む）	□ 総合計画	人	計画値	100,000	計画値	100,000	計画値	100,000	計画値	100,000
			□ 総合戦略		実績値	97,077	実績値	92,046	実績値	93,012	実績値	100,759
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	平成30年度は入館者数は増加したが、利用者数、貸出点数は減少した。寒川図書館との資料充実と周知を引き続き行い、また、それぞれの図書館の特徴を出していき、入館者数等を増やしていきたい。	イベントの実施など図書館に足を運んでもらうための取り組みを継続して行うほか、図書の充実・テーマ展示などの工夫・周知を行い、図書の配架場所を利用者にわかりやすくすることで、利用者サービスの向上に努めていく。 生涯学習の拠点となる施設であることから、今後も資料の充実化を図ることで文化のまちづくりに有効に寄与できるものである。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	雨滝自然科学館事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	35	資料館費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	四国内でも特筆すべき自然科学系の施設であり、世界最古のナマズ科化石を始めとする動植物化石の宝庫である雨滝山周辺の自然環境を次の世代に伝えるため、地域の資料を収集・展示をし、普及活動に努める。また、学校関係への体験学習を実施することを通して子どもたちが地域の自然を考えるきっかけづくりを提供する。	さぬき市内や県内の自然科学に関する資料を展示することにより、自然科学に興味を持ってもらうと共に、自然環境を次世代に伝えていく。	計画額	0	0	0	37,276	37,276	―	―
				当初予算額	0	0	0	37,560	37,560		
				決算額	0	0	0	35,844	35,844		
H27	具体的取組	・雨滝自然科学館の最低限の維持管理。 ・小・中学校の長期休暇に合わせて、企画展と親子教室を年間3回開催。 ・市内小学校への体験学習の実施。	さぬき市内をはじめ県内の自然科学をわかりやすく伝えるために情報発信をしているが、館運営体制を整備・強化する必要がある。	計画額	0	0	0	9,227	9,227	0.5	3.0
				当初予算額	0	0	0	9,227	9,227		
				決算額	0	0	0	8,572	8,572		
H28		・雨滝自然科学館の最低限の維持管理。 ・企画運営に係る業務を行う。 ・市内小学校への体験学習の実施。	自然科学に対する興味を持ってもらうため、わかりやすい展示で情報発信をしているが、設備等の経年変化に対応する必要がある。	計画額	0	0	0	9,227	9,227	0.3	2.0
				当初予算額	0	0	0	8,914	8,914		
				決算額	0	0	0	8,520	8,520		
H29		・雨滝自然科学館の最低限の維持管理。 ・企画運営に係る業務を行う。 ・市内小学校への体験学習の実施。	自然科学に対する興味を持ってもらうため、わかりやすい展示で情報発信をしているが、設備等の経年変化に対応する必要がある。	計画額	0	0	0	9,411	9,411	0.6	3.0
				当初予算額	0	0	0	9,512	9,512		
				決算額	0	0	0	8,747	8,747		
H30		・雨滝自然科学館の最低限の維持管理。 ・企画運営に係る業務を行う。 ・市内小学校への体験学習の実施。	自然科学に対する興味を持ってもらうため、わかりやすい展示で情報発信をしているが、設備等の経年変化に対応するためにエアコンの一部修繕を行った。	計画額	0	0	0	9,411	9,411	0.1	3.0
				当初予算額	0	0	0	9,907	9,907		
				決算額	0	0	0	10,005	10,005		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	企画展開催数	企画展開催数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	3
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	観覧者数	雨滝自然科学館に来館した人数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000
					実績値	16,979	実績値	18,183	実績値	11,801	実績値	17,428
	親子教室参加者数	親子教室に参加した人数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000
					実績値	1,065	実績値	2,184	実績値	2,155	実績値	3,214

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	20 点	3 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	県内の自然科学施設の拠点の一つとしても有効活用されており、県外からも多くの見学者が訪れている。	自然科学学習や自然とのふれあいが大切であるといわれている時代背景がある中、施設の存在意義は高い。引き続き、施設の適切な管理と企画展示を実施していく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	津田郷土館管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	35	資料館費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	津田地区を中心とする貴重な歴史資料を保管展示するための事業。	主に津田地区に伝承され続ける歴史、民俗を次の世代に伝える。	計画額	0	0	0	1,594	1,594	—	—
				当初予算額	0	0	0	1,556	1,556		
				決算額	0	0	0	1,495	1,495		
H27	具体的取組	津田郷土館の最低限の維持管理費。	適正な維持管理に努めた。歴史民俗資料館をはじめとする他の施設との一体的な展示を検討する必要がある。	計画額	0	0	0	395	395	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	395	395		
				決算額	0	0	0	379	379		
H28		津田郷土館の最低限の維持管理費。	適正な維持管理に努めたが、歴史民俗資料館をはじめとする他の施設との一体的な展示を検討する必要がある。	計画額	0	0	0	395	395	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	395	395		
				決算額	0	0	0	372	372		
H29		津田郷土館の最低限の維持管理費。	適正な維持管理に努めたが、歴史民俗資料館をはじめとする他の施設との一体的な展示を検討する必要がある。	計画額	0	0	0	402	402	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	387	387		
				決算額	0	0	0	372	372		
H30		津田郷土館の最低限の維持管理費。	適正な維持管理に努めたが、歴史民俗資料館をはじめとする他の施設との一体的な展示を検討する必要がある。	計画額	0	0	0	402	402	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	379	379		
				決算額	0	0	0	372	372		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	津田郷土館利用回数	郷土館の利用回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	8	実績値	5	実績値	3	実績値	3
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	津田郷土館入館者数	郷土館入館者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	500	計画値	500	計画値	200	計画値	200
					実績値	300	実績値	180	実績値	80	実績値	50
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2 点		2 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		2 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	15 点	2 点	14 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	津田地区の歴史資料を中心に保存されており、保存施設としては必要な施設である。	津田地区の歴史資料を保存する施設として、必要な施設である。 今後は、他の類似施設との統廃合を検討していく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	さぬき市歴史民俗資料館管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	35	資料館費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	本市唯一の歴史民俗資料館として、所蔵する資料の展示の充実をさせ、地域に伝承され続ける歴史、民俗を次の世代に伝えるため、地域の資料を収集・展示をし、普及活動に努める。また、学校関係への学習見学を実施することを通して子どもたちが地域の歴史、民俗を考えるきっかけづくりを提供する。	さぬき市の歴史、民俗を資料展示等を通して次の世代に伝えていく。	計画額	0	0	320	13,658	13,978	—	—
				当初予算額	0	0	324	14,524	14,848		
				決算額	0	0	217	14,228	14,445		
H27	具体的取組	さぬき市歴史民俗資料館の最低限の維持管理業務、資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営に係る業務を行った。	設備等の経年変化に対応する必要がある。	計画額	0	0	80	3,381	3,461	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	80	3,381	3,461		
				決算額	0	0	64	3,407	3,471		
H28		さぬき市歴史民俗資料館の最低限の維持管理業務。資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営に係る業務を行う。	本市の歴史を分かりやすく伝えるための展示を行い、特に古代の特徴を分かりやすく展示した。	計画額	0	0	80	3,381	3,461	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	84	3,593	3,677		
				決算額	0	0	30	3,716	3,746		
H29		さぬき市歴史民俗資料館の最低限の維持管理業務。資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営に係る業務を行う。	本市の歴史を分かりやすく伝えるための展示を行い、特に中世の特徴を分かりやすく展示した。	計画額	0	0	80	3,448	3,528	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	80	3,546	3,626		
				決算額	0	0	64	3,410	3,474		
H30		さぬき市歴史民俗資料館の最低限の維持管理業務。資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営に係る業務を行う。	本市の歴史を分かりやすく伝えるための展示の検討を行い、昨年に引き続き中世の特徴を分かりやすく展示した。	計画額	0	0	80	3,448	3,528	0.1	2.0
				当初予算額	0	0	80	4,004	4,084		
				決算額	0	0	59	3,695	3,754		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	企画行事等	企画行事数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	2	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	歴史民俗資料館入館者数	歴史民俗資料館の入館者数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	2,000	計画値	2,000	計画値	2,000	計画値	2,000
					実績値	2,029	実績値	3,106	実績値	1,107	実績値	1,873
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価

チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		3 点	
3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		3 点	
4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	18 点
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性

	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	本市の歴史を分かりやすく伝える拠点施設として重要な施設であり、子どもたちにも歴史資料を実際に体験できる施設として必要な施設である。	本市の歴史を伝える施設であり、歴史に関心を示す市民の郷土史学習の場として、また、子供たちが伝統産業や郷土史を学ぶことができる場として、施設を適切に維持管理するとともに、企画展示等に取り組んでいく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	門入工房管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	40	文化振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	施設管理を行うと共に市内文化芸術関係者及び文化団体等の連携、創作意欲の助長と活動育成を図る。	市民が芸術作品等を創作する場の提供。	計画額	0	0	0	770	770	―	―
				当初予算額	0	0	0	714	714		
				決算額	0	0	0	522	522		
H27	具体的取組	施設の適正な維持管理に努めた。	これまでの活動を行いながら、利用しやすい環境を整えた。	計画額	0	0	0	191	191	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	191	191		
				決算額	0	0	0	111	111		
H28		施設の維持管理をする。	施設の適切な管理に努めた。	計画額	0	0	0	191	191	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	191	191		
				決算額	0	0	0	133	133		
H29		施設の維持管理をする。	施設の適切な管理に努めた。	計画額	0	0	0	194	194	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	191	191		
				決算額	0	0	0	146	146		
H30		施設の維持管理をする。	施設の適切な管理に努めた。	計画額	0	0	0	194	194	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	141	141		
				決算額	0	0	0	132	132		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	利用件数	門入工房を利用した件数	□ 総合計画	件	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70
			□ 総合戦略		実績値	68	実績値	13	実績値	82	実績値	74
	団体数	門入工房を利用した団体数	□ 総合計画	団体	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
			□ 総合戦略		実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	2
成果指標	利用者数	門入工房を利用した人数	□ 総合計画	人	計画値	400	計画値	400	計画値	400	計画値	400
			□ 総合戦略		実績値	480	実績値	111	実績値	632	実績値	680
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	15 点	3 点	15 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	市民が陶芸をはじめとした芸術活動を行うための施設として、必要な施設である。	市民が気軽に陶芸等の工芸作品を製作するための施設として、必要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会体育施設管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月11日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	08	体育施設管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	生涯スポーツの振興・普及のための拠点施設である社会体育施設の維持管理を行い、健康で活力と活気にあふれた街づくりの創生を行う。	スポーツ基本法の理念に基づき市民が生涯にわたって自主的かつ自律的にその適性及び健康状態に応じたスポーツを行うことができる施設の整備・改善等を行う。	計画額	0	0	13,268	43,257	56,525	―	―
				当初予算額	0	0	12,835	44,768	57,603		
				決算額	0	0	11,883	46,168	58,051		
H27	具体的取組	利用者に安心・安全な施設を提供するための維持修繕を行った。	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減などを検討する必要がある。	計画額	0	0	3,317	11,074	14,391	0.3	0.2
				当初予算額	0	0	3,317	11,074	14,391		
				決算額	0	0	3,149	12,830	15,979		
H28		利用者に安心・安全な施設を提供するための維持修繕を行う。	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減などを検討する必要がある。	計画額	0	0	3,317	10,663	13,980	0.5	0.6
				当初予算額	0	0	3,159	11,488	14,647		
				決算額	0	0	2,894	10,755	13,649		
H29		利用者に安心・安全な施設を提供するための維持修繕を行う。	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減などを検討する必要がある。 古い機器など交換部品が希少となったケースや交換部品がない場合などの対応を行う。	計画額	0	0	3,317	10,760	14,077	0.4	0.2
				当初予算額	0	0	3,169	13,357	16,526		
				決算額	0	0	2,896	14,454	17,350		
H30		利用者に安心・安全な施設を提供するための維持修繕を行う。	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減やLED照明導入を検討する必要がある。	計画額	0	0	3,317	10,760	14,077	0.5	0.5
				当初予算額	0	0	3,190	8,849	12,039		
				決算額	0	0	2,944	8,129	11,073		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	定期使用説明会の実施	各地区毎に定期使用説明会を行うことで、効率的な施設の使用を促す。（志度、津田、大川、長尾、寒川、各1回ずつ）	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	5
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	社会体育施設の利用者数	施設の利用者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	127,000	計画値	127,000	計画値	127,000	計画値	127,000
					実績値	118,314	実績値	123,937	実績値	126,116	実績値	116,766
	社会体育施設利用者の事故発生数	社会体育施設利用者の事故発生数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	施設の老朽化も進行しており、修繕を必要とする箇所、修繕要望が増加している。 大規模な修繕を必要とするケースも増加していることから、長寿命化や統廃合を含めた長期的な視点で社会体育施設の維持管理について考えていく必要がある。 また、2021年以降の一部の水銀灯が製造禁止となることから、照明設備のLED化を検討する必要がある。	幼児から高齢者までの市民のスポーツ推進と健康増進を支援していくことは今後においても必要であり、自治体にはスポーツ基本法に基づきその環境を積極的につくる役割がある。 大規模な修繕を必要とするケースも増加していることから、長寿命化や統廃合を含めた長期的な視点で社会体育施設の維持管理について考えていく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	学校開放施設管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月11日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	08	体育施設管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	学校体育施設を地域住民に開放し、生涯スポーツ、青少年の健全育成の推進を図り、住民の健康体力づくりの拠点施設として活用するための維持管理を行う。	学校体育施設を地域住民に開放し、生涯スポーツ、青少年の健全育成の推進を図り、住民の健康体力づくりの拠点施設として活用する。	計画額	0	0	8,596	34,328	42,924	―	―
				当初予算額	0	0	7,969	34,954	42,923		
				決算額	0	0	6,645	36,695	43,340		
H27	具体的取組	安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行った。	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減などを検討する必要がある。	計画額	0	0	2,149	8,544	10,693	0.2	0.2
				当初予算額	0	0	2,149	8,544	10,693		
				決算額	0	0	1,896	9,039	10,935		
H28		安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減などを検討する必要がある。	計画額	0	0	2,149	8,544	10,693	0.4	0.3
				当初予算額	0	0	2,000	9,056	11,056		
				決算額	0	0	1,740	8,994	10,734		
H29		安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。	計画額	0	0	2,149	8,620	10,769	0.5	0.3
				当初予算額	0	0	1,910	8,775	10,685		
				決算額	0	0	1,539	8,896	10,435		
H30		安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。 令和元年度から新たに学校開放施設とするため、津田小学校体育館、さぬき南中学校運動場・体育館に対し改修工事等を行った。	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。 長寿命化による修繕経費削減やLED照明導入を検討する必要がある。	計画額	0	0	2,149	8,620	10,769	0.6	0.5
				当初予算額	0	0	1,910	8,579	10,489		
				決算額	0	0	1,470	9,766	11,236		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	定期使用説明会の実施	各地区毎に定期使用説明会を行うことで、効率的な施設の使用を促す。（志度、津田、大川、長尾、寒川、各1回ずつ）	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	5
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設利用者数	施設利用者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	200,000	計画値	200,000	計画値	200,000	計画値	200,000
					実績値	181,001	実績値	153,964	実績値	152,773	実績値	141,453
	学校開放施設利用者の事故発生数	学校開放施設利用者の事故発生数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	スポーツ少年団や社会体育団体等、様々な団体が利用している。 令和元年度から津田小学校体育館、さぬき南中学校運動場、体育館を新たに学校開放施設として供用を開始することとなったが、今後も利便性の向上を図り、市民のスポーツによる健康体力づくりの環境を提供する。 修繕等の対応が必要となる施設が増加しているが、今後も利用者が安全に利用できるように、適切な維持管理を行う。 また、2021年以降の一部の水銀灯が製造禁止となることから、照明設備のLED化を検討する必要がある。	誰でも身近な場所で気軽にスポーツができる学校体育施設の開放は、地域における生涯スポーツの中核であり、市が主体的に運営管理する必要がある。市内の小・中学校の体育館及び運動場については全て開放しており、継続して利用調整を行っていく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	B＆G海洋センター管理運営

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月18日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	35	海洋センター管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	カヌーや水泳等の海洋性スポーツレクリエーションを通じて、青少年の健全育成と幼児から高齢者までの健康づくりの拠点としての施設整備や維持管理、また更なる事業規模の拡大振興を図る。	次世代を担う子供たちの健やかな心や体の育成及び地域の健康の増進、さらに四国ブロックマリンスポーツ大会等をとおして向上心や競争心の養成、相互の親睦・交流を図り様々なより広い視野をもってもらうこと。	計画額	0	0	6,824	30,818	37,642	—	—
				当初予算額	0	149,800	73,941	16,473	240,214		
				決算額	0	93,900	38,828	15,812	148,540		
H27	具体的取組	水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会・水泳大会	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減などを検討する必要がある。	計画額	0	0	1,706	7,636	9,342	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	1,706	7,636	9,342		
				決算額	0	0	1,726	6,058	7,784		
H28		水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会・水泳大会	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減などを検討する必要がある。	計画額	0	0	1,706	7,682	9,388	0.6	0.1
				当初予算額	0	69,800	34,917	1,273	105,990		
				決算額	0	0	1,793	3,420	5,213		
H29		○カヌー教室・マリンスポーツ大会 ○B＆G海洋センター水泳プール改修工事 ・建築改修工事、設備工事、浄化槽新設工事 ・改修工事施工監理 ・浄化槽新設工事実施設計 ・備品整備	プール建築改修工事とカヌー教室の実施ならびにマリンスポーツ大会への参加。	計画額	0	0	1,706	7,750	9,456	0.6	0.0
				当初予算額	0	80,000	35,411	1,404	116,815		
				決算額	0	93,900	33,604	1,115	128,619		
H30		水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会・水泳大会を実施。 教室参加者は水辺のレクリエーションを通して活動するとともに、危険な場所の確認やセルフレスキューの行動が取れるように講習会を行った。	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減などを検討する必要がある。 各種教室指導者拡充、プール監視員の確保が年々厳しくなっている。	計画額	0	0	1,706	7,750	9,456	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	1,907	6,160	8,067		
				決算額	0	0	1,705	5,219	6,924		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	教室開催数	水泳、アクアフィットネス、カヌーなど各種教室開催延回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	18	計画値	18	計画値	6	計画値	24
					実績値	18	実績値	18	実績値	6	実績値	24
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設利用者数	施設利用者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000
					実績値	19,558	実績値	17,337	実績値	14,421	実績値	21,104
	施設利用者の事故発生数	施設利用者の事故発生数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	17 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	例年参加していただいている指導者について、高齢化に伴い教室の開催が厳しくなっている状態である。新たな指導者の確保と現在の教室内容の引継ぎが必要。 また、6月からのプール開館に際し監視員の確保が例年難しい。毎年来ていただいている方もいるが、高齢化が進み次年度も勤務される保証が無い。人員の確保の厳しい状態が続いており、業者委託や開館時間の短縮等検討の必要がある。	豊かな自然環境の中で、マリンスポーツの体験や、プールでの水泳教室の実施など施設の存在意義は非常に高い。 各種教室については、参加者の増減はあるもののマリンスポーツの推進や健康増進を図るため、続けていくべきだと考えている。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	総合運動公園管理事業	担当課	生涯学習課	記入日	令和元年6月11日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	42	総合運動公園管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	効率的な施設運営のため、市内3箇所にある総合運動公園を指定管理者制度を導入し、サービスの向上生涯スポーツの普及・振興を図る。また、スポーツ活動及び憩いの場として安全快適な施設の提供と適正な管理運営に努める。	市民の健康と体力つくりや各種イベント等スポーツ活動だけでなく、地域間交流や校外活動の場としての役割を担う施設であり、適正な管理運営を行うことで健康で活力のある人・街づくりを目的としている。	計画額	0	0	2,144	180,862	183,006	―	―
				当初予算額	0	0	2,136	165,125	167,261		
				決算額	0	0	2,146	171,051	173,197		
H27	具体的取組	・テニスコート照明灯塗装・テニスコート人工芝部分張替・芝生広場トイレ改修工事・汚水処理施設修繕・野球場バックスクリーン塗装・コテージ塗装及びエアコン設置・パターゴルフ塗装・防球ネット修繕・駐車場区画線修繕　等	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減などを検討する必要がある。	計画額	0	0	536	44,801	45,337	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	536	44,801	45,337		
				決算額	0	0	474	45,625	46,099		
H28		・テニスコート人工芝部分張替・高圧受電設備修繕・運動広場バックネット塗装・雨水処理施設修繕・防球ネット修繕・照明修繕・コテージ塗装及びエアコン設置・駐車場区画線修繕・多目的広場芝補植　等	指定管理者と連携し、適正な施設管理を行い施設利用者の活動の場を確保した。今後も連携を密にし長寿命化による経費削減と状況に応じた修繕を継続して行う。	計画額	0	0	536	44,801	45,337	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	470	39,657	40,127		
				決算額	0	0	524	44,086	44,610		
H29		・テニスコート人工芝部分張替・伐採及び剪定・防球ネット修繕・照明修繕・貯水槽清掃・コテージ塗装及びエアコン設置・消防設備修繕・スポーツトラクタ購入　等	指定管理者と連携し、適正な施設管理を行い施設利用者の活動の場を確保した。今後も連携を密にし長寿命化による経費削減と状況に応じた修繕を継続して行う。	計画額	0	0	536	45,630	46,166	0.4	0.1
				当初予算額	0	0	578	41,411	41,989		
				決算額	0	0	613	41,794	42,407		
H30		テニスコート人工芝部分張替・伐採及び剪定・照明修繕・コテージ塗装及びエアコン設置・ゲートボール場駐車場修繕・野球場塗装修繕　等	指定管理者と連携し、適正な施設管理を行い施設利用者の活動の場を確保した。修繕を必要とする施設が数多くあることから、指定管理者と連携を密にし適切な修繕を継続して行う。	計画額	0	0	536	45,630	46,166	0.7	0.2
				当初予算額	0	0	552	39,256	39,808		
				決算額	0	0	535	39,546	40,081		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	総合運動公園施設の日常点検回数	指定管理者による遊具の点検を含む施設の日常点検回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	13	計画値	13	計画値	13	計画値	13
					実績値	13	実績値	13	実績値	13	実績値	13
	運動広場の清掃活動回数	施設管理のための除草や清掃等の活動回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	67	計画値	67	計画値	67	計画値	67
					実績値	67	実績値	74	実績値	89	実績値	75
成果指標	施設利用者数	施設利用者数	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	人	計画値	130,000	計画値	130,000	計画値	130,000	計画値	130,000
					実績値	121,161	実績値	113,990	実績値	102,691	実績値	104,147
	公園利用者の事故発生数	公園利用者の事故発生数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	継続して維持管理、修繕を行っているが、施設の老朽化に伴い修繕等を必要とする箇所は数多くある。 市民がより満足できる施設を維持するため、長期的な視点で計画的な更新や統廃合・長寿命化等を検討する。 特に、2021年以降の一部の水銀灯が製造禁止となることから、照明設備のLED化については、多額の費用が見込まれる改修ではあるが検討が必要。	指定管理者と一体となって、利用者が安全・快適に利用できるよう施設設備の修繕を行う。なお、危険な遊具等を撤去し、安心で安全な施設の提供を図る。また、住民に交流と憩いの場を提供し、健康で活力ある街づくりに努める。 しかしながら、人口減少や施設の老朽化が進む中、施設維持に係る管理経費や施設利用の在り方など課題が生じていることから、長期的な視点で計画的な更新や統廃合・長寿命化等を行い、財政負担の軽減や公共施設の最適な配置の検討が必要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会体育施設整備事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	08	体育施設管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	市民スポーツの活動拠点となる社会体育施設を建設する。	学校再編計画に基づき廃止された学校開放施設に代わる新たな施設を集約して社会体育施設を整備することにより、市民スポーツの活動拠点ならびに避難所としての機能を確保する。	計画額	0	528,100	73,070	13,438	614,608	—	—
				当初予算額	0	526,900	62,974	1,298	591,172		
				決算額	0	511,000	59,548	943	571,491		
H27	具体的取組			計画額	0	0	0	0	0		
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		○社会体育施設整備に向けた各種取組	社会体育施設の整備に向け、実施設計に着手するとともに、各種関係機関と協議を実施した。	計画額	0	0	18,770	0	18,770	0.3	0.2
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	2,800	367	41	3,208		
H29		○社会体育施設整備工事の着手 ・建築工事実施設計(繰越) ・建築工事、電気設備工事、機械設備工事 ・建築工事施工監理 ・外構工事実施設計	社会体育施設の整備に伴う工事ならび外構工事の実施設計を実施し、翌年度の工事工程について関係課との協議を行った。	計画額	0	488,700	54,300	38	543,038	0.4	0.0
				当初予算額	0	488,700	54,300	38	543,038		
				決算額	0	177,300	19,808	0	197,108		
H30		○外構工事等の着手	繰越していた志度東体育館建築工事、電気設備工事、機械設備工事と外構工事を実施した。	計画額	0	39,400	0	13,400	52,800	0.8	0.0
				当初予算額	0	38,200	8,674	1,260	48,134		
				決算額		330,900	39,373	902	371,175		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	実施設計の策定件数	建築及び外構工事に係る実施設計の策定件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	2	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	社会体育施設整備数	社会体育施設の整備数	□ 総合計画 □ 総合戦略	施設	計画値	0	計画値	0	計画値	1	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	1
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由	志度東体育館に係る全ての工事等が完了した。	志度東体育館に係る全ての工事等が完了した。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	文化財保護事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	①	①文化財の保存と活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	市内にある指定文化財を中心とした保護・活用を図るための事業	市内に所在する文化財を調査し、保護していくための必要な措置を講じていく事業である。	計画額	0	0	9	11,376	11,385	―	―
				当初予算額	6,567	0	6,027	20,798	33,392		
				決算額	5,634	0	5,908	17,758	29,300		
H27	具体的取組	文化財保護審議会を定期的に開催し、指定文化財の保護・活用を図ると同時に指定文化財候補についても現状調査を継続して行った。また、香川県立文書館との共催事業である古文書講座も継続開催した。	これまでの取組をさらに検討しながらより効果的な方法を検討したい。	計画額	0	0	9	2,816	2,825	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	9	2,816	2,825		
				決算額	0	0	10	2,539	2,549		
H28		文化財保護審議会を定期的に開催し、指定文化財の保護・活用を図ると同時に指定文化財候補についても現状調査を継続して行う。また、香川県立文書館との共催事業である古文書講座も継続して開催する。	本市の文化財を保護するために、文化財調査を行い、また世界遺産登録を目指した取り組みの一環として遍路道の調査も行った。	計画額	0	0	0	2,816	2,816	0.1	0.0
				当初予算額	6,000	0	6,009	3,286	15,295		
				決算額	5,148	0	5,811	1,909	12,868		
H29		・文化財保護審議会の開催 ・指定文化財候補の現状調査 ・古文書講座開催	本市の文化財を保護するために、文化財調査を行い、また世界遺産登録を目指した取り組みの一環として、昨年実施した遍路道の調査成果をまとめた。	計画額	0	0	0	2,872	2,872	0.1	0.0
				当初予算額	567	0	9	5,656	6,232		
				決算額	486	0	9	5,240	5,735		
H30		・文化財保護審議会の開催し ・指定文化財候補の現状調査 ・古文書整理	本市の文化財を保護するために、文化財調査を行い、文化財指定を行った。	計画額	0	0	0	2,872	2,872	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	9,040	9,040		
				決算額	0	0	78	8,070	8,148		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	調査件数	調査、保護した文化財数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	3
					実績値	3	実績値	2	実績値	3	実績値	3
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	文化財数	指定文化財の件数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	105	計画値	106	計画値	107	計画値	108
					実績値	103	実績値	103	実績値	103	実績値	105
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	市内に所在する文化財の現状を継続的に調査すると共に、適切な保存方法についても検討し、適切な保存を実施していく必要がある。	貴重な文化財を適切に保護するために状況調査を行い、各文化財の適切な保護措置を検討していく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	文化財保全事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	①	①文化財の保存と活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	指定文化財を後世に伝えるために適切な補修や環境整備を図るための事業。	指定文化財をはじめ市内の貴重な文化遺産の具体的な保護措置を行うための事業。	計画額	222	0	0	8,184	8,406	—	—
				当初予算額	242	0	6,050	10,957	17,249		
				決算額	242	0	6,043	6,950	13,235		
H27	具体的取組	うのべ山古墳をはじめとする指定史跡の最小限の草刈を行い、史跡の環境整備を行うとともに、雨滝城跡の案内板の改修、志度寺縁起絵図修復に伴う事業者への負担金。	地域住民と連携した取組を検討して取り組んだ。	計画額	74	0	0	2,026	2,100	0.2	0.0
				当初予算額	74	0	0	2,026	2,100		
				決算額	74	0	3	1,989	2,066		
H28		うのべ山古墳をはじめとする指定史跡の最小限の草刈を行い、史跡の環境整備を行う。	地域住民と連携しながら取り組んだ。	計画額	0	0	0	2,026	2,026	0.1	0.0
				当初予算額	84	0	6,050	2,825	8,959		
				決算額	84	0	6,040	2,795	8,919		
H29		大串石切場跡をはじめとする指定史跡の最小限の草刈を行い、史跡の環境整備を行う。	文化財保護協会員と連携しながら取り組んだ。	計画額	74	0	0	2,066	2,140	0.1	0.0
				当初予算額	84	0	0	1,939	2,023		
				決算額	84	0	0	1,734	1,818		
H30		大串石切場跡をはじめとする指定史跡の最小限の草刈を行い、史跡の環境整備を行う。	文化財保護協会員と連携しながら取り組んだ。	計画額	74	0	0	2,066	2,140	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	4,167	4,167		
				決算額	0	0	0	432	432		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	補修、環境整備の文化財数	補修、環境整備を行った文化財数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	15
					実績値	20	実績値	18	実績値	15	実績値	12
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	現地見学会等の件数	史跡等を分かりやすく伝える為の見学会等の件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	10	計画値	10	計画値	15	計画値	20
					実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	3
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	史跡等を適切に管理し、本市の歴史遺産としての有効活用に努めていくことで、地域資源の掘り起こしに繋がり、本市の歴史的特性を活かすことができる。	史跡や天然記念物等の指定文化財の補修や環境保全を継続して行っていく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	富田茶臼山古墳管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	①	①文化財の保存と活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	富田茶臼山古墳をはじめ通池公園も含めた施設の維持管理。	国指定史跡である「富田茶臼山古墳」を適切な状態で管理し、本市の歴史財産として有効活用するための事業。	計画額	0	0	0	2,706	2,706	—	—
				当初予算額	0	0	3,262	2,742	6,004		
				決算額	0	0	0	2,639	2,639		
H27	具体的取組	国指定史跡である「富田茶臼山古墳」の草刈等を行い、現状保護に努めた。	津田古墳群を含めた総合的な観点から今後のあり方を検討する必要がある。	計画額	0	0	0	896	896	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	896	896		
				決算額	0	0	0	895	895		
H28		国指定史跡である「富田茶臼山古墳」の草刈等を行い、現状保護に努める。	富田茶臼山古墳の適切な管理に向けた取り組みを行っている。	計画額	0	0	0	896	896	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	3,262	917	4,179		
				決算額	0	0	0	916	916		
H29		国指定史跡である「富田茶臼山古墳」の草刈等を行い、現状保護に努める。	富田茶臼山古墳の適切な管理に向けた取り組みを行い、小学生の郷土歴史学習として活用した。	計画額	0	0	0	914	914	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	929	929		
				決算額	0	0	0	828	828		
H30		※平成30年度より、史跡等管理事業に統合		計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	現状の保護管理	草刈等を行い史跡の現状保護に努めた活動数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	—
					実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	—
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	活用数	小学生等の現地見学資料としての活用数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	—
					実績値	400	実績値	430	実績値	300	実績値	—
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	旧恵利家住宅管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	①	①文化財の保存と活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	国指定文化財である旧恵利家住宅の管理・公開によって、見学者が市の歴史に触れる場を確保し、より深く先人が歩んだ歴史についての理解を深める場を提供する。	県下最古の農家住宅で国指定の建造物である旧恵利家住宅の適切な状態で管理し、本市の歴史財産として有効活用するための事業。	計画額	0	0	0	3,968	3,968	―	―
				当初予算額	663	0	0	6,270	6,933		
				決算額	663	0	0	6,066	6,729		
H27	具体的取組	旧恵利家住宅の最低限の維持管理業務。管理員の人件費、光熱水費、修繕費等の維持管理に必要な経費。	歴史民俗資料館と一体的な活用をさらに検討してく必要がある。	計画額	0	0	0	982	982	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	982	982		
				決算額	0	0	0	967	967		
H28		旧恵利家住宅の最低限の維持管理業務。管理員の人件費、光熱水費、修繕費等の維持管理に必要な経費。	県下最古の農家住宅で国指定の建造物を、本市の貴重な財産として有効活用した。	計画額	0	0	0	982	982	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,307	1,307		
				決算額	0	0	0	1,215	1,215		
H29		旧恵利家住宅の最低限の維持管理業務。管理員の人件費、光熱水費、修繕費等の維持管理に必要な経費。	歴史民俗資料館見学者にも旧恵利家住宅を説明し、活用の機会を設けるように努めた。	計画額	0	0	0	1,002	1,002	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,268	2,268		
				決算額	0	0	0	2,251	2,251		
H30		旧恵利家住宅の最低限の維持管理業務。管理員の人件費、光熱水費、修繕費等の維持管理に必要な経費。	歴史民俗資料館見学者にも旧恵利家住宅を説明し、活用の機会を設けるように努めた。一部屋根と壁面の補修を行った。	計画額	0	0	0	1,002	1,002	0.1	0.0
				当初予算額	663	0	0	1,713	2,376		
				決算額	663	0	0	1,633	2,296		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	現状の保護管理	草刈等をはじめ、重要文化財の現状保護に努めた活動数	□ 総合計画	回	計画値	30	計画値	30	計画値	30	計画値	30
			□ 総合戦略		実績値	30	実績値	30	実績値	30	実績値	30
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	観覧者数	旧恵利家住宅来館人数	□ 総合計画	人	計画値	5,000	計画値	5,000	計画値	5,000	計画値	5,000
			□ 総合戦略		実績値	6,353	実績値	7,190	実績値	6,249	実績値	4,905
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	県内最古の農家住宅を適切に管理していくことで、本市の歴史的特性を活かすことに繋がるものである。	適切な管理を行うとともに、国指定であり、県下最古の農家住宅である旧恵利家住宅を市内外に周知し、当時の生活の様子を分かりやすく伝えていく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	文化財施設管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	①	①文化財の保存と活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	四国遍路文化資料の貴重な歴史的資料に見学者が触れることを目的に保管・展示を行い、市の歴史について理解を深めるための場を確保するとともに、全国に向けて四国遍路の情報発信を行う。また、遍路道沿いにある国指定文化財である細川家住宅の屋根修理を行い、貴重な歴史資料を保護する。	四国唯一のお遍路資料館と国指定建造物である細川家住宅を適切な状態で管理し、本市の歴史財産として有効活用するための事業。	計画額	0	0	0	17,782	17,782	—	—
				当初予算額	32	0	0	18,726	18,758		
				決算額	0	0	0	19,228	19,228		
H27	具体的取組	おへんろ交流サロンの展示運営に関する業務、国指定建造物の細川家住宅の最小限の維持管理を行った。	遍路文化を市民によりわかりやすく伝えるための方法等について検討する必要がある。	計画額	0	0	0	3,677	3,677	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,677	3,677		
				決算額	0	0	0	3,537	3,537		
H28		おへんろ交流サロンの展示運営に関する業務、国指定建造物の細川家住宅の最小限の維持管理と共に市指定建造物である納屋の屋根修理業務。	遍路文化を市民に分かりやすく伝えるための展示と、お遍路文化と同時代の国指定建造物の有効活用に努めた。	計画額	0	0	0	5,677	5,677	0.1	1.0
				当初予算額	0	0	0	5,055	5,055		
				決算額	0	0	0	5,832	5,832		
H29		おへんろ交流サロンの展示運営に関する業務、国指定建造物の細川家住宅の最小限の維持管理業務と防災施設修繕。	お遍路文化を分かりやすく伝える拠点施設として適切な管理に努めた。	計画額	0	0	0	4,677	4,677	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	4,938	4,938		
				決算額	0	0	0	4,872	4,872		
H30		おへんろ交流サロンの展示運営に関する業務、国指定建造物の細川家住宅の最小限の維持管理業務。	お遍路文化を分かりやすく伝える拠点施設として適切な管理に努めた。	計画額	0	0	0	3,751	3,751	0.1	0.0
				当初予算額	32	0	0	5,056	5,088		
				決算額	0	0	0	4,987	4,987		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	現状の保護管理	資料の整備や重要文化財の現状保護に努めた活動数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	20	計画値	30	計画値	30	計画値	30
					実績値	15	実績値	18	実績値	20	実績値	20
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	細川家住宅入場者数	細川家住宅の入場者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500
					実績値	1,476	実績値	1,002	実績値	841	実績値	1,051
	へんろ資料館入場者数	へんろ資料館の入場者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	15,000	計画値	15,000	計画値	15,000	計画値	15,000
					実績値	13,627	実績値	12,273	実績値	10,400	実績値	9,716

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	四国四県が取り組んでいる四国八十八箇所と遍路道の拠点施設として、重要である事から、今後も適切な管理が必要である。	国指定建造物となっている細川家住宅の適切な管理を行う。へんろ資料館には館長を配置して、四国遍路の文化を伝えていく。 また、市内外に周知を行い学習教材だけでなく、市の文化財産として有効活用できるように、適切な管理を行い文化財保護意識の高揚に努める。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	史跡等購入事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	①	①文化財の保存と活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	津田古墳群指定範囲の公有地買上げ事業。	国史跡である津田古墳群を有効活用するために公有地として買い上げる事業。	計画額	14,641	0	930	1,916	17,487	―	―
				当初予算額	13,381	0	9,290	537	23,208		
				決算額	11,330	0	8,964	985	21,279		
H27	具体的取組	津田古墳群の指定範囲を有効活用するために、公有地化を行った。	関係機関と連絡をとりながら、円滑に事業を進めることが必要である。	計画額	3,717	0	930	0	4,647	0.1	0.0
				当初予算額	3,717	0	930	0	4,647		
				決算額	3,585	0	930	138	4,653		
H28		津田古墳群の指定範囲を有効活用するために、公有地化を行う。	国史跡である津田古墳群及び富田茶臼山古墳を有効活用するための事業。	計画額	5,320	0	0	1,330	6,650	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H29		津田古墳群の指定範囲を有効活用するために、公有地化を行う。	国史跡である富田茶臼山古墳を有効活用するために、関係機関と協議して適切な措置を講じた。	計画額	2,314	0	0	586	2,900	0.1	0.0
				当初予算額	2,144	0	6,480	537	9,161		
				決算額	1,525	0	6,479	389	8,393		
H30		津田古墳群の指定範囲を有効活用するために、公有地化を行う。	国史跡である富田茶臼山古墳を有効活用するために、関係機関と協議して適切な措置を講じた。	計画額	3,290	0	0	0	3,290	0.1	0.0
				当初予算額	7,520	0	1,880	0	9,400		
				決算額	6,220	0	1,555	458	8,233		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	関係機関との協議数	関係機関や地権者との協議、現地立会等	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値 実績値	20 25	計画値 実績値	5 5	計画値 実績値	5 5	計画値 実績値	5 5
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	
成果指標	購入した用地件数	史跡指定された古墳に関係する用地件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値 実績値	1 1	計画値 実績値	1 0	計画値 実績値	1 1	計画値 実績値	1 2
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	史跡を適切に管理するためにも、地権者の了解を得ながら公有地化に取り組む必要がある。	史跡を適切に管理するために、地権者の了解を得ながら公有地化に取り組んでいく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	史跡等管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	①	①文化財の保存と活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	国史跡となった津田古墳群と富田茶臼山古墳を本市の歴史財産として一体的に有効活用を図るための事業。	国史跡である津田古墳群や富田茶臼山古墳を有効活用するための基本方針を定め、適切に管理する。	計画額	0	0	0	5,000	5,000	―	―
				当初予算額	0	0	0	3,322	3,322		
				決算額	0	0	0	2,760	2,760		
H27	具体的取組			計画額						―	―
				当初予算額							
				決算額							
H28				計画額						―	―
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額						―	―
				当初予算額							
				決算額							
H30		国史跡である津田古墳群や富田茶臼山古墳を有効活用するための基本方針を定め、適切に管理する。	国史跡である津田古墳群や富田茶臼山古墳を有効活用するために、史跡指定記念行事を開催し、適切な管理に努めた。	計画額	0	0	0	5,000	5,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,322	3,322		
				決算額	0	0	0	2,760	2,760		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	協議回数	検討委員会等の協議回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	2 0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	
成果指標	現状の保存管理	津田古墳群、富田茶臼山古墳の環境整備等現状確認	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	－ －	計画値 実績値	10 10
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	23 点	5 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	津田古墳群、富田茶臼山古墳を中心とする史跡を適切に保護管理する事業で、活きた歴史教材としての有効活用をはかる上でも適切な保全・管理が必要である。	津田古墳群及び四国一の規模をもつ富田茶臼山古墳を本市の歴史財産として、保存管理計画の策定を行うとともに、引き続き適切に管理していく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	津田古墳群保存整備事業

担当課	生涯学習課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	①	①文化財の保存と活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	国史跡となった津田古墳群を本市の歴史財産として有効活用を図るための事業。	国史跡である津田古墳群を、本市の歴史財産の核として有効活用するための事業。	計画額	0	0	0	7,228	7,228	―	―
				当初予算額	0	0	0	8,757	8,757		
				決算額	0	0	28	5,647	5,675		
H27	具体的取組	津田古墳群を有効活用するための基本方針を定めた、保存管理計画の策定準備作業を行った。	津田古墳群の適切な保存管理をするための検討委員会を開催した。	計画額	0	0	0	304	304	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	304	304		
				決算額	0	0	0	957	957		
H28		津田古墳群を有効活用するための基本方針を策定するために保存管理計画を作成する業務で、印刷製本費、現地調査費を行い、保存管理計画書を刊行する。	津田古墳群及び富田茶臼山古墳の適切な保存管理をするための事業。	計画額	0	0	0	1,924	1,924	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	5,398	5,398		
				決算額	0	0	28	2,856	2,884		
H29		保存管理計画に基づいて、津田古墳群の保全整備を実施する。	津田古墳群及び富田茶臼山古墳の有効活用を行うために、現状調査を行った。	計画額	0	0	0	5,000	5,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,055	3,055		
				決算額	0	0	0	1,834	1,834		
H30		※平成30年度より、史跡等管理事業に統合		計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	協議回数	検討委員会等の協議回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値 実績値	2 1	計画値 実績値	2 1	計画値 実績値	2 0	計画値 実績値	— —
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	
成果指標	現状の保存管理	津田古墳群の環境整備等現状確認	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値 実績値	10 8	計画値 実績値	10 10	計画値 実績値	10 10	計画値 実績値	— —
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	さぬき市史編さん事業	担当課	秘書広報課	記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	②	②地域の歴史と伝統文化の伝承

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	10	文書広報費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	各旧町史が編さんされた後の各町の歴史の空白を埋めるため旧町史の続編にあたる「補遺」を編さんする。	旧町史が編さんされてから30年近く経過し、その間について記録したものもなく、さぬき市の歴史の空白部分となっている。その間のさぬき市の歴史を後世に残すことを目的とする事業である。	計画額	0	0	0	35,033	35,033	―	―
				当初予算額	0	0	0	78,558	78,558		
				決算額	0	0	0	50,113	50,113		
H27	具体的取組	平成26年度に引き続き、原稿執筆の基になる旧町の関係資料を収集し、刊行に向けて原稿の作成及び編さん委員会での協議確認を行った。	原稿執筆を業者委託しているが、その原稿の基になる行政資料の収集は事務局が行わなければならず、当初は事務局長1名体制で進めていたが、臨時職員1名を追加採用し、2名体制で資料の収集作業を行った。	計画額	0	0	0	35,033	35,033	0.3	2.0
				当初予算額	0	0	0	35,033	35,033		
				決算額	0	0	0	3,949	3,949		
H28		平成27年度から1年度繰越をし、平成28年度での完了を目指して年表に関する委員との意見交換や原稿の目次構成案について検討作成を行っていったが、不十分な体制により旧町の関係資料の収集及び複写作業に多くの時間を費やすことになった。	不足している資料の収集及び複写作業を重点的に行っていったが、その量が膨大であり、事務局の体制強化が必要であった。そのため、年度途中であったが、体制を強化した。	計画額	0	0	0	0	0	1.4	2.0
				当初予算額	0	0	0	5,141	5,141		
				決算額	0	0	0	9,818	9,818		
H29		2年度事業年度を延長し、平成30年度末での完成を目指し、不足する資料の収集及び複写作業を進めていく。また委託業者から5町の初校原稿が順次送られてくる予定であり、事務局で目次構成の修正、原稿の校正作業、各委員との意見交換を進めていく。	事務局を手狭であった本庁舎から余裕のあった寒川支所に移したことで、効率的に作業を行うことができた。また、体制も嘱託職員を新たに任用するなど強化した。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	3.0
				当初予算額	0	0	0	9,751	9,751		
				決算額	0	0	0	7,934	7,934		
H30		委託業者から送られてくる原稿の校正作業を進めていき、不足資料の収集、市の現役・OB職員等への聞取り作業等を行い、原稿の精度を高めていった。編さん委員会でも、刊行物についての最終的な意見交換を行った。 なお、この事業は、刊行物が完成したため、30年度で終了する。	昨年度からの体制の強化もあり、それぞれの役割に応じて、作業が分担でき、効率化を図ることができた。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	3.0
				当初予算額	0	0	0	28,633	28,633		
				決算額	0	0	0	28,412	28,412		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	市史編さん委員会の開催	市史編さんの具体的な方針等について協議する委員会を設置、開催をする。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	3	計画値	－	計画値	－
					実績値	1	実績値	2	実績値	1	実績値	3
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	原稿執筆の進捗度	原稿がどのくらい仕上がっているか。 【補足：原稿を執筆するには基になる資料の収集を行い、執筆を進めていくが、平成27、28年度はその資料収集が中心であった】	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	－	計画値	－
					実績値	30	実績値	50	実績値	70	実績値	100
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	21 点	5 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由	30年度をもって、今回の事業である旧町史続編の編さんが完了したが、今後は、さぬき市合併以降の記述に加え、旧町史で記述されていた通史部分（古代～近代）を新たな調査等によって分かった情報を基に編さんする「さぬき市史」に向けて、検討を行っていく必要がある。	この事業は、さぬき市史編纂事業の完成により、30年度で終了する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	発掘調査事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	②	②地域の歴史と伝統文化の伝承

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	公共事業をはじめとする開発計画に円滑に対応すると共に、市内に残されている石造物の現状を確認するための事業。	公共事業や民間開発に迅速に対応するための事前調査や、石造物等市内の遺跡について調査するための事業。	計画額	0	0	0	48,036	48,036	―	―
				当初予算額	3,500	0	0	54,801	58,301		
				決算額	1,706	0	0	54,283	55,989		
H27	具体的取組	公共事業や民間開発に迅速に対応するための事前調査、市内に残されている石造物の現状を確認するための確認調査を行った。	調査の成果を市民に周知する場を多くもつことも必要である。	計画額	0	0	0	11,667	11,667	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	11,667	11,667		
				決算額	0	0	0	11,448	11,448		
H28		公共事業や民間開発に迅速に対応するための事前調査費、市内に残されている石造物の現状を確認するための確認調査費。	公共事業や民間開発から埋蔵文化財を保護すると共に、市内に所在する石造物の現状を確認した。	計画額	0	0	0	11,967	11,967	0.1	0.0
				当初予算額	1,200	0	0	12,848	14,048		
				決算額	260	0	0	12,614	12,874		
H29		公共事業や民間開発に迅速に対応するための事前調査費、市内に残されている石造物の現状を確認するための確認調査費。	公共事業や民間開発から埋蔵文化財を保護すると共に、市内に所在する石造物の現状を確認した。	計画額	0	0	0	12,201	12,201	0.1	0.0
				当初予算額	1,200	0	0	14,278	15,478		
				決算額	996	0	0	13,888	14,884		
H30		公共事業や民間開発に迅速に対応するための事前調査費、市内に残されている石造物の現状を確認するための確認調査費。	公共事業や民間開発から埋蔵文化財を保護すると共に、市内に所在する石造物の現状を確認した。	計画額	0	0	0	12,201	12,201	0.1	0.0
				当初予算額	1,100	0	0	16,008	17,108		
				決算額	450	0	0	16,333	16,783		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	調査件数	開発等に伴い、調査が必要となった遺跡等	□ 総合計画	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
			□ 総合戦略		実績値	4	実績値	1	実績値	1	実績値	3
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	遺跡数	保護措置が図れた遺跡等	□ 総合計画	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
			□ 総合戦略		実績値	4	実績値	1	実績値	1	実績値	3
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	市内の埋蔵文化財の状況を適切に把握し、開発内容との協議調整を適切に行い、遺跡の保護と開発の円滑な調整を行うために必要である。	本市の歴史を調査し、価値ある遺跡や遺物を地域の宝として保護・保存していくために必要な事業であり、公共事業や民間開発から遺跡の保存や資料整理を継続して行っていく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	文化財保護団体支援事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	②	②地域の歴史と伝統文化の伝承

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	文化財保護関係団体の保護継承活動を活発化することにより、文化財保護意識及び市民への普及活動を効果的に行う。	本市の民俗芸能を後世に伝え後継者を育成するための事業である。	計画額	0	0	0	3,556	3,556	―	―
				当初予算額	0	0	0	3,820	3,820		
				決算額	0	0	0	3,721	3,721		
H27	具体的取組	文化財保護活動を行う市文化財保護協会、県指定無形文化財「南川太鼓」保存会、市指定無形文化財「お大師山火祭り」保存会、「筒野虎獅子」保存会へ保存継承のための活動補助金を交付した。	今後の保存と活動にあたり、地域住民の減少や高齢化が懸念されることから、後継者を確実に養成していくことが必要である。	計画額	0	0	0	880	880	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	880	880		
				決算額	0	0	0	880	880		
H28		文化財保護活動を行う市文化財保護協会、県指定無形文化財「南川太鼓」保存会、市指定無形文化財「お大師山火祭り」保存会、「筒野虎獅子」保存会への保存継承活動のための助成業務。	無形文化財の保存継承のための助成業務であり、後継者を確実に養成していくことが必要である。	計画額	0	0	0	880	880	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,180	1,180		
				決算額	0	0	0	1,081	1,081		
H29		文化財保護活動を行う市文化財保護協会、県指定無形文化財「南川太鼓」保存会、市指定無形文化財「お大師山火祭り」保存会、「筒野虎獅子」保存会への保存継承活動のための助成業務。	後継者を確実に養成していために、クラブ活動等の体験する場の提供が必要である。	計画額	0	0	0	898	898	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	880	880		
				決算額	0	0	0	880	880		
H30		文化財保護活動を行う市文化財保護協会、県指定無形文化財「南川太鼓」保存会、市指定無形文化財「お大師山火祭り」保存会、「筒野虎獅子」保存会への保存継承活動のための助成業務。	後継者を確実に養成していために、クラブ活動等の体験する場の提供が必要である。	計画額	0	0	0	898	898	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	880	880		
				決算額	0	0	0	880	880		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	協議件数	助成事務や後継者継承活動に向けた協議件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	4	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	4	実績値	5	実績値	4	実績値	4
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	後継者継承活動	後継者を継承するための活動	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	4	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	4	実績値	5	実績値	4	実績値	4
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	3 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	市内の小・中学と連携して、後継者を養成していくことが、本市の伝統文化を後世に継承することに繋がる。	本市の民俗芸能を後世に分かりやすく伝え残す為にも、後継者養成に取り組む。 指定文化財については、市として保存する責務があり、市内の貴重な文化財の調査・研究を行う文化財保護協会の役割は大きい。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市民文化祭助成事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	③	③文化活動の推進と優れた芸術に触れる機会の提供

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	40	文化振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	旧5町ごとに市民文化祭を実施、発表の場所や機会を提供し市の文化振興を図る。	市民文化祭を助成することにより、市の文化振興を図る。	計画額	0	0	0	8,800	8,800	―	―
				当初予算額	0	0	0	8,859	8,859		
				決算額	0	0	0	8,859	8,859		
H27	具体的取組	市民文化祭を実施するために、さぬき市民文化祭実行委員会に助成金を交付した。	27年度は、例年どおり5つの文化祭を開催した。28年度についても、引き続き各団体に協力し、文化振興を図っていく。	計画額	0	0	0	2,200	2,200	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,200	2,200		
				決算額	0	0	0	2,200	2,200		
H28		市民文化祭を実施するために、さぬき市民文化祭実行委員会に助成金を交付する。	28年度は、例年どおり5つの文化祭を開催した。29年度についても、引き続き各団体に協力し、文化振興を図っていく。	計画額	0	0	0	2,200	2,200	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,200	2,200		
				決算額	0	0	0	2,200	2,200		
H29		市民文化祭を実施するために、さぬき市民文化祭実行委員会に助成金を交付する。	29年度は、例年どおり5つの文化祭を開催した。29年度についても、引き続き各団体に協力し、文化振興を図っていく。	計画額	0	0	0	2,200	2,200	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,231	2,231		
				決算額	0	0	0	2,231	2,231		
H30		市民文化祭を実施するために、さぬき市民文化祭実行委員会に助成金を交付する。	30年度は、例年どおり5つの文化祭を開催した。30年度についても、引き続き各団体に協力し、文化振興を図っていく。	計画額	0	0	0	2,200	2,200	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,228	2,228		
				決算額	0	0	0	2,228	2,228		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	市民文化祭開催箇所数	市民文化祭開催箇所数	□ 総合計画	か所	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
			□ 総合戦略		実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	5
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	市民文化祭参加団体数	市民文化祭参加団体数	□ 総合計画	団体	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
			□ 総合戦略		実績値	226	実績値	281	実績値	226	実績値	272
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	旧5町ごとに市民文化祭を実施し、芸術文化活動を行っている市民、児童生徒に対し、発表の場所と機械を提供し市の文化振興を図るため必要である。	文化祭実行委員会に助成金を交付し、旧5町ごとに市民文化祭を実施する。芸術文化活動を行っている市民、児童生徒に対し、発表の場所と機会を提供し市の文化振興を図る。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	公開活用事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	③	③文化活動の推進と優れた芸術に触れる機会の提供

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	過去の発掘調査で出土した土器等を再整理し、市内の歴史を物語る貴重な歴史資料を有効活用するための事業。	過去に実施された文化財調査で未整理となっている土器や遺物再整理し、本市の歴史財産として有効活用するための事業。	計画額	1,198	0	0	4,840	6,038	―	―
				当初予算額	3,598	0	0	3,598	7,196		
				決算額	3,000	0	0	3,701	6,701		
H27	具体的取組	過去の発掘調査で出土した土器等を分類・整理して、市内の歴史財産として有効活用を図るための台帳整備を進めるとともに、発掘成果を示す講演会を開催した。	一人でも多くの市民に興味を持ってもらう為の周知活動を今後も検討する必要がある。	計画額	1,198	0	0	1,198	2,396	0.1	0.0
				当初予算額	1,198	0	0	1,198	2,396		
				決算額	1,000	0	0	1,315	2,315		
H28		過去の発掘調査で出土した土器等を分類・整理して、市内の歴史財産として有効活用を図るために遺物台帳を作成する業務。	過去の発掘調査で未整理となっている遺物を再整理し、本市の歴史財産として有効活用に努めている。	計画額	0	0	0	1,198	1,198	0.1	0.0
				当初予算額	1,200	0	0	1,200	2,400		
				決算額	1,000	0	0	1,018	2,018		
H29		・過去の発掘調査で出土した土器等を分類・整理して、市内の歴史財産として有効活用を図るために遺物台帳を作成する業務。 ・遺跡見学会	・本市の歴史を具体的に伝えるために、本市で出土した土器を復元して展示すると共に、出土した現地の見学会を開催した。	計画額	0	0	0	1,222	1,222	0.1	0.0
				当初予算額	1,200	0	0	1,200	2,400		
				決算額	1,000	0	0	1,368	2,368		
H30		過去の発掘調査で出土した土器等を分類・整理して、市内の歴史財産として有効活用を図るために遺物台帳を作成する業務。 ※令和元年度より、史跡等管理事業に統合	平成30年度は未実施	計画額	0	0	0	1,222	1,222	0.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	開催回数	講演会等の開催回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	参加者数	講演会への市民参加者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	200	計画値	300	計画値	300	計画値	300
					実績値	150	実績値	250	実績値	200	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由	市内の歴史財産として有効活用を図ること、及び史跡を適切に保護管理する必要があることから史跡等管理事業に統合する。	一人でも多くの市民の方に関心を持ってもらう活動を今後も継続して取組む必要があることから史跡等管理事業に統合し、引き続き事業を継続していく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	文化資料展示館管理事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	③	③文化活動の推進と優れた芸術に触れる機会の提供

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	40	文化振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	発表の機会と場の提供することにより、芸術文化とのふれあいを深め、人生にゆとり潤いを実感できる芸術活動の拠点としての役割りを担う施設として維持管理と運営を行う。	発表の機会と場の提供することにより、芸術文化とのふれあいを深め、芸術文化の拠点となる施設にする。	計画額	0	0	1,116	14,268	15,384	―	―
				当初予算額	0	0	1,116	15,096	16,212		
				決算額	0	0	1,085	14,343	15,428		
H27	具体的取組	管理人2名で館の維持管理と運営を行った。	施設の老朽化が進み、補修の必要な個所がある。	計画額	0	0	279	3,532	3,811	0.2	2.0
				当初予算額	0	0	279	3,532	3,811		
				決算額	0	0	302	3,189	3,491		
H28		管理人2名の交代で館の維持管理と運営を行う。	施設の老朽化が進み、補修の必要な個所がある。	計画額	0	0	279	3,532	3,811	0.4	2.0
				当初予算額	0	0	279	3,787	4,066		
				決算額	0	0	266	3,628	3,894		
H29		管理人2名の交代で館の維持管理と運営を行う。	施設の老朽化が進み、補修の必要な個所がある。	計画額	0	0	279	3,602	3,881	0.4	2.0
				当初予算額	0	0	279	3,750	4,029		
				決算額	0	0	244	3,718	3,962		
H30		管理人2名の交代で館の維持管理と運営を行う。	施設の老朽化が進み、補修の必要な個所がある。	計画額	0	0	279	3,602	3,881	0.4	2.0
				当初予算額	0	0	279	4,027	4,306		
				決算額	0	0	273	3,808	4,081		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	文化資料展示館貸館数	文化資料展示館貸館数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値 実績値	35 36	計画値 実績値	35 38	計画値 実績値	35 37	計画値 実績値	35 33
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	
成果指標	文化資料展示館観覧者数	文化資料展示館観覧者数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値 実績値	14,000 16,518	計画値 実績値	14,000 14,815	計画値 実績値	14,100 14,655	計画値 実績値	14,100 13,496
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	当館は芸術活動を行っている市民にとって、作品を発表する貴重な場であり、観覧する市民の文化意識の向上に寄与している。	当館は芸術活動を行っている市民にとって、作品を発表する貴重な場であり、観覧する市民の文化意識の向上に寄与していることから、適切な維持管理を行っていく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	志度音楽ホール施設整備事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	③	③文化活動の推進と優れた芸術に触れる機会の提供

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	40	文化振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	発表の機会と場の提供をすることより、芸術文化とのふれあいを深め、人生にゆとりと潤いを実感できる芸術活動の拠点としての役割を担う施設として維持管理を行う。	芸術活動の発表や鑑賞を通して、市民が芸術文化とのふれあいを深められる拠点となる施設にする。	計画額	0	0	7,396	0	7,396	―	―
				当初予算額	0	0	1,831	0	1,831		
				決算額	1,643	0	1,650	2,436	5,729		
H27	具体的取組	志度音楽ホールは開館28年が経ち、施設内の設備に不具合が生じていることから、修繕計画に沿って整備を実施した。	施設の雨漏り修繕工事を行った。	計画額	0	0	1,831	0	1,831	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	1,831	0	1,831		
				決算額	0	0	1,650	2,436	4,086		
H28		音楽ホールの維持管理をする。	施設のトイレ改修工事を行った。 現年分　0 H27繰越分　1，643	計画額	0	0	1,831	0	1,831	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	1,643	0	0	0	1,643		
H29		音楽ホールの維持管理をする。	芸術活動の発表や鑑賞を通して、市民が芸術文化とのふれあいを深められる拠点となる施設にする。	計画額	0	0	1,867	0	1,867	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H30		音楽ホールの維持管理をする。	芸術活動の発表や鑑賞を通して、市民が芸術文化とのふれあいを深められる拠点となる施設にする。	計画額	0	0	1,867	0	1,867	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	工事種別数	施設の工事件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	工事	計画値	1	計画値	0	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
	貸館業務件数	貸館件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	350	計画値	350	計画値	350	計画値	350
					実績値	329	実績値	368	実績値	404	実績値	322
成果指標	総入場者数	音楽ホール入場者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	28,000	計画値	28,000	計画値	28,000	計画値	28,000
					実績値	29,346	実績値	37,989	実績値	28,701	実績値	26,762
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由	市の芸術文化活動の拠点であり、ホールで行われる芸術をとして、市民が人生にゆとりと潤いを実感できる施設である。	市の芸術文化活動の拠点であり、ホールで行われる芸術をとおして、市民が人生にゆとり潤いを実感できる施設である。 市内唯一の音楽ホールとして活用されており、適切な維持管理を行うことでホールとしての機能及び利用者の安全を確保する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	少年育成センター運営事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月5日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	26	(26) 青少年の健全育成
主要施策	①	①青少年健全育成活動の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	育成センターの設置目的に基づき、育成センターの業務に関する基本的な事項を協議し決定する事業である。	育成センターの事業内容等について協議を行い、単なる事業報告ではなく事業を実施した結果を詳細に報告	計画額	0	0	0	9,892	9,892	―	―
				当初予算額	0	0	0	11,356	11,356		
				決算額	0	0	0	11,174	11,174		
H27	具体的取組	少年育成センター運営委員会年2回開催し、育成センターの事業内容等について協議を行う。10月には上半期事業について書面にて中間報告を行う。	育成センターの事業内容等について協議を行い、単なる事業報告ではなく事業を実施した結果を詳細に報告	計画額	0	0	0	2,464	2,464	0.0	1.0
				当初予算額	0	0	0	2,464	2,464		
				決算額	0	0	0	2,424	2,424		
H28		少年育成センター運営委員会年2回開催し、育成センターの事業内容等について協議を行う。10月には上半期事業について書面にて中間報告を行う。	育成センターの事業内容等について協議を行い、単なる事業報告ではなく事業を実施した結果を詳細に報告、運営委員より「一年間の成果が良く分かった。」との意見があった。今後も上記の方針で行う。	計画額	0	0	0	2,468	2,468	0.0	0.8
				当初予算額	0	0	0	2,822	2,822		
				決算額	0	0	0	2,771	2,771		
H29		少年育成センター運営委員会年2回開催し、育成センターの事業内容等について協議を行う。10月には上半期事業について書面にて中間報告を行う。	育成センターの事業内容等について協議を行い、27年度以降より事業実施報告を詳細に報告している。また、関係機関との連携・状況に応じた対応が必要であることから、30年度も連携をきちんとしていくことに重きをおき、事業を進める。	計画額	0	0	0	2,478	2,478	0.0	1.2
				当初予算額	0	0	0	2,986	2,986		
				決算額	0	0	0	2,927	2,927		
H30		少年育成センター運営委員会年2回開催し、育成センターの事業内容等について協議を行う。10月には上半期事業について書面にて中間報告を行う。	育成センターの事業内容等について協議を行い、事業を実施した結果を詳細に報告する。また、関係機関との連携・状況に応じた対応が必要であることから、今年度も連携を密にしていくことに重点をおき事業を進める。	計画額	0	0	0	2,482	2,482	0.0	0.8
				当初予算額	0	0	0	3,084	3,084		
				決算額	0	0	0	3,052	3,052		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	運営委員会開催回数	運営委員会の開催回数 ※運営委員会（2回）・中間報告（10：上半期事業分）	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	2
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	運営委員会出席人数	運営委員会の出席者人数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	30	計画値	30	計画値	30	計画値	30
					実績値	21	実績値	22	実績値	13	実績値	14
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	21 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	運営委員の意見を聞き、連携・協力・情報の共有をしながら、青少年健全育成のために良い方向を示した事業としたい。	青少年を取り巻く社会環境は一段と複雑になり、人間関係もより希薄になってきており、モラルの喪失や規範意識の低下が見られる。そのような状況を改善するためにも、子どもたちに対する地域の大人の関わりと支援が今後ますます必要となることから、運営委員会等での協議は必要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	補導事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月5日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	26	(26) 青少年の健全育成
主要施策	①	①青少年健全育成活動の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	学校等関係機関、団体との連携により、地域ぐるみの青少年の健全育成を積極的に推進する。	低年齢化による問題行動が多くなっている。日々の街頭補導や巡回及び地域の祭り等の巡回を実施し、問題行動少年を早期に発見、学校及び関係機関と適切な連携を図っている。	計画額	0	0	0	10,268	10,268	―	―
				当初予算額	0	0	0	10,825	10,825		
				決算額	0	0	119	12,723	12,842		
H27	具体的取組	問題行動が見られる少年の低年齢化が言われるなか、日々の街頭補導や巡回及び地域の祭り等の補導巡回に努め、問題行動少年を早期に発見、学校関係機関と適切な連携を図り、問題行動の立ち直り支援を行った。また、「子どもSOS」の設置場所を維持することで、関係機関や団体・地域との連携のもと不審者から子どもを守ることを徹底した。	日々の街頭補導や巡回、「子どもSOS」設置場所の検討・維持により、関係機関や団体地域と連携を図りつつ不審者から子どもを守ることができた。	計画額	0	0	0	2,560	2,560	0.0	1.6
				当初予算額	0	0	0	2,560	2,560		
				決算額	0	0	0	4,555	4,555		
H28		日々の街頭補導や巡回及び地域の祭り等の補導巡回に努め、問題行動少年を早期に発見、学校関係機関と適切な連携を図り、問題行動の立ち直り支援をする。また、「子どもSOS」の設置場所を維持することにより、関係機関や団体・地域との連携のもと不審者から子どもを守ることを徹底する。	本年度はポケモンGOが全国的に流行し、子ども達の動向が気になったが、トラブル的な情報はなかった。関係機関と連携をとり店舗等へのチラシ配布や巡回を行った。今後も継続して街頭補導を充実していきたい。	計画額	0	0	0	2,564	2,564	0.0	1.2
				当初予算額	0	0	0	2,504	2,504		
				決算額	0	0	119	2,581	2,700		
H29		日々の街頭補導や巡回及び地域の祭り等の補導巡回に努め、問題行動少年を早期に発見、学校関係機関と適切な連携を図り、問題行動の立ち直り支援をする。また、「子どもSOS」の設置場所を維持することにより、関係機関や団体・地域との連携のもと不審者から子どもを守ることを徹底する。	不審者情報や青少年の非行防止及び健全育成のために、学校の先生方に青色パトロール講習を実施、また、学校に青色パトロール車を貸出し、見せる防犯活動に努める。	計画額	0	0	0	2,570	2,570	0.0	1.2
				当初予算額	0	0	0	2,594	2,594		
				決算額	0	0	0	2,540	2,540		
H30		日々の街頭補導や巡回及び地域の祭り等の補導巡回に努め、問題行動少年を早期に発見、学校関係機関と適切な連携を図り、問題行動の立ち直り支援をする。また、「子どもSOS」の設置場所を維持することにより、関係機関や団体・地域との連携のもと不審者から子どもを守ることを徹底する。	日々の街頭補導や地域のイベント等の補導巡回はもとより、小・中・高校生への交通ルールのマナーについての指導や声掛けに努める。	計画額	0	0	0	2,574	2,574	0.0	1.2
				当初予算額	0	0	0	3,167	3,167		
				決算額	0	0	0	3,047	3,047		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	補導実施回数	通常・特別補導の実施回数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	470	計画値	470	計画値	470	計画値	470
					実績値	356	実績値	294	実績値	343	実績値	293
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	補導活動人数	声かけ(補導活動)の実施は、非行に走る子どもの抑止に繋がってきた。今後も、声かけ(補導活動)を継続することで非行に走る子どもの減少に繋げる。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000
					実績値	301	実績値	240	実績値	252	実績値	294
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	24 点	4 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	子ども達が、SNS等ネットでの犯罪被害・トラブル・不審者等に遭わないように、安全な生活をするためには、他関係機関と連携を取り、相互に連携して対応する。	青少年を取り巻く社会環境は一段と複雑になり、人間関係もより希薄になり、モラルの喪失や規範意識の低下が見られる。そのような状況を改善するためにも、子どもたちに対する地域の大人の関わりと支援が今後ますます必要であり、現状を維持しつつ、他関係機関ともタイアップした補導活動を行っていく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	広報啓発・推進事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月5日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	26	(26) 青少年の健全育成
主要施策	①	①青少年健全育成活動の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	市民の青少年健全育成に対する意識の高揚に努め、理解と協力を求める事業である。 ・小・中学生、高校生による「子どもの一日補導員」を実施し、啓発活動を行う。 ・「家族みんなで考える青少年健全育成標語」優秀標語入りカレンダーを作成・配布し、広報活動を行う。	市民の青少年健全育成に対する意識の高揚に努め、理解と協力を求める事業である。小・中・高校生による「子ども一日補導員」を実施。市内小・中学生を対象に青少年健全育成標語を募集した。	計画額	200	0	0	932	1,132	―	―
				当初予算額	215	0	0	920	1,135		
				決算額	244	0	0	841	1,085		
H27	具体的取組	広報さぬきに育成センターだよりを毎月掲載。小・中・高生による「子どもの一日補導員」を実施した。また、市内巡回して広報車から青少年健全育成を呼びかけ、啓発に努めた。このほか、市内小・中学生を対象に青少年健全育成標語を募集し、優秀標語をカレンダーとして作成、市内全児童・生徒や公民館	小・中・高校生による「子ども一日補導員」を実施したほか、市内小・中学生を対象に青少年健全育成標語を募集した。「健全育成標語」はスマホ・LINEでの応募も目立った。	計画額	50	0	0	230	280	0.0	0.4
				当初予算額	50	0	0	230	280		
				決算額	65	0	0	203	268		
H28		広報さぬきに育成センターだよりを4・5・8・10・12・3月の6回掲載。小・中・高生による「子どもの一日補導員」を実施。また、市内巡回して広報車から青少年健全育成を呼びかけ啓発。市内小・中学生を対象に青少年健全育成標語を募集し、優秀標語をカレンダーとして作成。市内全児童・生徒や公民館等公共施設に配布して広報活動を行う。	マスコットキャラクター「いくちゃん」を作成し、小・高校生による「万引き防止キャンペーン活動」時に、地域住民に呼びかけた。参加した生徒達も活動による意識も高まった。小・中学生による健全育成標語も募集した。	計画額	50	0	0	230	280	0.0	0.7
				当初予算額	50	0	0	238	288		
				決算額	65	0	0	197	262		
H29		広報さぬきに育成センターだよりを4・5・8・10・12・3月の6回掲載。小・中・高生による「子どもの一日補導員」を実施。また、市内巡回して広報車から青少年健全育成を呼びかけ啓発。市内小・中学生を対象に青少年健全育成標語を募集し、優秀標語をカレンダーとして作成。市内全児童・生徒や公民館等公共施設に配布して広報活動を行う。	「子ども一日補導員」万引き防止キャンペーン及び薬物乱用防止活動を保護司会第3部会とタイアップして実施、児童生徒と共に、市民及び子ども達に「万引きは犯罪」・「防ごう薬物乱用」ということを認識してもらう事を目的とし、市民や児童生徒自らが自覚できるような事業としたい。	計画額	50	0	0	236	286	0.0	1.1
				当初予算額	65	0	0	217	282		
				決算額	57	0	0	213	270		
H30		広報さぬきに育成センターだよりを4・5・8・10・12・3月の6回掲載。小・中・高生による「子どもの一日補導員」を実施。また、市内巡回して広報車から青少年健全育成を呼びかけ啓発。市内小・中学生を対象に青少年健全育成標語を募集し、優秀標語をカレンダーとして作成。市内全児童・生徒や公民館等公共施設に配布して広報活動を行う。	市民の青少年健全育成に対する意識の高揚に努め、「子ども一日補導員」を実施し、万引き防止キャンペーンやSNS・ネットトラブルを未然に防止するためにチラシ等を配布、啓発を行う。	計画額	50	0	0	236	286	0.0	1.1
				当初予算額	50	0	0	235	285		
				決算額	57	0	0	228	285		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	児童・生徒による一日補導実施回数	児童・生徒が積極的実践的な啓発活動を行った回数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	3	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	3	実績値	5	実績値	3	実績値	3
	家族みんなで考える「青少年健全育成標語」募集回数	家族で考えるというところに重点を置いて、児童・生徒に募集した回数。	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
成果指標	児童・生徒による一日補導参加者数	小・中学生による一日補導は、大人が呼びかけるより効果的である。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	11	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	14	実績値	19	実績値	19	実績値	35
	家族みんなで考える「青少年健全育成標語」応募点数	各地区文化祭で入賞作品を展示することにより、市民への啓発活動に努める。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	点	計画値	400	計画値	400	計画値	400	計画値	400
					実績値	375	実績値	345	実績値	363	実績値	339

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	23 点 ／25点	5 点	21 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点		5 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	青少年健全育成の広報啓発活動を、個々の事業だけでするのではなく、いろいろな機関とタイアップして実施。	青少年を取り巻く社会環境は一段と複雑になり、人間関係もより希薄になり、モラルの喪失や規範意識の低下が見られる。そのような状況を改善するためにも、広く市民に青少年健全育成について考える機会を与えることは大変重要であり、今後も継続して関係機関ともタイアップした広報啓発を行っていく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	安全安心コミュニティ事業

担当課	地域情報課

記入日	令和1年6月18日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	26	(26) 青少年の健全育成
主要施策	②	②健全な社会環境づくり

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	安全安心コミュニティシステムの維持管理に関する事業である。	市民へ電子メールや音声告知放送など複数の手段で情報提供を行うことを目的としたもの。情報発信者を増やすことで、関連するコミュニティ参加者を増やし、全体の加入数を増加させる。	計画額	0	0	65	99,053	99,118	―	―
				当初予算額	0	0	46,347	61,649	107,996		
				決算額	0	0	47,494	59,955	107,449		
H27	具体的取組	安全安心コミュニティシステムおよびFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行った。	民間保育所の一部が情報発信者として登録し、事業の充実が図れた。	計画額	0	0	20	15,785	15,805	0.6	0.0
				当初予算額	0	0	20	15,785	15,805		
				決算額	0	0	47	15,155	15,202		
H28		安全安心コミュニティシステムおよびFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行った。 信頼性確保のためサーバーの更新を行った。	サーバーの更新を行い、仮想化により物理サーバーの台数を減らした結果、保守費用も圧縮が図れた。	計画額	0	0	15	42,488	42,503	0.6	0.0
				当初予算額	0	0	46,297	17,277	63,574		
				決算額	0	0	47,390	16,658	64,048		
H29		安全安心コミュニティシステムおよびFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。	同報系防災行政無線更新に伴い、メール、告知放送、屋外放送の一体的発信が可能となった。	計画額	0	0	15	19,730	19,745	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	10	14,471	14,481		
				決算額	0	0	35	14,287	14,322		
H30		安全安心コミュニティシステムおよびFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。	メール開封確認システムの運用を開始した。 東部養護学校が新たに情報発信者として登録となった。	計画額	0	0	15	21,050	21,065	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	20	14,116	14,136		
				決算額	0	0	22	13,855	13,877		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	情報発信数	市役所及び各コミュニティからの情報発信数	□ 総合計画	回	計画値	1,450	計画値	1,500	計画値	1,550	計画値	1,600
			□ 総合戦略		実績値	1,550	実績値	1,490	実績値	1,825	実績値	1,477
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	安全安心コミュニティ情報取得者数	メール登録者数及び音声告知端末設置台数の合計	□ 総合計画	人	計画値	18,000	計画値	18,400	計画値	18,500	計画値	18,600
			□ 総合戦略		実績値	18,408	実績値	19,140	実績値	19,496	実績値	19,482
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	20 点	3 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	Webカメラや潮位計などの観測機器が古くなってなっており、設置場所の見直しを含め更新が必要となっている。	Webカメラや潮位計等観測機器の老朽化及び設置位置については、関係機関等と協議し、更新等が必要なものについては実施する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	教育支援事業

担当課	生涯学習課

記入日	令和元年6月5日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	26	(26) 青少年の健全育成
主要施策	③	③相談・支援活動の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要 学校に登校する意思がありながら、様々な理由で登校できない子どもたち一人一人に対応した支援を行ったり、少年相談や臨床心理士によるカウンセリングを実施し、不登校、非行やいじめ等青少年の問題行動解消への援助を行う事業である。	学校に登校する意思がありながら、様々な理由で登校できない子ども達一人一人に対応したカウンセリング実施した。まだまだ悩みを持つ子どもや保護者の理解に努め信頼される相談活動を推進。	計画額	0	0	0	9,598	9,598	—	—
			当初予算額	0	0	0	17,354	17,354		
			決算額	0	0	0	17,642	17,642		
H27	具体的取組 適応指導教室を開設し、学校に登校する意思がありながら登校できない児童・生徒の学校復帰や社会的自立をめざし、通級生に応じた支援を実施したほか、不登校やいじめ等青少年の問題行動に関する悩みのある保護者や本人を対象にカウンセリングを行った。来所や少年相談電話による少年相談も実施し、青少年の悩みや問題行動解消への援助を行った。	学校に登校する意思がありながら、様々な理由で登校できない子ども達一人一人に対応したカウンセリング実施した。今後も悩みを持つ子どもや保護者の理解に努め、信頼される相談活動を推進したい。	計画額	0	0	0	2,391	2,391	0.0	1.0
			当初予算額	0	0	0	2,391	2,391		
			決算額	0	0	0	2,368	2,368		
H28	適応指導教室を開設し、学校に登校する意思がありながら登校できない児童・生徒の学校復帰及び社会的自立をめざし、通級生一人一人に応じた支援を実施。不登校やいじめ等青少年の問題行動に関する悩みのある保護者や本人を対象にカウンセリングを実施。来所や少年相談電話による少年相談を実施し、青少年の悩みや問題行動解消への援助を行う。	通級生外にも活動の案内を広めたところ、親の会やデイキャンプ等に参加者が増え、不登校の解消につながる手だてとなった。	計画額	0	0	0	2,395	2,395	0.0	1.3
			当初予算額	0	0	0	4,521	4,521		
			決算額	0	0	0	4,499	4,499		
H29	適応指導教室を開設し、学校に登校する意思がありながら登校できない児童・生徒の学校復帰及び社会的自立をめざし、通級生一人一人に応じた支援を実施。不登校やいじめ等青少年の問題行動に関する悩みのある保護者や本人を対象にカウンセリングを実施。来所や少年相談電話による少年相談を実施し、青少年の悩みや問題行動解消への援助を行う。	学校復帰に向け、一人一人の通級生にあった個別指導や支援をした。また、学校、学校教育課、スクールソーシャルワーカーとのケース会を持ち、通級生や不登校生の情報を共有し、より良い支援を行った。今後も学校家庭・関係機関と連携をして、保護者や子ども達の不安の軽減に努めたい。	計画額	0	0	0	2,404	2,404	0.0	1.9
			当初予算額	0	0	0	4,597	4,597		
			決算額	0	0	0	5,084	5,084		
H30	適応指導教室を開設し、学校に登校する意思がありながら登校できない児童・生徒の学校復帰及び社会的自立をめざし、通級生一人一人に応じた支援を実施。不登校やいじめ等青少年の問題行動に関する悩みのある保護者や本人を対象にカウンセリングを実施。来所や少年相談電話による少年相談を実施し、青少年の悩みや問題行動解消への援助を行う。	通級生について、午前中は学習に集中し、午後からは体験活動を楽しみ社会性を養うための活動を実施。通級生や不登校生の情報については、スクールソーシャルワーカーとのケース会を持ち、学校・家庭・関係機関と	計画額	0	0	0	2,408	2,408	0.0	1.9
			当初予算額	0	0	0	5,845	5,845		
			決算額	0	0	0	5,691	5,691		

	指標名	指標の説明	総合計画 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	学校等連携回数	通級児童・生徒の在籍校などと連携して対応した回数	☐ 総合戦略	回	計画値	200	計画値	200	計画値	300	計画値	300
			☐ 総合計画		実績値	180	実績値	318	実績値	215	実績値	275
			☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☑ 総合計画		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	少年相談件数	子どもに関する相談件数(面談・電話など)	☐ 総合戦略	件	計画値	400	計画値	400	計画値	400	計画値	400
			☐ 総合計画		実績値	328	実績値	102	実績値	74	実績値	66
			☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
		○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	方向性		
	理由	通級生については、彼らの気持ちを尊重することを目的とし、自己表出の出来る居場所を提供し、学校と連携しつつ、それぞれの支援が効果的に働くようにしていく。	学校に登校する意思がありながら、登校できない児童生徒の学校復帰及び社会自立をめざし、通級生一人一人に応じた支援を実施しつつ学校連携や相談等の支援を行う必要がある。 悩みを持つ子どもや保護者の理解に努め、信頼される相談活動を推進するため、カウンセリングや体験活動の参加にかかる啓発活動を行う。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	国際交流事業

担当課	秘書広報課男女共同参画・国際交流推進室

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	27	(27) 交流事業の推進
主要施策	①	①国際交流活動の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円) 財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	担当職員数(人) 正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
H27 ｜ H30	事業概要	各種の国際交流事業費の補助を行う。	国際文化の理解に資する音楽、美術、文学、芸能等の交流や日本文化の紹介等により、異なる文化の違いに触れ、幅広い視野や知識を養うことで人材育成を図ることを目的とした団体への支援を行う事業である。	計画額	0	0	0	500	500	―	―
				当初予算額	0	0	0	500	500		
				決算額	0	0	0	425	425		
H27	具体的取組	※平成28年度から室が設置されたため、事業実績なし。		計画額						―	―
				当初予算額							
				決算額							
H28		市民が国際文化への理解を深める機会を提供するとともに、国際的な文化交流を支援するため、韓国との交流を実施した団体に対して補助金を交付し、その活動を支援した。 【事業名】第3回日韓親善芸術祭(4月23日) 【交流先】韓国・大田広域市　伝統舞踊団体等29人 【観客等】450人(志度音楽ホール)	案内チラシの全戸配布やプログラムの改善など、実施団体の活動を支援したことで、第2回芸術祭に比べて参加者が大幅に増加し、事業効果をより高めることができた。	計画額	0	0	0	500	500	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	500	500		
				決算額	0	0	0	425	425		
H29		※この事業は、国際交流事業(総務費)と統合するため、28年度で終了する。		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	国際交流事業の実施回数	国際交流事業の実施回数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	—	計画値	1	計画値	—	計画値	—
					実績値	—	実績値	1	実績値	—	実績値	—
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	国際交流事業の参加者数	国際交流事業の参加者数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	—	計画値	100	計画値	—	計画値	—
					実績値	—	実績値	450	実績値	—	実績値	—
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	中学生国際交流事業（日韓交流事業）

担当課	秘書広報課男女共同参画・国際交流推進室

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	27	(27) 交流事業の推進
主要施策	①	①国際交流活動の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数（人）	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	韓国大田広域市と本市の中学生等のホームステイや中学校訪問等を通して、日韓親善交流を図る事業に対し補助を行う。	ホームステイ交流を通して、異なる地域の生活や文化の違いに触れ、幅広い視野や知識を養うとともに、次代を担う人材育成を目的とし実施する団体への支援を行う事業である。	計画額	0	0	0	500	500	―	―
				当初予算額	0	0	0	500	500		
				決算額	0	0	0	92	92		
H27	具体的取組	※平成28年度から室が設置されたため、事業実績なし。		計画額						―	―
				当初予算額							
				決算額							
H28		韓国の中学生らによる本市でのホームステイや国際文化交流等を支援するため、事業実施団体に対して補助金を交付し、その活動を支援した。 【事業名】第7回日韓青少年交流事業（8月5日～7日、2泊3日） 【交流先】韓国・大田広域市　中学校2校、小学校3校 【受入】児童生徒10人、引率者2人	事業実施団体の活動を支援するとともに、補助金の適正な執行に努めた。	計画額	0	0	0	500	500	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	500	500		
				決算額	0	0	0	92	92		
H29		※この事業は、国際交流事業（総務費）と統合するため、28年度で終了する。		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	国際交流事業の実施回数	国際交流事業の実施回数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	—	計画値	1	計画値	—	計画値	—
					実績値	—	実績値	1	実績値	—	実績値	—
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	交流参加者数	国際交流参加人数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	—	計画値	20	計画値	—	計画値	—
					実績値	—	実績値	20	実績値	—	実績値	—
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	国際交流事業

担当課	秘書広報課男女共同参画・国際交流推進室

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	27	(27) 交流事業の推進
主要施策	①	①国際交流活動の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	各種の国際交流事業を推進する。	国際姉妹都市との交流を行うとともに、各国際交流団体への支援をし、国際交流の活性化を図る事業である。	計画額	0	0	0	1,594	1,594	―	―
				当初予算額	0	0	0	2,465	2,465		
				決算額	0	0	0	721	721		
H27	具体的取組	翻訳業務、アイゼンシュタット市政報告業務を委託し、国際姉妹都市であるオーストリア国アイゼンシュタット市でのチャリティーコンサートをさぬき市協賛で開催した(7月10日)。 各国際交流団体への支援を行った。	国際姉妹都市で、さぬき市協賛のチャリティーコンサートを開催した。	計画額	0	0	0	397	397	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	397	397		
				決算額	0	0	0	382	382		
H28		・国際交流事業(1回) ・グローバルセミナー(1回) ・ランチタイムコンサート(1回) ・国際交流企画事業(石田高校中国語人形劇、1回) 等	・新たに国際交流事業を実施し、幅広い年齢の市民と外国人との会話やふれあい、文化交流の機会を提供できた。 ・フランス人講師によるセミナーを開催し、異文化交流や多文化共生の大切さを伝えた。	計画額	0	0	0	197	197	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	197	197		
				決算額	0	0	0	82	82		
H29		・国際交流事業(2回) ・グローバルセミナー(2回) ・ALT交流事業(1回、教育総務課共催) ・職員研修(1回、秘書広報課共催)	・多文化共生社会の実現を目指し、「やさしい日本語」をテーマにした市民・職員研修を初めて開催した。 ・国際交流事業を継続開催し、市民と外国人が交流する機会を提供した。	計画額	0	0	0	500	500	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	594	594		
				決算額	0	0	0	145	145		
H30		・国際交流事業(2回) ・グローバルセミナー(1回) ・ALT交流事業(1回) ・日本語ボランティア養成講座(1回 : 延べ8回)	・国際交流事業を継続して開催する一方、香川県国際交流協会と連携して「日本語ボランティア養成講座」を開催するなど、外国人住民との相互理解に関心のある市民の知識を高めた。	計画額	0	0	0	500	500	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,277	1,277		
				決算額	0	0	0	112	112		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	国際交流活動回数	国際交流団体等と協働による活動回数。	□総合計画 □総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	1	実績値	4	実績値	6	実績値	6
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	参加者数	国際交流事業の参加者の延べ人数。	□総合計画 □総合戦略	人	計画値	30	計画値	60	計画値	60	計画値	60
					実績値	35	実績値	290	実績値	230	実績値	321
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	さぬき市に暮らす外国人住民は増加傾向にあることから、国籍や性別などの違いにとらわれない市民意識の醸成や多文化共生への理解を促す取組を継続する。 なお、日本語学習者への支援活動の一環として、香川県国際交流協会（アイパル香川）と連携した日本語ボランティア養成講座を開催したが、今後の事業方針は手探りの段階であり、政策方針決定の参考とするためにも外国人住民の実態把握が必要である。	外国人住民施策を考慮するうえで、市内外国人住民の7割を占める技能実習生が不可欠の要素となり得ることから、まずは、市内事業所に対し、外国人の受入状況などの把握を目的とする実態調査を行い、今後の事業方針を決定し、国籍に関わりなく、誰もが暮らしやすい多文化共生のまちづくりの実現を目指す取組を、関係機関と連携して行う。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	姉妹都市等児童交流事業

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	27	(27) 交流事業の推進
主要施策	②	②国内友好都市等交流事業の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要 友好交流都市である剣淵町との交流を通じ、児童間、学校間及び市町間の友好親善を深めるとともに、郷土の歴史や異なる地域の生活や文化に対する理解を深める機会をつくる。また、ホームステイや団体行動及び家族から離れた生活を通じて社会生活上のルールを身に着ける。	児童間、学校間、市町間の交流を通して、歴史や文化の違いを肌で感じる体験をする。また、団体生活の中で協調性や自立心を養い、さぬき市の未来を担う児童の育成を図る。	計画額	0	0	0	5,200	5,200	―	―
			当初予算額	0	0	0	8,300	8,300		
			決算額	0	0	0	6,899	6,899		
H27	具体的取組 平成27年度は、剣淵町交流団の受入れを行った。 ・交流委員会と27年度からの新しい取組として保護者による実行委員会を開催した。 ・竹細工、流しそうめん、津田の松原での海水浴、女木島での研修を実施した。	新たに保護者等で構成する実行委員会を設け、当該実行委員会が主体的に内容を企画し、運営を行った。	計画額	0	0	0	1,500	1,500	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,500	1,500		
			決算額	0	0	0	1,009	1,009		
H28	平成28年度は、さぬき市交流団が剣淵町を訪問した。 ・交流委員会を開催した。 ・引率者打合せ会を訪問前に2回、訪問後に1回行うことにより、詳細な打合せや反省をすることができた。 ・剣淵町での町内研修とホームステイを実施した。	体験活動、移動等が班行動であるため、班のメンバーや、引率者との交流を深める機会を結団式で設けたことにより、多くの場面でよい結果となった。	計画額	0	0	0	1,100	1,100	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,000	2,000		
			決算額	0	0	0	1,943	1,943		
H29	平成29年度は、剣淵町交流団の受入れを行う。 ・27年度に引き続き、交流委員と保護者による実行委員会を開催する。 ・うどん作り、竹細工、津田の松原での海水浴、小豆島での研修を実施する。	交流委員や保護者で構成する実行委員会を設け、事業の内容について協議を行い、企画・運営を行った。実行委員の県内研修への参加を検討し、協議や企画した内容について、一緒に体験できるようにしていきたい。	計画額	0	0	0	1,500	1,500	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,200	2,200		
			決算額	0	0	0	1,515	1,515		
H30	平成30年度は、さぬき市交流団が剣淵町を訪問する。 ・交流委員会を開催し、交流事業の概要について、協議する。 ・引率者打合せ会を行い、事業の内容についてや往路・復路の動き等について、詳細な打合せをする。 ・剣淵町で道内研修、町内研修、ホームステイを実施する。	往路・復路の班行動時に、班長を置き、児童同士で集合確認や点呼を行い、引率者に報告する体制とした。剣淵町での研修時にも、多くの場面でよい結果に結びついた。	計画額	0	0	0	1,100	1,100	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,600	2,600		
			決算額	0	0	0	2,432	2,432		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	交流団の派遣及び受入回数	本市と剣淵町の交流団の派遣及び受入回数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	交流児童数	剣淵交流に参加した児童数。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	45	計画値	45	計画値	45	計画値	45
					実績値	38	実績値	38	実績値	42	実績値	32
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	平成4年度に小田小学校で取り組みを始め、合併後も市内小学校が徐々に参加するようになり、平成20年度からは、全小学校を対象とした交流事業となっている。 隔年で受入と訪問を行っており、今年度は、訪問年であったため、さぬき市交流団が剣淵町を訪問し、、児童間、学校間、市町間の友好・親善を深めると共に、異なる地域の生活や文化に対する理解を深めることができた。 また、団体行動を通して、社会生活上のマナーやルールを身に着けたり、協調性や自立心を養うことに役立っている。 家族を離れて、4泊5日を過ごしたことにより、家族の大切さや温かさを再確認するよい機会となった。5年生については、自分たちが交流中に体験した思いや感じたことを来年度の受入時に活かせるように、児童の意識を高めていきたい。	友好姉妹都市との交流により、児童間、学校間、市町間の友好・親善を深めると共に、異なる地域の生活や文化に対する理解を深め、ホームステイや団体行動を通して社会生活上のマナーやルールを身に付けることができる。 本市においては、児童の交流事業として唯一継続しているものであり、児童にとって北海道という全く違った地域との交流は貴重な事業であることから、今後も継続していく必要があると考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	男女共同参画推進事業①（あらゆる暴力の根絶関係除く）

担当課	政策課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	28	(28) 男女共同参画の推進
主要施策	①	①様々な分野における男女共同参画の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数（人）	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	平成25年度策定の「第2次さぬき市男女共同参画プラン」（平成26年度～35年度）に基づき、さぬき市男女共同参画推進協議会の意見も聞きながら啓発活動等を実施する。【具体的な内容】講演会の開催、男女共同参画パネル展、市民団体による自主企画事業への助成、男女共同参画推進市民サポーターとの連携による取組等	性別に関わりなく責任を分かち合い、個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会（＝自分らしくともにいきいきと生きることができるまち）の実現に向けた啓発活動等を行う事業である。	計画額	0	0	0	886	886	—	—
				当初予算額	0	0	0	886	886		
				決算額	0	0	0	687	687		
H27	具体的取組	・男女共同参画推進協議会の開催（4回）・男女共同参画パネル展（6月20日～28日）・市民サポーターセミナー（6月28日）・市民企画事業（5団体）・女性が輝く地域づくり講演会（1月24日）・第2次男女共同参画プラン進捗状況調査　等。※計画・予算額は「あらゆる暴力の根絶関係」を含むものとし、決算額は事業実施テーマにあわせて分離している。	・H28年度パネル展に向け、新たに小学生の参加を促した。・市民企画事業実施団体間の連携強化を目指して座談会を開催した。	計画額	0	0	0	886	886	0.1	0.1
				当初予算額	0	0	0	886	886		
				決算額	0	0	0	687	687		
H28		※H28年度より秘書広報課男女共同参画・国際交流推進室（新設）に事業移管する。		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	子どもを対象とした男女共同参画を推進するための啓発事業数	市が主催する、子どもを対象とした、男女共同参画の意識を啓発するための事業数(例:講演会、セミナー、男女共同参画パネル展)	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	—	計画値	—	計画値	—
					実績値	1	実績値	—	実績値	—	実績値	—
	男女共同参画推進市民サポーター企画・運営事業数	男女共同参画推進市民サポーターが企画し、運営するセミナー等の開催回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	—	計画値	—	計画値	—
					実績値	1	実績値	—	実績値	—	実績値	—
成果指標	男女共同参画講演会又はセミナーへの男性参加割合	市が主催又は共催した男女共同参画講演会又はセミナーの参加者アンケート等集計結果(無回答は除く)による。 男性参加人数／参加人数　※小数点以下切り上げ	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	15	計画値	—	計画値	—	計画値	—
					実績値	15	実績値	—	実績値	—	実績値	—
	男女共同参画推進市民サポーター数	男女共同参画推進市民サポーターに登録している人数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	11	計画値	—	計画値	—	計画値	—
					実績値	11	実績値	—	実績値	—	実績値	—

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充　○ 現状維持　○ 要改善　○ 抜本的見直し　◉ 統合・廃止	○ 拡充　○ 現状維持　○ 要改善　○ 抜本的見直し　◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	男女共同参画推進事業①(あらゆる暴力の根絶関係除く)

担当課	秘書広報課男女共同参画・国際交流推進室

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	28	(28) 男女共同参画の推進
主要施策	①	①様々な分野における男女共同参画の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	平成25年度策定の「第2次さぬき市男女共同参画プラン」(平成26年度～35年度)に基づき、さぬき市男女共同参画推進協議会の意見も聞きながら啓発活動等を実施する。【具体的な内容】講演会の開催、男女共同参画パネル展、市民団体による自主企画事業への助成、男女共同参画推進市民サポーターとの連携による取組等	性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会(自分らしく、ともにいきいきと生きることができるまち)の実現に向けた啓発活動等を行う事業である。	計画額	0	0	0	3,526	3,526	—	—
				当初予算額	0	0	0	8,483	8,483		
				決算額	0	0	0	6,826	6,826		
H27	具体的取組	・男女共同参画推進協議会(4回) ・女性が輝く地域づくり講演会(県共催、1回) ・市民企画事業(5事業) ・男女共同参画パネル展(1回) ・市民サポーターセミナー(1回) ・第2次男女共同参画プラン進捗状況調査 等 ※計画・予算額は「あらゆる暴力の根絶関係」を含むものとし、決算額は事業実施テーマにあわせて分離している。	・H28年度パネル展に向け、新たに小学生の参加を促した。 ・市民企画事業実施団体間の連携強化を目指して座談会を開催した。	計画額	0	0	0	886	886	0.1	0.1
				当初予算額	0	0	0	886	886		
				決算額	0	0	0	687	687		
H28		・男女共同参画推進協議会(4回) ・男女共同参画講演会(1回) ・市民企画事業(5事業) ・男女共同参画パネル展(3回) ・男女共同参画セミナー(2回) ・市民サポーター出前講座(2回) ・第2次男女共同参画プラン進捗状況調査 等 ※計画・予算額は「あらゆる暴力の根絶関係」を含むものとし、決算額は事業実施テーマにあわせて分離している。	・男女共同参画市民サポーターを講師とする出前講座を新たに実施した。 ・県共催事業として男性の家事等の参画を促す連続講座を市内で開催した。	計画額	0	0	0	880	880	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	886	886		
				決算額	0	0	0	597	597		
H29		・男女共同参画推進協議会(4回) ・男女共同参画講演会(2回) ・市民企画事業(5事業) ・男女共同参画パネル展(3回) ・男女共同参画セミナー(4回) ・市民サポーター出前講座(1回) ・男女共同参画プラン(後期計画)意識調査 等 ※計画・予算額は「あらゆる暴力の根絶関係」を含むものとし、決算額は事業実施テーマにあわせて分離している。	・関係機関と連携し、女性活躍の推進をテーマとした企業研修会を初めて開催した。 ・ワーク・ライフ・バランスについて考えてもらう学生向けセミナーを開催するなど、若年層からの意識啓発に取組んだ。	計画額	0	0	0	880	880	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,304	3,304		
				決算額	0	0	0	2,762	2,762		
H30		・男女共同参画推進協議会(6回) ・男女共同参画講演会(2回) ・市民企画事業(5事業) ・男女共同参画パネル展(3回) ・男女共同参画セミナー(2回) ・市民サポーター出前講座(2回) ・第2次さぬき市男女共同参画プラン(改訂版)策定 等 ※計画・予算額は「あらゆる暴力の根絶関係」を含むものとし、決算額は事業実施テーマにあわせて分離している。	・女性活躍の推進を明記した『第2次さぬき市男女共同参画プラン(改訂版)』を策定し、関係機関と連携しながら市民と事業所への啓発活動を実施した。	計画額	0	0	0	880	880	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,407	3,407		
				決算額	0	0	0	2,780	2,780		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	子どもを対象とした男女共同参画を推進するための啓発事業数	市が主催する、子どもを対象とした、男女共同参画の意識を啓発するための事業数(例:講演会、セミナー、男女共同参画パネル展)	□総合計画 □総合戦略 □総合計画	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	1	実績値	2	実績値	2	実績値	2
	男女共同参画推進市民サポーター企画・運営事業数	男女共同参画推進市民サポーターが企画し、運営するセミナー等の開催回数	□総合計画 □総合戦略 ✓総合計画	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	3
					実績値	1	実績値	5	実績値	6	実績値	5
成果指標	附属機関等の女性委員の割合	附属機関等の委員の構成及び会議の公開に関する指針の対象及び地方自治法第180条の5を設置根拠とするものの女性委員の割合	□総合戦略 □総合計画	%	計画値	30	計画値	31	計画値	32	計画値	33
					実績値	28	実績値	29	実績値	29	実績値	28
	男女共同参画推進市民サポーター数	男女共同参画推進市民サポーターに登録している人数	□総合戦略	人	計画値	11	計画値	13	計画値	15	計画値	17
					実績値	11	実績値	14	実績値	15	実績値	14

評価

チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性

	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	男女共同参画社会の実現につながる意識啓発を推進するため、「関係機関との連携」を前年度から継続してテーマに掲げ、子育て支援アプリを紹介するセミナーや高齢者学級との連携事業などに取組んだ。 『第2次さぬき市男女共同参画プラン』の見直し過程では、審議委員や市民グループ、担当課から共通の課題として「市民一人ひとりのの意識改革が必要」との意見が共通して提議されたことから、重点的に啓発すべき分野や具体的課題の抽出、効果的な啓発方法の検討などに継続して取組む必要がある。	男女共同参画推進協議会において、市民一人ひとりのの意識改革につながる取組についての検討を継続して行うとともに、男女共同参画推進市民サポーターや関係機関と連携した取組を通して、性別に関わりなく、一人ひとりの個性を尊重し、個人の能力を十分に発揮できる社会の実現を目指す。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	男女共同参画推進事業②（あらゆる暴力の根絶関係）	担当課	政策課	記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	28	(28) 男女共同参画の推進
主要施策	②	②あらゆる暴力の根絶

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	平成25年度策定の「第2次さぬき市男女共同参画プラン」（平成26年度～35年度）に基づき、さぬき市男女共同参画推進協議会の意見も聞きながら、DV防止法に基づくあらゆる暴力の根絶などをめざした啓発活動を実施する。なお、被害相談業務等は、子育て支援課が所管。【具体的な内容】講演会やキャンペーンの開催等	DV防止法に基づきくあらゆる暴力の根絶をめざすための啓発活動等を行う事業である。	計画額	0	0	0	886	886	—	—
				当初予算額	0	0	0	886	886		
				決算額	0	0	0	20	20		
H27	具体的取組	デートDV防止啓発講演会（長尾中11/26・さぬき南中11/27・志度中11/29　各1回。子育て支援課共催） ※計画・予算額は「さまざまな分野における男女共同参画の推進関係」を含むものとし、決算額は事業実施テーマにあわせて分離している。	会場ごとに違う講師を招へいし、中学生が理解しやすい講演会の進行方法を研究した。	計画額	0	0	0	886	886	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	886	886		
				決算額	0	0	0	20	20		
H28		※H28年度より秘書広報課男女共同参画・国際交流推進室（新設）に事業移管する。		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	DV(デートDV)防止啓発活動数	市主催又は市民企画事業で実施するDV(デートDV)防止をテーマにした講演会又はセミナーの開催回数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	3	計画値	—	計画値	—	計画値	—
					実績値	3	実績値	—	実績値	—	実績値	—
	DVなどの暴力に関する知識向上活動数	女性に対する暴力をなくす運動(11月12日～25日)、DV(デートDV)相談窓口、各種ハラスメント(セクハラ・マタハラ)に関する知識を増やすための広報回数(広報紙での周知、キャンペーン活動等)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	3	計画値	—	計画値	—	計画値	—
					実績値	2	実績値	—	実績値	—	実績値	—
成果指標	DV(デートDV)被害相談件数	子育て支援課が集計する相談のべ件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	55	計画値	—	計画値	—	計画値	—
					実績値	57	実績値	—	実績値	—	実績値	—
	DV被害について「どこ(だれ)に相談していいかわからなかった」とする市民の割合	男女共同参画プラン策定時の市民アンケート結果より ※現状値:25.0%(H24年度調査)。次回調査:H29年度予定	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	20以下	計画値	—	計画値	—	計画値	—
					実績値	25	実績値	—	実績値	—	実績値	—

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	男女共同参画推進事業②（あらゆる暴力の根絶関係）

担当課	秘書広報課男女共同参画・国際交流推進室

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	28	(28) 男女共同参画の推進
主要施策	②	②あらゆる暴力の根絶

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	平成25年度策定の「第2次さぬき市男女共同参画プラン」（平成26年度～35年度）に基づき、さぬき市男女共同参画推進協議会の意見も聞きながら、DV防止法に基づくあらゆる暴力の根絶などをめざした啓発活動を実施する。なお、被害相談業務等は、子育て支援課が所管。【具体的な内容】講演会やキャンペーンの開催等	DV防止法に基づきくあらゆる暴力の根絶をめざすための啓発活動等を行う事業である。	計画額	0	0	0	3,526	3,526	―	―
				当初予算額	0	0	0	8,483	8,483		
				決算額	0	0	0	46	46		
H27	具体的取組	デートDV防止啓発講演会（長尾中、さぬき南中、志度中　計3回、子育て支援課共催） ※計画・予算額は「さまざまな分野における男女共同参画の推進関係」を含むものとし、決算額は事業実施テーマにあわせて分離している。	会場ごとに違う講師を招へいし、中学生が理解しやすい講演会の進行方法を研究した。	計画額	0	0	0	886	886	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	886	886		
				決算額	0	0	0	20	20		
H28		・デートDV防止啓発講演会（さぬき南中、子育て支援課共催） ・市民企画事業（市マスコットキャラクターを活用したDV・児童虐待防止啓発支援）・DV防止啓発パネル展（1回）　等 ※計画・予算額は「さまざまな分野における男女共同参画の推進関係」を含むものとし、決算額は事業実施テーマにあわせて分離している。	・デートDV防止啓発講演会を継続実施したほか、オレンジリボン・パープルリボンに関する市民主体の啓発活動を支援した。・パネル展等で市マスコットキャラクターを活用したDV防止啓発を実施した。	計画額	0	0	0	880	880	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	886	886		
				決算額	0	0	0	15	15		
H29		・デートDV防止啓発講演会等（長尾中学校、県立津田高校、子育て支援課共催）・啓発街頭キャンペーン　・啓発広報掲載（2回）・啓発パネル展示（3回）　等 ※計画・予算額は「さまざまな分野における男女共同参画の推進関係」を含むものとし、決算額は事業実施テーマにあわせて分離している。	・県立高校と連携してデートDV防止啓発講演会を初めて開催するなど、若年層からの意識啓発に取組んだ。 ・男女共同参画パネル展でDV防止特別展示を行った。	計画額	0	0	0	880	880	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,304	3,304		
				決算額	0	0	0	1	1		
H30		・デートDV防止啓発講演会等（志度中学校、県立志度高校、藤井学園寒川高校、子育て支援課共催）・啓発広報掲載（2回）・啓発パネル展示（3回）　等 ※計画・予算額は「さまざまな分野における男女共同参画の推進関係」を含むものとし、決算額は事業実施テーマにあわせて分離している。	・中学校・高校と連携してデートDV防止啓発講演会を継続して開催するなど、若年層からの意識啓発に取組んだ。	計画額	0	0	0	880	880	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,407	3,407		
				決算額	0	0	0	10	10		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	DV(デートDV)防止啓発活動数	DV(デートDV)を啓発するための活動総数(講演会、セミナー、パネル展、キャンペーン、DV(デートDV)防止をテーマにした市民企画事業)	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	3	計画値	4	計画値	4	計画値	5
					実績値	4	実績値	7	実績値	7	実績値	6
	DVなどの暴力に関する知識向上活動数	女性に対する暴力をなくす運動(11月12日～25日)、DV(デートDV)相談窓口、各種ハラスメント(セクハラ・マタハラ)に関する知識を増やすための広報回数(広報紙での周知、キャンペーン活動等)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	3	計画値	3	計画値	4	計画値	4
					実績値	2	実績値	4	実績値	3	実績値	2
成果指標	DV(デートDV)被害相談件数	子育て支援課が集計する相談のべ件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	55	計画値	60	計画値	63	計画値	66
					実績値	57	実績値	83	実績値	52	実績値	18
	DV被害について「どこ(だれ)に相談していいかわからなかった」とする市民の割合	男女共同参画プラン策定時の市民アンケート結果より ※現状値:25.0%(H24年度調査)。次回調査:H29年度予定	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	20以下	計画値	20以下	計画値	20以下	計画値	15以下
					実績値	25	実績値	25	実績値	12	実績値	12

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	DV被害相談件数については、頻繁に相談を受けていた事案が解決に向かったことで、大幅に減少した。 DV相談は問題解決に向けた入口に過ぎないことから、二次的被害防止や自立支援など関係機関と連携した切れ目ない取組を継続する必要がある。	引き続き、若年層からの意識啓発や、相談窓口の周知の徹底、関係機関等との情報共有など暴力を許さない意識づくりにつながる取組みを継続する必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	人権・同和対策事業（旧 同和対策事業）

担当課	人権推進課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	29	(29) 人権教育の推進
主要施策	①	①人権教育・啓発活動の推進と充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	30	人権推進費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	市民一人ひとりが人権意識の高揚に努めるとともに相互理解を深め、部落差別をはじめとするあらゆる差別のない明るい社会の実現に向けて取り組む。	市民に人権・同和問題の正しい理解と認識を図るため、関係機関団体と連携し研修会の開催等を行う。	計画額	1,674	0	0	34,735	36,409	—	—
				当初予算額	1,720	0	0	31,350	33,070		
				決算額	1,242	0	0	25,648	26,890		
H27	具体的取組	市民・企業・市職員等一人ひとりの人権意識の高揚を図った。 ・人権・同和問題講演会の開催 ・人権・同和問題啓発用パンフレットの作成	市民一人ひとりが人権尊重の理念について正しい理解と認識を図るため、関係機関・団体と連携し研修会の開催等を行った。	計画額	474	0	0	8,235	8,709	0.6	0.0
				当初予算額	474	0	0	8,235	8,709		
				決算額	414	0	0	6,485	6,899		
H28		市民・企業・市職員等一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会・研修・キャンペーン等を行う。2市1町人権・同和問題担当者会として、県外等の取組に学ぶため、研修を行う。「さぬき市差別をなくし、人権を擁護する条例」の改正。	関係機関・団体と連携し研修会の開催等を行った。また、平成29年7月の「さぬき市差別をなくし、人権を擁護する条例」の改正へ向けて作業を進めた。	計画額	400	0	0	8,500	8,900	0.6	0.0
				当初予算額	515	0	0	7,154	7,669		
				決算額	440	0	0	5,926	6,366		
H29		市民・企業・市職員等一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会・研修・キャンペーン等を行う。	市民一人ひとりが人権尊重の理念について正しい理解と認識を図るため、関係機関・団体と連携し研修会の開催等を行った。	計画額	400	0	0	8,200	8,600	0.8	0.0
				当初予算額	425	0	0	7,196	7,621		
				決算額	306	0	0	6,312	6,618		
H30		市民・企業・市職員等一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会・研修・キャンペーン等を行う。人権・同和問題市民意識調査を行い、過去の調査結果を踏まえ、事業内容の見直しを行う。2市1町人権・同和問題担当者会として、県外等の取組に学ぶため、研修を行う。	市民一人ひとりが部落差別をはじめとするあらゆる人権課題について正しい理解と認識を深めるため、関係機関・団体と連携し研修会の開催等を行った。また人権・同和問題市民意識調査を実施し、結果の分析を行った。	計画額	400	0	0	9,800	10,200	0.8	0.0
				当初予算額	306	0	0	8,765	9,071		
				決算額	82	0	0	6,925	7,007		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	さぬき市人権・同和問題講演会の開催回数	市民を対象とした、人権・同和問題の正しい理解と認識を深めるための講演会の開催回数	□総合計画 □総合戦略 □総合計画	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
	企業啓発	企業に対しての人権・同和問題における講演会や研修会の開催回数	□総合戦略 □総合計画	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
成果指標	さぬき市人権・同和問題講演会の参加者数	市民を対象とした、人権・同和問題の正しい理解と認識を深めるための講演会の参加者数	□総合戦略 □総合計画	人	計画値	400	計画値	400	計画値	400	計画値	400
					実績値	251	実績値	350	実績値	231	実績値	178
			□総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	部落差別ををはじめとするあらゆる人権問題の解決のため、引き続き取組を継続していかなければならない事業である。市民一人ひとりが人権問題の解消に向けて自分自身の問題として取り組むことができるよう、平成30年度に実施した人権・同和問題意識調査の結果を踏まえ、さぬき市におけるこれまでの人権教育及び人権啓発の取組の成果と課題を明らかにし、今後の人権教育・啓発の取組の方向性と施策の整理を行っていく。	本事業は、部落差別をはじめとするあらゆる人権問題の解決のため、継続的、断続的に取組む必要があり、市民や企業が主体的に取組まなければならず、これらの人権問題の解消については、行政の責務であることから、研修内容を参加体験型等、効果的な内容の充実に向けて取組む。 また、人権・同和問題市民意識調査の結果を分析した上で、本市における重点課題を明らかにし、人権教育・啓発活動への取組む方向性を見出し、施策へ反映するよう進める。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保育所人権教育事業

担当課	子育て支援課幼保連携推進室

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	29	(29) 人権教育の推進
主要施策	①	①人権教育・啓発活動の推進と充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	保育所人権教育事業は、「保育所保育指針」に基づき、保育所職員を対象とする人権教育の推進を図るものである。	各保育所等が取り組んだ研究の成果を発表したり聞いたりすることで、人権教育についての意識を高める。	計画額	0	0	0	3,186	3,186	―	―
				当初予算額	0	0	4,990	12,009	16,999		
				決算額	0	0	3,993	12,491	16,484		
H27	具体的取組	県内外で行われる保育所職員を対象とした人権教育に関する研修会への参加促進を図った。	複数の研修会が開催されており、積極的に参加している。テーマを絞り若手を中心に発表にも取り組み、さまざまな経験を積み重ねることができている。	計画額	0	0	0	786	786	4.7	4.4
				当初予算額	0	0	0	786	786		
				決算額	0	0	0	477	477		
H28		県内外で行われる保育所職員を対象とした人権教育に関する研修会への参加促進を図る。	正規・臨時に関わらず機会があれば、積極的な参加を呼びかけた。	計画額	0	0	0	800	800	5.2	4.4
				当初予算額	0	0	0	753	753		
				決算額	0	0	0	479	479		
H29		県内外で行われる保育所職員を対象とした人権教育に関する研修会への参加促進を図る。	正規・臨時に関わらず機会があれば、積極的な参加を呼びかけた。	計画額	0	0	0	800	800	4.2	4.1
				当初予算額	0	0	0	771	771		
				決算額	0	0	0	539	539		
H30		県内外で行われる保育所職員を対象とした人権教育に関する研修会への参加促進を図る。 ※本事業に関する予算・決算額は「保育所管理事業」の再掲となっている。	正規・臨時に関わらず機会があれば、積極的な参加を呼びかけた。	計画額	0	0	0	800	800	4.5	4.0
				当初予算額	0	0	4,990	9,699	14,689		
				決算額	0	0	3,993	10,996	14,989		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	研修参加者数	研修に参加した保育所職員数（延べ）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	120	計画値	120	計画値	120	計画値	120
					実績値	280	実績値	286	実績値	248	実績値	235
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	研修参加率	研修に参加した保育士数／保育所保育士数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	80	実績値	83	実績値	42.7	実績値	60
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	子どもの人権が尊重され、差別や偏見のない望ましい未来を創り出す力の基礎を培っていくことができるよう、人権を大切にする心を育てる保育を推進していくため、今後も継続実施していく。	積極的に人権教育に関する研修会に参加を促進し、引き続き人権教育事業を実施していきたい。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	研修会・研究大会等開催参加事業

担当課	人権推進課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	29	(29) 人権教育の推進
主要施策	①	①人権教育・啓発活動の推進と充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	20	人権教育費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	学校教職員・行政職員に対する人権・同和教育を推進するため、研修会及び研究大会への参加を支援する。	研修会に参加することで、全職員の人権や同和教育に対する正しい理解と認識を深めるとともに人権意識を高め合う職員集団づくりを目指す。	計画額	0	0	0	3,603	3,603	―	―
				当初予算額	0	0	0	2,980	2,980		
				決算額	0	0	0	2,104	2,104		
H27	具体的取組	大会参加によって人権・同和教育に関する事業を推進した。 ・香川県人権・同和教育研究大会 ・人権・同和教育指導者研修会 ・四国地区人権教育研究大会 ・全国人権・同和教育研究大会	研修会に参加することで、全職員の人権や同和教育に対する正しい理解と認識を深めるとともに人権意識を高め合う職員集団づくりを目指した。	計画額	0	0	0	903	903	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	903	903		
				決算額	0	0	0	706	706		
H28		大会参加によって人権・同和教育に関する事業を推進する。 ・香川県人権・同和教育研究大会 ・人権・同和教育指導者研修会 ・四国地区人権教育研究大会 ・全国人権・同和教育研究大会	研修会に参加することで、全職員の人権意識を高め、知識を深めることができた。	計画額	0	0	0	900	900	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	884	884		
				決算額	0	0	0	373	373		
H29		大会参加によって人権・同和教育に関する事業を推進する。 ・香川県人権・同和教育研究大会 ・人権・同和教育指導者研修会 ・四国地区人権教育研究大会 ・全国人権・同和教育研究大会	研修会に参加することで、全職員の人権意識を高め、知識を深めることができた。	計画額	0	0	0	900	900	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	640	640		
				決算額	0	0	0	547	547		
H30		大会参加によって人権・同和教育に関する事業を推進する。 ・香川県人権・同和教育研究大会 ・人権・同和教育指導者研修会 ・四国地区人権教育研究大会 ・全国人権・同和教育研究大会	研究大会及び研修会に参加することで、全職員の人権意識を高め、知識を深めることができた。	計画額	0	0	0	900	900	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	553	553		
				決算額	0	0	0	478	478		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	人権・同和教育研究大会開催回数	香同教・指導者研修・四人権・全人教大会開催回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	4	計画値	4	計画値	4	計画値	4
					実績値	4	実績値	4	実績値	4	実績値	4
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	人権・同和教育研究大会参加者数	香同教・指導者研修・四人権・全人教大会参加者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	150	計画値	150	計画値	150	計画値	150
					実績値	147	実績値	131	実績値	134	実績値	152
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	19 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由	人権・同和問題の解決は、行政の責務であり、全庁的に取り組むことが必要であることから、人権・同和問題の解決と正しい理解と認識を深めるため、今後も各種研修会への参加支援を継続して行う。	部落差別をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向け、学校や行政職員の資質の向上を図ることを目的としていることから、今後も継続して先進的な取組を学ぶため、学校教職員、行政職員等が参加する各種研修会への参加を支援する必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	人権同和教育指導者資質向上事業

担当課	人権推進課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	20	人権教育費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	人権・同和教育指導者に対する資質向上のため、研修会及び研究大会への参加支援をする。	学校教職員等の人権・同和教育指導者の資質向上のため、県内外で開催される研究大会への参加支援に取り組んでいる。	計画額	0	0	0	4,283	4,283	―	―
				当初予算額	0	0	0	5,941	5,941		
				決算額	0	0	0	4,563	4,563		
H27	具体的取組	各種研修会に参加し、人権意識・人権感覚を周知啓発した。 ・全国人権保育研究集会 ・四国地区人権教育研究大会 ・香川県就学前人権教育研究集会 ・全国人権・同和教育研究大会 ・全人教教育課題別研究会 ・さぬき市人権まなび講座先進地視察(隔年実施) 他	各種研修会・研究大会に参加し、人権・同和教育指導者に対する資質向上を図るとともに、先進的な事例研究を行うことで、人権感覚を磨きながら人権・同和教育の推進した。	計画額	0	0	0	1,073	1,073	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,073	1,073		
				決算額	0	0	0	814	814		
H28		各種研修会に参加し、人権意識・人権感覚を身につける。 ・全国人権保育研究集会 ・四国地区人権教育研究大会 ・香川県就学前人権教育研究集会 ・全国人権・同和教育研究大会 ・全人教教育課題別研究会 ・さぬき市人権まなび講座先進地視察(隔年実施) 他	参加する職員を変えていくことで、幅広い人権・同和教育指導者の育成に取り組んでいる。	計画額	0	0	0	1,070	1,070	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,528	1,528		
				決算額	0	0	0	1,114	1,114		
H29		各種研修会に参加し、人権意識・人権感覚を身につける。 ・全国人権保育研究集会 ・四国地区人権教育研究大会 ・香川県就学前人権教育研究集会 ・全国人権・同和教育研究大会 ・全人教教育課題別研究会 ・さぬき市人権まなび講座先進地視察(隔年実施) 他	参加する職員を変えていくことで、幅広い人権・同和教育指導者の育成に取り組んでいる。	計画額	0	0	0	1,070	1,070	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,787	1,787		
				決算額	0	0	0	1,433	1,433		
H30		各種研修会に参加し、人権意識・人権感覚を身につける。 ・全国人権保育研究集会 ・四国地区人権教育研究大会 ・香川県就学前人権教育研究集会 ・全国人権・同和教育研究大会 ・全人教教育課題別研究会 ・さぬき市人権まなび講座先進地視察(隔年実施) 他	参加する職員を変えていくことで、幅広い人権・同和教育指導者の育成に取り組んでいる。	計画額	0	0	0	1,070	1,070	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,553	1,553		
				決算額	0	0	0	1,202	1,202		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	人権・同和教育主任研修会開催回数	市内保・幼・小・中学校人権・同和教育主任に対する研修会開催回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	5
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	人権・同和教育指導者資質向上研修会参加者数	人権・同和教育指導者に対する資質向上研修会参加者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	120	計画値	120	計画値	120	計画値	120
					実績値	114	実績値	157	実績値	166	実績値	174
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	18 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由	教職員をはじめとした、人権同和教育に携わる職員の人権意識の向上と指導力を高めるために今後も継続の必要がある。	部落差別をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向け、学校や行政職員の資質の向上を図ることを目的としていることから、今後も継続して先進的な取組を学ぶため、学校教職員、行政職員等が参加する各種研修会への参加を支援する必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	更生保護事業

担当課	人権推進課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	29	(29) 人権教育の推進
主要施策	②	②人権問題に関する相談体制の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	30	人権推進費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	保護司会及び更生保護女性会への補助金・活動支援を行う。【具体的な内容】中学校弁論大会等の開催や「社会を明るくする運動」街頭キャンペーン等により、犯罪や非行のない明るい社会づくりを進める活動への支援・協力や、更生保護施設等からの一日も早い社会復帰支援として、更生保護施設慰問への支援・協力 等	保護司会及び更生保護女性会に対して支援・協力を行うことにより、更生保護活動への理解を図り、犯罪や非行のない安全で安心に暮らせる社会の実現をめざす。	計画額	0	0	0	3,140	3,140	—	—
				当初予算額	0	0	0	3,408	3,408		
				決算額	0	0	0	3,408	3,408		
H27	具体的取組	・「社会を明るくする運動」街頭キャンペーンにて啓発冊子の配布等(東かがわ市) ・更生保護女性会更生施設慰問(丸亀少女の家、修斉会)、更生保護女性会研修(高松少年鑑別所等)、長尾更生保護女性会大窪寺キャンペーン活動への支援及び協力　等	今後の更生保護活動に活かすため、平成28年度に更生保護女性会和歌山刑務所研修を実施することを決定した。	計画額	0	0	0	670	670	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	670	670		
				決算額	0	0	0	670	670		
H28		【予定】・「社会を明るくする運動」街頭キャンペーンにて啓発冊子等の配布等(津田小学校)・更生保護女性会更生施設慰問、更生保護女性会県外研修(和歌山刑務所)、長尾更生保護女性会大窪寺キャンペーン活動への支援及び協力　等	保護司及び更生保護女性会とともに、キャンペーン活動を行う等、更生保護活動の支援を行った。また、更生保護女性会においては、和歌山刑務所への県外研修を実施した。	計画額	0	0	0	900	900	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,398	1,398		
				決算額	0	0	0	1,398	1,398		
H29		保護司会及び更生保護女性会への補助金・活動支援を行う。【具体的な内容】中学校弁論大会等の開催や「社会を明るくする運動」街頭キャンペーン等により、犯罪や非行のない明るい社会づくりを進める活動への支援・協力や、更生保護施設等からの一日も早い社会復帰支援として、更生保護施設慰問への支援・協力 等	保護司及び更生保護女性会とともに、キャンペーン活動を行う等、更生保護活動の支援を行った。	計画額	0	0	0	670	670	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	670	670		
				決算額	0	0	0	670	670		
H30		保護司会及び更生保護女性会への補助金・活動支援を行う。【具体的な内容】中学校弁論大会等の開催や「社会を明るくする運動」街頭キャンペーン等により、犯罪や非行のない明るい社会づくりを進める活動への支援・協力や、更生保護施設等からの一日も早い社会復帰支援として、更生保護施設慰問への支援・協力 等	保護司及び更生保護女性会とともに、キャンペーン活動を行う等、更生保護活動の支援を行った。また、更生保護女性会とともに更生保護施設で慰問及び研修を行い施設の現状について学んだ。	計画額	0	0	0	900	900	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	670	670		
				決算額	0	0	0	670	670		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	保護司会及び更生保護女性会の活動支援件数	「社会を明るくする運動」街頭キャンペーンへの参加等、保護司会及び更生保護女性会の活動への支援件数	□総合計画 □総合戦略 □総合計画	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値	3	実績値	
			□総合戦略 □総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	更生保護施設慰問回数	丸亀少女の家、修斉会、四国少年院等の更生保護施設等への慰問回数	□総合戦略 □総合計画	回	計画値	4	計画値	4	計画値	4	計画値	4
					実績値	4	実績値	4	実績値	4	実績値	
	街頭キャンペーン実施回数	「社会を明るくする運動」街頭キャンペーンや長尾更生保護女性会大窪寺キャンペーン活動等の実施回数	□総合戦略	回	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	保護司は、法務大臣から委嘱を受けた無報酬の国家公務員として、保護司法に基づき犯罪を犯した人等の改善・更生を助け、保護観察や犯罪予防活動を行っており、更生保護女性会は、ボランティア団体として更生保護に理解と協力を得るための活動を行っていることから、公益性のある団体である。 犯罪を犯した人たちの更生や犯罪のない社会の形成には、保護司を中心とした地域社会の協力が不可欠であることから、行政として今後も引き続き協力・支援していき、地域全体で立ち直りを支える社会づくりを進めていく。	最近では、再犯率の増加が社会問題なっている中、保護司法に基づく保護司は、刑を終えた人等の更生や社会復帰を助ける活動に取組み、更生保護女性会は、ボランティア団体として地域社会の中で更生保護に理解と協力を得るための啓発活動、更生保護施設等への慰問を実施していることから、公益性のある団体であり、これらの団体の活動を協力、支援するものである。 これらの活動のほか、「社会を明るくする運動」に代表されるように、街頭キャンペーンやパレードなど、広報啓発活動を実施し、犯罪の未然防止や青少年の非行防止を呼びかけ、明るく住みよいまちづくりの実現に向け、活動を行っており、その事業内容は有効かつ効果的なものである。 このようなことから、今後も本事業に対し継続して、協力、支援する必要がある一方で、より自主運営が図れるよう指導する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	隣保館運営事業

担当課	人権推進課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	29	(29) 人権教育の推進
主要施策	③	③啓発活動拠点施設の活用

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	35	隣保館費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円) 財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	担当職員数(人) 正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
H27 ― H30	事業概要	地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施する。 【具体的な内容】・小中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ)・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・就労支援事業としてパソコン教室・相談事業・各種教養文化講座事業　等	人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、地域住民の福祉や人権意識の向上を図るとともに、人権・同和問題の解決に資することにより、あらゆる差別のない社会の実現をめざす。	計画額	27,592	0	2,160	17,659	47,411	―	―
				当初予算額	30,390	0	2,835	22,621	55,846		
				決算額	29,388	0	2,130	17,953	49,471		
H27	具体的取組	・小中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ) ・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・就労支援事業としてパソコン教室・相談事業・各種教養文化講座事業　等	これまで冬に志度音楽ホールで実施していた「じんけんフェスタ」を「冬のつどい」と辛立文化センターにて同時開催することにより、イベント運営経費の削減及びより多くの参加者を得ることができた。	計画額	6,898	0	540	4,159	11,597	1.3	1.0
				当初予算額	6,898	0	540	4,159	11,597		
				決算額	6,027	0	432	3,261	9,720		
H28		【予定】・辛立文化センターにて「じんけんフェスタ」と「冬のつどい」の同時開催・定期的な地元の行政書士による専門相談・隣保館運営審議会県外研修の実施・小中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ)・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・就労支援事業としてパソコン教室・相談事業・各種教養文化講座事業　等	「じんけんフェスタ」と「冬のつどい」の同時開催。人権問題を中心とした相談活動、各種教養文化講座の実施。隣保館運営審議会県外研修を実施し、先進地での人権問題に関する取組等について学んだ。	計画額	6,898	0	540	4,700	12,138	0.5	2.0
				当初予算額	7,954	0	1,288	6,306	15,548		
				決算額	7,738	0	397	5,480	13,615		
H29		地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施する。【具体的な内容】・小中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ)・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・就労支援事業としてパソコン教室・相談事業・各種教養文化講座事業　等	「冬のつどい・じんけんフェスタ」と「夏のつどい」の開催。人権同和問題に関する講演会の開催。人権問題を中心とした相談活動、各種教養文化講座の実施した。	計画額	6,898	0	540	4,100	11,538	0.8	2.0
				当初予算額	7,739	0	540	5,820	14,099		
				決算額	7,798	0	797	4,415	13,010		
H30		地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施する。【具体的な内容】・小中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ)・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・就労支援事業としてパソコン教室・相談事業・各種教養文化講座事業　等	「冬のつどい・じんけんフェスタ」と「夏のつどい」の開催。人権同和問題に関する講演会の開催。人権問題を中心とした相談活動、各種教養文化講座の実施した。	計画額	6,898	0	540	4,700	12,138	0.8	2.0
				当初予算額	7,799	0	467	6,336	14,602		
				決算額	7,825	0	504	4,797	13,126		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	小・中学校学習会開催回数	小・中学校の学習意欲の奮起を促し、地区の教育力を高めることや、仲間づくり等人権啓発学習を開催している学習会の開催回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	60	計画値	60	計画値	60	計画値	60
					実績値	60	実績値	64	実績値	64	実績値	54
	夏のつどい・じんけんフェスタ(冬のつどい)開催回数	開催を通して、行政・教育関係者・地域住民等の相互理解を深めることを目的とした、地域交流イベントの開催回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	1	実績値	2	実績値	2
成果指標	小・中学校学習会参加者数	本来は学習成果を挙げるべきだが、測定が困難なので参加者数で代用	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	1,800	計画値	1,800	計画値	1,800	計画値	1,800
					実績値	1,820	実績値	2,371	実績値	2,431	実績値	1,922
	夏のつどい・じんけんフェスタ(冬のつどい)参加者数	開催を通して、行政・教育関係者・地域住民等の相互理解を深めることを目的とした、地域交流イベントの参加者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500
					実績値	2,500	実績値	1,200	実績値	2,000	実績値	2,600

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	3 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	辛立文化センターは、地域住民の福祉の向上を図り、地域住民の生活上の問題や人権問題の解決のための各種相談事業を行い、各種講座・サークル活動等を通じて住民交流を進め、人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、重要な役割を担っている。このため、今後も継続的に事業を実施していく必要がある。 隣保館の存在目的をより多くの市民に理解してもらい、人権問題等に対する理解を深め、人権文化の発信基地としての辛立文化センターを中心とした人権啓発を進めるとともに、県外研修を実施し、先進地での取組み状況等を学び、今後も多くの市民が交流できる交流拠点施設の機能の強化に取り組んでいく必要がある。	本事業は、人権文化の発信基地である辛立文化センターの管理運営を行っているものである。当該施設は、部落差別をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決に向け、地域住民の福祉の向上、生活上の問題及び人権問題の解決を図るための各種相談事業の実施、教養文化講座等の実施による地域交流、また、学びの場としての各種研修会等、開かれたコミュニティセンター活動を通じ、市民が様々な人権問題に対し、正しい理解と認識を深めるための事業展開を進めており、人権・同和教育や啓発活動に大きな役割を果てしている。 これらのことから、住民福祉の向上や市民交流を促進、学びの提供をするため、今後も継続する必要があるとともに、市民が安心して使用できるよう施設の適正な管理に努める。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	教育集会所管理事業

担当課	人権推進課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅳ	Ⅳ学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	29	(29) 人権教育の推進
主要施策	③	③啓発活動拠点施設の活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	20	人権教育費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	教育集会所(同和対策事業の一環として同和地区に設置される、社会福祉施設の一種である。)の維持管理をする。	鴨部教育集会所及び公文明教育集会所の維持管理費である。	計画額	0	0	0	1,344	1,344	―	―
				当初予算額	0	0	0	1,149	1,149		
				決算額	0	0	0	1,487	1,487		
H27	具体的取組	教育集会所の適切な維持管理を行った。	鴨部教育集会所については、実質利用者がいないことから、解体も視野に入れた今後のあり方の検討を開始した。	計画額	0	0	0	336	336	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	336	336		
				決算額	0	0	0	285	285		
H28		教育集会所の適切な維持管理を行う。	公文明教育集会所のエアコンが故障したため、新しく購入した。 鴨部教育集会所については、利用者が現在見込めず、継続的な維持管理のみとする。	計画額	0	0	0	336	336	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	313	313		
				決算額	0	0	0	788	788		
H29		教育集会所の適切な維持管理を行う。	鴨部教育集会所については、利用者が現在見込めず、継続的な維持管理のみとする。	計画額	0	0	0	336	336	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	307	307		
				決算額	0	0	0	178	178		
H30		教育集会所の適切な維持管理を行う。	公文明教育集会所のトイレ貯水槽、エアコン等の修繕を行った。 鴨部集会所については利用者が現在見込めず、継続的な維持管理のみとする。	計画額	0	0	0	336	336	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	193	193		
				決算額	0	0	0	236	236		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	管理人の配置数	鴨部教育集会所の維持管理人の配置数 （公文明教育集会所については、自治会館管理）	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	教育集会所における人権啓発活動（公文明）	人権啓発活動（自治会活動を含む）の回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	12	実績値	12	実績値	12	実績値	12
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	16 点	3 点	16 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	地域で必要とされている施設であることから、今後も継続的に適切な維持管理を続けていくものである。	地域コミュニティ機能や市民の学習の場としての機能を有する施設であることから、安心安全な施設となるよう適正な維持管理に努める。

基本目標５

人と地球にやさしいまち

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	環境エネルギー対策事業①（環境保全関係）

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅴ	Ⅴ人と地球にやさしいまち
基本施策	30	(30) 自然環境との共生
主要施策	①	①環境保全意識の高揚と活動の推進

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	20	環境衛生費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	地球温暖化対策などの環境問題への対応が重要視されている中、エネルギー政策の転換が必要となっており、環境負荷の低減につながる再生可能エネルギーの導入促進及び環境基本計画の見直しを行うことで、今後の課題やそれを実現するための施策を検証する。	環境保全を図るため、環境負荷低減に取り組む意識づくりを官民が協働して取り組む事業である。	計画額	0	0	0	3,629	3,629	—	—
				当初予算額	0	0	0	3,329	3,329		
				決算額	0	0	0	3,161	3,161		
H27	具体的取組	○さぬき市環境基本計画（H28－38）の進行管理 ○環境保全意識の高揚 ○環境保全や美化活動の推進	さぬき市環境基本計画（H28－38）を作成し公表した。	計画額	0	0	0	3,329	3,329	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,329	3,329		
				決算額	0	0	0	3,161	3,161		
H28		○さぬき市環境基本計画（H28－38）の進行管理 ○環境保全意識の高揚 ○環境保全や美化活動の推進	環境保全活動(地域清掃)の推進及び環境保全意識の高揚を図った。	計画額	0	0	0	100	100	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H29		○さぬき市環境基本計画（H28－38）の進行管理 ○環境保全意識の高揚 ○環境保全や美化活動の推進	環境保全活動(地域清掃)の推進及び環境保全意識の高揚を図った。	計画額	0	0	0	100	100	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H30		○さぬき市環境基本計画（H28－38）の進行管理 ○環境保全意識の高揚 ○環境保全や美化活動の推進	環境保全活動(地域清掃)の推進及び環境保全意識の高揚を図った。	計画額	0	0	0	100	100	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	環境保全活動(地域清掃)の実施回数	ごみ袋支給申請書の申請件数をもって環境保全活動の実施回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	120	計画値	120	計画値	120	計画値	120
					実績値	129	実績値	132	実績値	135	実績値	117
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	環境保全活動(地域清掃)参加者数	環境保全活動(地域清掃)に参加した者の延べ人数(環境保全活動実施に伴うごみ袋支給申請書により、対象団体、参加人数を把握する)	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	11,800	計画値	11,900	計画値	12,000	計画値	12,100
					実績値	12,330	実績値	12,205	実績値	11,758	実績値	8,173
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	平成28年3月に定めたさぬき市環境基本計画(H28－H38)に基づき、課題の克服に向けた取り組みを推進する。	本市の風土を後世に継承し、住みよい環境にするために、環境保全意識の向上を図るための啓発や美化活動を推進する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	塵芥処理事業①（清掃ボランティア活動関係）

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅴ	Ⅴ人と地球にやさしいまち
基本施策	30	(30) 自然環境との共生
主要施策	②	②環境美化運動と景観の保全

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	10	清掃費
目	10	塵芥処理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	ごみの適切な処理及び減量・再資源化推進により、快適な環境をつくる。	環境美化に関する市民の関心を高め、環境負荷低減や住みよいまちづくりの実現に向けて、市民の自主的な清掃活動を推進する事業である。	計画額	0	0	0	42,590	42,590	—	—
				当初予算額	0	0	0	40,223	40,223		
				決算額	0	0	0	36,451	36,451		
H27	具体的取組	○清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収等の支援を実施した。 ○環境美化、環境負荷低減に関するパンフレットの配布や広報を行った。	清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収の支援した。	計画額	0	0	0	10,390	10,390	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	10,390	10,390		
				決算額	0	0	0	9,015	9,015		
H28		○清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収等の支援を実施する。 ○環境美化、環境負荷低減に関するパンフレットの配布や広報をする。	清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収の支援した。	計画額	0	0	0	10,600	10,600	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	10,055	10,055		
				決算額	0	0	0	8,566	8,566		
H29		○清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収等の支援を実施する。 ○環境美化、環境負荷低減に関するパンフレットの配布や広報をする。	清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収の支援した。	計画額	0	0	0	10,800	10,800	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	9,970	9,970		
				決算額	0	0	0	9,566	9,566		
H30		○清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収等の支援を実施する。 ○環境美化、環境負荷低減に関するパンフレットの配布や広報をする。	清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収の支援した。	計画額	0	0	0	10,800	10,800	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	9,808	9,808		
				決算額	0	0	0	9,304	9,304		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	環境保全活動(地域清掃)の実施回数	ごみ袋支給申請書の申請件数をもって環境保全活動の実施回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	120	計画値	120	計画値	120	計画値	120
					実績値	129	実績値	132	実績値	135	実績値	117
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	環境保全活動(地域清掃)参加者数	環境保全活動(地域清掃)に参加した者の延べ人数(環境保全活動実施に伴うごみ袋支給申請書により、対象団体、参加人数を把握する)	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	11,800	計画値	11,900	計画値	12,000	計画値	12,100
					実績値	12,330	実績値	12,205	実績値	11,758	実績値	8,173
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	環境美化に関する市民の関心を高め、環境負荷低減や住みよいまちづくりの実現に向けて、市民の自主的な清掃活動を推進する。	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の適正な収集運搬、処分を行う。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	塵芥処理事業②（不法投棄予防関係）

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅴ	Ⅴ人と地球にやさしいまち
基本施策	30	(30) 自然環境との共生
主要施策	③	③ごみの不法投棄の防止

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	10	清掃費
目	10	塵芥処理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	ごみの適切な処理及び減量・再資源化推進により、快適な環境をつくる。	不法投棄を予防し、住みよいまちづくりを実現する事業である。	計画額	0	0	0	652	652	―	―
				当初予算額	0	0	0	625	625		
				決算額	0	0	0	630	630		
H27	具体的取組	○不法投棄禁止等の看板の配布 ○さぬき警察署に対して不法投棄の通報 ○適正なごみ収集の啓発 ○不法投棄多発場所の監視カメラ等の注意喚起	○警察署と共に不法投棄をした者を特定し、正しい知識を指導した。 ○不法投棄を防止するための注意喚起を行った。	計画額	0	0	0	152	152	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	152	152		
				決算額	0	0	0	151	151		
H28		○不法投棄禁止等の看板の配布 ○さぬき警察署に対して不法投棄の通報 ○適正なごみ収集の啓発 ○不法投棄多発場所の監視カメラ等の注意喚起	○警察署と共に不法投棄をした者を特定し、正しい知識を指導した。 ○不法投棄を防止するための注意喚起を行った。	計画額	0	0	0	160	160	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	158	158		
				決算額	0	0	0	168	168		
H29		○不法投棄禁止等の看板の配布 ○さぬき警察署に対して不法投棄の通報 ○適正なごみ収集の啓発 ○不法投棄多発場所の監視カメラ等の注意喚起	○警察署と共に不法投棄をした者を特定し、正しい知識を指導した。 ○不法投棄を防止するための注意喚起を行った。	計画額	0	0	0	170	170	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	158	158		
				決算額	0	0	0	156	156		
H30		○不法投棄禁止等の看板の配布 ○さぬき警察署に対して不法投棄の通報 ○適正なごみ収集の啓発 ○不法投棄多発場所の監視カメラ等の注意喚起	○不法投棄を防止するための注意喚起を行った。	計画額	0	0	0	170	170	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	157	157		
				決算額	0	0	0	155	155		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	不法投棄通報等による現地調査件数	市民等からの不法投棄に関する通報を受け、現地調査を実施した件数（実数）	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値 実績値	40 45	計画値 実績値	40 34	計画値 実績値	40 27	計画値 実績値	40 27
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	
成果指標	不法投棄の認知件数	不法投棄の認知件数は、市民等からの不法投棄に関する通報を受け、現地調査を実施した件数（実数）とする。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値 実績値	40 45	計画値 実績値	40 34	計画値 実績値	40 27	計画値 実績値	40 27
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	不法投棄を予防し、住みよいまちづくりを実現する。	本市の風土を後世に継承し、住みよい地域にするため、廃棄物の適正な処理を啓発するとともに、不法投棄廃棄物の回収を推進し、再発防止に向けた看板設置等の対策を行う。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	環境エネルギー対策事業②（自然エネルギー関係）

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅴ	Ⅴ 人と地球にやさしいまち
基本施策	30	(30) 自然環境との共生
主要施策	④	④地球温暖化対策と公害等の防止

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	20	環境衛生費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	地球温暖化対策などの環境問題への対応が重要視されている中、エネルギー政策の転換が必要となっており、環境負荷の低減につながる再生可能エネルギーの導入促進及び環境基本計画の見直しを行うことで、今後の課題やそれを実現するための施策を検証する。	地球温暖化対策などの環境問題への対応が重要視されている中、エネルギー政策の転換が必要となっており、環境負荷の低減につながる再生可能エネルギーの導入促進をする事業である。	計画額	0	0	40,000	80	40,080	—	—
				当初予算額	0	0	35,040	173	35,213		
				決算額	0	0	24,280	505	24,785		
H27	具体的取組	○かがわみどりのカーテン育成講習会 ○住宅太陽光発電システム設置費補助金	○住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、さぬき市共通商品券を交付した。 ○「かがわ緑のカーテン育成講習会」を実施した。	計画額	0	0	10,000	80	10,080	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	10,000	80	10,080		
				決算額	0	0	6,547	432	6,979		
H28		○かがわみどりのカーテン育成講習会 ○住宅太陽光発電システム設置費補助金	○住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、さぬき市共通商品券を交付した。 ○「かがわ緑のカーテン育成講習会」を実施した。	計画額	0	0	10,000	0	10,000	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	10,000	55	10,055		
				決算額	0	0	5,895	17	5,912		
H29		○かがわみどりのカーテン育成講習会 ○住宅太陽光発電システム設置費補助金	○住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、さぬき市共通商品券を交付した。 ○「かがわ緑のカーテン育成講習会」を実施した。	計画額	0	0	10,000	0	10,000	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	8,040	0	8,040		
				決算額	0	0	5,951	21	5,972		
H30		○かがわみどりのカーテン育成講習会 ○住宅太陽光発電システム設置費補助金	○住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、さぬき市共通商品券を交付した。 ○「かがわ緑のカーテン育成講習会」を実施した。	計画額	0	0	10,000	0	10,000	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	7,000	38	7,038		
				決算額	0	0	5,887	35	5,922		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	住宅用太陽発電システム設置促進事業補助金受付件数	住宅用太陽発電システム設置促進事業補助金受付件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75
					実績値	72	実績値	62	実績値	61	実績値	60
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	市内公共施設のエネルギー使用量	公共施設(本庁、支所、市立保育所、温泉施設、火葬場)におけるエネルギー使用量(灯油、軽油、A重油、ガス、電気の使用量)の合計を原油使用量に換算し、省エネ状況を把握する	☑ 総合計画 □ 総合戦略	原油換算キロリットル	計画値	1,200	計画値	1,200	計画値	1,200	計画値	1,200
					実績値	1,250	実績値	1,188	実績値	1,247	実績値	1,195
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	25 点 ／25点	5 点	25 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点		5 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点		5 点	

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	○住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対しさぬき市共通商品券を交付することにより、再生可能エネルギーの利用の推進及び地球温暖化の防止に寄与する。 ○「かがわ緑のカーテン育成講習会」を実施する。	地球環境の負荷逓減に向けて、再生可能エネルギーの普及やエネルギー使用量の抑制を推進する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	公害対策事業

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅴ	Ⅴ人と地球にやさしいまち
基本施策	30	(30) 自然環境との共生
主要施策	④	④地球温暖化対策と公害等の防止

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	25	公害対策費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	公共用水域の水質状況を把握することにより、水質汚濁を未然に防止し、市民の健康保護及び生活環境の保全を図る。また、自動車騒音の状況及び対策の効果等を把握し、自動車騒音公害防止の基礎資料となるよう道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して、地域が曝される年間を通じて平均的な状況について継続的に把握する。	公共水域の水質を監視するとともに、公害に関する市民からの相談に対応する事業である。	計画額	0	0	0	6,416	6,416	—	—
				当初予算額	0	0	0	6,498	6,498		
				決算額	0	0	0	4,923	4,923		
H27	具体的取組	○水質検査 ○水質公害検査(生活環境項目・健康項目) ○騒音常時監視 ○相談・現地調査 ○香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置	河川14箇所、海域9箇所、ため池3箇所、水路2箇所の計28箇所の水質測定を行った。 市民からの相談に対応し、安心安全な生活環境をめざした。	計画額	0	0	0	1,588	1,588	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,588	1,588		
				決算額	0	0	0	1,108	1,108		
H28		○水質検査 ○水質公害検査(生活環境項目・健康項目) ○騒音常時監視 ○相談・現地調査 ○香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置	河川14箇所、海域9箇所、ため池3箇所、水路2箇所の計28箇所の水質測定を行った。 市民からの相談に対応し、安心安全な生活環境をめざした。	計画額	0	0	0	1,588	1,588	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,476	1,476		
				決算額	0	0	0	1,142	1,142		
H29		○水質検査 ○水質公害検査(生活環境項目・健康項目) ○騒音常時監視 ○相談・現地調査 ○香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置	河川14箇所、海域9箇所、ため池3箇所、水路2箇所の計28箇所の水質測定を行った。 市民からの相談に対応し、安心安全な生活環境をめざした。	計画額	0	0	0	1,620	1,620	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,476	1,476		
				決算額	0	0	0	1,310	1,310		
H30		○水質検査 ○水質公害検査(生活環境項目・健康項目) ○騒音常時監視 ○相談・現地調査 ○香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置	河川14箇所、海域9箇所、ため池3箇所、水路2箇所の計28箇所の水質測定を行った。 市民からの相談に対応し、安心安全な生活環境をめざした。	計画額	0	0	0	1,620	1,620	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,958	1,958		
				決算額	0	0	0	1,363	1,363		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	異常数値の検出による対応件数	水質検査、騒音常時監視、香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置等で監視している数値に人体に影響がある基準値を超える異常な数値が検出され、現地調査を行う等の対応をした件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	水質異常等の認知件数	水質検査、騒音常時監視、香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置等で監視している数値に人体に影響がある基準値を超える異常な数値が検出され、現地調査を行う等の対応をした件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法等の各種法令に基づいて、香川県をはじめとする関係機関と連携して、公害に係る適切な対応を行う。	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法等の各種法令に基づいて、香川県をはじめとする関係機関と連携して、公害に係る適切な対応を行う。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	飼い犬・野犬等対策事業

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅴ	Ⅴ人と地球にやさしいまち
基本施策	30	(30) 自然環境との共生
主要施策	⑤	⑤ペットの適切な飼養に向けた対策の推進

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	20	環境衛生費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	狂犬病の発生を予防することにより、公衆衛生の向上及び公共福祉の増進を図る。また、犬の不必要な繁殖を抑制し、周囲に対する危害、迷惑の防止を図るとともに動物の愛護及び管理についての意識の高揚を図る。	良好なコミュニティを形成するため、適切な動物の愛護及び管理を進める事業である。	計画額	0	0	29,951	112	30,063	—	—
				当初予算額	0	0	29,121	−97	29,024		
				決算額	0	0	26,999	232	27,231		
H27	具体的取組	○適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ○狂犬病予防注射の接種 ○犬の避妊去勢手術補助金を交付 ○野犬等の捕獲支援	狂犬病予防注射の接種業務を香川県獣医師会に委託して実施するとともに、飼い犬の避妊・去勢手術費の一部を補助した。	計画額	0	0	7,633	112	7,745	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	7,633	112	7,745		
				決算額	0	0	6,837	228	7,065		
H28		○適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ○狂犬病予防注射の接種 ○犬の避妊去勢手術補助金を交付 ○野犬等の捕獲支援	狂犬病予防注射の接種業務を香川県獣医師会に委託して実施するとともに、飼い犬の避妊・去勢手術費の一部を補助した。	計画額	0	0	7,228	0	7,228	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	7,072	−26	7,046		
				決算額	0	0	6,848	0	6,848		
H29		○適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ○狂犬病予防注射の接種 ○犬の避妊去勢手術補助金を交付 ○野犬等の捕獲支援	狂犬病予防注射の接種業務を香川県獣医師会に委託して実施するとともに、飼い犬の避妊・去勢手術費の一部を補助した。	計画額	0	0	7,545	0	7,545	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	7,270	−272	6,998		
				決算額	0	0	6,722	4	6,726		
H30		○適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ○狂犬病予防注射の接種 ○犬の避妊去勢手術補助金を交付 ○野犬等の捕獲支援	狂犬病予防注射の接種業務を香川県獣医師会に委託して実施するとともに、飼い犬の避妊・去勢手術費の一部を補助した。	計画額	0	0	7,545	0	7,545	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	7,146	89	7,235		
				決算額	0	0	6,592	0	6,592		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	狂犬病予防注射を接種した犬の数	狂犬病予防注射を接種した犬の数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	頭	計画値 実績値	2,490 2,279	計画値 実績値	2,460 2,318	計画値 実績値	2,430 2,225	計画値 実績値	2,400 2,203
活動指標	犬登録数	犬登録数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	頭	計画値 実績値	4,150 3,885	計画値 実績値	4,100 3,903	計画値 実績値	4,050 3,859	計画値 実績値	4,000 3,893
成果指標	狂犬病予防注射接種率	狂犬病予防注射を接種した犬の数／犬登録数 （小数点以下切り上げ）	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値 実績値	60 59	計画値 実績値	60 60	計画値 実績値	60 58	計画値 実績値	60 58
成果指標			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	○動物を飼養する世帯が増えていることから、動物の飼養方法の正しい知識を普及推進する。 ○狂犬病予防注射の接種業務を香川県獣医師会に委託して実施するとともに、飼い犬及び飼い猫の不妊・去勢手術費の一部を補助する。	狂犬病の発生を予防することにより、公衆衛生の向上及び公共福祉の増進を図るとともに、動物の愛護及び管理についての意識の高揚を図り、良好な生活環境を形成する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	塵芥処理事業③（リサイクル関係）

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅴ	Ⅴ人と地球にやさしいまち
基本施策	31	(31) 資源循環型社会の構築
主要施策	①	①ごみの減量化と3R運動の推進

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	10	清掃費
目	10	塵芥処理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	ごみの適切な処理及び減量・再資源化推進により、快適な環境をつくる。 分別収集の徹底による減量化を図るため、「正しい出し方」チラシの作成により、啓発を行う。収集業務は、民間業者に委託し、業務の効率化を図り、処理施設を運営している東部清掃施設組合に負担金を負担する。	ごみの適切な処理及び減量・再資源化を行う事業である。	計画額	0	599,100	342,801	2,810,618	3,752,519	―	―
				当初予算額	0	467,000	330,124	2,307,059	3,104,183		
				決算額	0	611,100	326,236	2,289,676	3,227,012		
H27	具体的取組	○ごみの正しい出し方のちらしを作成し配布。○一般廃棄物の収集を委託する。○資源ごみ・ペットボトル・廃食用油・小型家電製品部品の再資源化○香川県東部清掃施設組合運営経費支援○生ごみ処理機補助金	ごみの正しい出し方のちらしを作成、配布した。 香川県東部清掃施設組合の一般廃棄物溶融処理に係る費用を負担した。	計画額	0	0	87,801	687,595	775,396	1.1	0.0
				当初予算額	0	0	87,801	687,595	775,396		
				決算額	0	144,100	82,512	691,890	918,502		
H28		○ごみの正しい出し方のちらしを作成し配布。○一般廃棄物の収集を委託する。○資源ごみ・ペットボトル・廃食用油・小型家電製品部品の再資源化○香川県東部清掃施設組合運営経費支援○生ごみ処理機補助金	香川県東部清掃施設組合の一般廃棄物溶融処理に係る費用を負担した。	計画額	0	377,100	85,000	710,923	1,173,023	1.1	0.0
				当初予算額	0	316,700	88,581	672,610	1,077,891		
				決算額	0	316,700	80,801	672,375	1,069,876		
H29		○ごみの正しい出し方のちらしを作成し配布。○一般廃棄物の収集を委託する。○資源ごみ・ペットボトル・廃食用油・小型家電製品部品の再資源化○香川県東部清掃施設組合運営経費支援○生ごみ処理機補助金	香川県東部清掃施設組合の一般廃棄物溶融処理に係る費用を負担した。	計画額	0	222,000	85,000	714,100	1,021,100	1.1	0.0
				当初予算額	0	150,300	81,996	479,302	711,598		
				決算額		150,300	81,074	474,882	706,256		
H30		○ごみの正しい出し方のちらしを作成し配布。○一般廃棄物の収集を委託する。○資源ごみ・ペットボトル・廃食用油・小型家電製品部品の再資源化○香川県東部清掃施設組合運営経費支援○生ごみ処理機補助金	香川県東部清掃施設組合の一般廃棄物溶融処理に係る費用を負担した。	計画額	0	0	85,000	698,000	783,000	1.1	0.0
				当初予算額	0	0	71,746	467,552	539,298		
				決算額	0	0	81,849	450,529	532,378		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	市民一人当たりのごみの排出量	収集業者が収集した可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみの総量／市人口	☑ 総合計画	キログラム	計画値	316	計画値	314	計画値	313	計画値	312
			☐ 総合戦略		実績値	313	実績値	307	実績値	305	実績値	303
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	ごみの資源化(リサイクル)率	資源化量／ごみの総排出量 (資源ごみの分別収集など資源化に向けた目標値を設定している)	☑ 総合計画	%	計画値	27.6	計画値	27.8	計画値	28.1	計画値	28.4
			☐ 総合戦略		実績値	24.8	実績値	23.6	実績値	22.3	実績値	21.5
			☑ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	循環型社会の形成に向けてごみの減量化(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)の考え方を普及啓発し、家庭から排出されるごみを適正に処理する。	地球環境の負荷逓減を図るため、発生量の抑制、再使用、再利用を啓発し、循環型社会を形成する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	し尿処理事業

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅴ	Ⅴ 人と地球にやさしいまち
基本施策	31	(31) 資源循環型社会の構築
主要施策	②	②し尿収集・処理体制の充実

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	10	清掃費
目	15	し尿処理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理し、快適な環境をつくる。	し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理し、快適な環境をつくる事業である。	計画額	0	0	157,621	223,045	380,666	―	―
				当初予算額	0	0	160,871	210,642	371,513		
				決算額	0	0	145,525	212,806	358,331		
H27	具体的取組	○し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可する。 ○大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。	し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理した。 大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営費を負担した。	計画額	0	0	41,321	54,045	95,366	0.6	0.0
				当初予算額	0	0	41,321	54,045	95,366		
				決算額	0	0	36,920	55,141	92,061		
H28		○し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可する。 ○大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。	し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理した。 大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営費を負担した。	計画額	0	0	39,700	54,900	94,600	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	40,900	52,675	93,575		
				決算額	0	0	36,129	53,906	90,035		
H29		○し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可する。 ○大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。	し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理した。 大川広域志度クリーンセンターの運営費を負担した。	計画額	0	0	39,100	56,600	95,700	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	39,850	52,989	92,839		
				決算額	0	0	36,456	53,010	89,466		
H30		○し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可する。 ○大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。	し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理した。 大川広域志度クリーンセンターの運営費を負担した。	計画額	0	0	37,500	57,500	95,000	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	38,800	50,933	89,733		
				決算額	0	0	36,020	50,749	86,769		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	し尿処理の収集量	委託業者より報告のあった収集量（平成21年度から25年度までの収集量の減少率と今後の人口予測による減少率を合算して収集量の減少率を算出。生活排水処理構想より目標値を設定。）	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	キロリットル	計画値	1,617	計画値	1,561	計画値	1,506	計画値	1,453
					実績値	1,602	実績値	1,540	実績値	1,462	実績値	1,415
	浄化槽汚泥の収集量	委託業者より報告のあった収集量（生活排水処理構想より目標値を設定。浄化槽利用者人口が大幅に増えることは想定できないため、収集量については人口減少率に応じて減少する見込み。）	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	キロリットル	計画値	5,076	計画値	5,020	計画値	4,964	計画値	4,908
					実績値	4,960	実績値	5,172	実績値	5,399	実績値	5,590
成果指標	水質異常等の認知件数	し尿処理により水質異常等を防いでいることから、水質検査の数値に人体に影響がある基準値を超える異常な数値が検出され、現地調査を行う等の対応をした件数とする。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	し尿及び浄化槽汚泥を収集し、適切な処理を行うとともに、大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。	し尿及び浄化槽汚泥を収集し、適切な処理を行うとともに、大川広域行政組合志度クリーンセンターの運営を支援する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	上水道事業会計(健全経営関係)

担当課	水道課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅴ	Ⅴ 人と地球にやさしいまち
基本施策	32	(32) 上下水道の維持・整備
主要施策	①	①上水道事業の健全経営

会計	0	水道事業会計
款		
項		
目		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円) 財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	担当職員数(人) 正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
H27 ｜ H30	事業概要	給水区域への上水道の安定供給 (長尾地区南部(簡易水道)を除く)	老朽化した配水管を改良し、安全でおいしい水の安定供給を行う。	計画額	0	0	3,483,190	125,379	3,608,569	―	―
				当初予算額	0	0	3,500,259	310,288	3,810,547		
				決算額	0	0	3,565,176	376,246	3,941,422		
H27	具体的取組	給水戸数　21，130戸 年間総給水量　6，194千㎥	老朽化した配水管を改良し、安全でおいしい水の安定供給を行った。	計画額	0	0	1,186,190	50,379	1,236,569	1.7	2.0
				当初予算額	0	0	1,186,190	50,379	1,236,569		
				決算額	0	0	1,189,452	123,772	1,313,224		
H28		給水戸数　21，265戸 年間総給水量　6，158千㎥	老朽化した配水管を改良し、安全でおいしい水の安定供給を行った。	計画額	0	0	1,153,000	17,000	1,170,000	1.8	2.0
				当初予算額	0	0	1,151,522	122,148	1,273,670		
				決算額	0	0	1,187,054	118,536	1,305,590		
H29		給水戸数　21，270戸 年間総給水量　6，100千㎥	老朽化した配水管を改良し、安全でおいしい水の安定供給を行った。	計画額	0	0	1,144,000	58,000	1,202,000	1.5	2.0
				当初予算額	0	0	1,162,547	137,761	1,300,308		
				決算額	0	0	1,188,670	133,938	1,322,608		
H30		※平成30年4月より香川県広域水道企業団に統合		計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	配水管改良	老朽配水管等の改良工事延長	☑ 総合計画	m	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	—
			☐ 総合戦略		実績値	1,803	実績値	2,043	実績値	1,661	実績値	—
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	有収率	総配水量に対する有収水量の割合	☑ 総合計画	%	計画値	89	計画値	89	計画値	89	計画値	—
			☐ 総合戦略		実績値	89	実績値	94	実績値	91	実績値	—
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	20 点	5 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	今後、水需要の減少に伴い給水収益も減少傾向が続くと予想されている中で、単純に施設を更新することは財政収支を悪化させることにつながるため、香川県広域水道企業団として計画的な更新を行う。	今後、水需要の減少に伴い給水収益も減少傾向が続くと予想されている中で、単純に施設を更新することは財政収支を悪化させることにつながるため、香川県広域水道企業団として計画的な更新を行う。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	上水道事業会計（上水道施設整備関係）

担当課	水道課

記入日	平成30年6月15日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅴ	Ⅴ 人と地球にやさしいまち
基本施策	32	(32) 上下水道の維持・整備
主要施策	②	②計画的な上水道施設の整備

会計	0	水道事業会計
款		
項		
目		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	給水区域への上水道の安定供給のため、香川県水道広域化に向けた協議や耐震管の整備等を進める。 ※事業費再掲	H30年4月の統合に向け、県内各市町と協議を進めるとともに、将来にわたり安全で良質な水道水を安定的に供給する。	計画額	0	0	3,483,190	125,379	3,608,569	―	―
				当初予算額	0	0	3,500,259	310,288	3,810,547		
				決算額	0	0	3,565,176	376,246	3,941,422		
H27	具体的取組	給水区域への上水道の安定供給のため、香川県水道広域化に向けた協議や耐震管の整備等を進めた。	県内各市町と協議を進めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給を行った。	計画額	0	0	1,186,190	50,379	1,236,569	2.2	0.0
				当初予算額	0	0	1,186,190	50,379	1,236,569		
				決算額	0	0	1,189,452	123,772	1,313,224		
H28		給水区域への上水道の安定供給のため、香川県水道広域化に向けた協議や耐震管の整備等を進めた。	県内各市町と協議を進めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給を行った。	計画額	0	0	1,153,000	17,000	1,170,000	2.2	0.0
				当初予算額	0	0	1,151,522	122,148	1,273,670		
				決算額	0	0	1,187,054	118,536	1,305,590		
H29		給水区域への上水道の安定供給のため、香川県水道広域化に向けた協議や耐震管の整備等を進める。	県内各市町と協議を進めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給を行った。	計画額	0	0	1,144,000	58,000	1,202,000	2.2	0.0
				当初予算額	0	0	1,162,547	137,761	1,300,308		
				決算額			1,188,670	133,938	1,322,608		
H30		※平成30年4月より香川県広域水道企業団に統合		計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	配水管改良	老朽配水管等の改良工事延長（健全経営関係と活動指標を共用）	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	km	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	—
					実績値	1	実績値	2	実績値	2	実績値	—
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	有収率	総配水量に対する有収水量の割合（健全経営関係と成果指標を共用）	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	89	計画値	89	計画値	89	計画値	—
					実績値	89	実績値	94	実績値	91	実績値	—
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	22 点	5 点	23 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	広域水道企業団として粛々と進めていく。	広域水道企業団において、施設の更新時期や規模を踏まえた適切な更新基準を設定し、計画的な更新を行う。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	公共下水道事業特別会計①（建設改良関係）

担当課	下水道課

記入日	令和1年6月10日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅴ	Ⅴ人と地球にやさしいまち
基本施策	32	(32) 上下水道の維持・整備
主要施策	③	③下水道事業の推進と健全経営

会計	25	公共下水道事業特別会計
款		
項		
目		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するため、下水道未整備地域の解消と下水道施設の老朽化に伴う改築更新等による生活環境の向上に努める。	健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するため、下水道未整備地域の解消と下水道施設の老朽化に伴う改築更新等による生活環境の向上に努める。	計画額	955,750	1,266,400	27,301	8,833	2,258,284	—	—
				当初予算額	1,081,500	1,295,800	19,261	210,364	2,606,925		
				決算額	777,773	919,100	16,208	180,507	1,893,588		
H27	具体的取組	・公共下水道認可区域内における管渠敷設事業 汚水管　L=891m ・終末処理場の老朽化に伴う改築更新事業（長寿命化） 津田西部浄化センター ・雨水ポンプ場の老朽化に伴う改築更新事業（長寿命化） 流田、鵜部、新開　雨水ポンプ場	認可区域の中で、重要性、緊急性を考慮し効率的な下水道施設の整備に努めた。	計画額	268,750	324,500	6,201	2,833	602,284	3.6	0.0
				当初予算額	268,750	324,500	6,201	45,107	644,558		
				決算額	145,717	182,400	6,086	50,148	384,351		
H28		・公共下水道認可区域内における管渠敷設事業 汚水管　L=535m ・終末処理場の老朽化に伴う改築更新事業（長寿命化） 鴨部川、津田東部 浄化センター ・雨水ポンプ場の老朽化に伴う改築更新事業（長寿命化） 流田、鵜部、新開 雨水ポンプ場	認可区域の中で、重要性、緊急性を考慮し効率的な下水道施設の整備に努めた。	計画額	229,000	313,500	7,500	2,000	552,000	3.6	0.0
				当初予算額	271,750	323,400	5,445	52,463	653,058		
				決算額	134,356	163,700	3,868	49,491	351,415		
H29		・公共下水道認可区域内における管渠敷設事業 汚水管　L=869m ・終末処理場の老朽化に伴う改築更新事業（長寿命化） 津田東部浄化センター ・雨水ポンプ場の老朽化に伴う改築更新事業（長寿命化） 鵜部、塩屋、新開 雨水ポンプ場	認可区域の中で、重要性、緊急性を考慮し効率的な下水道施設の整備に努めた。	計画額	229,000	313,700	7,300	2,000	552,000	3.6	0.0
				当初予算額	265,000	330,000	4,260	71,425	670,685		
				決算額	276,409	311,400	2,864	44,809	635,482		
H30		・公共下水道認可区域内における管渠敷設事業 汚水管　L=713m ・雨水ポンプ場の老朽化に伴う改築更新事業（長寿命化） 塩屋、新開 雨水ポンプ場（予定）	認可区域の中で、重要性、緊急性を考慮し効率的な下水道施設の整備に努めた。	計画額	229,000	314,700	6,300	2,000	552,000	3.6	0.0
				当初予算額	276,000	317,900	3,355	41,369	638,624		
				決算額	221,291	261,600	3,390	36,059	522,340		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	管渠敷設距離	汚水管等の敷設距離	☐ 総合計画	m	計画値	1,000	計画値	1,620	計画値	1,000	計画値	1,000
			☐ 総合戦略		実績値	891	実績値	535	実績値	869	実績値	713
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	普及率	総人口に対して下水道を利用できる区域（処理区域）の人口の割合で、下水道の整備状況を示す。	☑ 総合計画	%	計画値	48	計画値	48	計画値	49	計画値	49
			☐ 総合戦略		実績値	47	実績値	47	実績値	46	実績値	47
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	下水道事業等の計画区域内は、概ね整備が終了しつつあり、健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するため、老朽化する施設の改築等を図る。 また、改築費用が増大することが予想されるが、引き続き国・県の補助制度を活用しながら効率的な整備を図る。	下水道事業等の計画区域内は、概ね整備が終了しつつあり、健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するため、老朽化する施設の改築等を図る。 また、改築費用が増大することが予想されるが、引き続き国・県の補助制度を活用しながら効率的な整備を図る。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	公共下水道事業特別会計②(施設の維持管理関係)

担当課	下水道課

記入日	令和1年6月10日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅴ	Ⅴ人と地球にやさしいまち
基本施策	32	(32) 上下水道の維持・整備
主要施策	④	④下水道施設の適切な維持管理

会計	25	公共下水道事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要 健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するため、整備済み区域における水洗化の促進、水質改善のための適切な汚水処理場及び雨水ポンプ場の維持管理と水質監視を行う。	健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するため、整備済み区域における水洗化の促進、水質改善のための適切な汚水処理場及び雨水ポンプ場の維持管理を行う。	計画額	0	0	1,347,586	5,345,130	6,692,716	—	—
			当初予算額	0	100,000	1,305,427	5,146,648	6,552,075		
			決算額	0	93,900	1,316,730	4,991,985	6,402,615		
H27	具体的取組 ・雨水ポンプ場(11箇所)及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場(6箇所)及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	324,046	1,302,670	1,626,716	4.0	2.0
			当初予算額	0	0	324,046	1,260,396	1,584,442		
			決算額	0	0	330,739	1,201,460	1,532,199		
H28	・雨水ポンプ場(11箇所)及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場(6箇所)及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	337,514	1,334,486	1,672,000	4.0	2.0
			当初予算額	0	5,000	328,902	1,254,040	1,587,942		
			決算額	0	4,400	331,741	1,241,197	1,577,338		
H29	・雨水ポンプ場(11箇所)及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場(6箇所)及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	341,583	1,349,417	1,691,000	4.0	2.0
			当初予算額	0	40,000	332,237	1,305,078	1,677,315		
			決算額	0	34,900	329,545	1,273,400	1,637,845		
H30	・雨水ポンプ場(11箇所)及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場(6箇所)及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	344,443	1,358,557	1,703,000	4.0	2.0
			当初予算額	0	55,000	320,242	1,327,134	1,702,376		
			決算額	0	54,600	324,705	1,275,928	1,655,233		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	修繕費	事業費のうち修繕費の額。	□ 総合計画 □ 総合戦略	千円	計画値 実績値	49,000 47,791	計画値 実績値	50,000 49,291	計画値 実績値	55,000 51,234	計画値 実績値	60,000 54,097
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	
成果指標	水洗化率	処理区域内において、下水道へ接続している人口の割合で、排水施設への接続状況を示す。	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値 実績値	90 85	計画値 実績値	90 86	計画値 実績値	90 87	計画値 実績値	90 86
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	下水道は市民生活に無くてはならないライフラインであり、年中無休、昼夜を問わず維持管理を行わなければならない必要不可欠な事業である。 快適で衛生的な市民生活が送れるよう各施設において日々安定した運転の継続が求められており、これまでのところ大きな問題なく安心確実に運転されている。 今後は施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大することが予想されるため、使用料の改定を視野に入れながら、施設の統廃合や効率化を検討し、経費節減を図る。	下水道は市民生活に無くてはならないライフラインであり、年中無休、昼夜を問わず維持管理を行わなければならない必要不可欠な事業である。 快適で衛生的な市民生活が送れるよう各施設において日々安定した運転の継続が求められており、これまでのところ大きな問題なく安心確実に運転されている。 今後は施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大することが予想されるため、使用料の改定を視野に入れながら、施設の統廃合や効率化を検討し、経費節減を図る。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農業集落排水事業特別会計

担当課	下水道課

記入日	令和1年6月10日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅴ	Ⅴ人と地球にやさしいまち
基本施策	32	(32) 上下水道の維持・整備
主要施策	④	④下水道施設の適切な維持管理

会計	30	農業集落排水事業特別会計
款		
項		
目		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	整備済み区域における水洗化の促進と施設の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努める。	整備済み区域における水洗化の促進と施設の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努める。	計画額	0	0	128,854	507,146	636,000	―	―
				当初予算額	8,000	0	119,992	486,008	614,000		
				決算額	8,000	0	122,414	457,943	588,357		
H27	具体的取組	農業集落排水施設及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	31,498	121,502	153,000	1.1	0.0
				当初予算額	0	0	31,498	121,502	153,000		
				決算額	0	0	31,137	116,455	147,592		
H28		農業集落排水施設及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	32,176	129,824	162,000	1.1	0.0
				当初予算額	0	0	29,498	121,502	151,000		
				決算額	0	0	30,782	112,968	143,750		
H29		農業集落排水施設及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	32,407	128,593	161,000	1.1	0.0
				当初予算額	0	0	29,498	122,502	152,000		
				決算額	0	0	30,797	114,066	144,863		
H30		農業集落排水施設及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	32,773	127,227	160,000	1.1	0.0
				当初予算額	8,000	0	29,498	120,502	158,000		
				決算額	8,000	0	29,698	114,454	152,152		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	修繕費	事業費の内修繕費の額。	□ 総合計画	千円	計画値	7,000	計画値	7,000	計画値	9,000	計画値	11,000
			□ 総合戦略		実績値	6,899	実績値	6,824	実績値	6,784	実績値	6,674
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	水洗化率	処理区域内において、農業集落排水施設へ接続している人口の割合で、排水施設への接続状況を示す。	□ 総合計画	%	計画値	90	計画値	90	計画値	90	計画値	90
			□ 総合戦略		実績値	87	実績値	87	実績値	88	実績値	89
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	本事業は下水道事業と同様に、市民生活に無くてはならないライフラインであり、年中無休、昼夜を問わず維持管理を行わなければならない必要不可欠な事業である。 快適で衛生的な市民生活が送れるよう各施設において日々安定した運転の継続が求められており、これまでのところ大きな問題なく安心確実に運転されている。 今後は施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大することが予想されるため、使用料の改定を視野に入れながら、施設の統廃合や効率化を検討し、経費節減を図る。	本事業は下水道事業と同様に、市民生活に無くてはならないライフラインであり、年中無休、昼夜を問わず維持管理を行わなければならない必要不可欠な事業である。 快適で衛生的な市民生活が送れるよう各施設において日々安定した運転の継続が求められており、これまでのところ大きな問題なく安心確実に運転されている。 今後は施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大することが予想されるため、使用料の改定を視野に入れながら、施設の統廃合や効率化を検討し、経費節減を図る。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	漁業集落排水事業特別会計

担当課	下水道課

記入日	令和1年6月10日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅴ	Ⅴ人と地球にやさしいまち
基本施策	32	(32) 上下水道の維持・整備
主要施策	④	④下水道施設の適切な維持管理

会計	35	漁業集落排水事業特別会計
款		
項		
目		

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 | H30	事業概要	整備済み区域における水洗化の促進と施設の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努める。	整備済み区域における水洗化の促進と施設の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努める。	計画額	0	0	29,131	145,569	174,700	—	—
				当初予算額	0	0	28,992	142,908	171,900		
				決算額	0	0	28,484	135,827	164,311		
H27	具体的取組	漁業集落排水施設及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	7,398	35,302	42,700	0.9	0.0
				当初予算額	0	0	7,398	35,302	42,700		
				決算額	0	0	7,119	33,923	41,042		
H28		漁業集落排水施設及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	7,292	36,708	44,000	0.9	0.0
				当初予算額	0	0	7,398	35,402	42,800		
				決算額	0	0	7,131	33,921	41,052		
H29		漁業集落排水施設及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	7,211	36,789	44,000	0.9	0.0
				当初予算額	0	0	7,098	36,302	43,400		
				決算額	0	0	7,167	33,979	41,146		
H30		漁業集落排水施設及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	7,230	36,770	44,000	0.9	0.0
				当初予算額	0	0	7,098	35,902	43,000		
				決算額	0	0	7,067	34,004	41,071		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	修繕費	事業費の内修繕費の額。	□ 総合計画	千円	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	4,000	計画値	5,000
			□ 総合戦略		実績値	2,704	実績値	2,927	実績値	2,830	実績値	2,656
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	水洗化率	処理区域内において、漁業集落排水施設へ接続している人口の割合で、排水施設への接続状況を示す。	□ 総合計画	%	計画値	90	計画値	90	計画値	90	計画値	90
			□ 総合戦略		実績値	87	実績値	89	実績値	90	実績値	91
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	本事業は下水道事業と同様に、市民生活に無くてはならないライフラインであり、年中無休、昼夜を問わず維持管理を行わなければならない必要不可欠な事業である。 快適で衛生的な市民生活が送れるよう各施設において日々安定した運転の継続が求められており、これまでのところ大きな問題なく安心確実に運転されている。 今後は施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大することが予想されるため、使用料の改定を視野に入れながら、施設の統廃合や効率化を検討し、経費節減を図る。	本事業は下水道事業と同様に、市民生活に無くてはならないライフラインであり、年中無休、昼夜を問わず維持管理を行わなければならない必要不可欠な事業である。 快適で衛生的な市民生活が送れるよう各施設において日々安定した運転の継続が求められており、これまでのところ大きな問題なく安心確実に運転されている。 今後は施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大することが予想されるため、使用料の改定を視野に入れながら、施設の統廃合や効率化を検討し、経費節減を図る。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	浄化槽設置整備事業

担当課	下水道課

記入日	令和1年6月10日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅴ	Ⅴ人と地球にやさしいまち
基本施策	32	(32) 上下水道の維持・整備
主要施策	⑤	⑤合併処理浄化槽の設置促進と適切な利用の啓発

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	30	合併処理浄化槽費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図ることを目的とし、浄化槽設置整備に係る経費に対する補助金を交付する。	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図ることを目的とし、浄化槽設置整備に係る経費に対する補助金を交付する。	計画額	71,146	0	84,455	408	156,009	―	―
				当初予算額	71,130	0	91,927	408	163,465		
				決算額	68,814	0	78,640	101	147,555		
H27	具体的取組	□甲種地域(さぬき市公共下水道事業認可区域等以外の区域) ・合併処理浄化槽設置基数　56基 □乙種地域(さぬき市公共下水道事業認可区域等) ・合併処理浄化槽設置基数　12基	国・県の補助制度を活用して合併処理浄化槽設置者に対して補助金を交付した。	計画額	17,388	0	22,595	102	40,085	1.0	0.0
				当初予算額	17,388	0	22,595	102	40,085		
				決算額	14,089	0	18,867	27	32,983		
H28		□甲種地域(さぬき市公共下水道事業認可区域等以外の区域) ・合併処理浄化槽設置基数　62基 □乙種地域(さぬき市公共下水道事業認可区域等) ・合併処理浄化槽設置基数　10基	国・県の補助制度を活用して合併処理浄化槽設置者に対して補助金を交付した。	計画額	18,288	0	21,093	102	39,483	1.0	0.0
				当初予算額	13,798	0	19,334	102	33,234		
				決算額	15,848	0	19,181	23	35,052		
H29		□甲種地域(さぬき市公共下水道事業認可区域等以外の区域) ・合併処理浄化槽設置基数　75基 □乙種地域(さぬき市公共下水道事業認可区域等) ・合併処理浄化槽設置基数　9基	国・県の補助制度を活用して合併処理浄化槽設置者に対して補助金を交付した。	計画額	18,288	0	21,093	102	39,483	1.0	0.0
				当初予算額	17,158	0	22,780	102	40,040		
				決算額	18,595	0	21,690	24	40,309		
H30		□甲種地域(さぬき市公共下水道事業認可区域等以外の区域) ・合併処理浄化槽設置基数　75基 □乙種地域(さぬき市公共下水道事業認可区域等) ・合併処理浄化槽設置基数　7基	国・県の補助制度を活用して合併処理浄化槽設置者に対して補助金を交付した。	計画額	17,182	0	19,674	102	36,958	1.0	0.0
				当初予算額	22,786	0	27,218	102	50,106		
				決算額	20,282		18,902	27	39,211		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	申請申請基数	合併処理浄化槽補助申請基数	□ 総合計画	基	計画値	81	計画値	67	計画値	70	計画値	65
			□ 総合戦略		実績値	68	実績値	72	実績値	84	実績値	82
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	設置基数	合併処理浄化槽補助設置基数	□ 総合計画	基	計画値	81	計画値	67	計画値	70	計画値	65
			□ 総合戦略		実績値	68	実績値	72	実績値	84	実績値	82
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	下水道認可等以外の区域において、公共用水域の水質汚濁を防止するために必要な事業であり、浄化槽の設置工事期間や設置費用を鑑みて、設置者本人の負担を軽減させ、浄化槽の設置促進を図るために有効な手段である。 引き続き国・県の補助制度を活用しながら効率的な運用を図る。	下水道認可等以外の区域において、公共用水域の水質汚濁を防止するために必要な事業であり、浄化槽の設置工事期間や設置費用を鑑みて、設置者本人の負担を軽減させ、浄化槽の設置促進を図るために有効な手段である。 引き続き国・県の補助制度を活用しながら効率的な運用を図る。

基本目標６

市民協働による、持続可能な自主自律のまち

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	財政管理事業

担当課	政策課予算調整室

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	33	(33) 財政の健全化
主要施策	①	①長期的視点に立った持続可能な安定的財政運営の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	15	財政管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	予算編成をはじめとした財政管理全般に係る事業であり、財政状況の説明資料(予算書・成果説明書・公会計制度に基づく財務4表)の作成・公表なども実施する事業である。	予算書、成果説明書及び公会計制度に基づく財務4表の作成し、市民等に対して公表する。財政の健全化に向け、適切な財政管理を行う。	計画額	0	0	0	49,693	49,693	—	—
				当初予算額	0	0	0	52,354	52,354		
				決算額	0	0	0	50,059	50,059		
H27	具体的取組	平成27年度については、前年度と同様に予算書・成果説明書の印刷製本費をはじめとした財政管理に係る事務費のほか、新公会計制度に対応するための固定資産台帳整備に係る経費を計上した。	予算書・成果説明書の作成・公表のほか、新公会計制度に対応するための固定資産台帳整備を実施した。	計画額	0	0	0	12,596	12,596	2.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	12,596	12,596		
				決算額	0	0	0	12,444	12,444		
H28		平成28年度については、例年と同様に予算書・成果説明書の印刷製本費をはじめとした財政管理に係る事務費のほか、前年度から進めている新公会計制度に対応するための固定資産台帳整備と財務システム対応業務委託料に係る経費を計上している。	予算書・成果説明書の作成・公表のほか、新公会計制度に対応するための固定資産台帳整備及び開始貸借対照表作成を実施した。さらに、番号制度に対応するための財務会計システムを改修した。	計画額	0	0	0	19,661	19,661	2.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	20,384	20,384		
				決算額	0	0	0	18,639	18,639		
H29		平成29年度については、例年と同様に予算書・成果説明書の印刷製本費をはじめとした財政管理に係る事務費のほか、新公会計制度に対応する固定資産台帳更新及び財務書類作成に係る経費を計上している。	予算書・成果説明書の作成・公表を実施したほか、新公会計制度に対応した固定資産台帳の整備及び財務4表を作成した。	計画額	0	0	0	8,718	8,718	2.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	10,089	10,089		
				決算額	0	0	0	9,904	9,904		
H30		平成30年度については、例年と同様に予算書・成果説明書の印刷製本費をはじめとした財政管理に係る事務費のほか、新公会計制度に対応する固定資産台帳更新及び財務書類作成に係る経費を計上している。	予算書・成果説明書の作成・公表を実施したほか、新公会計制度に対応した固定資産台帳の整備及び財務4表を作成した。	計画額	0	0	0	8,718	8,718	2.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	9,285	9,285		
				決算額	0	0	0	9,072	9,072		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	財政状況等の公表回数	ホームページ及び市広報紙での財政状況等の公表回数。〔予算の概要、財政事情（年2回）、普通会計決算状況、財務諸表、健全化判断比率等〕	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	6	計画値	6	計画値	7	計画値	5
					実績値	6	実績値	6	実績値	7	実績値	7
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	財政力指数	財政力の強さを示す。1を超えると地方交付税不交付団体となる。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	－	計画値	0.410	計画値	0.415	計画値	0.415	計画値	0.420
					実績値	0.414	実績値	0.422	実績値	0.427	実績値	0.418
	経常収支比率	財政の弾力性を示す。80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるとされる。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	87.0	計画値	86.5	計画値	86.5	計画値	86.0
					実績値	89.1	実績値	92.7	実績値	92.7	実績値	95.6

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	19 点	5 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	平成29年度をもって普通交付税の合併算定替が終了するなど、本市の財政環境が厳しさを増す中、持続可能な行財政運営を継続していくため、引き続き適切な財政管理を行うとともに、市の財政状況について、市民等に対して公表していく必要がある。	今後も継続可能な行財政運営を行っていく必要がある。 さまざまな課題解決に向けて事業に取り組んでいかなくてはならないが、「選択と集中」により適切な財政管理に努めていきたい。 市の財政状況については、引き続き公表していく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	財産管理事業

担当課	管財課

記入日	令和元年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	①	①市有財産の適正処分と有効活用

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	25	財産管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	本庁舎の維持管理、修繕、警備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等維持管理業務を行う。また、普通財産の解体撤去も行う。	普通財産及び市庁舎の維持管理等を行う事業である。	計画額	0	0	23,584	663,578	687,162	—	—
				当初予算額	0	281,600	23,026	360,084	664,710		
				決算額	720	298,100	23,390	283,427	605,637		
H27	具体的取組	普通財産整備等状況 整備業務(6件)、調査業務(1件)、工事実施設計業務(3件)、整備工事(2件)	企業誘致のために市有地を整地及び施設の有効利用を目的とし旧幼稚園施設の改修工事を行った。	計画額	0	0	5,842	164,373	170,215	0.9	0.0
				当初予算額	0	0	5,842	164,373	170,215		
				決算額	720	0	5,847	80,735	87,302		
H28		旧志度東中学校外1施設解体工事を実施した。 本庁舎等の維持管理、修繕を行うとともに市有地の整備を行った。	企業誘致のために旧志度東中学校外1施設の解体を行い市有地を整地した。	計画額	0	0	5,842	164,373	170,215	0.8	0.0
				当初予算額	0	177,100	5,735	69,919	252,754		
				決算額	0	194,000	5,843	74,496	274,339		
H29		本庁舎の維持管理、修繕、警備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等維持管理業務を行った。また、普通財産の解体撤去にかかる設計委託料、工事請負費および登記手数料を計上し、旧富田小学校校舎等解体工事を実施した。	旧富田小学校施設の解体を行い市有地を整地した。	計画額	0	0	5,950	167,416	173,366	0.8	0.0
				当初予算額	0	104,500	5,755	65,556	175,811		
				決算額	0	104,100	5,826	67,998	177,924		
H30		本庁舎の維持管理、修繕、警備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等維持管理業務を行う。	本庁舎の維持管理費の抑制のため、電灯や空調機の適正利用等の実施を行った。また、寒川庁舎開庁に向けて、本庁と寒川庁舎間を内線にて通話ができるよう整備を行った。	計画額	0	0	5,950	167,416	173,366	0.7	0.1
				当初予算額	0	0	5,694	60,236	65,930		
				決算額	0	0	5,874	60,198	66,072		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	市有地の維持管理をした回数	市有地の草刈、清掃を実施した回数	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	10	実績値	10	実績値	10	実績値	10
	市有地情報のPR件数	市有地の情報をホームページに掲載した件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	6	実績値	6	実績値	5	実績値	5
成果指標	市有地を処分した件数	市有地を新規に売却または貸付した件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	3	実績値	0	実績値	1	実績値	0
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	15 点	3 点	15 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2 点	／25点	2 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	旧市営住宅跡地や教育施設の廃止により行政財産から普通財産に変更となり、管理すべき件数が増加している。それに伴い、維持管理（整備・修繕）の件数も増加傾向にあり、職員の直接施工の回数も増えている。 また、本庁舎の維持管理についても経年劣化による修繕が出てきており、早期発見及び早期修繕を心掛けて対応していきたい。	本事業は財産管理が主たる目的であり、老朽化した市営住宅の撤去、学校の統廃合等により管理する財産は増加の一途である。既存財産も含め、これらの管理に係る経費も必要であるため、職員が直接作業し対応しているのが現状で普通財産の管理については職員の負担軽減を図る上でも外部委託等、検討する必要がある。また、未利用地の売却等の処分については市ホームページに掲載し、情報公開しているが、問合せ等はあるものの最終処分に至っていない状態であるため、今後はインフラ整備をし付加価値を高め民間業者との連携等により事業効果を高める必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	土地開発公社債務解消事業

担当課	政策課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	①	①市有財産の適正処分と有効活用

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	土地開発公社の債務解消を図るため、公社が長期保有している土地の利活用方法を検討し、保有土地を処分していく事業である。	土地開発公社が保有している土地の活用方法を検討し、処分を実施していくことによって公社債務の解消を図り、市の財政負担軽減につなげていく。	計画額	0	412,100	0	22,187	434,287	―	―
				当初予算額	0	103,200	0	8,313	111,513		
				決算額	0	98,800	0	6,498	105,298		
H27	具体的取組	・平成25年度に取得した小田峠造成事業用地を活用して森林浴公園を拡張・整備するための整備工事を実施。 ・江の口埋立用地整備事業用地を取得し、都市公園にするための整備案を検討。	・市民の健康増進により寄与するように、さぬきの森森林浴公園の拡張整備工事を実施した。　・江の口埋立用地整備事業用地を取得し財政状況も考慮しながら都市公園としての整備案を検討した。	計画額	0	103,200	0	5,744	108,944	0.3	0.0
				当初予算額	0	103,200	0	5,744	108,944		
				決算額	0	98,800	0	5,248	104,048		
H28		・さぬきの森森林浴公園の既存案内板を改修した。 ・江の口埋立用地を活用して公園(金屋第4号公園)を整備するための工事を行い、都市公園としての供用を開始した。	・さぬきの森森林浴公園の拡張に伴い、既存の案内板を改修し、公園全体の概要を表示することで利用者の利便性の向上を図った。　・都市公園を整備し、市民の憩いの場、交流の場の創設を図った。	計画額	0	232,200	0	12,326	244,526	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,569	2,569		
				決算額	0	0	0	1,250	1,250		
H29		土地開発公社債務解消事業としての予定事業はないが、公社有地の有効な活用方法を鋭意検討し、公社有地の処分、債務解消に努めていく。	実績なし	計画額	0	71,000	0	3,817	74,817	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H30		雇用促進住宅用地整備事業用地を取得し、防災公園として整備するための実施設計を行う。(用地費:235,026千円、設計委託料:700千円) また、旧武道館駐車場整備事業用地を取得し、公園として整備するための実施設計を行う。(用地費:66,217千円、設計委託料:500千円)	実績なし	計画額	0	5,700	0	300	6,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	利活用の方向性が定まった土地開発公社保有土地数	土地開発公社保有土地に係る利活用の方向性が定まることで、土地の売却の見通しが立ち、簿価の減少へとつながっていく。	□ 総合計画 □ 総合戦略	箇所	計画値	1	計画値	2	計画値	0	計画値	0
					実績値	1	実績値	0	実績値	0	実績値	0
	土地開発公社保有土地貸付に係る使用料収入	土地開発公社が保有している土地を短期的に貸し付け、使用料収入を確保することによって簿価の上昇を抑制する。	□ 総合計画 □ 総合戦略	千円	計画値	1,000	計画値	1,200	計画値	20	計画値	20
					実績値	1,230	実績値	1,285	実績値	1,354	実績値	1,170
成果指標	土地開発公社保有土地に係る簿価	土地開発公社が保有している土地の簿価を減少させることが、土地開発公社の債務軽減につながり、市の財政負担の軽減につながっていく。	□ 総合計画 □ 総合戦略	千円	計画値	663,166	計画値	663,166	計画値	361,923	計画値	361,923
					実績値	663,166	実績値	663,166	実績値	566,665	実績値	514,118
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	さぬき市土地開発公社は、平成14年4月1日に津田町、大川町、志度町、寒川町、長尾町が合併したことに伴い、旧5町の土地開発公社を統合して設立された。 土地開発公社は、地域の秩序ある発展に必要となる公有地となるべき土地等の取得、造成、管理などを市に代わって機動的に行うことを目的として設立されたものであるが、土地取得後の社会経済情勢の変化や厳しい財政状況など様々な事情から、保有期間が長期化し、市の再取得の方法や時期を明確にできない土地が殆どとなっている。 このため、企業誘致用地としての売却・活用や、合併特例債を使った公共施設用地としての活用について積極的に検討し、順次土地の処分を行ってきた。その甲斐あってか、一時は31億円を超える土地と借入金を抱えていたが、現在は、約5．1億円まで縮小した。 しかしながら、市の将来的な財政負担等を考慮すれば、土地開発公社の運営を更に健全なものとしていくため、保有する土地をこれからも計画的に処分していかなければならないと考える。	土地開発公社の保有地については、今後も引き続き、保有地の処分や有効活用を図りながら、累積債務の早期解消に取り組んで行く。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	窓口・照会事業

担当課	税務課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	②	②市税の適正な賦課と徴収体制の強化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	10	徴税費
目	05	税務総務費

年度	事業内容		事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 — H30	事業概要	・各種証明書の交付申請の審査、交付 ・国、他自治体からの公用申請に対する回答	法令に基づく税務関係諸証明等の交付及び国、他自治体からの賦課照会、公用交付申請を適正かつ迅速に行うため、窓口対応に当たる期間業務職員を配置する。	計画額	0	0	18,400	4,745	23,145	—	—
				当初予算額	0	0	19,620	4,325	23,945		
				決算額	0	0	19,449	2,720	22,169		
H27	具体的取組	・各種証明書の交付申請の審査、交付 ・国、他自治体からの公用申請に対する回答	法令に基づく税務関係諸証明等の交付及び国、他自治体からの賦課照会、公用交付申請を適正かつ迅速に行うため、窓口対応に当たる期間業務職員を配置した。	計画額	0	0	4,600	1,145	5,745	0.0	3.0
				当初予算額	0	0	4,600	1,145	5,745		
				決算額	0	0	5,293	177	5,470		
H28		・各種証明書の交付申請の審査、交付 ・国、他自治体からの公用申請に対する回答	法令に基づく税務関係諸証明等の交付及び国、他自治体からの賦課照会、公用交付申請を適正かつ迅速に行うため、窓口対応に当たる期間業務職員を配置した。	計画額	0	0	4,600	1,200	5,800	0.0	3.0
				当初予算額	0	0	5,480	398	5,878		
				決算額	0	0	5,230	287	5,517		
H29		・各種証明書の交付申請の審査、交付 ・国、他自治体からの公用申請に対する回答	法令に基づく税務関係諸証明等の交付及び国、他自治体からの賦課照会、公用交付申請を適正かつ迅速に行うため、窓口対応に当たる期間業務職員を配置した。	計画額	0	0	4,600	1,200	5,800	0.0	3.0
				当初予算額	0	0	5,020	1,126	6,146		
				決算額	0	0	4,895	452	5,347		
H30		・各種証明書の交付申請の審査、交付 ・国、他自治体からの公用申請に対する回答	法令に基づく税務関係諸証明等の交付及び国、他自治体からの賦課照会、公用交付申請を適正かつ迅速に行うため、窓口対応に当たる期間業務職員を配置した。	計画額	0	0	4,600	1,200	5,800	1.0	3.0
				当初予算額	0	0	4,520	1,656	6,176		
				決算額	0	0	4,031	1,804	5,835		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標												
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

法定(地方税法)事業のため事務事業評価対象外

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市税賦課事業

担当課	税務課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	②	②市税の適正な賦課と徴収体制の強化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	10	徴税費
目	10	賦課徴収費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	市税(市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税)の課税資料の収集整理及び賦課	地方税及び市税条例等に基づく適正な市税課税事務を行う。	計画額	268,138	0	0	16,000	284,138	―	―
				当初予算額	281,680	0	0	59,115	340,795		
				決算額	275,744	0	0	25,205	300,949		
H27	具体的取組	・課税台帳整備(賦課資料作成) ・各税納税通知書等発送業務 ・固定資産関係委託料 ・納税者団体活動費補助金 ・還付金及び還付加算金	地方税及び市税条例等に基づく適正な市税課税事務を行った。	計画額	63,138	0	0	0	63,138	16.8	0.0
				当初予算額	63,138	0	0	0	63,138		
				決算額	64,015	0	0	0	64,015		
H28		・課税台帳整備(賦課資料作成) ・各税納税通知書等発送業務 ・固定資産関係委託料 ・納税者団体活動費補助金 ・還付金及び還付加算金	地方税及び市税条例等に基づく適正な市税課税事務を行った。	計画額	74,000	0	0	16,000	90,000	16.9	0.0
				当初予算額	76,000	0	0	39,661	115,661		
				決算額	76,954	0	0	18,793	95,747		
H29		・課税台帳整備(賦課資料作成) ・各税納税通知書等発送業務 ・固定資産関係委託料 ・納税者団体活動費補助金 ・還付金及び還付加算金	地方税及び市税条例等に基づく適正な市税課税事務を行った。	計画額	67,500	0	0	0	67,500	15.9	0.0
				当初予算額	76,000	0	0	19,454	95,454		
				決算額	76,377	0	0	6,412	82,789		
H30		・課税台帳整備(賦課資料作成) ・各税納税通知書等発送業務 ・固定資産関係委託料 ・納税者団体活動費補助金 ・還付金及び還付加算金	地方税及び市税条例等に基づく適正な市税課税事務を行った。	計画額	63,500	0	0	0	63,500	15.0	0.0
				当初予算額	66,542	0	0	0	66,542		
				決算額	58,398	0	0	0	58,398		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標												
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

法定（地方税法）事業のため事務事業評価対象外

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市税収納・徴収事業

担当課	税務課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	②	②市税の適正な賦課と徴収体制の強化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	10	徴税費
目	10	賦課徴収費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	市税の収納及び徴収	公平な税負担と税収確保	計画額	28,840	0	4,800	25,900	59,540	―	―
				当初予算額	20,298	0	4,800	28,301	53,399		
				決算額	20,663	0	4,905	22,322	47,890		
H27	具体的取組	市税の収納管理及び滞納処分の強化により、公平な税負担と税収確保を図った。現年課税分の滞納については、電話催告を行うなど、早期に対応した。また、滞納管理システムの機能を十分に活用し、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機構との共同徴収を実施した。	より効率的、効果的な徴収を図るため、預金、保険、給与等の差押えによる滞納処分主体の徴収を実施した。	計画額	11,840	0	1,200	0	13,040	4.0	1.0
				当初予算額	11,840	0	1,200	0	13,040		
				決算額	10,797	0	1,221	0	12,018		
H28		市税の収納管理及び滞納処分の強化により、公平な税負担と税収確保を図る。現年課税分の滞納については、電話催告を行うなど、早期に対応する。また、滞納管理システムの機能を十分に活用し、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機構との共同徴収を実施する。	より効率的、効果的な徴収を図るため、預金、保険、給与等の差押えによる滞納処分主体の徴収を実施した。	計画額	0	0	1,200	14,300	15,500	4.9	1.0
				当初予算額	0	0	1,200	12,683	13,883		
				決算額	0	0	1,212	11,331	12,543		
H29		市税の収納管理及び滞納処分の強化により、公平な税負担と税収確保を図る。現年課税分の滞納については、電話催告を行うなど、早期に対応する。また、滞納管理システムの機能を十分に活用し、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機構との共同徴収を実施する。	より効率的、効果的な徴収を図るため、預金、保険、給与等の差押えによる滞納処分主体の徴収を実施した。	計画額	6,500	0	1,200	7,800	15,500	4.9	1.0
				当初予算額	0	0	1,200	12,066	13,266		
				決算額	0	0	1,247	10,991	12,238		
H30		市税の収納管理及び滞納処分の強化により、公平な税負担と税収確保を図る。現年課税分の滞納については、電話催告を行うなど、早期に対応する。また、滞納管理システムの機能を十分に活用し、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機構との共同徴収を実施する。	より効率的、効果的な徴収を図るため、預金、保険、給与等の差押えによる滞納処分主体の徴収を実施した。	計画額	10,500	0	1,200	3,800	15,500	4.0	3.0
				当初予算額	8,458	0	1,200	3,552	13,210		
				決算額	9,866	0	1,225	0	11,091		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	差押件数	給与・預金・保険等の差押えを行った件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	75	実績値	155	実績値	97	実績値	106
	実態調査件数	滞納者の相続調査・財産調査を行った件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000
					実績値	8,757	実績値	5,554	実績値	2,800	実績値	5,145
成果指標	市税の滞納繰越分の収納率	年度末における滞納繰越分の徴収 収納額／調定額×100 （市民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税の合計）	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	22.8	計画値	22.9	計画値	23.0	計画値	23.1
					実績値	27.3	実績値	32.0	実績値	34.6	実績値	31.9
	市税の現年課税分の収納率	徴収率＝収納額／調定額 （市民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税の合計）	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	97.7	計画値	97.7	計画値	97.8	計画値	97.8
					実績値	98.1	実績値	98.2	実績値	98.4	実績値	98.7

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点	20 点 ／25点	4 点	20 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		4 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	年金・医療などの社会保障や福祉・水道・道路などの社会資本整備、教育・消防等の公的サービスは私たちの暮らしに欠かせないものである。このような公的サービスを実施するためにも財源の確保は重要である。また、9割以上の納税者の方が納期内に納付しており、大多数の納税者を裏切らないためにも、滞納整理を強化し租税負担の公平性の確保に努めることが必要である。そのためには、大川広域行政組合や香川滞納整理推進機構と連携し早期解消に努めるとともに、研修会への積極的な参加等で職員のスキルアップを図っていく。	年金・医療などの社会保障や福祉・水道・道路などの社会資本整備、教育・消防等の公的サービスは私たちの暮らしに欠かせないものである。このような公的サービスを実施するためにも財源の確保は重要である。また、9割以上の納税者の方が納期内に納付しており、大多数の納税者を裏切らないためにも、滞納整理を強化し租税負担の公平性の確保に努めることが必要である。そのためには、大川広域行政組合や香川滞納整理推進機構と連携し早期解消に努めるとともに、研修会への積極的な参加等で職員のスキルアップを図っていく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティ放送管理事業

担当課	地域情報課

記入日	令和1年6月3日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	③	③各種使用料等の適正化と未収金の解消

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	使用料等未納者への督促・収納業務。	市運営時のCATV使用料未納者へ督促収納を行う。未納額がCATV使用料だけではない場合があり、債権管理室が各課と調整しながら納付の話を進めている。	計画額	0	0	520	36,153	36,673	―	―
				当初予算額	0	0	726	21,459	22,185		
				決算額	0	0	9,768	10,810	20,578		
H27	具体的取組	過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行った。	債権管理室と合同で未納者の督促にあたった。	計画額	0	0	270	7,964	8,234	0.7	0.0
				当初予算額	0	0	270	7,964	8,234		
				決算額	0	0	5,651	1,804	7,455		
H28		過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行った。	債権管理室と合同で未納者の督促や集金を行った。	計画額	0	0	120	10,406	10,526	0.8	0.0
				当初予算額	0	0	154	5,195	5,349		
				決算額	0	0	3,569	1,592	5,161		
H29		過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行う。	債権管理室と協力し未納者の督促や集金を行った。	計画額	0	0	80	8,844	8,924	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	151	4,133	4,284		
				決算額	0	0	482	3,520	4,002		
H30		過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行う。	債権管理室と協力し未納者の督促や集金を行った。	計画額	0	0	50	8,939	8,989	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	151	4,167	4,318		
				決算額	0	0	66	3,894	3,960		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	分納の約束件数	未納者の内分納の約束をとれた件数(納付計画作成分)	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	150	計画値	100	計画値	70	計画値	50
					実績値	124	実績値	38	実績値	6	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	使用料未納者数	年度末の未納者数を示す	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	200	計画値	170	計画値	150	計画値	130
					実績値	187	実績値	90	実績値	65	実績値	64
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	13 点	2 点	13 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2 点	／25点	2 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	債権管理室と協議しながら徴収に努めているが、残ってきている者のほとんどが他に債務もあり、困難になってきている。	債権管理室とも協議・連携しながら、事業を行っているが、CATV使用料だけでなく、税金等他の債務がある徴収困難者の比率が年々高くなってきているため、徴収が困難になってきている。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	債権管理事業

担当課	税務課債権管理室

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	③	③各種使用料等の適正化と未収金の解消

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	10	徴税費
目	10	賦課徴収費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	税外債権の回収及び適正管理に向けた助言・指導	納付の公平性の確保と歳入の確保	計画額	0	0	0	39,554	39,554	―	―
				当初予算額	0	0	0	32,997	32,997		
				決算額	0	0	0	24,421	24,421		
H27	具体的取組	各種債権間の調整を行うとともに、債権の種類に応じた効率的な回収を行う。また、債権管理専門員と担当課との共同徴収により、債権管理専門員の持つ専門的な知識や技術を担当課職員に伝えることで、担当課職員の資質向上を図り、各種債権の適正管理と滞納の早期解消に取り組んだ。	担当課と綿密に協議をしながら、適正かつ効率的な債権回収に努めた。	計画額	0	0	0	9,854	9,854	0.0	2.0
				当初予算額	0	0	0	9,854	9,854		
				決算額	0	0	0	6,467	6,467		
H28		各種債権間の調整を行うとともに、債権の種類に応じた効率的な回収を行う。また、債権管理専門員と担当課との共同徴収により、債権管理専門員の持つ専門的な知識や技術を担当課職員に伝えることで、担当課職員の資質向上を図り、各種債権の適正管理と滞納の早期解消に取り組む。	担当課と綿密に協議をしながら、適正かつ効率的な債権回収に努めた。	計画額	0	0	0	9,900	9,900	0.1	2.0
				当初予算額	0	0	0	9,745	9,745		
				決算額	0	0	0	6,103	6,103		
H29		各種債権間の調整を行うとともに、債権の種類に応じた効率的な回収を行う。また、債権管理専門員と担当課との共同徴収により、債権管理専門員の持つ専門的な知識や技術を担当課職員に伝えることで、担当課職員の資質向上を図り、各種債権の適正管理と滞納の早期解消に取り組む。	担当課と綿密に協議をしながら、適正かつ効率的な債権回収に努めた。	計画額	0	0	0	9,900	9,900	0.1	2.0
				当初予算額	0	0	0	6,656	6,656		
				決算額	0	0	0	5,912	5,912		
H30		各種債権間の調整を行うとともに、債権の種類に応じた効率的な回収を行う。また、債権管理専門員と担当課との共同徴収により、債権管理専門員の持つ専門的な知識や技術を担当課職員に伝えることで、担当課職員の資質向上を図り、各種債権の適正管理と滞納の早期解消に取り組む。	担当課と綿密に協議をしながら、適正かつ効率的な債権回収に努めた。	計画額	0	0	0	9,900	9,900	0.0	2.0
				当初予算額	0	0	0	6,742	6,742		
				決算額	0	0	0	5,939	5,939		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	滞納者実態調査件数	債務者、保証人等の所在調査、相続調査、財産調査等を行った件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	233	実績値	527	実績値	339	実績値	481
	滞納処分・支払督促件数	債権管理室の職員が滞納処分や支払督促を行った件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	30	計画値	30	計画値	30	計画値	30
					実績値	42	実績値	14	実績値	20	実績値	10
成果指標	回収金額	債権管理室の職員が関与して回収することができた金額	□ 総合計画 □ 総合戦略	千円	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000
					実績値	21,955	実績値	26,292	実績値	23,641	実績値	17,228
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	保育料、給食費、水道料等の債権は、市税同様公的サービスを受けるためには欠かせないものであり、納付の公平性の確保に努めることが必要である。そこで、これまで以上に担当課との連携を蜜にし滞納債権の早期回収に努めたい。また、債権管理専門員のもつノウハウを担当課職員に伝えることで職員の資質の向上を図り、各債権の効率的な回収を図る。	保育料、給食費、水道料等の債権は、市税同様公的サービスを受けるためには欠かせないものであり、納付の公平性の確保に努めることが必要である。そこで、これまで以上に担当課との連携を蜜にし滞納債権の早期回収に努めたい。また、債権管理専門員のもつノウハウを担当課職員に伝えることで職員の資質の向上を図り、各債権の効率的な回収を図る。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	秘書事業（まちづくり寄附（ふるさと納税）関係）

担当課	秘書広報課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	④	④新たな歳入の確保

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	まちづくり寄附（ふるさと納税）についてのPR活動等を充実させることにより、さぬき市の情報発信に努めるとともに、自主財源の確保に寄与していく。	寄附を通して、寄附者のさぬき市行政への関心と参画意識を高めるとともに、自主財源の確保に寄与する事業である。	計画額	0	0	0	316	316	—	—
				当初予算額	0	0	0	1,251	1,251		
				決算額	0	0	0	1,214	1,214		
H27	具体的取組	10月に寄附者に対する返礼品のリニューアルを行った。それに伴い、申請書の様式変更を行った。ふるさと納税関連サイトへの掲載、広報さぬきへの掲載による広報活動を行った。	ふるさと納税の返礼品を寄附者が選択できるようにした。	計画額	0	0	0	158	158	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	158	158		
				決算額	0	0	0	581	581		
H28		返礼品を2品目追加した。広報さぬき及びタウン情報誌への掲載や県人会へチラシの配布を行ったほか、関西圏で行われる同窓会の案内文にチラシを同封してもらい、周知を行った。庁内で返礼品のアイディアを募集したほか、商工会への返礼品募集の依頼や返礼品提供事業者募集の説明会を開催した。	返礼品の拡充に向け、庁内アイディアを募集、説明会を2回開催した。事務委託にむけ、プロポーザルを行った。	計画額	0	0	0	158	158	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,093	1,093		
				決算額	0	0	0	633	633		
H29		※平成29年度から、まちづくり寄附推進事業に名称変更。		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	広報紙への掲載回数	広報紙によるまちづくり寄附（ふるさと納税）のPR記事掲載回数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	—	計画値	—
					実績値	1	実績値	2	実績値	—	実績値	—
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	寄附金額の総額	まちづくり寄附の１年間の総額。	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略	万円	計画値	300	計画値	500	計画値	—	計画値	—
					実績値	1,391	実績値	1,089	実績値	—	実績値	—
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	まちづくり寄附推進事業

担当課	秘書広報課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	④	④新たな歳入の確保

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	まちづくり寄附(ふるさと納税)についてのPR活動等をじゅうじつさせることにより、さぬき市の情報発信に努めるとともに、自主財源の確保及び地場産業の活性化に寄与していく。	寄附を通して、寄附者のさぬき市行政への関心と参画意識を高めるとともに、自主財源の確保及び、地場産業の活性化に寄与する事業である。	計画額	0	0	0	318	318	—	—
				当初予算額	0	0	0	67,873	67,873		
				決算額	0	0	0	60,118	60,118		
H27	具体的取組			計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H28				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29		クレジットカード決済等の寄附手続きの簡素化を図るため、一括代行業務委託(決済方法の充実、返礼品の発注管理、問合せ対応等)を実施する。 委託事業者のサイトへ掲載する。 返礼品を随時追加し、チラシやHPの修正を行う。	一括代行業務委託を実施し、委託業者のサイトに本市の内容を掲載した。商工観光課と協力し、返礼品の追加に努め、随時チラシやHPの修正を行った。	計画額	0	0	0	159	159	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	21,935	21,935		
				決算額	0	0	0	27,899	27,899		
H30		クレジットカード決済等の寄附手続きの簡素化を図るため、一括代行業務委託(決済方法の充実、返礼品の発注管理、問合せ対応等)を実施する。 委託事業者のサイトへ掲載する。 返礼品を随時追加し、チラシやHPの修正を行う。	1万円以上2万円未満の寄附に対する返礼品の区分を設けたほか、プロポーザル方式により新たな一括代行業務委託先を選定し、返礼品提供業者への説明会を開催した。 また、寄附者の個人情報を安全に管理するため、ふるさと納税管理システムを導入した。	計画額	0	0	0	159	159	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	45,938	45,938		
				決算額	0	0	0	32,219	32,219		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	広報紙への掲載回数	広報紙によるまちづくり寄附（ふるさと納税）のPR記事掲載回数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	—	計画値	—	計画値	2	計画値	2
					実績値	—	実績値	—	実績値	3	実績値	2
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	寄附金額の総額	まちづくり寄附の１年間の総額。	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略	万円	計画値	—	計画値	—	計画値	400	計画値	500
					実績値	—	実績値	—	実績値	6,805	実績値	7,082
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	15 点	3 点	15 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	1 点	／25点	1 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由	クレジットカード決済等による決済方法の充実など、寄附者の利便性向上を図るため、まちづくり寄附金事務の一括代行業務委託を行っている。 各市町が寄附金額を増加させるため、PR活動を行っている中、本市においても寄附件数・寄附金額を増加させるためには、新たなPR活動が必要となる。そこで、ふるさと納税に関するパンフレットの作成を予定しており、各香川県人会等への配布を予定している。 寄附金の増加及び市内地場産業の活性化を図るためには、PR活動だけでなく、季節を問わず魅力的な返礼品のラインナップを用意することも必要である。 令和元年6月より、ふるさと納税指定制度が始まり、指定の対象となるための基準が示されることから、これらの基準を守りながら、PR活動を行うほか、関係各課と協力して新たな返礼品事業者の開拓を行う必要があると考えている。	この事業は、組織の見直しにより令和元年度から総務課に移管する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企画事業①（総合計画・企画関係）

担当課	政策課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	①	①総合計画に基づく戦略的な行財政運営の実践

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	中長期、或いは庁内全般に関わる行政課題について、調査、検討及び企画、調整等を主に行う事業である。	総合計画で定めた将来像「自然豊かで人いきいき　笑顔あふれて快適にみんなで暮らす　ふるさとさぬき」の実現に向け、中長期的な視点で解決すべき課題に取り組む。	計画額	0	0	473	11,334	11,807	―	―
				当初予算額	7,955	0	1,073	64,909	73,937		
				決算額	27,652	0	801	58,046	86,499		
H27	具体的取組	①第2次総合計画（基本構想・前期基本計画・実施計画）の周知 ②人口ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略の策定 （H27年10月30日策定、H26繰越事業） ③地方創生先行型交付金上乗せ交付金(タイプⅡ)採択事業の実施	実施計画書について、総合計画上の位置付けと事務事業の関係が分かりやすく、かつ、見やすさに配慮した様式に変更した。	計画額	0	0	473	3,834	4,307	0.7	0.1
				当初予算額	0	0	473	29,970	30,443		
				決算額	14,520	0	201	18,720	33,441		
H28		①市民憲章の制定 ②第2次総合計画前期基本計画進捗状況調査 ③まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況調査及び改訂 ④地方創生加速化交付金採択事業の実施 （通称「源内の改革プロジェクト2016」、H27繰越事業）　ほか	まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証結果を踏まえ、総合戦略第5節の改訂を行った。	計画額	0	0	0	3,000	3,000	1.1	0.1
				当初予算額	0	0	200	6,320	6,520		
				決算額	5,169	0	200	16,686	22,055		
H29		①第2次総合計画前期基本計画の推進と進捗状況調査 ②第2次総合計画中期基本計画策定のための市民アンケート調査 ③まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況調査及び改訂 ④地方創生推進交付金採択事業の実施 （通称「源内の改革プロジェクト2017」）　ほか	第2次総合計画中期基本計画策定のための市民アンケート調査を行った。 ※H29予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	3,500	3,500	1.0	0.1
				当初予算額	4,107	0	200	12,091	16,398		
				決算額	4,228	0	200	9,363	13,791		
H30		・第2次総合計画前期基本計画推進と進捗状況調査 ・第2次総合計画中期基本計画の策定 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況調査及び改訂 ・その他の調査、企画、地域課題解決施策等　ほか	第2次総合計画中期基本計画策定に向け、市民ワークショップの開催、審議会の開催、各課へのヒアリング等を行った。 ※H30予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	1.0	0.1
				当初予算額	3,848	0	200	16,528	20,576		
				決算額	3,735	0	200	13,277	17,212		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	まち・ひと・しごと創生有識者会議開催数	まち・ひと・しごと創生有識者会議開催回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	3	実績値	3	実績値	2
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	総合計画の指標達成度	目標値を上回った指標数／全指標数（69指標）	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	%	計画値	60.0	計画値	70.0	計画値	70.0	計画値	75.0
					実績値	49.6	実績値	50.8	実績値	42.7	実績値	39.2
	地域活性化支援事業実施件数	地域活性化支援事業の採択を受けて実施した事業数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	4	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	4	実績値	3	実績値	1	実績値	2

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	23 点 ／25点	5 点	23 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点		5 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	第2次さぬき市総合計画中期基本計画策定に係る市民ワークショップを開催し、市民が考えるさぬき市の魅了について、建設的な意見の集約ができた。 また、各課ヒアリングを実施し、総合計画で定めた将来像「自然豊かで人いきいき　笑顔あふれて快適に　みんなで暮らす　ふるさとさぬき」の実現に向け、基本施策の見直しや、指標の進捗状況の確認をし、庁内全体において目標とする像の再認識ができた。 これらの踏まえ、審議会の委員の意見も反映し、策定された中期基本計画をもとに、今後も、中長期的な視点で解決すべき課題に今後も取り組む必要がある。	第2次総合計画に掲げたまちの将来像「自然豊かで人いきいき　笑顔あふれて快適に　みんなで暮らす　ふるさとさぬき」の実現に向け、「守る　つなぐ　進化する」の基本理念の下、中長期的な視点で解決すべき様々な課題に全庁を挙げて取り組んでいく必要がある。 また、総合計画の重点プロジェクトの一つに掲げた人口減少対策プロジェクトの一環として、まち・ひと・しごと総合戦略の策定をはじめ、地方創生交付金を活用した「源内の改革プロジェクト」などの事業に取り組んできており、今後も引き続き、総合戦略に掲げた個別施策について、有識者会議等でKPI（重要業績評価指標）の達成度を検証しながら各事業の効果的な推進を図っていく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	人事管理事業

担当課	秘書広報課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	②	②効果的かつ効率的組織体制への見直しと人員配置の適正化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	将来にわたって、計画的に適正な人事管理、職員の健康管理及び安全衛生の管理を行う。	適正な人員配置及び人事管理を行う事業である。	計画額	0	0	13,568	75,291	88,859	―	―
				当初予算額	0	0	13,330	153,108	166,438		
				決算額	0	0	12,117	123,005	135,122		
H27	具体的取組	職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行う。平成27年度は、共済保険における標準報酬制への移行に対応するための人事給与システム改修を実施する。	適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて、共済保険の標準報酬制及びマイナンバー制度に対応したシステム改修を行った。	計画額	0	0	3,388	22,940	26,328	3.5	0.0
				当初予算額	0	0	3,388	22,940	26,328		
				決算額	0	0	3,150	26,895	30,045		
H28		職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行う。	適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて、法改正等に伴う修正適用作業を行った。	計画額	0	0	3,388	17,367	20,755	3.9	0.0
				当初予算額	0	0	3,288	26,960	30,248		
				決算額	0	0	2,905	18,549	21,454		
H29		職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行う。	適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて、修正適用作業を行った。	計画額	0	0	3,396	17,492	20,888	4.2	0.0
				当初予算額	0	0	3,289	50,428	53,717		
				決算額	0	0	3,083	40,443	43,526		
H30		職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行う。	適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて、修正適用作業を行った。	計画額	0	0	3,396	17,492	20,888	4.2	0.0
				当初予算額	0	0	3,365	52,780	56,145		
				決算額	0	0	2,979	37,118	40,097		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	人事給与システム保守件数	人事給与システムの運用における修正適用の件数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	46	実績値	43	実績値	6	実績値	9
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	システムによる障害発生件数	人事給与システムの運用上における障害発生件数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	17 点	5 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	人事給与システムによる給与等の支払いに関しては、特に障害は発生していないため、今後も法改正等に伴う修正を行い、継続して適正な給与等支払業務を行っていく。	職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行うため、今後も適正に業務を行う必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市民窓口サービス事業(生活環境課分)

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	②	②効果的かつ効率的組織体制への見直しと人員配置の適正化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	本庁舎を訪れる市民に、受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)に係る市民サービスを、生活環境課において提供する。	受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係)に関し、事務所が本庁舎から離れたところにあることによる市民の不便を解消し、窓口サービスを提供する事業である。	計画額	0	0	0	7,877	7,877	―	―
				当初予算額	0	0	0	7,714	7,714		
				決算額	0	0	0	7,601	7,601		
H27	具体的取組	生活環境課窓口における受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、期間業務職員を配置した。	受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)に係る市民サービスを、生活環境課において提供した。	計画額	0	0	0	1,877	1,877	2.9	1.0
				当初予算額	0	0	0	1,877	1,877		
				決算額	0	0	0	1,857	1,857		
H28		生活環境課窓口における受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、期間業務職員を配置する。	受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)に係る市民サービスを、生活環境課において提供した。	計画額	0	0	0	2,000	2,000	2.9	1.0
				当初予算額	0	0	0	1,917	1,917		
				決算額	0	0	0	1,901	1,901		
H29		生活環境課窓口における受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、期間業務職員を配置する。	受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)に係る市民サービスを、生活環境課において提供した。	計画額	0	0	0	2,000	2,000	3.0	1.0
				当初予算額	0	0	0	1,959	1,959		
				決算額	0	0	0	1,917	1,917		
H30		生活環境課窓口における受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、期間業務職員を配置する。	受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)に係る市民サービスを、生活環境課において提供した。	計画額	0	0	0	2,000	2,000	3.0	1.0
				当初予算額	0	0	0	1,961	1,961		
				決算額	0	0	0	1,926	1,926		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	受付件数	受付件数(過去五年間(H22～26)の平均値を計画値とする。)	□総合計画 □総合戦略	件	計画値	20,365	計画値	20,365	計画値	20,365	計画値	20,365
					実績値	26,495	実績値	26,396	実績値	24,064	実績値	19,092
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	苦情件数	窓口サービスにおける苦情件数	□総合計画 □総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	25 点 ／25点	5 点	25 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点		5 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点		5 点	

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	行政の施策の多様化・複雑化に対応し、適切な市民サービスの提供をめざす。	受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係)に関し、事務所が本庁舎から離れたところにあることによる市民の不便を解消するため、窓口サービスを提供する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	出張所運営業務

担当課	市民課

記入日	令和元年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	②	②効果的かつ効率的組織体制への見直しと人員配置の適正化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	15	戸籍住民基本台帳費
目	05	戸籍住民基本台帳費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要			計画額	0	0	0	0	0	―	―
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H27	具体的取組			計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H28				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29		市内5ヶ所(鴨庄、小田、鴨部、造田、多和)の出張所において、各種証明書の交付及び受付業務を迅速かつ的確に行い、市民サービスの向上と利便性の確保に努めるため臨時職員の配置を行う。事業の内容は全て臨時職員の人件費である。	H29年度から事業名を「市民窓口サービス事業」から出張所に係る部分のみを切り離し「出張所運営業務」に変更した。地域と行政をつなぐ窓口機関として、親切丁寧で住民生活に寄り添った窓口対応に努めていく。	計画額	0	0	0	5,866	5,866	1.2	4.0
				当初予算額	0	0	0	5,866	5,866		
				決算額	0	0	0	5,781	5,781		
H30		市内5ヶ所(鴨庄、小田、鴨部、造田、多和)の出張所において、各種証明書の交付及び受付業務を迅速かつ的確に行い、市民サービスの向上と利便性の確保に努めるため臨時職員の配置を行う。事業の内容は全て臨時職員の人件費である。	平成31年5月からの支所、出張所再編に伴い、今後も地域と行政をつなぐ窓口機関として、市民サービスの低下をもたらさないよう、関係各課と協議し、市民生活に寄り添った窓口対応に努めていく。	計画額	0	0	0	5,849	5,849	1.2	4.0
				当初予算額	0	0	0	5,849	5,849		
				決算額	0	0	0	5,812	5,812		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	行政サービスの向上を図るための配置人員数	窓口サービスへの配置人員数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	—	計画値	—	計画値	8	計画値	8
					実績値	—	実績値	—	実績値	5	実績値	5
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	年間利用者数	地域に密着した行政の窓口として、利便性が高く交通弱者や地域性から必要不可欠な事業である。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	—	計画値	—	計画値	10,000	計画値	10,000
					実績値	—	実績値	—	実績値	8,353	実績値	9,741
	出張所における待ち時間	各種証明書の申請から交付までに要する時間の短縮。	□ 総合計画 □ 総合戦略	分	計画値	—	計画値	—	計画値	10	計画値	10
					実績値	—	実績値	—	実績値	10	実績値	10

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2 点		2 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	15 点	4 点	15 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	平成29年度には、職員の政策研究の課題として「支所・出張所のあり方」について取り上げ、様々な角度から分析検討を行い、寒川庁舎内に4つの支所を統合した総合支所を設置し、津田・大川・長尾の支所を出張所とし、市内8ケ所の出張所を開所するという方向性を導き出した。 出張所は、高齢者や交通弱者にとっては、利便性の高い地域の拠点窓口となっているが、利用者数の減少や一人職場の治安問題等から、今の状態で存続することには課題が多い。今後も持続可能な出張所のあり方について、開所日数を含め、市の方向性を早急に決定する必要があると考える。	市内4支所については、建設から40年前後経過しており、耐震性が確保されておらず、来庁者や職員の安全確保が危惧される状況である。 また、出張所も、近年、施設の老朽化も著しく利用者数の減少も続いており、地域と行政をつなぐ重要な窓口ではあるが、より簡素・効率的で、将来にわたり持続可能な運営を目指すため、現在の支所・出張所の見直しに関する協議が進められた。 平成31年5月の分庁舎統合支所の開設に合わせ、津田・大川・長尾の支所を出張所とし、市内8ケ所の出張所にするという見直しを行った。 最終的には、高齢化社会に対応した行政側と住民側の納得のいく見直しが必要であると考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	職員研修事業

担当課	秘書広報課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	③	③人材育成の推進と人事評価制度の検討

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	各種研修機会の提供による職員の意欲向上及び効果的な職員研修の実施による人材育成の実践。 人事評価制度の導入及び適正な運用。	外部研修への職員の参加を推進するとともに、さぬき市独自の人材育成を充実することにより、個々の職員の能力・意欲・意識を向上し、行政サービスと組織全体の業務レベルの更なる向上を図る。	計画額	0	0	3,728	6,064	9,792	―	―
				当初予算額	0	0	4,788	9,646	14,434		
				決算額	0	0	1,915	8,439	10,354		
H27	具体的取組	香川県市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)、市長会等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を実施するとともに、平成27年度は、人事評価制度の導入のための研修費を計上している。	女性の活躍を推進するため、男女共同参画の分野と連携したリーダー育成研修を実施したほか、人事評価制度の導入に伴う評価者・被評価者に対するそれぞれの研修を実施した。	計画額	0	0	932	2,521	3,453	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	932	2,521	3,453		
				決算額	0	0	422	2,100	2,522		
H28		香川県市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行うほか、前年度に引き続き、人事評価制度に係る評価者を対象とした研修、女性の活躍を推進するための女性職員を対象とした研修及び障害者差別解消法を受けて作成した職員対応要領に関する研修を実施する予定である。	女性の活躍を推進するため、男女共同参画の分野と連携したキャリアアップ研修を実施したほか、障害者雇用差別解消法の施行に伴う合理的配慮等について研修を実施した。	計画額	0	0	932	1,181	2,113	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	927	2,017	2,944		
				決算額	0	0	136	2,426	2,562		
H29		香川県市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)、市長会等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を実施する。	日本語に不慣れな外国人の方への窓口対応等に活かせる「やさしい日本語」に関する研修を実施したほか、生産性の向上に関する働き方改革等について研修を実施した。	計画額	0	0	932	1,181	2,113	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	1,192	2,816	4,008		
				決算額	0	0	447	2,404	2,851		
H30		香川県市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)、市長会等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修として、ハラスメントに対する予防等の研修を実施する。	職員全体でハラスメントに対する意識を高めるため、ハラスメントへの予防や対応などに関する研修を実施したほか、若手女性職員を対象としたキャリアアップ研修を実施した。	計画額	0	0	932	1,181	2,113	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	1,737	2,292	4,029		
				決算額	0	0	910	1,509	2,419		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	外部研修の実施回数	市町職員研修センター、市町村アカデミーなど外部で実施する研修と他団体への派遣回数の合計。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	220	計画値	220	計画値	220	計画値	220
					実績値	226	実績値	227	実績値	228	実績値	222
	独自研修の実施回数	さぬき市で独自に実施した研修の回数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	25	実績値	20	実績値	21	実績値	19
成果指標	外部研修への参加者数	外部研修受講者数及び他団体への派遣者数の合計。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	130	計画値	130	計画値	130	計画値	130
					実績値	152	実績値	145	実績値	137	実績値	105
	独自研修への参加者数	独自研修受講者数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	400	計画値	400	計画値	400	計画値	400
					実績値	765	実績値	765	実績値	276	実績値	582

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	3 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	外部研修については、研修機会は十分にあり、参加者数も計画数を超えており、現状維持で良いと思われるが、個々のスキル・モチベーションアップを目指すため、今後も職員への周知を行っていく。 また、市で独自に実施している研修については、ハラスメント予防等に対する研修を実施したなど今後も時代に即した必要性の高い内容の研修を実施していく必要があると思われる。	職員の資質向上や意識改善を図るため、各種研修を実施、受講することが必要であることから、外部研修については、今まで通り積極的に周知し参加者を募るとともに、独自研修については、必要性の高い内容の研修を企画し、実施する必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	総務管理事務事業（行政事業）

担当課	総務課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	④	④行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	議案の収集・提出、例規の審査、指定管理者選定審議会の運営などのほか総務管理的取組を実施する。 庁内に共通する経常的経費である印刷用消耗品や郵送料等を総括的に執行する。	市の事務事業の枠組である条例や予算の議会への提出をはじめとする総務管理的な事項を適切に実施することで円滑な市政の推進を図るとともに、庁内の経常的経費の総額抑制と執行における効率性向上を図る。	計画額	13,671	0	800	44,939	59,410	―	―
				当初予算額	13,560	0	800	47,039	61,399		
				決算額	13,538	0	816	45,317	59,671		
H27	具体的取組	議案の収集・提出、例規の審査、指定管理者選定審議会及び特別職報酬審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行ったほか、番号制度の施行に伴い、必要となる例規整備や制度に関する周知啓発を実施した。	マイナンバー制度の施行に向けて、遅れていた各種広報啓発活動を推進し、出前講座やCATV番組の制作・放映等で理解の促進に努めた。	計画額	3,816	0	200	11,524	15,540	2.7	0.4
				当初予算額	3,816	0	200	11,524	15,540		
				決算額	3,816	0	258	10,523	14,597		
H28		議案の収集・提出、例規の審査及び指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。	指定管理者の管理体制について、施設の所管課が行っている各種報告書による管理体制に加え、第三者の視点を入れた評価制度について検討し、平成29年度からの新たな取組導入を図った。	計画額	3,255	0	200	11,005	14,460	2.9	0.0
				当初予算額	4,003	0	200	11,569	15,772		
				決算額	4,003	0	147	10,489	14,639		
H29		議案の収集・提出、例規の審査、指定管理者選定審議会及び特別職報酬審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。	指定管理者の管理体制について、第三者の視点を取り入れた評価体制の実施に向けた整備を図った。	計画額	3,300	0	200	11,205	14,705	2.1	0.0
				当初予算額	3,897	0	200	10,182	14,279		
				決算額	3,925	0	282	10,423	14,630		
H30		議案の収集・提出、例規の審査及び指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。	ペーパーレス議会システム事業として、市議会の議案書等を電子化することにより、コピー用紙及びコピー代の抑制に取り組んだ。	計画額	3,300	0	200	11,205	14,705	2.6	0.0
				当初予算額	1,844	0	200	13,764	15,808		
				決算額	1,794	0	129	13,882	15,805		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	コピー代(総務課支払い分)の抑制に係る職員周知	上半期、下半期のコピー代の金額に対し、前年度各半期と比較し、金額が増加している場合には職員へコピー代抑制に係る職員周知を行った回数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	1年間に支払をしたコピー代(総務課支払い分)	事務の増加や煩雑化の中で増加傾向にある経常経費抑制に向けた取組の成果としての1年間に支払ったコピー代(総務課支払い)の金額。	□ 総合計画 □ 総合戦略	千円	計画値	5,700	計画値	5,700	計画値	5,700	計画値	5,700
					実績値	5,651	実績値	5,551	実績値	6,128	実績値	6,947
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2 点		2 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	16 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	庶務的な内容が多いが、市の多くの部署に関わる内容であるため、的確な方針に基づき、適切かつ堅実な事務の遂行と予算の執行を進めていく必要があり、基本的にはこれまでの方向性を踏襲しつつ、可能な改善を図りながら事業を推進していくことが妥当であると考えられる。	庶務的な内部事務(事業)であるが、今後とも的確な方針に基づき、堅実な事務及び効率的な経常的経費の執行に努めていきたい。なお、成果指標に掲げているコピー代の実績値が計画値を大きく上回ったが、これについては、分庁舎の整備関連など通年業務以外の業務によるものと考えている。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	行政改革推進事業

担当課	政策課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	④	④行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	行政改革実施計画について、各所管課が自ら進捗管理を行うとともに、行政改革推進委員会から市民目線での意見を伺い、改革に反映させる。	行政改革に関する調査や研究を行い、改善に向けた方策を提言し、行政全般の改革に活かしていく。	計画額	0	0	0	792	792	―	―
				当初予算額	0	0	0	602	602		
				決算額	0	0	0	379	379		
H27	具体的取組	・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革実施計画の進捗管理	行政改革推進委員会を2回開催し、行政改革実施計画の進捗状況について委員からの意見を取りまとめ、市長に提言を行った。	計画額	0	0	0	198	198	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	198	198		
				決算額	0	0	0	68	68		
H28		・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革実施計画の進捗管理	行政改革推進委員会を2回開催し、行政改革実施計画の進捗状況について委員からの意見を取りまとめ、市長に提言を行った。	計画額	0	0	0	198	198	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	75	75		
				決算額	0	0	0	52	52		
H29		・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革実施計画の進捗管理	行政改革推進委員会を3回開催し、行政改革実施計画の進捗状況について委員からの意見を取りまとめ、市長に提言を行った。	計画額	0	0	0	198	198	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	124	124		
				決算額	0	0	0	108	108		
H30		・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革実施計画の進捗管理 ・次期行政改革実施計画の策定	行政改革推進委員会を4回開催し、次期行政改革実施計画を策定した。また、行政改革実施計画の進捗状況について委員からの意見を取りまとめ、市長に提言を行った。	計画額	0	0	0	198	198	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	205	205		
				決算額	0	0	0	151	151		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	行政改革推進委員会の開催数	行政改革推進委員会を開催する回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値	3	実績値	4
	行政改革実施計画の進捗状況調査	行政改革実施計画の進捗状況の調査回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
成果指標	行政改革推進委員会からの提言数	行政改革推進委員会からの提言数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	18 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	行政改革については、これまでも各種取組を行っているが、更なる行政改革を推進するためには、職員の意識改革が必要であり、平成27年度からスタートしている第2次総合計画前期基本計画に「基本施策35 行政改革の推進」を明記している。今後、更なる市民サービスの向上を目指すためには、事務事業の改善は必要不可欠であるため、行政改革推進委員会からの市民目線での提言を受けながら、更なる行政改革に取り組む必要があると考えている。	行政改革の更なる推進を図るためには、職員の意識改革が必要であり、第2次総合計画でも「行政改革の推進」を明記している。 今後とも簡素、効率的で将来にわたり持続可能な行財政運営の実現と市民サービスの向上を目指し、行政改革推進委員会からの提言を受けながら、行政改革実施計画に掲げた目標達成に向けて進捗管理を行っていく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	行政評価推進事業

担当課	政策課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	④	④行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	各事業の活動指標や成果指標を設定して目標を明確にし、費用対効果を勘案しながら、事業内容や実施手法等について各所管課自らが行う内部評価と行政評価委員会委員による外部評価を実施するもの。	事務事業の効率性と有効性を見直すことで、職員が自発的に業務改善に取り組む風土を醸成するとともに、各事務事業の透明性を確保し、説明責任を果たしていくことにつなげる。	計画額	0	0	0	1,244	1,244	—	—
				当初予算額	0	0	0	904	904		
				決算額	0	0	0	408	408		
H27	具体的取組	・総合計画実施計画及び事務事業評価調書の作成 ・行政評価委員会の開催(全5回) ・行政評価委員会委員による外部評価の実施 (評価事業数 12事業) ・平成27年度さぬき市行政評価委員会報告書の作成・公表	・外部評価当日の、委員と職員との質疑応答時間不足の解消を狙い、事業説明等の時間配分を見直した。 ・第2次総合計画前期基本計画スタートに合わせ、事務事業評価調書の改善に取り組んだ。	計画額	0	0	0	311	311	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	311	311		
				決算額	0	0	0	140	140		
H28		・総合計画実施計画及び事務事業評価調書の作成 ・新調書作成に係る職員研修会の開催(4月26日) ・行政評価委員会の開催(全5回) ・行政評価委員会委員による外部評価の実施 (評価事業数 12事業) ・平成28年度さぬき市行政評価委員会報告書の作成・公表	・第2次総合計画前期基本計画初年度(27年度)の評価であることから、外部評価対象事業の選定方法の見直しと、新しい事務事業評価調書での評価に取り組んだ。 また、事務事業の透明性を高めるため、全調書の公表を開始した。	計画額	0	0	0	311	311	0.3	0.1
				当初予算額	0	0	0	311	311		
				決算額	0	0	0	124	124		
H29		・総合計画実施計画及び事務事業評価調書の作成 ・行政評価委員会の開催(全5回) ・行政評価委員会委員による外部評価の実施 (評価事業数 12事業) ・平成29年度さぬき市行政評価委員会報告書の作成・公表	外部評価対象を実施し、事務事業評価の充実を図った。 また、事務事業の透明性を高めるため、全調書の公表を開始した。	計画額	0	0	0	311	311	0.5	0.1
				当初予算額	0	0	0	282	282		
				決算額	0	0	0	144	144		
H30		事務事業の改善を図るため、活動指標や成果指標を設定して目標を明確にし、費用対効果を勘案しながら、事業内容や実施手法等について各所管課自らが行う内部評価と行政評価委員による外部評価を実施する。	外部評価は実施せず、事務事業評価調書の作成を行い、全調書の公開を行った。	計画額	0	0	0	311	311	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	行政評価委員会の開催	行政評価委員会（外部評価含む）の開催回数	□ 総合計画	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
			□ 総合戦略		実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	0
	行政評価外部評価事業数	行政評価委員会委員による外部評価を受けた事業数（のべ）	□ 総合計画	事業	計画値	12	計画値	28	計画値	44	計画値	60
			□ 総合戦略		実績値	12	実績値	24	実績値	36	実績値	0
成果指標	行政評価委員会が「抜本的見直し」と指摘した事業数	さぬき市行政評価報告書（事務事業評価結果項目一覧表）において「抜本的見直し」と指摘された事業数	□ 総合計画	事業	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
			□ 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	19 点	3 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	「総合計画実施計画及び事務事業評価調書」の作成を行い、内部評価を充実させ、予算査定の根拠資料の一つとして取扱い、事務事業のスクラップアンドビルドにつなげることが重要だと思います。	正規職員が減少する中、市民サービスの向上を目指すためには、事務事業の改善は必要不可欠なものであるため、効率的、効果的な行政運営に向けた取組を進めるとともに、制度改善や執行体制の整備に取り組んでいく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	電算システム維持管理事務事業

担当課	総務課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	⑤	⑤全庁的取組による電算システムの効率化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	35	電子計算費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要 電算システムのシステム及び機器の導入と運営を行う事業であり、主に全庁的に運用する情報(事務)系システムと、住民情報・税業務を担う基幹業務系システムの2つを所管する。国等の制度改正に対応しながら、機能性とコスト面を含めた効率性に配慮した適切な機器の調達及びシステム改修と運営を実施する。	行政運営上欠かすことのできない電算システムの導入・運用に関して、利便性を含めた機能性とコスト面を含めた効率性の両立による最適化を図っていくことを目的とする。	計画額	30,608	0	5,578	748,131	784,317	―	―
			当初予算額	27,050	0	6,383	1,201,782	1,235,215		
			決算額	70,485	0	5,509	1,123,615	1,199,609		
H27	具体的取組 電算システムの調達、更新、改修及び保守を含めた維持管理。電算システム調達に関する庁内への支援。機器等の調達、廃棄及び保守を含めた維持管理と電算関係消耗品の調達。情報セキュリティ関係の啓発などのほか、特徴的内容として、マイナンバー制度に対応したシステム改修を行った。	マイナンバー制度に対応した適切なシステム改修や効果的・効率的なネットワークの再構築等を進める一方、サイバー攻撃等による情報漏えい事故が発生しないよう、適宜情報提供や注意喚起を行った。	計画額	20,608	0	1,289	186,065	207,962	1.2	0.0
			当初予算額	20,608	0	1,289	186,065	207,962		
			決算額	43,578	0	1,351	197,225	242,154		
H28	電算システムの調達、更新、改修及び保守を含めた維持管理。電算システム調達支援。機器等の調達、廃棄及び保守等の維持管理と電算関係消耗品の調達。情報セキュリティポリシーの策定、職員に対するシステム利用に関する研修、啓発等。また、マイナンバー制度対応システム改修と自治体情報システム強靭化モデル事業を実施する。	マイナンバー制度に係る情報連携に向け統合運用テストを実施した。又、新たな情報セキュリティ強化対策として「自治体情報システム強靭性向上モデル」構築と「自治体情報セキュリティクラウド」への接続を行った。	計画額	10,000	0	1,289	190,500	201,789	1.3	0.0
			当初予算額	6,442	0	1,351	205,237	213,030		
			決算額	17,807	0	1,347	166,590	185,744		
H29	電算システムの調達、更新、改修及び保守を含めた維持管理。電算システム調達に関する庁内への支援。機器等の調達、廃棄及び保守を含めた維持管理と電算関係消耗品の調達。情報セキュリティポリシーの策定、職員に対する電算システム利用に関する研修、啓発など。特徴的内容として、基幹業務システムの更新を予定している。	「情報システム最適化計画」の策定と並行して、住民情報(住民基本台帳・税業務)システムの更新を実施。(大規模災害等に対する)事業継続性、効率性の高さを考慮し、クラウド方式の情報システムへ移行した。	計画額	0	0	1,500	190,216	191,716	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	1,351	460,265	461,616		
			決算額	5,619	0	1,310	448,998	455,927		
H30	電算システムの調達、更新、改修及び保守を含めた維持管理。電算システム調達に関する庁内への支援。機器等の調達、廃棄及び保守を含めた維持管理と電算関係消耗品の調達。情報セキュリティポリシーの策定、職員に対する電算システム利用に関する研修、啓発などを実施する。	「情報システム最適化計画」に基づき、システム調達に競争性を持たせるため、グループウェアシステム更新の際、企画提案競争(プロポーザル)方式による導入業者の選定を実施した。	計画額	0	0	1,500	181,350	182,850	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	2,392	350,215	352,607		
			決算額	3,481	0	1,501	310,802	315,784		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	システム保守点検報告書の受領・確認回数	電算システムを適切に運用するためには、定期及び必要に応じた保守点検が必要であることから、月次・随時の保守点検報告書の受領に基づく確認回数を指標とする	☐ 総合計画	回	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
			☐ 総合戦略		実績値	15	実績値	38	実績値	35	実績値	25
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	事業コスト	市民一人当たりのコスト（当該年度事業費／市人口）	☑ 総合計画	千円	計画値	4.50	計画値	4.50	計画値	4.00	計画値	4.00
			☐ 総合戦略		実績値	4.75	実績値	3.66	実績値	9.13	実績値	6.42
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	電算システム導入の本来の目的である事務事業の効率化、コスト削減効果の観点から、既存システムを再評価し、電子自治体の構築に取り組みつつ住民の利便性の向上と行政事務の合理化、簡素化を両立出来る電算システムの再構築に取り組むものである。 しかしながら、電算システム維持管理事務事業では、国の政策や法改正に伴う市の情報システムの大規模改修や、新規の情報システムの導入がたびたび発生する。そういった事案において、市側に許される裁量の範囲内で、最も費用対効果の高いシステムや機器の選択を行うこととする。	平成29年度に策定した「さぬき市情報システム最適化計画」及び「情報システム調達ガイドライン」に基づき、グループウェアシステムの更新業務については効率的に取り組めた。今後においては、他の業務システムについて、クラウドサービスへの移行を推進するとともに、システムの運用コストなどの適正化を図っていくものである。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市民窓口サービス事業	担当課	市民課	記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	②	②効果的かつ効率的組織体制への見直しと人員配置の適正化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	15	戸籍住民基本台帳費
目	05	戸籍住民基本台帳費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 — H30	事業概要	市内5ヶ所の出張所においては、各種証明書の交付や市税等の徴収その他申請書の受付業務を行ない、地域に密着した行政の窓口として利便性の確保に努め、市民課においては、窓口の混雑を解消し、迅速かつ的確で親切なサービスの提供に努める。	出張所は、地域に密着した行政の窓口であり、市民課は、総合窓口としての機能を有することから、混雑を解消し、迅速に的確なサービスの提供に努める。	計画額	0	0	22,783	0	22,783	—	—
				当初予算額	0	0	23,031	296	23,327		
				決算額	695	0	8,791	10,569	20,055		
H27	具体的取組	鴨庄、小田、鴨部、造田、多和出張所において、証明書の交付及び市税等の徴収、各種市提出書類の受付を行っている。また、27年度については10月からマイナンバー制度の運用開始により窓口の混乱が予想されることから、市民課窓口の充実を図るため、臨時職員の配置を行った。事業の内容は全て臨時職員の人件費である。	出張所での取扱い業務の増加に伴い、業務内容を見直し、負担軽減を図ることが課題である。市民課においては、マイナンバーカード交付事務に係る時間外勤務が発生したため、時間外勤務手当を支給した。	計画額	0	0	11,528	0	11,528	0.9	4.2
				当初予算額	0	0	11,528	0	11,528		
				決算額	684	0	4,288	5,686	10,658		
H28		市民課窓口及び市内5ヶ所(鴨庄、小田、鴨部、造田、多和)の出張所において、各種証明書の交付及び受付業務を迅速かつ的確に行い、市民サービスの向上と利便性の確保に努めるため臨時職員の配置を行う。事業の内容は全て臨時職員の人件費である。	出張所毎に取扱う業務量に差異がある。地域住民との関連もあるが、業務量の極端に多い出張所については今後負担軽減を図ることが課題である。	計画額	0	0	11,255	0	11,255	1.3	4.1
				当初予算額	0	0	11,503	296	11,799		
				決算額	11	0	4,503	4,883	9,397		
H29		※H29年度から「市民窓口サービス事業」を廃止して、市民課窓口の臨時職員に関する部分を「戸籍・住民異動等管理事業」に包含し、出張所運営に関する部分を新たに「出張所運営業務」として移行し、2事業に分離したた。		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	行政サービスの向上を図るための配置人員数	窓口サービスへの配置人員数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	8	計画値	8	計画値	—	計画値	—
					実績値	9	実績値	8	実績値	—	実績値	—
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	年間利用者数	地域に密着した行政の窓口として、利便性が高く交通弱者や地域性から必要不可欠な事業である。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	—	計画値	—
					実績値	10,367	実績値	10,313	実績値	—	実績値	—
	出張所における待ち時間	各種証明書の申請から交付までに要する時間の短縮。	□ 総合計画 □ 総合戦略	分	計画値	10	計画値	10	計画値	—	計画値	—
					実績値	8	実績値	8	実績値	—	実績値	—

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	戸籍・住民異動等管理事業

担当課	市民課

記入日	令和元年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	⑤	⑤全庁的取組による電算システムの効率化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	15	戸籍住民基本台帳費
目	05	戸籍住民基本台帳費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書の交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システムの運用委託、保守、機器借上料が主なもので、他は諸事務経費である。	戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等、市民の窓口として正確かつ迅速な対応を図り、市民サービスの向上を図る。	計画額	226	0	58,822	-6,403	52,645	―	―
				当初予算額	224	0	61,554	-8,881	52,897		
				決算額	515	0	50,365	0	50,880		
H27	具体的取組	戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書の交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システムの運用委託、保守、機器借上料が主なもので、マイナンバー制度開始に伴い窓口の整備及び申請書の様式変更を行った。	マイナンバー制度開始に伴い「住民票の写し等に係る本人確認及び委任状に関する要綱」を制定し、窓口での本人確認書類の拡充を図った。	計画額	56	0	11,497	0	11,553	3.4	1.6
				当初予算額	56	0	11,497	0	11,553		
				決算額	65	0	11,073	0	11,138		
H28		戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書の交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システムの運用委託、保守、機器借上料が主なもので、他は諸事務経費である。本年度は、住基法施行令第34条に該当する戸籍附票のデータ作成業務を行うこととしている。	昨年作成した本人確認のための要綱に基づき、各種証明書の誤交付を防ぐため、本人確認と書類審査方法の徹底を図った。予定していた戸籍附票のデータ作成作業についても円滑に終了した。	計画額	56	0	11,505	0	11,561	4.6	0.9
				当初予算額	54	0	14,237	-2,478	11,813		
				決算額	94	0	11,166	0	11,260		
H29		戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書の交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システム等の運用委託、保守、機器借上料が主なもので、他は諸事務経費である。戸籍FAXについては、リース期間が満了となり、再リース契約を予定している。なお今年度から市民課窓口臨時職員2名分の人件費が含まれた。	H29年度に市の基幹住民情報システムが「フィット」から”ミサリオ”へ更改された。そのため新システムの操作研修等を計画的に行い、スムースな窓口業務の対応に繋げた。また、戸籍FAXについては再リース契約を締結した。	計画額	55	0	20,970	-6,403	14,622	4.1	1.0
				当初予算額	55	0	20,970	-6,403	14,622		
				決算額	54	0	13,805	0	13,859		
H30		戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書の交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システム等の運用委託、保守、機器借上料が主なもので、他は諸事務経費である。戸籍FAXについては、再リース契約を予定している。	戸籍事務へのマイナンバー制度導入の準備として、戸籍に使用している文字情報を収集した。戸籍FAXについては、翌年5月の支所・出張所の再編を見越し再リース契約を締結した。	計画額	59	0	14,850	0	14,909	4.2	1.4
				当初予算額	59	0	14,850	0	14,909		
				決算額	302	0	14,321	0	14,623		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	市民サービスの向上を図るための配置人員数	当該事務への配置人員数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	5
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	戸籍届出及び住所異動等処理時間の短縮	戸籍届出及び住所異動等処理を迅速に行います。	□ 総合計画 □ 総合戦略	分	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	10	実績値	10	実績値	10	実績値	10
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2 点		2 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	3 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	戸籍の不正取得事件やマイナンバー制度の導入により、市民課が保有する個人情報の管理が一段と厳しくなっている。 そのため、特定個人情報に係る電子データのセキュリティ管理、戸籍や住民票郵送請求等に係る発行可否の書類審査も厳格に行わねばならず、業務量が年々増加傾向にある。 一方で来庁者には窓口での本人確認書類の提示や、場合によっては、請求理由の記載が義務付けられ、窓口でトラブルに発展することもしばしばである。 これまでも迅速かつ正確な窓口対応を心掛けてきたが、来庁者の要望を正確に聞き取りより柔軟な対応を心がける必要がある。	窓口サービスの資質向上は市民課職員における最重要項目と位置付けている。 毎年、異動職員を対象に業務用パソコンの操作研修や研修会への参加を行い、他部局等の担当者と信頼関係を構築し、業務に関する幅広い基礎知識の習得、情報収集に力を入れている。 加えて、各職員が窓口にくる市民のニーズに対応し、日々市民目線にたった対応を念頭に、接客能力の向上に努めているところである。 マイナンバー制度の導入後、事務も煩雑になり、本人確認の厳格化など、概して対応時間が長引く傾向にあるが、今後も接客技術の研鑽に努め、服務規律を遵守し、公正、正確、迅速で市民目線で好感度の高い窓口サービスを目指し、職務を遂行する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	住民基本台帳ネットワーク管理事業(旧LGWAN事業)	担当課	市民課	記入日	令和元年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	⑤	⑤全庁的取組による電算システムの効率化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	15	戸籍住民基本台帳費
目	05	戸籍住民基本台帳費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	LGWAN(統合ネットワーク)は、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化及び情報を共有し高度利用を図るための基盤として整備された行政専用のネットワークシステムであり、セキュリティの高いネットワークシステムの維持管理とともに、マイナンバーカードの交付と公的個人認証サービスの交付等を行う事業である。	LGWANは、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化及び情報を共有し高度利用を図るための基盤として整備された行政専用のネットワークシステムであり、マイナンバーカードの交付等を行う。	計画額	29,763	0	14,720	25,538	70,021	―	―
				当初予算額	42,598	0	10,368	32,038	85,004		
				決算額	29,409	0	4,285	38,939	72,633		
H27	具体的取組	住民異動等の管理、住民基本台帳カードの発行、公的個人認証等事務、マイナンバーカードの交付を行い市民サービスに寄与している。事業の主な内容は、住基ネットワークシステムの委託料、機器の賃借料及びマイナンバーカード交付に係る事務負担金と関連機器の購入に伴う備品購入費である。	セキュリティの高いネットワークシステムの維持管理とともに、住民基本台帳カードの発行、公的個人認証等事務、平成28年1月からマイナンバーカードの交付を行った。	計画額	17,952	0	3,680	10,478	32,110	2.5	1.7
				当初予算額	17,952	0	3,680	10,478	32,110		
				決算額	14,355	0	3,680	11,295	29,330		
H28		住民異動等の管理、公的個人認証等事務、マイナンバーカードの交付を行い市民サービスに寄与している。事業の主な内容は、住基ネットワークシステムの委託料、保守料及び機器の賃借料とマイナンバーカード交付に係る事務負担金である。	H28.1からのマイナンバーカードの本格的な窓口交付に伴い、複数体制での交付事務を行うなど迅速で適正なカードの交付に努めた。	計画額	3,937	0	3,680	3,500	11,117	3.4	0.8
				当初予算額	4,996	0	16	6,179	11,191		
				決算額	7,647	0	223	7,263	15,133		
H29		住民異動等の管理、公的個人認証等事務、マイナンバーカードの交付を行い市民サービスに寄与している。事業の主な内容は、住基ネットワークシステムの委託料、保守料及び機器の賃借料とマイナンバーカード交付に係る事務負担金である。H29年度から事業名を「住民基本台帳ネットワーク管理事業」に変更した。	H29年度は、基幹システム更改に伴うGWサーバの更新を行うとともに、関連部署との業務調整や新システムの操作研修を行い、スムースな新システムでの業務移行に努めた。	計画額	3,937	0	3,680	4,560	12,177	3.1	1.0
				当初予算額	9,681	0	3,223	7,560	20,464		
				決算額	3,693	0	202	9,523	13,418		
H30		住民異動等の管理、公的個人認証等事務、マイナンバーカードの交付を行い市民サービスに寄与している。事業の主な内容は、住基ネットワークシステムの委託料、保守料及び機器の賃借料とマイナンバーカード交付に係る事務負担金であり、本年度は、住基ネットシステムサーバーの更新を行う。	住基システムサーバーの更新を行った。情報提供ネットワークによる情報連携が拡大され、より慎重な確認作業を要することから、システムを適正に運用し、個人情報についても、細心の注意を払い適切な管理に努めた。	計画額	3,937	0	3,680	7,000	14,617	3.1	0.6
				当初予算額	9,969	0	3,449	7,821	21,239		
				決算額	3,714	0	180	10,858	14,752		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	市民サービスの向上を図るための配置人員数	当該事務への配置人員数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	4	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	4	実績値	6	実績値	6	実績値	6
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	マイナンバーカードの交付件数	幅広い分野での利用が図られることが想定されるため、交付前処理の迅速化と個人情報管理に努め、マイナンバーカードの発行枚数の拡大に努める。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	800	計画値	2,000	計画値	1,000	計画値	500
					実績値	794	実績値	3,124	実績値	556	実績値	364
	マイナンバーカードの交付に係る時間の短縮を図る	マイナンバーカード交付に係る事務処理が煩雑であるため、事務処理の簡素化を図り、待ち時間の短縮と市民サービスの向上に努める。	□ 総合計画 □ 総合戦略	分	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	20	実績値	20	実績値	20	実績値	20

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2 点		2 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	16 点	3 点	16 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	マイナンバー制度の導入により、個人情報管理が一段と厳しくなった。住基ネットに関する情報セキュリティ対策として、チェックリストを用いた自己点検システムの構築や国からの外部監査が実施されるなど、それらに伴う業務も増加し、日常業務も細部まで注意を払う必要性が生じている。 平成29年度から、情報ネットワークシステムによる情報連携が開始され、利用範囲も大幅に拡大しているため、証明書を発行する代わりに住基ネットシステムによる確認作業が増加傾向にある。マイナンバーカードを利活用できる範囲も今後拡大されていくことから、ネットワークシステムの適正な運用管理の確立と職員の個人情報管理の徹底を確立する必要がある。	平成29年度から情報ネットワークシステムによる情報連携が開始され、利用範囲も大幅に拡大し、税や福祉の分野に関する行政の各種申請書に添付する証明書等が不要になりつつあり、証明書を発行する代わりに住基ネットシステムによる確認作業が増加している。 現在、市のマイナンバーカードの普及割合は9%台と伸び悩んでいるが、本市も含めて、全国的に交付率が低い要因としては、現時点においては当該カードの活用機能が低いことが指摘されており、市としては、今後の機能の拡大等を含めて、交付を受けるメリットの啓発に取り組み、交付率の向上に努めたい。マイナンバーカードの利活用の拡大に向けた施策の展開によっては、今後の交付件数の増加も予想されるが、個人情報管理には特に注意を払い、迅速で適正なカードの交付事務に努めていく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保健福祉事務所運営事業

担当課	福祉総務課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	⑤	⑤全庁的取組による電算システムの効率化

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	子育て支援課・長寿障害福祉課の各福祉制度システム、国保・健康課の健康管理システムの保守及びサポートサービスを実施し、効率的で安定したシステムの運用を行うことで、市民に遅延のないサービスを行う。	総合福祉・健康管理システムの運用により、適正な福祉サービスを提供する。	計画額	0	0	0	58,930	58,930	―	―
				当初予算額	0	0	0	62,051	62,051		
				決算額	0	0	0	61,653	61,653		
H27	具体的取組	子育て支援課・長寿障害福祉課の各福祉制度システム、国保・健康課の健康管理システムの保守及びサポートサービスを実施し、効率的で安定したシステムの運用を行うことで、市民に遅延のないサービスを行った。	定期保守点検及び消耗部品の交換実施等により遅延なく福祉サービスを行った。システムの入力方法、確認の手順等質問内容に対し具体的サポートにより、各福祉制度に対応したサービスを提供した。	計画額	0	0	0	14,597	14,597	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	14,597	14,597		
				決算額	0	0	0	14,597	14,597		
H28		子育て支援課・長寿障害福祉課の各福祉制度システム、国保・健康課の健康管理システムの保守及びサポートサービスを実施し、効率的で安定したシステムの運用を行うことで、市民に遅延のないサービスを行う。	サポートの早期対応及び消耗部品の早期交換を委託業者に徹底したことにより、住民に不利益が起こらないようサービスを提供した。	計画額	0	0	0	14,597	14,597	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	14,597	14,597		
				決算額	0	0	0	14,596	14,596		
H29		子育て支援課・長寿障害福祉課の各福祉制度システム、国保・健康課の健康管理システムの保守及びサポートサービスを実施し、効率的で安定したシステムの運用を行うことで、市民に遅延のないサービスを行う。	遅延ないサポート体制により、人事異動な制度改正によりシステムに不慣れな職員が安心して効率的にシステムを使用でき、市民に対しても安心してサービスを提供できた。	計画額	0	0	0	14,868	14,868	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	15,497	15,497		
				決算額	0	0	0	14,596	14,596		
H30		子育て支援課・長寿障害福祉課の各福祉制度システム、国保・健康課の健康管理システムの保守及びサポートサービスを実施し、効率的で安定したシステムの運用を行うことで、市民に遅延のないサービスを行う。	遅延ないサポート体制により、市民に対しても安心してサービスを提供できた。 また、次年度にシステム更新を迎えることから、市にとって最適な運用方法を検討した。	計画額	0	0	0	14,868	14,868	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	17,360	17,360		
				決算額	0	0	0	17,864	17,864		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	保守点検回数	定期保守点検及び消耗部品の交換等回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	4	実績値	9	実績値	5	実績値	3
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	システムサポート件数	子育て支援課・長寿障害福祉課・国保・健康課等から問合わせした業務内容に対して対処した件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	120	計画値	120	計画値	120	計画値	120
					実績値	126	実績値	93	実績値	352	実績値	167
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	適正で迅速な福祉サービスの提供をするためには、住民基本情報等が必要であり、業務内容によって窓口が分散していることから、効率的で安定したシステムの運用が不可欠であるとともに、そのサポート体制についても遅延ない対応が今後も求められる。 平成31年度のシステム更新時には、効率的、かつ、災害に強いシステムを構築することにより、安全で安定的なサービスの供給ができるよう、導入方法を検討する。	健康福祉部の情報ネットワークとして、総合福祉・健康管理システムを導入・運用しているが、「さぬき市情報システム最適化計画」で計画する「災害への備え」「業務効率の向上」「コスト最適化」他、高度で質の高い市民サービスの提供を進めるうえで、重要な業務である。また、市民の個人情報を扱うことから、データ管理及び処理については、定期的な保守及びサポートサービスを実施することで、適正かつ慎重に取り扱うこと。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企画事業②（公共施設の整理・再編関係）

担当課	政策課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	①	①計画的な公共施設の整理・再編と管理運営の最適化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	公共施設の適量化と管理運営の最適化を図る取組である。	公共施設再生基本計画を策定し、計画に基づき施設の総量縮減を図ることを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	13,800	13,800	―	―
				当初予算額	7,955	0	1,073	64,909	73,937		
				決算額	27,652	0	801	58,046	86,499		
H27	具体的取組	・公共施設再生基本計画の策定	公共施設の今後の方向性を示した公共施設再生基本計画を市議会の説明を経て策定した。	計画額	0	0	0	10,800	10,800	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	473	29,970	30,443		
				決算額	14,520	0	201	18,720	33,441		
H28		・公共施設再生基本計画に基づいた個別計画の作成	公共施設再生基本計画の進捗状況調査を行った。 ※H28予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	200	6,320	6,520		
				決算額	5,169	0	200	16,686	22,055		
H29		・公共施設再生基本計画に基づいた個別計画の進捗管理	※H29予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.1	0.0
				当初予算額	4,107	0	200	12,091	16,398		
				決算額	4,228	0	200	9,363	13,791		
H30		・公共施設再生基本計画に基づいた個別計画の進捗管理	※H30予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.1	0.0
				当初予算額	3,848	0	200	16,528	20,576		
				決算額	3,735	0	200	13,277	17,212		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	公共施設再生基本計画の進捗状況調査	公共施設再生基本計画の進捗状況の調査回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	公共施設再生基本計画達成施設数（廃止のみ）	公共施設再生基本計画において廃止が達成された施設数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	施設	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	5
					実績値	2	実績値	7	実績値	11	実績値	13
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	22 点	4 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	公共施設再生基本計画の基本的な方向性に基づき、今後10年間の個別の計画を立て、計画の実現に向けて進捗管理を行っていく。	公共施設マネジメントについては、平成27年度で公共施設再生基本計画と公共施設等総合管理計画の策定を終えたところである。今後は、各施設の将来的な方向性に基づき、施設所管課において個別の計画を立て、施設の適量化と管理運営の最適化に取り組んで行く必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企画事業③（公共施設総合管理計画関係）

担当課	政策課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	②	②公共施設総合管理計画の策定

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数（人）	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	公共施設の適量化と管理運営の最適化を図る取組である。	公共施設等総合管理計画を策定し、施設の総量縮減を図ることを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	10,800	10,800	—	—
				当初予算額	0	0	473	29,970	30,443		
				決算額	14,520	0	201	18,720	33,441		
H27	具体的取組	・公共施設等総合管理計画を策定	ハコモノの総量縮減を目的とした公共施設再生基本計画にインフラ部分の情報を盛り込んだ公共施設等総合管理計画を策定した。	計画額	0	0	0	10,800	10,800	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	473	29,970	30,443		
				決算額	14,520	0	201	18,720	33,441		
H28		※27年度で事業終了		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	公共施設等総合管理計画対象施設（ハコモノのみ）	公共施設等総合管理計画の対象となる施設数（ハコモノのみ）	□ 総合計画 □ 総合戦略	施設	計画値	331	計画値	—	計画値	—	計画値	—
					実績値	331	実績値	—	実績値	—	実績値	—
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	公共施設等総合管理計画策定数	公共施設等総合管理計画策定数	□ 総合計画 □ 総合戦略	計画数	計画値	1	計画値	—	計画値	—	計画値	—
					実績値	1	実績値	—	実績値	—	実績値	—
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企画事業④（公共施設使用料の見直し関係）

担当課	政策課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	③	③公共施設使用料の見直し

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	公共施設の使用料の見直しを図る取組である。	公共施設使用料を見直し、受益と負担の公平性を確保することを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	13,800	13,800	—	—
				当初予算額	7,955	0	1,073	64,909	73,937		
				決算額	27,652	0	801	58,046	86,499		
H27	具体的取組	公共施設使用料の見直しに関しては、現在実施している公共施設全般の見直しと合わせ、存続する施設の効用を高めることなどとセットで改めて検討していくことが効率的であることから、まずは公共施設の方向性を示した、公共施設再生基本計画の策定を優先する方向で取組を進めることとした。	公共施設の方向性を示した公共施設再生基本計画の策定を優先的に進めた。	計画額	0	0	0	10,800	10,800	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	473	29,970	30,443		
				決算額	14,520	0	201	18,720	33,441		
H28		・先進自治体の取組調査	関係課による担当者会を開催した。 ※H28予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	200	6,320	6,520		
				決算額	5,169	0	200	16,686	22,055		
H29		・使用料見直しの対象とする施設の選定や現状分析、料金設定に伴う調査 ・料金設定に向けた協議、検討	※H29予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.1	0.0
				当初予算額	4,107	0	200	12,091	16,398		
				決算額	4,228	0	200	9,363	13,791		
H30		・使用料の改定 ・一元管理と施設予約システムの導入の検討	※H30予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.1	0.0
				当初予算額	3,848	0	200	16,528	20,576		
				決算額	3,735	0	200	13,277	17,212		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	使用料改定協議回数	関係所属との協議回数	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	2	計画値	2
					実績値	0	実績値	1	実績値	0	実績値	2
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	使用料改定回数	施設使用料金の改定回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者）		二次評価（所属長）	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点	19 点 ／25点	4 点	19 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点		3 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	公共施設使用料や減免の規定については、施設間で統一されておらず、格差や不均衡が生じている状況は好ましいものではなく、施設の有効活用や公平で明確な利用者負担の適正化を図る意味でも早急な見直しが必要であることから、令和2年4月施行を目途に協議・調整を進めていく。	公共施設使用料の見直しについては、かねてから懸案となっているが、利用者負担の公平性を確保するうえで、慎重に取り扱う必要があると考えている。 平成27年度に公共施設再生基本計画等の策定が完了したことから、施設の再編整備の方向性を踏まえ、今後もサービスを継続していく施設については、施設所管課において利用条件等を勘案しながら使用料の適正化を図っていくこととする。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企画事業⑤（学校跡地施設の利活用関係）

担当課	政策課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	④	④学校跡地施設の利活用の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	学校跡地の利活用を促進する。	学校跡地を利活用することにより、コミュニティの醸成や地域活性化の促進等を図ることを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	13,800	13,800	―	―
				当初予算額	7,955	0	1,073	64,909	73,937		
				決算額	27,652	0	801	58,046	86,499		
H27	具体的取組	・小田小学校を社会福祉法人に売却 ・松尾幼稚園を地元支会に貸付 ・鴨部幼稚園を鴨部公民館として用途転用 ・大川第一中学校をさぬき南小・幼として用途転用	・小田小学校⇒売却先が施設の一部を地元へ開放及び地元雇用優先により地域活性化 ・松尾幼稚園⇒地元のまちづくり活動拠点としてのコミュニティ醸成	計画額	0	0	0	10,800	10,800	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	473	29,970	30,443		
				決算額	14,520	0	201	18,720	33,441		
H28		・「さぬき市学校等跡地施設利活用のための基本方針」に基いた各種協議・調整 ・松尾小学校施設を民間企業に貸付	※H28予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.3	0.2
				当初予算額	0	0	200	6,320	6,520		
				決算額	5,169	0	200	16,686	22,055		
H29		・「さぬき市学校等跡地施設利活用のための基本方針」に基いた各種協議・調整	※H29予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.3	0.2
				当初予算額	4,107	0	200	12,091	16,398		
				決算額	4,228	0	200	9,363	13,791		
H30		・「さぬき市学校等跡地施設利活用のための基本方針」に基いた各種協議・調整	※H30予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.3	0.2
				当初予算額	3,848	0	200	16,528	20,576		
				決算額	3,735	0	200	13,277	17,212		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	地元意向調査	学校跡地の地元意向調査回数	□ 総合計画	回	計画値	0	計画値	2	計画値	0	計画値	0
			□ 総合戦略		実績値	0	実績値	2	実績値	2	実績値	0
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利活用件数	学校跡地の利活用成立件数	□ 総合計画	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
			□ 総合戦略		実績値	5	実績値	2	実績値	0	実績値	1
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	19 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	学校跡地の利活用については、さぬき市学校等施設跡地利用決定フローに基づき、利活用に向けて進めていく。また、地元による利活用及び民間企業への賃貸・売却の申出等に対応できる様、事前準備や調査をしておく必要がある。	学校跡地の利活用については、平成27年度に多和小学校を地域活性化複合施設に転用し、小田小学校を社会福祉法人に売却するなど、一定程度進捗しており、津田、志度東、天王中学校についてもそれぞれ計画が進んでいる。小中学校の統廃合により、今後も廃校施設が増えるため、地元利用によるコミュニティの醸成や企業誘致等による地域活性化の促進等を更に進めて行く必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	旧学校施設管理事業

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	④	④学校跡地施設の利活用の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	統廃合による旧学校、幼稚園施設(11施設)の維持管理に要する経費である。	跡地利用計画が決定するまでの期間、施設の維持管理を行う。	計画額	0	0	0	50,419	50,419	—	—
				当初予算額	0	76,000	0	61,206	137,206		
				決算額	0	68,600	1,093	49,062	118,755		
H27	具体的取組	旧槙川分校、旧天王中、旧鴨部小、旧小田小、旧小田幼、旧富田小、旧松尾小、旧富田幼、旧津田中及び旧志度東中の旧学校施設の施設管理、遊具撤去、樹木管理等の維持管理を行った。	廃校により不要となった机、椅子等の備品を市民に販売し、好評を得た。	計画額	0	0	0	20,419	20,419	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	20,419	20,419		
				決算額	0	0	178	15,094	15,272		
H28		旧槙川分校、旧天王中、旧鴨部小、旧小田小、旧小田幼、旧富田小、旧松尾小、旧富田幼、旧津田中及び旧志度東中の旧学校施設の施設管理、遊具撤去、樹木管理等の維持管理を実施する。	旧鴨部小学校体育館は社会体育団体への使用を許可しており、施設の有効利用を図っている。	計画額	0	0	0	20,000	20,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	8,519	8,519		
				決算額	0	0	117	8,792	8,909		
H29		旧槙川分校、旧天王中、旧鴨部小、旧小田小、旧小田幼、旧富田小、旧松尾小、旧富田幼、旧津田中及び旧志度東中の旧学校施設の施設管理、遊具撤去、樹木管理等に必要な維持管理経費である。	使用予定の無い旧鴨部小学校の校舎棟を解体し、跡地利用の計画を立てやすくした。	計画額	0	0	0	5,000	5,000	0.3	0.0
				当初予算額	0	76,000	0	13,281	89,281		
				決算額	0	68,600	385	8,573	77,558		
H30		旧槙川分校、旧天王中、旧鴨部小、旧小田小、旧小田幼、旧富田小、旧松尾小、旧富田幼、旧津田中及び旧志度東中の旧学校施設の施設管理、遊具撤去、樹木管理等に必要な維持管理経費である。	借地であった旧鴨部小学校敷地について、後の跡地利用を見越して用地購入した。	計画額	0	0	0	5,000	5,000	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	18,987	18,987		
				決算額	0	0	413	16,603	17,016		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	管理施設数	旧小田幼稚園、旧多和小学校槙川分校、旧松尾小学校、旧富田小学校、旧鴨部小学校、旧津田中学校、旧志度東中学校、旧天王中学校の維持管理施設数。 ※旧富田幼稚園、旧小田小学校はH27廃止	□ 総合計画 □ 総合戦略	校	計画値	10	計画値	8	計画値	7	計画値	7
					実績値	10	実績値	8	実績値	6	実績値	6
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	事故件数	当該管理施設の敷地内における事故件数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	1 点		2 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2 点		2 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	1 点		2 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	10 点	3 点	12 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	跡地利用が決定するまでの間、敷地内の草刈等、必要最低限の維持管理を継続する必要がある。	閉校した学校施設については、跡地利用が決定するまでの間、必要最低限の管理を継続する必要があると考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企画事業⑥（庁舎の再編整備関係）

担当課	政策課

記入日	

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	⑤	⑤庁舎の再編整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数（人）	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	防災拠点及び行政機能の集約となる分庁舎を整備する。	分散型行政の解消と地震等に対応した防災拠点を整備することを目的とした事業である。	計画額	0	232,700	0	27,688	260,388	―	―
				当初予算額	0	0	673	36,290	36,963		
				決算額	19,689	0	401	35,406	55,496		
H27	具体的取組	・庁舎の在り方に関する基本構想（案）に対するパブリックコメントの実施 ・分庁舎の整備に向けた基本設計（基本計画を含む）の着手	分庁舎の整備に向け、基本計画を含んだ基本設計に着手するとともに、市議会への説明を行った。	計画額	0	0	0	15,336	15,336	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	473	29,970	30,443		
				決算額	14,520	0	201	18,720	33,441		
H28		・分庁舎用地確定測量調査の実施（繰越） ・分庁舎建設工事基本設計の委託（繰越）	庁舎整備事業へ移行 ※H28予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	232,700	0	12,352	245,052	―	―
				当初予算額	0	0	200	6,320	6,520		
				決算額	5,169	0	200	16,686	22,055		
H29		※平成28より、庁舎整備事業へ移行		計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30				計画額							
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	基本設計の策定件数	基本設計の策定件数	☐ 総合計画	件	計画値	0	計画値	1	計画値	—	計画値	—
			☐ 総合戦略		実績値	0	実績値	1	実績値	—	実績値	—
	実施設計の策定件数	実施設計の策定件数	☐ 総合計画	件	計画値	0	計画値	1	計画値	—	計画値	—
			☐ 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値	—	実績値	—
成果指標	分庁舎整備数	分庁舎の整備数	☐ 総合計画	施設	計画値	0	計画値	0	計画値	—	計画値	—
			☐ 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値	—	実績値	—
			☐ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			☐ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	庁舎整備事業

担当課	政策課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	⑤	⑤庁舎の再編整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	27	庁舎建設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	防災拠点及び行政機能の集約となる分庁舎を整備する。	分散型行政の解消と地震等に対応した防災拠点を整備することを目的とした事業である。	計画額	0	1,944,400	0	105,544	2,049,944	―	―
				当初予算額	0	1,413,800	0	181,898	1,595,698		
				決算額	0	1,354,600	0	149,955	1,504,555		
H27	具体的取組	・庁舎の在り方に関する基本構想(案)に対するパブリックコメントの実施 ・分庁舎の整備に向けた基本設計(基本計画を含む)の着手	分庁舎の整備に向け、基本計画を含んだ基本設計に着手するとともに、市議会への説明を行った。	計画額	0	0	0	0	0	－	－
				当初予算額	0	0	0	0	0		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		・分庁舎整備に向けた各種取組 基本設計(11,880千円) 地質調査(7,148千円) 造成工事実施設計(1,815千円) 分庁舎整備に伴う用地購入(69,917千円)	分庁舎敷地が決定したため、地権者3名より用地購入を行った。また、関係機関や地元水利組合等とも協議をすすめ、平成29年度の建設工事着工に向け、造成工事実施設計や地質調査を実施した。	計画額	0	232,700	0	12,352	245,052	1.1	0.8
				当初予算額	0	164,400	0	8,721	173,121		
				決算額	0	75,400	0	8,635	84,035		
H29		・分庁舎建設工事の着手 造成工事及び建設工事実施設計の実施 建設・機械設備・電気設備工事の発注	分庁舎建設工事、電気設備工事及び機械設備工事の請負契約を締結し、工事に着手するとともに、工事施工監理業務を委託した。年度末時点で建設工事の進捗率は18.4%であり、平成30年度に予算を繰り越し、工期を延長した。	計画額	0	1,711,700	0	90,192	1,801,892	2.1	0.8
				当初予算額	0	1,182,600	0	70,817	1,253,417		
				決算額	0	395,000	0	29,335	424,335		
H30		・寒川庁舎の建設及び開庁に向けた各種取組	寒川庁舎の建設及び開庁に向けた備品整備や維持管理を行うとともに、来庁者及び公用車等の駐車場整備を行った。	計画額	0	0	0	3,000	3,000	1.4	0.8
				当初予算額	0	66,800	0	102,360	169,160		
				決算額	0	884,200	0	111,985	996,185		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	基本設計の策定件数	基本設計の策定件数	□ 総合計画	件	計画値	0	計画値	1	計画値	0	計画値	0
			□ 総合戦略		実績値	0	実績値	1	実績値	0	実績値	0
	実施設計の策定件数	実施設計の策定件数	□ 総合計画	件	計画値	0	計画値	1	計画値	0	計画値	0
			□ 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値	1	実績値	0
成果指標	分庁舎整備数	分庁舎の整備数	□ 総合計画	施設	計画値	0	計画値	0	計画値	1	計画値	0
			□ 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	1
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	19 点	3 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	寒川庁舎の整備については、令和元年5月の開庁に向け、建設工事後に備品整備や来庁者や公用車の駐車場整備を行い、期日に共用を開始した。今後は、旧寒川支所を解体後、駐車場として整備することとしている。	分庁舎の整備については、合併特例債の期限である平成29年度に着工し、令和元年5月の開庁に向け、分庁舎の整備内容を固めるとともに、分庁舎整備後の支所・出張所の在り方について並行して検討を進め、具体的な調整や市民への周知を行った。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	教育庁舎整備事業

担当課	教育総務課

記入日	令和1年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	⑤	⑤庁舎の再編整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	27	教育庁舎整備事業

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	平成31年3月で閉校となる石田小学校施設を教育庁舎等として利用するため、改修工事を行う。	平成30年度で閉校となる石田小学校施設を教育委員会事務局の庁舎及び文書保管施設として利用するための改修と体育館及びプールの除却を行う。	計画額	0	18,200	0	1,231	19,431	―	―
				当初予算額	0	18,200	0	1,231	19,431		
				決算額	0	13,000	0	1,196	14,196		
H27	具体的取組			計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H28				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H29				計画額							
				当初予算額							
				決算額							
H30		平成31年3月で閉校となる石田小学校施設を教育庁舎等として利用するため、実施設計を行う。	平成30年度で閉校となる石田小学校施設を教育委員会事務局の庁舎及び文書保管施設として利用するための改修と体育館及びプールの除却を行う。	計画額	0	18,200	0	1,231	19,431	0.2	0.0
				当初予算額	0	18,200	0	1,231	19,431		
				決算額	0	13,000	0	1,196	14,196		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	事業進捗率	教育庁舎整備事業の進捗率。 （当該事業の設計・工事に関する進捗行程に基づく達成度を表す。） ※H30実施設計、H31工事	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	－	計画値	－	計画値	－	計画値	100
					実績値	－	実績値	－	実績値	－	実績値	100
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	教育庁舎整備数	教育庁舎整備数	□ 総合計画 □ 総合戦略	施設	計画値	－	計画値	－	計画値	－	計画値	0
					実績値	－	実績値	－	実績値	－	実績値	0.0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	23 点	4 点	22 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	現在の教育委員会建物（津田支所）は、内外部共に老朽化が進行している。加えて、耐震性能不足や津波被害想定区域に入っていることなど、災害に対する脆弱性が問題であり、移転を前提とした対策が急がれる。また、文書保管施設の整備により、市内のあらゆる施設に散在する行政文書の一元的且つ適正な管理が期待される。 本施設は、『香川県福祉のまちづくり条例』を参考として、エレベーター、多目的トイレ、スロープ等を設置するなど、多様な利用者にとって障壁とならぬよう、各設備の規格・形状等の検討を行っている。	現在の津田庁舎は、内外部共に老朽化が著しく、耐震性能不足や津波被害想定区域に入っていることなど、災害に対する脆弱性が問題であることから対策が急がれている。また、市発足後、市内のあらゆる施設に散在する行政文書の一元的且つ適正な管理のため、文書保管施設の整備が必要となっている。 これらのことから、教育庁舎及び文書保管施設を一体的に整備することで、事業の効率化が図られるとともに、旧小学校施設の利活用が図られるものと考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	文書広報事業

担当課	秘書広報課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	①広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	10	文書広報費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	広報活動により、行政活動の説明責任を果たし、市民が主体となるまちづくりを構築する。	紙媒体による情報発信をするため、年12回、広報紙「広報さぬき」を発行し、自治会等を通じて配布する。	計画額	0	0	896	28,976	29,872	―	―
				当初予算額	0	0	1,096	30,521	31,617		
				決算額	0	0	1,127	28,298	29,425		
H27	具体的取組	広報紙の作成及び配布を行い、市民に向けて情報発信する。	文字の大きさ等を配慮し、読みやすい紙面づくりに努めた。	計画額	0	0	224	7,193	7,417	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	224	7,193	7,417		
				決算額	0	0	178	6,990	7,168		
H28		広報紙の作成及び配布を行い、市民に向けて情報発信する。	文字の大きさ等を配慮し、読みやすい紙面づくりに努めた。 また、H28年度には、姿勢の概要を説明する市政要覧を新たに作成した。(前回作成年度:H21年度)	計画額	0	0	224	7,193	7,417	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	224	7,931	8,155		
				決算額	0	0	313	7,188	7,501		
H29		広報紙の作成及び配布を行い、市民に向けて情報発信する。	字の大きさ等を配慮し、読みやすい紙面づくりに努めた。 新規にデジタルカメラを購入し、より鮮明で充実した写真を撮影することに努めた。 広報2月号より、広告枠を2つから4つに増やし、収入の増加を図る。	計画額	0	0	224	7,295	7,519	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	224	7,938	8,162		
				決算額	0	0	237	7,148	7,385		
H30		広報紙の作成及び配布を行い、市民に向けて情報発信する。	文字の大きさ等を配慮し、読みやすい紙面づくりに努めた。 特集ページを意識して、魅力ある紙面づくりに努めた。	計画額	0	0	224	7,295	7,519	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	424	7,459	7,883		
				決算額	0	0	399	6,972	7,371		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	広報紙配布数	自治会経由及び設置店舗を通じて配布した部数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	部	計画値	16,000	計画値	16,000	計画値	16,000	計画値	16,000
					実績値	16,719	実績値	16,592	実績値	16,493	実績値	16,324
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	広報紙世帯配布率	広報紙配布数を本市世帯数で除した配布率。	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75
					実績値	80	実績値	80	実績値	79	実績値	78
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	18 点	2 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	広報紙は、月々の行政情報を掲載しており、ホームページ等の電子媒体を利用できない住民にとっても、重要な情報媒体である。しかしながら、現在の広報紙は文字量が多く、字が小さいことや、写真が少ない等の課題もあることから、今後も、原課と協議しながら、利用者にとってより見やすい広報紙を作成してくことが重要である。 また、さぬき市ならではの「特集ページ」など、利用者が手に取って読んでくれるような工夫をしていくことも大切であると考える。	市民に対する行政情報の提供には、ホームページと並んで広報紙は不可欠である。 今後も引き続き、誰もが読みやすく、理解しやすい紙面づくりが必要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ホームページ管理運営事業

担当課	秘書広報課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	①広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	10	文書広報費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27―H30	事業概要	市ホームページにより、市内外に向けて情報を発信する。	市ホームページを通して、市内外へ正確な行政情報等を発信するため、ホームページの内容の修正のほか、より利用しやすいページ作りに努める。	計画額	0	0	960	3,248	4,208	―	―
				当初予算額	0	0	960	11,833	12,793		
				決算額	0	0	1,180	10,326	11,506		
H27	具体的取組	市ホームページを管理運営し、市内外に向けて情報発信する。	利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努めた。	計画額	0	0	240	811	1,051	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	240	811	1,051		
				決算額	0	0	220	794	1,014		
H28		市ホームページを管理運営し、市内外に向けて情報発信する。	利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努めた。 H28年度に、利用者の利便性の向上を目的とし、トップページに「ライフイベント」コンテンツの設置等の改修を実施した。	計画額	0	0	240	811	1,051	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	240	1,237	1,477		
				決算額	0	0	345	1,097	1,442		
H29		市ホームページを管理運営し、市内外に向けて情報発信する。	利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努めた。 他市のホームページの更新方法を学ぶため、丸亀市と東かがわ市へ視察に行った。	計画額	0	0	240	813	1,053	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	240	1,552	1,792		
				決算額	0	0	285	906	1,191		
H30		市ホームページを管理運営し、市内外に向けて情報発信する。	目に障害を持つ人を含む、全ての人が見やすいホームページへの改修を実施した。また、魅力発信を目的として、フォトリポートのコンテンツを作成し、運用を開始した。	計画額	0	0	240	813	1,053	0.5	1.0
				当初予算額	0	0	240	8,233	8,473		
				決算額	0	0	330	7,529	7,859		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	更新件数	ホームページを更新した件数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500
					実績値	762	実績値	910	実績値	1,041	実績値	1,042
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	アクセス件数	ホームページへのアクセス件数。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	300,250	計画値	300,500	計画値	300,750	計画値	301,000
					実績値	257,398	実績値	238,901	実績値	227,986	実績値	205,393
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	18 点	2 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ◉ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	様々な人がインターネットを利用しており、市内外にむけて、市ホームページを通して行政情報を適切に発信していくことが大切であると考える。 平成28年に障害者差別解消法等を背景として、ウェブアクセシビリティ対応に関するガイドライン（総務省作成）が公表され、2017年度末までに達成すべきJIS規格の適合レベルが示されており、本市においては平成30年度に改修を実施した。今後はマニュアルに沿って、運用していく。 アクセス数が減少してきているため、新規コンテンツを作成するなど、増加させる取組が重要であると考える。	インターネットを利用して、行政の情報、魅力を発信することは大変重要であり、効果も期待できるものがある。 今後も引き続き、全ての人にわかりやすく、利用しやすいホームページとなるよう、的確に更新を行い正しい情報を発信することが必要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティ放送運営事業

担当課	地域情報課

記入日	令和1年6月3日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	①広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	コミュニティ放送の番組制作に係る番組審査会等の運営を行う事業である。	放送法で規定された番組審議会の運営を行う。	計画額	0	0	0	1,122	1,122	―	―
				当初予算額	0	0	0	535	535		
				決算額	0	0	0	178	178		
H27	具体的取組	年2回の番組審議会を実施した。	放送法で規定された番組審議会の運営を行った。	計画額	0	0	0	251	251	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	251	251		
				決算額	0	0	0	50	50		
H28		番組審議会委員の改選を行った。年2回の番組審議会を実した。	放送法で規定された番組審議会の運営を行った。	計画額	0	0	0	307	307	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	124	124		
				決算額	0	0	0	37	37		
H29		年2回の番組審議会を実施する。	放送法で規定された番組審議会の運営を行った。	計画額	0	0	0	257	257	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	60	60		
				決算額	0	0	0	37	37		
H30		年2回の番組審議会を実施する。委員改選の年である。	年2回番組審議会を行った。	計画額	0	0	0	307	307	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	100	100		
				決算額	0	0	0	54	54		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	番組審議会の開催	自主放送番組に関する審議会の開催回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値 実績値	2 2	計画値 実績値	2 2	計画値 実績値	2 2	計画値 実績値	2 2
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	
成果指標	企画番組制作本数	審議会の答申内容(番組内容の充実)に基づき、掘り下げた内容で独自に制作した企画番組の本数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	本	計画値 実績値	6 5	計画値 実績値	6 3	計画値 実績値	6 5	計画値 実績値	6 5
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	1 点		1 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	1 点		1 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	16 点	5 点	16 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	放送法で義務付けられているため、現状維持である	法律により、設置が義務づけられているため、コミュニティ放送を実施するためには必要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	技術研修事業

担当課	地域情報課

記入日	令和1年6月3日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	①広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	コミュニティ放送管理運営担当者等の技術研修事業に係る経費である。	担当職員の技術向上や新たなしくみ・設備・制度の知識向上を図る。	計画額	0	0	0	676	676	―	―
				当初予算額	0	0	0	670	670		
				決算額	0	0	0	0	0		
H27	具体的取組	NHK等で開催される担当者の技術研修への参加経費。	本年度は職員の異動がなく、技術向上のための研修も必要な研修がなかったため利用がなかった。	計画額	0	0	0	167	167	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	167	167		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		NHK等で開催される担当者の技術研修への参加経費。	技術向上のための研修について必要な研修がなかったため利用がなかった。	計画額	0	0	0	167	167	0.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	167	167		
				決算額	0	0	0	0	0		
H29		NHK等で開催される担当者の技術研修への参加経費。 (1人派遣予定)	技術向上のための研修について必要な研修がなかったため利用がなかった。	計画額	0	0	0	171	171	0.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	167	167		
				決算額	0	0	0	0	0		
H30		NHK等で開催される担当者の技術研修への参加経費。 (1人派遣予定)	技術向上のための研修について必要な研修がなかったため利用がなかった。	計画額	0	0	0	171	171	0.0	0.0
				当初予算額	0	0	0	169	169		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	技術研修参加回数	ケーブルテレビ事業に関する技術向上のため研修への参加回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	映像に対する技術的なクレーム	映像を見て不快感を抱いた等のクレーム件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	1 点		1 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	1 点		1 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	1 点		1 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	1 点	5 点	1 点	5 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	1 点	／25点	1 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由	人事異動で新規の者が来た場合や、新たな技術取得が必要場合であり、事業として単独で維持するよりは他の研修事業と統合が望ましい。	新規の異動者に対しての技術取得事業であるが、ここ数年、新たな受講者がいない状況なので、統合・廃止が望ましいと考える。他に対応可能な事業があれば考えたい。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティ番組放送事業

担当課	地域情報課

記入日	令和1年6月3日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	①広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	コミュニティ放送施設の管理に関する事業である。	一般放送事業者として許可を受けており、停波事故はあってはならないことから、放送設備の管理を行うものである。	計画額	0	0	4,676	114,365	119,041	―	―
				当初予算額	0	0	4,729	116,351	121,080		
				決算額	0	0	5,077	116,059	121,136		
H27	具体的取組	コミュニティ放送を行うための機器や設備の管理を行った。	データ放送でLアラート対応を行った。 また、支所統合に伴う設備移設の準備として改修工事を実施した。	計画額	0	0	1,166	25,613	26,779	0.6	0.4
				当初予算額	0	0	1,166	25,613	26,779		
				決算額	0	0	1,237	33,881	35,118		
H28		コミュニティ放送を行うための機器や設備の管理を行った。 大川センターへ設備移設を行った。	自主放送に係る設備を停波なく大川へ移設した。	計画額	0	0	1,150	32,018	33,168	0.4	0.3
				当初予算額	0	0	1,166	36,852	38,018		
				決算額	0	0	1,296	35,032	36,328		
H29		コミュニティ放送を行うための機器や設備の管理を行う。 停波事故防止のため番組送出設備の更新を予定している。	地上放送用変調装置を制御するサーバーが故障し更新を行った。	計画額	0	0	1,180	28,367	29,547	0.5	0.3
				当初予算額	0	0	1,166	21,060	22,226		
				決算額	0	0	1,327	18,865	20,192		
H30		コミュニティ放送を行うための機器や設備の管理を行う。	議会中継システム及び番組送出設備の更新を行った。	計画額	0	0	1,180	28,367	29,547	0.5	0.3
				当初予算額	0	0	1,231	32,826	34,057		
				決算額	0	0	1,217	28,281	29,498		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	保守点検回数	停波事故防止のため設備保守点検	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	2
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	停波事故発生件数	500 世帯以上が影響し2 時間以上の停波事故件数 (総務省へ報告義務のある停波事故)	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	20 点	5 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	自主放送としてチャンネルを維持するために必要な経費である。 スタジオ設備の更新が必要となっている。	コミュニティ放送事業を現状維持するにあたり、設備・機器等の更新が必要であるが、自主放送を存続させるために必要な経費であり、事業としては継続すべきと考える。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティ番組制作事業

担当課	地域情報課

記入日	令和1年6月3日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	①広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	コミュニティチャンネルで放送する自主制作番組に関する事業である。	市議会中継、市内のニュースなどを視聴者に届ける。	計画額	0	0	10,680	33,022	43,702	―	―
				当初予算額	0	0	9,600	43,415	53,015		
				決算額	0	0	8,180	40,783	48,963		
H27	具体的取組	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行った。	職員減少による戦力ダウンを補うため、番組制作会社からカメラマンの派遣委託を開始した。	計画額	0	0	2,640	8,254	10,894	1.3	0.8
				当初予算額	0	0	2,640	8,254	10,894		
				決算額	0	0	2,217	7,156	9,373		
H28		コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行った。	選挙啓発や源内改革プロジェクトなどの特別番組を制作した。	計画額	0	0	2,640	8,264	10,904	1.6	0.6
				当初予算額	0	0	2,640	11,562	14,202		
				決算額	0	0	2,239	10,691	12,930		
H29		コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。	議会だより、LGBTや子供医療費などの特別番組を制作した。	計画額	0	0	2,700	8,252	10,952	1.6	0.6
				当初予算額	0	0	2,160	11,859	14,019		
				決算額	0	0	2,065	11,343	13,408		
H30		コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。	ドローンによる空撮映像を番組に取り入れることができた。	計画額	0	0	2,700	8,252	10,952	1.6	0.6
				当初予算額	0	0	2,160	11,740	13,900		
				決算額	0	0	1,659	11,593	13,252		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	自主制作番組制作本数	一年間に市で制作した番組本数	□ 総合計画 □ 総合戦略	本	計画値	230	計画値	230	計画値	230	計画値	230
					実績値	226	実績値	225	実績値	221	実績値	227
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	スポンサー放送数	一年間にスポンサー放送を行った金額	□ 総合計画 □ 総合戦略	千円	計画値	2,640	計画値	2,640	計画値	2,640	計画値	2,640
					実績値	2,217	実績値	2,239	実績値	2,065	実績値	1,659
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	3 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	職員数が以前に比べ半数以下となった現状では、番組審議会などで意見の出される企画番組制作や内容向上には対応しきれていない。 指定管理や民営化などにより自主放送の在り方を見直す時期に来ている。	職員数の減少により、番組審議会からの要望等に対応できていないのが現状である。 指定管理や民間委託等など自主放送のあり方の検討が必要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	自治振興事業①（広聴活動関係）

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	②	②広聴活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	50	自治振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数（人）	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	市政懇談会を開催することにより、市政への市民参画を促し、協働のまちづくりを進めるほか、市民本位の市政の充実を図るため、意見メールや自治会要望等の広聴活動に努める。	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため、市民参加の機会をつくる事業である。	計画額	0	0	0	82	82	—	—
				当初予算額	0	0	0	74	74		
				決算額	0	0	0	65	65		
H27	具体的取組	○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる（附属機関等会議の開催に関する指針の運用）	市政懇談会を開催した。 自治会からの要望に対応した。	計画額	0	0	0	20	20	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	20	20		
				決算額	0	0	0	17	17		
H28		○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる（附属機関等会議の開催に関する指針の運用）	市政懇談会を開催した。 机を配し筆記が可能となった。 自治会からの要望に対応した。	計画額	0	0	0	20	20	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	20	20		
				決算額	0	0	0	16	16		
H29		○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる（附属機関等会議の開催に関する指針の運用）	市政懇談会を開催した。 机を配し筆記が可能となった。 自治会からの要望に対応した。	計画額	0	0	0	21	21	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	17	17		
				決算額	0	0	0	16	16		
H30		○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる（附属機関等会議の開催に関する指針の運用）	市政懇談会を開催した。 机を配し筆記が可能となった。 自治会からの要望に対応した。	計画額	0	0	0	21	21	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	17	17		
				決算額	0	0	0	16	16		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	市政懇談会の参加者数	市政懇談会に参加した者の数（参加対象者数の2／3を計画値とする。）	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	249	計画値	248	計画値	248	計画値	248
					実績値	200	実績値	141	実績値	248	実績値	166
	市政懇談会の参加対象者数	市政懇談会の参加要件を自治会長としているので自治会の数と同数とする	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	374	計画値	372	計画値	372	計画値	372
					実績値	374	実績値	371	実績値	371	実績値	371
成果指標	市政懇談会の参加率	参加者数／参加対象者数	☑ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	50	計画値	50	計画値	55	計画値	60
					実績値	38	実績値	38	実績値	43	実績値	45
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	市民協働のまちづくりを推進するため、自治会からの要望や意見等に適切に対応し、開かれたまちづくりの実現を目指す。	市政に係る市民参加、協働を推進し、市民と情報の共有を図るため、自治会等からの要望や市民意見に対して適切に対応する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	総務管理事務事業（文書管理事業）

担当課	総務課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	③	③適切な情報公開と公文書の適正管理

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	適正な文書事務及び文書管理を行うことで、市の意思決定過程のの適正化・明確化とそうした公文書の公開による説明責任を全うすることを推進するための事業である。	行政文書の適正な執行・管理と、公文書の保存・廃棄等の適正化を推進する。	計画額	0	0	0	4,323	4,323	—	—
				当初予算額	0	0	0	6,157	6,157		
				決算額	0	0	0	6,602	6,602		
H27	具体的取組	文書事務の手引を改訂して周知し、公文書の適正な管理・執行を推進したほか、公印の管理や文書の保存・廃棄等を行った。また、情報公開と関連する個人情報開示及びその前提となる個人情報の取扱いの厳格化を図るため、個人番号制度の開始に合わせて個人情報取扱事務登録簿の再構築業務を実施し、データベース化を図った。	平成28年度以降、事業の関連性から、個人情報取扱事務登録簿に係る経費については、情報公開・個人情報保護事務に移行した。	計画額	0	0	0	3,597	3,597	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,597	3,597		
				決算額	0	0	0	3,499	3,499		
H28		文書事務の手引を改訂して周知し、公文書の適正な管理・執行を推進するほか、公印の管理や文書の保存・廃棄等を行うとともに、文書保管施設についての検討を行う。	文書廃棄を適切に行うため、これまで廃棄文書を職員のみで対応していた支所においてもパッカー車を配備するなど対応を行った。	計画額	0	0	0	238	238	0.7	0.0
				当初予算額	0	0	0	68	68		
				決算額	0	0	0	56	56		
H29		文書事務の手引を改訂して周知し、公文書の適正な管理・執行を推進するほか、公印の管理や文書の保存・廃棄等を行うとともに、文書保管施設についての検討を行う。	文書廃棄を適正に行うため、パッカー車を配備するなど対応を行った。	計画額	0	0	0	244	244	0.8	0.0
				当初予算額	0	0	0	97	97		
				決算額	0	0	0	69	69		
H30		文書事務の手引を改訂して周知し、公文書の適正な管理・執行を推進するほか、公印の管理や文書の保存・廃棄等を行うとともに、文書保管施設についての検討を行う。	旧町文書の整理及び廃棄作業を行うとともに、現行の文書事務の手引の見直しや、文書保管施設の運営等について検討を行った。	計画額	0	0	0	244	244	0.9	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,395	2,395		
				決算額	0	0	0	2,978	2,978		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	適正な文書事務を推進するための啓発	職員に対する文書事務手引きの周知 新人職員に対する文書事務説明会の実施	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	文書廃棄量	毎年実施する文書廃棄時の廃棄量（排出量）	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	トン（ｔ）	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	22	実績値	18	実績値	18	実績値	44
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	18 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	◉ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	公文書の適正な管理が必要なことから、現在周知している作成・保管・廃棄手続きについて、全職員が更に共通認識できるよう周知をしていく必要がある一方で、現在の文書管理体制の整備状況に不十分な点があることから、平成30年度から文書管理体制の再構築に取り組んでいる。 適正な文書管理について職員の認識をより高めていくと同時に、文書管理体制の再整備などの検討課題については、委託業者と連携をし、できることから整備を進めていくとともに、他市の先進事例の整備状況を参考にしながら検討を進める必要がある。	文書管理の仕組については、より有効性・効率性に優れた取組に改善していく必要があるため、平成30年度から専門性を有する事業者と連携しながら、文書管理体制の再構築に取り組んでいる。これらと並行しながら、文書保管施設の運営等についても検討を進めていくものである。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	総務行政不服申立等事務事業

担当課	総務課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	③	③適切な情報公開と公文書の適正管理

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	市民からの不服申立に対する対応や、事務の執行上生じる諸問題に対する法的対応としての弁護士相談や争訴手続きなどを行う事業。	行政執上生じる諸問題に関して、市民の権利・利益の救済を図るとともに、法律や例規の解釈の相違に適正に対応することにより、事務事業そのもののより適切な執行を推進することを目的とする。	計画額	0	0	0	14,328	14,328	—	—
				当初予算額	0	0	0	14,328	14,328		
				決算額	0	0	0	6,470	6,470		
H27	具体的取組	行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行った。また行政手続法や行政不服審査法改正に伴う例規整備と不服申立制度変更への対応を行った。	市民の問合せにスムーズに対応できるよう市の処分や根拠を示した行政手続台帳を整備したほか、改正行政不服審査法の施行に合わせた例規整備や、審理員制度及び第三者機関設置のための準備を行った。	計画額	0	0	0	4,959	4,959	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	4,959	4,959		
				決算額	0	0	0	3,258	3,258		
H28		行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。	弁護士相談案件の増加に伴い、相談結果を蓄積をすることで、同様案件の発生時の参考となることから、結果の蓄積に向け、職員に対し相談手続の周知を行った。	計画額	0	0	0	3,123	3,123	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,123	3,123		
				決算額	0	0	0	1,366	1,366		
H29		行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。	行政不服審査法に基づく申立が1件あり、不備の無いよう手続を進めた。 弁護士相談内容の蓄積に向け、弁護士相談の依頼があるときには、相談結果記録票についても記入するよう促した。	計画額	0	0	0	3,123	3,123	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,123	3,123		
				決算額	0	0	0	521	521		
H30		行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。	訴訟代理人の委任等に関する事務を行った。 行政不服審査法に基づく申立が1件あり、不備の無いよう手続を進めているところである。	計画額	0	0	0	3,123	3,123	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,123	3,123		
				決算額	0	0	0	1,325	1,325		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	固定資産評価審査委員会の開催	市民から固定資産評価審査申出があった場合、専門的・中立的な第三者機関として当該委員会を開催する回数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	1	実績値	2	実績値	1	実績値	1
	市に関わる法律問題等解決のための顧問弁護士契約	市が直面する諸問題に対応すべく、法的専門知識を有する弁護士と顧問契約を締結する契約数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	2
成果指標	固定資産評価審査委員会への審査申出件数	固定資産課税台帳に登録された価格に不服がある場合の審査申出件数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	0	実績値	2	実績値	0	実績値	0
	顧問弁護士への相談案件数	トラブル発生件数は成果とは言えない面もあるが、制度を活用して正しい法律解釈が促進されるといった側面に着目し、相談案件数を指標とする。	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	8	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	7	実績値	13	実績値	15	実績値	17

評価

チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		4 点	
2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2 点		2 点	
4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	17 点	4 点	18 点
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性

	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	この事業として実施すべき体制はほぼ整っているため、今後も、規程に則し適切な手続きを行うことやより効率的な実施、活用を進めていく必要がある。	事業として必要なメニューは準備できており、より迅速かつ適切な対応といった点に留意して取り組んでいく必要がある。また、顧問弁護士への相談事案については取扱い窓口として、速やかな対応に心がける。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	情報公開・個人情報保護事務事業

担当課	総務課

記入日	令和1年6月21日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	③	③適切な情報公開と公文書の適正管理

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容		事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	個人情報の保護に関する施策を実施するとともに、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求への対応を行う事業である。	個人情報の有用性に配慮しつつ個人の権利利益を保護することを目的とする。	計画額	0	0	0	96	96	―	―
				当初予算額	0	0	0	7,691	7,691		
				決算額	0	0	0	5,876	5,876		
H27	具体的取組	個人情報保護制度に基づく個人情報取扱事務及び目的外利用事務の管理、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示請求に対する対応などを行った。	開示請求のあった各案件に対して、迅速かつ適切な運用に努めた。	計画額	0	0	0	24	24	0.6	0.0
				当初予算額	0	0	0	24	24		
				決算額	0	0	0	33	33		
H28		個人情報保護制度に基づく個人情報取扱事務及び目的外利用事務の管理、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示請求に対する対応などを実施する。 また、前年度に再構築した個人情報取扱事務登録簿について、必要な見直しと運用を行うとともに、特定個人情報に関する安全管理措置のための取扱規程等の作成を行う。	番号法の規定に基づき、個人番号利用事務等実施者が講ずべき安全管理措置として、特定個人情報取扱実施手順等の作成を行った。	計画額	0	0	0	24	24	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	233	233		
				決算額	0	0	0	194	194		
H29		個人情報保護制度に基づく個人情報取扱事務及び目的外利用事務の管理、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示請求に対する対応などを実施する。 また、個人情報取扱事務登録簿について、必要な見直しと運用を行うとともに、特定個人情報の安全管理措置のための取組を進める。	特定個人情報等の安全管理措置に係る特定個人情報の取扱マニュアルの更新や個人番号利用(関係)事務における内部監査を実施した。	計画額	0	0	0	24	24	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	4,215	4,215		
				決算額	0	0	0	3,133	3,133		
H30		個人情報保護制度に基づく個人情報取扱事務及び目的外利用事務の管理、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示請求に対する対応などを実施する。 また、個人情報取扱事務登録簿について、必要な見直しと運用を行うとともに、特定個人情報の安全管理措置のための取組を進める。	特定個人情報等の安全管理措置に係る特定個人情報の取扱マニュアルの更新や個人番号利用(関係)事務における内部監査を実施した。また、個人情報の取扱いに関する職員研修を実施した。	計画額	0	0	0	24	24	0.6	0.0
				当初予算額	0	0	0	3,219	3,219		
				決算額	0	0	0	2,516	2,516		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	情報公開制度に関する市HP掲載回数	市民へ制度を周知するために、市ホームページに紹介記事を掲載する。(様式等の掲載を含む。)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
	情報公開制度による開示状況等の市広報紙掲載回数	市民への啓発を兼ね、開示請求状況・開示状況を市広報紙に掲載する。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	1	実績値	1
成果指標	公文書開示請求件数	公文書の開示請求件数。	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	35	計画値	40	計画値	40	計画値	40
					実績値	29	実績値	20	実績値	25	実績値	22
	個人情報開示請求件数	個人情報の開示請求件数。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	30	計画値	35	計画値	35	計画値	35
					実績値	36	実績値	35	実績値	27	実績値	31

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	20 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	市民に対する説明責任や市民参加による開かれた行政を推進するとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための施策として必要な取組である。 特定個人情報の適正な取扱いに関する整備についても引き続き整備していく必要がある。	市民に対する説明責任や市民参加による開かれた行政を推進していくうえで根幹となる取組であり、引き続き、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、厳格な運用に努めていく必要がある。 また、特定個人情報に関しても、取扱規程や実施手順の周知・啓発のほか、変更箇所等について必要な整備を行って行くこととする。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	自治振興事業②（コミュニティ活性化関係）

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	①	①コミュニティ意識の高揚と地域内団体の活動支援

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	50	自治振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	自治会運営補助金、さぬき市連合自治会補助金、コミュニティ助成事業補助金、地域まちづくり活動事業補助金等の交付をはじめとしてコミュニティの活動を支援する。 ※事業費再掲「自治振興事業②④」	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため、自治会等の活動を支援する事業である。	計画額	0	0	44,000	200,600	244,600	—	—
				当初予算額	0	0	44,000	208,063	252,063		
				決算額	0	0	37,284	202,162	239,446		
H27	具体的取組	○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○地域まちづくり活動事業補助金 ○コミュニティの活動支援	自治会運営補助金、さぬき市連合自治会補助金、コミュニティ助成事業補助金、地域まちづくり活動事業補助金を交付した。	計画額	0	0	29,000	50,150	79,150	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	29,000	50,150	79,150		
				決算額	0	0	21,184	54,853	76,037		
H28		○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援	自治会運営補助金、さぬき市連合自治会補助金、コミュニティ助成事業補助金、補助金を交付した。	計画額	0	0	5,000	50,150	55,150	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	5,000	54,113	59,113		
				決算額	0	0	6,100	49,487	55,587		
H29		○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援	自治会運営補助金、さぬき市連合自治会補助金、コミュニティ助成事業補助金、補助金を交付した。	計画額	0	0	5,000	50,150	55,150	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	5,000	54,550	59,550		
				決算額	0	0	5,000	49,073	54,073		
H30		○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援	自治会運営補助金、さぬき市連合自治会補助金、コミュニティ助成事業補助金、補助金を交付した。	計画額	0	0	5,000	50,150	55,150	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	5,000	49,250	54,250		
				決算額	0	0	5,000	48,749	53,749		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	コミュニティ助成事業補助金の交付件数	コミュニティ助成事業補助金の交付件数	□総合計画 □総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	2	実績値	3	実績値	2	実績値	2
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	自治会加入率	4月1日現在の自治会加入世帯数／市内総世帯数（近年、世帯分離に基づく新たな世帯の自治会加入が特に減少傾向にあり、共生のまちづくりのためにも加入率の上昇を目指す。）	☑総合計画 □総合戦略	%	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80
					実績値	77.83	実績値	77.10	実績値	76.41	実績値	76.00
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	地域活動の推進と住民自治の発展のため、継続的に支援を行う必要がある。	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため、自治会等の活動を支援する必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	支所庁舎管理業務

担当課	長尾支所（総括）

記入日	令和元年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	40	支所費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	寒川・大川・長尾・津田支所各庁舎施設設備の維持管理に要する経費である。	来庁者が利用する庁舎施設設備の適正管理に努める。	計画額	0	0	9,860	120,392	130,252	—	—
				当初予算額	0	0	8,882	119,807	128,689		
				決算額	0	0	9,022	113,515	122,537		
H27	具体的取組	庁舎施設及び周辺施設の管理を行った。 多額の経費を伴う主なもの：なし	庁舎及び周辺施設の適正管理に努めた。	計画額	0	0	2,465	30,098	32,563	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	2,465	30,098	32,563		
				決算額	0	0	2,421	25,499	27,920		
H28		庁舎施設及び周辺施設の管理を行う。 多額の経費を伴う主なもの：なし	庁舎及び周辺施設の適正管理に努めた。	計画額	0	0	2,465	30,098	32,563	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	1,926	32,370	34,296		
				決算額	0	0	1,972	31,443	33,415		
H29		庁舎施設及び周辺施設の管理を行う。 多額の経費を伴う主なもの：なし	庁舎及び周辺施設の適正管理に努めた。	計画額	0	0	2,465	30,098	32,563	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	1,871	29,309	31,180		
				決算額	0	0	2,686	28,149	30,835		
H30		庁舎施設及び周辺施設の管理を行う。 多額の経費を伴う主なもの：なし	庁舎及び周辺施設の適正管理に努めた。	計画額	0	0	2,465	30,098	32,563	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	2,620	28,030	30,650		
				決算額	0	0	1,943	28,424	30,367		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

内部管理事業のため事務事業評価対象外

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点		点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点	点	点	点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	／25点	点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由		

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	支所運営業務

担当課	長尾支所（総括）

記入日	令和元年6月24日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	40	支所費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	津田、大川、寒川、長尾支所の業務遂行に必要とする経費である。	来庁者の円滑な各種窓口事務対応に努める。	計画額	0	0	0	35,784	35,784	—	—
				当初予算額	0	0	0	36,590	36,590		
				決算額	0	0	83	30,426	30,509		
H27	具体的取組	住民に密着した各種窓口事務等に対応することにより、住民サービスの維持向上と福祉の増進を図った。	住民サービスの維持向上と福祉の増進に努めた。	計画額	0	0	0	8,946	8,946	10.9	5.0
				当初予算額	0	0	0	8,946	8,946		
				決算額	0	0	38	8,448	8,486		
H28		住民に密着した各種窓口事務等に対応することにより、住民サービスの維持向上と福祉の増進を図る。	来庁者の円滑な各種窓口事務対応に努めた。	計画額	0	0	0	8,946	8,946	12.9	4.0
				当初予算額	0	0	0	9,157	9,157		
				決算額	0	0	24	6,680	6,704		
H29		住民に密着した各種窓口事務等に対応することにより、住民サービスの維持向上と福祉の増進を図る。	来庁者の円滑な各種窓口事務対応に努めた。	計画額	0	0	0	8,946	8,946	12.8	4.0
				当初予算額	0	0	0	9,244	9,244		
				決算額	0	0	21	6,713	6,734		
H30		住民に密着した各種窓口事務等に対応することにより、住民サービスの維持向上と福祉の増進を図る。	来庁者の円滑な各種窓口事務対応に努めた。	計画額	0	0	0	8,946	8,946	9.4	6.0
				当初予算額	0	0	0	9,243	9,243		
				決算額	0	0	0	8,585	8,585		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	戸籍、住基の異動処理と証明書等の発行件数	出生届・婚姻届・離婚届・死亡届・転籍届等の戸籍受理件数、転入届・転出届・転居・世帯変更等の住基異動件数、戸籍・住基関係の証明書発行件数	□ 総合計画	件	計画値	29,000	計画値	29,000	計画値	29,000	計画値	29,000
			□ 総合戦略		実績値	29,540	実績値	28,711	実績値	28,940	実績値	25,562
	税関系証明書の発行と閲覧等の処理件数	納税証明・所得課税証明・固定資産評価証明・価格通知書、臨時ナンバー発行等の処理件数	□ 総合計画	件	計画値	9,000	計画値	9,000	計画値	9,000	計画値	9,000
			□ 総合戦略		実績値	9,804	実績値	7,726	実績値	8,966	実績値	7,036
成果指標	支所窓口における待ち時間	各種証明書の申請から交付までに要する時間の短縮	□ 総合計画	分	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
			□ 総合戦略		実績値	8	実績値	8	実績値	8	実績値	8
			□ 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			□ 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点	20 点 ／25点	4 点	20 点 ／25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点		4 点	
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点		4 点	

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ◉ 統合・廃止
	理由	支所は、地域住民の拠点として市民と行政各課を繋ぐパイプ役を担っており、また身近な行政機関としても必要不可欠なものであるが、支所配置職員の人件費及び支所施設の老朽化に伴う維持管理経費を考慮し、平成31年度において支所を統合することとなった。各支所の窓口を統合した総合支所を寒川庁舎に開設することに伴い、出張所も再編される。引き続き、市民サービスが低下することのないよう、協議検討していく必要がある。	支所は、地域住民の最も身近な行政拠点として、窓口業務やまちづくりの推進、住民活動の支援など、市民サービスに直結した業務を行っており、現時点ではなくてはならない行政組織として評価している。しかしながら、人件費や施設の維持管理経費等のコスト削減の観点から支所の整理・統合、廃止が検討され、平成31年5月に統合されることとなった。これに伴い市民へのサービス低下を招かないよう統合される支所や支所の廃止に伴い新たに開所される出張所の効率的な運用を協議検討する必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	自治振興事業③（コミュニティ活動拠点関係）

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	50	自治振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	市民が主体のまちづくりを推進するため、自治会組織の活動拠点の活性化と健全な発展を目指す。	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため活動拠点の整備を支援する事業である。	計画額	0	0	0	20,000	20,000	—	—
				当初予算額	0	0	0	27,030	27,030		
				決算額	0	0	0	12,010	12,010		
H27	具体的取組	集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。	自治会集会場建設等事業費補助金を交付した。	計画額	0	0	0	5,000	5,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	5,000	5,000		
				決算額	0	0	0	2,841	2,841		
H28		集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。	自治会集会場建設等事業費補助金を交付した。	計画額	0	0	0	5,000	5,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	5,000	5,000		
				決算額	0	0	0	2,840	2,840		
H29		集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。	自治会集会場建設等事業費補助金を交付した。	計画額	0	0	0	5,000	5,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	8,551	8,551		
				決算額	0	0	0	2,212	2,212		
H30		集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。	自治会集会場建設等事業費補助金を交付した。	計画額	0	0	0	5,000	5,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	8,479	8,479		
				決算額	0	0	0	4,117	4,117		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	小さな拠点施設数	小さな拠点づくり事業で整備した施設の数（H28-30年度の合計）／（目標値の5施設）	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	施設	計画値	0	計画値	1	計画値	2	計画値	5
					実績値	0	実績値	1	実績値	1	実績値	1
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	小さな拠点施設整備率	小さな拠点づくり事業で整備した施設の数（H28-30年度の合計）／（目標値の5施設）	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略	%	計画値	0	計画値	20	計画値	40	計画値	100
					実績値	0	実績値	20	実績値	20	実績値	20
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	集会場建設等事業においては、自治会活動の拠点となる集会所の整備を支援する必要がある。また、小さな拠点事業においては、社会福祉協議会の主催するいきいきネットを支援し、コミュニティ活動の活性化を推進する。	本市は、人口減少に対応するため、平成27年度から平成31年度までを計画期間とする「さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、高齢になっても安心して暮らせる地域づくりをめざして「小さな拠点」の形成を推進することとしている。少子高齢化の進展による生活サービス機能（医療・物流・燃料供給）やコミュニティ機能の低下に対応するため、これらの機能を集積して拠点化を推進する。まずは、高齢者が集える体制づくり（ふれあいサロン活動、ボランティア活動）を支援する。 また、自治会活動の拠点となる集会場の整備を支援する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティセンター管理事業

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	③	③ボランティア活動への支援

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	50	自治振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	市内2ヶ所(志度・大川)のコミュニティセンターの適正な維持管理を行う。	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。コミュニティの活動を支援するため、活動拠点となるコミュニティセンターの維持管理を行う事業である。	計画額	0	0	7,440	1,922	9,362	―	―
				当初予算額	0	0	7,556	1,311	8,867		
				決算額	0	0	7,348	728	8,076		
H27	具体的取組	○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理	志度コミュニティセンター及び大川コミュニティセンターの設備の修繕等を行うとともに、市民に会議室等の提供を行った。	計画額	0	0	1,860	461	2,321	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	1,860	461	2,321		
				決算額	0	0	1,857	210	2,067		
H28		○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理	志度コミュニティセンター及び大川コミュニティセンターの設備の修繕等を行うとともに、市民に会議室等の提供を行った。	計画額	0	0	1,860	461	2,321	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	1,903	352	2,255		
				決算額	0	0	1,886	158	2,044		
H29		○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理	志度コミュニティセンター及び大川コミュニティセンターの設備の修繕等を行うとともに、市民に会議室等の提供を行った。	計画額	0	0	1,860	500	2,360	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	1,873	11	1,884		
				決算額	0	0	1,756	0	1,756		
H30		○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理	志度コミュニティセンター及び大川コミュニティセンターの設備の修繕等を行うとともに、市民に会議室等の提供を行った。	計画額	0	0	1,860	500	2,360	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	1,920	487	2,407		
				決算額	0	0	1,849	360	2,209		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	志度コミュニティセンター及び大川コミュニティセンターの設備の修繕件数	志度コミュニティセンター及び大川コミュニティセンターの設備の修繕件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	6	実績値	1	実績値	2	実績値	0
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	コミュニティ施設利用者数	コミュニティセンター及び公民館を使用した者の延べ人数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	82,500	計画値	82,500	計画値	82,500	計画値	82,500
					実績値	76,504	実績値	75,332	実績値	74,161	実績値	75,560
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	まちづくりは市民参加、情報共有及び共働を基本として進めなければならない。コミュニティの活動を支援するため、活動拠点となるコミュニティセンターを設置する。	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。コミュニティの活動を支援するため、活動拠点となるコミュニティセンターを設置する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	寒川農村環境改善センター管理事業

担当課	農林水産課

記入日	令和元年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	寒川農村環境改善センターの適切な管理、運営を行うことにより、農業者及び一般利用者の生活の向上、発展に資する。	施設を利用した研修、講習会、その他文化的な活動を通じて、地域農業者、及び地域住民の生活環境の向上を図り、健康で文化的な生活の実現を目指す。	計画額	0	0	1,000	18,678	19,678	―	―
				当初予算額	0	0	2,180	19,727	21,907		
				決算額	0	0	2,650	17,941	20,591		
H27	具体的取組	寒川農村環境改善センターの施設管理及び運営	屋根雨漏部分の修繕を実施した。その他施設の適切な維持管理のため必要な修繕を実施した。	計画額	0	0	250	4,609	4,859	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	250	4,609	4,859		
				決算額	0	0	143	4,283	4,426		
H28		寒川農村環境改善センターの施設管理及び運営	施設の適切な維持管理のため、高圧受変電設備等の修繕を実施した。	計画額	0	0	250	4,609	4,859	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	200	8,176	8,376		
				決算額	0	0	836	7,868	8,704		
H29		寒川農村環境改善センターの施設管理及び運営	施設の適切な維持管理のため、空調設備の修繕等を実施した。	計画額	0	0	250	4,730	4,980	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	830	3,740	4,570		
				決算額	0	0	854	3,008	3,862		
H30		寒川農村環境改善センターの施設管理及び運営	施設の適切な維持管理のため、空調設備の修繕等を実施した。	計画額	0	0	250	4,730	4,980	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	900	3,202	4,102		
				決算額	0	0	817	2,782	3,599		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	修繕箇所数	施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す。	□ 総合計画 □ 総合戦略	箇所	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	4	実績値	5	実績値	5	実績値	5
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設利用者数	年間の施設利用者数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000
					実績値	20,915	実績値	21,188	実績値	21,108	実績値	21,759
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価

チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点	18 点 ／25点	5 点	18 点 ／25点
2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点		2 点	
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点		3 点	

今後の方向性

	一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	周囲に寒川支所や市民病院等があり利便性が良いうえ、寒川公民館が当施設の受付をしているため各種会合等に頻繁に使用されている。 また、他団体に室を貸出しているので年間使用料が入り有効活用できている。 地域における様々な活動の拠点となっている重要な施設のため、設備機器等の修繕については適宜実施し、施設の適切な維持管理に努める。	様々な講習会で施設は利用されており、地域住民の生活環境向上を図り、健康で文化的な生活を送るための場を提供できている。老朽化により設備機器等の更新等もあるが、多くの利用者の体育的、文化的活動の拠点、また災害時の緊急避難場所となっているため、施設の維持管理については、優先順位を決め適宜実施していく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	大川農村環境改善センター管理事業

担当課	農林水産課

記入日	令和元年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	大川農村環境改善センターの適切な管理、運営を行うことにより、農業者及び一般利用者の生活の向上、発展に資する。	施設を利用した研修、講習会、その他文化的な活動を通じて、地域農業者及び地域住民の生活環境の向上を図り、健康で文化的な生活の実現を目指す。	計画額	0	0	10	11,355	11,365	―	―
				当初予算額	0	0	301	11,989	12,290		
				決算額	0	0	407	10,590	10,997		
H27	具体的取組	大川農村環境改善センターの施設管理及び運営	空調設備機器据付修繕を実施し、快適な施設環境を維持した。台風・強風による被害を受けた軒天の修繕を実施した。	計画額	0	0	10	3,093	3,103	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	10	3,093	3,103		
				決算額	0	0	0	2,651	2,651		
H28		大川農村環境改善センターの施設管理及び運営	非常用照明等取替修繕等及び鳩の糞害対応のため防鳥ネットの設置等を実施し、使用者が安全で衛生的に使用できるよう施設の維持管理に努めた。	計画額	0	0	0	2,290	2,290	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	97	3,996	4,093		
				決算額	0	0	97	3,534	3,631		
H29		大川農村環境改善センターの施設管理及び運営	空調設備や照明設備の修繕により、施設環境を整備した。また、台風・強風による被害を受けた軒天の修繕を実施した。	計画額	0	0	0	2,986	2,986	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	97	2,244	2,341		
				決算額	0	0	155	1,840	1,995		
H30		大川農村環境改善センターの施設管理及び運営	空調設備や照明設備の修繕により、施設環境を整備した。また、軒天の修繕も実施した。	計画額	0	0	0	2,986	2,986	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	97	2,656	2,753		
				決算額	0	0	155	2,565	2,720		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	修繕箇所数	施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す。	□ 総合計画 □ 総合戦略	箇所	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	5	実績値	5	実績値	5
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設利用者数	年間の施設利用者数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000
					実績値	5,224	実績値	4,350	実績値	4,604	実績値	5,141
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2 点		2 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	15 点	2 点	15 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	大川農村環境改善センターは、水道企業団が入居しているため事務所機能も持つ施設である。 老朽化のため適宜修繕をしながら、使用者が安全・快適に使用できる施設環境の維持管理に努める。	老朽化により設備機器等の更新等が必要であるが、水道企業団が入居し事務所機能も有している施設であり、また多くの利用者の文化的活動の拠点となっているため、施設の維持管理については、優先順位を決め適宜実施していく必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農業農村施設管理事業（農林水産課分）

担当課	農林水産課

記入日	令和元年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	各種施設の適切な管理、運営を行うことにより、地域内外との交流を図り地域の活性化に資する。	農村地域社会を対象に農村の環境改善を図り、農業者の生産と生活環境の改善向上に寄与すること。	計画額	0	0	992	36,822	37,814	—	—
				当初予算額	0	0	15,192	38,092	53,284		
				決算額	0	12,800	22,004	23,486	58,290		
H27	具体的取組	○志度構造改善センター施設管理、運営 ○生産物直売所施設管理及び浄化槽修繕、外部通路柵撤去、高圧気中開閉器（PAS）修繕の実施。 ○うのべ展望ふれあい公園施設管理	生産物直売所施設に係る外部通路柵撤去、高圧気中開閉器（PAS）の修繕を早急に実施したことにより、未然の事故を防ぐことが出来た。	計画額	0	0	251	8,126	8,377	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	251	8,126	8,377		
				決算額	0	0	295	8,530	8,825		
H28		○志度構造改善センター施設管理、運営及び屋根改修工事 ○生産物直売所施設管理 ○うのべ展望ふれあい公園施設管理	志度構造改善センターの屋根改修工事の実施により老朽化した施設の適切な維持管理に努めた。	計画額	0	0	261	19,896	20,157	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	261	19,896	20,157		
				決算額	0	0	14,954	3,877	18,831		
H29		○志度構造改善センター施設管理、運営及び吊天井改修及び照明機器取付工事 ○生産物直売所施設管理 ○うのべ展望ふれあい公園施設管理	志度構造改善センター大集会室の吊天井改修工事を実施することによって安全性を確保した。また、施設の適切な維持管理のため、生産物直売所施設の幹線ケーブルや照明設備の修繕を実施した。	計画額	0	0	240	4,400	4,640	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	14,432	5,805	20,237		
				決算額	0	12,800	6,547	5,217	24,564		
H30		○志度構造改善センター施設管理、運営 ○生産物直売所施設管理 ○うのべ展望ふれあい公園施設管理	志度構造改善センターの屋根修繕や台風・強風による被害を受けたガラスの修繕等を実施した。	計画額	0	0	240	4,400	4,640	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	248	4,265	4,513		
				決算額	0	0	208	5,862	6,070		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	修繕箇所数	施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す。	□ 総合計画 □ 総合戦略	箇所	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	3	実績値	4	実績値	8	実績値	4
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設利用者数(志度構造改善センター)	年間の施設利用者数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000
					実績値	17,045	実績値	16,429	実績値	12,606	実績値	12,966
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	17 点	2 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	志度構造改善センターは定期使用団体やスポーツ少年団等の使用により、年間使用者数は多い。 また、当施設は避難場所に指定されているため、重点的に修繕を実施し、施設を安全・快適に使用できるよう適切な維持管理に努める。	様々な講習会で施設は利用されており、地域住民の生活環境向上を図り、健康で文化的な生活を送るための場を提供できている。老朽化により設備機器等の更新等もあるが、多くの利用者の体育的、文化的活動の拠点となっている。また、志度構造改善センターは災害時の緊急避難場所になっているため、施設の維持管理については、優先順位を決め適宜実施していく必要がある。特に志度構造改善センターについては、避難所にも指定されているこから、今後も重点的に修繕等維持管理していく。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農業農村施設管理事業（土地改良課分）

担当課	土地改良課

記入日	令和元年6月26日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	各種施設の適切な管理、運営を行うことにより、地域内外との交流を図り地域の活性化に資する。	地域内の世代間交流や地域外との交流の場として利用されていることから、安全かつ快適に利用できるよう施設の管理に努める。	計画額	0	0	160	14,696	14,856	―	―
				当初予算額	0	0	160	15,237	15,397		
				決算額	0	0	186	15,222	15,408		
H27	具体的取組	施設の維持管理及び運営 〇前山活性化センター（平屋建） 〇田園交流センター（平屋建）	簡易な修繕は、できる限り職員で対応し、コスト削減を図った。	計画額	0	0	40	3,674	3,714	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	40	3,674	3,714		
				決算額	0	0	43	4,363	4,406		
H28		施設の維持管理及び運営 〇前山活性化センター（平屋建） 〇田園交流センター（平屋建）	簡易な修繕は、できる限り職員で対応し、コスト削減を図った。	計画額	0	0	40	3,674	3,714	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	40	3,820	3,860		
				決算額	0	0	44	3,592	3,636		
H29		〇前山活性化センター（平屋建） 〇田園交流センター（平屋建）	簡易な修繕は、できる限り職員で対応し、コスト削減を図った。	計画額	0	0	40	3,674	3,714	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	40	3,989	4,029		
				決算額	0	0	44	3,798	3,842		
H30		〇前山活性化センター（平屋建） 〇田園交流センター（平屋建）	簡易な修繕は、できる限り職員で対応し、コスト削減を図った。	計画額	0	0	40	3,674	3,714	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	40	3,754	3,794		
				決算額	0	0	55	3,469	3,524		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	施設及び設備の老朽化等により発生した修繕件数	前山活性化センター・田園交流センターの修繕件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8
					実績値	6	実績値	3	実績値	5	実績値	3
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設の利用者数	前山活性化センター・田園交流センターの年間利用者数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	12,000	計画値	12,000	計画値	12,000	計画値	12,000
					実績値	13,627	実績値	12,273	実績値	13,170	実績値	11,933
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3 点	17 点	3 点	17 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	3 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	地域内の世代交流や、地域外との交流の場として広く利用されている各施設は、老朽化により修繕個所や経費が増加する傾向にある。これらの核施設を迅速的・計画的に修理を実施することにより、安全かつ快適に利用できるよう市民組織やボランティア等の協力を得ながら施設の管理・雲煙に努めることにより、地域の活性化に資するものである。	前山活性化センター並びに田園交流センター施設を安全安心かつ快適に利用できるよう、効率的な管理・運営を図るべく、定期的な見廻りや施設職員との情報の共有を行うと共に地域内外の関係団体との交流により、地域の活性化を促進していくものである。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	志度南交流センター管理事業

担当課	商工観光課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	施設の環境整備に務めることで、利用者が安心して使うことができる施設とする。	市民の方に施設を活用してもらうことにより、心身のリフレッシュを図るとともに地域コミュニティの交流促進を図る。	計画額	0	0	2,256	2,168	4,424	―	―
				当初予算額	0	0	1,846	3,357	5,203		
				決算額	0	0	1,738	3,399	5,137		
H27	具体的取組	施設内の清掃などを定期的に行い、利用者が使いやすい環境整備に務める。老朽化により、屋根から雨漏りが発生しているため、該当箇所の修繕を行った。	施設内の多目的ホールで雨漏りが発生し、利用者の施設利用に支障をきたしている状況であったため、屋根の修繕を行った。	計画額	0	0	564	542	1,106	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	564	542	1,106		
				決算額	0	0	419	639	1,058		
H28		施設内の清掃などを定期的に行い、利用者が使いやすい環境整備に務める。	施設内の多目的ホールでの雨漏りが昨年度に引き続き発生したため、修繕方法についても、業者と協議の上、修繕を行った。	計画額	0	0	564	542	1,106	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	450	867	1,317		
				決算額	0	0	430	858	1,288		
H29		施設内の清掃などを定期的に行い、利用者が使いやすい環境整備に務める。	駐車場にて雨により土砂流出が生じていたため、修繕を行った。	計画額	0	0	564	542	1,106	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	406	698	1,104		
				決算額	0	0	425	678	1,103		
H30		施設内の清掃などを定期的に行い、利用者が使いやすい環境整備に務める。	施設内の多目的ホールで雨漏りが発生したため、修繕を行った。	計画額	0	0	564	542	1,106	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	426	1,250	1,676		
				決算額	0	0	464	1,224	1,688		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	修繕件数	施設に係る修繕件数	□ 総合計画 □ 総合戦略	件	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	2	実績値	3	実績値	1	実績値	2
	開館日数	志度南交流センターの開館日数	□ 総合計画 □ 総合戦略	日	計画値	310	計画値	310	計画値	310	計画値	310
					実績値	308	実績値	308	実績値	306	実績値	306
成果指標	利用者数	施設利用延べ人数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	4,000	計画値	4,000	計画値	4,000	計画値	4,000
					実績値	3,710	実績値	6,996	実績値	8,263	実績値	9,202
	利用回数	利用延べ回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回数	計画値	900	計画値	900	計画値	900	計画値	900
					実績値	844	実績値	575	実績値	619	実績値	710

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2 点	14 点	3 点	15 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2 点	／25点	2 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	当施設は、近隣住民のレクリレーションを目的とした様々な活動が行われ、地域住民の交流場所として重要な施設です。しかし、建築後10年以上経過していることから、施設の老朽化に起因する修繕が増加しています。平成30年度は、多目的ホールの雨漏り修繕を実施しました。今後も、利用者が安心して利用するために、施設の安全点検、危険個所の早期修繕等の維持管理に努めます。	平成14年に建設された志度南交流センターは、地域住民がスポーツなどを定期的に行っており、住民同士の地域のコミュニティの維持といったことだけでなく、利用者の健康保持、体力増進といったことについても寄与している施設である。しかし、経年劣化による施設の老朽化が進み、毎年修繕が発生している状況である。施設利用者が安心して利用できるように施設を維持することは、管理者の責務であることから、安全点検の定期的な実施により、危険箇所の早期発見に努める必要がある。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	研修センター管理事業

担当課	商工観光課

記入日	令和1年6月25日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	指定管理者との連携を図り、市民の人材育成及び産業振興に寄与する。	指定管理者との連携を図り、市民の人材育成及び産業振興に寄与する。	計画額	0	0	0	400	400	―	―
				当初予算額	0	0	0	400	400		
				決算額	0	0	0	54	54		
H27	具体的取組	研修センターは、地元の自治会を指定管理者として指定しているが、平成27年度末で5年間の指定管理期間が終了することから、これまでの管理で生じた検討課題などを協議し、今後の管理運営方法の見直しを図った。	施設の管理運営について、これまでの期間で生じた検討課題の洗い出しを行い、今後の指定管理内容を定めた基本協定書の内容見直しを行った。	計画額	0	0	0	100	100	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	100	100		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		利用者が使用しやすい施設とするべく、指定管理者と連携し、施設の維持管理を行う。	指定管理者と連絡を取りながら、施設の維持管理に努めた。	計画額	0	0	0	100	100	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	100	100		
				決算額	0	0	0	0	0		
H29		利用者が使用しやすい施設とするべく、指定管理者と連携し、施設の維持管理を行う。	指定管理者と連絡を取りながら、施設の維持管理に努めた。	計画額	0	0	0	100	100	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	100	100		
				決算額	0	0	0	54	54		
H30		利用者が使用しやすい施設とするべく、指定管理者と連携し、施設の維持管理を行う。	指定管理者と連絡を取りながら、施設の維持管理に努めた。	計画額	0	0	0	100	100	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	100	100		
				決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	巡回回数	施設巡回回数	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	12	実績値	12	実績値	12	実績値	12
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	施設利用人数	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	1,400	計画値	1,400	計画値	1,400	計画値	1,400
					実績値	1,355	実績値	1,212	実績値	1,078	実績値	1,164
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3 点		3 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	17 点	4 点	18 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	研修センターについては、志度臨海工業団地の企業従業員の教育研修及び人材育成を図り、地域産業の振興と技術向上に寄与するとともに、併せて地域住民の社会教育活動の場に供し、企業と住民の交流と融和を図るため建設されたものでありますが、現在は、地域住民の自治会館としても使用されています。このことから、地元の自治会により効率的な管理を行うことができていると思いますが、今後も、指定管理者側と綿密に連携を取り、施設の適切な維持管理に努めます。	現在、本研修センターは、基本協定のもと地元自治会を指定管理者として、効率的な運営管理業務に取組んでいるところである。施設及び施設備付け物品の経年劣化等の問題や運営上発生する課題に際しては、協議が行われていることから、今後についても、地域住民の社会活動の場として利活用できるよう努める。また、一方で施設の老朽化が進行していることから、将来使用できない状態に陥った時の自治会館機能についての検討が必要である。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	末ふれあいひろば管理事業	担当課	学校再編対策室	記入日	令和1年6月19日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	志度小学校末分校(現末ふれあいひろば)は学校統合により、平成21年3月に廃校となった。廃校となった学校施設については、その後の利活用が困難であり、管理も十分に行えない状況であることから、指定管理者制度を活用し、地域の有益な利活用及び活性化が図れるよう管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。	指定管理者に対し、末地区の活性化に繋がる施設の活用を検討させ、管理者による自主事業等を実施し、利用者の増加を図ると共に、施設の維持管理を行う。	計画額	0	0	0	1,920	1,920	—	—
				当初予算額	0	0	0	2,016	2,016		
				決算額	0	0	0	1,832	1,832		
H27	具体的取組	指定管理者制度を活用し、地域にとっての有益な利活用を行って、地域の活性化が図れるよう管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。 ・次年度からの当該施設指定管理者の再指定を実施。 ・具体的な維運営計画及び自主事業の立案。	自主事業による利用啓発等により、さらに施設の利用と地域の活性化が図られるよう、企画の立案を指導した。また、次年度からは施設の長寿命化を図るため、細かなメンテナンスを指示した。	計画額	0	0	0	480	480	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	480	480		
				決算額	0	0	0	0	0		
H28		指定管理者制度により、地域にとっての有益な活用及び活性化が図れるよう委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。	施設の適正管理、利用者の増加及び満足を得るために、自主事業や施設の運営について指導・助言を行った。	計画額	0	0	0	480	480	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	480	480		
				決算額	0	0	0	777	777		
H29		H28から指定管理者として基本協定を結び、H33年までの5ヶ年の施設運営及び管理を委託している。 施設条例の目的を達成するため、管理運営方法、事業予算等を審査し、適切な運営がされるよう、指示指導を行った。	施設の適正管理、利用者の増加及び満足を得るために、自主事業や施設の運営について指導・助言を行った。	計画額	0	0	0	480	480	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	480	480		
				決算額	0	0	0	480	480		
H30		指定管理者制度により、地域にとっての有益な活用及び活性化が図れるよう委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。	施設の適正管理、利用者の増加及び満足を得るために、自主事業や施設の運営について指導・助言を行った。なお、この事業は、機構改革のため、令和元年度から教育総務課に移管する。	計画額	0	0	0	480	480	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	576	576		
				決算額	0	0	0	575	575		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	施設総点検回数	管理施設に対して職員が実施した点検回数を示す。 ・施設の破損、設備の不備、避難経路等に関して、日常確認を除く、詳細な点検を実施した回数。	□ 総合計画 □ 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	12	実績値	12	実績値	12	実績値	12
			□ 総合計画 □ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設利用人数	地域会合やその他団体、自主事業等によって施設を利用した年間人数を示す。　・末地区人口350人が年4回の施設利用(1,400人)、自主事業等を年2回(700人)、その他利用(500人)(当初計画値)	□ 総合計画 □ 総合戦略	人	計画値	2,600	計画値	2,600	計画値	2,600	計画値	2,600
					実績値	3,556	実績値	3,527	実績値	4,359	実績値	3,904
	施設利用者増減率	指定管理者制度導入時の年間利用者計画数(2,600人)に対する、当該年度の利用者数の増減率を示す。 ・当該年度利用者数／2,600人	□ 総合計画 □ 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	136	実績値	135	実績値	167	実績値	150

評価	チェック項目(1～5点で評価)		一次評価(担当者) 評価点	一次評価(担当者) 評価点合計	二次評価(所属長) 評価点	二次評価(所属長) 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	18 点	4 点	19 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	方向性	○ 拡充　◉ 現状維持　○ 要改善　○ 抜本的見直し　○ 統合・廃止	○ 拡充　◉ 現状維持　○ 要改善　○ 抜本的見直し　○ 統合・廃止
	理由	本施設は、地域活性等を目的として設置しており、施設の維持管理については、指定管理者制度により行っている。指定管理者との基本協定において、H28からH33までの5ヶ年を協定期間としており、今後も事業を継続する。 ただし、施設の性質を考慮した上で、管理所管を検討する必要がある。	本事業は、学校の跡地施設の利活用における、市内のモデルでもある。公の施設を指定管理者に管理及び運営を委託することにより、条例の範囲内で指定管理者の裁量で運営することができることから、地域に必要な学習の場の提供、自主事業により地域活性化を促進等の事業が展開され、地域の拠点施設として有効的に運営されている。 施設を指定管理者に施設の管理及び運営を委託することにより効率的で、地域の活性化にも寄与できている。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	自治振興事業④（ボランティア活動支援関係）

担当課	生活環境課

記入日	令和1年6月28日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	③	③ボランティア活動への支援

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	50	自治振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	市民が主体のまちづくりを推進するため、ボランティア団体等との協働のまちづくりを進める。 ※事業費再掲「自治振興事業①②③」	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため、ボランティアやNPOなどの市民活動を支援する事業である。	計画額	0	0	44,000	200,600	244,600	―	―
				当初予算額	0	0	44,000	198,800	242,800		
				決算額	0	0	37,284	206,295	243,579		
H27	具体的取組	ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進した。	NPO法人設立に関し香川県と調整する。 社会福祉協議会のボランティア活動事業と調整を図った。 また、政策課の地域活性化事業と調整を図った。	計画額	0	0	29,000	50,150	79,150	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	29,000	50,150	79,150		
				決算額	0	0	21,184	54,853	76,037		
H28		ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。	NPO法人設立に関し香川県と調整する。 社会福祉協議会のボランティア活動事業と調整を図った。 また、政策課の地域活性化事業と調整を図った。	計画額	0	0	5,000	50,150	55,150	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	5,000	49,850	54,850		
				決算額	0	0	6,100	49,487	55,587		
H29		ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。	NPO法人設立に関し香川県と調整する。 社会福祉協議会のボランティア活動事業と調整を図った。	計画額	0	0	5,000	50,150	55,150	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	5,000	49,550	54,550		
				決算額	0	0	5,000	49,073	54,073		
H30		ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。	NPO法人設立に関し香川県と調整する。 社会福祉協議会のボランティア活動事業と調整を図った。	計画額	0	0	5,000	50,150	55,150	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	5,000	49,250	54,250		
				決算額	0	0	5,000	52,882	57,882		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	NPO法人の新規設立認可団体数	香川県がさぬき市に主たる事務所を置くNPO法人の新規設立認可団体数（当該年度に設立認可された団体数）	□総合計画 □総合戦略	団体	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	2	実績値	0	実績値	0
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	NPO法人設立認可団体数	香川県がさぬき市に主たる事務所を置くNPO法人を設立認可した団体数の総数（香川県のホームページで確認） 平成27年度までに12団体が設立されている。	□総合計画 □総合戦略	団体	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	13	実績値	15	実績値	15	実績値	15
			□総合計画 □総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		5 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5 点	25 点	5 点	25 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	まちづくりは、市民参加、情報共有及び共働を基本として進めなければならない。ボランティアやNPOなどの市民活動を支援する。	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため、ボランティアやNPOなどの市民活動を支援する。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地方振興事業

担当課	政策課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	39	(39) 広域的行政の推進
主要施策	①	①広域的な行政の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	65	地方振興費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規(再任用含む)	非正規(臨時・嘱託等)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ― H30	事業概要	さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施していくための事業である。	単独で全ての事務を処理するには限りがあり、また、不効率であるため、共同処理によって効率化を目指す。	計画額	0	0	0	179,067	179,067	―	―
				当初予算額	0	0	0	166,042	166,042		
				決算額	0	0	0	157,057	157,057		
H27	具体的取組	広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)として、41,614,000円を負担した。	さぬき市と東かがわ市が共同事務処理を行うことによって、両市の財政面への影響が緩和される。	計画額	0	0	0	44,067	44,067	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	44,067	44,067		
				決算額	0	0	0	41,614	41,614		
H28		広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)として、38,696,000円を負担した。	さぬき市と東かがわ市が共同事務処理を行うことによって、両市の財政面への影響が緩和される。	計画額	0	0	0	45,000	45,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	40,320	40,320		
				決算額	0	0	0	38,696	38,696		
H29		広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)として、41,163,000円を負担した。	さぬき市と東かがわ市が共同事務処理を行うことによって、両市の財政面への影響が緩和される。	計画額	0	0	0	45,000	45,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	44,125	44,125		
				決算額	0	0	0	41,163	41,163		
H30		広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)として、35,584,000円を負担した。	さぬき市と東かがわ市が共同事務処理を行うことによって、両市の財政面への影響が緩和される。	計画額	0	0	0	45,000	45,000	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	37,530	37,530		
				決算額	0	0	0	35,584	35,584		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	広域事務運営費	大川広域行政組合の総務管理に係る負担金	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略	千円	計画値	44,067	計画値	45,000	計画値	45,000	計画値	45,000
					実績値	41,614	実績値	38,696	実績値	41,163	実績値	35,584
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	一部事務組合による事業実施数	一部事務組合で共同で処理する事務の数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	個	計画値	17	計画値	18	計画値	18	計画値	18
					実績値	17	実績値	17	実績値	17	実績値	17
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	21 点	4 点	21 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5 点	／25点	5 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ◉ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	地方振興事業は、さぬき市及び東かがわ市が、広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施していくための事業であり、共同で事務を行うことによって両市それぞれの財政面に対してメリットがあるため、今後もこれまで同様の取り組みが必要であると考える。	地方振興事業については、大川広域行政組合において共同処理を行っている老人福祉、消防・救急、し尿処理等の事業のうち、組合の総務管理に係る広域事務運営費について負担金として支出しているもので、今後も組合の効率的な運営や広域的な処理等について、引き続き構成団体と協議していく。 また、市町村の枠組みの変化や少子高齢化の進展など、複雑・多様化する行政課題に対し、的確に対応していくため、より効率的な事務処理や広域的なまちづくりを進めて行く必要があると考えている。

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	連携中枢都市圏事業（旧定住自立圏事業）

担当課	政策課

記入日	令和1年6月20日

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅵ	Ⅵ市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	39	(39) 広域的行政の推進
主要施策	②	②定住自立圏の取組の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度		事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費（千円）					担当職員数(人)	
					財源内訳				事業費計	正規（再任用含む）	非正規（臨時・嘱託等）
					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 ｜ H30	事業概要	「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」の3つの視点に基づく具体的な取組を1つ以上規定する協定を結び、これをもとにして高松市が策定する共生ビジョンに沿って具体的な事業を展開していく。	定住のために必要な生活機能等を確保し、圏域内への人の流れを創出する。	計画額	0	0	0	4,800	4,800	—	—
				当初予算額	0	0	0	7,200	7,200		
				決算額	0	0	0	3,229	3,229		
H27	具体的取組	・小学生6年生に対し文化芸術鑑賞機会の提供（学校教育課） ・老健施設へのデリバリーアーツ事業（生涯学習課） ・市のPRを行う内容の映画製作支援（政策課） ・連携中枢都市圏への移行	各種事業についての進捗状況調査のほか、新たな事業の拡充に向けての調査を行った。	計画額	0	0	0	1,200	1,200	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	1,200	1,200		
				決算額	0	0	0	1,257	1,257		
H28		・小学生6年生に対し文化芸術鑑賞機会の提供（学校教育課） ・老健施設へのデリバリーアーツ事業（生涯学習課） ・市のPRを行う内容の映画製作支援（政策課）	連携中枢都市圏へ発展的移行を行い、各種事業についての進捗状況調査のほか、新たな事業の拡充に向けての調査を行った。	計画額	0	0	0	1,200	1,200	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,000	2,000		
				決算額	0	0	0	720	720		
H29		・小学生6年生に対し文化芸術鑑賞機会の提供（学校教育課） ・老健施設へのデリバリーアーツ事業（生涯学習課） ・市のPRを行う内容の映画製作支援（政策課）	連携中枢都市圏へ発展的移行を行い、各種事業についての進捗状況調査のほか、新たな事業の拡充に向けての調査を行った。	計画額	0	0	0	1,200	1,200	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,000	2,000		
				決算額	0	0	0	554	554		
H30		・小学生6年生に対し文化芸術鑑賞機会の提供（学校教育課） ・老健施設へのデリバリーアーツ事業（生涯学習課）	連携中枢都市圏へ発展的移行を行い、各種事業についての進捗状況調査のほか、新たな事業の拡充に向けての調査を行った。	計画額	0	0	0	1,200	1,200	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	0	2,000	2,000		
				決算額	0	0	0	698	698		

	指標名	指標の説明	総合計画・総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
活動指標	取組事業数	ビジョンに掲載されている取組事業数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	数	計画値	26	計画値	26	計画値	27	計画値	27
					実績値	25	実績値	42	実績値	42	実績値	43
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	人口の社会増減数	市の人口の社会増減数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略	人	計画値	△ 120	計画値	△ 80	計画値	△ 40	計画値	0
					実績値	△ 193	実績値	△ 294	実績値	△ 296	実績値	△ 125
			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目（1～5点で評価）		一次評価（担当者） 評価点	一次評価（担当者） 評価点合計	二次評価（所属長） 評価点	二次評価（所属長） 評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5 点		4 点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4 点	20 点	4 点	20 点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3 点	／25点	4 点	／25点

今後の方向性		一次評価（担当者）	二次評価（所属長）
	方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ○ 現状維持 ◉ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
	理由	人口減少が進む中、市町村の枠を超えて広域的な圏域の中で、互いのまちの有する機能を補完し合っていくことは重要である。平成28年度から定住自立圏から連携中枢都市圏へ発展的に移行しており、連携中枢都市である高松市に対し、積極的に実質的な協議を働きかけ、取組をより有効なものにする必要がある。	本格的な人口減少が到来する中、近隣市町との広域的な連携の下、圏域全体の活性化を進めて行く取組が重要になってきている。瀬戸高松定住自立圏については、平成28年度から連携中枢都市圏へ発展的に移行したところであり、今後さらに連携中枢都市である高松市や周辺市町との連携を密にしながら、実効性のある取組を進めていく必要がある。